

IDE-JETRO
アジア経済研究所編



アジア動向年報
1990 ▶ 1999
 Bangladesh 編

Yearbook of Asian Affairs :
1990 - 1999
Bangladesh



IDE-JETRO

バンドル版
アジア動向年報
1990▶1999
 Bangladesh 編

アジア経済研究所編

Yearbook of Asian Affairs : 1990-1999 Bangladesh

はしがき

アジア経済研究所では、アジア各国の政治、経済、対外関係に関する動向を的確に伝えることを目的に、1970年以降毎年『アジア動向年報』を発行してきました。時代とともに対象国・地域も変化し、現在は23のアジアの国・地域およびアメリカの対アジア関係をカバーしています。事業開始から50年以上経ちましたが、アジア各国・地域を長年観察してきた所内外の研究者が現地の一次資料や現地調査に基づき、その年に起きた重要な出来事や変化を解説するというスタイルは現在でも変わっていません。執筆者が交代しても、同じフォーマットで50年以上にわたりアジア各国・地域の動向を伝える書は、世界をみても類似のものはないといってよいでしょう。

『アジア動向年報』には2つの役割があります。ひとつは、アジア各国・地域で起きた事象の事事的な解説を行うとともに、その歴史的背景や意味についても明らかにし、アジア各国を理解するうえで有用な情報を提供することです。もうひとつは、歴史を振り返る資料としての役割です。とはいえ、現在の『アジア動向年報』は各年単位で読む仕様となっており、各国の動向を時系列で追うには不便との声が寄せられてきました。

そこで50年分の蓄積を生かし、既刊の年報から各国の章を抽出して10年ごとに1冊に束ね、各国の動向を10年単位で把握できるよう、『アジア動向年報（バンドル版）』を作成することになりました。既刊のものをまとめるだけでなく、冒頭には第一線の研究者が新たに執筆した各国の10年間を理解するための解説を付しています。これにより、各国の長期の動向をより理解しやすくなり、多くの方にご利用いただけるのではないかと思います。2021年の第1巻（2010～2019年）、2022年の第2巻（2000～2009年）に続き、今回は1990～1999年までの10年分を第3巻として公刊します。今後は1970年までさかのぼり計5巻作成する予定です。

なお、本バンドル版はこれまでのA5判と異なり、B5判で制作しています。これは『アジア動向年報』の判型が1990年代の途中でB5判からA5判に変更されており、判型をどちらかに統一する必要があったためです。また判型の変更とともに本文の体裁も2段組みから1段組みとなったため、既存部分のレイアウトが1994年前後で異なっています。あらかじめご承知おきください。

今回のバンドル版もまた価値ある資料として、アジア各国・地域を理解する一助となることを願っています。

2024年2月

目 次

解説

p. 001

1990-1999年のバングラデシュ：
軍人政権の崩壊と民主化後の政治的混乱

日下部尚徳

1990

p. 009

エルシャド政権の崩壊

長田満江

1991

p. 047

カレダ・ジア政権，多難な門出

長田満江

1992

p. 081

カレダ・ジア政権2年目の向かい風

村山真弓

1993

p. 111

内憂外患に翻弄されたカレダ・ジア政権

延末謙一

1994

p. 141

選挙管理政権をめぐり与野党が対立

延末謙一

1995

p. 167

憲政の危機と経済の混乱

延末謙一

1996

p. 195

二度の総選挙とアワミ連盟政権の誕生

川村晃一

1997

p. 227

少数民族問題の解決と良好な対インド関係

川村晃一

1998

p. 257

今世紀最悪の大洪水

延末謙一

1999

p. 285

与野党対立の激化と治安の悪化

延末謙一

*本書の既刊部分のデータは当時のスキャン画像をそのまま利用しています。一部汚れや文字のかすれなどがありますが、ご了承くださいますようお願いいたします。

本書に掲載されている論文の内容や意見は、執筆者個人に属し、独立行政法人日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

1990-1999年の バングラデシュ

■ 軍人政権の崩壊と民主化後の政治的混乱

日下部尚徳

概 況

バングラデシュにとって1990年代は、エルシャド政権が崩壊し、民主化への期待が高まったが、与野党対立が激化し、政治的混乱の続く10年となった。1991年にバングラデシュ民族主義党（Bangladesh Nationalist Party: BNP）が政権を握ると、野党による暴力的なホルタルが頻発した。車両での往來を組織的に阻止し、国民にストライキを呼びかけることで政治的な抗議の意思を示すホルタルが行われている期間は、経済活動が停止するだけでなく、治安も悪化した。1996年にアワミ連盟（Awami League: AL）が政権を握ったあとも、野党による反政府運動が収まることはなかった。

経済面では、縫製品の輸出などで経済成長が維持されたが、1992年のアメリカでのハーキン法案の提出、1997年のEUによる一般特惠関税制度（GSP）適用取り消し問題など、輸出先の国でバングラデシュとの貿易を見直す動きが相次いだ。また、1990年代後半には、電力・エネルギー部門において民営化やそれに伴う外国資本の参入により経営の混乱が生じ、供給が不足する事態となった。

外交面では、インドとの二国間問題解決に向けた動きが見られた。BNP政権下のチャクマ難民帰還や、AL政権下のガンジス河水配分協定の締結など、長年の懸念事項の解決が進められた。他方1990年代前半のロヒンギャ難民問題については、対応に透明性を求める国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）と政府が衝突するなど、帰還事業は難航した。

国内政治

軍人政権崩壊後の政治的混乱

1990年代は、軍人出身のエルシャド大統領をトップとする軍人主導政権であった国民党（Jatiya Party: JP）政権が崩壊し、BNP政権が発足することによって民主化の進展が期待されたが、野党によるホルタルの頻発など、政治的混乱が長く続いた。

1986年に一般市民および諸外国の民主化要求に応じる形で行われた総選挙において選挙操作があったとして、エルシャド政権に対する民主化運動が盛り上がりを見せた。中心的な役割を果たしたのは学生や有識者層で、首都ダッカ

をはじめ、国立大学のあるチョットグラムやシレット、ラジシャヒなどの大学キャンパス付近で反政府デモが繰り返されるようになった。

1990年に入ると、エルシャド政権の汚職や不正行為に批判が集まるようになり、湾岸戦争での派兵を機に野党勢力も積極的に民主化運動に関与するようになる。二大野党であるALとBNPが共闘し、エルシャド政権の退陣、民主化を訴えるデモを繰り返して実施した。エルシャド大統領は11月27日、非常事態宣言を発令するが、その後も反政府運動は激しく続けられ、ついに12月4日、辞任を発表した。12月6日、エルシャド大統領は野党の推薦したシャハブuddin・アフメド最高裁長官を副大統領に任命、非常事態宣言を解除して、国会を解散したのちに辞任した。1982年3月27日にクーデターで政権を握って以来、8年8カ月続いたエルシャド軍人政権の崩壊であった。

大統領代行に就任したアフメド最高裁長官は中立暫定選挙管理政権を樹立し、1991年2月27日に国会選挙を実施した。BNPが300議席中140議席を獲得して第1党となり、ALは88議席で第2党、JPは35議席で第3党となった。組閣に必要な過半数の国会議員の支持を獲得すべく、BNPはイスラーム主義政党であるイスラーム協会 (Jamaat-i-Islami: JI) の閣外協力を得た。3月19日、BNPのカレダ・ジア党首が首相に、BNPの32人が閣僚に任命された。バングラデシュ初の女性首相の登場である。

1991年4月24日に、ALが執政制度を大統領制から議院内閣制に変更するための憲法改正案を国会議長に提出してBNPに改革を迫った。これを受け、ジア首相がBNPの憲法改正案を国会に提出し、国民投票を経て、発効した。こ

れにより、大統領制の下で大統領代行に任命された形となっていた第1次カレダ・ジア内閣は解散し、9月19日に第2次カレダ・ジア内閣が組閣された。議院内閣制への移行に伴い、大統領選挙は国民の直接選挙から国会議員による間接選挙に変わった。

1994年3月1日、大臣の失言を受けて野党議員が一斉に議場から退出する事態が発生した。さらに3月20日のマグラでの国会議員補欠選挙で、BNPが不正工作を行い、自党候補を当選させたとの疑惑が持ち上がったことをきっかけに、3月22日、ALは半日ホルタルを実施した。これを皮切りにAL以外の野党も、街頭でのデモ行進、主要交通路封鎖、ホルタル等の示威活動を展開した。4月30日には、主要野党の首脳が会談し、BNP政権の即時退陣と選挙管理委員会樹立を要求することを確認した。10月にはイギリスの仲介で与野党会談が行われたが、ここでも交渉は決裂した。さらに11月1日、AL、JP、JIは、BNPが与野党どちらの側にも与しない中立的な立場の暫定内閣を組閣することによって選挙の公正性を担保する選挙管理内閣樹立の要求を受け入れなければ、所属国会議員計147人を一斉辞職させると発表した。1995年2月に、議長が憲法と国会規則に違反しているとして、野党議員の辞表を受理しなかったが、結局は連続90日欠席した議員は資格を失うという規定に基づき、6月20日付けで野党議員142人の議員資格が抹消された。

これにより補欠選挙が12月15日に行われることになったが、AL、JP、JIが即座にボイコットを宣言し、ジア首相は11月24日に国会を解散した。これを受けて総選挙が1996年1月18日に実施されることになったものの、中立選挙

表 主要政党の議席数

政党名	1991年	1996年
バングラデシュ民族主義党 (BNP)	140	116
アワミ連盟 (AL [BAL])	88	146
国民党 (JP)	35	32
イスラーム協会 (JI)	18	3

(注) 1990年代初頭の『アジア動向年報』では、アワミ連盟をBALと略記していた。
(出所) 『アジア動向年報』1992年版、1997年版。

管理内閣が作られる気配がなかったため、野党は再びボイコットを宣言した。選挙日程が繰り延べになっても野党のボイコットの姿勢は変わらず、2月15日に総選挙を強行することとなった。主要野党は48時間ホルタルを組織し、投票当日も全国の投票所において投票妨害、投票所の襲撃など実力で選挙の実施を妨害しようとした。最終的な選挙結果はBNPが289議席を獲得するという表面的には与党の圧勝であったが、この選挙結果を野党が認めるはずもなく、ホルタルが頻発し、交通機関のストップやチッタゴン港の閉鎖など経済活動はほとんど麻痺状態となった。長引く政治的混乱により、BNP政権は財界、官僚からの支持を失うこととなった。

ジア首相は国内外の批判を受け、3月3日に中立的な暫定内閣のもとで改めて総選挙を行うと発表し、3月19日に招集された国会で職業政治家以外によって構成される非政党選挙管理内閣の成立を可能にするよう憲法を改正した。そして、3月30日に国会を解散し、ハビブル・ラフマン前最高裁長官を首班とした選挙管理内閣を任命した。ジア首相の辞任を受け、野党はホルタルを中止し、6月12日の総選挙には、すべての政党が参加する意思を表明した。投票率は過去最高の73.2%を記録し、300議席のうち、146議席をALが獲得して第1党の座についた。BNPは116議席を獲得するも、支持層の厚かつ

たダッカ市内選挙区の一部をALに奪われるなど、都市部での影響力が弱まり第2党に退いた。これにより、6月23日に1975年以来21年ぶりにAL政権が発足し、シェイク・ハシナが首相となった。

その後のAL政権下での特筆すべき出来事のひとつに、チッタゴン丘陵地帯和平協定の締結が挙げられる。政府は、国家チッタゴン丘陵地帯委員会 (NCCHT) を設置し、1996年12月21日にNCCHTと、チッタゴン丘陵人民連帯連合協会 (PCJSS) の初会合を開催した。和平交渉については双方内部でも意見が分かれたが、1997年12月2日、NCCHTとPCJSSはチッタゴン丘陵地帯和平協定に調印した。同協定では、PCJSSが傘下の軍事組織であるシャンティ・バビニの武装解除に応じる代わりに、チッタゴン丘陵地帯に居住する少数民族ジュマの権利が認められ、彼らの自治も約束された。これにより、22年にわたる政府とチッタゴン丘陵地帯に居住する少数民族の内戦に終止符が打たれることとなった。

1998年から難民の帰還が始まり、7月にはチッタゴン丘陵県省が設置されたが、協定下で保障されていたはずの土地の返還や軍の撤退、入植ベンガル人の退去といった、少数民族側の要求はほとんど認められなかった。軍やベンガル人入植者による抑圧が続くなかで武装解除に

応じることとなったジュマの人々は、社会的にさらに周縁化した立場に追いやられたといえる。さらに、1998年後半に、シャントウ・ラルマ議長がPCJSSを地域政党に衣替えしたことで、これまでALの地盤であったチッタゴン丘陵県において、PCJSSがALと票を奪い合うことになり、ALとPCJSSの溝はさらに深まった。

1999年初頭からは、治安の悪化が問題視された。野党から治安悪化の責任を問われたALは、治安を改善する政策としてナラヤンゴンジュ市の売春街とダッカ市のスラムを強制排除したが、的外れかつ強権的な対応であるとして国内外から抗議的となった。その後も、1999年10月7日のモスクでの爆発事件を皮切りに、各地で爆弾騒ぎが頻発するなど、治安は改善されないままであった。翌月には野党が党首会談を開催し、政権打倒のため協力して政権を樹立する声明を発表した。こうして、与野党の政治抗争は2000年代に持ち越されることとなった。

経 済

縫製業に支えられた輸出産業の課題

1990年代のバングラデシュでは、実質国内総生産（GDP）成長率が3～5%台を推移し、全体としては縫製業を中心に経済成長が続いた。その一方で湾岸戦争や国内政治の混乱、1991年に14万人の犠牲者を出したサイクロンや1998年に3100万人の被災者を出した大洪水などの自然災害により、一時的な経済の落ち込みも見られた。

縫製業では、輸出先の国でバングラデシュとの貿易を見直す動きが相次ぎ、問題となった。

1992年には、アメリカで児童労働によって作られた製品の輸入を禁ずるハーキン法案が提出されたことで児童労働問題が表面化した。当時のバングラデシュでは縫製品輸出の半分がアメリカ向けであり、4万～5万人の15歳未満の子どもが縫製産業で働いていたことから、問題の解決が急がれた。国連児童基金（UNICEF）の指摘もあり、1995年、段階的に子どもの雇用を廃止することや教育手当を支払うことで、バングラデシュ衣服製造者・輸出業者連合（BGMEA）、UNICEF、国際労働機関（ILO）の三者が合意した。しかし、ハーキン法案の背景には、アメリカの国内産業保護を求める勢力からの圧力があつたことも指摘されている。

1997年には、EUによるバングラデシュ製の縫製品に対するGSPの適用取り消しの問題が起きた。GSPの下、バングラデシュ製の縫製品は無税でEU各国に輸入されていたが、バングラデシュの輸出促進局（EPB）が一般特惠関税認可証を不正に発行していたことが明らかになったことで問題が顕在化した。EUはバングラデシュ政府に対し、1994年以降に違法に発行された1万3500件の認可証を取り消すよう要求する一方、違法な認可証が取り消されれば、ニット製品について、原料である糸の生産からバングラデシュ国内で行わなければならないというGSP適用のルールを緩和することを申し出た。これを受け、バングラデシュ政府はBGMEAの反対を押し切り、違法に発行された認可証の取り消しを決めたことで、上述のニット製品に対するGSP適用のルールの緩和が実現した。

電力・エネルギー部門では、外国企業の参入による混乱が生じた。1996年には、民営化の



バングラデシュの縫製工場の様子。2018年に筆者撮影。

推進を援助の供与条件とする世界銀行や二国間援助国、国内の財界からの圧力のもとで、電力・エネルギー部門、通信部門の民間開放が進み、外国企業が参入するようになった。しかし、外国企業が開発したガス田からのガスについては国営のペトロバングラ社が、また外国企業が建設した発電所からの電気については電力開発局が、それぞれ一括で買い上げ、料金を外貨で支払う契約であり、消費者からの電気・ガス料金徴収の有無にかかわらず外国企業が利益を確保する仕組みとなっていた。スラムでの盗電等で多額の未徴収料金を抱えているにもかかわらず、外国企業が利益を確保する契約を結んだ政府に対し、国内から批判の声があがった。また、1999年2月、バングラデシュ・アメリカ両政府はバングラデシュの天然ガスの有効利用を促進するための協力協定を締結し、アメリカ政府はガスをインドへ輸出することを提言した。しかし、これはガス開発に参入した外国企業の意向に沿うものであり、バングラデシュ政府は、輸

出をするほど供給量に余力はないと判断し、ガス輸出解禁を見送った。

2000年代に入っても、縫製品の輸出などで経済成長は維持されていくが、電力不足などの問題もまた継続的な課題として残った。

対外関係

国境問題と対印関係の正常化

1990年代の対外関係については、ロヒンギャなどの難民問題の解決と、BNP、AL両政権下で対印関係正常化が目指された。

1991年半ば頃から、ミャンマー・ラカイン州のムスリム系少数民族ロヒンギャの越境が相次いだ。ロヒンギャたちは、ミャンマー軍による強奪、強制労働、暴行を恐れ、1991年時点で、約27万人がコックスバザールの難民キャンプに避難した。バングラデシュは当初、難民を受け入れたが、彼らの存在が国家資源を圧迫し始めると、早期帰還の途を模索するようにな

る。1991年11月に二国間交渉が決裂すると、バングラデシュ政府は問題を国際化するという手段に訴えた。これにより、1992年3月からUNHCRが救援活動を開始した。同時期に、ミャンマー政府が姿勢を軟化したことで、両国は難民の帰還に関する共同声明を発表した。しかし、難民キャンプにおいて送還に対する抗議デモが起り、難民1人が死亡するなど混乱が広がったことから、帰還事業は先送りとなった。こうした状況のなかで、バングラデシュ政府が秘密裏に難民を本国に送還するなどしたことから、UNHCRとアメリカは、強制送還であるとして非難する声明を発表した。1993年にUNHCRが活動を再開したことで、一時的に帰還が促進され、1994年には8万6000人が帰還し、帰還者総数は13万8000人となった。時間の経過とともに国際的な関心が低下するなかで、その後はあいまいな形で帰還が進んだ。

インドとの関係については、BNPが政権をとると、ジア首相が1992年5月にインド公式訪問を行った。そこでは共通河川の水利問題、チャクマ難民帰還問題、貿易の不均衡など、二国間の主要な懸案事項が議題に挙げられた。それまでBNPは、親インド路線をとるALとの対抗上、反インドの姿勢を示してきたが、二国間問題の解決を進め国内にアピールするためにも対印関係正常化を図る必要があった。チャクマの難民

帰還問題については、1994年1月に、バングラデシュ・インド両政府代表と難民代表による協議が開催された。難民側の主張の多くは受け入れられなかったものの、帰還後の生活支援条件で合意が成立し、翌月からチャクマ難民のバングラデシュへの帰還が実現することとなった。

1996年にALが政権を握ると、ハシナ首相は政権就任直後から積極的な外交活動を展開した。特筆すべき動向としては、同年12月にインドとの間でガンジス河水配分協定が締結されたことが挙げられる。ガンジス河の水利権問題はインドとの二国間関係において長年の懸案事項であったが、同協定では時期によって異なるガンジス河の水量に配慮して両国間の取水量の配分が定められた。1996年6月に近隣諸国との友好関係樹立をかかげるゴウダ統一戦線内閣がインドで誕生したことも追い風となり、早期妥結が実現した。また、1997年3月には、1963年の印パ紛争以来停止していた両国を結ぶ鉄道の再開に関する合意がなされ、インド国有鉄道とバングラデシュ国有鉄道の実務者間で協議が進んだ。

親インドの外交姿勢をもつALが政権をとったことで、対印関係は好調を維持するかと思われた。しかし、2000年代に入ると二国間関係は徐々に緊張状態へと回帰することになる。

(立教大学准教授)

Yearbook of Asian Affairs: 1990 - 1999 Bangladesh

1990

バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国

面積 約14万km²

人口 1億650万人 (1989年年央 IMF推計)

首都 ダッカ

言語 ベンガル語, 英語

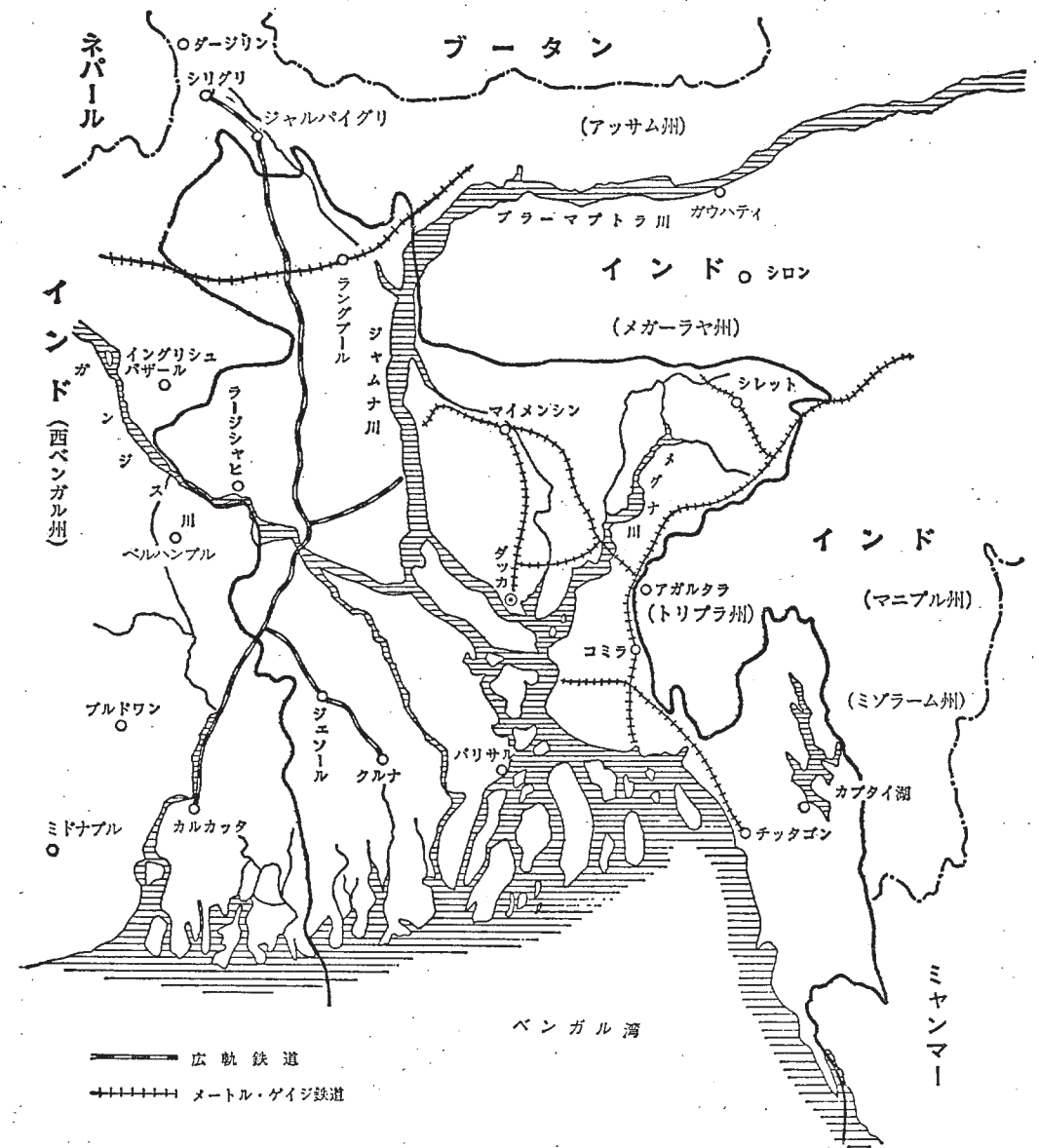
宗教 イスラーム教 (ほかにヒンドゥー教, 仏教, キリスト教)

政体 共和制

元首 H・M・エルシャド大統領, 12月6日辞任。シャハブディン・アハメドが大統領代行に就任。

通貨 タカ (1米ドル=34.567タカ, 1990年平均公定レート)

会計年度 7月~6月



1990年のバングラデシュ

エルシャド政権の崩壊

長 田 満 江

1990年12月6日、エルシャド大統領は民主化を求める反政府運動に抗しきれずに辞任した。82年3月27日にクーデターで政権を握って以来8年8カ月続いてきたエルシャド政権の崩壊であった。後をついだシャハブuddin大統領代行は次の国民議会選挙まで、中立暫定選挙管理政権としての役割を担うことになった。大統領代行は少数の顧問を任命して国会選挙準備に取りかかり、選挙を91年2月27日に設定した。日本など西側諸国やSAARC（南アジア地域協力連合）代表が見守るなかで行なわれた2月27日の国会選挙は、過去のどの選挙よりも公正かつ平穏であったと言われている。選挙結果はバングラデシュ民族主義者党（BNP）が300議席のうち140議席をとって第1党となり、91年3月にBNP政権が誕生した。

早々に次期大統領選挙への出馬を表明し、1990年はじめ頃は政権維持に自信を持っていたエルシャド大統領が同年12月には辞任に追い込まれた背景、選挙でBNPが第1党となった理由などをさぐりながら、BNP政権が安定政権となりうるのか、また同政権が国民の民主化要求にどのように対応していくのかを検討したい。

国内政治

1982年3月にBNP政権をクーデターで倒し、軍事政権として出発したエルシャド政権は86年5月に国会選挙、同10月には大統領選挙を実施し、同11月10日、形のうえでは民政移管を実現した。しかし、以前から軍が国政に直接参加しうる体制を求めてきたエルシャド大統領は、政治の実権を軍人で固めた大統領府に集中、87年7月には県評議会に現役軍人2人を含めるという「県評議会法」改正案を国会で強行採決するとともに、現役・退役軍人を官僚機構、公社、国営企業の主要なボス

トに就任させ、形式上はともかく、実態的には軍政とも言える体制を築こうとした。

こうしたエルシャド政権に対し、かつての政権党であるバングラデシュ・アワミ連盟（BAL）を中心とする8政党連合、BNPを中心とする7政党連合、左派系5政党連合、イスラム原理主義を主張するイスラム協会（JI）など主要野党が強く反発、1987年10月、これら主要野党が共闘体制を作り、民主化を要求して激しい反政府運動を展開した。これに対しエルシャド政権は非常事態宣言を公布、さらに国会の解散によって野党勢力を分断させることできり抜けた。88年3月、主要野党がボイコットするなかで国会選挙が実施された。選挙では与党国民党（Jatiya Party=JP）が圧勝したが、しかし投票率は20～30%と非常に低く、かつ大規模な不正が行なわれたこともあって、エルシャド政権の正統性に疑問を残すものとなった。

国会選挙後のエルシャド政権にとって、1991年10月の任期満了に伴う次期大統領選挙に主要野党の参加を取り付けることが第1の課題であった。そのため野党に対し、88年3月に選挙したばかりの国会を解散して、国会選挙と大統領選挙を同時に行なうといった提案も行なっている。第2の課題は、選挙での勝利を確実なものにするため、与党JPの地方党組織を強化することであった。88年の国会選挙における投票率の低さにJP地方組織の弱さが示されていたからである。地方党組織の強化に当たってエルシャド政権が最も重視したのは地方行政の末端であるウポジラ（郡）評議会であった。中央政府は開発予算のなかから一定の金額をウポジラ開発費として各ウポジラに配分しており、こうした制度がウポジラ評議会を政府与党に結び付け、それが与党の支持基盤となり、選挙では集票機構になると期待されたのである。ところでウポジラ評議会は住民に直接選挙される議長

と、当該ウポジラの各ユニオン（行政区）評議会議長とて構成される。中心となるポストはもちろん前者で、与党JPはこのポストを地方党組織強化の要と考えていた。

●ウポジラ議長選挙 こうしたことから、エルシャド政権は任期満了に伴う第2回ウポジラ議長選挙を重視した。選挙は1990年3月14～25日、全国460のウポジラで実施された。本来この選挙は非政党ベースで行なわれるはずであったが、候補者の多くは特定政党の支持を受けており、実質的には政党間で争われたといえる。国会選挙と異なり、地域住民の利害に直接関係する選挙であるだけに住民の関心も高く、全国で3083人が立候補した。主要野党は公式には選挙不参加の姿勢をとったが、各党とも党員が立候補することには反対しなかったようである。86年の国会選挙をはじめ、これまでエルシャド政権下ではいずれの選挙にも不参加の姿勢をとってきたBNPもその例外ではなかった。もっともBNPは選挙後声明を発表、同党がウポジラ議長選挙に参加していなかったことを強調しているが、立候補したBNP党員を規律違反で除名するといったことは為されず、この発言は選挙におけるBNPの不振を隠す意図でなされたものであろう。

選挙期間中各地で政党支持者が衝突、内相によれば16人が死亡した。当選者の政党別内訳は、非政党基盤のため選挙管理委員会からの発表はないが、『バングラデシュ・オブザーバー』紙によれば、調査を実施した383ウポジラ議長のうちJPは159人（当選者の41.5%）、BALは106人（同27.7%）、イスラム協会23人、BNP20人、無所属40人、その他16政党が35人となっている。

選挙結果はさまざまな理由でエルシャド政権に自信を持たせるものであった。第1にJPが最大の当選者を出したことである。前回のウポジラ議長選挙は1985年5月に行なわれたが、この時はウポジラ議長を住民の直接選挙で選ぶよう制度を改正した後初めての選挙で、当選者の多くは当時の与党である人民党（Janadal）の党員ではなかったのである。第2は主要野党が非公式とはいえ選挙に参加したことで、これは次期大統領選挙に野党が参加する可能性が出てきたことを意味した。第3

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

は主要野党の参加もあって投票率が50%を超えたことである。第4は選挙結果をめぐる主要野党のBALとBNPの対立が一層エスカレートしたことで、野党の分断を固定化するうえで格好の状況を作り上げたのである。

●動き出した次期大統領選挙戦 ウポジラ議長選挙で自信をつけたエルシャド政権は次期大統領選挙のための運動を開始した。まず1990年5月2日に内閣改造を行ない、閣僚数を38人から41人に増やすとともに情報相など、選挙に関係する重要なポストを強化した。5月10日には与党役員を改選、腹心の地方自治相をJP議長団に加え、また党執行委員会メンバーを改選した。5月末にはエルシャド大統領が各地のJP集会に出席して次期大統領選挙での支持を訴えた。事実上の選挙運動の開始であった。

JPの次期大統領候補指名をうけたエルシャド大統領は野党勢力に選挙への参加を呼びかけた。ウポジラ議長選挙後主要野党が対立を深めているなかで、エルシャド政権はその分裂をより確実なものにするべく、BALに対し大統領選挙と国会選挙との同時実施を提案したと伝えられる。BALは以前1986年5月の国会選挙ではエルシャド大統領の呼び掛けに応じて選挙参加を決めた経緯があり、また88年3月の国会選挙不参加については党内に強い不満が残っていたからである。エルシャド政権はBALを選挙に参加させることによってBALとBNPとの対立が決定的となり、今後野党共闘による反政府運動は困難になると判断したのである。

大統領選挙と国会選挙の同時選挙の実施に備えてエルシャド政権はそれに要する資金集めを強化した。エルシャド政権の汚職、不正行為が1990年に入ってひときり目立ち始めたのはそのためである。汚職はその範囲、件数、その1件当りの金額とも桁外れに増えていったと言われ、大臣から下級官吏に至るまで蔓延し、社会のなかに「ビルト・イン」されてしまった。エルシャド政権の汚職については以前から野党が厳しく批判してきたが、90年に入って野党だけではなく、軍を含め体制内からも批判の声が出るようになっていったのである。

●影おとす経済不振 エルシャド政権は政治的には自信を深めたものの、経済的には多くの問題を抱えていた。緊急の問題は深刻な外貨不足と財政赤字にどう対処するかであった。外貨不足は、後に「経済」の項で触れるように、輸入が急増する一方、IMF や世銀が、バングラデシュがその政策条件を満たしていないことを理由に、予定していた資金供与を遅らせたため生じたもので、外貨保有高は1990年2月末には5億ドルを切って前年同月に比べ半減、1.6カ月分の輸入をまかなう水準まで低下した。

輸入が急増した主要な理由は、バングラデシュの通貨切り下げが避けられないと見た輸入業者がオーバーインボイスなどで資金逃避を図ったことにある。こうした資金逃避がマクロ経済に及ぼす影響を懸念したホク蔵相は厳しい輸入抑制策をとる一方、オーバーインボイスなどの不正行為を公然と批判したため、1990年3月16日、エルシャド大統領に解任された。輸入業者が政治資金を拠出することでエルシャド大統領に圧力をかけた結果である。3月22日にはコンドカル計画相も「個人的理由」で突然辞任した。IMF や世銀からは国際収支と財政収支における不均衡は正など厳しい政策条件をつけられ、その実現が政治的理由で不可能となっている状況に嫌気しての辞任であった。有能な経済閣僚2人が政治的理由から相次いでエルシャド政権を見限ったのである。これはエルシャド大統領に対する批判が政権の内部からも出はじめたことを意味した。

●湾岸紛争の影響 1990年8月2日のイラク軍によるクウェート侵攻はバングラデシュの政治、経済に大きな影響を与えた。侵攻当初の政府の対応は両国の話し合いによる紛争の解決を呼びかけるにとどまっていた。しかしその後は次第にサウジアラビア、クウェート寄りの立場を明確にしていった。国連安保理の対イラク経済制裁決議を支持し、8月15日にはサウジアラビアの要請に応じてバングラデシュ軍の派兵を決定した。こうした決定は、バングラデシュの置かれている状況からして、選択の余地のないものであったろう。開発投資のほぼ90%、年によってはほとんど100%を西側諸国の外国援助に依存し、輸入に必要な外貨のうち3分の1は輸出収入によって賄うが、残りは外国援助と中東産油国からの出稼ぎ労働者送金に頼っているこの国においては、アメリカをはじめ西側諸国、サウジアラビアなど産油国との良好な関係を維持しない限り、経済は立ち行かないのである。

一方野党側はイラクのクウェート侵攻には反対し、無条件撤退を求めていたが、米軍のサウジ展開が伝えられ、さらにイラク大統領がパレスチナ問題とのリンケージ論を展開するに及んで、サウジ派兵(4000人)を決めた政府への批判を強めていった。青年層を中心とした反米、反サウジ集会が多数の参加者を集めていたこと、巨額な海外資産を持ちながら他国への貢献が少ないクウェートに対する強い反発やパレスチナ人に対する同情がイラク支持の国民感情を作りだしていたこと、そして湾岸紛争による原油価格急騰に起因する物価上昇に国民の不満が高まっていたことなどから、野党はイラク問題を国内政治に利用できると見たのかもしれない。

サウジアラビアへの派兵に反対して、BALの8政党連合、左派系5政党連合は9月3日、全国ハルタル(ゼネスト)を呼びかけた。同時に抗議集会とデモも行なわれ、これには予想を超える多数の人が参加、警察隊と激しく衝突した。こうした国民の政府批判の高まりを背景に、主要野党は共闘の道を探りはじめた。1987年の反政府運動で大きな役割を果たした主要政党連合による「連絡会議」が復活したのはまさにこの事件を契機としている。湾岸紛争という思わぬ事態がバングラデ

シュ国民のさまざまな政府批判に一つの方向性を与え、それが野党を共闘に向かわせたのである。

●学生戦線と野党共闘の復活 野党共闘による最初の統一行動は10月10日、「ダッカ座り込みデモ」として実施された。これにはBALの8政党連合、BNPの7政党連合、左派系5政党連合、中道右派の6政党連合、イスラム原理主義のイスラム協会(JI)が参加、推定3万人がダッカ中心部の官庁街で座り込みデモを行ない、エルシャド大統領の退陣、民主化を叫んだ。

この日、警察機動隊の発砲で少なくとも6人が殺害され、BNPハレダ・ジア委員長を含め500人が負傷した、と伝えられる。多くの犠牲者を出したこの野党統一行動が反政府・民主化運動にとって一つの転機となった。10月10日の機動隊の発砲に抗議して11日から3日間、連日ストと集会・デモが行なわれ、13日には学生デモが機動隊と衝突して学生2人が死亡した。このため政府は14日から首都ダッカのすべての大学、専門学校が無期限閉鎖を命じた。大学当局との協議もなく一方的な無期限閉鎖であった。教職員、学生の反発を背景に、13日、野党系学生組織が「全党学生統一組織(APSU)」を結成し、統一指導部を作ってエルシャド政権打倒まで民主化運動を続けると発表した。このAPSUの結成がその後の反政府・民主化運動にとって、非常に重要な意味を持つことになった。

10月10日の統一行動は、1987年の時のように参加政党共催の統一集会を開くといった共闘の形態ではなく、各政党連合や政党が同じ日に、同じスローガンを掲げて、それぞれ別個に集会とデモをするという形で行なわれた。野党間の相互不信が共催による統一集会を困難にしていたからである。このことは野党共闘の結束が必ずしも強固なものではなく、従来のようにエルシャド政権によって分断されやすいものであることを示していた。実際今回の反政府運動中にも何度か分裂の危機はあったが、その度にAPSUが運動を続けるなかで各野党に統一行動を維持するよう呼びかけた。

なかでも10月末から11月始めにかけてダッカやチャッタゴンなどのヒンドゥー寺院多数が焼き討ちされる事件に際してAPSUが果たした役割は大きかったと思われる。政府は事件がインドのアヨー

ディアでヒンドゥー教徒がムスリムのモスクを破壊しようとしたことに対する報復として起こったものであり、JIなどイスラム原理主義政党によってなされたとして主張している。そしてこの事件を理由にダッカなど主要都市に外出禁止令を公布、その後は4人以上の集会を禁止する刑法144条を発動した。だがJIは直ちに事件に無関係であると反論、他の野党も事件が反政府運動の分断と運動そのものの鎮静化のために政府が演出したものと強く批判した。しかし野党の反政府運動はやや勢いを削がれる傾向を見せた。これに対しAPSUは外出禁止令を無視して連日の街頭集会とデモを展開、こうした学生の運動に呼応する形で野党の統一行動が再度盛り上がっていったのである。

11月19日、野党勢力は4項目の暫定政権構想を発表した。4項目の要旨は、(1)エルシャド大統領は国会と閣僚会議を解散し、中立の立場にある人を副大統領に任命する、(2)その後エルシャド大統領が辞任して権力を副大統領に移行、この副大統領が大統領代行となって暫定政府の首班となる、(3)この暫定政府は選挙管理内閣として3カ月以内に主権を持った国民議会議員選挙を実施する、(4)暫定政府は自由かつ公正な選挙実施が任務であるとともに、日常の行政業務のみに責任を持つ、というもので、これは野党がエルシャド政権の打倒に焦点を絞り、その実現まで統一を維持して闘うとの固い決意を示すものであった。

●エルシャド政権と軍の対応 エルシャド大統領は当初、野党の反政府・民主化運動を深刻には受け取っていなかったように見える。今回の運動で集会やデモに対する警察機動隊の弾圧、あるいは野党指導者、活動家の予防拘禁などは1987年の反政府運動の時と比較すると緩やかであった。エルシャド政権が危機感を持つようになったのは90年11月に入ってからで、ヒンドゥー寺院襲撃事件を利用した野党の分断工作が不首尾に終わって以来であった。事件後、野党やAPSUの集会、デモは厳しく弾圧され、犠牲者、逮捕者が急増した。

だが野党はすでに触れたように、11月19日には共闘態勢維持の決意を固めており、連日のようにゼネスト、デモが続けられた。とくに11月20日に行なわれた野党の24時間ゼネストではダッカだけ

で250人の負傷者を出し、またBNP委員長宅が襲撃され、子息が負傷する事件も起きている。このためエルシャド大統領は11月27日夜、非常事態宣言を公布するとともに、新聞の検閲を行なうと発表した。事態の進展によっては戒厳令施行を含む厳しい弾圧政策を決意したのである。

エルシャド政権のこうした対応を軍はどう見ていたのであろうか。非常事態宣言が出される前の11月25日、エルシャド大統領は3軍総参謀長、各軍管区司令官など軍首脳部を集めて政治情勢の検討を行なっている。このとき非常事態宣言の公布についても討議されたものと思われる。軍がその際、エルシャド政権の非常事態宣言を支持したのかどうかは明らかではない。だが、ヌールッディン陸軍総参謀長は11月27日、非常事態宣言が出される前に、4日間のサウジアラビア訪問に旅立っている。軍がエルシャド政権をあくまで守ることを決意し、したがって同政権の非常事態宣言と戒厳令を含む厳しい弾圧を支持する意図をもっていただければ、この時期に陸軍総参謀長がサウジを訪問することは異常であると言わねばならない。ここから陸軍総参謀長がエルシャド政権の非常事態宣言を含む厳しい弾圧に反対していたがために、その海外出張中に非常事態宣言を公布して既成事実を作ろうとした、との解釈も成り立つのである。

非常事態宣言の公布によっても反政府運動を抑えられなかったエルシャド大統領は、12月3日、戒厳令による事態の収拾を図るべく軍に協力を求めた。だがこの時には軍は明確に反対した。「第2の天安門事件になる」というのが軍の反対理由であったと伝えられる。このことはヌールッディン陸軍総参謀長が非常事態宣言の公布にも反対していたとする解釈を正当化する。そしてこれは総参謀長がすでに11月25日の時点でエルシャド政権を見限っていたことを意味する。確かにエルシャド大統領の下でこれまで軍は優遇されてきた。しかし、エルシャド大統領を守り続けることが軍にとって不利であるならば、軍はその利益を守るためにエルシャド政権を見捨てるしかなかったのである。

ヌールッディン中將は1990年8月末に首都防衛の第9師団長から総参謀長に就任したばかりであったが、もともとエルシャド大統領の汚職、不正

蓄財には批判的で、軍内の青年将校に人気の高い軍人であった。序列からいえば陸軍総参謀長にはヌールッディン中將を任命するしかなかったのだが、一時エルシャド大統領は信頼できる腹心を陸軍総参謀長につけようと試み、青年将校の反発を恐れて断念したと言われている。それだけにヌールッディン陸軍総参謀長のエルシャド政権に対する評価は厳しく、すでに国民の支持を失ったエルシャド政権を、非常事態宣言の公布を支持することによって存続させることに反対したものとと思われる。

●エルシャド政権の崩壊 非常事態宣言公布後もAPSUを中心とする反政府運動は激しく続けられ、戒厳令の施行には軍の支持が得られない状況のなかで、エルシャド大統領は政治的解決の道を探るしかなかった。12月3日、エルシャド大統領は全国放送で、(1)1991年5～6月に国会と大統領選挙を同時に実施する、(2)中立的な副大統領を任命、選挙管理内閣を作る、(3)自らは総選挙立候補届け出の15日前に大統領を辞任する、との妥協案を発表した。国会の改選、選挙管理内閣の樹立といった野党の要求を一部認めつつ、大統領職の辞任をぎりぎりまで延ばし、その間に野党を分断させて自らの生き残りを図るという筋書きであった。

しかし野党はこのエルシャド提案の受け入れを拒否、12月4日、最大級のゼネストとデモをかけた。このためエルシャド大統領はこの日夜遅くなってから再び全国放送を行ない、即時辞任を発表せざるを得なくなった。放送後多くの人々がダッカの街に繰り出し、エルシャド辞任を喜び合っていると伝えられる。12月6日、エルシャド大統領は野党の推薦したシャハブッディン・アハメド最高裁長官を副大統領に任命、非常事態宣言を解除、国会を解散したのち正式に辞任した。ここに1982年3月以来続いてきたエルシャド政権が崩壊したのである。反独裁・民主化要求の大衆運動が政権を交替させたのは、バングラデシュ独立以来のことであった。これまでバングラデシュの政権交替に常に関わってきた軍が今回は政治の舞台から一歩身を引いて見守った。1989年の東欧・ソ連の民主化運動の高揚、近くでは90年春のネパール民主化運動の勝利がバングラデシュの反政府・民主化運動にも少なからざる影響を与えたと言えらるだろう。

アハメド副大統領は憲法に従って大統領代行に就任、数人の顧問を任命して選挙管理のための暫定中立政府を樹立した。憲法上、国会選挙は解散後90日以内に実施されることになっており、各政党は選挙に向けて準備に取りかかった。

暫定政府の主要課題は、自由・公正な国会選挙を行なうことにあった。しかしBNPやBALなど主要政党やAPSUからは前政権の汚職、不正行為の調査のため、エルシャド前大統領はじめ政府要人の逮捕要求が出され、これに押されたアハメド大統領代行は12月11日、エルシャド前大統領など16人の前閣僚の逮捕を指示、12月12日、エルシャド前大統領は夫人と共に保護拘禁の名目で逮捕された。だが二人は刑務所に収容されたわけではなく、かつて英国大使の公邸であった政府所有の家に二人一緒に収容されている。エルシャド前大統領の汚職摘発は微妙な問題を含むためである。軍はエルシャド政権崩壊後、大統領の腹心であった数人の将軍を解任したが、それでもなお軍首脳部の中にエルシャド政権の汚職に深く関係していたものも多く、またエルシャド支持派将校も少なくないのである。

●国会選挙と新政権の課題 独立以来5回目に当たる国会選挙は日本を初め西側諸国、SAARCなどからの選挙監視団を招いて、1991年2月27日に行なわれた。選挙には300議席をめぐる76政党と無所属あわせて総数2774人が立候補し、これまでになく平穏かつ公平に実施された。投票率は53%と発表されている。結果はいずれの政党も過半数をとれず、BNPが300議席中140議席をとって第1党となり、BALは88議席、第2党となった。エルシャド政権与党であったJPは35議席を獲得して第3党となり、エルシャド前大統領も、複数選挙区からの立候補を認めている選挙法にしたがい、五つの選挙区から立候補して総べての選挙区で当選した。JIは18議席に留まっている。

組閣に必要な過半数の国会議員の支持を獲得すべくBNPはJIの閣外協力を得たことから、3月19日、アハメド大統領代行はBNPのハレダ・ジア委員長を首相に、BNPの32人を閣僚に任命した。バングラデシュでは初めての女性首相の登場であり、1982年のエルシャド・クーデターで政権を奪

われたBNPにとっては、暗殺されたジアウル・ラフマン元大統領夫人ハレダ・ジアを盛り立てながらエルシャド政権を倒し、ここによくBNP政権の回復という悲願を果たしたことになる。

長い歴史を持ち、バングラデシュ独立戦争を指導、組織力もあるが故に今回の選挙では圧勝すると見られていたBALが第2党になり、地方党組織の弱いBNPが第1党になった背景としては、BNPが大学、専門学校の学生や青年層の強い支持を集めたことがあげられる。とくにダッカをはじめ各大学では1990年初めに行なわれた学生連合役員選挙でBNP系学生組織が圧勝、学生運動の指導権を握っていた。BNPが学生、青年層の強い支持を受けるようになった理由は、BNPがこれまでエルシャド政権と最も厳しく対決して妥協を排してきたこと、つねに野党の統一行動を呼びかけてきたこと、ジアウル・ラフマン元大統領とハレダ・ジア夫人のクリーンなイメージなどが共感を呼んだためである。選挙ではこれら学生、青年層が農村部にも入り込んでBNPへの投票を訴え、浮動票を掘り出したと見られている。その他のBNPの勝因としては、BALがムジブル・ラフマン時代の功績を前面に出し、後ろ向きの印象を与えたのに対し、BNPはこれからの政策を訴えて前向きな姿勢を出したこと、BALとインドとの関係に対する国民の反発、財界、軍が経済政策や軍に対する対応からしてBALを支持せず、むしろ政策的にはJP政権と大きな差のないBNP政権の樹立を期待していたことなどがあげられよう。

こうして成立した新ジャ政権にとっての当面の課題は政治体制をBALなど主要野党が主張している議院内閣制とするか、あるいは大統領権限を大幅に縮小したうえで大統領制を残すか、について結論を出し、そのうえで1991年10月までに予定される大統領選挙を実施することである。この問題でBNP政権がどのような対応をするかによって、BNPがこれまで主張してきた政治の「民主化」とは何であったのかが明らかになろう。この過程でBNP政権が政治的混乱を招くようであれば、再び軍が政治の舞台に登場し、多くの人々の血で勝ち取った「民主化」を自ら否定することになる。

第2の課題は党組織を固め、今回の選挙でBNP

バングラデシュ

を支持した人々を党組織の中に組み込むことである。とくに農村部での BNP 組織は弱く、その強化のためにはエルシャド政権が導入したウボジラ制度の見直しが必要になる。

ジア政権にとって最大の課題が経済の再建にあることは言うまでもない。今回の選挙前に行なわれた世論調査によれば、新政権に期待する政策の第1が物価の安定、第2が雇用の促進、第3が治安の回復であり、エルシャド政権時代の汚職調査やエルシャド政権要人の裁判を期待する声は予想外に少なかった。これまでの経緯から期待しても無理だという諦めもあるだろうが、それ以上に苦しい生活を強いられている国民の切実な声と言うべきであろう。

経 済

●マクロ経済の不均衡拡大 バングラデシュ経済は1987、88年と2年つづきの大洪水で大きな被害を受けたが89、90年は順調なモンスーンに助けられ、米、小麦など穀物を中心に農業生産が飛躍的に増加した。このため、計画委員会の推計によれば、89/90年度(7~6月)の GDP 実質成長率は5.8%と前年度実績2.4%を大幅に上回った。これにより第3次5カ年計画(1985/86~89/90年度)の年平均成長率は目標5.4%に対し3.9%となり、第2次計画の3.8%とはほぼ同水準にまで回復した。1990/91年度からは第4次5カ年計画が始まり、そのGDP年平均成長率は5.0%と設定されている。

農業生産の好調に支えられて高い経済成長率を達成したものの、1989/90年度のマクロ経済指標は大幅な不均衡を記録した。まず国際収支では経常収支赤字が17.6億ドルと前年度比25.4%拡大、過去5年間わずかなから黒字であった総合収支も3.4億ドルの赤字に転じた。このため外貨保有高は89年6月末の9.2億ドルから90年3月末には半減して4.8億ドル、5月末には4億ドルを切るまで低下した。これは約1カ月強の輸入を賄う額にすぎないものであった。外貨保有高急減の最大の理由は、89/90年度の輸入が前年度比14%増加したことである。89年は食糧生産が好調で89/90年度の穀物輸入は減少している。それでも輸入が増加した理由は洪水後の復興用資機材需要の増加もあるが、同時に

IMF、世銀の勧告でタカの交換レート切り下げが予見され、リクス回避のため本来の価格よりも高い価格で輸入したことによるオーバーインボイスで外貨資金の海外逃避が起こったためであった。90年4月13日に開かれた「経済危機に関するセミナー」で「過去9カ月間に開かれたL/Cの53%は輸入品目の記入がなかった」との内部告発が出されたが、これはオーバーインボイスの規模が想像以上に大きいことを示すものであろう。こうした不正行為が政治権力と結びついた人々によって行なわれたことは明らかで、前にも触れたように、これを批判したために蔵相は解任されたのである。

一方、1989/90年度の財政収支は68.3億ドルの赤字を記録した。赤字幅は前年度より縮小したとはいえ、前年度は洪水被災者救援活動費の急増といった事情があったわけで、洪水被害のなかった89/90年度は当初予算では赤字がゼロとして計上されていた。89/90年度の財政赤字増は主として経常支出が前年度予算比28.4%伸びたこと、対する歳入が同9.8%の伸びに留まったことによる。本来ならば、輸入の増加は関税収入の増加につながり歳入がもっと増加するべきである。ここでもオーバーインボイスの影響が見られる。バングラデシュの場合、関税収入を確実なものとするため、関税はインボイスの価格に対してではなく、政府が決める輸入関税のための政府査定価格に対して課されている。したがって、インボイス上の価格がどんなに高くなっても、政府査定価格が同じであれば関税収入は変わらないことになる。輸入価格と政府査定価格の差があまりに大きければ、当然関税当局は不正に気がつくはずである。だが関税当局はこれに目をつぶっていた。関税当局を巻き込んだ不正が行なわれていたと見られる。

経常支出の拡大、歳入の伸び悩みは年次開発支出に回るべき経常余剰を圧縮する。このため1989/90年度の開発支出は予算の580億ドルから510億ドルへと13.7%削減されたのである。

こうしたマクロ経済指標の不均衡拡大のためIMFは1989/90年度から予定していた拡大構造調整借款(ESAF)の協議を遅らせ、世銀もエネルギー部門構造調整借款などの払い込みを一時停止、外貨ぐりが一層苦しくなった。

政府はIMF、世銀の政策条件を満たすべく、

1990年3月にタカ対ドル・レートを4.99%切り下げたのを初めとして、これを含めて8月まで4回に分け、10.4%の切り下げを行なっている。またL/C開設時に輸入代金の100%を銀行に預金するよう義務づけることで、輸入抑制を強めている。

財政赤字に対しては経常支出削減のため各省庁に経費の10%削減を指示、1990年7月から始まる90/91年度予算では経常支出の伸びを5.8%に抑えらるとともに、公共料金の引き上げ、消費税課税対象の拡大と税率の引き上げなどを含む歳入拡大策を発表した。これは物価に反映して、特に都市住民の生活に大きな影響を与えることになり、その後の反政府運動の高揚につながっていった。

●湾岸紛争の経済的影響 8月初めに発生した湾岸紛争はバングラデシュに大きな経済的打撃を与えた。紛争による直接的打撃としては、第1に紛争地域であるクウェート、イラクへの出稼ぎ労働者が職を失い、そのため海外送金額が減少したことがあげられる。両国からの帰国者は約6万1000人、かれらの年間送金額は通常であればほぼ1億5000万ドル程度、送金全体の約20%を占める。第2は石油輸入価格が上昇、外貨支払いが増加したことである。第3は中東向け輸出が減少したことである。イラク向け輸出はあまり大きくはなかったが、紛争の長期化で中東諸国の経済状況が悪化したためと見られる。第4は紛争国からの帰国者輸送費用および帰国後対策費負担である。これらによるバングラデシュの経済的損失は、政府の試算によると、約6億ドルに達するという。

打撃はこれだけに留まらない。送金の減少と輸入支払いの増加は経常収支赤字を拡大させることになり、このため原材料、資本財などの輸入が抑えられ、経済活動を低下させる。また食糧など政府が輸入する物資の運賃上昇は政府の財政支出の増加につながり、これは政府の開発支出を抑制して経済活動を低下させる。さらに石油価格の上昇による輸入品の価格上昇、国内輸送費の上昇などが物価に反映してインフレを昂進させることになる。こうした直接的、間接的打撃を含め、政府は湾岸紛争による損失は政府部門だけで14億ドルにも及ぶと推計している。

湾岸紛争が始まった直後、政府はイラクとクウ

ェート両国に話し合いで解決するよう望むとの声明を発表、直ちにイラクを非難する対応は示さなかった。しかしその後は西側諸国に同調してクウェート寄りに立場を変え、8月16日、サウジアラビア国王特使がバングラデシュを訪問した時点でサウジへ4000人の将兵を送ることに決定している。国際収支と財政のいずれも先進諸国や中東産油国の経済援助と出稼ぎ送金に大きく依存しているバングラデシュにとって、これらの援助や送金がなければ経済が成り立たないことは明らかで、政府としては他に選択の道はなかったであろう。しかし、多くの国民は聖地マッカのあるサウジアラビアへの米軍派遣に不快感を持ち、またパレスチナ問題とのリンケージ論からイラクを支持する声もあって、政府のサウジ派兵決定に強く反発した。加えて1990年7月からの公共料金引き上げや増税で8月以降物価上昇が目立ちはじめた状況のなかで政府は石油製品価格を大幅に引き上げざるを得ず、これが物価上昇に拍車をかけたことから、反政府運動は急激にその裾野を広げていった。

●ジア新政権の経済政策 選挙戦でのBNPの主張を見る限り、BNPとエルシャド前政権との経済政策に大きな差異はない。選挙綱領では市場原理に基づく経済運営を主眼とし、政府の規制を緩和して民間資本を中心とした経済の活性化をはかり、国営工業は可能なかぎり民間に払い下げ、国営企業として残る基幹産業についてはその効率の改善を図ることがうたわれている。JPとの政策の相違は、BNPがより農村開発にウエイトを置く考えを示し、かつ農村開発の中心をJPのウボジラに代わって、その下のユニオン(行政区)あるいは村に置いていることであろう。おそらく、バングラデシュの経済状況からして、どの政党が政権を握ったとしても、その経済政策の選択の幅は大きくはないのである。問題はこうした政策を実行し、生産を拡大していく中で雇用の促進と物価の安定という国民の期待に答えていくことが出来るかどうかにある。上述のように、BNPは少数派政党であり、政権の今後の安定には疑問を抱かせる。政治の安定がないところでは民間資本を中心とした経済発展は望むべくもない。

1月

1日 ▶エルシャド大統領は、国際識字年の開始に当たり、初等教育を義務教育とすると発表した。また1990年を他のSAARC諸国と同様「女の年」として、8年生までの女の教育を無償とすると宣言した。

▶バングラデシュ消費者協会(CAB)の調査によると、89年の消費者物価指数は前年比12.9%上昇した。

▶チャッタゴン大学で学生グループが抗争、3人死亡、4人が重傷を負った。

2日 ▶年8000haの森林が破壊——「環境年」の開始に当たり開かれた森林研究所主催のシンポジウムで、同研究所長は「統計上バングラデシュの森林は220万ha(国土面積の16%)となっているが、実際には60万~90万haしかなく、年平均8000haの森林が破壊されている」と述べた。

4日 ▶冬期国会開催——冬期国会は主要野党が「不法国会」に抗議するデモを繰り広げる中で開催され、エルシャド大統領が開会演説を行なった。そのなかで大統領は(1)村落議会を全国6万8000の村に設置する、(2)政府医療機関で働く医者が個人の診療所を開くことを禁止する、(3)新保健政策にしたがい、県、ウボジラに保健専門官を置くことを明らかにした。

▶7政党連合、5政党連合、6政党連合と他の五つの政党は現政権の辞任と中立政府による選挙を要求して統一集会を行ない、国会に向けデモ。

7日 ▶ダッカにある三つの大学で対立する二つのグループが暴力抗争、少くとも30人が負傷した。当局は三つの大学を閉鎖した。

▶BOI(投資庁)は設立以来これまで総額59億180万\$、56件の合弁プロジェクトの投資を認可した。

▶バングラデシュと中国はダッカで第12次バーター貿易協定に調印。片道3100万\$。1988/89年度バングラデシュの対中輸出総額は3600万\$、輸入総額は1億600万\$。

▶A・I・マハムド外相はバーレン、クウェート歴訪に出発(〜12日)。外相はバングラデシュ人の雇用見直しを含む両国間の問題について会談。

9日 ▶借款裁判所法、国会通過——銀行や開発金融機関の貸し付け金返済を確実にするため、各県に借款裁判所(Financial Loan Court)を設置するもの。

▶ザファーール・イマーム森林・環境相は議会で、新工場は環境を保護するための公害防止策を採用しなければならぬと語った。エルシャド大統領は89年12月に90年を「環境年」、90年代を「環境の10年」と宣言している。

10日 ▶ハシナ・ワゼド・アワミ連盟(BAL)委員長はダッカで開かれた党主催の大集会で、独立支持派を結集して汚職と独裁に抗議する新たな全国運動を開始すると発表。推定3万人が参加、武装警官が警備に当たった。

▶統計局の推計によると、90年1月1日現在の総人口は1億930万人(男5630万人、女5300万人)である。81年は8990万人であった。

11日 ▶ジャンティ・バヒニ指揮官1人がラングプール治安部隊に投降。BSS通信によれば、過去10年間に987人がジャンティ・バヒニのテロの犠牲となった。このうち837人はベンガル人、150人は少数民族だった。この間523人がジャンティ・バヒニに誘拐された。

14日 ▶シャハブuddin・アハマド、最高裁長官に就任。61歳。

▶汚職摘発局(ACB)は前観光公社総裁シャハブuddin(退、大佐)を含む6人を汚職で告発。

15日 ▶法律改革委員会設置——副大統領(兼法相)は時代に合わなくなっている法律の改廃などを検討する委員会の設置を発表した。委員は3人。

▶BIDSは第3世界の構造調整策に関するセミナーを開催したが、国内外のエコノミストはIMFや世銀などの勧告する「補助金の廃止」には批判的であった。

▶BNPハレダ委員長は現政府打倒だけを共通の要求として全野党が新たに統一闘争を始めるよう呼びかけ。

18日 ▶抜本的な治水対策の費用は2138.5億\$——ムスタファ灌漑相は国会で治水対策を検討してきた七つの専門家会議が報告書を提出したと述べた。内容は抜本的な治水事業には15~20年が必要で、費用も2138.5億\$と現物支給用小麦48万8110tかかるという。

20日 ▶住居調査委員会設立——政府は閣僚や高級官僚がグルジャンなどに所有する住居を調査する委員会を設置した。委員長はムミン農相(退、少将)で、委員は大蔵担当相とラティフ少将(大統領府首席)。

22日 ▶バングラデシュの洪水問題に関する世銀主催の会議が22日から3日間ダッカで開かれた。13の援助国と17の国際機関代表が出席。

23日 ▶ジャムナ橋計画——ホセイン運輸相は国会で「ジャムナ橋は道路とメーター・ゲイジの鉄道との2階建として建設し、1994/95年度には完成する」と述べた。資金は外貨4億\$、内貨97億\$(約2.7億\$)で、このうち20億\$は課徴金としてすでに徴収しており、30億\$は今後4年間の課徴金で集め、残り47億\$は年次開発計画から支出する(ただし世銀は2階建の橋建設に反対している)。

25日 ▶議会は89年9月の最高裁判決(全国に六つの高裁を設立する憲法改正を違憲とした)に関する2日間の討議を終え、国会立法権に対する干渉排除の法的措置を検討するため、23人からなる委員会を設立した。

▶法曹会、23人委員会に関し、最高裁の尊厳を無視し、その権限に干渉する動きと批判。

27日 ▶エルシャド大統領、訪米に出発——途上サウジアラビアに立ち寄り、メッカでウムラを行った。30日から2月3日まで5日間米国を訪問、帰途フランスに立寄りミッテラン仏大統領と会見、2月6日帰国した。米国では上下両院議長および外交委員会のメンバー、ペーカー国務長官、世銀総裁らと会見した。

29日 ▶アハメド首相は議会で、過去2年間に学内暴力で約200人の学生が死亡したことを明らかにし、構内での「テロリズム」をなくすため国民の協力を要請した。

30日 ▶エルシャド大統領はG77総会で演説、最貧国に対する先進国の経済援助を今後5年間に現在の倍にするよう要請した。

▶チャッタゴン丘陵地域(CHT)でジャンティ・バヒニがベンガル人の村を襲撃、12人死亡、50戸以上の住宅が焼失。29日にゲリラ指導者一人が射殺されたことに報復。

▶政府は新聞労働者に対し25%の物価手当を支給すると発表。ただし月1000\$を限度とする。

▶軍訓練コース終了式——14回陸軍訓練生、8回空軍訓練生、10回海軍訓練生の終了式が行なわれた。訓練生は67人、うち20人は海外から(中国、印、ネパール、パキスタン、サウジアラビア、スリランカ、タイ、マレーシア、ケニア、ザンビア、米)。

31日 ▶エルシャド大統領、ペーカー国務長官と公式会談——米国側は対バングラデシュ援助を約束。

▶イスラム大学、クンティア県ジャンティダングの新キャンパスで授業再開。学生は新キャンパスへの移転に反対している。

2月

1日 ▶エルシャド大統領はワシントンでブッシュ米大統領、ペーカー国務長官らと私的に会談した。

▶マハムド外相は議会で、政府は印・パ間の緊張が高まっているカシミール情勢に関心をもち、平和的解決を希望すると述べた。

2日 ▶BNPオパイドゥル派の指導者6人、ハレダBNPに再入党。

▶日本商工会議所から投資調査団13人が訪バ、中小規模の合弁企業設立の可能性を調査。チャッタゴンの輸出加工区にはすでに日本企業が7件の投資をしており、さらに2件(T. M. I. と Sigma Intered Mnfg)が決まってい

る。T. M. I. はファン・モーターを、Sigmaは自動車部品、建設機械部品、ガスバーナーなどを生産する。

▶ADB、公開大学設立資金に25万\$を供与。

5日 ▶イスラム大学の移転に抗議する半日ゼネストがダッカで行なわれた。7日にも抗議デモが行なわれ、学生、市民と警官の衝突で約50人負傷、30人逮捕。

6日 ▶エルシャド大統領、訪仏。ミッテラン仏大統領と会談——洪水問題を討議、治水行動計画の実施状況を説明。

▶ジャンティ・バヒニ指導者4人、治安部隊と交戦して射殺された。

▶デリーで開催された印バ合同経済委員会、終了。両国貿易の不均衡は正で合意。インドの対バ輸出は33億1826万\$、輸入は2億9036万\$(1988/89年度)。

7日 ▶計画相によれば、独立以来バングラデシュは34カ国から111億8400万\$の援助を受取っている。

8日 ▶チャッタゴン大学中央学生連合(CUCSU)と六つの学生寮の役員選挙が行なわれ、80%の学生が投票に参加。選挙結果はBAL系とBNP系学生組織が共闘した全学連APSAが圧勝した。対抗するJI系学生組織は一つの寮の役員を独占したに留まった。

▶日本、21億9500万\$の商品援助の交換公文に調印。

10日 ▶中国友好代表団(団長・黄世明中国人民対外友好協会副会長)は6日間の公式訪問のためダッカに到着、13日アハメド首相と会談した。

▶後発展途上国(LLDC)の第1回閣僚会議が10~12日ダッカで開催された。30カ国が参加、20カ国が閣僚級。同会議はダッカ宣言を採択した。社会・経済開発に対する適正で時宜を得た持続的国際援助の要請、貧困追放計画を優先するためにLLDCの債務650億\$を救済することなどを要請。また、90年代活動計画を採択、工業国に対してLLDCへの政府開発援助(ODA)を倍にするよう要請した。ダッカ宣言は9月にパリで開かれるLLDC第2回首脳会議に向けたもの。

14日 ▶主要野党はこの日を「反独裁の日」とし、それぞれ抗議集会、デモを行なった。

16日 ▶インドのグジュラル外相訪バ(〜18日)。V・P・シン新政権になって初めての外相公式訪問。17日に両国外相会談が持たれ、ガンジス川の配分、トリプラ州からのチャクマ難民の帰還、ティン・ビガ(Tin Bigha)回廊のバングラデシュへの返還、南タルパティ(South Talpatty)島の所有権の決定、両国間貿易不均衡問題が話合われた。18日には大統領、首相とも会談した。

▶米・バングラデシュ縫製品輸出枠交渉で、米国はバングラデシュからの縫製品輸入を当初6カ月は大幅に増加させ、その後3年間は年率6%で増やすことに同意し

バングラデシュ

た。

17日 ▶全国453のウボジラ(UZ)でウボジラ議長選挙の立候補届出が行なわれた。選挙は3月13～24日、非政党基盤で行なわれる。選挙管理委員会の発表によると、全国で3083人の立候補届がなされた。第1回ウボジラ議長選挙は85年5月16～20日、今回は2回目。有権者は6180万6980人(男3280万7589人、女2899万9391人)。85年の4771万7402人より1458万9508人増加した(31%増)。主要野党は公式には選挙に不参加の態度をとっているが、議員の立候補には反対していない。

▶大統領は選挙管理委員長にホセイン・カーン最高裁判事を任命。選管は政府金融機関への債務返済不履行の人はUZ議長に立候補する資格を失うと発表。

20日 ▶サイド・モハマド・カイサル農業担当国務相はバングラデシュは1989/90年度にこれまで最高の1950万ト(前年度比38%増)の穀物生産を達成したと述べた。

21日 ▶言語運動記念日でBALとBNP支持者が手製銃、棒などで乱闘、少くとも50人が負傷した。BNPは22日、BALがハレダ・ジアBNP委員長を暗殺しようとしたと非難。

22日 ▶ミッターラン大統領訪バ(～24日)——ダニエル夫人、閣僚7人を含む23人の代表団と共にイスラマバードからダッカに到着した。23日にエルシャド・ミッターラン両大統領の首脳会談が行なわれ、仏が世銀主催の5カ年バングラデシュ洪水制御活動計画(89年12月ロンドンの会議で承認)に1億4600万\$ (2500万\$)援助する(先の約束額より1000万\$増額、計画全体の1/6を占める)協定に調印した。また、バングラデシュの12のプロジェクトへの仏の援助が約束された。広軌車両調達、石油・ガス探査、給水、家畜飼育、ラジオ・バングラデシュの機械近代化、チャッタゴンのデジタル電話システムなど。なお、外務省筋によると、両国大統領間の会談で核エネルギーにおける両国間協力の問題が討議された。

25日 ▶ダッカ大学でBALとBNP学生グループが銃撃戦、2人死亡、少くとも10人が負傷した。1989年には構内暴動で約30人の学生が死亡、200人以上が負傷している。この事件でダッカ大学は無期休校となった。事件後BALとBNPの関係が険悪となり、野党共闘が困難となった。

26日 ▶ウボジラ議長選挙にBALは981人、BNPは328人、JIは260人がそれぞれ立候補している。

27日 ▶野党は27日を「独裁と汚職に反対する日」と決め、全国で集会・デモ。7政党連合、5政党連合が参加。

▶輸入規制策——中銀は輸入を規制するため、L/C開設時にL/C額の100%の預金を義務づけた。

▶中国の秦基偉国務委員兼国防相は、6日間のバング

ラデシュ友好訪問のためダッカに到着した(～3月4日)。3月2日にはエルシャド大統領と会見。

28日 ▶BALはダッカ大学で25日起こった銃撃戦でBCL(Bangladesh Chatra League)の指導者一人が死亡した事件に抗議するため、11時間のゼネストを行なった。

3月

1日 ▶チャッタゴンで実施された国会補欠選挙で与党JP候補が当選。ただし投票所は閑散。

▶ADB調査団、訪バ——マティヴィエール団長はADBがバングラデシュの農業、インフラ、工業開発への支援を増額すると発言。

2日 ▶学生組織、統一の試み——BAL系とBNP系の学生組織の対立による学内紛争をなくすため、以前あったような22学生組織の統一の試みが始められた。

3日 ▶医師、7日間のスト——医師会の呼びかけで、1万8000人の医師が民間の病・医院の診療をストップ。
▶訪バ中のフェデリコ UNESCO 理事長はエルシャド大統領と会談、バングラデシュの沿岸地域に与える地球の温暖化の影響に関する研究の支援を申し出た。

4日 ▶エルシャド大統領は世銀主催の「すべての人に教育を」に関する会議出席のため訪タイ(～5日)。

5日 ▶タカ、対ドルレートで4.99%切下げ——新公定レートは1\$=33.88タカ(旧32.27タカ)、WES(自由市場)レートは34.54タカ(旧32.90タカ)となる。IMFは15%の切下げを勧告し、大蔵省は90年6月末までには15%の切下げをすると見られる。理由は外貨保有額が急減しているうえ、89年後半だけで613.2億\$ (年間輸入の73%)のL/Cが開設されているため。

▶ワヒドゥール・ホク大蔵相、不正行為を批判——保有外貨減少の一つの理由は「オーバーインボイス」によって貴重な外貨が海外に流出しているためだと述べた。また政府金融機関から資金を借りて返済しないものが多いことを批判、遠くない将来、国民がこれを問題にする日がくると述べた。

6日 ▶90年2月末の外貨保有高は5億\$——89年後半に消費財、建設資機材の輸入が急増したため。

▶ヤクープ・カーン・パキスタン外相、ブータンからダッカに到着(3日間)。SAARCサミット開催について会談するため。7日エルシャド大統領と会見。カンミール問題について、インドのイスラム教徒迫害を非難、平和な交渉を通じての問題解決を望むと表明した。

8日 ▶ホク大蔵相、国内資金調達的重要性を強調——租税局(NBR)での顧問委員会で大蔵相が演説、国内資金の調達ができず、金融機関の規律が守られていないことが援助供与国の失望をかっており、大きい輸出入ギャッ

プ、税支払いを嫌う人々、資金の有効利用の欠如、資金の海外逃避などが国内資金不足の原因であると述べた。

▶コナブル世銀総裁、訪バ——記者会見で「経済的非効率、不十分な金融計画、対外債務、軍事支出が第3世界の主要な発展阻害要因である」と述べた。

▶日本は「ダッカ治水排水施設整備計画」に6600万円を限度に無償資金を供与。交換公文に調印。

10日 ▶外貨不足、深刻化——輸入の急増とともに、IMFとのE(Enhanced)SAF協定2.5億\$の締結が政策条件の不一致で遅れ、また世銀のエネルギー部門、工業部門SALによる資金各1.6億\$、1.75億\$が、その政策条件を満たしていないために供与されていないことから、外貨不足が深刻化している。問題は輸入の急速な伸びにもかかわらず関税収入も歳入も伸びず、経常支出は予算を大幅に超えて増え、経常収支が90億\$の大幅赤字になっていること、タカの平貨切り下げを見込んで、オーバーインボイスなどによる資金逃避のために輸入の急増が起きていることである。

11日 ▶大統領は政府職員の雇用に関し婦人の雇用を促進しその比率を全体の20%まで引上げるよう指示した。

12日 ▶日本がバングラデシュに対し、48億3948万9000円の無償の資金協力をする書簡がダッカで交換された。同協力は88年3月31日までの対バングラデシュ円借款のうち、89年上半期に返済期限が来た元本および利息に相当する額を供与する債務救済措置である。

13日 ▶コナブル世銀総裁は帰国前に記者会見、バングラ経済について以下の点を懸念していると述べた。すなわち、外貨準備額の減少、国際収支の悪化、経常支出の拡大、開発投資額の削減、政府部門の不効率、補助金支出の増加、徴税制度の非効率。

14日 ▶郡評議会議長(Upazila Parishad Chairman)選挙——選挙は3月14～25日(12日間)、全国460のうち、426ウボジラで実施される。14日には59のUZで選挙。

15日 ▶選管は40人のUZ議長の無競争当選を発表。

16日 ▶ホク大蔵相、辞表提出——後任にはM・A・ムニム農業相が就任。外貨保有高が5億\$を切り、財政収支は75億\$の赤字予算が実際には大幅赤字の見込みで、1989/90年度ADP投資を削減した責任を問われた。

17日 ▶UZ議長選挙は散発的な衝突と暴力のなかで実施され、チャッタゴンでは16、17の両日で40人が負傷した。

19日 ▶CHTでBDRとジャンティ・パヒニが銃撃戦、ゲリラ指導者1人が死亡、2人が逮捕された。

20日 ▶UZ議長選挙で2人死亡、40人負傷。

▶エルシャド大統領はイタリアを公式訪問(～21日)。大統領夫人、マハムド外相ら13人の代表団が随伴。大統領は、伊のコンガ大統領、アンドレオッチ首相と公式に

会談した。会談後、両国は二重課税防止、投資の保証と協力、技術協力に関する三つの協定に調印した。

22日 ▶コンドカル計画相、辞任——23日、アブドル・ムニム大蔵相が計画相も兼任すると発表された。

23日 ▶UZ議長選挙で21～23日に死者8人、60人の負傷。

▶IDA、バングラデシュ水資源開発局(BWDB)のプロジェクトに対する5390万\$の借款協定に調印。

▶ダッカ大学副学長にMoniruzzaman Mia(地理学部)。24日 ▶エルシャド大統領は記者団に、ホク大蔵相は適切に任務を果たせなかったため辞任を求めたと語る。

25日 ▶383UZ議長選挙結果——今回選挙の386UZのうち未報告の3UZを除く383UZの選挙結果は次の通りである。JP159, AL106, JI23, BNP20, 無所属40, JSD(Rab)8, Baksal15, NAP3, CPB3, 以下各2; JSD(Inu), 統一共産連合, Muktijoddah Sangsad, Zaker Party, 以下各1; JSD(Siraj), 自由党, 民主連合, 民主党, BNP(Obaid), JAGPA, ムスリム連合, Sechasebak Party.

▶BNPタルクダール書記長は記者会見、今回のUZ議長選挙にBNPは参加していないことを強調した。

27日 ▶選挙中の死者は16人——ハッサン内相は今回のUZ議長選挙中に政党間の対立で16人が死亡したと発表。

28日 ▶主要野党連合は82年のエルシャド・クーデターのこの日を“Black Day”として各所で集会・デモ。

▶内務省によれば、80年1月～90年3月8日の10年間に、CHTで「ジャンティ・パヒニ」が計1006人を殺害した。死者のうち、少なくとも847人はベンガル人で159人は少数民族。90年1月～3月では16人がジャンティ・パヒニに殺害された(ベンガル人10, 少数民族6)。またゲリラは10年間に530人(ベンガル人379, 少数民族151)を誘拐した。

▶ジャハンギールナガル大学中央学生連盟(JUCSU)選挙実施——選挙結果はJUCSUおよび学生寮役員のうち5ポストを除くすべてをBNP系学生組織が獲得した。

29日 ▶ラマダン月に入る。

31日 ▶BNP系学生組織Jatityabadi Chhatra Dal(JCD)中央執行委員会が解散し、32人の暫定中執を設立した。90日以内に大会を開いて正式の代表を選出する。

4月

1日 ▶チャクマ難民、帰国——CHTのカグラチャリ県評議会議長は訪問した記者に対し、1986年以来インドに逃げた難民は2万9000人、このうち1万8862人が帰国、彼らは1家族当たり5\$の土地と週21kgの米の配給を受けていると述べた。

3日 ▶中国の江沢民総書記はザファル・イマーム JP 書記(環境・森林相)ら同党代表団と会見した。

▶BNP 系学生組織 JCD の指導者 Sanaul Huq Niru, 高裁の無罪判決で2年半ぶりに釈放。

5日 ▶エルシャド大統領はモハマド・ナズラ総長に代わって、最高裁判事ラフィク・ホク(Rafiqul Haque, 55歳)を新検事総長に任命。

▶政府、5事務所を解散。行政改革の一環として。

▶1989/90年度の GDP 成長率は5.8%と推計——主として米の増産によるもので、穀物生産は1950万トと史上最高。農業部門の成長率は13%。肥料使用量は140万ト。

6日 ▶イスラム協会(JI)はインド側カンミールの反政府イスラム過激派支援を宣言。

▶ダッカ大学、40日ぶりに再開。

7日 ▶政府、チャッタゴンに全量輸出の肥料工場設立決定。総工費は4億2000万ドル。日本・伊3社の借款団とバングラ政府の間で契約調印。同プラントは年間アンモニア16万5000ト、尿素57万トを生産、年間1億2000万ドルの輸出収入の見込みで、約600人の労働者を雇用する。

▶ダッカ首都警察機動隊を設置——各490人からなる8機動隊を設置するもので、設立パレードを実施。

9日 ▶政府は日刊紙『メイラット』、週刊誌『アシェ・ディン・ジャイ』、『ロップル』の計3紙誌の発禁を解除。

▶ダッカ市長を議長とし、40万人と推計されるスラム住民のため、スラム地域・住民復興委員会を設立。

▶カマイヤー・ソ連共産党中央委候補兼白ロシア共産党中央委第2書記とユルロフ・ソ連共産党中央委国際部課長の2人のソ連共産党代表団がバングラデシュ共産党中央委員会の招きでダッカに到着した。アームド・マニク・バングラデシュ共産党書記長らが空港出迎え。

10日 ▶エルシャド大統領はアパレル・繊維エキスポ(BATEXPO)の開会式に出席、縫製業および高品質布生産に対する政府の支援を約束、輸出指向繊維工業設立を推進すると談。

12日 ▶財政赤字、拡大——政府によれば89/90年度の財政赤字は85億ドルに達する見込みで、大統領は公務員に対し経常支出削減のため不急の海外出張自粛を命令。

▶5政党連合と他の4政党が左派民主戦線を設立。

▶BNP のジヤ委員長は BAL と JP との間になんの相違もないと BAL を批判し、BAL を除く反政府運動を示唆。

▶紛争で延期された34 UZ 議長の選挙、終了。

▶アラム大蔵次官は世銀、日本がエネルギー部門構造調整借款1億7500万ドルを供与したことから、4月10日現在の外貨準備高は4億5500万ドルになると述べた。

▶ダッカー東京、ダッカー名古屋便の運行が11月から

週1便ずつ開始される。いずれもバンコク経由。両国間の航空路は81年から約1年間週1便が運行されていたが赤字のため途絶しており、運行再開は9年ぶり。

13日 ▶「経済危機」に関するセミナー——参加者の一人は「財政赤字、インフレ、低い外貨準備が危機の症状であり、それらには政治が関わっている」と述べ、実態として「過去9カ月に開かれた L/C の 53% は輸入品目の記入がない」ことを挙げた。資本逃避を示す。

14日 ▶ムニム大蔵相ら代表団はバングラ援助国会議出席のためパリに向け出発。バングラは90/91年度経済援助として25億ドルの供与を要請している。

16日 ▶約10%の食糧不足——食糧生産目標は2060万トであったが実績は110万ト少なく、需要量推計に214万ト不足している。

▶パキスタンと4450万ドルの借款協定に調印。同協定に基づいてバングラデシュ船舶公社はカラチ造船工業社(KSEW)から今後2年半以内にコンテナ船第1船目を、その6カ月後に2船目を受け取る。

17日 ▶過去2日間に CHT でシャンティ・パヒニにより22人が殺害された。陸軍は壊滅作戦を開始。

19日 ▶世銀主催のバングラデシュ援助国会議、パリで開催(～20日)。同会議では90/91年度の対バ援助として18億ドルがブレッジされた(前年度は25億ドル)。バングラは同会議でプロジェクト援助14億ドル、商品援助8億5000万ドル、食糧援助2億5000万ドル、計25億ドルを要請したが、商品援助は4億5000万ドルに、食糧援助は1億5000万ドルにカットされた。

23日 ▶ムニム大蔵相は記者会見で、援助国会議では11月にダッカで世銀主催の中間評価会議を開くこと、第4次5カ年計画の最終決定前に援助国と協議すること、プロジェクトの優先順位を決めること、などで合意したと述べた。

25日 ▶植林計画——森林・環境相は6月1日から7日までを植林週間とし、全国で670万本の苗木を植林すると述べた。植林事業には2億7300万ドルが配分されている。

26日 ▶Eid-ul-Fitr 始まる(～28日)。

29日 ▶チャッタゴンでザカートとサリーをもらいに Abul Biri 工場に人々が押しかけて将棋倒しとなり、女性と子供14人を含む36人の乞食が死亡した。

30日 ▶ホセイン労相は海外出稼ぎバングラデシュ労働者のために福祉基金を設置し、保護措置をとると語った。同相によると、約74万4000人が海外で働いており(うち61%はサウジ、オマーン、UAEである)、毎年8億ドルを祖国に送金している。同基金は4万6000ドル。日本にいるバングラ人からは89年1年間で6000万ドルの送金があった。日本は最近2500人の不法滞在バングラ労働者を追放。

▶中銀、タカの新交換レートを発表——公定では買いが1ドル34.18タカ、売りが34.26タカ(スポット)～34.42タカ(6カ月先もの)。交換レート改定は3月5日(中間レート33.88タカ)以来2度目。

5月

1日 ▶海部首相、訪バ——海部首相は印・パ・バ・スリランカの南西アジア4カ国およびインドネシア歴訪(4月28日～5月6日)の一環として、ニューデリーからダッカに到着、エルシャド大統領と会談した。同日、日本の贈与で建設されたメグナ橋完工式に出席、サバル独立記念碑に献花。大統領主催の晩餐会に出席、2日ダッカ発イスラマバードに向かった。首脳会談では国際的な紛争が平和的に解決されるべきだとの認識で一致、特にインド、パキスタン両国間で緊張が高まっているカンミール問題の解決に期待を表明した。大統領は「日本は政治的にも経済的にも世界のなかで大きな役割を果たしてほしい」と要請した。エルシャド大統領は日本に政府開発援助(ODA)の拡充を強く要望、首相は89年度分の円借款274億円とエネルギー部門の構造調整借款38.8億円の計312.8億円を供与することなどを伝えた。同時に、文化協力では南西アジア最大規模の仏教僧院、パハルプール遺跡の保存修復のために30万ドル拠出する方針を示した。二国間問題では、大統領がジャムナ橋の建設、洪水対策、民間投資保護協定の締結、バングラデシュの貿易赤字の解消などへの支援を求めた。首相はジャムナ橋については「基本的に前向きに考えていく」と語った。民間投資保護協定の締結申入れに対して、海部首相は「まず投資環境が整備される必要がある」とバングラ側の協力を求めた。また、洪水対策については「世銀の行動計画にそって可能なかぎり協力する」と述べるにとどまった。

2日 ▶内閣改造——エルシャド大統領は6人の閣僚を解任、9人(大臣4人、國務相5人)を任命した。閣僚ポストも変更、アハメド首相は情報相を辞め教育相を兼任、モウド副大統領は工業相は留任するが、司法相は辞任する。

5日 ▶インド最高裁は1982年の両国同意に基づき、バングラの飛び地であるティン・ピガとバングラがインド領を通して交流することを認める判決を出した。

▶モテジール商業中心地では昼間の力車運行禁止。

▶エルシャド大統領は BAL 時代の政治を激しく非難、次の選挙では JP に投票するよう訴えた。BAL 反論。

7日 ▶陸軍大学視察団、エルシャド大統領と会談。

8日 ▶BNP、反政府運動強化プランを検討——BNP

は汚職、法と秩序の乱れ、経済危機に対して国民の批判が高まり、援助国からも強い批判を受けている現在、エルシャド政権を打倒するための行動計画の検討を始めた。

▶偽のパスポートと航空券を基に T/C を購入、海外でドルに現金化する形で資本流出が目立っている。

9日 ▶チャクマ難民の帰国を促すため、14人からなるバ政府代表がトリブラ州を訪問、難民に CHT の現状を説明。難民キャンプでは食糧配給をめぐって難民と政府職員とが衝突、国境警備隊の発砲で難民3人が死亡する事件があった。

10日 ▶2 國務相、顧問に変更——憲法58条は議員でない者を閣僚に任命する場合、その人数は閣僚の5分の1以下(現状では8人以下)と決めているのだが、5月2日の内閣改造でその数10人になり、憲法違反となったため。

▶JP 議長団の6人が解任——エルシャド大統領(兼 JP 総裁)は6人を解任、3人を新たに任命した(エルシャド側近の地方自治相も含む)。議長団は22人。

11日 ▶貧困撲滅基金、設置——ムニム大蔵・計画相は記者会見で昨今の経済危機を回避すべく世銀の勧告に従っていくつかの措置をとったと述べた。その一つが農村雇用機会創出のための貧困撲滅基金(5億ドル)の設置で、ほかにはタカの切り下げ、8年生までの無償女子教育、初等教育の義務化、国内資金の調達努力、など。

13日 ▶汚職摘発局(BAC)は5人の企業家についての汚職内容と3人の企業家についての不明瞭な資産内容を特別裁判所に提訴した。

▶インド艦船3隻、親善のためチャッタゴン港入港。

14日 ▶中小企業公社(BSCIC)主催の中国・バングラ企業家フォーラムが12～14日ダッカで開かれ、合弁プロジェクトについて五つの合意と13の覚書きが交わされた。セメント、アンプ、ディーゼル・エンジン、製紙など。

15日 ▶ジャムナ多目的橋建設に関する援助国会議、ワシントンで開催——世銀主催の会議で、日本、UK、ADB、IDA、UNDP 代表が出席(～17日)した。橋幅は18.5m、いずれは鉄道が通る2階建にできるように設計するもので、外貨必要額は4億5800万ドル(2.5億ドルは橋本体、1.26億ドルは流域制御、8100万ドルは接近道路、技術料など)、日本、ABD、IDAなどが各1億5000万ドル拠出する見込み。

▶JP 中央執行委員会の新役員、発表——エルシャド大統領(兼 JP 総裁)は新役員名簿を発表した。

▶CIDA はバングラ農村開発計画に4480万ドル(5270万カナダドル)を供与する協定にダッカで調印。

20日 ▶エルシャド大統領は事実上の大統領選挙キャンペーンを開始しており、この日「次期選挙で当選すれば5年以内に文盲を50%に下げる」と述べた。

▶政府は国営ジャウト工場への補助金供与を中止。

▶マハムド外相訪印(～22日)——合同経済委員会出席のため、21日グジュラル・インド外相と貿易不均衡、ガンジス川の水配分、チャクマ難民の帰国など二国間問題で会談した。22日、シン首相とも会談。

22日 ▶ベグ・パキスタン陸軍総参謀長、訪バ(～28日)。同総参謀長はエルシャド大統領とカンミール問題について討議、バングラ3軍の長と会見、国防施設を視察。

▶新たに学生フォーラムが設立——代表のホセイン・ラジュは学生フォーラムがいかなる政党とも関係せず、大学に秩序を回復するために結成した組織であると述べた。しかしラジュは以前JP系学生組織の指導者であったことから、JPの支持を受けているものと見られる。

▶バングラ初のエイズ保菌者、発見。

26日 ▶ダッカ大学学生連合(DUCSU)役員選挙で2500人が立候補——DUCSU および14の学生寮の役員選挙で、185の役員ポストをめぐる主要政党の学生組織がすべて立候補をし、その総数は2500人に達した。

27日 ▶収穫後損失は240万ト——モンドル農業研究所長によれば、収穫後の穀物損失は生産量の11～13.5%、約240万トに達する。

29日 ▶大統領選挙は91年4～10月に——エルシャド大統領はチャッタゴンでの集会で演説、次の大統領選挙は91年4月14日から10月14日までの間に行なわれるとし、選挙での投票を訴えた。主要野党は86年の大統領選、88年の国会選挙をボイコットしており、エルシャド大統領の辞任、選挙管理内閣の下での選挙を主張している。

6月

1日 ▶深まる経済危機——「憲法と経済」に関するセミナーがダッカで開かれ、出席した著名な経済学者全てが政府の経済運営について、危機の原因は投資を犠牲にして非生産的な行政に資金を投入した政策、大規模な汚職のために不必要な規模の事業を行ない、商品輸入をしてきたことなどであると批判した。

2日 ▶ウラマー300人がエルシャド大統領と会談、次期大統領選挙での支持を表明した。

3日 ▶予算国会開会。国会の周囲は厳重な警戒。

▶電力料金未払いは32億\$——電力開発庁(BPDB)によれば、90年3月末で料金未払いは32億\$、このうち6億\$は政府関係という。BPDBは2万8837kmの送電線を管理している。このほか農村電化庁(REB)が3万4080kmの送電線を管理、現在まで460郡庁のうち442郡庁が電化され、6万8000村のうち3938村が電化された。

▶物価、過去2カ月に15～20%上昇——サンプル調査によれば、下級米、食用油、魚、豆類などの価格が上昇、庶民の生活に打撃を与えている。

4日 ▶国立銀行などへの債務未返済者はウボジラ議長に立候補できないとする法案が国会を通過。

5日 ▶政府高官筋は大統領選挙は91年5月と述べた。

6日 ▶ダッカ大学の学生連合選挙——DUCSUと14学生寮(うち3は女子寮)の役員を選ぶ選挙は厳重な警戒の中で実施され、衝突もなく、2万8690人の学生の約63%が投票に参加した。選挙には30派閥から2500人が188の役員ポストに立候補する激戦となった。選挙結果は7日に発表されたが、BNP系JCD(Jatiyatajadi Chattra Dal)がBAL系BCL(Bangladesh Chattra League)に対して地滑りの勝利を収めた。JCDはDUCSUのすべてと14のうち8の寮役員すべてを獲得した。

8日 ▶公務員、90年7月から所得税支払い義務——政府は従来免税となっていた公務員、公社・国営企業職員の所得税を90年7月から徴収すると発表した。公務員は約60万人、公社・国営企業職員は70万人。給与総額は年300億\$で、歳入の約半分である。

▶IDAはバングラデシュの金融部門構造調整借款として1億7500万\$を供与すると発表した。3期に分けて供与、1期目は7月に7500万\$、2期目は12月の予定。

9日 ▶外貨準備、4億\$を割る——外貨準備は4月始めの4億5000万\$から現在4億\$以下まで減少した。世銀がエネルギー部門構造調整借款第2期分、1億7500万\$の供与を延期しているため。

10日 ▶憲法第10次改正案、国会に提出——女性に30議席のリザーブを認める条項が時限法で1987年に期限が切れており、これを更に10年延長させる。12日国会通過。

▶ジャムナ川西岸の土壌流出、深刻に——過去1カ月にジャムナ川西岸の二つの郡で800haの土地が流出し、100軒の農家が家を失い、シラジガンジ市も危険という。

▶ナズルル・イスラム教授によると、バングラの総人口1億1000万人の43%がダッカ、チャッタゴン、クルナ、ラジシャヒの4県に集中し、その4分の1はダッカに住んでいる。都市人口は今世紀末には3700万人、2010年には5700万人に達するという。

12日 ▶中銀、7月1日から利子率を改定——国内貯蓄を促進し、貸し付けを抑える目的で、当座預金では銀行が8.5～12%の枠内で、毎日利子率を変更できる。貸し付け金に対する政府補助金は各0.1%削減される。

▶国会議員114人が政府の開発した住宅地を取得。

14日 ▶1990/91年度予算案、国会へ提出(詳細は「参考資料」参照)。

▶野党、新年度予算案を「反人民的」と批判。

▶米、PL-480・タイトルⅢで4800万\$の食糧供与の協定に調印。小麦4000万\$、植物油500万\$、綿花300万\$で、これで今年度の米国食糧援助は6000万\$になる。

15日 ▶ムニム大蔵相は記者会見で、予算は農村の貧困解消が第1で、今回の課税で都市住民の85%が影響を受けると述べた。

17日 ▶半日ハルタル——BALと8政党連合が現政権の辞任と中立政府による国会選挙を要求して組織。

▶税関係の法律家協会は、汚職や脱税による国家の損失は年100億\$になると推計、税制改革で担税者数を現在の50万人から100万人にすることが可能と表明。

18日 ▶預金に対する消費税に批判——預金1件について100%の消費税が提案されており、これではだれも預金しなくなる、と批判されている。

19日 ▶第3次計画期の経常支出は、目標3%に対し実質年7%で増加した。理由は公務員の賃金・手当の引き上げ、国内・海外債務返済の増加、国防・治安支出の増加、救援・復興支出、食糧補助金の増加など。

20日 ▶ハッサン内相は議会で、26の出版物が発禁処分になっていることを明らかにした。

▶全国で約1万6000人の医者が、新保健政策が政府医の個人診療を制限することに抗議して7時間のスト。

▶コタディア・インド水資源担当国務相はガンジス川の配水に関する会談のため来訪。21日から2日間ダッカで開催された第31回合同河川委員会に出席。バングラ側はムスタファ灌漑相。

26日 ▶消費税、一部撤回——大蔵相は大統領と野党代表との会談をうけ、ガス料金、食用油、洗濯石鹼、ケロシン、セメント、C・I・シートへの消費税増加を撤回。

28日 ▶エルシャド大統領は、楊尚昆・中国國家主席の招きにより、特別機で北京に到着した(～7月2日)。

▶全国ハルタル——重税の予算に反対し、現政権の辞任と中立政府のもとでの国会選挙を要求して、主要野党が個別に呼びかけたもの。今回のハルタルには現国会に議員を送っていない野党のほとんどすべてが参加しており、反政府運動の新たな展開となった。

29日 ▶李鵬首相とエルシャド大統領、公式会談——経済、貿易などの協力を発展させる具体案を話し合った。

30日 ▶エルシャド大統領、江沢民総書記と会見。また科学技術協力協定、中国外交部とバングラデシュ外務省定期協議議定書、両国政府のマハナング橋の建設に関する議定書に調印した。大統領は鄧小平氏とも会見。

▶1990/91年度輸出入目標——ホク商務相は90/91年度の輸出目標は606.9億\$、商業輸入目標は900億\$に設定したと発表した。

7月

1日 ▶商相は1989/90年度の輸入増加がミスマネージメントによるものであったことを認めた。とくにレンタ

ル豆、玉葱、果実、ビデオ・カセット部品などの輸入が急増している。

2日 ▶犠牲祭はじまる(～4日)。

6日 ▶沈覚人・対外経済貿易次官ら中国貿易代表団4人が訪バ(～8日)、一行は両国貿易関係および共通に関心ある問題に関して協議し、エルシャド大統領とも会見。大統領は中国のGATT加入を支持した。

11日 ▶増税でラジオ、テレビセット価格が40%強も上昇。

12日 ▶エルシャド大統領は政権の交替は選挙によるしかないとして、自由かつ公正な選挙を行なうため、野党に話し合いを呼びかけた。主要野党は13日、この呼びかけを拒否、現政権の辞任、中立政府のもとでの国会選挙、その後に大統領選挙をするよう主張した。

15日 ▶新政党設立——国民戦士党(Jatiya Mukti Party)で、議院内閣制による民主政治体制の確立を目指す。代表はMirza Sultan Raja。

▶対外債務は102億\$——大蔵相は議会で90年3月の対外債務合計は3482億\$(102億\$)、前年度は1億3160万\$を利子として支払ったが、これは輸出16億7200\$の約7.9%に当たると述べた。

17日 ▶政府、少数民族問題省の新設を決定。

18日 ▶政府は新産業政策(86年発表)以降に発表された修正政策を含む包括的新産業政策を6月に発表予定。

19日 ▶工業銀行(BSB)不正問題調査委員会設置——BSBは経営改善のため延滞利子を免除して滞納者の返済を促進しているが、免除された一部滞納者がBSBから新たに資金を借り入れていたり、また本来中小企業の資本財輸入のため資金1000万\$の半分が大規模棉工場の機械輸入のために貸し付けられたり、といった不正が指摘され、政府は関税委員長を中心とする調査委員会を設置した。これは工業信用公社(BSRS)でも起こっている。

21日 ▶ダッカ空港での金密輸事件にセカンダール(退役少佐)空港支配人とアブ・タヘル(退役軍人)警備員が関与していたとして逮捕された。金3000\$、2400万\$の密輸事件。22日には民間航空局(CAA)総裁秘書も逮捕。

22日 ▶コルバン・アリ港湾・船舶相死去。

▶南西バングラデシュで洪水被害——バドマ川の水位は危機ラインを41cm上回っており、一部で洪水と土壌流出被害が出ている。インドがファラッカ堰を突然開いたため、という。

▶環境週間、始まる。

23日 ▶ヌールディン陸軍少将ら軍代表団訪印。

24日 ▶エルシャド大統領はアハメド副大統領兼工業相に新設した特別問題(福祉)省兼務を命じた。

バングラデシュ

25日 ▶大統領、ラジオ・テレビで国家保健政策を発表。保健サービス制度を改革、ウポジラ、県、全国を八つに分けた地域の各段階に保健機関(Health Authority)を置くという3段階保健機構を整備するもの。

▶バングラデシュは米国と電力部門への496.8万ドルの借款に関する協定に調印。

28日 ▶エルシャド大統領は91年5月に予定されている大統領選挙候補者としてJPに指名を要請。

▶バングラデシュ医師グループ(1万2000人)は政府の新保健政策を拒否して72時間の全国ストに突入。

▶シラジガンジ周辺の洪水、土壌流出が拡大、18人が死亡、40万人が家を失った。

20日 ▶野党、全国で統一デモ——BALの8政党連合、BNPの7政党連合、左派5政党連合、JI、その他少数政党が参加し、エルシャド退陣、総選挙実施を要求する反政府デモを全国で展開した。各政党連合・政党が同じ日に個別集会を開く形での統一行動である。

▶ラジシャーヒ大学学生連合の選挙実施。2万2350人の学生のうち62%が平穏に投票した。結果は中立派の7学生組織連合が過半数を占め、BNP系はRUCSUの副委員長を獲得した。BAL系は惨敗した。

▶小幅内閣改造——コルバン・アリ港湾・船舶相の死去にともないチョウドリ救済・復興相が港湾・船舶相となり、カデル灌漑担当国務相が救済・復興相に昇格。

31日 ▶国会は外国人投資家の市民権取得法案を可決。これは50万ドル以上を投資した外国人に市民権(Citizenship)を与え、7万5000ドル以上を持参する者に永住権を認める法案。ハッサン内相は同法の狙いは主として中国の接收前に香港を去る人々をバングラデシュに招致することであると語った。

▶政府はスト中の医師に職場復帰を命令、違反者は解雇と発表した。バングラデシュ医師連合(Bangladesh Medical Association, BMA)のモヒウディン書記長はこのストは8月15日まで続けると語った。ストには3500人の会員を持つ失業医師連合も支持を表明した。

8月

1日 ▶1990/91年度予算案国会承認。予算議会終了。

▶首相は全ての野党に対し、政府との話し合いに応じ、選挙に参加するよう訴えた。

▶医師のストでこれまで患者80人が死亡した。

3日 ▶イラクのクウェート侵攻で外務省声明——外務省は事件に重大な関心をもっており、両国が紛争を話し合いで解決するよう望むとの声明を発表した。

▶BNP、JIはイラクの撤退を求める声明発表。

▶バングラは貿易拡大のため、日本、香港、韓国の3

カ国に投資局を開設すると発表。同局は駐在国の大使館内に置かれる。

4日 ▶内閣改造——アハメド副大統領が計画相に就任、副大統領が兼務していた工業相には前漁業畜産相のアブドス・サッタル氏を任命した。チョウドリ大蔵担当国務相は漁業畜産担当に移る。ムニム氏は蔵相のみ。

▶BAL、イラクの侵略を非難。

5日 ▶エルシャド大統領はバングラ最大の堰(ティスタ川)着工式に出席した。総工費150億ドル(4億2850万ドル)で、完成は1995年。米・麦150万トンの増産可能。

▶外務省スポークスマンは国連安保理、アラブ連盟、OICなどのイラクの即時撤退要求を支持すると発表。

7日 ▶クウェートのバングラ人61人がイラクに連れられていかれ17人が行方不明となっているため、イラク政府に解放を要求した、と外務省。

8日 ▶タカ、対ドル・レート2.1%切り下げ——3月以来4回目の切り下げで、交換レートは公定で1ドル35.64タカ(3月は32.31タカ)、WESで36.33タカ(同32.95タカ)。

9日 ▶NAP(パシヤニ派)はサントシュで支持者の会議を開いて党を復活させた。同党はアレマ・パシヤニ夫人(Alema Bhashani)を議長に、サデクル・ラフマンを書記長に、執行委51人で再組織された。

▶イラクのクウェート侵攻でバングラ人約350人がクウェートを脱出、サウジとクウェートの間非武装地帯に集結。クウェートには6万~7万のバングラ人がある。

11日 ▶アハサン外務次官はサウジ、イラクの駐バングラ大使を呼び、クウェート、イラクにいるバングラ労働者らの安全について協議。なお同次官は、インド、パ、スリランカなどとも緊急時のこれら諸国の在中東労働者の帰国について接触をとっていると語った。

12日 ▶イラクのクウェート侵攻以来、政府は待機するよう呼びかけているが、少なくとも1581人のバングラデシュ人がクウェートを脱出し、サウジに逃れた。イラク政府は、クウェートの防衛施設で働いていたバングラ人400人をイラクに拘留したが、近く釈放すると保証。

▶政府は国連安保理の制裁決議を支持。

13日 ▶IMFはバングラデシュに対し、ESAFとして3億2500万ドルの供与を承認した。

▶バングラデシュ援助国会議は11月5~6日、ダッカで中間評価のための会議を開く予定。

14日 ▶閣議、金曜日を「オイルホリデー」とするよう決定——湾岸紛争の与える影響について検討、石油不足の可能性もあるとしてとられる措置。

▶労働相は海外労働者リクルート協会代表と会談、労働者の一時帰国問題を話し合った。政府は避難の方策を検討している。

15日 ▶アミル・アハメド・ムスタファ海軍准将は海軍総参謀長に就任、同時に少将に昇進。前任者のSultan海軍中將の退任による昇格。

▶政府、サウジに派兵を決定——ファハド・サウジ国王の特使が訪バ、要請したもの。現在湾岸には約50万人のバングラ人労働者がいる。イラクに4万人。

16日 ▶M・A・Waheel少将ら2人の軍代表、サウジ訪問——同国にバングラ軍を派遣するについて詳細を定めるため。なおアル・オマル駐バングラ・イラク大使は、政府にバングラ人の安全を保証している。

▶左派系野党はサウジへの米軍駐留に強く反発、これは中東をベトナム化するとして非難。

18日 ▶DUCSUのアマヌラ・アマン副議長は現政権の汚職を非難、エルシャド退陣を要求して運動を展開すると発表した。8月25日に抗議デー、9月16日には反エルシャド運動の今後の戦略を決める学生大会を開催する。

▶野党、政府のサウジへの軍隊派遣を批判——イラクの侵攻は許せないが、サウジに米軍が駐留することにも反対で、ましてそこにバングラ兵を派遣することは外交の中立性を脅かすとして反対している。

19日 ▶政府は国営航空ビマン社に対し、ヨルダン、サウジに避難しているバングラ人の帰国を22日から始めるために全力をあげるよう指示。

20日 ▶ジュート価格、今年は堅調——昨年よりモーンド当り100%近く高くなると見られており、上質ジュートはモーンド320~475%。

21日 ▶コルバン・アリ船舶相の死去で空席となった国会議席の補選にむけて、元閣僚でダッカ市長アブドル・ハスナト弁護士が立候補するためにJPに入党した。ハスナトはジア暗殺後、元副首相ジャマルディン・アハメド、元閣僚アブドル・カセムその他とBNPを離脱。その後BDP(バングラデシュ民主党)を結成していた。

22日 ▶エルシャド大統領はアミル・クウェート石油相、ジャベル同国特使と会見、クウェート支持を確約。

23日 ▶サウジから難民帰国。第1陣712人。

25日 ▶湾岸危機特別国会開催——イラクのクウェートからの撤退を要求、政府がサウジに軍を派兵する決定を支持した。

▶DUCSUの抗議デーで学生デモ隊と警察が衝突、学生2人逮捕、5人負傷。

27日 ▶政府は国連事務総長に書簡を送り、湾岸紛争で難民となったバングラデシュ人の帰国を支援するよう訴えた。

28日 ▶マハムド外相は中東3カ国歴訪のため出発。湾岸危機とクウェートでのバングラデシュ人問題に対処するため、UAE、ヨルダン、サウジの3カ国を歴訪する。

29日 ▶バングラデシュ、国連決議にそって、イラクへの紅茶輸出を停止。

30日 ▶BAL主催抗議の日——BAL党首はダッカの5万人集会で91年の大統領選ボイコットを発表した。

31日 ▶新陸軍総参謀長にヌールッディン・カーン少将(53歳)が中將に昇格して就任。現総参謀長ラフマン中將の退官に伴う人事。

▶国防省は少なくとも4000人の将兵が9月3日、サウジ防衛のため同国に向かうと述べた。

9月

1日 ▶エルシャド大統領はW. B. Milam新米大使の信任状提出に際し、湾岸紛争に対するブッシュ大統領の貢献を賞賛した。

▶もう一つのパシヤニNAP、設立——委員長はAbdul Huq、書記長はAlam Khan Mukuで、41人からなる中央執行委員会が設置された。

2日 ▶エルシャド大統領は3日から始まる第2回LLD C国連会議に特別ゲストとして出席するためパリに到着。

3日 ▶全国ハルタル——BALの8政党連合、5政党連合の呼びかけにより、政府がサウジ派遣のバングラデシュ軍を多国籍軍に合流させると決定したことに抗議するハルタル。デモ隊が警察と衝突、警察は26人のデモ隊を逮捕した。軍派遣にはBNPも反対している。

▶人権擁護連絡評議会(CCHRB)は次の選挙には独自の選挙監視委員会を組織すると発表した。CCHRBは先のウポジラ議長選挙でも900人のNGO監視団を組織して選挙の監視に当たった。

▶湾岸からの難民輸送——UNDROなどに依頼して帰国者の輸送に当たっている。現在3万8000人が帰国を待っている(ヨルダン1万9000、イラク1万、トルコ5400、サウジ4000、イラン400)。これまで3157人が帰国した。

4日 ▶バングラ国防省の発表によると、約400人のバングラ陸軍第1陣が、サウジ防衛のための多国籍軍に参加するためダッカを出発。

▶ECNEC、全国洪水防衛行動計画(NFAP)の14プロジェクトを承認。総費用は15億5110万%。

▶日本政府は肥料工場建設計画などに総額312億4100万円を限度とする円借款と6億2600万円の無償資金協力の供与について、バ政府と交換公文に署名。

7日 ▶ダッカ近郊のイスラム寺院で爆発事件発生。爆弾製造中の労働組合指導者2人死亡。他に8人負傷。

▶政府は経常支出を一律10%削減し、その資金を直ちに大蔵省に返済するよう各省、公社に求めた。

8日 ▶マハムド外相は湾岸危機討議のため訪バ。

9日 ▶エルシャド大統領はロイ・チョウドリ青年・ス

バングラデシュ

ポーツ担当國務相を閣内相に昇格。

ト米、パン、グル、紅茶、飲水など30^トがヨルダンの難民キャンプにいるバングラ人へ送られた。9日現在中東からの帰国者は1万0479人。現在まで帰還者輸送にはビマン16便を含む36フライトが運航した。

ト政府は180ウボジラにガソリン、ディーゼル、ケロシンの公定価格店を開くと発表した。残りにも順次開く。

10日 ト湾岸危機の損失は年5億^{ドル}——ムニム蔵相は湾岸危機のため、(1)バングラ出稼ぎ労働者7万5000人によるクウェートからの1億^{ドル}の送金停止、(2)石油価格上昇で2億5000万^{ドル}の余分の出費、(3)多大な輸出損失などで年5億^{ドル}の打撃となる、と財界代表に語った。

ト省エネのため午後8時以降は商店を閉めるよう指示が出ており、違反者は罰金が課される。

ト保健政策草案策定のための委員会設立——先に大統領が発表した保健政策に医師からの反対が強いため、新たに政策を練ることになった。医師はこれにも反発。

11日 トバングラ外務省スポークスマン、駐クウェートのバングラ大使館閉鎖を決定。だがこの措置はイラクによるクウェート併合を認知したものではない。

トトルコ、バングラ難民の本国送還に協力。トルコにいる難民5000人の空輸のため25便を運航する。

トエルシャド大統領はJP 内部に派閥があり、アハメド首相に対する批判が強いと報道を否定した。

ト湾岸危機の損失——商務省によれば、難民の帰国に5100万^{ドル}、帰国者の復興に1億^{ドル}必要という。また帰国者が引き出せなかった預金、給与未払い額は1億^{ドル}になると推計している。中東諸国への輸出は1988/89年度で1億1648万^{ドル}、輸出全体の7.7%であり、イラクへのそれは0.8%であった。

ト輸入品価格、急騰——とくに離乳食、粉ミルクの価格上昇が目立つ。

ト政府が新聞用紙の価格を引き上げたことに抗議して、ジャーナリストがスト。

12日 トエルシャド大統領はトルコ訪問に出発。マハムド外相随行。トルコにいるバングラ難民を視察、13日にはサウジを訪問してファハド国王と会見、14日メッカでウムラをした後15日ダッカに帰国。

16日 トIOM(国連国際移民機構)、UNDRO(国連災害救助調整官事務所)はバングラ難民空輸のためヨルダン、トルコ、ソ連などの飛行機50便を手配、23日から運行を開始。駐バングラ米大使館は米国がU・S・C・C—141軍用機によるバングラ難民空輸を21日から開始すると語った。

17日 トダッカ大学の学生派閥間で衝突。DUCSU 役員2人が銃で撃たれて重傷、ほか1人が大学内の別の場所

で刺されて重傷。BNP系学生組織JCD内のAviグループとEliasグループの内ゲバとみられる。

18日 ト全国規模の交通スト始まる。

ト政府はSpecial Powers Actの廃止を決定——副大統領が明らかにしたもので、法務省はそのための手続きを急いでいるという。

19日 ト湾岸危機の損害は6億^{ドル}——石油輸入代金の増加2億5000万^{ドル}、出稼ぎ労働者による送金喪失1億6000万^{ドル}、難民本国送還費用3600万^{ドル}、貿易・輸出における損失1億2000万^{ドル}などである。

ト8政党連合、7政党連合、5政党連合は連絡会議を開き、官庁前での座り込みデモを9月30日から10月10日に変更した。

22日 トエルシャド大統領はUAE訪問に出発。マハムド外相随行。湾岸危機討議のため。23日帰国。

ト外貨準備は5億7000万^{ドル}。

トバングラ難民はこれまでに150便で4万2668人帰国、さらに133便が予定されている。石油製品の公定価格店はすでに452UZで開設された。

24日 ト副大統領は湾岸危機で直接・間接のバングラデシュの損失は14億^{ドル}と述べた。

25日 ト警察はダッカ大学寮を急襲、JCD学生運動家3人を逮捕、ショットガン1挺、弾薬などを押収した。

トエルシャド大統領は世界子供サミット出席のため夫人とマハムド外相らを随伴してニューヨークに向け出発。26日にはブッシュ大統領と会見、湾岸危機に関連したバングラの経済問題討議。27日、国連総会で演説。

トムニム蔵相は世銀・IMF年次総会出席のため訪米、USAID長官と会見、湾岸危機による被害に鑑み、8億5000万^{ドル}の対米債務の帳消しを要請した。

28日 ト治安筋によるとCHTにおける16年間の民族抗争で少なくとも1338人の民間人、兵士、反徒が殺された。死者の内204人は反徒、310人は兵士および陸軍将兵、残り824人は少数民族の民間人。

30日 ト外務省によれば、バングラ出稼ぎ労働者のうち1万5000人が戦争の脅威にもかかわらずクウェート残留を選択、5万3000人以上がクウェートから帰国。

10月

1日 トDUCSU主催の特別集会でエルシャド大統領退陣要求。集会にはアワミ連盟学生組織および共産党各派は出席しなかった。

ト輸出振興局によれば湾岸危機によってバングラの8月の輸出高は7月の1億6250万^{ドル}から1億2913万^{ドル}に21%下落した。

4日 トアミル・フセインBALスポークスマンはエル

シャド政府辞任に圧力をかけるため、BAL、BNP、その他政党共催のデモを10日首都ダッカで行なうと発表した。

ト政府は石油製品価格を50%値上げ。湾岸危機で原油価格が急騰したため。

10日 ト「ダッカ座り込みデモ」——野党の統一行動として「ダッカ座り込みデモ」が実施され、推定3万人がダッカ中心地の官庁前で座り込みとデモを行ない、エルシャド大統領の退陣、民主化などを叫んだ。このため警察隊が発砲、少なくとも6人が死亡、約500人が負傷した。負傷者の中にはBNPのハレダ・シア委員長も含まれている。野党は警察隊の発砲に抗議し、11日から3日間のストを呼びかけた。BALと8政党連合、BNPと7政党連合、左派5政党連合、右派6政党連合、JIが参加したもので、統一行動はそれぞれの政党、政党連合が同じ日に集会、デモを行なうという形が取られた。

ト湾岸諸国のバングラ難民引揚げ終了。総数6万741人。

トバングラを訪れているA・ボグ・アメリカ國務省近東問題担当次官補はアサハン外務次官を訪問、「バングラは湾岸危機の影響を厳しく受け、最も援助を必要とする5カ国に入る」と述べた。他の4カ国はエジプト、ヨルダン、トルコ、パキスタン。

11日 ト10日の警察の発砲に抗議して半日スト。

12日 トシャヒッド・ミナルで野党集会とデモ。

13日 ト学生、統一スト——DUCSUと22学生組織が統一してストとデモ。警察隊と衝突、少なくとも2人死亡、100人が負傷した。政府は14日からダッカ大学を含むダッカ市内の全教育機関の無期限閉鎖を命令した。

ト学生統一戦線結成——DUCSUと22学生組織は「全党学生統一組織(All Party Student Unity=APSU)」を結成してエルシャド政権打倒の民主化運動をたたかうと記者会見で発表した。これまで学生組織はBAL系、BNP系、JI系、左派系など多くの派に分かれ、それらが対立してきており、学生統一戦線が結成されたのは独立後初めて。

15日 トダッカ、サバール、クルナなどバングラ各地で行なわれた反政府デモで少なくとも学生90人、警官10人が負傷した。チッタゴン大学、ジャハンギールナガル大学も閉鎖された。BAL、BNPを含む野党各政党連合は16日にも半日ストを行なうよう呼びかけた。

16日 ト全国一斉半日スト——反政府デモ隊は警官と衝突、少なくとも100人が負傷した。ラジシャヒ大学、マイメンシン農科大学も閉鎖された。

トエルシャド大統領退陣まで闘かう——野党の各政党連合はエルシャド政権打倒まで統一行動を続けると発表。

トエルシャド大統領、ベルギーを訪問。

19日 ト知識人92人、声明発表——大学教授、弁護士、

会計士、医者など著名な知識人92人が声明を発表、独裁政治を終わらせるため、独立戦争の精神に基づき、全国民が統一して民主化運動を推進するよう呼びかけた。

21日 トエルシャド大統領は憲法に従い、大統領選挙は91年、国民議会選挙は93年に行なうと述べた後、最近の反政府運動の背後に外国の手がある、と非難した。

ト内閣改造——空席になっていた閣僚ポストを任命した。(1)Sheikh Shahidul Islam—ジュート相、(2)Sarder Amjad Hossain—農業相、(3)Mostafa Jamal Haider—漁業・畜産相、(4)Abul Hasnat—公共事業相、(5)Monzur Quader—救済・復興担当國務相、(6)Mohammad Nurunabi Chand—食糧担当國務相、(7)Syed Mohammad Kazier—農業担当國務相、(8)Michael Sushil Kumar Adhikari—NGO担当顧問、(9)Mohammad Monsur Ali Sarkar—初等教育担当顧問。

23日 ト全国でゲラオ——野党は全国の県、ウボジラ事務所のゲラオ(集団交渉)を行ない、エルシャド大統領の退陣を要求した。各地で大規模なデモ隊と警官隊、政府支持者とが衝突、約300人が負傷した。

27日 ト全国の道路・鉄道封鎖デモ——野党統一運動の一環として行なわれ、国中の日常生活が麻痺した。運動にはほとんどすべての野党が参加した。政府は衝突を避けるため朝6時から12時間、国鉄、国営バス、フェリーの運行を中止したため、デモは平穏であった。物不足を懸念して人々は買い出しに走り、それだけでなくも高くなっていた物価上昇に拍車をかけた。

29日 ト国家経済委員会(National Economic Council)は総支出6890億3000万^{ドル}、(190億5000万^{ドル})の第4次5カ年計画を承認した(詳細は「参考資料」参照)。

30日 ト垂水 ADB 総裁は3日間のバングラ訪問終了。ADB基金によるティスタ堰(ダム)プロジェクトを訪問した。

31日 トヒンドゥー寺院、襲撃——警察によると、ダッカではイスラム教徒が少なくとも六つのヒンドゥー寺院とヒンドゥー教徒の家や店など100軒以上に放火した。ヒンドゥー寺院襲撃はチッタゴンでもあり、このため政府はダッカとチッタゴンに夜間外出禁止令を出した。この襲撃はインドのアヨーディアでヒンドゥー教徒がムスリム寺院を破壊しようとしたことに反発したと説明された。

ト各野党は政治的に重要な時でもあり、コミューナルな紛争を起さないよう、国民に自制を訴えた。

11月

1日 ト宗教暴動でダッカ全域に外出禁止令——旧市街を中心に暴動が激しくなり、政府はダッカ全域に無期限

バングラデシュ

外出禁止令を出すとともに、BDR と軍を出動させた。外出禁止令はチャッタゴンにも出された。

▶JP 書記長は宗教暴動が沈静化するまで政党活動を中止するよう、野党に呼びかけ。

2日 ▶ダッカに刑法144条発動——政府は昼間の外出禁止令を解除、代わりに刑法144条(4人以上の集会禁止)を発動した。暴動はつづき、ダッカで300人が逮捕され、チャッタゴンでも150人が逮捕された。

▶野党、政府非難——野党各派は国民に平静を訴えるとともに、政府が今回の宗教暴動を利用して野党の民主化運動に水をかけようとしていると非難。

4日 ▶全党学生統一組織 APSU、刑法144条を無視して集会とデモ。警察との衝突で25人負傷。

▶エルシャド大統領、野党に話し合い呼びかけ——野党はすでに学生の暴発を統制できなくなっていると批判し、これは危険なことであり、与野党が話し合って政治問題を解決するよう呼びかけた。野党は拒否。

6日 ▶援助国会議、ダッカで開催(～7日)——世銀は今年4月のパリ会議以降とられたバングラデシュ政府の努力を評価、沿岸危機の経済的打撃を軽減するため各国に援助の増額を要請した。

▶野党、援助国に援助中止を訴え——野党は会議が開かれたホテル前で集会、エルシャド政権に対する援助の中止を訴えた。

8日 ▶APSU のデモ、警察隊と衝突——APSU は刑法144条を無視して連日デモ、この日は大統領事務所押し掛けようとして警察隊と衝突、50人が負傷した。警察隊は銃を水平に構えてデモの鎮圧に当たった。

10日 ▶APSU の呼びかけによる全日スト——学生活動家100人逮捕。この他政党の活動家21人も逮捕。

▶ダッカ大学で自主講座——政府の大学閉鎖に反対して、教師と学生が組織したもので、初めての試み。

12日 ▶ダッカ大学当局は14日から大学再開を決定。

▶BAL ハンナ委員長、宗教暴動で政府を非難——党集会で演説、政府はインド・アゾディア事件を利用して国内の宗教対立を煽り、それを理由に野党の民主化運動を弾圧しようとしたと非難した。

14日 ▶APSU による全国ゲラオの日——各大学、カレッジでは副学長や学長室をゲラオした。

▶JP 主催の集会・デモ——ダッカでJP 主催の集会・デモが行なわれ、野党の反政府運動を混乱をもたらすものとして激しく非難、JP のもとに統一するよう国民に訴えた。

▶アダムジー・ジュート工場で野党系と政府系の労働者が衝突、5人死亡、100人負傷。この事件を契機に野党系労働組合は新たな統一戦線を組織、反政府・民主化

闘争を闘うと決定した。

17日 ▶APSU と JP の支持者衝突——今回の運動では初めてのことで、JP 支持者が APSU の集会に襲撃をかけた。

19日 ▶野党、暫定政権構想発表——主要8、7、5政党連合の連絡委員会は4項目からなる暫定政権構想を発表した。構想ではまずエルシャド政権の下ではいかなる選挙にも参加せず、選挙実施にも反対することを確認し、(1)エルシャド大統領は国会と閣僚会議とを解散し、中立の、非政党人で、かつ野党が受け入れられる人を副大統領に任命する、(2)エルシャド大統領が辞任し、権力を副大統領に移行、副大統領は大統領代行となり、暫定政府を樹立する。暫定政府のメンバーは次の選挙には立候補しない、(3)暫定・選挙管理政府は3カ月以内に主権を持った国民議会のための選挙を、自由・公正に実施する、(4)暫定政府は日常的業務のみを行ない、選挙管理委員会を改変してその活動内容と責任を規定、選挙に対する国民の信頼を回復する、というもの。

▶JP、「反アナーキー集会」——エルシャド大統領(党総裁)が演説、今回の反政府運動がバングラのサウジへの派兵後に起こっていることに注目している、と述べ、こうした反政府運動は外国勢力の陰謀によるものだ、として暗にインドを非難した。

20日 ▶野党の24時間ハルタル——全国で野党支持者とJP 支持者、警察隊とがこれまでに激しく衝突して約250人が負傷した。

▶BNP ハレダ・ジア委員長宅が退役軍人に襲撃され、子息が負傷。BNP は党委員長を亡き者にしようとする政府の陰謀として非難。

23日 ▶アハメド副大統領はJP の集会で演説、「野党の大衆蜂起による政権の交替は真昼の夢」であり、バングラの社会、政治状況からして、あり得ないと述べた。

24日 ▶BNP 系学生組織 JCD、内部対立——ダッカ大学 JCD の内部対立が再び表面化、BNP は4人の指導者を JCD から追放した。

25日 ▶エルシャド大統領はダッカの陸軍総司令部で3軍の総参謀長、各地区駐屯の総司令官など軍指導部をあつめ、最近の政治情勢を検討した。

▶法曹界の75人、声明——弁護士など法曹界の75人が共同声明、エルシャド政権の退陣、暫定政権の樹立、91年5月の国会、大統領同時選挙の実施を要求した。

26日 ▶ダッカ大学で学生同士の衝突、1人死亡、20人負傷——JCD 内部対立によるものだが、背後に政府の攪乱工作があると見られている。

27日 ▶非常事態宣言、公布——エルシャド大統領は野党の反政府運動を抑えるため、27日夜、非常事態宣言を

公布した。同時に新聞の検閲を行なうと発表、これに抗議して主要各紙は29日からの新聞発行を停止した。

▶ヌールッディン陸軍総参謀長、サウジアラビア訪問(～30日)。

12月

1日 ▶野党、APSU の呼びかけて全国ハルタル——非常事態宣言を無視して全国ハルタルが行なわれ、各地で警官隊、BDR とデモ隊とが衝突、負傷者多数を出した。

3日 ▶エルシャド大統領、全国放送で妥協案を発表——野党の要求を一部受け入れ、以下の妥協案を発表した。(1)1991年5～6月に国会選挙と大統領選挙を同時に実施する、(2)中立的な副大統領を任命、選挙管理内閣を作る、(3)自らは総選挙立候補届け出の15日前に辞任する。▶野党、大統領案受け入れを拒否。

4日 ▶全国ハルタル——野党はエルシャド大統領の即時辞任を求めてハルタル。3日大統領が妥協案を出さざるを得なかったことで反政府運動は一層勢いがつき、この日のハルタルと集会、デモは最大級の規模になったと伝えられる。

▶エルシャド大統領、即時辞任を発表——4日夜、エルシャド大統領は全国テレビ、ラジオ放送を通して即時辞任を発表、野党に対し選挙管理内閣を率いる副大統領の推薦を求めた。放送後多くの人々がダッカの街に繰り出し、エルシャド辞任を喜びあったと報じられる。

5日 ▶野党、副大統領にジャハブッディン・アハメド最高裁長官を推薦することで一致。アハメド最高裁長官は大統領選挙実施後再び最高裁長官に戻ることを条件にこれを受け入れた。

▶エルシャド大統領は12月8日に国会を招集すると発表。副大統領の任命について国会で承認を得るため。

▶ダッカで10万人の勝利集会——野党各政党連合が個別に勝利集会を開き、10万人が参加した。一部デモ隊はJP 党本部、大臣私邸を襲撃、JP 支持者と衝突して5人が死亡した。

▶5万人がダッカ空港を占拠——エルシャド大統領とその家族、閣僚などが国外に逃亡できないようにするため、空港内に入り、滑走路に座り込みデモをした。エルシャド大統領は家族とともに国外脱出をはかるため軍にヘリコプターを提供するよう求めたが、軍はこれを拒否したとも伝えられる。

▶11月27日以来、民主化運動の過程で全国で60人が死亡、1000人が負傷した。

6日 ▶エルシャド大統領、国会解散——8日に国会を招集していたが、主要閣僚が身を隠し、与党議員の大部分も野党の報復を恐れて出席しない状況となったため、

国会と閣僚会議を解散した。

▶アハメド最高裁長官、大統領代行に就任——エルシャド大統領は非常事態宣言を解除、国会を解散、アハメド最高裁長官を副大統領に任命した後、正式に辞任した。これで1982年3月以来続いたエルシャド政権は正式に崩壊した。エルシャド辞任に伴いアハメド副大統領が大統領代行に就任した。

▶ハレダ BNP 委員長、APSU 指導者らはエルシャドとその閣僚を汚職、職権乱用で裁判にかけるよう要求した。

7日 ▶アハメド大統領代行、全国放送——選挙管理の暫定中立政権の樹立を発表、国民に協力を訴えた。選挙は90日以内に実施するとし、自由・公正な選挙を行なうため、以下のことを公約した。(1)平和と規律の回復、(2)適切な選挙システムを作り、選挙の再編、選挙法の改正を行なう、(3)顧問評議会を作り、そのメンバーは非政党人、中立で、次の選挙にも、その後1年以内の補欠選挙にも参加しない。

▶3野党連合、前政権要人の逮捕要求——エルシャド前大統領と夫人、汚職の前閣僚の逮捕、かれらの銀行口座の凍結、海外資産の差し押さえ、汚職調査と裁判、不法武器・弾薬の回収などを暫定政府に要求した。

8日 ▶大統領代行、6人の顧問を任命——閣僚会議に代わって顧問評議会を置くことにし、この日6人の顧問を任命した(顧問評議会メンバー、担当省名は「参考資料」参照)。

▶3軍総司令官、アハメド大統領代行と会談——大統領代行は軍の治安回復への協力を感謝の意を表明。

▶政府は国民の反対が強かった保健政策、教育機関(法秩序の維持)命令1990を取り消した。

▶大統領代行は初めて政府高官を集めて演説、経常支出を20%削減するよう要請するとともに、暫定政府の基盤は官僚機構しかないことを強調、協力を求めた。

9日 ▶政府はムシャラフ・ホセイン工業次官など、エルシャド前大統領に近かった官僚の更迭を始めた。11日までに8人の省次官、次官補を更迭、外交官で縁故任命の者(モヒウッディン前国連大使——エルシャド前大統領の義弟など)は召喚した。

▶すべての県評議会議長、解任——議長は当該県出身国会議員が務めていたため。

▶ダッカ、チャッタゴン、クルナ、ラジシャヒの各市長、解任。

▶エルシャド前大統領はBBC とのテレビ会見で、国民に謝罪するようなことは何もしていないと述べ、今後についてはまず国会議員に立候補、当選すれば大統領選挙にも立候補すると発言した。

10日 国営銀行・保険会社、公社などの経営者評議会を解散。新メンバーは追って任命する。

11日 大統領代行、エルシャド前大統領など16人の前閣僚の拘禁を指示。

大統領代行、軍首脳部に協力を訴え——軍総司令部で演説、現在必要なことは選挙を平和裡に行なうため、法と秩序を回復することであると述べ、軍が選挙において中立を守り、自由・公正な選挙が実施できるよう協力を訴えた。

ハッサン前内相(退役少将)、自宅軟禁。

12日 エルシャド前大統領、保護拘禁に——エルシャド前大統領と夫人は軍駐屯地の自宅で逮捕され、グルシャンの政府管理の家に収容された。政府は野党各派がエルシャド前大統領とその夫人などを汚職、殺人、不正蓄財などで裁判にかけるよう要求しており、不測の事態が起こらないよう保護拘禁したと発表している。収容された家はかつての英国大使官邸。

13日 モアッザム・ホセイン前副首相、逮捕——JPの書記長でもあったホセイン氏は隠れ家に潜んでいたところを逮捕された。

大統領代行はさらに前閣僚5人の拘禁を指示。

15日 公務員の物価手当引き上げ——政府は12月1日から公務員の物価手当を基本給の10%引き上げると発表した。ただしこれは暫定的な措置。

選挙管理委員会メンバー、任命——大統領代行は選挙管理委員会にホセイン・カーン判事、委員に2人の判事を任命した。しかしホセイン・カーン判事は90年2月、エルシャド前大統領が選管委員長に任命した人であったため野党が反発、12月24日辞任した。

国民議会選挙は3月2日と発表。

エルシャド前大統領の財産を公的財産と私物に分けるための委員会(8人)を設置。

17日 汚職・職権乱用調査委員会を設置——大統領代行は前政権時代の大統領、閣僚、官僚、政府機関高級職員などの汚職、職権乱用を調査するため、3人からなる委員会を設置した。委員長はアンサルッディン最高裁判事。委員はマンナン歳入局長、ホク首都警察長官。

タイガー・シディキ、16年ぶりに帰国——カデル・シディキはBALの活動家であったが、1975年8月のクーデター後はインドに「亡命」。独立戦争当時からタイガーと名乗っていた。

19日 国会選挙、2月27日に変更。

20日 マウドッド・アハメド前副大統領、自宅軟禁。

21日 政府、刑法の改正——収賄の罰則を強化し、最大終身刑までとするもので、収賄の範囲も拡大。
前工業省次官とその夫人、逮捕。エルシャド前大統領の汚職に関与したとして。

22日 チッタゴン大学で学生グループの衝突、大学は無期閉鎖——JI系学生とその他学生組織が衝突したもので、2人死亡、100人負傷。

24日 選挙管理委員長、更迭——12月15日に任命された委員長がエルシャド前大統領の任命人事であったことから野党が反発したため、新委員長にはアブドゥル・ロウフ最高裁判事が任命された。他の2人のメンバーのうち一人も辞任。

政府次官級の人事交替。人心一新のためという。

汚職摘発局(ACB)、ザファール・イマーム前法相(退役中佐)に対し2件の汚職容疑で起訴。26日はマンナン前閣僚、27日はマレク(退役少佐)も汚職容疑で起訴。

27日 3政党連合は選挙戦で互いに相手政党連合の選挙妨害をしないと約束。

29日 ダッカ中央刑務所で暴動——前政権によって逮捕された政治犯を直ちに釈放するよう主張して受刑者が暴動を起こし、警官隊と衝突、3人死亡、100人負傷。この間に22人が脱獄した。

31日 チッタゴン中央刑務所でも暴動——政治犯が釈放を求めて暴動を起こしたもので、2人死亡、25人負傷。脱獄者はいないという。

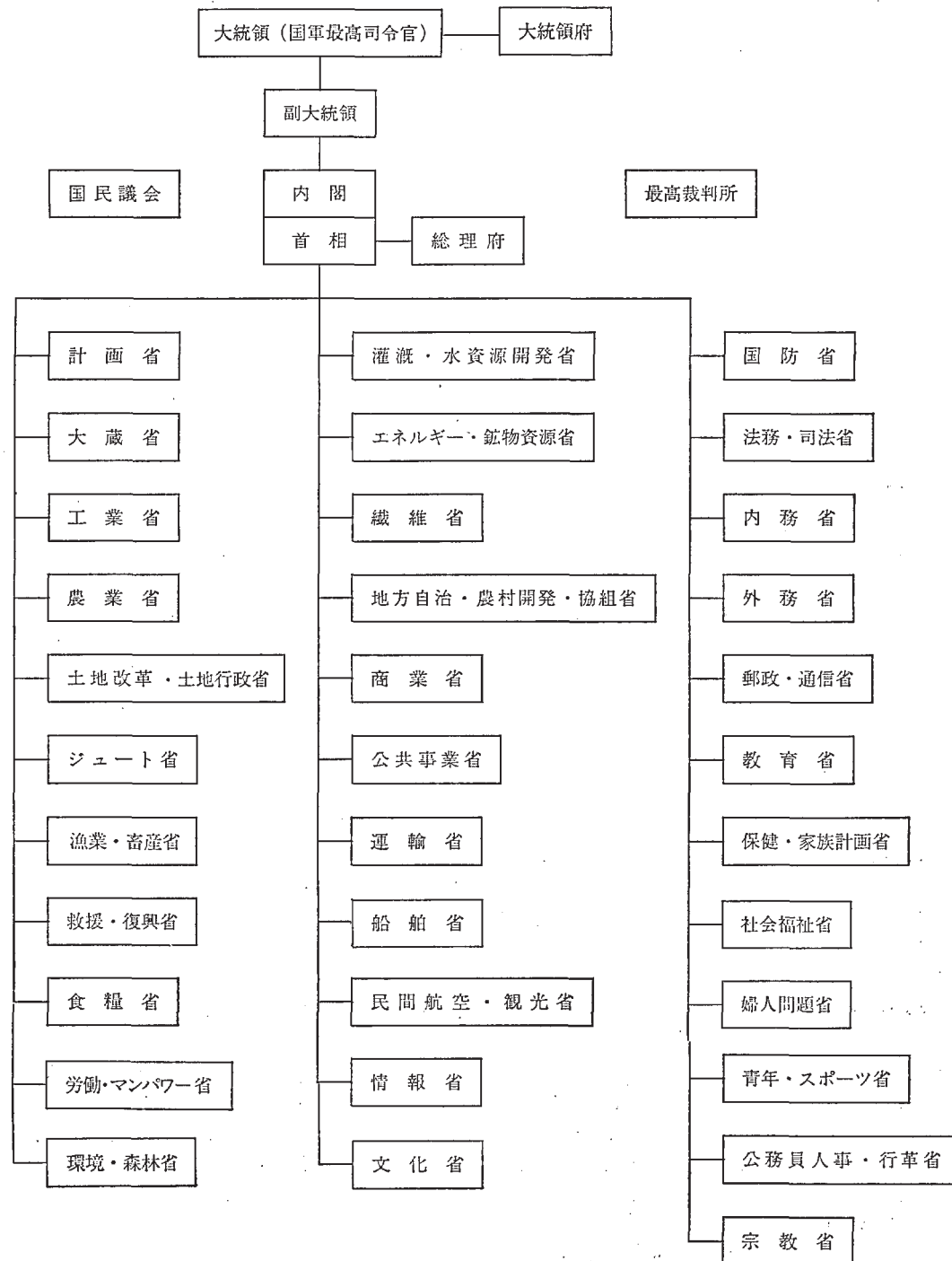
JP執行委員会、エルシャド前大統領の拘禁により、ミザヌール・ラーマン・チョウードリを委員長代行に選任。書記長代行はシャージャハーン。

国会選挙で使用しうる選挙シンボル、73が発表された。各党は自党の選挙シンボルを決めて選管に届け出る。複数の党が同じシンボルを申請した場合は抽選。

参考資料 バングラデシュ 1990年

- 1 国家機構図
- 2 閣僚名簿
- 3 暫定政府顧問評議会名簿
- 4 1990/91年度予算案概要
- 5 第4次5カ年計画の概要

1 1 バングラデシュ国家機構図(1990年12月末現在)



閣僚名簿(1990年12月6日まで)

大統領(国防相, 人事相兼) Hussain Muhammad Ershad(退・陸軍中将)

副大統領(計画相兼) Moudud Ahmed

首相(教育相兼) Kazi Zafar Ahmed

副首相(食糧相兼) Shah Moazzem Hossain

法務相 Habibul Islam Bhuiyan

保健・家族計画相 Azizur Rahman

農業相, 土地改革・土地行政相 Sardar Amjad Hossain

港湾・船舶相 M. Rahman Chowdhury

外務相 Anisul Islam Mahmud

救援・復興相 Manzur Quader(退・少佐)

工業相 Abdus Sattar

運輸相 Anwar Hossain

ジュート相 Sheikh Shahidul Islam

灌漑・水資源開発相 A. B. M. Golam Mostafa

繊維相 Ruhul Amin Hawlader

商業相 Shamsul Haque(退・少将)

漁業・畜産相 Mostafa Jamal Haider

エネルギー・鉱物資源相 Ziauddin Ahmed

公共事業相 Abul Hasnat

社会福祉相 Rezanul Huq Chowdhury

婦人問題相 Syeda Razia Faiz

大蔵相 M. A. Munim(退・少将)

内務相 Mahmudul Hasan(退・少将)

労働・マンパワー相 Serajul Hossain Khan

環境・森林相 Zafar Imam

民間航空・観光相 H. M. A. Gaffar(退・大佐)

地方自治・農村開発・協同組合相(ダッカ市長兼) Naziur Rahman Mia

郵政・電信・電話相 Kazi Firoz Rashid

青年・スポーツ相 Tajil Islam Chowdhury

情報相 Mizanur Rahman Shelly

国務相

文化担当相 Syed Deeder Bakht

大蔵担当相 Farooq Rashid Chowdhury

労働・マンパワー担当相 Khaledur Rahman

法務担当相 Fazle Rabbi

ジュート担当相 A. B. M. Shajahan

食糧担当相 Md. Nurunnabi Chand

教育担当相 Mansur Ali Sarkar

宗教担当相 Kazi M. Hussain Kaikobad

農業担当相 Syed Md. Kaiser

顧問(閣僚ランク)

少数民族問題顧問 Binoy Kumar Dewan

水資源問題顧問 B. M. Abbas, AT

NGO問題顧問 M. S. Kumar Adhikari

初等教育顧問 Md. Monsur Ali Sarkar

暫定政府顧問評議会名簿 (1991年1月10日現在)

大統領代行 Shahabuddin Ahmed (最高裁長官)

大蔵省 Kafiluddin Mahmud (前大蔵次官)

外務省 Fakruddin Ahmed (前外務次官)

保健・家族計画省 M. A. Majed(医師会長)

文部省 Zillur Rahman Siddique (前ジャハンギールナガル大学副学長)

運輸・通信省 A. B. M. G. Kiburia (元警視総監)

民間航空・観光・船舶省 Rafiqur Islam (退・少佐, 元 BIWTC 会長)

法務・司法省 Md. Abdul Khaleque (元高裁判事)

計画, 灌漑・水資源省 Rehman Sobhan (前 BIDS 所長)

エネルギー・鉱物資源省 Wahiduddin Ahmed (元工科大学副学長)

社会福祉・女性・文化・青年スポーツ省 Alamgir M. A. Kabir (元警視総監)

食糧・文化問題省 Yeazuddin Ahmed (ダッカ大学教員協会会長)

農業・森林・環境省 Kazi Fazlur Rahman (計画委メンバー)

工業・繊維・ジュート省 A. K. M. Musa (前 CSP=BCS)

商務省 Imamuddin Ahmed Chowdhury

労働・マンパワー省 A. M. Anisuzzaman (前 CSP=BCS)

情報省 Chowdhury A. K. M. Aminul Haq

内務省 B. K. Das(最高裁判事)

4 1990/91年度予算案概要(1990年6月14日)

M・A・ムニム蔵相は1990年6月14日, 90/91年度予算案を国会に提出, 要旨以下の説明を行なった。

予算案付属資料は〔1〕～〔5〕

(1) 1990/91年度歳入は756.3億^{タカ}, 経常支出は730億^{タカ}で, 26.3億^{タカ}の黒字。前年度予算では90億^{タカ}の黒字を計上。改定予算では63.8億^{タカ}の赤字となった。

(2) 1990/91年度の年次開発支出は566.8億^{タカ}で, 実質タームで前年度とほぼ同水準である。

(3) 1990/91年度の経済成長率は5%強を目標としている。部門別では農業3.5%, 工業9.9%, 電気・ガス12%, 運輸・通信6.5%, サービス4.6%を目標に設定した。

(4) 開発支出, その他支出のための財源は一般会計余剰26.3億^{タカ}, 外国援助623.7億^{タカ}(贈与290.9億^{タカ}, 借款322.8億^{タカ})が主なもので, 外国援助は財源の90%を占める。それでも不足する財源は59.7億^{タカ}で, これは新規課税等によって充当される。

(5) 主要な新規課税, 財政収入増加方法は次のとおり。

(i) 公共料金引上げ(天然ガス料金11%, WASAの水水道料金15%, 電力料金50%, 国内・国際電話料金15%引上げ)。

(ii) 関税率引上げ(砂糖, 衣類, 綿糸, セメント, 塩, 食用油など)。

(iii) 所得税徴収範囲拡大(公務員から所得税をとる)。

(iv) 贈与税の復活。

(v) 1991年1月から付加価値税(VAT)を導入する。

(6) 投資促進のため, 以下の措置をとる。

(i) 所得税課税上限を3.6万^{タカ}から4.0万^{タカ}(年収)に引上げる。

(ii) 車輻・機械等の減価償却率を引き上げる。

(iii) 資本財輸入に課されていた8%の開発追徴税は廃止し, その輸入税は一律10%とする。

(7) 1989/90年度のインフレ率は10%で, 前年度8%を上回った。主な理由は信用供与の拡大で, M₁が大幅に増加したため, 物価の安定のために90/91年度は金融の引き締めが必要となっている。

(8) 1990年4月末の外貨準備高は4億5100万^{タカ}, 6月末までには5億7500万^{タカ}まで増加する見込み。これは前年同期(9億1300万^{タカ})比37.2%の減少となる。

(9) 1989/90年度の生計費指数は9.8%上昇, 前年度の7.1%を上回った。

(10) 1990/91年度予算表(案)は以下のとおり。

1990年 参考資料

〔1〕 予算概要 (単位: 1000万タカ)

	1989/90 予 算	1989/90 修正予算	1990/91 予 算
経常予算			
歳入合計	7,904.1	6,778.3	7,562.8
税 関	6,262.4	5,781.4	6,300.0
消費 税	2,341.8	2,166.7	2,344.9
所得・法人 税	1,804.5	1,700.0	1,913.3
売 上 税	966.3	875.0	937.0
土 地 開 発 税	656.7	530.9	570.3
そ の 他	90.0	114.0	120.0
税 外 収 入	403.1	394.8	414.5
鉄 道 収 入 (純)	1,641.7	996.9	1,262.8
利 子 収 入	-147.8	-139.4	-102.1
国 営 工 業 収 益	750.0	345.0	370.0
国 営 銀 行 収 益	75.0	50.0	75.0
そ の 他	190.0	128.0	130.0
	774.5	613.3	789.9
歳 出 合 計	6,900.0	6,740.0	7,300.0
徴 税 費	146.9	175.2	179.8
外 国 債 務 利 子	508.0	377.0	416.0
国 内 債 務 利 子	258.8	285.2	350.7
警 察 ・ 国 境 警 備 費	394.0	433.9	414.8
国 防 費	1,009.4	1,148.9	1,111.9
補 助 金	868.9	940.8	988.4
そ の 他	2,945.9	3,378.3	3,519.6
予 備 費	768.1	0.7	318.8
経常余剰(a)	1,004.1	38.2	262.8
資本収支余剰(b)	5,474.5	5,306.0	5,672.4
開 発 予 算			
収 入	6,628.6	5,544.2	6,260.2
経常収支余剰(a)	1,004.1	38.2	262.8
資本収支余剰(b)	5,474.5	5,306.0	5,672.4
予 算 外 収 入	150.0	200.0	325.0
支 出	6,626.3	6,227.1	6,857.0
年 次 開 発 計 画	5,803.0	5,102.8	5,668.0
Food for Works	384.5	471.6	459.0
計 画 外 事 業	162.0	86.2	85.0
農 業 研 究	20.0	20.0	20.0
食 糧 会 計	233.8	546.5	625.0
グ ラ ミ ー ン 銀 行	23.0	—	—
追 加 資 金 必 要 額	-2.3	682.9	596.8

(注) *国内資本収支+外国援助。通常国内資本収支は赤字となっている。

(出所) Ministry of Finance, Budget Summary Statements, 1990/91.

〔2〕 年次開発計画投資配分 (単位：1000万タカ)

	1989/90 予 算	1989/90 修正予算	1990/91 予 算
農業・農村開発・ 治水・灌漑事業	1,499.2	1,316.6	1,366.3
工 業	406.0	263.3	200.9
電 力 開 発	700.6	625.1	634.3
天 然 資 源 開 発	233.0	199.0	198.0
科 学 技 術 研 究	5.4	5.2	6.0
運 輸・通 信	724.7	704.9	577.7
住 宅・公 共 事 業	270.3	190.5	204.1
教 育・宗 教・文 化	366.9	315.9	588.9
一 般 行 政	13.3	10.5	12.4
保 健・家 族 計 画	457.9	424.0	514.2
社会福祉・労働力開発	51.5	32.4	56.2
ウ ポ ジ ラ 開 発	230.0	200.6	120.0
そ の 他	844.2	814.8	1,189.0
年次開発計画支出合計	5,803.0	5,102.8	5,668.0
同 資 金 調 達	5,805.3	4,420.0	5,071.3
国内資金調達	755.3	-610.0	-48.7
経常収支余剰	1,004.1	38.2	262.8
国内資本収支	-481.1	-239.4	-563.9
国営部門自己資金	150.0	200.0	325.0
食糧会計収支	82.3	-608.8	-72.6
外国資金調達	5,050.0	5,030.0	5,120.0
プロジェクト援助	3,250.0	3,250.0	3,580.0
商品援助*	1,500.0	1,500.0	1,240.0
P L 480-III, II他	300.0	280.0	300.0
追加資金需要 (内 貨 分)	-2.3 (2,555.3)	682.8 (1,171.2)	596.7 (2,064.1)

(注) *商品援助の見返り資金。

〔3〕 資本収支予算 (単位：1000万タカ)

	1989/90 予 算	1989/90 修正予算	1990/91 予 算
資 本 収 入	9,714.7	9,737.3	10,576.9
外国援助資金	5,955.6	5,545.4	6,236.3
借 款	3,430.0	3,318.3	3,327.5
贈 与	2,525.6	2,227.1	2,908.8
国内資本収入	511.0	531.1	599.7
公共基金収入	3,248.1	3,660.8	3,740.9
資 本 支 出	4,240.2	4,431.2	4,904.5
対外負債返済	690.0	581.0	921.5
国内負債返済	118.9	123.1	119.5
開発計画外投資	381.6	326.2	370.5
その他国内資本支出	—	—	—
公共基金支出	3,049.7	3,400.9	3,493.0
資本収支余剰	5,474.5	5,306.0	5,672.4

〔4〕 外国援助予算 (単位：1000万タカ)

	食糧援助	商品援助	プロジェ クト援助	合 計
1989/90 予算				
借 款	—	960.0	2,470.0	3,430.0
贈 与	1,043.6	540.0	942.0	2,525.6
合 計	1,043.6	1,500.0	3,412.0	5,955.6
1990/91 予算				
借 款	—	808.0	2,519.5	3,327.5
贈 与	1,331.3	432.0	1,145.5	2,908.8
合 計	1,331.3	1,240.0	3,665.0	6,236.5

〔5〕 食糧会計 (単位：1000万タカ)

	1989/90 予 算	1989/90 修正予算	1990/91 予 算
支出：外国援助による輸入	1,043.6	709.2	1,331.3
そ の 他 支 出 ¹⁾	1,183.3	2,066.6	1,630.1
合 計 (A)	2,226.9	2,775.8	2,961.4
収入：販 売 代 金	1,020.8	999.2	1,267.8
F W P ²⁾ 資 金	299.5	371.6	374.0
雑 収 入	195.4	285.2	183.8
経常収支からの補助金	562.4	648.7	603.4
合 計 (B)	2,078.1	2,304.6	2,428.9
純 支 出 (B)-(A)	-148.8	-471.2	-532.5

(注) 1) 自己資金による輸入、政府買上げ資金など。

2) FWP=Food for Work Programme.

〔5〕 第4次5カ年計画(1990年7月～95年6月)概要

計画委員会は1990年10月、第4次5カ年計画の最終案を国家経済評議会(NEC)に提出し、承認された。同計画は「20カ年展望計画(1990～2010年)」の第1期となり、展望計画の枠組みのなかで立案されたものである。以下はその概要である。

I 20カ年展望計画の目的

- (1) 人的資源開発計画への投資の増大。
- (2) 将来の経済発展のため、貧困層の社会・経済的ダイナミクスを活用。
- (3) 経済成長と構造調整計画とを統合し、貧困層を発展過程のなかに組み込む。
- (4) セクター・サブセクターを現実に即して分類、これらが経済成長に最大限貢献できるような政策および制度的支援のネットワークを構築する。
- (5) 地域共同体を主体に、特に農村の民間部門を活性化化する。

II 20カ年展望計画の目標

- (1) 国民総生産の加速的増加。
- (2) 人的資源開発による貧困の軽減と雇用促進。
- (3) 自立経済の強化。

III 20カ年計画の戦略

- (1) 人的資源の開発(特に農村部での、住民自身による問題点の確認と、計画の設定および実行能力)は、目的であるとともに戦略でもある。
- (2) 経済活動の場である村、その上のユニオン、調整的役割を持つウポジラの各段階が参加する地方分権的計画の策定。
- (3) 経済セクター別開発と社会・経済グループ別開発との有効な組み合わせを図る。
- (4) 地域開発計画とマクロ経済開発計画とを整合させる。

IV 第4次5カ年計画のフレームワーク

1. 目標
 - (1) 経済成長の加速。計画期間中のGDP年間実質成長率目標を5%とする。
 - (2) 人的資源の開発による貧困の軽減と雇用の促進。
 - (3) 自立経済の強化。
2. 戦略
 - (1) 経済セクター別開発計画と社会・経済グループ別開発計画との統合。国民は以下の10の社会・経済グルー

プに分けられる。

- (i) 土地なし農業労働者
 - (ii) 小農(1.5ヘクタール以下の土地所有農家)
 - (iii) 自小作中農(1.5～5.0ヘクタールの土地耕作農家)
 - (iv) 中農(1.5～5.0ヘクタールの土地所有農家)
 - (v) 富農(5.0～10.0ヘクタールの土地所有農家)
 - (vi) 大農(10ヘクタール以上の土地所有農家)
 - (vii) 農村・フォーマル(農業以外のフォーマル・セクターに従事する豊かな家計)
 - (viii) 農村・インフォーマル(農業以外のインフォーマル・セクターに従事する貧しい家計)
 - (ix) 都市・インフォーマル
 - (x) 都市・フォーマル
- (2) セクター別開発計画における、セクター間バランスを重視。
 - (3) 経済における「効率」の追及。
 - (4) 構造調整計画と各セクターの経済発展との調和。
 - (5) 経済開発への女性の参加促進。
 - (6) 人口増加の抑制。
 - (7) 財政・通貨・貿易政策の再構築。
 - (8) 行政システムの再構築。

V 第4次5カ年計画の部門別投資配分

部門別投資配分は第1表のとおりである。公共投資では農業、工業部門が重視され、それらの発展を支える経済・社会インフラストラクチャー整備にも配慮される。民間部門投資は投資総額の39.2%と、これまでの開発計画の中で最も高くなっている。なお年次別投資額、資金調達については第2表、第3表に示される。

VI 部門別成長率目標、構成比目標

第4次5カ年計画期のGDP成長率は年平均5%と設定されている。部門別成長率目標、計画最終年度のGDP構成比目標は第4表に示される。

VII 国内資金調達計画

第4次5カ年計画では国内資金調達に一層の努力を払い、投資総額の48.3%を国内資金で賄うことにしている。ただし公共部門投資に関しては投資額のうち25.7%が国内資金で充当される。これが実現すれば、第3次計画実績の6%に比べ大きな改善となろう。国内資金の調達は、主として税収の増加、なかんずくVATの導入による間接税の増加に期待している。このほか政府の公共事業や国営企業の自己資金増加にも一層努力する。公共部門の資金調達、年次別税収目標は第5表、第6表に示される。

Ⅷ 国際収支計画

国際収支計画の目的は輸出入ギャップの拡大を抑えることにある。第4次計画では外国援助が年平均3%で増加すると仮定している。国際収支計画の主な戦略は、輸出の加速的拡大、自由競争原理による輸入代替、非資本財の輸入規制、海外労働の促進と本国送金の増加などである。計画期間中、輸出品目の開発とその多様化に努力する一方、既存の伝統的・非伝統的輸出品目を可能な限り活用する努力がなされるであろう。第4次計画期に大きな発展が期待される輸出品目は、既成服、冷凍食品、特殊繊維と織物、履き物、革製品、電気・電子部品・製品、陶製食器類、玩具、かばんやファッション製品などである。なお第4次5カ年計画期の国際収支計画、輸出入計画は第7表～第8表に示される。

Ⅸ 民間部門の発展

第4次5カ年計画の目的は、民間資本の関心を引き付けるようなダイナミックな発展が期待できる投資分野を確定することである（すでにバングラデシュでは、繊維、革、既成服、電気・電子工業などがダイナミックな分野として確定されている）。

- (1) 不適切な保護措置から生じた非効率性を明確にし、これら保護措置を撤廃して企業の競争力を強化する。
- (2) 技術の移転、適用、改良を促進して、競争力を強化する。

(3) 投資のインセンティブ・パッケージを再編して、リスク負担と効率を重視する投資がなされるようにする。

第4次5カ年計画では、経済発展は主として国内市場の拡大によって促進されるべきとする考え方に立っている。これまでは国内市場の拡大よりもインフレや国際収支赤字・外貨準備状況の構造的調整に重点がおかれている結果、金融セクターにやや改善が見られたものの、各セクターの成長ともなう国内市場の拡大にはつながらなかったからである。第4次5カ年計画は、金融セクターと他の各セクターとの調和を図り、現状の改善を目指すものである。なお、計画期間中の民間投資、部門別投資は第9～10表に示される。

X 貧困対策、雇用、人的資源開発

バングラデシュにおいて、貧困問題の解決、雇用の促進は非常に深刻な問題である。1990年の人口は約1億1400万人、これが1995年には1億2500万人になると推計されている。労働力人口はこの間、3713万人から4388万人へと増加しよう。すなわち5カ年の人口増加率は年平均2.04%だが、労働力人口のそれは、婦人の労働力市場参入により、年平均3.4%になると見られている。この

第1表 第4次5カ年計画部門別投資配分(1989/90年度価格)
(単位:1000万タカ)

	公共部門	民間部門	合計
1. 農業・水資源・農村開発	11,021	7,212	18,233
a. 農業	3,666	—	—
農作物	(1,491)	—	—
家畜	(581)	—	—
林業	(845)	—	—
漁業	(749)	—	—
b. 水資源	5,774 ¹⁾	—	—
c. 農村施設	1,581	—	—
2. 工業	4,180	4,360	8,540
3. 電気・石油・ガス・天然資源	8,850	500	9,350
a. 電気	(6,450)	—	(6,450)
b. 石油・ガス・天然資源	(2,400)	(500)	(2,900)
4. 運輸・通信	7,473	3,180	10,653
a. 運輸	(6,240) ²⁾	(3,156)	9,396
b. 通信	(1,233)	(24)	1,257
5. 住宅・水道	1,241	6,214	7,455
6. 教育・宗教	2,401	888	3,289
7. 保健・衛生	1,067	181	1,248
8. 家族計画	1,710	108	1,818
9. 社会・経済インフラ	585	27	612
a. 社会福祉	(170)	—	—
b. 女性問題	(88)	—	—
c. 青年	(30)	—	—
d. 文化	(84)	—	—
e. スポーツ	(108)	—	—
f. マス・メディア	(105)	—	—
10. S T R	76	—	76
11. 労働・マンパワー	76	—	76
12. 行政	130	—	130
13. 一括配分(ウボジラ)	3,120	36	3,156
14. 貿易・その他	—	4,294	4,294
合計	41,930	27,000	68,930

(注) 1) 洪水対策プロジェクトを含む。 2) ジャムナ橋を含む。

ため第4次計画では5カ年間に505万人/年の雇用機会創出を計画している。

第4次計画では貧困問題の解決のため、以下の措置を取る。

- (1) 階層別に開発プログラムを策定、いつかは貧しい人々が自力更生できるようにする。
- (2) 人的資源開発や特に下位50%の人口の所得水準の向上により多くの投資資金配分を行なう。

Ⅹ 工業部門

- 第4次計画の工業部門の目標は以下のとおり。
- (1) 工業部門のGDP成長への貢献を最大限にし、工業部門の年成長率9.1%を実現。
 - (2) 工業部門は雇用機会増加に最大限の貢献をする。
 - (3) 工業で自立経済達成による国際収支改善。
 - (4) 研究開発により健全な技術基盤を作る。

第2表 年度別投資額(1989/90年度価格)

(単位:1000万タカ)

	公共部門	民間部門	総額
1989/90	4,950	3,030	7,980
1990/91	5,153	3,690	8,843
1991/92	6,385	4,370	10,755
1992/93	7,981	5,210	13,191
1993/94	9,976	6,240	16,216
1994/95	12,435	7,490	19,925
合計	41,930	27,000	68,930

(注)

第3表 資金調達計画(1989/90年度価格)

(単位:1000万タカ)

	公共部門	民間部門	合計
国内財源	10,950	22,415	33,365
国外財源	30,980	4,585	35,565
合計	41,930	27,000	68,930

第4表 GDP成長率・部門別構成比目標(1989/90年度価格)
(単位:1000万タカ)

	1989/90 GDP	1994/95 GDP	年平均 成長率
農業	27,474	32,788	3.6
工業	5,228	8,080	9.1
電気・ガス・上下水道	758	1,277	11.0
建設	3,615	5,516	8.8
運輸・通信	6,979	9,078	5.4
貿易・サービス	15,885	20,378	5.1
住宅	6,781	8,054	3.5
公共サービス	3,041	3,863	3.9
合計(GDP)	69,764	89,034	5.0

第5表 公共部門資金調達計画(1989/90年度価格)

(単位:1000万タカ)

	金額
外国援助	30,980
国内資金	10,950
歳入	44,763
税収	37,714
税外収入	7,049
経常支出	36,008
歳入黒字	8,755
資本収入	720
国営企業自己資金	1,475

第6表 年度別税収目標(1989/90年度価格)

(単位:1000万タカ)

	1989/90 (実績)	1994/95 (目標)	1990/91~94/95 (目標)
関税	2,194	3,020	13,435
販売税	512	530	2,612
消費税	1,732	2,930	12,055
所得税	875	1,510	6,154
土地開発税	104	100	730
その他	353	708	2,728
合計	5,770	8,878	37,714

第7表 国際収支計画(1989/90年度価格)

	(単位: 100万ドル)		
	1989/90	1994/95	1990/91 ~94/95
輸入(財・サービス)	4,310	5,625	25,706
輸出(財・サービス)	1,975	2,855	12,423
財・サービス収支	-2,335	-2,770	-13,283
海外送金	761	885	3,855
経常収支	-1,574	-1,885	-9,428
中・長期債務返済	-176	-355	-1,375
国際収支ギャップ	-1,750	-2,240	-10,803
外国援助	1,810	2,100	9,865
食糧援助	188	30	465
商品援助	457	620	2,800
プロジェクト援助	1,165	1,450	6,600
その他資金	-	140	938

第8表 輸出入計画(1989/90年度価格)(単位: 100万ドル)

輸 入	(単位: 100万ドル)	
	1989/90	1994/95
食糧	343	118
食用油・油性種子	214	287
石油・同製品	338	427
綿花・同製品	394	568
肥料	74	183
セメント	99	154
化学製品	115	300
資本財	1,275	1,600
合計(その他含む)	3,750	4,725

輸 出	(単位: 100万ドル)	
	1989/90	1994/95
ジュート	125	138
ジュート製品	337	381
茶	39	70
皮革	179	194
冷凍食品	138	187
縫製品	609	1,000
肥料	17	124
ナフサ	8	10
合計(その他含む)	1,529	2,245

第9表 計画期別民間投資 (単位: 1000万タカ)

	第1次計画 (1973~78)	2カ年計画 (1978~80)	第2次計画 (1980~85)	第3次計画 (1986~90)
総投資配分 ¹⁾	503	600	6,100	13,600
年平均投資配分 ²⁾	101	125	414	530
投資額推計				
{ 基準年度価格	436	957	4,969	9,882
{ 1972/73年度価格	436	399	1,684	1,926
年平均投資(実績) ²⁾	87	200	337	385
年平均増加率				
{ 投資配分	-	24%	231%	28%
{ 投資実績	-	130%	68%	14%

(注) 1) 基準年度価格。2) 1972/73年度価格。

第10表 部門別民間投資 (単位: 1000万タカ)

	第3次5カ年計画 (1985~90)		第4次5カ年計画 (1990~95)	
	(1984/85年度価格)		(1989/90年度価格)	
	目標	実績	目標	
農業	4,400	2,311	7,212	
工業	3,200	1,314	4,360	
住宅	3,650	1,995	6,214	
運輸・通信	1,500	2,137	3,180	
貿易・その他のサービス	850	2,125	6,034	
合計	13,600	9,882	27,000	

主要統計 バングラデシュ 1990年

- 第1表 国内総生産とその構成 第4表 主要輸出入品目 第7表 マネーサプライ
 第2表 主要農作物生産高 第5表 国際収支 第8表 卸売物価指数
 第3表 主要工業生産量の推移 第6表 外国援助内訳 第9表 賃金指数

(使用記号: - 該当なし, ... 不明, 0 ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=タカ, 年平均)

年度 (7~6)月	1980/81	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90
タカ	16.26	24.94	25.96	29.89	30.63	31.25	32.14	33.66

第1表 国内総生産¹⁾とその構成 (1984/85年度価格) (年度は7~6月) (単位: 1,000万タカ)

	1986/87		1987/88	1988/89	1989/90 ²⁾		前年度比成長率(%) ³⁾	
	金額	構成比			金額	構成比	1988/89	1989/90
農業	17,625	40.0	17,448	17,440	18,386	37.5	-0.1	5.5
工業	4,440	10.1	4,468	4,593	4,954	10.1	2.8	7.9
大規模工業	2,509	5.7	2,526	2,595	-	-	2.7	-
小規模工業	1,932	4.4	1,942	1,998	-	-	2.9	-
建設	2,447	5.6	2,748	2,909	3,159	6.4	5.9	8.6
電気・ガス・水道	322	0.7	374	463	532	1.1	23.8	14.9
運輸・通信・倉庫	4,902	11.1	5,429	5,692	6,078	12.4	4.8	6.8
商業サービス	3,963	9.0	4,024	4,046	4,100	8.4	0.5	1.3
住宅サービス	3,453	7.8	3,565	3,681	3,807	7.8	3.3	3.4
行政・国防	1,956	4.4	1,855	1,856	1,918	3.9	0.1	3.3
その他サービス	4,954	11.3	5,418	5,729	6,154	12.4	5.7	7.4
国内総生産(市場価格)	44,062	100.0	45,329	46,409	49,088	100.0	2.4	5.8
名目国内総生産(要素費用)	50,761	-	56,444	62,200	-	-	10.2	-
人口(100万人)	104.1	-	106.6	109.1	-	-	2.3	-
1人当りGDP(タカ)	4,876	-	5,487	5,908	-	-	7.7	-

(注) 1) 国民所得統計は従来、統計局系列と計画委員会系列との二本があったが、1984/85年度以降に於いてのみ統一して新シリーズで発表している。2) 1989/90年度の数字は計画委員会の推計、1988/89年度の数字との比較は不能。3) 計画委員会の推計による成長率。

(出所) 1988/89年度までは BBS, Bangladesh Statistical Yearbook, 1990, pp. 502~503. 1989/90年度と成長率は Ministry of Finance, Bangladesh Economic Survey, 1989/90, p. 259.

第2表 主要農作物生産高 (年度は7~6月)

	単 位	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90*
米	100万トン	15.040	15.406	15.413	15.544	18.290
小麦	100万トン	1.040	1.091	1.048	1.022	0.900
ジュート	100万ペイル	8.660	5.461	4.700	4.440	6.439
砂糖きび	100万トン	6.540	6.896	7.207	6.707	6.710
ポテト	10万トン	10.90	10.69	12.760	10.890	13.200
油料種子	1,000トン	470	438	449	423	428
レンタル豆	1,000トン	544	500	515
タバコ	1,000トン	47	46	42	39	39
茶	100万キログラム	43.28	37.59	40.62	43.58	...

(注) *推計。

(出所) Bangladesh Economic Survey, 1988/89, pp. 24~25. 茶は BBS, Statistical Pocketbook of Bangladesh, 1990, p. 137.

第3表 主要工業生産量の推移 (年度は7~6月)

	単 位	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90* (暫定)
ジュート製品	1,000トン	451	540	527	600	528
綿 布	10万メートル	591	595	616	648	686
綿 糸	10万ポンド	1,743	1,838	1,896	1,989	2,055
紙	1,000トン	42	43	42	42	47
新聞用紙	1,000トン	48	47	50	44	46
砂糖	1,000トン	82	128	178	110	183
尿素肥料	1,000トン	835	846	1,286	1,447	1,472
セメント	1,000トン	292	310	310	344	337
鉄 鋼	1,000トン	96	82	70	86	75
ディーゼル・エンジン	台	4,616	2,615	2	1,498	1,242

(出所) Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh, Aug 1990, pp. 95~107, および BBS, Statistical Pocketbook of Bangladesh, 1990, pp. 158~159.

第4表 主要輸出入品目 (年度は7~6月)

(単位: 1,000万タカ)

	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90*
輸 出	2,431.4	3,263.2	3,808.1	4,096.8	4,950.0
ジュート	367.7	316.1	249.1	308.6	420.0
ジュート製品	870.0	916.4	935.4	893.1	1,004.0
皮革・革製品	180.2	409.7	455.2	434.5	600.0
紙・新聞用紙	21.8	28.3	35.9	24.4	15.0
茶	97.3	90.1	120.5	126.3	150.0
冷凍食品	335.9	407.7	431.9	448.5	450.0
縫製製品	390.2	907.7	1,342.1	1,494.3	2,000.0
その他	168.3	193.5	238.0	329.0	295.0
輸 入	7,065.0	8,026.0	9,347.0	10,848.0	12,663.0
食糧(米・小麦)	656.0	833.0	1,527.0	1,202.0	1,289.0
食用油	354.0	352.0	540.0	546.0	608.0
石油・石油製品	964.0	705.0	844.0	904.0	1,405.0
原綿・繊維原料	306.0	289.0	296.0	286.0	355.0
繊維製品	137.0	193.0	391.0	501.0	592.0
肥料	323.0	77.0	144.0	347.0	320.0
セメント	170.0	195.0	209.0	267.0	296.0
化学・薬品	425.0	447.0	540.0	599.0	656.0
機械・関連機器	2,066.0	3,072.0	2,674.0	3,503.0	3,947.0
その他	1,664.0	1,863.0	2,182.0	2,693.0	3,195.0
貿易収支	-4,633.6	-4,762.8	-5,538.9	-6,751.2	-7,713.0

(注) *暫定。(出所) Economic Survey of Bangladesh, 1989/90, pp. 330~339.

第5表 国際収支 (年度は7~6月)

(単位: 1,000万タカ)

	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90 ¹⁾
貿易収支	(-)4,348.5	(-)4,762.9	(-)5,624.1	(-)6,732.0	(-)7,713.0
輸 入 (cif)	(-)7,065.1	(-)8,026.1	(-)9,328.6	(-)10,847.0	(-)12,663.0
輸 出 (fob)	2,716.6	3,263.2	3,704.5	4,116.0	4,950.0
サービス収支	(-)374.0	(-)463.4	(-)448.1	(-)479.0	(-)641.0
移転収支	1,569.3	1,990.0	2,461.1	2,686.0	2,434.0
経常収支	(-)3,153.2	(-)3,236.3	(-)3,611.1	(-)4,525.0	(-)5,920.0
資金流入					
外国援助	3,911.4	4,891.9	5,129.8	5,363.0	5,845.0
食糧援助	605.9	690.4	938.7	730.0	816.0
商品援助	1,184.1	1,238.9	1,596.4	1,728.0	1,740.0
プロジェクト援助	2,121.4	2,962.6	2,594.7	2,905.0	3,289.0
債務償還	(-)349.7	(-)471.8	(-)518.6	613.0	(-)579.0
食糧借款勘定(純)	(-)198.9	(-)294.0	19.7	137.0	(-)20.0
航空機購入 ²⁾ (純)	(-)4.4	(-)21.4	(-)37.5	143.0	33.0
I M F 勘定(純)	(-)8.6	500.5	41.0	293.0	(-)510.0
引 出 し	276.5	937.6	359.4	558.0	(-)510.0
支 払 い	(-)284.2	(-)437.1	(-)318.8	(-)277.0	(-)30.0
信託基金(純)	(-)76.1	(-)93.1	(-)97.0	(-)74.0	(-)76.0
短期資本(純)	(-)266.3	(-)508.0	(-)357.0	(-)301.0	49.0
調整・誤差・脱漏等	16.3	(-)230.2	(-)103.5	132.0	-
総合収支	+129.3	+791.5	+467.1	+442.0	(-)1,158
外貨準備増減 ³⁾	(-)129.3	(-)791.5	(-)467.1	(-)442.0	(+)1,158

(注) 1) 推計。2) 延払いベース。3) (-)は増を示す。
(出所) Economic Survey of Bangladesh, 1989/90, pp. 342~343.

第6表 外国援助内訳

(単位: 100万ドル)

	1985/86 実行額	1986/87 実行額	1987/88 実行額	1988/89 実行額	1989/90 ¹⁾ 実行額	合計 ²⁾ 実行額
食 糧 援 助	202.7	225.4	300.5	226.9	157.2	4,210.6
贈 与	202.7	225.4	300.5	300.0	157.2	3,448.0
借 款	0	0	0	0	0	762.6
商 品 援 助	389.4	402.5	509.4	537.7	257.0	6,516.8
贈 与	137.2	176.0	170.7	164.0	94.2	3,003.8
借 款	252.2	226.5	338.7	373.7	162.8	3,513.0
プロジェクト援助	709.8	967.2	830.5	903.9	1,362.8	11,648.0
贈 与	205.7	260.1	352.6	282.0	458.0	4,198.0
借 款	504.1	707.1	477.9	621.9	904.8	7,450.0
合 計 援 助	1,301.9	1,595.1	1,640.4	1,668.5	1,777.0	22,609.6
贈 与	545.6	661.5	823.8	672.9	709.4	10,919.5
借 款	756.3	933.6	816.6	995.6	1,067.6	11,690.1

(注) 1) 推計。2) 1971年12月~1989年6月の累計。
(出所) Economic Survey of Bangladesh, 1989/90, pp. 307~310, および Ministry of Planning, External Resources Division, Flow of External Resources into Bangladesh, 1989, p. 6.

第7表 マネーサプライ

(単位：1,000万タカ)

年・月	現金流通量	当座預金	マネーサプライ (M ₁)	定期預金	マネーサプライ (M ₂)	外貨準備高
1984. 6	1,556.3	1,993.6	3,549.9	4,835.9	8,385.8	1,360
12	1,725.0	2,501.8	4,226.8	5,831.4	10,058.2	...
1985. 6	1,722.9	2,508.9	4,231.8	6,302.4	10,534.2	7,000
12	1,767.2	2,828.3	4,595.5	6,832.1	11,427.6	...
1986. 6	1,953.1	2,974.8	4,297.9	7,410.2	12,338.1	1,441
12	1,902.7	3,096.9	4,999.6	8,279.4	13,279.0	...
1987. 6	2,074.9	3,187.9	5,262.8	9,090.3	14,353.1	2,216
12	2,244.0	2,851.0	5,095.0	10,664.3	15,759.3	2,671
1988. 6	2,415.0	2,632.7	5,047.7	11,360.3	16,408.0	2,696
12	2,528.2	2,788.3	5,316.5	12,595.5	17,912.1	3,471
1989. 6	2,615.6	2,845.1	5,460.7	13,617.3	19,078.0	2,946
12	2,728.6	3,271.8	6,000.4	15,253.8	21,253.8	1,645
1990. 3	2,914.3	2,655.8	5,570.1	15,166.5	20,736.6	1,524

(出所) Ministry of Finance, *Bangladesh Economic Survey, 1989/90*, Bangladesh Bureau of Statistics, *Monthly Indicators of Current Economic Situation of Bangladesh*, Apr. 1990.

第8表 卸売物価指数

(1969/70=100)

年	農 業 生 産 物			工業生産物総合	総合卸売物価 指数
	総 合	食 糧	原 料		
1984/85	883	817	989	854	875
1985/86	919	911	919	904	914
1986/87	1,023	1,030	1,003	915	988
1987/88	1,087	1,075	1,097	964	1,048
1988/89	1,175	1,152	1,201	1,034	1,129
1989/90	1,276	1,231	1,339	1,118	1,225

(出所) *Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh*, July 1990, p. 51.

第9表 賃金指数

(1969/70=100)

年	名 目 賃 金				ダッカ中産階級工業労働者生活指数	実 質 賃 金			
	総 合	工 業	建 設	農 業		総 合	工 業	建 設	農 業
1985/86	895	958	938	767	941	95	102	100	83
1986/87	1,085	1,145	1,122	941	1,061	102	109	106	89
1987/88	1,201	1,220	1,326	1,049	1,130	106	108	117	93
1988/89	1,288	1,325	1,452	1,115	1,208	107	110	120	92
1989/90	1,426	1,502	1,475	1,245	1,301	110	115	113	96

(出所) *Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh*, July 1990, p. 14.

Yearbook of Asian Affairs:
1990 - 1999
Bangladesh

1991

バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国

面積 約14万km²

人口 1億799万人 (1991年3月11日センサス)

首都 ダッカ

言語 ベンガル語, 英語

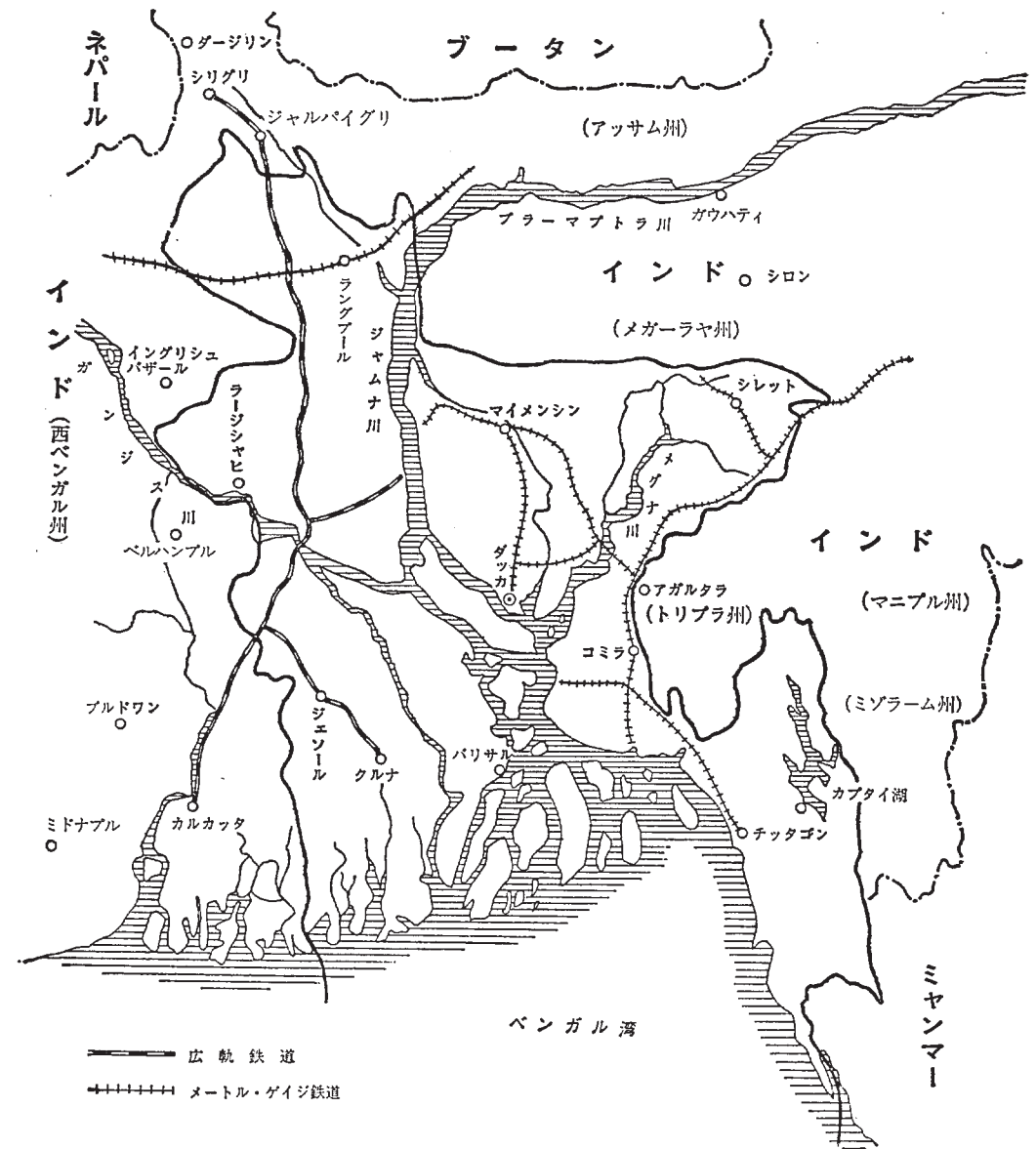
宗教 イスラム教 (ほかにヒンドゥー教, 仏教, キリスト教)

政体 共和制

元首 シャハブディン・アハメドが大統領代行

通貨 タカ (1米ドル=36.596タカ, 1991年平均公定レート)

会計年度 7月~6月



1991年のバングラデシュ

カレダ・ジア政権、多難な門出

おさだみつえ
長田満江

国内政治

1990年12月6日、激しい反政府・民主化闘争でエルシャド政府が倒れたバングラデシュでは、91年2月27日に国民議会選挙が行われ、選挙で第1党となった民族主義党(BNP)のカレダ・ジア政権が誕生した。

1991年7月、ジア政権は憲法改正案を国会に提出、同年9月15日の国民投票を経て、従来の大統領制を議院内閣制に転換し、民主化闘争の過程で反政府勢力が合意した公約を果たした。この改正憲法に基づき、91年10月8日、国民議会議員による大統領選挙を実施、これで民主化の形式上の手続きはほぼ完了した。

反政府・民主化闘争の過程で統一運動を展開した各政党は選挙戦のなかで対立を深めていった。選挙後与野党に分かれたBNPと、アワミ連盟(BAL)の対立は学生組織で最も先鋭化し、かつて民主化闘争の統一を実現するうえで中心的役割を果たした全党学生連合(APSU)は実質上分裂した。学生組織は与党となったBNP系の民族学生同盟(JCD)と野党第1党となったBAL系のバングラデシュ学生連盟(BCL, A-A派)とに分かれ、ほとんどすべての大学がこれら2派の学生組織の激突の場となった。またこうした与野党の対立は労働争議を頻発させた。

一方、ジア政権は1991年12月、エルシャド政権時代に導入されたウボジラ制度の廃止を決定した。そして92年1月には地方行政上ウボジラの下にあるユニオン議会と議長選挙が行なわれることになっている。ウボジラ制度に代わってどのような地方行政制度が導入されるにしろ、今後ユニオン議長と議会の重要性が増すことは明らかである。農村部に党組織を持つBALに対し、農村で党組織の弱いBNPはこの選挙で農村部での党基盤を固めたいところであろう。与野党の対立が都市から農村部にも波及することは避けられない。

バングラデシュにとって、政権の崩壊が民主化を要求する反政府運動によって起こったことは、独立以来初めてのことであった。1982年3月、クーデターで選挙後間もないサッタル大統領を解任、戒厳令総司令官に就任して政治の実権を握ったエルシャド将軍は、その後国会選挙を行ない、制服を脱いで自ら大統領選挙に出馬して当選、形の上では民政移管の公約を果たした。だが、エルシャド政権が実質的に独裁政権であったことは否定できない。選挙における大規模な不正、野党勢力に対する弾圧、言論・出版・結社の制限、基本的人権の侵害といった、独裁政権を規定するに十分な条件を備え、政策の決定権は大統領に集中、国民の代表であるべき国会はその機能を果たしていなかった。加えて独裁政権が陥りやすい汚職・不正行為という病魔は政権の隅々にまで浸透していた。一方で国民は湾岸戦争の影響による物価上昇、出稼ぎ労働者帰国による失業問題の一層の深刻化などに不安を抱いていた。こうした状況が国民を反政府・民主化運動に駆り立てたのである。

エルシャド政権の崩壊に関しては、バングラデシュの国内的要因にくわえ、国際的要因も無視できないように思われる。1980年代末期、東欧諸国を吹き荒れた民主化の嵐は、アジア諸国にも大きな影響を与えた。なかでも中国の民主化運動は、それが軍の力で圧殺されたことも含め、アジア諸国に大きな衝撃を与えた。90年後半のバングラデシュの反政府・民主化運動の高まりは、東欧、ソ連から始まり、中国、ネパールでも高揚した民主化運動に力づけられたと見ることができよう。民主化運動に対してエルシャド大統領が戒厳令を考えながらその施行に踏み切れなかった背景には、これまでエルシャド政権を支えてきた軍の反対が

あったのだが、この時軍首脳部は「第2の天安門」になることを懸念、戒厳令の布告に反対し、またクーデターによる軍政というもう一つの選択肢も取らなかったと伝えられている。

1990年12月6日、エルシャド大統領辞任後政権は大統領代行に就任したシャハブuddin最高裁長官の手に委ねられた。国民議会選挙を実施するための中立暫定政権である。同中立暫定政権のもとで、国会選挙は91年2月27日に行なわれた。中立政権下での国会選挙もバングラデシュでは初めてのことであった。

●選挙の争点 選挙はバングラデシュ政府の呼びかけに応じて送られた日本をはじめアメリカ、イギリス、英連邦、EC、南アジア地域協力連合(SAARC)などからの選挙監視団が見守り、警察、国境警備隊(BDR)、軍が治安出動する中で行なわれた。これまでの選挙では付きものであった選挙戦中に候補者が殺害されたり、投票日に各政党支持者の衝突で多数の死傷者を出すといった事態は見られず、また買収、票のすりかえや投票箱の奪取といった不正行為もなく、今回の選挙は全体として平穩、公正かつ自由に行なわれた。

選挙には国民議会298議席(300議席のところ2議席は候補者の急死で延期)をめぐって76政党と無所属あわせて2774人が立候補した。これは過去最高であった1979年の2125人を上回っている。エルシャド時代には主要野党がボイコットしたこともあって、86年の選挙では1527人、88年では978人であった。しかし選挙戦は実質上、すべての選挙区で立候補者を立てたBNPとBALの、いずれもかつての政権党の争いとなった。

両党の選挙での争点は、選挙戦中必ずしも明確に示されたわけではなかったが、ほぼ以下の5点に集約されるように思われる。

(1) 政治制度をめぐる争点——BALは議院内閣制の立場に立ち、この問題についてはすでに反政府・民主化闘争の過程で、BNPも含めた民主勢力の間で合意が成立していると主張した。1990年11月19日、BALと8政党連合、BNPと7政党連合、左派5政党連合は暫定政府構想に合意、その中で「主権を持った国民議会」とすることへの合意がなされたというのがその根拠であった。一方、

BNPはジアウル・ラーマン政権時代から大統領制を支持してきた政党である。「主権を持った国民議会」が議院内閣制を意味するものではないとの立場をとっていた。しかし今後の政治制度については選挙後国会で討議して決めるべきであると主張、この問題を選挙の争点とすることは避けた。

(2) 経済政策をめぐる争点——経済政策ではBALがムジブル・ラーマン政権時代に社会主義政策をとってきた経緯があり、その政策を継続するか否かが注目された。選挙綱領でBALは市場経済に基づき、国内外の民間投資を促進しつつ混合経済体制を目指すとの方向を打ち出し、もともと民間資本育成の経済政策を持つBNPとの争点は曖昧なものとなった。ただ1972年に国営化された工業、銀行などの民間払い下げについては、今回の選挙では争点にならなかったが、BALがこれに反対し、BNPが推進するというように、両党の主張に大きな隔たりがあったことは留意しておく必要がある。

(3) 軍の役割をめぐる争点——両党とも国防力の強化を掲げながら、しかし軍の役割に対する考え方には微妙な相違が見られた。BALは選挙綱領のなかで「軍の政治的中立性を堅持する」としている。長い間軍政下にあったパキスタン時代の経緯から、BALは軍が政治に関与することに強く反対してきた。ムジブル・ラーマン元大統領の暗殺が軍の不満を代弁していたことはよく知られている。一方BNPは軍人大統領であったジアウル・ラーマン将軍が設立した政党である。党のなかには退役軍人も少なくない。軍の政治的役割を否定することはできないのである。

(4) 外交政策をめぐる争点——両党はともに非同盟外交を掲げているが、同時にBALはとくにインドとの友好関係を重視し、BNPはイスラム諸国との友好関係を強調している。政権党時代のBALはインドと友好平和条約を締結、モスクワ—デリー—ダッカ枢軸を構成していた。一方、BNPにはインドがBALとの関連で内政に干渉してくることに警戒心が強く、イスラム諸国との友好関係を強調することで対印警戒を暗示しているのである。

(5) 国民統合をめぐる争点——BALは「ベンガル・ナショナリズム」を掲げ、バングラデシュ

独立運動に参加した勢力を中心に国民統合をはかる、としている。この場合、独立運動に反対したムスリム諸勢力、とくにイスラム協会 (Jamaat-i-Islam=JI)とは対立関係になる。一方BNPは「バングラデシュ・ナショナリズム」を掲げ、バングラデシュの主権・独立を守ることを国民統合の中心に据える。この場合、独立運動に賛成したか否かは問題ではなく、現在のバングラデシュの主権と独立を脅かす勢力とは対立することになる。

●選挙結果 1991年2月27日の国会選挙では298議席が争われたが、このうち4選挙区では投票所での混乱から3月9日に再選挙となった。候補者死亡で延期された2議席の選挙も含めた結果は、いずれの政党も過半数の議席をとるに至らず、第1党は140議席を獲得したBNPが占めた。BALは予想外の苦戦で88議席、選挙協定を結んだ8政党連合の議席を合わせても99議席に留まった。第3党はエルシャド政権与党の国民党(JP)で35議席を確保、JIは18議席しか取れなかった。

バングラデシュの選挙法では複数区からの立候補が認められており、落選することのないよう党首は複数区から立候補することが多い。今回もBNPのカレダ・ジア委員長は五つの選挙区から立候補、すべてで当選した。BALのハシナ委員長は三つの選挙区から出馬、1区を除いて他の2区では落選している。そしてエルシャド前大統領は出身地のラングプール県の5選挙区から立候補、すべてで当選を果たした。複数選挙区から当選した議員は1議席を除き他の議席を辞退、空席となった議席は補欠選挙で補充することになっている。

国民議会議席には民選議員300議席のほかに、婦人にリザーブされた30議席がある。これは民選議員による間接選挙で選出されるため、多数政党に有利となる。婦人議席の選挙は1991年3月30日に行なわれ、BNPが28議席、BNPに閣外協力したJIが2議席を確保した。そして複数議席当選者の辞退で空席となった10議席、当選後死亡した1議席の補欠選挙は9月11日に行なわれた。これらすべての結果は、330議席のうちBNPが170議席をとり、かろうじて過半数(165)を超えたのである(詳細は「参考資料」参照)。

東パキスタン時代から自治権運動や独立運動を

指導し、農村部にも党組織を持つBALを押えてBNPが選挙で第1党となったのはなぜであろうか。

一つには小選挙区制の問題がある。当選者数ではBNPがBALを大きく引き離れたとはいえ、得票率ではBNPが30.3%、BALが30.1%とほぼ同じであった。多くの選挙区でBALの候補者は僅差でBNPに破れている。

組織力において劣るBNPがBALに匹敵する得票率を得た最大の理由は、今回の選挙が反エルシャド・民主化運動の延長線上にあり、そのことがエルシャド政権に対してこれまで最も非妥協的な姿勢を貫いたBNPに有利に作用したことであった。BNPが首都ダッカの議席を独占、その他の大都市と近郊地域でも圧勝しているが、これらの地域が民主化運動の中心であったことからすれば、当然の結果と言えるだろう。

一方、農村部におけるBNPの善戦は主として学生の活動に負うところが大きいと見られている。ダッカ大学をはじめ各大学自治会はBNP系の民族学生同盟(JCD)が指導権を握り、選挙戦ではBNPの選挙活動に参加、農村の浮動票を集めたのである。

BNPの勝因としては、これらのほかに暗殺された故ジアウル・ラーマン大統領への根強い人気とカレダ・ジア委員長のクリーン・イメージがあげられる。また財界が経済政策でJPと大きく変わらないBNPを支持したこと、さらに軍がBAL政権よりもBNP政権の樹立を望んでいたことなどが選挙に影響したと思われる。

●カレダ・ジア政権の成立 今回の選挙で国会議員の過半数をとった政党はなかったとはいえ、140議席で第1党となったBNPが組閣することは当然と思われた。しかしBALはこれに強く反対して組閣は難行した。理由としてBALは、第1にBNPは国会で過半数を得ていない、第2にBNP政権ができれば大統領代行はその中立性を失う、と主張した。このためBNPは18議席を持つイスラム協会(JI)の閣外協力を取り付け、組閣の条件を整えた。大統領代行の中立性については、現行憲法では大統領が閣僚の任免権を持つ以上、その中立性が組閣によって影響されることはなく、

BALの反対には根拠がないと反論した。

選挙から約3週間たった1991年3月19日、シャハブuddin大統領代行はBNPのカレダ・ジア委員長を首相に任命するとともに、BNPの提出した閣僚名簿をもとに閣内相11人、國務相21人を任命した。第1次カレダ・ジア政権の誕生である。

4月5日、大統領代行によって国民議会が召集された。議会での最大の争点は政治制度の問題であった。BALは4月24日、政治制度を大統領制から議院内閣制に変更するための憲法改正案を国会議長に提出、BNP政権に早急な改憲を迫った。憲法改正問題は4月末のサイクロンで政府が救援活動に追われたため一時中断、6月に召集された予算国会に持ち越されたが、6月10日、BNP議員連盟が議院内閣制への移行を決定、7月2日にはジア首相がBNPの憲法改正案を国会に提出したことにより、一応の決着を見たのである。憲法改正案は与野党で作られた憲法問題特別委員会で討議され、8月6日に全員一致で国会を通過、国民投票を経て9月16日に発効した。

憲法改正で議院内閣制となったことから、大統領制のもとで、大統領代行に任命された形となっている第1次カレダ・ジア内閣は解散、9月19日、新たに第2次カレダ・ジア内閣が組閣された。議院内閣制への移行に伴い、大統領選挙も国民の直接選挙から国会議員による間接選挙に変わって10月8日に実施され、BNPが推薦した前国会議長ビスワスがバングラデシュの第11代大統領に当選した。これでエルシャド政権崩壊後、国会選挙、憲法改正、大統領選挙と続いた民主化のための政治手続きはほぼ完了したのである。

●激しさを増す学生組織の対立 反エルシャド・民主化闘争のなかで学生組織はいち早く全党学生統一組織(APSU)を結成、野党共闘の実現に大きく貢献したことはすでに触れた。しかし、エルシャド政権打倒の共通の目標が達成された後、APSUを構成する学生組織各派の対立が再び表面化しはじめた。国会選挙で各学生組織がその所属政党の選挙活動に参加したことで、学生組織は政党間の対立に巻き込まれていったのである。

1991年5月15日、民主化闘争以来平穏であったダッカ大学でBNP系の学生組織JCDとBAL系

の学生組織BCL(A-A派)が衝突、双方が銃をもって争い、学生4人が負傷した。この事件を契機にAPSUからBCL(A-A派)とその支持組織が離れ、APSUは事実上分裂した。その後、ジャハーンギールナガル大学を除き、JCDとBCL(A-A派)の衝突、あるいはBCL(A-A派)とJI系学生組織との衝突はほとんどすべての大学に及び、ダッカ、チャッタゴン、ラジシャーヒ大学などではしばしば休校に追い込まれた。

学生組織の対立は、各大学学生自治会の役員選挙でBNP系のJCDが多数の支持を集めていくにつれて激しくなっていくように見える。学生組織は、それぞれが所属する政党の間の対立に加え学生自治会の指導権をめぐるでも対立、こうした対立が学内での暴力行為に結びついていった。だがBNPはこうした学内暴力の追放に本気で取り組んでいるとは思えない。1991年10月30日、BALはダッカ大学構内におけるBCL(A-A派)の活動を一時停止したが、BNPはこれに反していないのである。

国会選挙で示されたように、BNPの党活動はその学生組織が支えている。BNPにとって、JCDの組織拡大は今後の党基盤強化を図るうえで死活的重要性を持つ。BNPがJCDの学内での活動を抑えることはありそうもなく、学生組織の対立、暴力行為が今後収束に向かう見通しはない。

●頻発する労働争議 1991年後半に入って労働争議の頻発が目立つようになってきた。争議の理由はさまざまだが、一つには国営企業労働者の民営化反対があげられる。BNP政権はすべての国営工業を民間に払い下げる方針と伝えられており、これに反発した国営工業労働者のストが頻発した。もう一つの理由は政府の付加価値税VAT導入に対する反対である。VAT導入後物価の急上昇が起こったこともあって、物価上昇反対と賃金引き上げのストが続出した。

国営運輸機関、国営銀行、電力庁、市役所などの労働者が波動的にストを行ない、スト中の労働者とスト反対派の労働者とが衝突するといった事態が起こることもまれではなかった。スト頻発についてダッカ商工会議所総裁は12月17日、労働争議の急増が経済活動の大きな障害になっていると

して政府、政党、労働組合に警告を出している。

これら労働争議が BAL の反政府活動の一環として行なわれていることは言うまでもない。もともとと国営工業をはじめとする政府企業の労働組合は BAL の影響力が強いのである。労働争議が政治的性格をもっているだけに政府の対応には限界があり、とくに民営化問題を抱えている国営企業労働者を中心とした争議は今後激しさを増していくものと思われる。

◎ウボジラ制度の廃止 1991年11月23日、政府はウボジラ制度の廃止を決定した。ウボジラ制度は中央集権的の地方行政機構を改革する目的で82年に前エルシャド政権が導入したもので、従来の地方行政制度ではタナ (Thana) と呼ばれていた行政単位 (ほぼ郡に当たる) をウボジラ (Sub-Division の意) と改称、ここを地方行政の要と位置づけたものである。

制度的には、ウボジラにこれまではなかった議会 (Upazila Parishad) を設置、その議長を住民の直接選挙で選出、議員はウボジラの下行政区であるユニオン議会 (Union Parishad) 議長が務めることとし、従来は郡行政のすべての責任を負っていた郡役場をウボジラ議会の下に置いた。したがって郡開発計画の立案や資金配分、その他郡行政に関する決定はウボジラ議長を中心にウボジラ議会が行ない、郡長 (=Circular Officer, 中央政府が任命) はその執行機関の責任者となったのである。

中央集権を是正し、地方行政を各地方の住民の代表に委ねる目的で導入されたウボジラ制度であったが、しかし、地方行政機関は資金力に乏しく、その開発や行政資金はほぼ中央政府の交付金に依存するものであった。ウボジラ開発については中央政府の開発計画のなかからウボジラの人口に応じて開発資金が配分されるようになっていた。だが実態的には各ウボジラへの開発資金配分はウボジラ議長と中央政府との関係の濃淡で決まることが多かったと見られており、ウボジラ制度は中央政府の「上意下達」の機関として、また選挙の際には与党の集票機構として機能し、その結果、地方分権というよりは逆に中央集権を強めることになったといえよう。

カレダ・ジア政権がウボジラ制度の廃止に踏み

切った背景には、これらウボジラ議長の多くが前政権の与党国民党の支持者で占められていたことがある。ウボジラ制度廃止後の地方行政機構については、与野党の国会議員13人からなる委員会で検討されることになっている。現政府はジアウル・ラーマン政権時代に導入され、エルシャド政権によって廃止されたグラム・ショルカール制度 (民選村議長と村議会を設置し、村を地方行政の拠点とする) を主張していると伝えられる。

あらたな地方行政機構がどのようなものになるにせよ、今後ウボジラと村の間にある行政区ユニオンの重要性が高まることになる。そのユニオン議長と議員の選挙が1992年1月に予定されている。ユニオン議会選挙は非政党基盤で行なわれるが、しかし、選挙の過程で政党色が鮮明に出てくることは避けられず、選挙戦が激しくなった91年12月頃から農村での BNP, BAL, JP など政党間の対立が目立ちはじめている。都市のみならず農村でも政党間の対立が激しくなってきたのである。

◎今後の展望 BNP は1991年2月の国民議会選挙で第1党になったとはいえ、その得票率は30%強、最大野党の BAL のそれと大きく変わらない。しかも BAL が組織票を集めたのに対し、BNP の得票の多くは民主化運動を担った学生の選挙運動による浮動票、あるいはカレダ・ジア人気による婦人票の掘り起こしによるものとみられた。BNP が政権を維持していこうとすれば、党組織を強化し、これら浮動票を党支持者に固めていくことが最大の課題となった。そのためには既存の野党組織を切り崩さざるを得ず、それが与野党の対立関係を敵しいものにしていった。

現在のところ学生組織以外に活動部隊をもたない BNP にとっては、党組織強化においても党の学生組織を最大限活用するしかなかった。それが BNP 系と BAL 系の学生組織との対立を煽り、学内暴力を激化させることになった。BNP と BAL の対立は労働争議にも反映、頻発するストが経済活動に影響を与えた。またウボジラ制度の廃止に伴い、農村部でも与野党の対立が激しくなってきた。

野党の敵しい批判を浴びながら BNP が国民の支持を固め、党組織を拡大していくうえで重要なことは、第1に、民主的政治運営をしていくこと

である。この点で野党の主張を入れて憲法を改正、議院内閣制に転換したことは評価できよう。大統領制がすべて非民主的ということではないが、これまでのバングラデシュ憲法にある大統領制のもとでは独裁になりやすいことは確かであった。議院内閣制への転換によって制度的には民主政治の形を整えた。今後は政治運営上独裁化することのないよう、野党勢力への忍耐強い対応が必要とされる。第2に、政権から汚職をなくすことである。政府与党、軍、官僚のあらゆる段階で汚職がビルトインされてきたこれまでの政権とは異なる政治姿勢が必要となる。第3に、経済政策の立案に当たって、貧困の軽減を含め、多数の低所得階層の生活向上を最大の目標とすることである。

これらの課題に BNP 政権が応えられるかどうかで、同政権が安定政権となりうるか否かが決まってくる。いずれも困難な課題である。党組織の弱さは政治運営における忍耐力を失わせ、ともすると権力機構に依存しがちとなる。汚職追放がどこまでできるかも疑問である。この点でエルシャド前大統領をはじめとする前政権閣僚の汚職調査に関する BNP 政権の対応が注目されていた。エルシャド前大統領については、武器の不法所持で有罪判決が出されたが、汚職問題ではいくつかの告発がなされたもののいまだ判決は出されていない。エルシャド汚職事件の証人喚問の過程で前空軍総参謀長の関与が明らかにされたこともあり、軍との関係から汚職調査をやむやみしたままエルシャド前大統領を出国させるのではないかとの見方もだされている。経済面でも、たとえば選挙公約にあった5000⁰以下の農業債務帳消し問題は IMF の反対で実現が危ぶまれている。こうした状況で BNP が国民の信頼をつなぎ止められるか否か、疑問なしとしないのである。

BNP に対する批判が野党 BAL への支持につながるかはかぎらない。BNP と BAL の対立が政策をめぐる対立というよりは政権をめぐる権力闘争であり、あるいは党首の個人的対立からきているからである。

こうして与野党が対立を深めていく中で、国民は政党政治への信頼を失っていくことが懸念される。そうなればもう一度軍が政治の舞台に出てくるかもしれない。

経 済

◎概況 1990/91年度(6~7月)の実質 GDP 成長率について、91年3月の時点で計画委員会は4.2%と推計していた。90/91年度は前年度に引き続いてモンスーンが順調で、乾期の灌漑面積も拡大、農業部門が4.0%の成長率を達成すると見られており、また湾岸危機と国内での政治不安の影響が懸念された工業部門も、国内需要の好調に支えられて8.6%の比較的高い成長率が予測されていたためである。しかし、91年4月末にバングラデシュを襲ったサイクロンは経済に大きな被害を与え、計画委員会は90/91年度 GDP 成長率を3.6%に下方修正、農業部門は2.4%、工業部門は7.9%にそれぞれ修正されている。91/92年度については、91年6月の予算で政府はGDP成長率を5.7%と意欲的に設定したが、その後洪水や労働争議による生産への影響があり、その達成は疑問視されている。

ここ数年拡大していた国際収支と財政の不均衡は、1990/91年度に小幅ながら改善が見られた。湾岸危機は石油価格の上昇、中東地域への輸出の減少、出稼ぎ労働者6万3000人の帰国による海外送金の縮小などは、国際収支を悪化させる要因となったが、縫製品やメリヤス製品、リネン類など繊維製品、尿素肥料の輸出拡大と食料および資本財の輸入抑制で、90/91年度の経常収支赤字は前年度15.7億⁰から12.7億⁰へと19.1%縮小した。財政については、歳入が前年度並みと不振であったが、経常支出を前年度比5.9%増の低い水準に抑えたため国内借り入れ金が縮小、不均衡はやや改善された。このため90/91年度の年次開発計画支出のうち外国援助への依存率は87.3%と、前年度の98%から大きく好転している。IMF・世銀の金融部門構造調整借款に伴う政策条件で厳しく金融が抑制され、90年7月から91年3月までの国内信用供与額は前年同期比3.4%増に留まった。とくに政府企業への信用供与が大幅に減少している。これら90/91年度のマクロ経済指標の改善が主として総需要抑制の結果であったことは留意する必要がある。湾岸危機後政府が石油製品価格を大幅に引き上げ、その物価への影響が心配されてきたが、食糧生産の好調で、消費者物価指数を見ると1990年7月から91年3月までの9ヵ月ではほぼ前年同期並

バングラデシュ

の6.9%増に抑えられた。ただし、91年4月末のサイクロン、同7月からのVATの導入、8～9月の洪水などの影響で91年後半には物価上昇が目立ち始めている。

●大きなサイクロン被害 1991年4月29日深夜、バングラデシュ南部を襲ったサイクロンは最大風速毎時235km(毎秒65m)、最高6～7mの高潮を伴い、多くの人的、物的被害を与えた。人的被害は、死者13万8882人、負傷者13万9058人、行方不明1225人、被災者総数1079万8275人(総人口の約10%)に達したと発表されている。物的被害は家畜106万1029頭、13.3万haの作物が全滅、79.2万haが被害を受けた。家屋の全壊は82万戸、半壊は88.3万戸、学校3865が全壊、5801校が半壊した。高潮でチャッタゴンを中心に122kmの堤防が決壊、585kmが半壊した。被害の多くは暴風に伴う高潮によるもので、海水が田畑や住宅、工場にも流入、復興を困難にしている。今回のサイクロンではとくに南東部の被害が大きく、チャッタゴンでは座礁した船で港が使用不能となった。なかでも輸出加工区が海水を被って機械、製品にも被害がでたことにより、今後の外国投資への影響が懸念される。

被害総額は約10億ドルと推計されている。バングラデシュ政府は国際機関、各国政府に緊急援助資金6億2180万ドル、中・長期復興資金11億6300万ドルの援助を要請している。これに対し国際機関、各国政府はヘリコプターを送って救援活動を行なうとともに、当面の緊急救援物資や救援資金を送り、その総額は約4億ドルに達したと見られている。日本は総額1億3300万ドルの緊急援助(うち9000万ドルは有償)を約束したほか、ヘリコプター2機と50人の救助要員を送った。アメリカは3300万ドルと資金的には少ないが、湾岸から帰還途上の艦船7隻を急遽チャッタゴンに派遣、上陸用舟艇10隻、ヘリコプター28機、海兵隊約7000人が救助活動に従事した。

●BNP新政権の経済政策 カレダ政権が3月に樹立されて間もなく大規模なサイクロンに襲われたわけで、BNP新政権はその救援・復興活動に忙殺され、経済政策の検討は遅れざるをえなかった。しかし、5月末にはバングラデシュ援助国会議が予定され、また6月には新年度予算を国会

に提出する必要から、マクロ経済の不均衡是正、金融部門、エネルギー部門構造調整借款に伴う政策条件の目標達成、年次開発計画の策定などについて、早急に対策をたてなければならなかった。

援助国会議に提出されたバングラデシュ政府の援助要請書、1991/92年度予算案と大蔵相の予算演説、そして7月末に出された新工業政策などをみると、BNP新政権の経済政策は前政権のそれと基本的に大きな差はない。すなわち、規制を緩和して市場経済体制を推進、民間資本主導の経済開発を進め、政府投資は産業インフラと人的資源開発に重点を置き、それらを通して貧困の解消を目指すことが経済政策の基本とされている。前政権との違いがあるとすれば、BNP政権がIMFや世銀と合意された政策条件を達成しようとする姿勢であろう。マクロ経済不均衡是正の一環としてVATの導入による国内資金調達に努力することが発表され、金融部門については、政府開発金融機関への返済率を高めるため、未返済の債務者リストを公表、これら債務不履行者への新規貸し付けがなされないよう監視することにした。また工業政策では一層の規制緩和に努め、輸出加工区だけではなく、全国どこにでも100%外国資本の投資を認める方針を出している。

政府のこうした姿勢は海外では好評だが、国内では様々なジレンマに直面せざるをえない。金融部門では債務返済率向上とBNPの選挙公約である5000ドル以下の農業債務帳消しとは矛盾し、債務不履行者に対する厳しい措置も、BNP政権が財界を支持基盤にしている以上、限界があると言わねばならない。人口の半数以上を占める貧困家庭にとってVATの負担は大きいのである。

BNP新政権はその政権基盤を固めるために、選挙民に目に見える形で経済発展の恩恵を示さなければならぬ。そのうえ1991年にはサイクロンや洪水など災害が多く発生、救援・復興活動が緊急課題となる。これらに必要な資金を外国援助に頼らざるを得ないのがバングラデシュの現状である。BNP政権は国際機関や各国援助機関の政策条件を可能な限り満たしながら、他方財界の支持を繋ぎ止め、かつ国民の不満を抑えるといったむづかしい経済運営を迫られている。

(東京家政学院大学筑波短期大学教授)

1月

1日▶ジュソール刑務所でも暴動——チャッタゴンに続きジュソール刑務所でもエルシャド時代に戒厳令違反で受刑中の囚人が即時釈放を求めて暴動、死者2人。

▶国民党(JP)、国会選挙参加を決定。

3日▶全党学生連合(APSU)、JPの政治活動禁止要求。

4日▶民族社会党(JSD-Inu派)はBALと民族主義党(BNP)党首に、民主主義を制度的に確立するため、国会選挙には民主勢力が統一候補をたてて参加し、3年間は挙国一致内閣を作るよう呼びかけた。

5日▶8政党連合、5政党連合は選挙協定を結ぶことで合意した。

7日▶カレダ BNP 委員長はダッカでの演説のなかで、BNPが政権をとれば、グラム・ショルカール(村議会)を復活させると述べた。

▶汚職摘発局はエルシャド前大統領を権力乱用と公金不正利用で告発。またダッカ首都 Magistrate は前閣僚の M. M. Mannan など4人に処頭命令。

▶選挙管理委員会、候補者1人当りの選挙費用上限を30万ドルに設定。

▶APSUの指導者6人が選挙に出馬。所属する政党はBNPが3人、BAL2人、共産党1人。

10日▶政府はイラクの大使館閉鎖を決定。

▶内務省は2000人の政治犯を釈放すると発表。

▶JP、党ダッカ県副委員長を除名。選挙でBNPの党公認を受けたため。

11日▶前 Cabinet Secretary, M. K. Anwar, BNP に入党——コミラから国会議員に立候補するため、BNPに入る前にはBALに党公認を求めて拒否されている。

14日▶ラングプールの選挙管理事務局はエルシャド前大統領や前閣僚を含む56人の立候補届けを、書類および手続きの不備を理由に受付拒否。

▶カレダ・ジア BNP 委員長は現行有権者リストを批判——リストには脱落、記入洩れ、間違いが多く、これでは選挙の公正を期すことができないと述べた。

15日シャハブッディン大統領代行、全国放送——ラジオ、テレビを通して、最近の政党間の衝突に懸念を表明するとともに、選挙時の法と秩序維持のため、警察、村落警察、BDRのほか軍を出動させると発表した。またエルシャド前大統領については、法のもとに裁かれるだろうと述べた。前大統領は汚職摘発局からは公金不正使用で、またMagistrateからは武器8点の不法所持と1910万ドル所有で告訴されている。

16日▶選挙管理委員会、選挙シンボル90点を配分——選挙法で選挙には140のシンボルを使えることになっているが、このうち90は政党、政党連合あるいは統一戦線に配分、残り50は無所属の立候補者に配分する。

17日▶米軍、イラクを攻撃。アハメド外務担当顧問は深い遺憾の意を表明、関係諸国にクウェートに関する国連決議に従い、直ちに戦争を止めるよう呼びかけた。

▶ダッカ市で湾岸戦争反対デモ——APSU主催のデモで、米軍の即時撤退を求めた。ダッカ市民はガソリンの買溜に走り、ガソリンタンクが空になった。

▶カディル・シディキ、逮捕——内務省は1978年、身柄不在のまま有罪判決を受けていたカディル・シディキを逮捕したと発表した。シディキは75年8月のクーデター後インドに亡命、90年12月に帰国していた。

▶選挙管理委員会は先にラングプール事務局が無効としていたエルシャド前大統領の立候補届けを有効と判定。

18日▶計画委員会、29のタスクフォースを設置——バングラデシュの経済開発を促進するため、2月末までにテーマごとの問題点を指摘、その解決策を提示するもので、約200人の専門家が参加する。

20日▶ラングプール県知事、更迭——選挙管理事務局を務める県知事がエルシャド前大統領の立候補届け受理を拒否したためと見られている。

24日▶前首相など11人に処頭命令——司法当局はザファール・アハメド前首相らエルシャド政権閣僚12人に、7日以内にダッカ中央刑務所当局まで出頭するよう命じた。かれらは90年12月にSpecial Power Actで120日の身柄拘留の決定を受けていたが身を隠しているため。

▶選挙管理委員会、選挙要項案を発表——選挙を公平・自由・平穩に実施するため、11項目の要項(Code of Conduct)案を各政党に提示した。要項案のなかで全政党調整委員会の設置を提案している点が注目される。

▶BNP、党選挙調整委員会を設置——委員長はタルクダール書記長、メンバーはCol.(退)Oli Ahmedら7人。党広報委員会も設置した。委員長はLt. Gen(退)Mustafizur Rahman、メンバーはMaj(退)Sayed Sikander, Brig(退)Hannan Shahら7人。

26日▶サウジアラビアのリヤドで3人のバングラデシュ人がミサイルのため負傷。

▶前閣僚2人、逮捕——処頭命令の出されていた11人のうちの2人。

▶バングラデシュ航空のATP航空機購入不正事件で前大統領、前民間航空相、同国務相、政府高官2人が告発された。かれらはブリティッシュ・エアスペース社

の ATP 航空機 3 機を高く購入してリベートを取り、国庫に 2200 万^{ドル}の損失を与えた疑い。

28日 ▶BNP、選挙綱領を発表——カレダ・ジア BNP 委員長は記者会見で党の選挙綱領を発表した。綱領は 1980年に故シアウル・ラーマン大統領が提唱した 19項目プログラムに基づき、国民のベシック・ニーズを満たす政策の実現を目指すとしている。エルシャド前大統領については、選挙前にも裁判を開始するよう要求した。

30日 ▶政府は UP 議長に政治的中立を守るよう指示。

31日 ▶5 政党連合、選挙綱領を発表。

2 月

2日 ▶前閣僚の資産没収——警察は出頭命令を無視している前閣僚の資産没収を始めた。

6日 ▶BAL、選挙綱領を発表——ハンナ BAL 委員長が記者会見、1972年憲法への復帰、民間部門の重視と規制緩和などを含む選挙綱領を発表した。

▶エルシャド前大統領の資金係と言われた Naziur Rahman 前閣僚のポーラ島の資産没収。

▶BOI の調査によれば、1985年から 90年までに設立を認可され、あるいは登録した企業 7531 件のうち、4422 件がどこにも存在していなかったという。

7日 ▶APSU、米大使を批判——APSU は米大使が大統領代行に会い、エルシャド前大統領の処遇について発言したとして、米国の内政干渉と批判した。数名の米議員も大統領代行に書簡を送り同様な要請をしている。

8日 ▶ハンナ BAL 委員長は北西部で演説、BAL が政権を取ればジャムナ橋建設、洪水対策、シラジガンジ市街地保護プロジェクトを優先的に実施すると述べた。

10日 ▶立候補者数確定——定員 298 議席の主要政党立候補者は BNP 298、BAL 262、BAL を除く 8 政党連合 36、JP 270、Zaker 党 249、JI 220、ML 82、JSD(Rab) 160、JSD(Inu) 63 で、他に無所属 424 人、合計 2774 人。

15日 ▶イラクがクウェートから撤退する用意があると発表したことに、バ外務省は歓迎の意を表した。

18日 ▶ハンナ BAL 委員長はバリサルで演説、国民はエルシャド=ジア型の汚職政権を求めていると述べた。選挙が近づくと、政党間の攻撃も露骨になってきた。

▶BIDS の選挙候補者調査——BIDS が 30 県庁所在地と 61 ウボジラで調査したところによれば、立候補者の 88% は大学卒以上、69% が高い収入を得ており、大多数が都市に住んでいる。

19日 ▶NGO 研究機関の立候補者調査——民主フォーラムとマーケット・リサーチ・コンサルタントの調査では、立候補者の 63% が議院内閣制を支持、65% がイスラムの国教化に反対、92% が軍による支配に反対している。

また BAL、CPB、5 政党連合はベンガリ・ナショナリズムを、BNP と JP はバングラデシュ・ナショナリズムを、JI はバングラデシュ・ムスリム・ナショナリズムを主張。

20日 ▶日本から 9 人の選挙監視団が到着。SAARC の NGO 団体 30 人も到着。

21日 ▶ダッカのイラク大使館によれば、イラクでバングラデシュ人 6 人が爆撃の犠牲者となった。

23日 ▶選管、選挙準備完了——有権者登録数 6228 万 9556 人、投票所は全国 2 万 4142 カ所。298 議席 (2 議席は立候補者死去で延期) をめぐって、76 政党から 2350 人、無所属 424 人。過去の立候補者数は 73 年が 1089、79 年が 2125、86 年が 1527、88 年が 978 人で、今回は最高。このうち女性は 37 人、少数派から 95 人、退役軍人が 36 人。

25日 ▶BAL、BNP 委員長、ラジオ・テレビで選挙演説。また両委員長はそれぞれダッカで最後の演説をし、国民に支持を訴えた。

▶ヌールッディン・カーン陸軍総参謀長は自由・公正な選挙実現のため国軍にその任務を全うするよう命じた。

26日 ▶ジャハブッディン大統領代行、全国放送——ラジオ・テレビを通して国民に自由かつ公正な選挙への協力を訴えた。

27日 ▶第 5 回国民議会選挙、実施——軍、BDR、警察などの警備のもとで、これまでで最も平穏かつ自由、公正に選挙が行われた。ただしコミラ 4 区、チャッタゴンの 12 投票センターでは政党間の衝突で選挙が中止され、再選挙を行なう。

▶SAARC 選挙監視団は選挙について「SAARC 諸国にとって貴重な経験であった」として高く評価した。またバングラデシュ法律家監視チームも選挙は一部で暴力事件があったがほぼ平穏に行なわれたと評価した。英連邦監視団は「今回の選挙は国民の勝利だ」と述べた。

28日 ▶BNP、勝利——非公式集計によれば、結果が伝えられた 291 選挙区のうち BNP は 140 選挙区で勝利、BAL は 84 議席に留まった。BNP のカレダ・ジア委員長は 5 選挙区から立候補、すべてで当選した。一方、BAL のハンナ委員長は 3 選挙区から立候補したが、ゴバルガンジで当選しただけ。

▶ハンナ BAL 委員長は記者会見でこうした結果ができることを国民は期待していないと述べた。また選挙についてはいくつかの投票所で不正投票があったと述べた。

3 月

1日 ▶海外からの各選挙監視団は今回の選挙についてほぼ及第点を付けている。SAARC 4 カ国の NGO 監視団、日本の議員団、英国議員団など。

▶カレダ・ジア BNP 委員長、記者会見——必要なら

連立政権をつくと述べたが、大統領制か議院内閣制かの問題についての明確な態度表明は避けた。

▶JP 委員長代行 M. R. Chowdhury は選挙で当選したエルシャド前大統領、元副大統領 Moudud Ahmed、元内相 M. Hasan、JP 書記長 Shah Moazzem Hossain の釈放を要求した。

2日 ▶大統領代行、議会招集は 4 月 5 日と発表。

▶ハンナ BAL 委員長、辞意表明——選挙での敗北の責任をとって。一方、ハンナ委員長は選挙で不正があったとして選管を非難している。

▶米国、中国大使、カレダ・ジア BNP 委員長を訪問。
▶前チャッタゴン市長で JP 書記、逮捕——エルシャド前大統領の釈放を要求してハンストしていたため。

3日 ▶BAL 中央執行委員会、ハンナ委員長に辞意撤回を要請。5 日、ハンナ委員長は辞意撤回。

4日 ▶BAL、BNP 政権樹立に反対——BAL 代表は大統領代行と会談。国民議員選挙がまだ完了していないこと、BNP は国会の過半数の支持を得ていないこと、BNP 政権ができれば大統領代行の中立性が失われることを理由に、現状での BNP 閣僚任命に反対した。

▶米、3 億^{ドル}の債務取消し。

5日 ▶当選した各政党代表、大統領代行と会談——大統領代行は BNP 指導者に国会招集前に閣僚会議の任命をすると述べた。人民党、労働者党、BAKSAL、NAP (M) の 4 政党代表は、もし BNP が議院内閣制に移行させるならば BNP を支持すると述べた。

6日 ▶ハンナ BAL 委員長はジャマルプールでの集会で 2 月 27 日の選挙は自由であったが、しかし全く公正に行なわれたというわけにはいかないと述べた。

▶カレダ BNP 委員長、ダッカで勝利集會。

7日 ▶選挙の公式結果発表——選管は選挙実施された 298 議席のうち 294 議席の選挙結果を発表した。残り 4 議席は 21 投票所での再選挙 (3 月 9 日) 後確定する。2 議席は 3 月 14 日と 28 日に選挙が延期された。BNP は 138、BAL は 85、JP が 35、JI が 18、CPB、BAKSAL は各 5、無所属 3、NAP-M、JSD-S、IOJ、WP、GP が各 1。

9日 ▶再選挙の結果、3 議席は BAL が、1 議席は NDP が獲得した。

10日 ▶計画担当顧問、29 タスク・フォースの報告書を大統領代行に提出。

11日 ▶Jamaat-i-Islam は大統領代行に書簡を送り、新政府の組閣に当たり BNP を支持すると伝えた。

▶サウジアラビア大使は M・R・チョウドリ JP 委員長代行を訪問、湾岸戦争におけるエルシャド政権の役割を高く評価した。

14日 ▶大統領代行、15 日の顧問評議会解散を発表。

▶候補者死亡で延期されていた 1 選挙区で選挙が実施され、BNP が当選。

17日 ▶前 BAL 国会議員 Asadul Huq Khasru、JP に入党。

▶ラマダーン、始まる。

18日 ▶APSU、武器不法所持で告訴されたエルシャドの裁判を急ぐよう要求。

▶大統領代行、BNP を除く主要政党指導者と会見——席上代行は政治形態は関係政党が協議して決めるよう要請し、それまでは現行憲法に従うと述べた。

▶必需品価格、18% 上昇——消費者協会 (BCA) は、ラマダーンにはいって必需品の価格が上昇、前年ラマダーン期比 18% 増になったと発表した。

19日 ▶カレダ・ジア BNP 委員長、首相に任命さる——ジャハブッディン大統領代行はカレダ・ジア BNP 委員長を首相に任命するとともに、BNP の作成した名簿に従い、閣内相 10 人、國務相 21 人を任命した。

20日 ▶カレダ・ジア内閣、発足——カレダ・ジアを首相とする 32 人の閣僚が大統領代行に宣誓、カレダ内閣が正式に発足した。宣誓式に主要野党は欠席した。

▶カレダ・ジア首相、記者会見——選挙綱領の実現に向けて、エルシャド時代に破綻した経済と行政の再建に努力すると述べた。

▶BAL、カレダ・ジア内閣成立を批判——BAL 執行委員会は声明を発表、大統領代行がジア内閣を任命したことについて、代行は国民の意向を無視してその中立性を失ったと批判。また大統領代行がジア内閣を任命したことについては、こうした任命はジア内閣が大統領代行だけに責任を持つことであり、去年 11 月の野党合意に反するものと強く批判、合意では議会は主権を持つとされており、それは議院内閣制を意味すると述べた。

21日 ▶カレダ・ジア内閣初閣議——大統領代行が主催、経済状況について討議した。

23日 ▶カレダ・ジア首相は各省次官など政府高官を集め、行政機構からあらゆる汚職を追放しようと訴えた。また首相は自分の給与を教育部門に献金すると述べた。

24日 ▶サウジアラビアおよびクウェート政府は湾岸戦争以前に同国で働いていたバングラデシュ人に再入国ビザを発行すると伝えた。

27日 ▶コミラ刑務所で暴動、逃亡を企てた受刑者 8 人が死亡、25 人負傷。

28日 ▶候補者死亡で延期されたクシティアで選挙、BNP 勝利。

▶ダッカ医科大学、無期休校——学生の派閥闘争で多数の負傷者を出したため。

30日 ▶婦人リザーブ 30 議席の選挙実施——国会議員に

バングラデシュ

よる間接選挙で、BNP 28議席、JI 2議席を獲得した。

▶選挙の最終結果——婦人議席の選挙で330人の国会選挙がすべて終了したことになる。複数議席から当選した人は一つを除いて他は辞退しており、この辞退により生じた空席は補欠選挙される。現在の議員数はBNP 164、AL 87、JP 31、JI 20、その他18で、10議席は補欠選挙。

31日 ▶ドゥベイ・インド外務次官、訪バ——カレダ・ジア首相と会談、シェカール首相の親書を手渡した。ジア首相は両国は新たな友好の時代を迎え、インドとの懸案問題は話し合いによって解決したいと述べた。その後インド外務次官はBALのハンナ委員長を表敬訪問した。

▶チャッタゴンのカーン・グループ総師 A. K. Khan 死去。バングラデシュ企業家のパイオニア。

▶エルシャド前政権の汚職、権力乱用を調査するために設置された委員会(委員長 A. Ahmad 判事)は報告書第1部を大統領代行に提出した。疑惑とされた53件のうち43件でその疑惑が証明されたといわれる。

4月

1日 ▶コラミで龍巻、8人死亡、200人負傷、2万人が被災。

2日 ▶大統領代行、BAL代表と会見——BALはBNP政権樹立に反対したが、大統領代行は政府の形態をどうするかは国会の場で討議すべきことで、現状では現行憲法に基づいて内閣を樹立させるしかないと述べた。

3日 ▶JP国会議員28人、宣誓——JPはエルシャド釈放を宣誓の条件としていたが、宣誓をしないと議席を失うことからこの日宣誓を行なった。エルシャド前大統領は他の拘留中のJP議員とともに警官に守られて出席した。残り3人のJP議員(前首相、通信相、農相)は地下にもぐり、宣誓式には姿を見せていない。

▶BAL、憲法改正草案を準備——BALは議院内閣制に復帰するための憲法改正草案を作成中。

4日 ▶エルシャド前大統領は他の拘禁中のJP議員と同様、国会議員としての議会出席を許可されなかった。

5日 ▶第5次国民議会、招集——シャルブディン大統領代行は第5次国会を召集、国会は議長に A. R. Biswas を、副議長に Sheikh Razak Ali を選出した。国会議長の選挙に当たってJP議員はエルシャド前大統領の出席を拒否されたことに抗議して退場した。国会で大統領代行が開会演説、民主主義の新たな時代を迎えた今、各政党は協力して民主主義を守っていくよう訴えた。

▶BAL、弁護士 Serajul Haq を党議長団から解任、暫定的に党員資格を凍結した。

▶大卒失業者数、増加——公務員委員会の報告によれば、1990年に上級職欠員1人当りの求職者は151人(84年

は21人)にも達し、これは大卒後も就職していないものが急増していることを示している。

6日 ▶パキスタン特使、訪バ(～9日)——首相特使としてビジュラ=鉄道相が訪バ、カレダ・ジア首相など政府高官と会談。またハンナ BAL 委員長とも会談。

11日 ▶第6回バングラデシュ・中国合同経済会議、開催——中国から王文東対外経済関係貿易部副部長が訪バ、ERD チョウドゥリ次官と会談、経済・技術協力を一層拡大することで合意した。

▶メトロポリタン商工会議所はIMFの勧告する「柔軟な為替レートの採用と輸入規制緩和」政策は輸出促進や国際収支改善にとって有効ではないと批判した。

19日 ▶エルシャド前大統領はグルジャンの前英国大使公邸から中央刑務所に移された。

20日 ▶UNIKOMに7人の将校を派遣——政府は国連イラク・クウェート監視団(UNIKOM)に7人の将校を派遣すると発表した。

▶タルクダール BNP 書記長は声明を発表。19日にインド国境警備隊がクンティア国境で発砲、BDR1人と市民3人が死亡したことについてインド政府に抗議した。

21日 ▶JP委員長代行、逮捕——ミザヌール・チョウドリ JP 委員長代理はその夫人と2人の子息と共に汚職容疑で逮捕され、ジェソールに送られた。子息たちは Pionner Pharmaceuticals Ltd. の役員を務めている。

22日 ▶ダッカ市人口は700万人——地方行政相が議会で述べたもので、このうち170万人がスラムに住んでいる。農村の失業者増加とエロージョンが都市スラムの増加をもたらす一つの原因という。

23日 ▶インド・バングラデシュ両国代表はガンジス河水配水に関する2日間の次官級会議を始めた。バングラデシュは N. A. Malik 灌漑省次官が、インドはチャタル水資源省次官が出席。

24日 ▶カレダ・ジア首相は国会で刑務所暴動事件について説明、Special Power Act 1974 の撤廃について検討中であることを明らかにし、これまで前政権時代に不法に拘禁されていた受刑者5539人を釈放したと述べた。

▶BAL、憲法改正案を国会に提出——現在の大統領制から議院内閣制に変更すること目的とした憲法改正案。

27日 ▶銀行不正貸し出し——大蔵担当相は国会での質問に答え、1982年から90年までに国営銀行が不正に貸し出した金額は4億2000万[₹]、このうち1億2784万[₹]は回収されたと述べた。

28日 ▶失業青年は1380万人——食料担当相は国会で、現在失業中の青年は約1380万人と推計されると述べた。

29日 ▶最大級のサイクロン、沿岸地域を襲う——コックス・バザル、ポーラ島などは時速120^{km/h}の暴風に襲わ

れ、また高潮の被害も受けて、惨状を呈している。

▶サイクロン救済のため国会は3日間休会。

30日 ▶サイクロンと高潮の被害、広がる——被害はチャッタゴン港や近くの輸出加工区および沿岸部一帯に及び、通信が途絶えて死者数は集計できない状況。

▶緊急救援委員会設置——政府は首相を委員長とする緊急救援委員会を設置した。

▶カレダ・ジア首相、被災者救済・復興援助を全世界に訴え。

5月

2日 ▶サイクロン被災、拡大——救援復興担当相によれば、死者数は10万人を超える見込み。チャッタゴン港では海軍の船舶2隻を含む船舶6隻、タグボートなど多数が沈没、航路が使えなくなっており、輸出加工区は堤防の決壊で海水が入り、機械や製品にも被害が出た。軍の救援活動が展開されているが、輸送手段がないため救援物資が届いていない。

3日 ▶インド政府、軍輸送ヘリ3機と70万[₹]相当の救援物資を供与と発表。

4日 ▶ヌールディン陸軍総参謀長が中国訪問から帰国、軍の救援活動が活発化。

▶国連災害救援事務所(UNDRO)、バングラデシュでは65万人が水とすぐ食べられる食料を求めており、緊急に280万[₹]が必要と訴え。

5日 ▶シャリフ・パキスタン首相、訪バ(～6日)——輸送用ヘリ2機と救援物資とともに、ジア首相と会談。被災地を空から視察した。

6日 ▶チャッタゴンの空軍機と軍艦損傷を調査する委員会設置——大統領代行兼軍総司令官はサイクロン時にチャッタゴン空軍基地の空軍機と港の軍艦2隻が損傷したことについて調査委員会を設置した。委員長はヌールル・ホク少将、委員は海軍、空軍および陸軍の各准将3人。

▶大蔵省経済関係局は「外国援助調整室」を設置した。

7日 ▶ダッカ近郊トングを龍巻が襲い、死者40人、負傷者250人を出した。

▶ハンナ BAL 委員長はチャッタゴンで記者会見、サイクロン被災者救援活動の遅れは政府の行政能力が低いためと強く非難。

▶サイクロン救済・復興に504億[₹]——情報省次官はサイクロンの被災者救済、復興に要する資金は総計504億[₹]になると述べた。

8日 ▶シレットで洪水被害——激しい降雨に見舞われ、上流からの流入量も増え、16ウボジラが被害。

▶野党議員7人、政府の救援活動の遅れを非難。

10日 ▶チャッタゴン港、ほぼ正常化——航路内の沈没船

の除去を終え、船舶の航行は可能となった。ただし倒れたクレーンの修復には外国の援助が必要でまだできていない。チャッタゴンと他地域を結ぶ鉄道は回復した。

11日 ▶物価急騰——生活必需品の価格が急騰している。米価は1^{kg}当たり20～40[₹]も値上がりし、塩の価格は2倍となった。野菜類、海魚の供給はほとんどストップし、価格は3倍となった。

▶サイクロンの死者数は13万8868人——情報省次官発表。救援活動には16機のヘリコプターが使われており、近く2機が英国から、2機がタイから供与される。これまで28カ国5機関から2億1786万[₹]の援助約束を受けた。

12日 ▶シェカール・インド首相、訪バ——シャハブuddin大統領代行、ジア首相など政府高官と会談。サイクロン被害救済支援と両国の友好関係強化を提唱した。

▶米陸軍代表29人、訪バ(～15日)——今後の救援活動を調査するため、米政府はヘリコプター、上陸用船舶、復興部隊などを含むタスク・フォースの派遣を決めており、これら部隊は湾岸からの帰路、5月15日バングラデシュに立ち寄り、2週間の救援活動を行なう。

13日 ▶シレットの洪水被害、拡大——死者は36人に達し、260万人が被害を受けた。

14日 ▶湾岸派遣のバングラデシュ将兵第1陣400人、帰国——カレダ・ジア首相は空港での歓迎式典で演説、われわれはわが軍を誇りに思うと述べた。同時にサイクロン救援活動に貢献している軍を高く評価した。

15日 ▶国会、6月11日予定の補欠選挙を延期。

▶ダッカ大学構内で対立する学生組織が衝突、双方発砲で4人が負傷。BNP系のJCDとBAL系のBCLの対立。

▶中央銀行は被災農民に低利貸し付けを行なうと発表。

▶各省救援活動監視委員会設置——政府は各省庁代表からなる同委員会設置を発表。Cabinet Secretary が議長。委員会は毎日会合して救援活動の進展状況を検討する。

▶米タスク・フォース第1陣、チャッタゴン着。

16日 ▶カレダ・ジア首相、米タスク・フォース批判に反論——首相は「今必要なことはサイクロンで生き残った人々に一刻も早く救援の手を差し伸べることであり、米タスク・フォースはその機動力をもって救援活動を展開できる。今は批判したりその批判に応えたりしている時ではない」とのべ、タスク・フォースを受け入れたことへの野党の批判に反論した。

▶Kazi Zafar 前首相、ダッカで逮捕。

17日 ▶米国務省はタスク・フォースの派遣が短期間でかつ救援活動に限られることを再度明確にした。これはインドや国内に米軍の長期滞在につながるの批判があるためである。タスク・フォースは総数7600人、ヘリ26機、上陸用船舶10隻、トラック、ジープを備えている。

バングラデシュ

▷ダッカ、クルナ、ラジシャーヒ市長、任命——大統領代行はそれぞれの市長に Mirza Abbas(MP), Tayebur Rahman, M. Rahman Minu を任命した。

21日 ▷ラジブ・ガンディー・インド元首相暗殺で大統領代行はインド大統領に、ジャ首相はシェーカル・インド首相に弔電。

▷米副大統領夫人、訪バ——大統領代行、ジャ首相らと会談。

24日 ▷カレダ・ジャ首相、ガンディー元首相の葬儀に出席。その後ソニア夫人を訪ねて慰問。葬儀にはハンナ BAL 委員長も参加した。

▷銀行借入れ未返済者からの取り立てを厳しく——大蔵相は国営銀行、開発銀行から資金を借り、意図的に返済しない者については厳しく取り立てると述べた。

25日 ▷カレダ・ジャ首相、サウジアラビア訪問(～28日)——まずジェッダに到着、マッカでウラムをした後、OIC のアル・ガビド事務総長と会談した。26日にはリヤドに到着、27日、ファルド国王と会談した。

▷輸出加工区当局はサイクロン被災企業に対し最高500万\$の資金貸し付けを行なうと発表した。輸出加工区周辺の堤防改築工事はすでに始められ、ガス・電気、給水、通信の修復もほぼ終わっている。

26日 ▷銀行への未返済金は600億\$——中央銀行総裁は記者会見、貸し付け残額2200億\$のうち600億\$が未返済金であると述べた。

28日 ▷——カレダ・ジャ首相、クウェート訪問——国王および皇太子と会談、湾岸戦争で帰国したバングラデシュ人の再入国について保証を取り付けた。その後 UAE を訪問してスルタンと会談、29日帰国した。

29日 ▷米タスク・フォース主力、帰国——空母 Tarawa と6隻の米海軍は当初の救援計画を完了、帰国の途についた。一部はヘリ5機、C-130輸送機2機とともに6月15日まで残り、救援活動を続ける。

▷バングラデシュ援助国会議、パリで開催(～30日)——バングラデシュ政府の24億\$要請に対し23億\$がブレッジされた。これは前年の18億\$より5億\$多い。会議には16カ国、9国際機関が参加した。内訳はプロジェクト援助が13.66億\$、商品援助が5.43億\$、食料援助が2.08億\$、NGOに1.08億\$、その他0.75億\$。

6月

2日 ▷カレダ・ジャ首相は「教育週間」の開始に当たり、教育の普及が BNP 政権の重要政策の柱と述べた。

▷工業部門調査——工業省がメトロポリタン商工会議所に依頼して行なった工業部門の全国調査によれば、工業部門の GDP 比率は統計局数字の10%ではなく、16%

(うち14%は民間部門)に達する。

3日 ▷ダッカ大学で再び BNP 系と BAL 系学生組織衝突。チャッタゴン大学も同様で、両大学とも無政府状態。

4日 ▷サイクロン救援援助3億2985万\$が41カ国、11国際機関からコミットされた。このうち政府間援助は3億5518万\$、残り2846万\$は NGO、922万\$は赤十字。

▷空軍総司令官、退役——Mumtazuddin Ahmed 空軍総司令官は4月付で退役、後任には Altaf Hussain Choudhury 准将が任命された(17日に少将に昇格)。

▷海軍総司令官、退役——Amir Ahmed Mustafa 海軍総司令官は4日付で退役、後任には Md. Muhaiminul Islam 准将が任命された(17日に少将に昇格)。いずれもサイクロンで空軍機2機、海軍船舶数隻が破損したことの責任を取らされたと見られる。

5日 ▷企業界、工業委員会の設置を提案——商工会議所連盟、ダッカおよびチャッタゴン商工会議所は共同声明を発表、政府に対し銀行貸し付け金の焦げ付きの原因を明確にし、解決の方法を勧告する「工業委員会」を設立するよう提案した。

7日 ▷ウボジラ議長協会、ウボジラ制度解散に反対——同議長協会議長 Feroz Kabir は記者会見、ウボジラ制度は権力の地方分散の一環として作られたものであり、BNP 政権が同制度を解散させることに反対と述べた。

8日 ▷国家経済会議(NEC)、1991/92年度年次開発計画を承認——年成長率は5.75%として、支出総額は750億\$、前年度予算比23%増(詳細は「参考資料」参照)。

▷サウジアラビアから政府ミッション、訪バ——大統領代行およびジャ首相はじめ政府高官と会談、災害復興と経済開発計画への協力を約束した。

9日 ▷BNP 執行委員会、開催——政府の形態をどうするかの問題、および7月中に BNP の党組織をユニオン、ウボジラ、県の各段階で再組織する問題等を討議した。

10日 ▷BNP 議員会議、議院内閣制への移行を決定——BNP 議員会議は大統領制から議院内閣制に移行することを決定、予算国会に憲法改正案の提出を決めた。

12日 ▷1991/92年度予算案、国会に提出——サイフル・ラーマン蔵相は国会に91/92年度予算案を提出した(詳細は「参考資料」参照)。

▷1990/91年度 GDP 成長率は3.6%——90/91年度経済白書によれば、当初予測の4.2%から3.6%に下方修正。サイクロンによる被害が大きかったため。一方、生計費指数は90年7月から9カ月間に9.42%上昇した。

▷エルシャド前大統領、10年の実刑——特別法廷の Habibullah 裁判官は武器の不法所持を理由にエルシャド前大統領に10年間の実刑判決を言い渡した。

16日 ▷Jagannath College で BNP 系と BAL 系学生組

織が衝突、双方が発砲して学生2人が死亡、54人が負傷した。BAL 委員長は BNP を激しく非難、政府は双方の組織に自重とキャンパスからの全ての武器追放を訴えた。

18日 ▷カレダ・ジャ首相、訪中(～20日)——19日李鵬首相と会談、共に万里の長城を訪問。李首相は6000万元(4億\$)の無利子借款(プロジェクト援助と商品援助各50%)の供与を表明。他に小型トラクター200台も無償供与。20日には片道3100万\$の第13回バーター協定に調印。

▷電力開発庁(PDB)の職員スト——PDB 職員は PDB の分割と農村電化庁への権限委譲に反対、給与引き上げ、勤務時間の変更などを求めて16日から今日までスト。

20日 ▷ゴラサール肥料工場のアンモニア・プラントでガス爆発、8人死亡、30人負傷。ガス爆発は日本の東洋エンジニアリング社がアンモニア・プラントの改修工事後、そのテスト中に起こった。

▷ダッカ大学で再び学生の衝突、1人死亡。今回は BAL 系と JSD(Inu)系学生組織の衝突。

22日 ▷IDA と2億4700万\$の借款2協定に調印——一つは人口・保健プロジェクトで IDA が1.8億\$供与。日本なども資金協力し、その額は2億2500万\$。もう一つは LPG 輸送・配達事業で IDA が6700万\$供与。

24日 ▷犠牲祭。

29日 ▷チャッタゴン丘陵地域でジャンティ・パヒニが村民3人を射殺して逃亡。30日にはさらに10人を殺害。

30日 ▷国会、1991/92年度予算案をいくつかの修正をした後承認——野党議員はその修正提案が全て受け入れられなかったとして議場から退場、表決には不参加。

▷1991/92、92/93年度輸入政策、発表——ケラマット・アリ商務相は2年度の輸入政策を発表した(援助による輸入を除く)。91/92年度の輸入目標は950億\$、26.39億\$に設定された。これは前年度目標より50億\$多い。前年度実績は752.3億\$と推計される。輸入目標のうち645億\$は民間部門、302億\$は政府部門、残りは特別輸入枠となる。全体の55%は工業目的、27%は商業、18%は石油の輸入に配分される。特徴は工業の促進に重点が置かれている点で、機械など資本財輸入に付けられていた100万\$の上限規定は撤廃される。

7月

1日 ▷カレダ首相、全国放送で議院内閣制への移行発表——ラジオ・テレビを通して BNP 政府が議院内閣制への移行を含む憲法改正案を国会に提出すると発表した。

▷大蔵相、VAT 法案を国会に提出——VAT は輸入品に課される販売税、国内生産品やサービスに課される消費税に代わる間接税で、国内資金調達に柱となる。

▷米国と6960万\$の PL-480III 協定に調印——米国が

ら小麦39.2万\$を購入する。

2日 ▷カレダ首相、憲法第12次改正案を国会に提出——大統領制から議院内閣制への変更改正案で、首相は全ての政党に民主主義確立のための政府案の支持を訴えた。

▷憲法第11次改正案、国会に提出——これはジャハブディン大統領代行がその就任前のポストである最高裁長官に復帰することを認めるための改正。

3日 ▷ダッカ大学 Jagannath College で再び学生の銃撃戦、100人負傷。

▷ダッカ商工会議所、VAT 導入を遅らせるよう要求。

5日 ▷バングラデシュ・中国、ブラフマプトラ河流域洪水制御について協議開始。

6日 ▷中央銀行、BCCI 各支店の営業を停止——Bank Credit and Commerce International(BCCI)はダッカ、チャッタゴン、クルナに支店をもっているが、そのアブダビ本店が破産したため支店の営業を停止したものの。

▷ジャハンギールナガル大学中央学生連盟(JUCSU)と6学生寮自治会役員の改選、平穏に終了。BNP 系学生組織の JCD が JUCSU の全てで当選し、全体で94のポストのうち86ポストを獲得した。

7日 ▷バ・中国、洪水対策の合同調査で合意。

8日 ▷ラーマン外相、ソ連訪問(～13日)——1974年以来初めての外相の訪ソとなる。

9日 ▷VAT 法案、国会通過——主要野党は抗議のため退場。VAT は7月1日に遡って施行される。サイフル蔵相は国会での修正提案に従い、13品目を VAT の対象から外し、6品目は他の課税対象とすると発表。VAT から除外された対象は年間の資本財投資額が30万\$以下の製造業、年間取り引き額が50万\$以下の企業、小規模レストラン、製本業者、教科書会社、小規模菓子店など。

▷15人からなる憲法問題特別委員会、設置——国会が全会一致で決めたもので、ここで政府提案の憲法改正案、野党案など七つの憲法改正案を検討する。

10日 ▷生活必需品の価格、VAT 導入で上昇——米穀商によれば米の価格は1\$当り60～80%も上昇、マスタード油は1\$48%から60%に上昇した。

12日 ▷大学の平和を守る全党会議、開催。

13日 ▷サイクロン被害総額は17億\$——サイフル大蔵相は政府と国連合同タスク・フォースがサイクロン被害総額を17億\$と推計していることを明らかにした。

▷SKOP、5項目要求を発表——(1)政府・民間工場労働者の最低賃金を月1400\$とする、(2)賃金委員会の報告書公表、(3)閉鎖されている工場の再開、(4)無原則な民営化中止、(5)解雇された労働者の再雇用。

14日 ▷サウジアラビアと1億600万\$の復興資金贈与

バングラデシュ

に関する合意書に調印。

16日 ▶B・チョウドリ教育相、国民投票法案を国会に提出。議院が承認した法案に大統領が署名するか否かを問う国民投票の実施。野党は反対。

17日 ▶ジュネーブで国連主催のサイクロン復興に関する会議開催、その被災額を24億ドルと推計。当面の救援活動に、これまでのものも含め5億3000万ドルがブレッジ。

19日 ▶モルディブのガユーム大統領、訪バ(～20日)——シャハブッディン大統領代行、ジア首相ら政府高官と会談。

21日 ▶バリサルで大規模土壌流出。この雨期に500家族が家を流され農地600haを失った。

▶ラーマン外相は議会で質問に答え、セント・マーチン島を米軍に貸すとの報道を否定した。

24日 ▶バングラデシュ工科大学学生自治会(EUCSU)選挙でBNP系学生組織が副委員長と書記長に当選。

26日 ▶ラジシャーヒ大学、無期休校——学生の衝突が3日間続き、大学シンジケートは緊急会議で無期休校を決めた。学生寮も閉鎖。

▶シラジガンジの土壌流出深刻化——雨期になってさらに深刻化、1000家族が土地も家も失った。

▶ゴラサール肥料工場の爆発による被害は25億ドル——事故調査委員会の報告によるもので、事故の責任は東洋エン지니어リングにあるとしている。

28日 ▶第11次、12次憲法改正案、国会に上程——Golam Hañz 法相が提出した。すでに15人からなる全党憲法改正特別委員会の討議を終え、JPを除く政党が合意。

▶1991/92、92/93年度輸出計画、発表——商務相が発表した。91/92年度の輸出目標は774.4億ドル(21.51億ドル)、前年度比28%増、92/93年度の輸出目標は1000億ドル(26.89億ドル)、前年度比29%増としている。

▶茶輸出政策発表——目標は1991/92年度が3000万ドル、18.1億ドル、92/93年度のそれは24%増とする。

▶パキスタン軍事代表団、訪バ。

29日 ▶1991年3月11日の人口、1億799万人——91年人口センサスの暫定数字による。このうち男は5557万9003人、女は5241万3137人。家計総数は1974万7506、平均家族数は5.21人。

▶新工業政策、発表——S. Islam Khan 工業相は工業化促進のため新工業政策を発表(「参考資料」参照)。

30日 ▶ダッカ大学、無期休校——学生間の衝突で銃撃戦がつづき、副学長の事務所が襲撃され、授業ができない状況にあるため。

▶ダッカ医科大学の学生自治会選挙でBNP系学生組織JCDとBCL(N-S)派合同チームが勝利。

8月

1日 ▶サイフル・ラーマン大蔵相はメトロポリタン商工会議所で演説、すべての政府持株の民間払い下げを行なうと述べた。また政府金融機関の非効率、不正を批判、こうしたことが経済を悪化させていると述べた。

2日 ▶ハシナBAL委員長、憲法改正案に反対。

▶カレダ・ジア首相、大統領代行と緊急会談——憲法改正に関するハシナ発言で大統領代行の協力を求めた。

3日 ▶大統領代行、ハシナBAL委員長を招いて会談——大統領代行は全ての党が協力して憲法改正を承認し、議院内閣制を実現するよう呼びかけた。

5日 ▶BAL中央執行委員会、終了——1975年8月のクーデターでムジブル・ラーマンとその家族などを殺害した犯人の裁判を要求、裁判を放棄した免責法1975の撤廃を決議。

6日 ▶憲法第11、12次改正案、国会通過——306人が出席、全員が賛成した。JPはこれまでの反対の態度を改め、賛成に回った。

7日 ▶カレダ・ジア首相、議会民主主義確立で国民の協力を訴え——全国ラジオ・テレビ放送で首相は議院内閣制への移行を決めた憲法改正案が国会を通過したことを国民に報告、新たな議会民主主義の確立に向けて国民と各政党の協力を訴えた。また汚職と不正を社会から追放し、過去の過ちや意見の相違を忘れ、繁栄したバングラデシュを作ろうと呼びかけた。

▶国会、国民投票法を承認。

▶欠員となっている11議員の補欠選挙は9月11日。

8日 ▶免責法1975の撤廃、憲法改正特別委員会で討議——BNPは免責法1975の撤廃に反対していたが、憲法改正案の国会承認を実現するうえでBALの主張を受け入れ、同法案を特別委員会で討議することで妥協した。

9日 ▶BCCI預金者に無利子貸し付け——蔵相はBCCIの閉鎖により困難に直面している預金者に、オグロニ銀行から5万ドルを限度として無利子の貸し付けを行なうと発表した。

11日 ▶大学内暴力に関して、国会討議——ジャハンギールナガル大学を除く全ての大学が学生による学内暴力で授業ができない状況になっているため。

12日 ▶第12次憲法改正案についての国民投票は9月15日。

14日 ▶大統領選挙法1991年、国会承認——議院内閣制に伴い大統領選挙も従来の直接選挙から国会議員による公開間接選挙に修正された。

▶予算国会、閉会。

▶BAKSAL、BALと統合を決定。

15日 ▶米フェアファックス社、政府の依頼でエルシャド前大統領の汚職調査——同社MDのP. Sternは電話インタビューで「前大統領は不正手段で外貨を取得、それをBCCIを通して外国に送っていた」と述べた。

▶BAL、ムジブ暗殺記念日で集会とデモ。暗殺者の裁判と処罰を要求。

▶自由党、この日を第16回革命記念日として集会——反ムジブのクーデターは国家を敵の手から救ったと評価。BALを批判、われわれの処罰を要求するのなら、なぜ同時にムジブ時代に数千人の国民を政治的理由で殺害したものの処罰を要求しないのか、と反論した。

17日 ▶ダッカ大学学生、大学再開を要求。

18日 ▶マイメンシン市旧ブラフマプトラ川のバ・中友好橋、完成——中国代表が訪バ、ジア首相とともに開通式に出席。

▶BALのカデル・シディキ釈放。

▶JP副委員長のSerajul Hossain、離党。

20日 ▶公務員の増給と表、発表——92年7月から適用。最低基本給は月900ドル、諸手当を加えると1605ドルに。現行給与は1110ドル。公務員組合はこれを拒否。適用が来年度、最低基本給が1200ドルになっていない、の理由で。

▶官庁の勤務時間、変更——8月24日より、中央官庁、政府機関の勤務時間は土曜から木曜まで朝8時から休み時間なしに午後2時30分まで。県庁以下の役所の勤務時間は土曜から水曜まで朝10時から午後5時まで。

24日 ▶内水路交通機関、スト——内水路交通は船などの所有者がガソリン価格引き下げなどを要求してストをしているためほぼ完全にストップしている。

28日 ▶ラーマン外相、訪印——ラオ首相、ソランキ外相らと会談。二つの協定の調印。一つは3000万ドルのインド借款供与協定、もう一つは二重課税防止協定。

29日 ▶日本と三つの贈与覚え書きに調印——(1)メグナグムティ橋建設(82億円)、(2)N-N灌漑事業(9.8億円)、(3)ダッカ市排水事業(11.6億円)。

9月

1日 ▶第2回バングラデシュ・スリランカ合同経済委員会開催(～3日)。

▶日・バ経済フォーラム——日本から経済調査団が訪バ、日・バ協会主催で経済フォーラムが開催された。ジア首相が演説、BNP政権は市場経済と民間投資の促進を経済政策の基本としており、日本からの経済協力と日本の民間投資を期待していると述べた。

2日 ▶メグナグムティ橋建設定礎式——ジア首相が定礎式に出席した。総工費25億ドルで日本の無償資金協力。

7日 ▶バングラデシュ、パルト3国の独立を承認。

8日 ▶物価上昇——市場調査によれば、必需品の価格が上昇している。米価はモーンダ当り40ドルから50ドルに上昇、これはアモン米が市場に出まわる11月末まで続きそうだという。ココナツ油はキロ当り15ドルから20ドルに上昇、野菜の価格も洪水で急上昇中。

9日 ▶11議席の補欠選挙に10政党から49人立候補——11議席のうち10議席は複数議席当選者が辞退したための補欠選挙、1議席はBAL議員の死亡に伴う補欠選挙。

11日 ▶補欠選挙——投票はほぼ平穏に実施され、投票率は47.37%、2月選挙の55.45%を下回った。BNPは5議席獲得、JPはラングプールの4議席獲得、BALは2議席を獲得したに留まった(政党別議員数は「参考資料」)。

▶ハシナBAL委員長、命を狙われたとして政府非難——投票場に行く途上、BNP支持者に自動小銃で発砲されたと記者会見で発表、BNP政府を強く非難。

▶BNP書記長、補欠選挙での混乱でBALを非難。

12日 ▶カレダ・ジア首相、全国ラジオ・テレビ放送を通して憲法改正に関する国民投票で国民の支持を訴えた。

14日 ▶BAL、半日ハルタル——BALはハシナ委員長暗殺未遂事件と選挙での政府の不正に抗議して全国で半日ハルタルを行なった。エルシャド政権が倒れて以来ハルタルは初めて。

▶チッタゴンではBNP系学生組織とBAL系学生組織とが市内各所で衝突、13人負傷。

▶全国20県に洪水被害広がる。すでに16人が死亡し、73ウボジラの172万人が被災した。

15日 ▶憲法改正に関する国民投票、実施——投票率は35.19%、このうち賛成は有効投票の84.38%、反対は15.62%であった(9月18日、選挙管理委員会の公式数字)。

17日 ▶ダッカ大学、48日ぶりに再開。

▶カレダ首相、学生に学内テロの追放を呼びかけ——ダッカ大学教官組織および学生組織代表と会談したジア首相は、政府が学生の失業問題解決などに一層努力すると表明、学生に対しては反エルシャド闘争での役割を高く評価するとともに、その精神に基づき、意見の相違を乗り越え学内テロと暴力の追放に立ち上がるよう訴えた

▶SAARC経済協力委員会、ネパールで初会合——加盟各国に非関税障壁をなくし、お互いに最恵国待遇を供与しようよう勧告した。

19日 ▶内閣改造——憲法改正で議院内閣制となったことから第1次カレダ・ジア内閣は解散、あらたに第2次カレダ・ジア内閣が成立、大統領代行のもとで宣誓を行なった(名簿は「参考資料」参照)。

▶大統領選挙は10月8日と発表。

23日 ▶3軍総司令官、ジア首相と会談。

25日 ▶大統領選挙に3人立候補——BNPは国会議長

バングラデシュ

の A. R. Biswas, BAL は前首席判事の Badrul Haider Chowdhury をたて、もう一人、*Al-Amin* 紙の M. M. Kbul Hossain (BAL 党员) が立候補した(後に辞退)。

26日 ▶大統領代行, 3軍総参謀長と会談——大統領代行はその任務終了に当たり陸軍総司令部で3軍総参謀長と会談, 民主化運動から憲法改正国民投票にいたる政治の激動のなかで軍が果たした役割を高く評価, これまでの協力に感謝するとともに, 民主主義を定着するため今後とも政府に協力していくよう訴えた。

▶大統領代行, 高級官僚を集めて演説——大統領代行は各省次官, 次官補を大統領官邸に集め離任の挨拶をするとともに, 政府の形態がどうであれ, その成功は効率的な行政機構に依存していると述べた。

▶民主学生連合(DSA), 結成——左派系8学生組織が結成したもので, かれらは BNP, BAL はともにエルシャド政権崩壊後の政治的過程で国民の期待を裏切ったと批判, DSA は学内暴力, テロを追放し, 学生の要求を実現するために活動すると述べた。

10月

1日 ▶野党議員, 大統領選挙改正法1991を憲法違反として提訴——BAL など主要野党の議員7人は9月28日に BNP 単独で国会を通過させた大統領選挙改正法は憲法違反であるとして高裁に提訴した。

▶ダッカ市内で BAL 系学生組織のデモと警察が衝突, 学生20人が負傷。

▶IMF, 4億6900万^{ドル}の資金供与を承認——IMF は ESAF 2年目のプログラムとして, 4億6900万^{ドル}(オリジナルプランでは3億4600万^{ドル})の資金供与を承認した。今年度分は1億9500万^{ドル}で, このうち1.1億^{ドル}は今年中に, 残りは1992年前半に供与される。IMF は新政権の経済運営を評価しながらも, 政府公社の効率化, 国内資金調達に一層の努力を要請した。

3日 ▶政府, 大統領選挙改正法を撤廃——法務省が声明を発表, 成立したばかりの同改正法を撤廃すると発表。野党がこの法律に反対, 国民のなかに混乱が生じているためとしている。大統領選挙を前に, 政府の失点に。

7日 ▶BAL, 大統領に非政党人のチョウドリ候補を支持するよう, BNP 議員に呼びかけ。

▶5政党連合, Jammal 党, JP は大統領選挙への不参加表明。候補は事前の話し合いでの国民のコンセンサスを得て決めるべきだったとして BAL と BNP を非難。

8日 ▶大統領選挙, 実施——国会議員330人のうち264人が選挙に参加(66人が不参加), BNP のビスワス候補が172票をとって当選した。対立候補のチョウドリ元最高裁長官は92票であった。

9日 ▶ビスワス, 第11代大統領に就任——宣誓後就任式には BAL, JP のいずれも不参加。

10日 ▶シャハブuddin 前大統領代行, 最高裁長官に復帰。

▶DUCSU 事務所が荒らされ, ダッカ大学構内で対立する学生組織が銃で交戦。

12日 ▶冬期国会, 開催——ビスワス国会議長が大統領選挙出馬で辞任したことに伴う国会議長選挙が行われた。議長には前副議長のラジャク・アリ (BNP) が全会一致で選出された。13日, 副議長にフマユーン・カーン・パン (BNP) が選出された。

14日 ▶カレダ・ジア首相, 英連邦首脳会議出席——16日からジンバブエの首都ハラレで開かれる英連邦首脳会議出席のため出発, 途中サウジアラビアに立ち寄った。15日, ハラレに到着, 16日には同首脳会議で演説した。首脳会議中にインド首相, パキスタン首相なども会談し, 19日にはロンドンでバングラデシュ出身者と会談, 彼らに対工投資を訴え, 20日帰国した。

▶法務・司法および議会問題担当国務相に Md. Aminul Huq が任命される。また同省副大臣であった Zahidul Huq は船舶省に配転。

▶青年の失業者は800万人——青年スポーツ担当相が国会で質問に答えて述べたもの。

15日 ▶国会, 学内暴力問題を討議する委員会設置——与党8人, 野党7人の15人で構成, 法相が委員長となる。

17日 ▶政府発表によれば, 過去9年間に1100人がシャンティ・パヒニに殺害された。このうち850人はベンガル人, 250人は少数民族。

19日 ▶BAL 系学生組織 BCL (A-A) 指導者, 逮捕——この逮捕に怒った学生はダッカ大学, 工科大学とその近くで暴力を振るい, 自動車9台に放火, 数台を破壊した。

21日 ▶EC 経済代表団12人, 訪バ——蔵相と会談, 経済政策について意見を交換した。

22日 ▶政府, シャンティ・パヒニに投降呼びかけ——5回目の投降呼びかけで, 1カ月間に投降すれば過去の罪は不問。

27日 ▶ダッカ大学地域に外出禁止令——学生間の対立で銃撃戦, BNP 系学生組織 JCD の指導者2人が殺害され, 23人が重軽傷を負った。JCD 指導者は事件が BCL (A-A) によって起こされたとして非難した。死者は30日までに4人になった。BCL は事件へのかかわりを否定, 事件は JCD の内部対立によるとしている。

28日 ▶国営ジュー・綿工場労働者, 鉄道線路上で座り込みスト。

29日 ▶米国務省次官補・南アジア担当の Schaffer 女史, 訪バ(～11月1日)。30, 31日には大統領, ジア首相, 蔵相,

外相らと会談。またハンナ BAL 委員長をも訪問した。

30日 ▶ハンナ BAL 委員長は国会の討議で, 大学内のテロについて政府の無策を非難, もし本気でテロをなくすつもりならば, 2時間で可能になると述べた。また事件が JCD によって起こされたという報道について, 意図的に事実をねじ曲げていると非難した。

31日 ▶カレダ・ジア首相は木曜日夕方を「国民と会う日」とし, 予約なし, 先着順でできるだけ多くの人と会うことにしている。この日は110人と会談した。

▶ハンナ BAL 委員長は BCL (A-A) のダッカ大学構内での活動中止を発表した。野党は BNP に対しても同様な措置をとるよう要求。

11月

1日 ▶ダッカ大学教員組合, 2日からスト——政府が大学内暴力追放になんの手も打たないことへの抗議。

3日 ▶サイクロン問題タスク・フォース, 報告書を首相に提出——Engineers Institutions が実施した調査報告書で, 沿岸堤防, 橋, 道路, サイクロン・シェルターなどについて調査した。

▶ミャンマー・ムスリム (Rohingya) の流入問題——国会はこの問題で討議, 外相は近くミャンマーを訪問。

4日 ▶ハンナ BAL 委員長はムジブル・ラーマン殺害犯および4人の BAL 指導者を獄中で殺害した犯人を裁判にかけるよう要求した。国会では BAL 議員が1975年11月の獄中殺害事件を調べた3人委員会の報告書の公開を求めている。

6日 ▶SAARC 首脳会議, 延期。

▶カレダ・ジア首相, コロンボ到着——SAARC 首脳会議が延期となり, 2日間のスリランカ公式訪問に切替えての訪問。他にパキスタンのシャリーフ首相, モルディブのガユーム大統領も訪問, 個別に会談した。

7日 ▶民族革命・連帯の日, 各地で BNP 中心の記念行事。

8日 ▶JCD と BCL (A-A) 代表が会談, 学内平和維持で合意。

10日 ▶民営化各省連絡委員会, 設置——政府は国営工場, 工業・商業・金融関係の政府持ち株などの民営化を促進するため, 各省連絡委員会を設置した。幹事は大蔵省次官が務める。

15日 ▶郵政労働者1万6000人, BNP に集団入党。

▶選挙管理委員会は任期の切れるユニオン議会の選挙を1992年1月14日に行なうと発表した。

16日 ▶バングラデシュ大学教官協会連合 (FBUTA), 大学から暴力の追放を求めて集会とデモ。集会では各政党にテロリストを匿まわず, 党からの除名を要求した。

18日 ▶法相はウボジラに置かれた Assistant Judge Court を県に移しつつあると発表。

▶Rohingya 連帯機構, 国連に問題解決を要請——アラカン地方にある Rohingya 連帯機構は声明を発表, 国連に問題解決を要請した。また UNHCR に対しては Rohingya を難民と認定するよう要請, バングラデシュ政府には彼らが安全に帰国できるようになるまで滞在を認めるよう要請した。

20日 ▶29タスク・フォース報告書, 首相に提出——暫定政権時代バングラデシュの学者, 研究者だけで作られた29のタスク・フォース報告書が改めて提出された。

21日 ▶「国軍の日」, 3軍総参謀長がジア首相と会談。▶ウボジラ議長組合は5年間の任期終了までその廃止を延長するよう政府に要請した。

▶ハンナ BAL 委員長, ウボジラ制度廃止問題で政府批判——国民が選挙した代表を一時的に廃止し, そのポストに自分たちが選んだ人を任命するというやり方は非民主的であり, 独裁体制の態度であるとして批判した。

▶縫製工業労働者デモ, 警官隊と衝突, 50人負傷。縫製業者協会は政府と各政党に労働問題解決に協力を求め, このままでは縫製業が衰退し, 50万人の縫製労働者は職を失い, 300億^{ドル}の輸出収入もなくなる, と述べた。

▶ラーマン外相, ミャンマー訪問(～23日)——ミャンマー・ムスリムの越境問題を討議するため。

22日 ▶BNP 政府, 用水路掘削・改修プログラムを再開——このプログラムは1979年故ジアウル・ラーマン大統領が呼びかけて始められ, エルシャド時代に中止されたもので, 人海戦術で農業用水路の掘削・改修を行ない, これにより乾期農業生産を高める狙いをもっている。

23日 ▶政府, ウボジラ制度を廃止——政府は1982年に導入されたウボジラ制度を廃止した。またウボジラ制に代わる地方行政制度を検討するため13人からなる委員会(委員長はナズブル・フダ情報相)を設置した。

▶ハンナ BAL 委員長はダッカの各国大使館や国際援助機関に書簡を送り, 最近の政治情勢を説明するなかで BNP 政権の非民主的対応を非難した。

24日 ▶ハンナ BAL 委員長の書簡を批判——BNP はハンナ委員長の書簡を国の独立と主権に反対する行為と批判, 他の野党勢力も国内問題に外国の干渉を求めるものであり, 独立と主権に対する陰謀だと批判している。

27日 ▶East Bengal Regiment (EBR) 司令官にヌールディン陸軍総参謀長が就任。チャッタゴンで行なわれた就任式にジア首相が出席した。EBR はかつてジアル・ラーマンが所属し, 独立戦争にも参加した部隊。式典には陸軍チャッタゴン地区司令官 M. Hasan 少将も出席。

29日 ▶SAARC 首脳会議, 12月21日コロンボで開催決

定。

30日 ▶経済開発促進委員会、開催——カレダ首相の指示で組織された委員会で、首相が議長となり、計画委員会メンバー（農業担当）が幹事を務める。他のメンバーは計画相、漁業・畜産・森林相、土地担当相、経済関係各省次官など。初会合では開発計画の進展状況を検討、首相の要請でとくに漁業、畜産、森林の開発促進を討議。

▶中央銀行、金融緩和——商業銀行は中央銀行に預金総額の8%を現金で預金することになっているが、中銀はこの比率を7%に引き下げ、すでに中銀はパンクレートと貸し出し金利の引き下げを実行している。

12月

1日 ▶BCIC 傘下の国営企業労働者代表は政府のこれら国営企業の民営化決定に抗議する声明を発表した。

3日 ▶ジャムナ橋の経済効果——世銀はジャムナ橋（道路と送電線）への援助について近く決定するが、バングラデシュの専門家の調査によれば、同プロジェクトの経済効果（Economic Rate of Return=ERR）は19~24%になり、フェリーシステムの改善によるよりも効果大きい。

5日 ▶ダッカ大学寮で再び BNP 系と BAL 系学生組織の銃撃戦。このほか BNP 系の JCD 内部対立で学生一人が負傷した。チャッタゴンでは JCD の内部対立が深刻化、両派のデモ隊が衝突して7人が負傷した。

6日 ▶独裁政権打倒1周年記念——BNP は大規模な集会を開き、この日を民主化実現の日とした。集会ではカレダ首相が演説、反民主・独裁支持勢力が混乱を起こして民主主義を破壊しようとしており、かれらのターゲットは大学にある、と述べた。

▶BAL と 5 政党連合の集会で 200 人負傷——BAL と 5 政党連合は BNP 集会と同じ時刻に独裁政権打倒1周年記念集会を開催したが、参加者と警官隊とが衝突、催涙弾200発が投下され、200人が負傷した。

8日 ▶BAL, 8時間ハルタル——6日の警官の暴行に抗議するため。

▶カレダ首相、OIC 首脳会議出席のため出発——首脳会議はセネガルの首都ダカールで9日から開かれるが、カレダ首相は途上クウェートに立ち寄り、皇太子、首相などと会談した。OIC 首脳会議では9日にカレダ首相が演説した。カレダ首相は OIC 首脳会議で演説した初めての女性である。首相は首脳会議中トルコ、ギニア大統領やその他イスラム諸国首脳とも会談した。12日帰国。

9日 ▶BAL 系学生組織 BCL(A-A) の指導者、逮捕——逮捕に抗議する BCL 学生が大学構内で発砲、また近くに駐車していた車両を破壊した。

11日 ▶国営工場の民営化には時間が必要——ラーマン蔵相は記者会見で国営工場の民営化問題に触れ、国営のジュートや綿紡績工場を直ちに民営化するつもりはなく、民営化には関係者のコンセンサスを求めると述べた。

15日 ▶カレダ・ジア首相、全国放送——16日の戦勝記念日を前にラジオ、テレビで。独立戦争の目的は民主的社會システムを作ることにあつた、と述べ、国民は心を一つに貧しい人々の生活向上に努力しようと訴えた。

▶ハシナ BAL 委員長は戦勝記念日に当たり国民にメッセージを送り、そのなかで BNP 政府が反独立戦争勢力と手を組んでいると非難した。

16日 ▶戦勝記念日。

17日 ▶シレットでも JCD と BCL が衝突、1人死亡、4カレッジ、無期休校。

▶ダッカ商工会議所総裁は例会で政府、各政党、労働組合に対し、労働争議の急増が経済活動の大きな障害となっていると警告。

20日 ▶SAARC 首脳会議出席のため、カレダ首相コロンボ着——延期されていた第6回 SAARC 首脳会議は21日始まった。会議は21日だけという異例のものであったが、この日カレダ・ジア首相が演説、またインドのラオ首相など各国政府首脳とも個別に会談した。

21日 ▶ミャンマー国境警備隊、BDR に発砲——バンダルバン県のビルマ国境でミャンマー国境警備隊が突然バングラデシュ領内の難民キャンプに侵入、防ごうとした BDR に発砲、BDR 1人が死亡、7人が負傷した。

22日 ▶外務省、ミャンマー大使を呼んで国境での発砲に抗議、ミャンマー政府に対し、直ちに国境地域への軍の増強を止め、国境問題の話し合いに応じるよう要求。

26日 ▶世銀、ジャムナ橋プロジェクトへの資金供与を決定——世銀はアジア開発銀行と日本政府と共に資金協力する。

27日 ▶異常気象の雨による冬期作物（ポテト、マスタードなど）への被害が懸念されている。

▶ミャンマー、国境への軍の増強続く——バングラデシュ政府の中止要請を無視して国境への軍増強が続いており、国境警備隊間の話し合い提案にも返答がない。

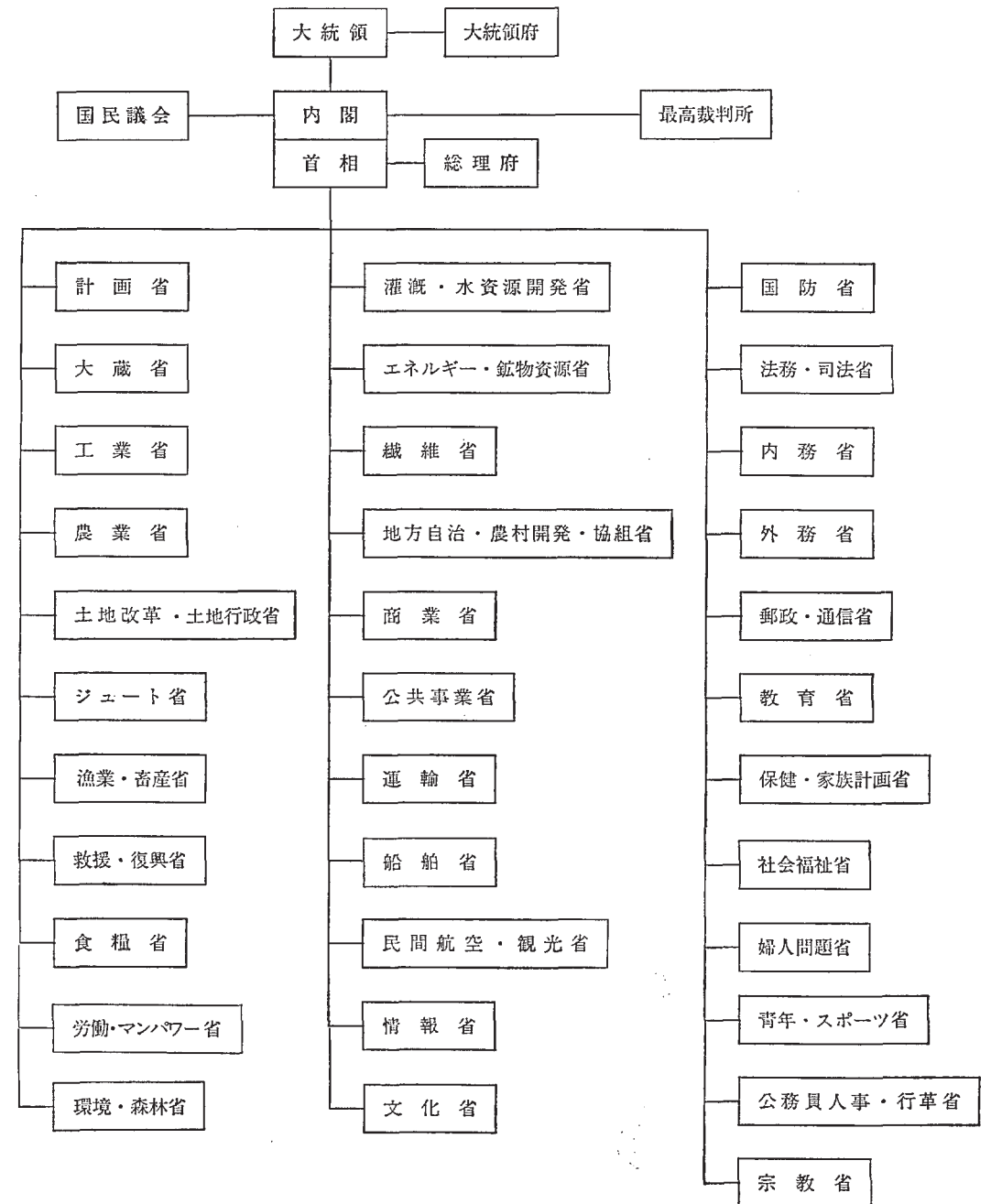
28日 ▶政府はロシア共和国と他の10の旧ソ連共和国を承認。

▶ミャンマー・ムスリム(Rohingya)の流入続く——ミャンマーが国境に軍を増強させていることから、難民として流入する Rohingya の人数が増え、176kmの国境線を越えて毎日100人から150人が流入している。

30日 ▶カレダ・ジア首相、BNP 総裁に再選——BNP 総裁選挙委員会はジア首相が無競争で BNP 総裁に再選されたと発表した。

参考資料 バングラデシュ 1991年

1 バングラデシュ国家機構図(1991年12月末現在)



② 閣僚名簿(1991年12月末)

大統領	Abdur Rahman Biswas
内閣	
〔閣内相〕	
首相	Khaleda Zia
法律・司法相	Mirza Golam Hafiz
農業、灌漑・水資源開発・洪水対策相	Maj. Gen(退)Majd-ul-Huq
外務相	Mustafizur Rahman
大蔵相	Md. Saifur Rahman
地方行政・農村開発・協同組合相	Abdus Salam Talukdar
運輸相	Col(退)Oli Ahmed Bir Bikram
保健・家族計画相	C. Lamal Ibne Yusuf
工業相	Shamsul Islam Khan
郵便・電信相	Md. Keramat Ali
商務相	M. K. Anwar
社会福祉・婦人問題相	Tarikul Islam
食糧相	Md. Shamsul Islam
情報相	Nazmul Huda
内務相	Abdul Matin Chowdhury
エネルギー・天然資源相	K. M. Hossain
公共事業相	Md. Rafiqul Islam Mia
労働・マンパワー相	M. A. Mannan Bhuiyan
教育相	Zamiruddin Sarkar
環境・森林、漁業・畜産相	Abdullah Al-Noman
ジュート相	A. S. Mannan Shah
計画相	A. M. Zahiruddin Khan
〔國務相〕	
教育担当國務相	Mohammad Yunus Khan
土地問題担当國務相	MD. Kabir Hossain
大蔵担当國務相	Mozibur Rahman
宗教問題担当國務相	Prof. M. A. Mannan
青年・スポーツ担当國務相	Sadek Hossain Khoka
人事担当國務相	Md. Nurul Huda
繊維担当國務相	Maj(退)M. A. Mannan
民間航空・観光担当國務相	Abdul Mannan
救済担当國務相	Lutfur Rahman Khan
文化担当國務相	Prof. Jahanara Begum
社会福祉・婦人問題担当國務相	

	Sarwari Rahman
船舶担当國務相	Harun-al-Rashid
運輸担当國務相	Fazlur Rahman Patal
灌漑・水資源開発・洪水対策担当國務相	
	Mosharraf Hossain Shajahan
環境・森林、漁業・畜産担当國務相	
	Gayeswar Roy
〔副大臣〕	
地方行政・農村開発・協同組合担当國務相	Abdul Hye
法律・司法担当國務相	Zahidul Huq
保健・家族計画担当國務相	Serajul Huq

③ 第5回国会選挙結果(1991年9月末)

	選挙結果 ¹⁾	婦人議席 ²⁾	合計
民族主義党 BNP	142	28	170
アワミ連盟 AL	86	0	86
国民党 JP	35	0	35
イスラム協会 Jamaat	18	2	20
共産党 CPB	5	0	5
労働者農民党 BAKSAL	5	0	5
社会党 JSD(S)	1	0	1
全国アワミ党 NAP(M)	1	0	1
労働党 WP	1	0	1
人民党 GP	1	0	1
イスラム党 IOJ	1	0	1
民主党 NDP	1	0	1
無所属	3	0	3
合計	300	30	330

(注) 1) 1991年2月27日の選挙、3月末の補充選挙、9月11日の補充選挙の結果を含む。
 2) 婦人にリザーブされた議席で国会議員による間接選挙。
 (出所) Bangladesh Observer, 1991年3月31日、9月12日。

④ 選挙区別国会議員名簿

選挙区番号	議員名	所属政党
〔ラジシャヒ省〕		
1	Mirza Golam Hafiz	BNP
2	Md. Mozahar Hossain	CPB
3	M. Khademul Islam	AL
4	Md. Dabirul Islam	CPB
5	Md. Mukhlesur Rahman	AL
6	Md. Aminul Islam	AL

選挙区番号	議員名	所属政党	選挙区番号	議員名	所属政党
7	Sree Atish Chandra Roy	AL	52	Md. Aminul Huq	BNP
8	M. Abdur Rahim	AL	53	Md. Kabir Hossain	BNP
9	Md. Mizanur Rahman Manu	AL	54	Sardar Amjad Hossain	JP
10	Advocate Md. Mustafizur Rahman	AL	55	Tajul Islam Md. Faruq	AL
11	Md. Azizur Rahman Chowdhury	Jamaat	56	Md. Azizur Rahman	BNP
12	Abdur Rauf	AL	57	Md. Fazlur Rahman (Patal)	BNP
13	Md. Shamsuddoha	CPB	58	Sree Shankar Gobinda Chowdhury	AL
14	Md. Azharul Islam	AL	59	Md. Abu Bakar	Jamaat
15	Md. Abdul Hafiz	NAP-M	60	Prof. Md. Abdul Quddus	AL
16	Md. Zainul Abedin Sarkar	JP	61	Mohammad Nasim	AL
17	Md. Mujibur Rahman	JP	62	Mirza Muraduzzaman	BNP
18	Md. Reazuddin Ahmed	JP	63	A. Mannan Talukdar	BNP
19	Mohd. Alhaj Karimuddin Bharasa	JP	64	M. Akbar Ali	BNP
20	Sree Paritosh Chakravarti	JP	65	Shahidullah Khan	BNP
21	HM Ershad	JP	66	Md. Ansar Ali Siddiqui	BNP
22	Md. Shah Alam	JP	67	Kamruddin Yahya Khan Majlish	BNP
23	Mizanur Rahman Chowdhury	JP	68	Md. Motiur Rahman Nizami	Jamaat
24	Shah Moazzem Hossain	JP	69	Md. Osman Ghani Khan	BNP
25	AKM Shahidul Islam (Bachchu)	JP	70	Saiful Azam	BNP
26	Alhaj Md. Tajul Islam Chowdhury	JP	71	Md. Sirajul Islam	BNP
27	Md. Amjad Hossain Talukdar	AL	72	Md. Abdus Sobhan	Jamaat
28	Alhaj Md. Golam Hossain	JP	〔クルナ省〕		
29	Md. Hafizur Rahman Pramanik	JP	73	Prof. A. Mannan	AL
30	Abdur Rashid Sarkar	JP	74	Md. Abdul Gani	BNP
31	Dr. TIM Fazle Rabbi Chowdhury	JP	75	Md. Ahsanul Huq Mollah	BNP
32	Lutfur Rahman Chowdhury	JP	76	Abdur Rouf Chowdhury	BNP
33	Advocate Fazle Rabbi	JP	77	Alhaj KM Abdul Khaleque Chantu	BNP
34	Md. Golam Rabbani	BNP	78	M. A. Awal Mian	AL
35	Abu Yusuf Md. Khalilur Rahman	BNP	79	Mian Md. Mansur Ali	BNP
36	Dr. Md. Habibur Rahman	BNP	80	Moulana Habibur Rahman	Jamaat
37	Shahdaz Zaman	Jamaat	81	Abdul Wahab	BNP
38	Haji Md. Abdul Majid Talukdar	BNP	82	Mashiur Rahman	BNP
39	Azizul Huq Mollah	BNP	83	Md. Shahidul Islam	BNP
40	Golam Mohammad Siraj	BNP	84	Shahiduzzaman Beltu	BNP
41	Mujibur Rahman	BNP	85	Tabibur Rahman Sardar	AL
42	M. Helaluzzaman Talukdar Lalu	BNP	86	Prof. Rafiqul Islam	AL
43	Shahjahan	BNP	87	Roushan Ali	AL
44	Syed Manzur Hossain	BNP	88	Shah Hodiuzzaman	AL
45	Md. Latifur Rahman	Jamaat	89	Khan Tipu Sultan	AL
46	Md. Azizur Rahman Mian	AL	90	Moulana Md. Sakhawat Hossain	Jamaat
47	Md. Shahiduzzaman	AL	91	Maj. Gen (Retd) Majid-ul-Huq	BNP
48	Md. Akhtar Hamid Siddique	BNP	92	Md. Asaduzzaman	AL
49	Md. Nasiruddin	Jamaat	93	Dhirendranath Shah	AL
50	Alhaj Shamsuddin Ahmed	BNP	94	Sharif Khasruzzaman	AL
51	Md. Alamgir Kabir	BNP			

選挙区 番号	議員名	所属 政党	選挙区 番号	議員名	所属 政党
95	Dr. Mozammel Hossain	AL	138	Khandker Abu Taher	BNP
96	ASM Mostafizur Rahman	BNP	139	Khandker Baduddin	BMP
97	A. Khaleque Talukdar	AL	140	Humayun Khan Panni	BNP
98	Moulana Abdus Sattar Akhan	Jamaat	141	Abul Kalam Azad	AL
99	Sheikh Harun-ur-Rashid Mian	AL	142	Alhaj Rasheed Mosharraf	AL
100	Sheikh Razzak Ali	BNP	143	Mirza Golam Azam	AL
101	Asharaf Hossain	BNP	144	Barrister Abdus Salam Talukdar	BNP
102	Mustafa Rashidi (Shuja)	AL	145	Serajul Huq	BNP
103	Salahuddin Yousuf	AL	146	Shah Mohd. Rafiqul Bari Chowdhury	JP
104	Shah Md. Ruhul Quddus	Jamaat	147	Begum Matia Chowdhury	AL
105	Ansar Ali	Jamaat	148	Dr. Md. Serajul Huq	BNP
106	Kazi Shamsur Rahman	Jamaat	149	Promod Makhan	AL
107	AM Riasat Ali	Jamaat	150	Md. Shamsul Huq	AL
108	Mansur Ahmad	AL	151	Nazrul Islam	AL
109	Nazrul Islam	Jamaat	152	AKM Fazlul Huq	BNP
110	Advocate Dharendra Devnath Sambhu	AL	153	Keramat Ali Talukdar	BNP
111	Nurul Islam Moni	Ind.	154	Khandker Amirul Islam (Hira) Miah	BNP
112	Mujibur Rahman Talukdar	AL	155	Mohammad A. Khaleque	BNP
113	M. Keramat Ali	BNP	156	Khurram Khan Panni	JP
114	ASM Feroz	AL	157	Anwarul Hossain Khan Chowdhury	BNP
115	AKM Jahangir Hossain	AL	158	Altaf Hossain Golandaj	AL
116	Anwarul Islam	AL	159	Alhaj Amanullah Chowdhury	BNP
117	Tofael Ahmed	AL	160	Mosharraf Hossain	AL
118	Mosharef Hossain Shajahan	BNP	161	Md. Abdul Karim Advocate	BNP
119	Major (Retd) Hafizuddin Ahmed	Ind.	162	Abu Abbas	BNP
120	Principal MM Nazrul Islam	AL	163	Jobed Ali	AL
121	Abul Hasnat Abdullah	AL	164	Lutfuzzaman (Babar)	BNP
122	Rashed Khan Menon	WP	165	ABM Zahedul Huq	BNP
123	Mosharraf Hossain Monju	BNP	166	Major (Retd) Md. Aktharuzzaman	BNP
124	Mohiuddin Ahmed	AL	167	Maulana Ataur Rahman Khan	BNP
125	Abdur Rahman Biswas	BNP	168	Dr. Md. Mizanul Huq	AL
126	Mohammad Yunus Khan	BNP	169	Advocate Md. Abdul Hamid	AL
127	Md. Shahjahan Omar	BNP	170	Amiruddin Ahmed	BNP
128	Gazi Aziz Ferdous	BNP	171	Haji Dr. Abdul Latif Bhuiyan	BNP
129	Shudangshu Sekhar Halder	AL	172	Khandker Delwar Hossain	BNP
130	Anwar Hossain	JP	173	Haroon-ur-Rashid Khan	BNP
131	Mohiuddin Ahmed	AL	174	Nizamuddin Khan	BNP
132	Syed Shahidul Huq Jamal	BNP	175	Shamsul Islam Khan	BNP
			176	Dr. Badruddoza Chowdhury	BNP
			177	Wing Commander (Retd) Md. Hamidullah Khan	BNP
[ダッカ省]			178	Shamsul Islam	BNP
133	Abul Hasan Chowdhury	AL	179	Abdul Hye	BNP
134	Abdus Salam Pintu	BNP	180	Nazmul Huda	BNP
135	Md. Lutfus Rahman Khan	BNP	181	Abdul Mannan	BNP
136	Shahjahan Seraj	JSD(S)			
137	Major General (Retd) Mahmudul Hasan	JP			

選挙区 番号	議員名	所属 政党	選挙区 番号	議員名	所属 政党
182	Md. Amanullah	BNP	225	Abdus Samad Azad	AL
183	Salahuddin Ahmed	BNP	226	A Zahur Miah	AL
184	Major (Retd) M. Qamrul Islam	BNP	227	Abdul Majid	JP
185	Mirza Abbas	BNP	228	Khandaker Abdul Malik	BNP
186	Sadeq Hossain	BNP	229	Moqsud Ibne Aziz (Lama)	JP
187	Lt. Gen. (Retd) Mir Shawkat Ali	BNP	230	Md. Abdul Mukit Khan	JP
188	Barrister Zamiruddin Sarkar	BNP	231	Emran Ahmed	AL
189	Major (Retd) Abdul Mannan	BNP	232	Alhaj Maulana Obaidul Huq	IOJ
190	Md. Harun-ar-Rashid Mollah	BNP	233	Sarafuddin Kharsu	JP
191	Md. Niamatullah	BNP	234	Ebadur Rahman Chowdhury	JP
192	Md. Ziaur Rahman Khan	BNP	235	Nawab Ali Abbas Khan	JP
193	Rahmat Ali	AL	236	Azizur Rahman	AL
194	Prof. MA Mannan	BNP	237	Mohammad Abdus Shaheed	AL
195	Dr. Asfar Hossain Mollah	AL	238	Khalilur Rahman	JP
196	ASM Hannan Shah	BNP	239	Sharifuddin Ahmed	AL
197	Shamsuddin Ahmed	BNP	240	Abu Lais Md Mubin Chowdhury	JP
198	Dr. A Moin Khan	BNP	241	Enamul Huq	AL
199	Abdul Mannan Bhuiyan	BNP	242	Murshed Kamal	JP
200	Sakhawat Hossain Bakul	BNP	243	Ukil Abdus Sattar	BNP
201	A. Ali	BNP	244	Harun al-Rashid	BNP
202	A. Matin Chowdhury	BNP	245	Mia Abdullah Wazed	BNP
203	Ataur Rahman Khan	BNP	246	Kazi Md. Anwar Hossain	JP
204	Prof. Md. Rezaul Karim	BNP	247	ATM Wali Ashraf	BNP
205	Serajul Islam	BNP	248	M. K. Anwar	BNP
206	Advocate Abul Kalam	BNP	249	Dr. Khandakar Mosharraf Hossain	BNP
207	Md. Abdul Wazed Chowdhury	AL	250	Barrister Md. Rafiqul Islam	BNP
208	Dr. AKM Asjad	Jamaat	251	Manzurul Hasan Munshi	BNP
209	Md. Abdur Rouf Miah	AL	252	Abdul Matin Karshu	AL
210	Syeda Begum Sajeda Chowdhury	AL	253	Md. Redwan Ahmed	BNP
211	Chowdhury Kamal Ibne Yusuf	BNP	254	AKM Abu Taher Shilpapati	BNP
212	Musharraf Hossain	AL	255	Col (Retd) Akbar Hossain	BNP
213	Dr. Kazi Abu Yusuf	AL	256	Monirul Huq Chowdhury	JP
214	Kazi Abdur Rashid	AL	257	ATM Alamgir	BNP
215	Sheikh Fazlul Karim Selim	AL	258	Dr. AKM Kamruzzaman	BNP
216	Sheikh Hasina	AL	259	Kazi Zafar Ahmed	JP
217	Nur-E-Alam Chowdhury Liton	AL	260	Mesbauddin	AL
218	Shahjahan Khan	AL	261	Md. Nurul Huda	BNP
219	Alhaj Syed Abul Hussain	AL	262	Alam Khan	BNP
220	Hemayetullah	AL	263	Mohammad Abdullah	BNP
221	Col (Retd) Shawkat Ali	AL	264	MA Matin	BNP
222	Abdur Razzak	AL	265	Alamgir Haider Khan	BNP
			266	Begum Khaleda Zia	BNP
[チッタゴン省]			267	Zainul Abedin Hazari	AL
223	Nazir Hussain	CPB	268	Mahbubul Alam	BNP
224	Suranjeet Sen Gupta	GP	269	Zainul Abedin Faruq	BNP

バングラデシュ

選挙区 番号	議員名	所属 政党
270	Barkatullah (Bhulu)	BNP
271	Salahuddin Kamran	BNP
272	Mohammad Shahjahan	BNP
273	Barrister Moudud Ahmed	JP
274	Prof. Md. Waliullah	AL
275	Ziaul Haq	BNP
276	Mohammadullah	BNP
277	Advocate Khairul Anam	BNP
278	Abdur Rob Chowdhury	BNP
279	Md. Ali Jinnah	BNP
280	L. K. Siddiqui	BNP
281	Mustafizur Rahman	AL
282	Sayed Nazibul Bashar	AL
283	Syed Ohidul Alam	BNP
284	Salauddin Kader Chowdhury	NDP
285	Mohammad Yusuf	CPB
286	Amir Khasru	BNP
287	Abdullah Al Noman	BNP
288	Sirajul Islam	BNP
289	Md. Shahnewas Chowdhury	BNP
290	Alhaj Aktaruzzaman Chowdhury (Babu)	AL
291	Col (Retd) Oli Ahmed, Bir Bikram	BNP
292	Mr. Shahjahan Chowdhury	Jamaat
293	Sultanul Kabir Chowdhury	AL
294	Enamul Haq	Jamaat
295	Mohammad Ishaq	AL
296	Mostaque Ahmed	AL
297	Shahjahan Chowdhury	BNP
298	Kalpa Ranjan Chakma	AL
299	Dipankar Talukder	AL
300	Bir Bahadur	AL

5 新工業政策の概要(1991年7月30日)

1991年7月30日、工業相はBNP新政権の工業政策を発表した。今回の新工業政策は基本的に1975年以降の経済自由化政策を継承しつつ、外国民間投資への規制をさらに緩和して輸出指向工業の発展を目指すことを明らかにしている。主要な政策内容は以下のとおりである。

1. 工業政策の目的

- (1) 工業部門がGDP、所得、雇用の増大により大きな役割を果たす
- (2) 工業部門の発展に当たっては国内・民間投資を促進し、民間部門を中心とする

(3) 輸出指向工業、輸出にリンクした工業、効率的な輸入代替工業を促進

(4) 小規模・家内工業の開発を重視する

(5) 政府の役割は、基本的に戦略的重工業の確立と国営企業の効率向上に限定する

2. 政府の独占分野

(1) 国防産業 (2) 原子力発電 (3) 紙幣印刷

(4) 森林保護区での機械伐採 (5) 航空、鉄道

(6) 発電(自家発電を除く)、配送電 (7) 通信

3. 新規工業設立の認可

(1) 認可不要——民間銀行・民間金融機関からの借入れ、自己資金で設立する場合は認可不要。サプライヤーズ・クレジット、Pay-as-you-earn、Non-repatriable-foreign-currencies は自己資金と見なす。

(2) 政府機関の支援を求める場合、それぞれ輸出加工区当局、小規模家内工業公社、繊維局、BOIのいずれかに認可を求めなければならない。

(3) 3億\$以下の融資については開発金融機関、国営商業銀行が独自の判断で認可することができる。3億\$以上の融資はBOIの許可を要する。

(4) BOIの設立認可は2カ月以内、金融機関の融資認可は3カ月以内に行なう。

4. 外国民間投資

(1) 外国民間投資を促進するための必要な支援を行なう。法的には外国民間投資(促進・保護)法1980があり、このなかで国内民間投資と同等に扱うこと、国有化しない保証、投資資金、利潤の送金、株式売却の保証、知的所有権保護を明示している。

(2) 外国民間投資に対する投資比率の制限をなくす。したがって全国どこでも、100%外国民間投資の企業設立が認められる。

(2) 外国民間投資は以下の分野で特に歓迎される。すなわち、輸出指向工業、輸出加工区への投資、ハイテク産業、国産天然資源加工、主として国産原料を使った基礎工業、品質向上、マーケティング改善などをもたらす投資分野。

(4) 外国民間投資家は投資資本金と同額までの運転資金の借入れを保証される。

(5) 外国民間投資家は各種免税その他の特権が保証される。それらはローヤリティー・技術料への免税、キャピタルゲインへの免税、二重課税の防止、給与の50%、貯蓄や退職金の送金の自由、労働許可証の発行など。

6 1991/92年度予算演説(要旨)(1991年6月12日)

1991年6月12日、サイフル・ラーマン大蔵相は91/92年度予算案を国会に提出、要旨以下の演説を行なった。

1. BNP政権の目標

10年に及ぶ長い独裁政権の後、民主的かつ国民に責任を持つ政権が再建された。われわれBNP政権の目的は、自からの努力で社会・経済的発展を実現し、貧困をなくし、正義と平等の社会を樹立するよう、国民を動員することにある。

経済的発展を実現するに当たって、BNP政権は政府の規制を緩和し、市場経済に基づく経済運営を中心としていく考えである。過去10年の独裁政権のもとで、汚職と不正が「制度化」された。ライセンスや認可が特定の特権階層に利益をもたらした。不必要な政府の規制がこうした不正と資金配分の歪みをもたらし、国民の犠牲のもとに一部の人のみが利益を独占してきた。民間部門と政府部門、国内市場と外国市場との競争のなかで、経済の効率性が維持されるのである。

2. BNP政権の財政再建基本方針

経済的自立性を達成するためには国内資金の動員と税制の改革を実現しなければならない。政府は税収を毎年GDPの0.5%づつ高めていく方針である。これにより、政府開発投資のうち国内資金の割合を1989/90年度のゼロから95年までに35%(80/81年度の水準)、2000年までには50%まで引き上げることができると考えている。また経常支出の削減も重要である。なかでも公益、国営企業の損失補填の削減、補助金の削減が急務である。国営企業の効率改善、あるいは国営工業の民営化がなされなければならない。

3. BNP政権の開発戦略

政府開発政策の主要な目標が高い経済成長を実現して貧困をなくすことにあることは言うまでもない。貧困層の大部分が農村に住んでいることを考え、農業、灌漑、水資源開発、農村開発に開発の優先順位が与えられなければならない。

また民間部門が育ってきた後には、政府は直接生産活動に関係する分野での役割を少なくし、インフラストラクチャーの整備にその努力を集中すべきだと考えている。ジャムナ橋、メグナ橋、洪水対策などがそれである。

さらに環境の保護、公害防止なども重視しなければならない。人口の増加が環境に大きな影響を与えている。居住区のために森林が破壊され、それらが過去の洪水、サイクロンの被害を大きくしてきた。開発計画の環境への影響についても注意深く検討していく意向である。

4. 1990/91年度の経済状況

1990/91年度は内外ともに多難な年であった。湾岸危機は世界経済に大きな影響を与え、バングラデシュも打撃を受けた。原油価格の上昇に加え、湾岸諸国から6万3000人の労働者が帰国、その帰国費用に多大な政府支出をしなければならなかった。そのうえ91年4月末には未曾有のサイクロンに襲われ、チャッタゴン港や工業地帯も大きな被害を受けた。食糧生産にも被害が出ている。ただし全国では90/91年度の食糧生産は好調で、前年度の1875万トンの比べ2.9%増の1930万トンと史上最高を達成している。これらの結果、90/91年度GDP成長率は3.5~4.0%程度にもなるものと推計されている。

5. 1991/92年度経済予測

政府は1991/92年度経済成長率を5.7%とし、年次開発計画の投資を750億\$と、前年度修正予算比22%増と意欲的に設定している。資金配分では農業、灌漑、農村開発に重点を置き、次いで人的資源開発(教育、保健、家族計画など)、電力、エネルギーなどの産業基礎整備に重点を置いている。

資金調達では外国援助に643.5億\$、85.8%を依存している。国内資金は51.1億\$の手当てはできているが、55.4億\$の資金不足となっており、これを国内で調達しなければならないことになる。

6. 1991/92年度税制改革

バングラデシュの税収のGDP比は8%、インド、スリランカの17%、15%に比べても低い。税収を増やすため、政府は1991年7月1日から付加価値税(VAT)を導入する。VATは消費税の代替として、従来消費税の対象であった財、サービスに対して課され、消費税は廃止される。また輸入時点で課されてきた販売税も廃止され、代わりにVATが課される。ただし、いくつかの財、たとえばタバコ製品、天然ガス、石油製品およびいくつかのサービスについては、暫定的に消費税が課される。

7. 1991/92年度予算(案)表は以下のとおり

〔1〕 予算概要 (単位：10億タカ)

	1990/91 予 算	1990/91 修正予算	1991/92 予 算
歳 入 合 計	80.50	78.22	85.03
税 収 入	67.88	63.83	69.01
所 得 税	9.74	10.71	10.79
関 税	23.55	23.28	25.88
消 費 税	21.62	17.13	18.23
売 上 税	7.29	8.23	9.16
そ の 他 税 収	5.68	4.48	4.95
税 外 収 入	12.62	14.39	16.02
ジャムナ橋積立金	0.65	0.70	0.75
国 営 銀 行 収 益	1.30	1.63	1.75
国 営 企 業 収 益	0.75	2.76	2.56
利 子 収 入	3.70	3.00	3.50
鉄 道 収 支(純)	-1.02	-1.49	-1.26
そ の 他 収 入	7.24	7.79	8.72
歳 出 合 計	73.00	73.10	80.83
徴 税 費	1.80	1.77	2.02
警 察・国 境 警 備 費	4.15	4.46	4.59
国 防 費	11.12	11.80	12.10
教 育 費	11.85	11.82	12.56
補 助 金	9.88	7.70	6.84
国 内 債 務 利 子	3.51	4.17	5.82
外 国 債 務 利 子	4.16	4.37	5.58
そ の 他 支 出	23.34	26.38	25.32
予 備 費	3.19	0.63	6.00
経 常 余 剩 (a)	7.50	5.12	4.20
外 国 贈 与 (b)	29.09	25.75	29.70
外 国 借 款 (c)	33.28	35.28	43.27
外 国 資 金 (d)	62.37	61.03	72.97
開 発 予 算			
収 入	67.48	69.90	79.94
経 常 収 支 余 剩 (a)	7.50	5.12	4.20
外 国 資 金 (d)	62.37	61.03	72.97
国 内 資 金(純)	-5.64	-0.08	-0.37
予 算 外 収 入	3.25	3.83	3.14
支 出	68.57	69.90	85.48
年 次 開 発 計 画	56.68	61.21	75.00
Food for works	4.59	5.10	5.06
計 画 外 支 出	0.85	0.80	1.80
農 業 研 究	0.20	0.20	0.20
グ ラ ミ ン 銀 行	-	0.25	-
食 糧 会 計	6.25	2.34	3.42
追 加 資 金 必 要 額	-1.09	0	-5.54

(出所) Ministry of Finance, Budget Summary Statements, 1991/92.

〔2〕 外国援助予算 (単位：10億タカ)

	1990/91 予 算	1990/91 修正予算	1991/92 予 算
贈 与	29.09	25.75	29.70
食 糧 援 助	13.31	9.73	10.06
プ ロ ジ ェ ク ト 援 助	11.25	10.40	14.00
商 品 援 助	4.32	5.11	5.60
そ の 他	0.21	0.51	0.04
借 款	33.28	35.28	43.27
プ ロ ジ ェ ク ト 援 助	24.55	26.50	29.80
商 品 援 助	8.08	8.34	11.70
そ の 他	0.65	0.44	1.77
合 計	62.37	61.03	72.97

〔3〕 年次開発計画 (単位：10億タカ)

	1990/91 予 算	1990/91 修正予算	1991/92 予 算
農業・農村開発・治水・灌漑	13.66	14.14	16.57
工 業	2.01	1.03	1.18
電 力	6.34	6.44	7.41
天 然 資 源 開 発	1.98	4.95	5.70
科 学 技 術 研 究	0.06	0.07	0.09
運 輸・通 信	5.78	7.15	7.92
住 宅・公 共 事 業	2.04	2.51	2.89
教 育・宗 教・文 化・ス ポ ー ツ	5.89	3.24	6.58
一 般 行 政	0.12	0.11	0.10
保 健・家 族 計 画	5.14	4.60	5.66
社 会 福 祉・労 働 力 開 発	0.56	0.46	0.51
ウ ポ ジ ラ 開 発	1.20	1.20	1.20
非 営 利 団 体 事 業 費	8.38	8.43	7.24
各 部 門 へ の 一 括 資 金	0	1.00	5.77
そ の 他	3.52	5.88	6.18
合 計	56.68	61.21	75.00

〔4〕 食糧会計 (単位：10億タカ)

	1990/91 予 算	1990/91 修正予算	1991/92 予 算
支 出：外 国 援 助 による 輸 入	13.31	9.73	10.06
自 己 資 金 による 輸 入	4.23	4.10	3.58
国 内 政 府 買 上 げ 資 金	9.72	9.06	10.66
そ の 他 支 出	2.35	2.78	3.74
合 計(A)	29.61	25.67	28.04
収 入：販 売 代 金	12.68	12.27	14.43
Food for works	3.74	4.25	4.21
補 助 金 収 入	6.03	3.90	3.80
雑 収 入	1.84	3.87	2.95
合 計(B)	24.29	24.29	25.40
収 支 合 計 (A)-(B)	-5.32	-1.38	-2.64

主要統計 バングラデシュ 1991年

- 第1表 国内総生産とその構成
- 第2表 主要農作物生産高
- 第3表 主要工業生産量の推移
- 第4表 主要輸出入品目
- 第5表 国際収支
- 第6表 外国援助内訳
- 第7表 マネーサプライ
- 第8表 卸売物価指数
- 第9表 賃金指数

(使用記号：一該当なし、…不明、0・ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=タカ, 年平均)

年 度 (7-6) 月	1980/81	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91
タ カ	16.26	25.96	29.89	30.63	31.25	32.14	33.66	35.66

第1表 国内総生産¹⁾とその構成 (1984/85年度価格) (年度は7-6月)

(単位：1,000万タカ)

	1986/87		1988/89	1989/90	1990/91 ²⁾	前年度比成長率(%)		
	構成比	構成比				1989/90	1990/91 ³⁾	
農 業	17,625	40.0	17,304	19,035	28,143	38.9	10.0	2.4
工 業	4,440	10.1	4,593	4,932	5,639	7.8	7.4	7.9
大 規 模 工 業	2,509	5.7	2,595	2,870	-	-	10.6	-
小 規 模 工 業	1,932	4.4	1,998	2,052	-	-	2.7	-
建 設	2,447	5.6	2,882	2,975	3,799	5.3	3.2	5.1
電 気・ガ ス・水 道	322	0.7	482	556	801	1.1	15.4	5.7
運 輸・通 信・倉 庫	4,902	11.1	5,661	5,902	7,350	10.2	4.3	5.3
商 業 サ ー ビ ス	3,963	9.0	4,366	4,497	-	-	3.0	-
住 宅 サ ー ビ ス	3,453	7.8	3,681	3,803	-	-	3.3	-
行 政・国 防	1,956	4.4	1,984	2,036	-	-	2.6	-
そ の 他 サ ー ビ ス	4,954	11.3	5,707	6,017	-	-	5.4	-
国 内 総 生 産(市 場 価 格)	44,062	100.0	46,660	49,753	72,275	100.0	6.6	3.6
名 目 国 内 総 生 産(要 素 費 用)	50,761	-	62,200	69,576	-	-	11.9	-
人 口 (100万 人)	104.1	-	109.1	111.7	-	-	2.4	-
1 人 当 り G D P(タ カ)	4,876	-	5,701	6,229	-	-	9.3	-

(注) 1) 国民所得統計は従来、統計局系列と計画委員会系列との二本があったが、1984/85年度以降にのみ統一して新シリーズで発表している。2) 1990/91年度の数字は1989/90年度価格で計画委員会の推計。それ以前の数字との比較は不能。3) 計画委員会の推計による成長率。

(出所) 1989/90年度までは、BBS, Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh, July 1991, p. 157. 1990/91年度は、Ministry of Finance, Bangladesh Economic Survey, ベンガル語による 1990/91年度版, p.18.

第2表 主要農作物生産高 (年度は7-6月)

	単 位	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91*
米	100万トン	15.163	15.738	15.298	17.857	18.330
小 麦	100万トン	1.074	1.031	1.006	0.890	0.900
ジ ュ ー ト	100万バレル	5.461	4.700	4.440	4.639	5.302
砂 糖 き び	100万トン	6.787	7.039	6.601	7.423	8.380
ポ テ ト	10万トン	10.69	12.760	10.890	10.560	16.590
油 料 種 子	1,000トン	430	442	428	438	424
レ ン タ ル 豆	1,000トン	...	544	495	508	-
タ バ コ	1,000トン	46	42	39	-	-
茶	100万キログラム	37.59	40.62	43.58	39.08	-

(注) *推計。

(出所) Bangladesh Economic Survey, 1990/91, p. 23-24; BBS, Statistical Pocketbook of Bangladesh, 1991, pp. 144-145; Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh, July 1991, pp. 28-38.

第3表 主要工業生産量の推移 (年度は7～6月)

	単 位	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91
ジュート製品	1,000トン	540	527	600	528	434
綿 布	10万メートル	595	616	648	686	600
綿 糸	10万ポンド	1,838	1,896	1,989	2,055	1,987
紙	1,000トン	43	42	42	47	43
新聞用紙	1,000トン	47	50	44	46	47
砂糖	1,000トン	128	178	110	184	246
尿素肥料	1,000トン	846	1,286	1,447	1,472	1,421
セメント	1,000トン	310	310	344	337	275
鉄 鋼	1,000トン	82	70	86	75	58
ディーゼルエンジン	台	2,615	2	1,498	1,242	2,235

(出所) Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh, July 1991, pp. 94-105, および BBS, Statistical Pocketbook of Bangladesh, 1991, pp. 164-165.

第4表 主要輸出入品目 (年度は7～6月)

(単位:1,000万タカ)

	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91*
輸 出	3,263.2	3,808.1	4,096.8	4,976	6,110
ジュート	316.1	249.1	308.6	407	374
ジュート製品	916.4	935.4	893.1	1,082	1,085
皮革・革製品	409.7	455.2	434.5	584	515
紙・新聞用紙	28.3	35.9	24.4	10	11
茶	90.1	120.5	126.3	128	175
冷凍食品	407.7	431.9	448.5	451	525
縫製製品	907.7	1,342.1	1,494.3	1,990	2,600
その他	193.5	238.0	329.0	324	825
輸 入	8,026.0	9,347.0	10,848.0	12,375	12,780
食糧 (米・小麦)	833.0	1,527.0	1,202.0	1,129	1,118
食用油	352.0	540.0	373.0	718	596
石油・石油製品	705.0	844.0	904.0	1,119	1,608
原綿・繊維原料	289.0	296.0	286.0	375	405
繊維製品	193.0	391.0	501.0	754	976
肥料	77.0	144.0	347.0	244	348
セメント	195.0	209.0	192	286	341
化学・薬品	447.0	540.0	611	359	408
機械・関連機器	3,072.0	2,674.0	3,503.0	4,266	3,816
その他	1,863.0	2,182.0	2,693.0	2,769	2,695
貿易収支	-4,762.8	-5,538.9	-6,751.2	-7,399	-6,670

(注) *暫定。(出所) Economic Survey of Bangladesh, 1990/91, pp. 331-344.

第5表 国際収支 (年度は7～6月)

(単位:1,000万タカ)

	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91 ¹⁾
貿易収支	(-)4,762.9	(-)5,624.1	(-)6,732.0	(-)7,482	(-)6,670
輸 入(cif)	(-)8,026.1	(-)9,328.6	(-)10,847.0	(-)12,375	(-)12,780
輸 出(fob)	3,263.2	3,704.5	4,116.0	4,853	6,110
サービス収支	(-)463.4	(-)448.1	(-)479.0	(-)356	(-)568
移 転 収 支	1,990.0	2,461.1	2,686.0	2,638	2,920
経常収支	(-)3,236.3	(-)3,611.1	(-)4,525.0	(-)5,205	(-)4,318
資金流入					
外国援助	4,891.9	5,129.8	5,363.0	5,957	6,504
食糧援助	690.4	938.7	730.0	617	948
商品援助	1,238.9	1,596.4	1,728.0	1,504	1,441
プロジェクト援助	2,962.6	2,594.7	2,905.0	3,837	4,115
債務償還	(-)471.8	(-)518.6	(-)613.0	(-)611	(-)799
食糧借款勘定(純)	(-)294.0	19.7	137.0	(-)68	(-)57
航空機購入 ²⁾ (純)	(-)21.4	(-)37.5	143.0	33	53
I M F 勘定(純)	500.5	41.0	293.0	(-)497	28
引 出 し	937.6	359.4	558.0	-	667
支 払 い	(-)437.1	(-)318.8	(-)277.0	(-)497	(-)639
信託基金(純)	(-)93.1	(-)97.0	(-)74.0	(-)43	(-)57
短期資本(純)	(-)508.0	(-)357.0	(-)301.0	(-)657	(-)195
調整・誤差・脱漏等	(-)230.2	(-)103.5	(-)132.0	(-)218	-
総合収支	+791.5	+467.1	+442.0	(-)1,304	1,159
外貨準備増減 ³⁾	(-)791.5	(-)467.1	(-)442.0	1,304	(-)1,159

(注) 1) 推計。2) 延払いベース。3) (-)は増を示す。
(出所) Economic Survey of Bangladesh, 1990/91, pp. 347-348.

第6表 外国援助内訳

(単位:100万ドル)

	1986/87 実行額	1987/88 実行額	1988/89 実行額	1989/90 実行額	1990/91 ¹⁾ 実行額	合計 ²⁾ 実行額
食糧援助	225.4	300.5	226.9	187.5	266.9	4,240.9
贈与	225.4	300.5	300.0	187.5	266.9	3,478.3
借款	0	0	0	0	0	762.6
商品援助	402.5	509.4	537.7	456.7	405.8	6,716.5
贈与	176.0	170.7	164.0	135.7	157.8	3,045.3
借款	226.5	338.7	373.7	321.0	248.0	3,671.2
プロジェクト援助	967.2	830.5	903.9	1,165.4	1,159.6	11,450.6
贈与	260.1	352.6	282.0	442.7	314.0	4,182.7
借款	707.1	477.9	621.9	722.7	845.6	7,267.9
合計援助	1,595.1	1,640.4	1,668.5	1,809.6	1,832.3	22,642.2
贈与	661.5	823.8	672.9	765.9	738.7	10,976.0
借款	933.6	816.6	995.6	1,043.7	1,093.6	11,666.2

(注) 1) 推計, 2) 1971年12月～1989年6月の累計。
(出所) Economic Survey of Bangladesh, 1990/91, p. 316, および Ministry of Planning, External Resources Division, Flow of External Resources into Bangladesh, 1989, p.6.

第7表 マネーサプライ

(単位:1,000万タカ)

年・月	現金流通量	当座預金	マネーサプライ (M ₁)	定期預金	マネーサプライ (M ₂)	外貨準備高
1984. 6	1,556.3	1,993.6	3,549.9	4,835.9	8,385.8	1,360
12	1,725.0	2,501.8	4,226.8	5,831.4	10,058.2	...
1985. 6	1,722.9	2,508.9	4,231.8	6,302.4	10,534.2	7,000
12	1,767.2	2,828.3	4,595.5	6,832.1	11,427.6	...
1986. 6	1,953.1	2,974.8	4,297.9	7,410.2	12,338.1	1,441
12	1,902.7	3,096.9	4,999.6	8,279.4	13,279.0	...
1987. 6	2,074.9	3,187.9	5,262.8	9,090.3	14,353.1	2,216
12	2,244.0	2,851.0	5,095.0	10,664.3	15,759.3	2,671
1988. 6	2,415.0	2,632.7	5,047.7	11,360.3	16,408.0	2,696
12	2,528.2	2,788.3	5,316.5	12,595.5	17,912.1	3,471
1989. 6	2,615.6	2,845.1	5,460.7	13,617.3	19,078.0	2,946
12	2,728.6	3,271.8	6,000.4	15,253.8	21,253.8	1,645
1990. 6	3,566.3	3,180.4	6,746.7	15,929.0	22,675.7	1,816
12	3,358.9	2,578.7	5,937.6	16,847.6	22,785.2	...
1991. 6	4,102.4	3,591.9	7,694.3	17,800.7	25,495.0	...

(出所) Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh, July 1991, p. 161.

第8表 卸売物価指数 (全国平均)

(1969/70=100)

年	農 業 生 産 物			工業生産物総合	総合卸売物価 指数
	総 合	食 糧	原 料		
1984/85	883	817	989	854	875
1985/86	919	911	919	904	914
1986/87	1,023	1,030	1,003	915	988
1987/88	1,087	1,075	1,097	964	1,048
1988/89	1,175	1,152	1,201	1,034	1,129
1989/90	1,276	1,231	1,339	1,118	1,225
1990/91	1,297	1,236	1,385	1,233	1,276

(出所) 第7表に同じ(p.51)。

第9表 賃金指数

(1969/70=100)

年	名 目 賃 金					ダッカ中産階級工業労働者賃金指数	実 質 賃 金			
	総 合	工 業	建 設	農 業			総 合	工 業	建 設	農 業
1985/86	895	958	938	767	941	95	102	100	83	
1986/87	1,085	1,145	1,122	941	1,061	102	109	106	89	
1987/88	1,201	1,220	1,326	1,049	1,130	106	108	117	93	
1988/89	1,288	1,325	1,452	1,115	1,208	107	110	120	92	
1989/90	1,426	1,502	1,475	1,245	1,301	110	115	113	96	
1990/91	1,482	1,575	1,487	1,321	1,386	107	114	107	95	

(出所) 第7表に同じ(p.14)。

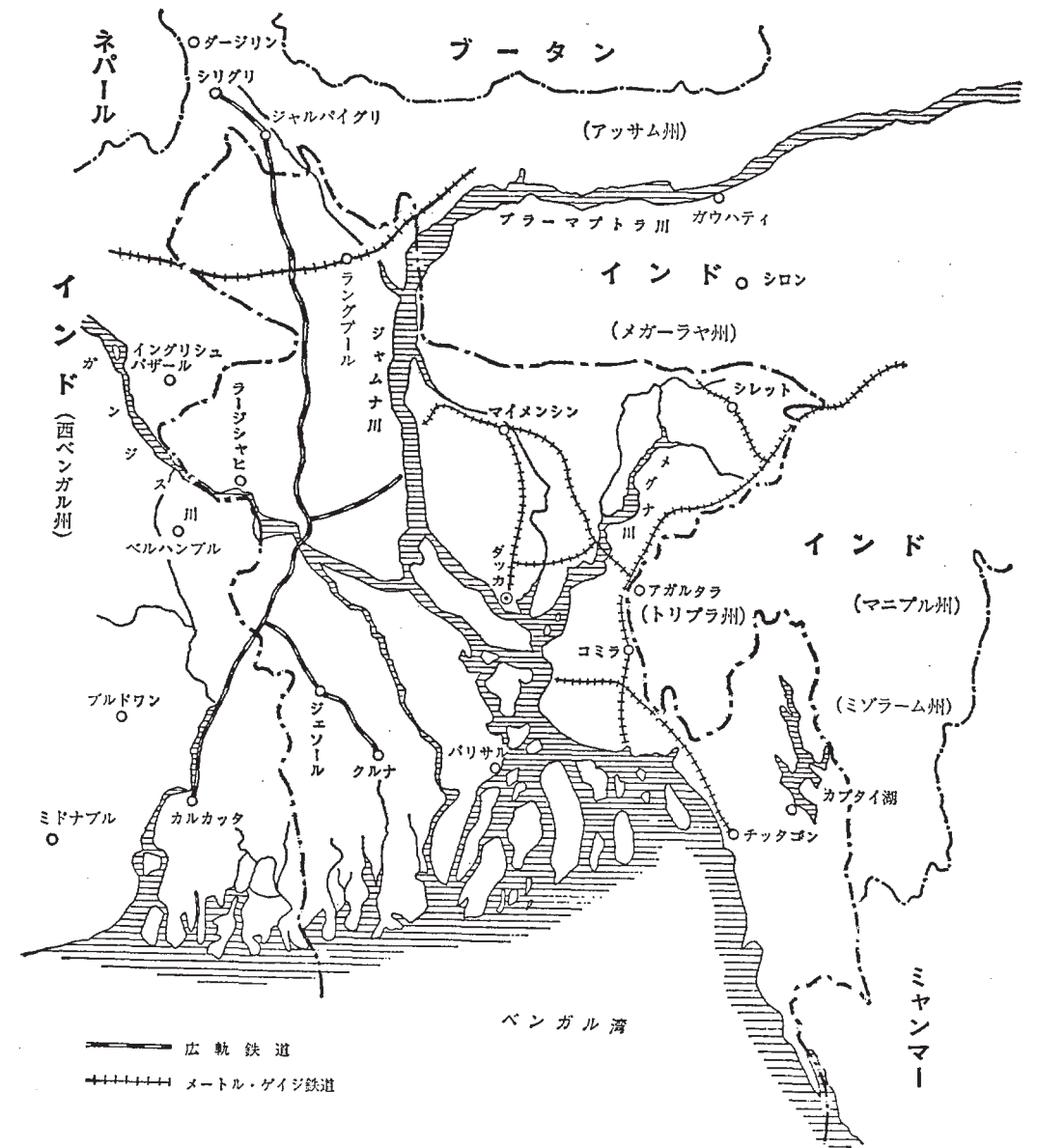
Yearbook of Asian Affairs:
1990 - 1999
Bangladesh

1992

バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国
 面積 約14万km²
 人口 1億1140万人(推計)
 首都 ダッカ
 言語 ベンガル語, 英語

宗教 イスラーム教 (ほかにヒンドゥー教, 仏教, キリスト教)
 政体 共和制
 元首 アブドゥル・ラーマン・ビシヤス大統領
 通貨 タカ (1米ドル= 38.951タカ, 1992年平均公定レート)
 会計年度 7月~6月



1992年のバングラデシュ

カレダ・ジア政権2年目の向かい風

むら やま ま ゆみ
村 山 真 弓

1990年12月、8年8カ月続いた軍人出身のエルシャド大統領による政権が崩壊した。クーデターによる政権奪取が繰り返されてきたバングラデシュの歴史の中で、初めて経験した大衆運動による政権交代であった。

その後の政治体制の枠組みを直接に決定したのはアワミ連盟(Awami League: AL)、バングラデシュ民族主義者党(Bangladesh Nationalist Party: BNP)といった、かつての政権党、エルシャド期における野党であった。しかしながら政権交代劇の原動力となったのはあくまでも学生、法曹界、文化人等に代表される人々、主に都市部のミドル・クラスに属する人々であった。

こうした勢力の意向を反映して、1991年2月の総選挙で最多議席を獲得したのは、都市部で学生たちの強い支持を集めたカレダ・ジア女史率いるBNPであった。BNPはイスラム協会(Jamaat-e-Islami: JI)の閣外協力を取りつけ、最初の組閣を行なった(91年3月)。反エルシャド・民主化運動が目指した「国民に対して責任を持つ政府」実現の第一歩として、BNP政府は大統領制から議員内閣制への復帰を決め、同年9月には新体制のもとでカレダ・ジア内閣が成立した。

1992年はカレダ・ジア BNP 政権にとってその真価を問われた厳しい1年となった。「民主的に選ばれた政府」という事実は、政府にとって強力な護符であるが、同時に、その名にふさわしい行動を求める国民の鑑識眼は、もはや強権と圧力ではごまかせないものになっているからである。後述するように、野党は国会の内外で激しい政府批判を繰り返した。また BNP 政権は世界銀行、IMF の提唱する構造調整プログラムを積極的に推進する姿勢を示したが、その実際の施策には民営化に反対する国営企業の労働者ばかりか、民活の主役となるべき実業界からも不満の声が上が

た。国内での批判に加えて、さらに政府を困難な立場に追いやったのは、対外関係での諸問題であった。永年の懸案である対印関係の悪化ばかりでなく、ミャンマーからのムスリム難民すなわちロヒンガ民族への政府の対応は、ミャンマーとの二国間関係のみならず、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)やアメリカ政府からの批判も招くことになった。内憂外患ともいえる状況のなかで、政府は、民主主義というバングラデシュにとって新しい価値を根づかせるという困難な課題に苦慮している。

国内政治・対外関係

●ゴラム・アザム問題 1992年の年明け早々、政府は JI 代表ゴラム・アザムの処遇をめぐる問題に直面することになった。BNP 政権の成立に際し、JI の閣外協力という貢献があったことは先述したとおりである。JI は国会の中では20議席(婦人保留議席2議席も含む)を占め、AL、国民党(Jatiya Party: JP。委員長は服役中のエルシャド前大統領)に次ぐ第4の勢力にすぎないが、BNP、AL という2大勢力の拮抗関係の中ではその役割は非常な重みを持っていた。JI の過去の経歴と党の性格から、BNP が JI の支持を取りつけることによって組閣を成し得たことは、その当時から国民の批判を招いていたが、92年になって BNP はそのつけを払わされることになった。

現在、バングラデシュにおけるイスラム原理主義の潮流を代表する JI にとって、今なお決して拭いさることのできない汚点となっているのは、1971年の独立戦争時に同党が果たした役割である。独立前のバングラデシュ(当時東パキスタン)では、西パキスタン偏重の政治・経済システムが固まるにつれて、イスラムの紐帯という建国原理が急速

に色あせ、ベンガルという民族的あるいは言語・文化的価値がそれにとって代わりつつあった。その一方、イスラム法にもとづくパキスタン国家を支持する勢力は JI に結集し、独立前夜には AL に象徴される非宗教的(セキュラー)な分離主義勢力に対抗し得るだけの組織力を備えていた。

1971年3月26日にパキスタンが軍による弾圧を開始すると、JI はムスリム連盟など他のイスラム諸政党とともに和平委員会(peace committee)と称する機関を設置し、パキスタン軍に協力して独立運動関係者の殺戮等、残虐なテロ活動を各地で繰り広げた。71年12月に戦争が終結し、AL により着手された国家建設が非宗教主義を掲げ、政治における宗教性を薄める方向を目指したのは、このような経緯をふまえれば自然のなりゆきであった。パキスタンに協力したこれら宗教政党は活動を禁止され、党員の多くは海外あるいは地下に潜伏した。

当時の JI 指導者ゴラム・アザムは、独立後しばらくはイギリス、パキスタン、サウジアラビア等各国でバングラデシュ建国に反対するキャンペーンなどを行っていたが、1978年にパキスタンのパスポートで帰国、以後査証の失効後もバングラデシュに「不法」滞在していた。その間ゴラム・アザムは実質的な JI の指導者として党組織の運営にあたってきたが、自らが表立つことはなかった。しかし1991年12月、JI はゴラム・アザムの委員長就任を公然と発表した。そのことが反 JI 派の逆鱗にふれ、92年反 JI、反ゴラム・アザム運動が急速に盛り上がりを見せた。

このゴラム・アザム問題は、バングラデシュ政治の特質と現況を示す象徴的な事件のひとつであった。

ひとつには、JI が独立後およそ20年の間に、「反逆者」「非合法政党」の立場から、政治の表舞台で公然と勢力、影響力を誇示するに至ったという変化がもつ意味である。この背景には、1972年の憲法前文に掲げられたセキュラリズム(非宗教主義)が、次のジアウル・ラーマン政権により削除され(77年)、さらにエルシャド政権によるイスラムの国教化(88年)に至る、政治における宗教性強化の一連の過程がある。歴代の政権担当者は宗教を政策手段として用いることで、自らの地盤固め

政党別国会議席数¹⁾(1992年末現在)

政 党 名	議席数
BNP (民族主義者党) ²⁾	172
AL (アワミ連盟)	92
JP (国民党)	35
JI (イスラム協会) ³⁾	20
CPB (共産党)	5
JSD-S (民族社会主義党・シラジ派)	1
NAP-M (全国アワミ党・ムザッファール派)	1
WP (労働者党)	1
GP (民主党)	1
IOJ (イスラム連帯同盟)	1
NDP (全国民主党)	1
合 計	330

(注) 1) 婦人保留議席30議席を含め合計330議席。 2) 婦人保留議席28議席を含める。 3) 婦人保留議席2議席を含める。

を行なってきた。先述した BNP の組閣における JI の閣外協力はその顕著な例であろう。JI はこうした政権担当者の思惑を逆手に取ることで、復権を成し遂げたのである。また反エルシャド・民主化闘争においては、JI は AL、BNP と軌を一にすることで「民主的」政党という看板をも加えることができたのである。ゴラム・アザムの代表就任を公にしたことは、JI 自身が、かつての悪行の贖罪がすんだと判断したためであろう。

一方で JI の復権およびそれを助長した諸政党の動きに対する反感が国民の間に広く存在していたということを、今回の事件はあらためて知らしめることになった。反ゴラム・アザム勢力は「1971年の殺人者・手先に抵抗し撲滅する会」(撲滅委員会と略)を結成し大衆運動を組織したが、その中心となったのは委員長ジャハナラ・イマーム女史(作家、長男を独立戦争で失った)をはじめとする既成の諸政党には属さない知識人・文化人であった。彼らはバングラデシュの憲法に戦犯を裁く規定がないこと、また政府にその意思もないことに鑑み、ニュールンベルグ裁判、東京裁判に倣って人民法廷という措置に訴えた。3月26日の独立記念日にダッカのスワラワルディ公園に集まった傍聴者の数は15万人とも報道されたが、彼らの大部分は平凡な若者、主婦であり市民であったといわれる。いわばサイレント・マジョリティがこうして集ったことの意味はなんだろうか。現実の政治が大

衆への奉仕を考えるとというにはほど遠いものであるという失望の大きさに比して、独立へ向けられた犠牲は無償の高貴なものであったという感情が、反独立のシンボルともいえるゴラム・アザムの問題へ結実したのだと、ある記事は分析している (*Dhaka Courier*, April 3-16, 1992)。人民法廷は「被告」ゴラム・アザムに対しパキスタンへの協力、虐殺、放火、強姦等の罪状で死刑判決を下した。

ところでこの事件で最も苦しい立場に立たされたのは BNP 政府であり、利を得たのは AL であった。BNP にとっては AL に対抗する意味で JI の支持が不可欠であった。さらにゴラム・アザムを制裁することは、JI を支援しているといわれるサウジアラビア*を刺激するのではないかとの危惧も与党内にあった。また、ゴラム・アザムの裁判を許せば、問題は長期化し、BNP の有力者も次のターゲットにあげられる可能性があった**。

一方で独立の精神およびその価値、それに払われた犠牲は、いわばバングラデシュにとっての至高の価値であり、どの政党にとっても冒すべからざる国是として扱われてきた***。それだけにゴラム・アザムをかばえば、BNP は反逆者の烙印を押され、国民から孤立する恐れがあったのである。

このように二律背反する状況の中で、政府は JI と撲滅委員会の指導者両方と接触しながら、人民法廷という全面対決の場を避けようと模索していたが最終的には司法に解決を委ねることを決定した。カレダ・ジア首相がアメリカ公式訪問を終えて帰国した3月23日、ゴラム・アザムに対して

* サウジアラビアに本部をおくラビタ (Rabita al-Alam al-Islami 「イスラム世界の連帯」という団体は、バングラデシュのモスクに大量の資金供与を行なっている。また残留パキスタン人の帰国計画の資金手当はこのラビタが行なっているが、バングラデシュでの活動は全面的に JI の人員によって担われている。B. M. Monoar Kabir, "The Politics of Religion: The Jamaat-i-Islami in Bangladesh," Rafiuddin Ahmed eds., *Religion, Nationalism and Politics in Bangladesh*. South Asian Publishers, New Delhi, 1990, p. 129.

** ビッジャス大統領も和評委員会に関与していたといわれる。

*** たとえば言語運動記念日、独立記念日、戦勝記念日、知識人殉死の日等の記念日は、きわめて重要な行事として歴代政権が神聖視してきた。

は、ビザ失効後なぜ国内にとどまっているのか、また国籍がないにもかかわらず JI の長に就任したのか、その理由を問う理由開示命令を、一方撲滅委員会主宰者に対しては、人民法廷という司法に抵触する行為をなぜ行なうのかを問う理由開示命令を出した。翌24日、外国人でありながら政党の代表に就任し、外国人法に抵触したとの理由でゴラム・アザムを逮捕した。政府は、この措置によって撲滅委員会を宥める意向があったと思われるが、委員会側は人民法廷を予定通り26日に開催した。政府は28日、法廷主宰者、「判事」「証人」24人を治安妨害の理由で逮捕した(31日、保釈が認められた)。こうした政府の動きは、結果的にゴラム・アザムをかばっているとの印象を与え、撲滅委員会派は JI と並んで与党をも非難する姿勢を強めた。

AL にとって、この問題は BNP を攻撃する格好の材料となった。AL は人民法廷開催を全面的にバックアップし、国会では与党を厳しく追及した。一方 JI は、1979年以来 BNP を支持してきたにもかかわらず、それに対する見返りが少ない(ゴムラ・アザムの国籍を認めてくれない)との不満を強めてきていたが、今回の事件で BNP との亀裂は決定的に深まった。

6月18日に予算国会が召集されたが、JI を除く全野党はそれをボイコットした。その後与党は野党との交渉をすすめ、同月30日には与野党間で合意が成立した。その内容は、憲法および国内の現行法規に基づくゴラム・アザムの審理、また人民法廷主宰者に対する起訴取消である。翌7月1日から、合意の話し合いでつなばさじきにおかれた JP 以外の諸野党は国会へ臨み、同日 JI はそれに抗議して退場した。

その後各地で撲滅委員会支持者と JI 支持者の間で流血を伴う抗争が繰り広げられた。また教育機関では各政党の学生組織による武力衝突が頻発し、7月から8月にかけて治安が非常に悪化した。8月5日、AL を筆頭とする7野党は、治安維持・独立に反対した勢力の活動抑止に失敗したとの理由で、政府に対する不信任動議を国会に提出した。国会で不信任動議が提出されたのは史上初めてのことであった。BNP はこれに対して党を挙げて立ち向かう姿勢をみせ、首相は党組織の強化を呼

シュ領内に侵入したミャンマー兵士がバングラデシュ国境警備隊 (BDR) に発砲、BDR 兵士一人が死亡するという事件が発生し、以後難民流入に拍車がかかった。

ロヒンガがバングラデシュ国内に大挙して流入したのはこれが初めてではない。かつて1978年にもミャンマー当局による迫害を逃れて、およそ20万人の難民が入国するという事件があった。この時はバングラデシュとミャンマー政府間の話し合いで、ほぼ全員が1年以内に帰国した。しかし今回の場合、事態は長期化の様相を示し始めている。

ミャンマー軍による強奪、強制労働、暴行を逃れたロヒンガの越境は、多いときには日に5000人を超え、現在約27万人がコックス・バザール、バンドルボン県内の21カ所の難民キャンプに収容されている。バングラデシュでの報道によれば、ヤカインのロヒンガ人口は約400万人で、うち70%がムスリムである。かつてヤカイン (旧アラカン) にはロヒンガの独立したムスリム王国があった。しかしビルマ独立後、彼らは他の少数民族とは異なり、自治を奪われたばかりか、民族としての承認すら拒否されてきた。そのため彼らはゲリラ組織を結成し、ミャンマー政府に対する抵抗運動を続けてきた。ミャンマー政府は、バングラデシュがゲリラ組織の一つ、「ロヒンガ連帯機構」を支援していると非難してきた。今回のロヒンガ迫害をバングラデシュ側は、ミャンマー政府による純粋ビルマ人・仏教徒の国建設への動きの一環であるとみている。

バングラデシュは当初ムスリム同胞への支持を表明し難民を受け入れた。しかし彼らの存在は乏しい国家資源をさらに圧迫するものであり、早期送還の途を模索する以外には選択の余地はなかった。1991年12月、国境沿いにミャンマーが9万人の軍勢力を配備していると伝えられると、バングラデシュも4万人の軍隊を配備して対峙した。しかし軍事力による解決は、資金的、人員的に不可能であるとみられた。そのうえ、同じく国境を接するインドのトリプラ州にはバングラデシュのチャクマ難民6万人が流入しているため、ミャンマーに対する武力解決はインドに同様な手段をとる口実を与えることになるとの懸念があった。残された手段は二国間交渉に持ち込むか、あるいは国

びかけた。12日に行なわれた評決の結果168対122で動議は否決された。JI は投票を棄権した。

政府は治安悪化を懸念して「8月作戦」と称する犯罪摘発運動を展開したが、その最中の8月17日に労働者党 (Workers Party) のラシッド・カーン・メノン書記長 (国会議員) が狙撃されるという事件が起こった。暗殺は未遂に終わったが、AL をはじめとする諸野党および撲滅委員会は、JI, 自由党 (Freedom Party, ムジブル・ラーマン暗殺の首謀者たちを中心となっている) を名指しして全面対決の構えを見せた。

9月に入っても治安は改善の兆しを見せず、4日にはダッカ大学において、BNP の学生戦線である民族主義学生党 (JCD) の内部抗争で学生2人が射殺されるという事件が発生した。批判の矢は親組織である BNP へ向けられたため、BNP は JCD 中央委員会解散および書記長逮捕という、いわば身内に対する肅正措置を余儀なくされた。16日には政府はテロ活動抑止令を發布し、各種テロ行為に対し5年から20年の禁固刑あるいは死刑を規定し、また各県にそれを審議する特別法廷を設置して公判の迅速化を目指した。この政令に対し、各野党は歴代政府が反政府活動抑止に利用してきた悪名高い1974年特別権限法をもうひとつつくるようなものであるとして反発、また法曹界も現行の司法制度を損なうものとして非難の声を挙げた。10月11日より始まった秋期国会で反テロリズム法案が上程された (27日)。法案は11月1日、原案に大幅な修正を加えられたうえ、JI を含む全野党欠席のなか可決された。修正では2年間の時限立法とする、特別法廷で有罪とされたものは高裁に控訴できる、特別法廷の判事は政府にかわって最高裁長官の任命とするなどの譲歩が盛り込まれた。

なお JI より出されたゴラム・アザムの国籍をめぐる訴訟では、8月11、12日に高裁判事2人の一方は原告の訴えを却下、他方が支持する見解を示した。そのため問題は首席裁判長に委ねられ、裁定は翌年まで持ち越されることになった。

●ロヒンガ難民問題 1991年半ば頃から、ミャンマー・ヤカイン州のムスリム住民ロヒンガの越境が相ついだ。さらに91年12月21日、バングラデ

際世論を通じてミャンマー政府へ圧力をかけることであった。

1978年にロヒンガ難民の問題が起こったときにもその解決に当たったBNP政府は、まず二国間交渉に望みを託し、1991年11月にムスタフズール・ラーマン首相がヤンゴンを訪問した。しかし会談は効を奏さず、国境緊張化へと事態はむしろ悪化した。そのため政府は問題を国際化するという手段に訴えた。UNHCRの救援活動は92年3月から始められた。

ところがその後ミャンマー政府は姿勢を軟化し、4月に入るとロヒンガ難民問題を公式に認めた。4月23日にはミャンマーのオウン・ジョー外相が来訪、28日に両国は難民の帰還に関する共同声明を発表し、同時に帰還の方式についての覚え書きにも調印した。それによれば、送還は遅くとも5月15日から開始し、可能ならば6カ月以内に完了するとされた。難民受け入れ人数についても、ミャンマー側は上限は設けず、ミャンマー住民であることが証明されればよいと柔軟な姿勢を見せた。しかし、UNHCRの関与についてはバングラデシュ側が全面的関与を認めたのに対し、ミャンマー側は適宜UNHCRに依頼するということでとどめた。

さらに5月7日の二国間合意では、5月21日から送還を開始するが、先の取り決めを遵守する象徴的な意味で15日に第1団を送還することが決められた。しかしその後難民らは送還に対する抗議デモを開始し、14日にはついに難民キャンプ事務所を押し入り、その混乱のなかで警備隊の発砲で難民一人が死亡するという事態が生じた。このため15日に予定されていた送還は17日まで一旦延期されたが、同17日に開催された第2回バングラデシュ・ミャンマー事務協議では、バングラデシュ側の準備が整わないということで、送還は先送りされることになった。この間も難民の新規流入が続き、4月28日の合意から6月始めまでの約1カ月間におよそ5万人の増加をみた。

帰還に反対する難民の抗議の声は日増しに強くなっていった。6月7日、バングラデシュ政府は、難民キャンプにおけるNGOの活動を規制することを発表した。NGOの中には強硬派イスラム団体など政治活動を主目的とした団体もあり、彼ら

が難民の自発的帰国意欲を阻害していると政府が判断したためであった。また7月に入ってから、送還を恐れて逃亡を企てる難民を阻止するために難民キャンプのまわりにフェンスを立てるといった決定が発表されたが、UNHCRは難民の行動の自由を損なうとしてこれに強く反対した。さらに難民の中での帰国賛成派、反対派の対立が激化し、死傷者、行方不明者は後を絶たなかった。また難民キャンプ周辺の地元住民らは、早期送還を求めて、救援物資を搬入するUNHCR、NGOの車の通行を封鎖するなどの実行行使に訴えた。彼らは難民の流入による治安悪化、薪の不足、地元の物価上昇等の影響を訴えている。

問題をめぐって難民、政府、UNHCR、NGO、地元住民らそれぞれの利害と思惑が交錯するなか、9月22日、突如難民49人が本国送還された。これは送還反対派による妨害を恐れて秘密裏に進められた。UNHCRにすら当日まで知らされず、送還にUNHCRの立ち会いはなかった。UNHCRはバングラデシュ政府のやり方に対して強い不満を表明した。そのため送還される難民にUNHCRが面接を行なうという形で政府とUNHCRとの間に了解が成立したが、長くは続かなかった。送還に反対する難民は抗議行動を激化させ、キャンプには治安部隊が配備された。反対派の強い圧力の中、12月末までに、約6000人のロヒンガ難民が本国送還された。

UNHCRは難民の帰国は自発的意思に基づいたものではないとし、11月25日に最多数の932人が送還された後、送還プロセスへの関与を停止した。その後12月にはいり、UNHCRは、アジア支部長を状況視察にバングラデシュに派遣した。12月23日、UNHCRの緒方代表は、バングラデシュに対し、ロヒンガ難民の強制送還停止を求める声明を発表した。声明は、UNHCR職員が個々に面接を行なうこととキャンプへの自由な通行が阻止されている状況を指摘し、バングラデシュ政府がその方針を再考しなければ、UNHCRは手を引くと警告した。国連の非難に続き、翌24日には米 국무省が、バングラデシュは難民に帰国を強要しているばかりか、UNHCR職員に職務を全うさせていないという非難声明を発表した。その2日後の26日、バングラデシュ政府は、強制送還は行なっ

ていない、UNHCRおよびアメリカ政府の非難は不公平なものであるとの反対声明をだした。バングラデシュの外交関係の中で、国連、アメリカからこのように直載な非難を浴びたのは初めてのことである。政府は国際世論を向こうにまわして、一層苦しい立場に立たされることになった。

国連およびアメリカは、ミャンマー政府に対して圧力をかけるという意味でも、ロヒンガ難民の問題はあくまで人道的配慮に基づいて行ないたいという姿勢を示している。一方ミャンマー政府は、UNHCRの関与については保留の姿勢を続けており、また難民受け入れについても事態を早急に解決しようという意図はないものとみられる。これまでにUNHCRによって13カ国から2000万ドル以上の救援基金が動員された。ミャンマー側に難民の早期受け入れの意思がない以上、バングラデシュとしては、国際世論に支援を頼むしかあるまい。国連の要求を入れた難民送還プロセスの見直しによって、送還がますます遅れるのは避けられない事態であろう。1992年3月から12月末までにキャンプでは新たに3226人が生まれ、5726人が病気そのほかの理由で死亡した。暴動の発生は12回、少なくともそれで15人の死者がでている。

●対印関係 ロヒンガ難民問題を隣国インドはどのようにみていたか、インドの有力英字誌『インディア・トゥデイ』は以下のように伝えている。「……コックス・バザール、バンドルボン両県の難民の数は17万5000人に膨れ上がった。さらに多くの人々が船で到着している。そして実質的にはインドの裏庭と呼ぶべき場所で巨大な悲劇のステージをうちたて、トラブル・スポットをつくりだそうとしている。インド外務省は、難民流入はすでに乏しい資源の流出を意味するとして、これまでのところバングラデシュに対する同情を表明したにすぎない。しかしインドの主たる関心は、ロヒンガ迫害の物語が亜大陸においてイスラム原理主義の炎をさらに燃え上がらせるのではないかとことである」(India Today, April 15, 1992)。

また、ロヒンガ問題が、インド領内にいるチャクマ難民問題を刺激することになるのではないかと懸念をバングラデシュ側が持っていたことは先に述べた。後述するが、インド領内にいる「バ

ングラデシュ難民」をインドが強制送還し始めたのは、バングラデシュがロヒンガ難民の送還を開始した9月半ばと時期を同じくしている。この相関は必ずしも偶然とはいき切れまい。

とはいえ、BNP政府による対印外交の滑り出しは、当初このような暗転を想起させるようなものではなかった。カレダ・ジア首相は5月26日から28日までの3日間、首相就任以来最初のインド公式訪問を行なった。ナラシムハ・ラオ印首相との会談では、共通河川の水利問題、チャクマ難民帰還問題、貿易の不均衡、サウス・タルパティ島帰属問題等二国間の主要な懸案事項が議題として取り上げられた。ガンジス川の水配分については、前エルシャド大統領の時に交わされた乾期の配分取り決めに関する了解覚え書きが1988年に失効した。それ以降インドは一方的にファラッカ・ダムから取水しており、バングラデシュの南西地域は乾期の水不足により多大な被害を受けてきた。ジア、ラオ両国首相は、水利問題に関する閣僚レベル会議を3カ月以内に開くことで了解した。28日に発表された共同コミュニケによれば、チャクマ難民の早期帰還の準備を整えること、またバングラデシュは難民に帰国を促すため難民の代表者からなる政治委員会を設置すること、インド側は帰還のプロセスに全面的に協力することで合意した。また両国は国境の非合法な人の移動を厳しく取り締まることも確認し合った。

政府は、この公式訪問を、「カーテン・オープナー」と評し、永年の二国間問題解決への第一歩であると説明した。政党同士の関係でいえば、従来インド国民会議派と良好な関係を保ってきたALにひきかえ、BNPはこれまで反インドの姿勢を示してきた。1975年にBNPが政権をとった時には、反インド姿勢を示すことが新たな支持基盤の獲得に有効であったという事情がある。しかし現在国民の間の反インド感情は根強いとはいえ、二国間問題、特に水利問題はバングラデシュにとってきわめて深刻な影響を及ぼしており、それを解決するためには対印関係正常化を図る必要がある。今回の首相訪問はその意味で、顔合わせとして重要であった。

6月26日には、やはり懸案事項のひとつであったティン・ビガ回廊の恒久的貸与(主権はインド側

に残る)が実現をみた。ティン・ピガ回廊とは、ラルモニルハット県国境に接する縦178km、横85kmのわずかな土地であるが、インド領内にあるドホグラム、アンゴルポタ飛び地(住民約2万人)とバングラデシュ本土を繋ぐ回廊として恒久貸与された。1974年のバングラデシュ・インド協定に基づき、バングラデシュはすでにインドに対してペルバリを委譲しているが、インド側で貸与に関する違憲訴訟等が長引き、82年のエルシャド=インディラ・ガンディー会談、92年3月の外相級会談を経てようやく実現をみた。貸与の方法は時間帯を分けて、両国国民が相互に回廊を通行するというものである。インドのヒンドゥー至上主義政党バーラティア・ジャナタ党(BJP)や地元政党は、この貸与に強く反対しており、その地域の治安情勢に不安を投げかけている。

9月の半ばから、インド国境治安部隊(BSF)が「不法入国したベンガル人」をバングラデシュへ強制送還しているとのニュースが伝えられるようになった。バングラデシュ政府は、彼らがバングラデシュ人であると証明できない限り受け入れる余地はないと、「オペレーション・プッシュバック」と名づけられたインドのこの作戦を強く非難した。そのため国境のあちこちで強制送還しようとするインドのBSFとそれを阻止しようとするバングラデシュ国境警備隊(BDR)の小競り合いが繰り返された。10月半ばに両国警備隊代表の話し合いで、新たな政治決定が発表されるまで送還を停止し、国境の緊張緩和に努めるとの決定がなされたが、その後も強制送還は続いた。10月19日国会でこの問題が取り上げられたが、野党は、5月の首相訪印時の共同コミュニケに記された「国境を越える非合法的な人々の動きを阻止する」という文句がインドにプッシュバックの口実を与えたと与党を非難した。これに対し、政府はコミュニケに記されたのはチャクマ難民のことであり、現在強制送還されているベンガル語使用者はインド人であるとの釈明を行なった。

5月の首相訪印、ティン・ピガ問題の解決、そして8月末の閣僚級水利問題検討委員会の開催と、二国間関係はますます良好に進んでいるとみられていた。そのためインドによる強制送還は唐突な感じをもって受けとめられた。そのうえ12月には

ダッカで第7回南アジア地域協力連合(SAARC)のサミット開催が予定されており、国内の世論には「なぜ今プッシュバックなのか」とインドの意図をいぶかしむ声が大きくなった。

インドのディクシット外務次官が、バングラデシュの有力英字紙『デイリー・スター』のインタビューで語ったところによれば、1973年以降インドに不法入国したバングラデシュ人の数は800万から950万人と数えられる。同次官は、この問題は過去2、3年、両国の外務省、内務省レベルで継続的に協議されてきており、バングラデシュ政府の預かり知らぬことではないと弁明している。またインドは、以前よりバングラデシュとの国境沿いに有刺鉄線を張り巡らし、監視塔をたて不法入国を阻止するという手段を講じてきた。すでに90%が完成し、96年5月までにはインドのトリプラ州、メガラヤ州、ミゾラム州が接する国境全部がカバーされる予定であると伝えられる。

強制送還に対してはインドの国内でも世論が割れている。大量に流入した不法移民と地元住民との軋轢が大きな政治的問題になっていることは、1979年頃から起こったアッサム州でのベンガル系「外国人」排斥運動の例をとっても明らかである。しかし一方で諸政党が、「外国人」を新たな票田として利用しようとしたことも粉れのない事実である。与党国民会議派は、これまでもこうした二つの思惑をかかえながら、時にはフェンス建設のような強硬手段を前面に出しては、国内の排斥感情を慰撫してきた。現在「不法バングラデシュ人」排斥運動の中心になっているのはBJPであり、同党の立場は、ヒンドゥー教徒は「難民」、イスラム教徒は「不法侵入者」と区別していることにはっきり表われているように、不法移民の問題に宗教的色彩を加えヒンドゥー教徒の不安を煽りたてようとしている。インドでは、近年著しくヒンドゥー色が強まっている。また同時にBJPの発言力、圧力が増していることが、インド政府に強制送還という措置に出ることを余儀なくさせたとみられる。また先述したように、バングラデシュ自身が自国にいるロヒンガ難民を送還していたことも、インドが強制送還を行ないやすい環境形成に役だっていたと思われる。

●SAARC:ダッカ・サミット延期 1985年に結成されて以来、数々の紆余曲折を経ながらもSAARCは南アジアの域内外交の歴史の一部を形作ってきた。バングラデシュはSAARC結成の立て役者として、また最初の首脳会議が行なわれた発祥の地として、他の国よりも高い重要性和責任をSAARCの維持と推進に感じてきた。特にBNP政府にとっては、故ジアウル・ラーマン大統領が実質的なSAARCの発案者であったこともあり、92年12月に予定されていた第7回サミット(ダッカ・サミット)には大きな期待を寄せていた。

1985年から92年までの期間のSAARCの成果を眺めてみると、官僚あるいはそれ以外の関係者の間で協力関係を作ることで、ある程度成功している。特にセミナー等は頻繁に開催された。協定として結ばれたものは、カトマンドゥに事務局設置、農業研究センター設立、テロ活動防止の三つがあるが、最後の協定についてはインド、パキスタンの利害対立があり、まだ発効していない。これらの成果を眺めた限りでは、SAARCが主目的として掲げた加盟国国民の経済的向上という点では、ほとんど実のある成果を挙げていないと言わざるを得ない。

SAARCは加盟国の妥協の産物として生まれたため、二国間問題および紛争事項はSAARCの議題には含まれないと発足時の憲章に定められている。この姿勢が、実質的なSAARCの機能を限定してきたことは間違いない。しかし、ようやく最近になって域内経済協力を推進しようという動きが、政府レベル、民間レベル両方でみられるようになった。その背景には、各国で民間セクターの動きが活発化してきたこと、さらにASEAN、EC、NAFTAなど世界各地で地域経済圏構想が進展しており、南アジアがその流れから取り残されるのではないかと危惧がある。今回のサミットではSAARC特惠貿易協定(SAPTA)の締結が議題のひとつであった。

ところが、12月6日、インドのヒンドゥー教徒によるアヨーディアのパーブリ・モスク破壊という事態が発生するに及んで、12月12、13日に予定されていたサミットは、その4日前になって突如延期の憂き目を見ることになった。理由はラオ印首相が、インド国内の流動的情勢およびバングラデ

シュ、パキスタン等ムスリム諸国における反ヒンドゥー・反インド感情の高まりを懸念して出席を取りやめたためである。SAARCサミットは加盟国代表の全員出席を義務付けており、一人でも欠けた場合には開催は見送られることになっている。

アヨーディア事件はバングラデシュへも飛び火し、各地でヒンドゥー寺院が破壊された。ダッカではインド大使館図書館、インディアン・エアライン事務所、バングラデシュ共産党本部等が被害にあった。死者の数は定かでないが、負傷者は全国で数百名に上った模様である。バングラデシュは南アジアの中では比較的イスラム教徒とヒンドゥー教徒間の対立の少ない国とみなされてきた。しかし、ほとんど報道されてはいないが、これまでもアヨーディア問題を中心としてインドでの宗教対立が伝えられるたびに、バングラデシュ各地でヒンドゥー寺院が襲撃されたといわれる。表面化しないだけにヒンドゥー教徒の孤立感の深刻なものとみられる。

サミットは開催されなかったが、スリランカのプレマダーサ大統領、パキスタンのジャリーフ首相はダッカを予定通り訪問し、カレダ・ジア首相を交えた三者会談は「ミニ・サミット」と評された(12月12日)。サミット開催は1993年1月13、14日に繰り延べられたが、再びインドの意向で延期されることになった。インドは、バングラデシュの国会がパーブリ・モスクの再建を求める決議を採択したことを内政干渉として反発、両国ともに互いに対する不快感をつのらせた。

対印関係以外では、カレダ・ジア首相はアメリカ、イタリア、バハレーン、パキスタンを公式訪問、さらに非同盟諸国会議出席のためインドネシアを訪問している。

●民主主義の確立へ向けて BNP政権成立以来ほぼ2年が過ぎた。2年目の状況はこれまで振り返ってみたいとあり、BNPにとっては逆風であり、それによって被ったダメージは小さくない。しかしそれ以上に、民主的に選ばれた政府としての役割をBNPが遂行していないのではないかと批判が生まれるのは、民主化への期待が大きかっただけにその反動もまた大きいことを示している。ひとつには、BNP政府が、過去の独裁政権

時代の遺産を払拭し、それに代わる将来へのビジョンを描きだしていないことに原因の一端がある。たとえば、地方自治制度の改革が挙げられる。前政権が創設した郡(ウポジラ)を柱とする地方自治・農村開発制度(ウポジラ制度)は、同政権の権力基盤拡大のために編み出されたものであるとして、1991年11月、BNP政府はこれを廃止した。また92年になって郡の名称もウポジラから、かつて用いられていたタナに戻された。ウポジラ制度にかわる地方自治のあり方を検討するため、政府は地方自治制度再検討委員会を設置した。委員会の提言は、基本的に行政村(ユニオン)と県との二層から成る地方自治制度を提案しており、かつてジアウル・ラーマン大統領が提唱したグラムサバ(村議会)を復活させようとするものである。政府は概ねこの提言を承認したと伝えられるが、これまでのところなら具体的な措置はとられていない。また提言の内容についても、問題の多いものであると、政府の内外で批判の声が上がっている。

一方でBNPに代わる政権があるかということになると、野党の動きを見る限り、そこにも疑問が残る。野党第1党のALは9月に6年ぶりに党評議会を開催し、次期政権党へ向けて、党体制の立て直しに着手した。変化の主なものは、党綱領の中で「社会主義」が「搾取のない社会を実現するための自由市場経済」に変更され、また「セキュラリズム」に「全ての宗教集団の権利の保証」という説明がつけられたことである。これを見る限り、BNPとALの理念、政策上の違いは小さくなっている。ALは、BNPが国民の信任を失いつつある今を権力への準備の時期とみなしている。しかし実際のALの動きを見ると、批判のための批判という限界から脱却できず、BNPにかわるオルタナティブとは成り得ていない。BNP、ALが互いへの反目で身動きできない状況に陥っている中で漁夫の利を得ているのはエルシャドの政党JPで、2年前の壊滅的打撃から早くも立ち直りを示しつつある。

民主主義を体現する国会も、野党の退場、審議ポイコットが頻繁で、正常に機能しているとはいえない。また与党も含め、議員の出席率はきわめて低い。民主主義の制度化に不可欠の与野党それぞれの役割、国会議員の任務などが適切に遂行さ

れるには、まだまだ時間を必要とするのかもしれない。ただ、汚職という観点からすると、現政府は比較的クリーンなイメージを保っている。汚職が政府の足元をすくうとの判断は、汚職があまりにも普遍化していた前政権崩壊のありようから学びとった教訓の一つといえるかもしれない。

いずれにせよ1993年、BNP政府は引き続き難しい国家運営を迫られることになる。先述したとおりゴラム・アザム問題、ロヒンガ難民問題等あらゆる問題が、未解決のまま93年に持ち越されている。国会では、過半数を与党が占めているため、当面の国会運営に支障はないであろうが、国会外での治安悪化、ひいては経済活動への悪影響は避けられまい。

経 済

1991/92年度(7～6月)のGDP成長率は4.04%、前年度実績の3.6%は若干上回った。しかし農業2.3%(前年度実績2.7%)、工業5.7%(同5.9%)ともにその伸びは前年度よりも鈍化している。湾岸危機、大型サイクロン、政権交代にともなう混乱といった経済へのマイナス要因が相次いだ前年度に引きかえ、1991/92年度はさしたる悪条件に遭遇しなかったことを考え合わせると、景気回復に力強さはみられない。現行の第4次5カ年計画(90～95年)がほぼ折り返し地点を過ぎた現在、目標平均成長率5%の達成は疑問視される。

BNP政府の経済政策の柱は、世界銀行、IMFが後押しする構造調整を積極的に実施し、規制緩和、民営化、自由化を経済発展の挺子とすることである。他方で、民主的に選ばれた政府として、前独裁政権期の弊害を正し、国民の福利向上を実現するという公約を達成しなければならないという圧力がある。その二つの課題は必ずしも一致するところではない。

経済の各指標をながめると、明暗がくっきりと分かれていることが読み取れる。明るい材料としては貿易収支および財政経常収支の改善、物価安定が挙げられる。輸出は縫製品、冷凍食品、皮革製品等の好調に支えられ、1991/92年度は前年度比16%増を記録した。他方輸入は0.2%の減少となり、貿易赤字は大幅に改善された。92/93年度

第1四半期の輸出は前年同期比19%増と依然高ペースを保っており、92/93年度通年で30%増を達成できる見通しも出てきた。こうした対外取引の改善を背景にして、外貨準備高は93年1月現在、史上最高の18億ドル(輸入の5.6カ月分に相当)に達している。

1991/92年度に導入された付加価値税(VAT)ならびに税制改革により、歳入は大幅に増加した。92年7月から93年1月の歳入は前年同期比20%となった。VAT(同48%増)および所得税収(同53%増)の伸びが顕著である。それに引きかえ、輸入の減少を反映して、これまで歳入の最大ソースであった関税収入は3%の低い伸びにとどまっている。

1991/92年度の物価上昇率は前年度の9%に対して4.9%とかつてない低水準を維持した。与信が低下して通貨供給量の増加が抑えられていること、また食糧生産増により米価を中心とした必需品価格が安定していることが物価抑制に貢献した。

貿易収支、財政経常収支、物価といったマクロ経済指標の改善に比べ、セクター別のパフォーマンスは必ずしも明るい兆候を示してはいない。農業は補助金の削減、生産物価格低迷により生産者利益は縮小している。工業部門では、規制緩和、民営化を唱った工業政策の発表にもかかわらず、その反応は芳しくない。

現在バングラデシュの投資率(対GDP比)はおおよそ12%と、南アジア諸国の中でも低水準にある。公共投資の対GDP比率は1984/85年度の7.4%から91/92年度には4.7%まで減少した。この間民間投資は同じく6.5%から5.5%の間を推移しており、はっきりした上昇傾向は見いだせない。また外国投資に関しても、投資庁(BOI)に登録された企業の数をみると、91年の35件(投資額37億ドル)から、92年には24件(10億ドル)と大幅な減少をみた。

民間投資が伸び悩んでいる背景には、インフラの未整備、非効率な行政手続き、労働争議の頻発、政情不安、恒常的な密輸といった構造的な原因もさることながら、政府の姿勢に対する不信の声が民間セクターから挙げられていることは注目値する。企業家からの不満は、産業政策の未実施、労働組合に迎合的な政府の対応、SAPTAの締結に民間の意向を反映させていないなど広範囲に及んでいる。一例を挙げれば、輸出指向産業を育成するという方針にもかかわらず、輸出収入税を課税し始めたため、輸出業者は強く反発している。一方、1992/93年度から貿易自由化を目指して輸入関税が大幅に引き下げられたが、その結果として完成輸入品に対して、国産品の価格競争力が保てなくなっている。政府は自由化、競争原理の導入により国内企業の効率改善をはかると説明しているが、急激な自由化は、バングラデシュの実状に即さないという主張は政府の内部にも存在する。

前エルシャド政権期に急成長した民間企業は、政府金融機関の融資を不当に利用し、生産的投資を行っていないばかりか、利益を社会に還元していないと一般にみられている。特に債務不履行問題は、政府金融機関に貸付を行なっている国際援助機関が援助を停止するという事態をも招いた。援助機関の意向、世論に鑑み、BNP政府は発足後まもなく新聞紙上に不履行者のリストを発表した。しかし、現在に至るまで、その処分については確たる方針が出されていない。結果的に、企業家および一般国民の政府に対する不信をつのらせただけとなった。政府は、援助機関の意向も、国民の意向も無視できないというジレンマにあって、明確な経済運営の方向を指し示すことができない。

(動向分析部)

重要日誌 バングラデシュ 1992年

1月4日 ▶冬期国会開会。ゴラム・アザム問題、ウボジラ議会廃止令、免責法等をめぐって紛糾。

7日 ▶バングラデシュ・ミャンマー国境会談。12月30日に続いて2回目。8日まで続く。ミャンマーは国境の平穏を守るためバングラデシュへ協力すると述べた。国境のミャンマー軍は3*ほど前線を後退させた模様。

16日 ▶タイの Vajiralongkorn 皇太子来訪。

17日 ▶前ファースト・レディ、ロウシャン・エルシャド保釈される。現在、汚職・権力の濫用容疑で起訴されている。

22日 ▶第5回ユニオン議会選挙開始。議長3899議席に対して立候補者1万7444人、議員3万4801議席に10万6964人が出馬。2月6日まで続く。すでに46議席、290議員が無選挙当選。前回の選挙は1988年2月10日。当時暴力事件多発し、約5000人が死亡、負傷者1万人といわれた。

▶国会にウボジラ廃止法案上程される。JP 抗議して退場。26日可決される。

29日 ▶外務省発表、ミャンマーは外相級会談開催を希望している。第3次国境会談(28日)で明らかになった。

2月2日 ▶バングラデシュ・インド事務次官級水利会談。協定成立せず。

3日 ▶エルシャド、非合法に富を蓄積したとの罪で禁固3年の刑。

6日 ▶ユニオン議会選挙終了。少なくとも死者15人、負傷者2000人が出た。148ユニオンの投票所で投票が延期された。

17日 ▶テロリズム防止法案国会に上程される。

18日 ▶冬期国会閉会。議長はテロリズム防止法案を法務・司法、国会問題に関する国会常任委員会の検討に委ねた。70日以内に答申を出す。

3月6日 ▶国連のガリ事務総長、ミャンマーに対し、ロヒンガの大量出国を止めるよう求める声明を出す。

9日 ▶UNHCRの救援活動開始。

15日 ▶アジア首相、就任後初の米国公式訪問に出発。

16日 ▶首相、訪米の途上ロンドンへ立ち寄る。

18日 ▶アジア首相、ワシントンに到着。

▶(ワシントン)首相、米上院外交委員会で演説。またCheney 国防長官ほか国務省の高官らとも会見。

▶撲滅委員会リーダー、内相と会う。内相は人民法廷をやめるよう要請。しかし委員会側は25日までに政府が何らかの措置をとらなければ計画どおり実施と述べた。

19日 ▶(ワシントン)首相、ブッシュ大統領と会見。ブッシュ大統領はバングラデシュにおける民主主義の強化と経済発展の推進に協力を約束。ロヒンガ難民への支援

を表明。

20日 ▶首相、ガリ国連事務総長と会見。ロヒンガ問題への支援を取りつける。

23日 ▶首相帰国。

▶政府、ゴラム・アザムに対して、なぜ国外追放されないか、また外国人でありながらJI代表に就任して憲法に抵触したことについての理由開示命令を出した。またジャハナラ・イマームら撲滅委員会のリーダーにたいしても、人民法廷を主宰し、司法を無視してなぜ法的措置がとられないかということについての理由開示命令を出した。

24日 ▶ゴラム・アザム逮捕される。罪状は外国人法にもとづき、バングラデシュ国民でないにもかかわらず、JI代表に就任したこと。アザムの出した返答(バングラデシュ国民であると主張している)は「受け入れられない」。撲滅委員会はアザムの逮捕にかかわらず、予定どおり人民法廷を開催することを決めた。

26日 ▶独立記念日。

▶ゴラム・アザムに対する人民法廷開かれる。独立戦争時におけるパキスタンへの協力、虐殺、放火、強姦等12の罪で死刑判決を下す。15万人ほどの傍聴者。

28日 ▶人民法廷の主宰者、判事、証人24人に対し逮捕状出される。31日保釈される。

30日 ▶国連事務次官 Jan Eliasson、ロヒンガ難民問題視察のため来訪。

4月12日 ▶夏期国会開会。

13日 ▶内閣、国家環境政策ならびに行動計画を承認。▶内閣、92/93年度の援助要請額を21.5億\$とすることを承認。

17日 ▶パキスタンの陸軍参謀長 Asif Nawaz 来訪。

19日 ▶国会、ゴラム・アザム問題に関する与党提案を採択。国民でないゴラム・アザムに対して合憲的な措置およびその速やかな実施を表明。野党は国会をボイコットしていた。

22日 ▶(パリ)援助国会議21億\$をブレッジ。プロジェクト援助14億~15億\$, 商品援助4.5億~5億\$, 食糧援助2億\$。

▶(ニューデリー)バングラデシュ・インド共通河川の水配分に関する閣僚会談終了(2日間)。

23日 ▶ミャンマーの Ohn Gyaw 外相来バ。

24日 ▶バングラデシュ・ミャンマー公式会議。作業委員会を結成し、難民帰国の詳細を詰めることを決定。公式スポークスマンの発表によれば、話し合いは友好的な雰囲気のうちに行なわれた。ある消息筋によればこの問

題に関してミャンマーは立場を軟化させている。

25日 ▶バングラデシュ・ミャンマー作業委員会(外務次官級)会議、進展なし。バングラデシュ側はUNHCRの関与を望むが、ミャンマー側は反対。

28日 ▶バングラデシュ・ミャンマー、ロヒンガ難民の帰還に関する共同声明に調印。帰還の方式についての覚え書きも調印された。帰国は遅くとも5月15日から。可能ならば6カ月以内に完了。声明ではバングラデシュ側はUNHCRの全面的な関与を認め、ミャンマーは適宜UNHCRのサービスを依頼することで合意。難民はミャンマーの住民であることを証明しなければならないが、受け入れ人数に上限はない。

5月6日 ▶William B Milam 駐バングラデシュ米国大使、ロヒンガ問題に対するバングラデシュの対応を賞賛。二国間での取り組みがうまくいかないときには、問題を国際化すべしと示唆。

7日 ▶バングラデシュ・ミャンマー協定。難民帰還は5月21日以降、ただし象徴的に先の取り決めの5月15日に始める。1日おきに5000人ずつ帰還することも定められた。

10日 ▶ロヒンガ難民、送還に対する抗議デモ。帰国後の迫害を憂慮。また少なくとも300人が帰国を回避してキャンプから逃亡。いまなお新規流入続く。

11日 ▶首相の訪印(5月26日から28日)正式に発表される。議題のトップはガンジス川問題。

13日 ▶UNHCR スポークスマンによれば、UNHCRは難民帰還の監視は行なわない。難民キャンプでの緊急援助のみ。

14日 ▶帰還に抗議する難民らがキャンプ事務所を破壊。警備隊が発砲し難民1人が射殺される。15日に始まることになっていた帰国は17日まで延期。

17日 ▶バングラデシュ・ミャンマー、ロヒンガ問題に関する第2回事務協議。ミャンマー側は18日から難民を受け入れる用意があると伝えてきたが、バングラデシュ側で準備にも少し時間が必要。難民は、UNHCR が送還に関与しない限り帰国に応じないとの態度を示す。ミャンマーはUNHCRの件については沈黙。

26日 ▶アジア首相、訪印。ラオ・インド首相との初の公式会談では水利問題、チャクマ問題(インドは断固として送還を希望)、貿易問題が取り上げられた。

27日 ▶アジア=ラオ首相最終会談で、水利問題に関する閣僚級会談を3カ月以内に開くことで同意。二つの協定に調印。公館建設のための土地の交換、および1993年から95年にかけての文化、学術交流計画。

28日 ▶バングラデシュ・インド共同コミュニケ発表。河川問題に関する早期閣僚会談の開催をうたう。アジア首

1992年 重要日誌

相帰国。カルカッタでのストップオーバーで西ベンガル州首相 Jyoti Basu と会見。ティン・ビガ問題について討議。

6月4日 ▶テクノフでバングラデシュ・ミャンマー第5次会議。難民送還の新たな日程を組むことに合意をみず。4月28日合意以後5万人以上が新たに流入。

▶政府は、ロヒンガが難民キャンプにおけるNGOの活動を規制することを決定。

8日 ▶第6次バングラデシュ・ミャンマー会議、ミャンマーの Maungdaw で開催さる。両国はロヒンガの帰国を促すため「信頼醸成措置」をとることを決定。ミャンマー当局は、彼らに対し宗教、文化的人権を尊重し、教育、公務員への就職等全てのファシリティを制限付きでなく提供することを約束。

▶インド・西ベンガル州議会、ティン・ビガ合意の実施を支持する動議を可決。会議派、レフト・フロントの合同動議。Socialist Unity Centre of India (SUCI) から反対動議が出されたがそれは136対2で否決された。

14日 ▶外相、地球サミットで演説。

▶バングラデシュ・インド政府、ティン・ビガ回廊地区の合同査察開始。

16日 ▶首相、ラングプール(エルシャドの地盤)遊説。地域ベースの政治は行なわないと約束。

18日 ▶予算国会開会。

▶与党1992/93年度予算案を提出。JIを除く全野党がセッションをボイコット。

26日 ▶ティン・ビガ回廊、バングラデシュへ恒久的貸与される。これに反対するデモ隊に対しインド警察が発砲。死者2人。

30日 ▶国会をボイコットしていたJPを除く野党、与党との合意成立、翌日から国会に参席すると発表。この話し合いにはJPは含まれていない。合意の内容は、憲法および国内の現行法規に基づくゴラム・アザムの審理、さらに人民法廷主宰者に対する起訴の取消についても政府はおおむね合意。

▶新予算案、国会で可決される。

▶「ウボジラ」の名称を「タナ」に戻すことを決定。

7月14日 ▶ミャンマー政府は16日に予定されていた第7次バングラデシュ・ミャンマー会議延期を申し入れ。Naikhangchhari キャンプで帰還に関する意見の対立で難民同士が対立。50人以上の負傷者がでた。

15日 ▶特別治安部隊(Special Security Force)法可決される。ALは退場。JI、JPは反対。同法案は大統領治安部隊法1986年を修正したもの。首相をはじめとするVIPを護衛するための特別な部隊。

20日 ▶内相、ロヒンガ問題をいままぐ国際舞台に訴え

る計画はないと国会で発表。現在の状況はそのような措置に訴える段階ではないと判断。

21日 ▶第7回 SAARC サミット、12月12日にダッカで開催と政府発表。

23日 ▶第7次バングラデシュ・ミャンマー会議。バングラデシュ代表は、帰還のための環境改善が進んでいると発言。ミャンマー側は、新たな軍備増強の噂を否定。

27日 ▶外相、フランス公式訪問に出発。

30日 ▶最高裁、ウボジラ廃止法案の違憲訴訟を却下。
▶法務担当國務相、かつてのウボジラにおかれている裁判所は漸次県庁に移すとのおべる。

▶外相、スペイン訪問。

8月3日 ▶JI以外の諸野党 (AL, CPB, JP, Workers Party, NAP, JSD-Siraj, Ganatantri Party の7党)、政府に対し治安の乱れ等を理由に不信任動議を提出することを決定。

▶エルシャドに荷担した陸軍小將1人 (当時軍情報局長官)、他4人の将校、退役を強制さる。

4日 ▶コックス・バザール・テクナフ間のハイウェイで地元住民 (主宰はロヒンガ難民送還行動委員会) が道路封鎖。ロヒンガの早期帰還を求める。救援物資を搬入する国連、NGOの車を封鎖。

5日 ▶野党10党のうち7党が政府に対する不信任動議提出 (同一のものを別個に提出した)。

8日 ▶首相、バハレーン訪問。Shaikh Khalifa Bin Salman Al-Khalifa 首相と会見。二国間関係強化のための閣僚級合同委員会設置に合意。経済協力ならびに文化交流協定締結。この協定に従ってバハレーンはバングラデシュに最恵待遇国の地位を与える。バングラデシュの国家元首によるバハレーン訪問は初めて。

9日 ▶バハレーン訪問の最後に共同コミュニケ発表。バハレーンはダッカに大使館開設を決定。

▶首相、パキスタン訪問。SAARC 加盟国の中ではスリランカ、インドにつぐ三番目の訪問国。

10日 ▶首相、パキスタンのシャリーフ首相と会談。パは残留パキスタン人 (ビハリー) の受け入れのため、パンジャブ各地に4万2000人収容のフラット建設開始に合意。ただしその時期についての言及なし。帰還が完了するまでの費用は2億5000万^{ドル}とみられる。資産と負債の分割問題についてもパ側は迅速に検討することを約束。二国間貿易・商業・投資の活発化のためパ首相は近く閣僚レベル会合を持ち具体的な措置を検討することを提案。

▶チャッタゴン丘陵の少数民族による武装闘争の主力組織 Parbattiya Chattagram Jana Sanghati Samity (PCJSS) 11月10日までの一方的休戦を宣言。8月1日にリ

ーフレットを配布していた。それによれば、同組織は政治的解決を模索するという政府の決定を歓迎しこの措置に踏み切ったと述べている。

11日 ▶ダッカとイスラマバードで同時に共同声明発表される。それによれば、パは23万8000人の残留パキスタン人のうち第1陣3000家族の受け入れを12月までに始めることに同意。資産と負債の分割問題についてはなんら具体的な進展なし。ジア首相帰国。

▶ゴラム・アザム国籍訴訟。高裁判事2人のうちの1人、国籍を剥奪した政令に対する原告側の訴えを却下。

12日 ▶不信任動議168対122で否決される。NDP, IOJ, 無所属2人は欠席、JIは棄権。

▶ゴラム・アザム裁判、もう一人の判事は原告側の訴えを支持。首席判事の裁定に委ねられることになった。

13日 ▶予算国会閉会。

17日 ▶Workers Party 書記長 Rashed Khan Menon 撃たれ重傷を負う。

21日 ▶インド外務次官 J. N. Dixit 来訪。

22日 ▶第8次バングラデシュ・ミャンマー会議。

25日 ▶ランガマティで BNP 集会。首相演説。チャッタゴン丘陵の反政府軍に話し合いを呼びかけ。

▶マレーシアと経済技術協力協定に調印、合同委員会を設置。訪問中 (23日～) の Datuk Abdullah Bin Haji Ahamd Badawi マレーシア外相とバングラデシュ外相が調印。毎年交互に合同委員会を開催する。

▶インド灌漑相 Vidya Charan Shukla 来訪。

26日 ▶バングラデシュ・インド水利会議閉会 (1972年以来83回目)。インドは初めて過去の一方的取水がバングラデシュに負担を与えたことを認めた。次の乾期前に配分率を決定することでは両国の見解は一致、しかし水量を増やす方法について、インドは連結運河提案。バングラデシュはネパールを交えた可能性を主張。また合同委員会の構成についてもインドは技官のなかで高い地位を、バングラデシュ側は灌漑次官級を主張している。

27日 ▶バングラデシュ・インド、水利問題解決のため合同専門委員会設置で合意。9月15日から活動開始。

31日 ▶首相、非同盟諸国首脳会議 (NAM) 出席のためジャカルタへ。外相、森林・環境担当國務相等が随伴。

9月1日 ▶(ジャカルタ) 首相、NAM 会議で演説。

5日 ▶首相帰国。

6日 ▶BNP, JCDの中央委員会解散を決定。ダッカ大学当局は、部外者、テロリスト分子に対し寮立ち退きの最後通牒をだす。

8日 ▶パキスタンのカラチで SAARC 野党リーダー会議開かれる。バングラデシュ、パキスタン、インド、ネパール、スリランカ代表が出席。バングラデシュからは

AL ハシナ総裁が参加。

11日 ▶インド、132人をバングラデシュに強制送還。

12日 ▶特別権限法に基づきゴラム・アザムの拘留期間120日延長される。

16日 ▶テロ活動抑止法発令さる。特殊なタイプの犯罪 (強請、交通機関の運行封鎖、乗用車他公共、私有財の意図的な破壊行為、金銭ハイジャック、いじめ、婦人・児童誘拐など) の公判の迅速化を目指す。5年から20年の禁固刑あるいは死刑。各県に一つ以上の裁判所を設置。野党はこの法律に強く反発。

17日 ▶ジャンティ・パヒニ、政府との話し合いを9月28日に申し入れ。

22日 ▶ロヒンガ11家族、49人が本国に送還される。

25日 ▶本国送還に抗議するロヒンガと警官隊が衝突、少なくとも難民3人が死亡。地元住民も警察側にたつて乱闘に加わっていた模様。

28日 ▶ジャンティ・パヒニのメンバー4人と政府の連絡委員会の準備会合開かれる。ジャンティ・パヒニ側は、10月の第2週に通信相を長とする議会委員会と話し合うことに同意。

▶インドの S・V・チャパン内相、バングラデシュからの流民を防ぐため国境にフェンスを建設ならびに国境の警備を増強すると述べる。

30日 ▶バングラデシュ・ミャンマー第9次会議。両国とも自発的帰国を継続することでは同意。

10月4日 ▶SAARC 議長としてスリランカのプレマダーサ大統領来バ。

7日 ▶産業政策1991年を修正。電信電話、エネルギーセクターを規制リストからははずし民間の参入を許可。

11日 ▶秋期国会開会。

12日 ▶国会議員補欠選挙 (Rajbari 1区) で AL の Quazi Keramat Ali が BNP の M. A. Khaleque をやぶって当選。7月31日に AL の Advocate Abdul Wazed Chowdhury が死亡し空席になっていた。

13日 ▶首相、イタリア公式訪問に出発。

15日 ▶Mymensingh 3区の国会補欠選挙で、AL は議席を維持。事故死した前議員 Nazrul Islam の未亡人 Roushan Ara Begum が当選。

▶首相、バチカンを訪問、ローマ法王ヨハネ・パウロ II 世と会見。

18日 ▶首相帰国。

21日 ▶インドの強制送還を非難する決議採択される。

24日 ▶バングラデシュ・ミャンマー第10次会議。

27日 ▶反テロリズム法案、国会に上程される。

29日 ▶ダッカのアフマディア派モスク襲撃される。

11月1日 ▶反テロリズム法案、大幅な修正を加えて国会で可決される。2年間の時限立法。特別法廷で有罪とされたものは高裁に控訴できる。特別法廷の判事は政府が任命するという案をやめ、最高裁長官の任命とする。

5日 ▶政府、PCJSS 話し合い。PCJSS 側は、12月末まで休戦続行で合意。PCJSS 総裁が政府との話し合いに出席したのはこれがはじめて。

6日 ▶秋期国会閉会。

15日 ▶世界銀行の Preston 総裁来バ。学生組織、ボランティア団体を中心に抗議デモ。

20日 ▶ (ニューデリー) 2日間にわたる水の配分に関するバングラデシュ・インド専門家合同会議終了。次官レベル。なんら合意には到らず。対話続行を確認。

22日 ▶SAARC サミット、3日間の予定を2日間に変更。

12月2日 ▶Bhola 4区補欠選挙で AL は議席を維持。AL 候補の Zafrullah Chowdhury が当選。次点は BNP 候補の Abdus Shahid Maltia。

6日 ▶ (インド・アヨーディア) ヒンドゥー教徒によりパーブリ・モスク破壊される。バングラデシュ政府スポークスマンは、深い憂慮とショックを表明。バングラデシュ国民にたいし、イスラムの忍耐の精神で抑制するよう呼びかけた。数カ所で抗議デモ等があった。ダッカのダケシュワリ寺院やインド大使館周辺の警備強化される。

7日 ▶全国各地にパーブリ・モスク破壊に対する抗議行動広がる。

▶SAARC 常任委員会 (外務次官レベル) 開かれる。

8日 ▶SAARC サミット延期決定。

9日 ▶インドの Bhatia 外務國務相、Kanju パキスタン外務國務相、スリランカの Herat 外務相、ネパールの Ram Hari Joshy 観光相来バ。

10日 ▶SAARC 閣僚会議、サミットの日程を1月13、14日と決定。

11日 ▶スリランカのプレマダーサ大統領来バ。

12日 ▶パキスタンのシャリーフ首相来バ。

▶スリランカのプレマダーサ大統領、パキスタン・シャリーフ首相、ジア首相三者会談。

23日 ▶UNHCR の緒方貞子代表、バングラデシュに対してロヒンガ難民の強制送還の停止を求める声明発表。

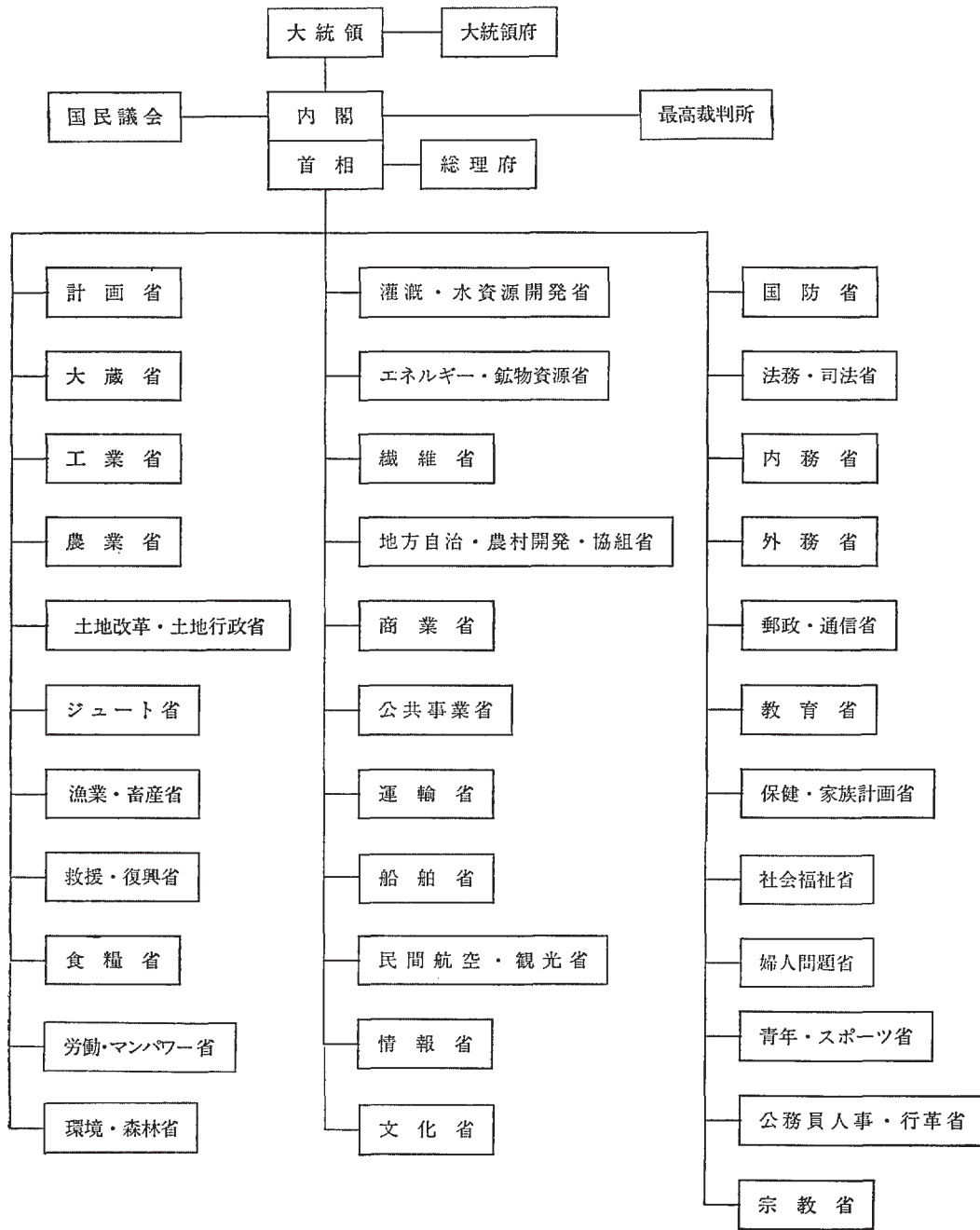
24日 ▶米國務省がロヒンガ問題に関してバングラデシュ政府を非難する声明発表。

26日 ▶バングラ政府反論、強制送還は行っていない。
▶政府=PCJSS 第2回会議。3月31日まで休戦延長。

参考資料 バングラデシュ 1992年

- バングラデシュ国家機構図
- 行政単位と人口
- ◎ 閣僚名簿
- 1992/93年度蔵相予算演説抄訳

■ バングラデシュ国家機構図(1992年12月末現在)



2 閣僚名簿(1992年末現在)

大統領 Abdur Rahman Biswas
 内閣
 [閣内相]
 首相 Khaleda Zia
 法律・司法・国会問題相 Mirza Golam Hafiz
 農業・灌漑・水資源開発 Majid-ul Huq (退役少将)
 外務相 A. S. M. Mustafizur Rahman
 大蔵相 Md. Saifur Rahman
 地方行政・農村開発・協同組合相 Abdus Salam Talukdar
 通信相 Oli Ahmed Bir Bikram (退役大佐)
 保健・家族計画相 C. Kamal Ibne Yusuf
 工業相 Shamsul Islam Khan
 郵便・電信相 Md. Keramat Ali
 商業相 M. K. Anwar
 社会福祉・婦人問題相 Tarikul Islam
 食糧相 Md. Shamsul Islam
 情報相 Nazmul Huda
 内務相 Abdul Matin Chowdhury
 エネルギー・天然資源相 Khandakar Mosharraf Hossain
 公共事業相 Md. Rafiqul Islam Mia
 労働・マンパワー相 A. Mannan Bhuiyan
 教育相 Zamiruddin Sarkar
 環境・森林・漁業・畜産相 Abdullah Al-Noman
 ジュート相 A. S. M. Hannan Shah
 計画相 A. M. Zahiruddin Khan
 [國務相]
 教育担当 Mohammad Yunus Khan
 土地問題担当 Md. Kabir Hossain
 大蔵担当 Mozibur Rahman
 宗教問題担当 Prof. M. A. Mannan
 青年・スポーツ担当 Sadek Hossain
 人事担当 Md. Nurul Huda
 繊維担当 A. Mannan (退役少佐)
 民間航空・観光担当 Abdul Mannan
 救援担当 Lutfur Rahman Khan
 文化担当 Prof. Jahanara Begum
 社会福祉・婦人問題担当 Sarwari Rahman
 船舶担当 Harun-al-Rashid
 通信担当 Md. Fazlur Rahman Patal
 灌漑・水資源開発・洪水対策担当 Mosharraf Hossain Shahjahan
 環境・森林・漁業・畜産担当 Gayeswar Roy

1992年 参考資料
 法務・司法・国会問題担当 Md. Aminul Hoque

[副大臣]
 地方行政・農村開発・協同組合担当 Abdul Hye
 船舶担当 Zahidul Huq
 保健・家族計画担当 Serajul Huq

3 行政単位と人口¹⁾

行政単位	数(人)	平均人口(1,000人)
地区(Division)	4	27,469.2
地域(Region) ²⁾	21	5,232.2
県(Zila)	64	1,716.8
郡(Thana)	489	224.7
村(Union)	4,451	24.7
モウジャ(Mouza) ³⁾	59,990	1.8
世帯(Household)	20,187,119	5.4(人)

(注) 1)1991年国勢調査に基づく。2)旧県。3)徴税単位。

4 1992/93年度蔵相予算演説抄訳(1992年6月18日)

昨年予算案上程後、民主主義の果実を確かなものとするため、国会は議員内閣制を採択した。その結果、自由、公正な選挙で選ばれた国会の、国民生活における指導原理を制定するという役割は一層強化された。国民の真の主権を確立する議員内閣制の採択は、カレダ・ジア首相とその政府の公約を果たしたものである。民主的に選ばれた政府へ実質的な権限委譲が行われてから、まだ1年にも満たない。大衆運動によって政権が交替する以前は、大統領制下で9年間にわたる統治があった。その制度は権力の中央集権化と責任の欠如によって特徴づけられていた。結果的に、経済は長期にわたる景気後退を経験した。現政府は経済の再活性化により、一般大衆の生活を向上するという公約を掲げて登場した。今日、私の演説の主たるテーマは、この約束を実現するための措置、われわれの成功と失敗、そしてわれわれの社会経済プログラムの方向性に関してである。

われわれの経済は低所得・低成長の罫に縛られている。われわれの歴史は、低成長とほとんどなきに等しい改善の歴史であり、人口の大多数は貧困線以下の生活を続けている。われわれはより高い成長と一般国民の生活の質を向上することで、この貧困の泥沼から脱出しなければならない。しかしいかにそれを達成するか。第1に、マクロ経済の安定がなければならない。これは市場経済のための必須の礎であり、また持続的な経済発展のための第一の条件である。われわれはすでにその局面に足を踏み入れている。しかしそれを継続して、より多くを獲得

しなければならない。

政治的安定と治安の改善も経済発展の必要条件である。さらに、経済の目標に関する国民のコンセンサスも必要である。幸いにして、そのようなコンセンサスは、多くの分野において形成されつつある。最大野党は市場指向の哲学をとることで、コンセンサス形成に重要な貢献をした。投資の規模と質を上げなければならない。責任を明確にし、汚職のない、そして資源の効率的な利用を保證する市場指向型の競争的な経済を確立しなければならない。自由貿易・投資政策は、このマクロ経済の枠組みに沿う。それにより投資の下降傾向は逆転し、投資は徐々に増加することになるだろう。経済運営の強化がわれわれの目的である。すなわち、金融機関に規律を導入し、また非効率と無駄を除去することによって公的セクターを生産的かつ収益的にすること、そして同時に民間セクターに対してあらゆる必要な支援を提供し、彼らが国民経済における正当な役割を果たすことができるよう彼らを規制的な障害から解放することである。貧しく、自然災害に頻繁に見舞われる国家の経済において、識別してそれとわかるような変化が生じるには時間がかかるだろう。必要なのは、持続的成長が達成できるように、経済の鍵となる分野で構造調整を行なうことである。国民は経済の推進者であると同時に受益者である。国民の潜在的な技能や企業家精神が利用されない限り、経済の繁栄はありえない。したがって参加型の開発がわれわれの目指すところなのである。

われわれが追求している成長の道程は到達可能なのである。しかしそのためには膨大な資源を必要とする。われわれはあまり生産的でない支出を削減し、一方歳入を上げることで開発投資のための余剰を生み出さなければならない。しかしそれだけでは十分ではない。主たる問題は、われわれは低所得—低貯蓄—低投資—低成長のサイクルにとらわれているということなのである。投資の対GDP比は、1981/82年度には16%であった。しかしそれは低下し始め、90/91年度には10%になった。投資の低下傾向は、経常支出と開発プロジェクトの内訳において特に顕著である。80/81年度には年次開発計画予算は、GDPの10%に相当した。これは90/91年度には6%に低下した。同期間に経常支出はGDPの5.6%から9.7%に上昇している。金額にすると、BNP政権下の81/82年度までのある時期には、開発支出は経常支出の2倍の規模があった。これが、前政権期に減少し始め、89/90年度の開発支出は経常支出の4分の3となった。貯蓄率の低さは、国民の貧困と1人当たり所得の低さを説明し尽くされるわけではない。同じく1人当たり所得の低い近隣諸国やほかの国々の貯蓄率は、われわれの数倍に達してい

る。したがって、国民総体としてわれわれの消費性向は高いということが出来る。これを変えなければならない。消費水準を削減することによって、もっと多く貯蓄、投資しなければならない。

われわれの経済の構造的脆弱性の一つは、経済のはぼ3分の1が組織的市場の外にあるということである。労働力の25%は非賃金、家内労働者であり、またおそらく同じくらいの割合が、インフォーマル・セクターに従事している。彼らは資本形成あるいはその利用に組み込まれていない。資本を必要としている農村の貧困層は、制度金融に手が届かないために、金貸しのもとへ行かなければならない。加えて、彼らは組織的能力に欠けているがゆえに生産物に対して適切な価格を享受することができない。このような障害にも関わらず、零細農業、小規模商人、小規模製造業者による寄与はGDPの40%から50%に及んでいる。

構造的変化ならびに投資増加によって、少なくとも5%の年成長率が達成できるよう経済を活性化させなければならない。1980年代の最初の2年間はこの成長率が達成されたが、後半には2%まで漸減した。歳入を増やすことで、求める成長水準に再び到達することがわれわれの目標である。この目的のために、公的セクターの無駄や非効率を排除するとともに、民間および外国セクターの操業上のあらゆる障害を取り除き、その役割をより効果的なものとしなければならない。同時にフォーマルセクターの外にある経済の3分の1の部分も、雇用増加および適切な市場メカニズムを通じて、経済の本流と連結されなければならない。

すでに述べたようなBNPの哲学が織り込まれたプログラムの概略は、故ジャウル・ラーマン大統領の19項目プログラムにおいて初めて具体化された。それにより生み出された活力や情熱はその後保持されなかった。故ジャウル・ラーマン大統領により確立され、BNPが踏襲した原則や計画は、再度経済に同じ活力を吹き込むだろうとわれわれは信じている。カレダ・ジア首相が発表した経済向上計画は、その可能性を示している。この提案の基調は、貧者に対し基本的ニーズへのアクセスを保證するということである。ここに含まれているのは(a)国民の経済的権利の認識、(b)国民がそれぞれの技能やエネルギーを生産過程に貢献できるような機会創出、(c)効率的、進歩的、厚生指向経済の建設への国民参加、である。

このような考えから現在形成されつつある開発の見通しがひらけてきた。強調点は、人的資源開発、女性の開発への参加、および貧困撲滅である。これらの目的達成のための政策は以下のとおりである。

- (1) 政府の役割を、主としてインフラ建設、教育、保

健、家族計画等の社会セクター開発に限定し、生産、分配活動においては民間セクターの役割を促進する。

- (2) 基本的保健・医療のニーズ、家族計画、文盲撲滅を保證するために、社会セクターへは適切な資金配分を確保する。

- (3) 市場指向経済の建設、経済的規律の導入、開発における国民の参加ならびに女性の参加を奨励、これら全ては国民、特に農村貧困層のうち下位50%の低所得者の雇用機会を増やす。

- (4) 農村経済の発展と農業セクター重視策を通じて国民経済を強化する。

- (5) 保護主義、国内需要志向から脱却し、経済を外向きの、競争力のあるものとする。

- (6) ミクロ・レベルとマクロ・レベルの計画を均衡させるために、社会経済開発のあらゆる分野において自発的な責任制(accountability)のメカニズムを進展させる。

- (7) 環境悪化を計画的に阻止するため、国家環境政策を調整する。

わが国における市場構造の脆弱性、非効率性は認めざるをえない。そのためわれわれは行政機能ならびに市場操作において改革を実施するつもりである。開発活動における既存のボランティア団体の有益な支援的役割もわれわれは評価している。

全国レベルでの国民参加は、議員内閣制を採用することで保証された。資源動員とその配分を管理し、地方レベルでの参加型開発の道具となるような効果的な地方政府を樹立する目的で、高度な委員会が設置されている。近くこの委員会から答申が出され、効果的かつ参加型の地方レベル開発構造が制定されることが期待される。

3カ年開発計画

3カ年ローリング・プランは第4次5カ年計画の全体の枠組みの中で準備された。この計画の主たる活動分野は、貧困撲滅、人的資源開発、教育、保健その他の社会セクターおよびインフラ開発である。この計画を導入した目的は、現実的な資源見積に基づいた現行プロジェクトの適切な実施を確実にすること、そして資源の枠内で新規プロジェクトを確定し、今後2年間における現行プロジェクトの優先順位を決定することである。手続きが変更されたことで、プロジェクトの準備と承認については改善されつつある。しかしながら、プロジェクトの実施段階においては、いまなお遅滞がみられる。投資を増加させ成長率目標を達成するためには、それを解消しなければならない。

1991/92年度年次開発計画(ADP)

1991/92年度ADPの当初規模は750億\$だった。資源不足はなかったにもかかわらず、計画実施の遅滞のため修正ADPは715億\$に縮小した。修正予算の削減分は当初ADPの5%に相当する。減少したのはプロジェクトおよび商品援助の利用である。プロジェクト援助実施の減少の理由については、政府と開発パートナーによって明らかにされる必要がある。手続き変更によって、プロジェクト実施の大幅改善が期待される。

修正ADPでは、電力、運輸、水資源、農業、家族福祉の分野が優先されている。また、県ならびに郡(ウボジラ)のインフラ開発予算は、修正ADPでは6億\$から21.7億\$に増額された。これは遠方地域の雇用創出と物的インフラ開発に役だった。4自治体への配分は、1億\$から6.2億\$に引き上げられた。当初のADP予算には含まれていなかったが、修正予算では運河掘削とダッカ市洪水対策に9.5億\$が割り当てられた。1991年4月のサイクロン被災地域の復興のために29プロジェクト、予算30億\$が割り振られた。これらのプロジェクトによる大量の建設工事は最終段階にある。これらプロジェクトの完成と沿岸地域被災民のリハビリテーションのために次年度ADPでは51.2億\$の予算案が出されている。ADP予算に加えて、数々の国際機関、NGOがサイクロン・シェルターその他の建造物の建設に貢献している。

1992/93年度年次開発計画(ADP)

われわれの政策は、経常支出あるいは歳出を最小限に抑えると同時に歳入を計画的に増やすことによって投資的支出を極大化することである。この政策に沿って1992/93年度ADP予算は今年度修正ADPの21%増の865億\$が計上されている。5年ぶりに経常支出よりも開発支出に多く配分することができる。国民所得における農業の寄与率を考慮して、農業および水資源セクターへは最も多い141.6億\$が割り当てられている。教育セクターへは、今年の修正予算49.2億\$に対して78.2億\$を提案している。これは59%の増加であるが、単独部門としては最も高い。このうち56.2億\$は初等、および大衆教育の拡張に割り当てられる。これは91/92年度修正予算の58%増である。資金配分から見ると、引続き初等教育の優先度が高い。9000校近い小学校の復興ならびに公立女子校、公立カレッジのない郡において女子校とカレッジを国有化する事業3カ年計画が実施される。同計画実施の一部、10億\$は自己資金から拠出される。これによって文盲撲滅をはかるとともに、今後3年間に教員2万人(ほとんどは女性教員)の雇用創出をめざす。保健、家族福祉、婦人問題、青年開発といった社会セクターの予算も増やす。継続的な電力供給を確保し、現行プロジェク

トの適切な実施を裏づけるため、電力部門へはこれまでで最も多い114億\$を提案する。

電力セクター

電力部門の不良経営と浪費は深刻な問題となっており、そのために同セクターへの外国援助は停止されている。結果的にセクター全体が深刻な状況に直面している。工業生産ならびに輸出貿易は停電により被害をこうむっている。この問題が早急に解決されなければ、国家経済全体が危機的状態に陥ることになるだろう。昨年予算演説の中で、私はこの問題についてかなり厳しい言及を行った。当時、システム・ロスは全国平均で41%にも達していた。政府はシステム・ロスを許容可能な範囲に引き下げるべく尽力してきた。今年9月までには電力開発公社(PDB)とダッカ電力供給局(DES)双方で相当なシステム・ロス引き下げがなされると思われる。電力料金の差別化は、おそらくシステム・ロスを悪化させ、その結果歳入ロスにつながったと思われる。この問題は現在政府によって慎重に検討されている。

エネルギー・セクター

バングラデシュ石油公社(BPC)からの上納金は政府にとって依存度の高い歳入源である。われわれは拡張しつつある国内道路網の適切な維持と復興のために使用料金制度をつくらなければならない。海外からの借入金のみでは道路建設は不可能である。国内資金はさまざまな開発工事に充当されているが、同様に国民の福祉のために用いられる。石油(POL)価格の引き下げは単に政府の歳入減につながるだけで、一般大衆はその恩恵を受けるわけではない。というのも運賃が同じ割合で下がるという保証はないからである。こうした見方に皆さん同意されるかと思う。政府はこの件を検討することに合意したので、燃料価格リットル当り30¢の引き下げが決定されている。結果として政府は直接、間接に開発に用いられたはずの約5億\$の歳入を失うことになる。こうした犠牲を払っても運輸部門にインセンティブを与えるため政府はこの決定を行なったのである。運輸関係所有者がこれに呼応してサービスの向上に努めることを期待したい。

1991/92年度修正予算

1991/92年度当初予算では歳入は910億\$,うち税収は749.8億\$, 税外収入は160.2億\$であった。年度初頭に新たな徴税措置がいくつかとられたが、その顕著なものは付加価値税(VAT)である。資源動員にVATは役だっている。当初予算ではVAT歳入は155.2億\$だったが、修正予算では167.5億\$と推計されている。他にも

税収増が見込まれるので、修正予算の歳入追加分は24.3億\$となる。また税外収入からも17.4億\$が加増される。その結果41.7億\$を加えて、修正予算の歳入合計は951.7億\$となる。全国貯蓄制度(National Saving Schemes)を通じて小口貯蓄の大幅増がみられた。修正予算では純余剰は61.6億\$と推計される。歳入ならびに貯蓄の増加によって、国内資源による年次開発計画の資金調達には、当初予算の110.8億\$に対して修正予算では178.7億\$となった。

当初予算では経常歳出は808.3億\$と見積もられていた。修正予算では790億\$と推計されている。今年初頭から実施された公務員給与引き上げに伴う追加支出約40億\$もこれに含まれている。減少が見込まれるのは官庁予備費、外国利子支払い、補助金支出で、運営・維持費(O&M)への割当が増加した。O&M増分は主にウボジラ道路、末端保健所、小学校、灌漑施設に用いられる。

今年始め隣国ミャンマーから難民が大挙してバングラデシュに流入してきた。流入は今なお続いており、その数は26万人にも達している。政府の熱心な尽力にもかかわらず、彼らは祖国へ帰っていない。海外からの援助はあるもののわれわれの限られた資源を圧迫している。

1991/92年度の当初ADPの国内調達分はおよそ14%と推定されていた。90/91年度ADPでは8%であった。1991/92修正ADPでは25%が見込まれる。この自律的努力を継続することにより、次年度には国内資金調達は27%を上回るだろう。

ADPの国内調達率が徐々に上昇しているとはいえ、2000年までは開発支出のかなりの部分を外国援助に依存し続けるということは否定しえない。しかしながら世界で生じている政治的、イデオロギー的变化が外国援助に量的、質的变化をもたらすであろうことをわれわれは認識しなければならない。援助を受けようとする国々は、国際的競争力をつけるよう経済の構造改革を、また国内貯蓄・投資を動員するよう求められる。そのためわれわれは外国援助の最適利用を確実に行なわなければならない。外国援助を受ける条件として、浪費と資源の非効率な利用の原因であるわれわれの経済の構造的脆弱性を取り除かなければならない。経済の構造調整はわれわれ自身の利益のために必要である。なぜなら生産性と技能の面でわれわれの競争力を高めるからである。構造調整の過程は苦痛を伴うかもしれないが、経済発展にとっての必要条件なのである。

今年4月の援助国議会で、開発パートナー達はわれわれの安定化措置を評価してくれた。彼らは次年度に22億\$の援助パッケージをコミットした。今年ドナー達が単にブレッジでなく、コミットしたということは言及に

値する。これはわれわれの経済運営に対する国際コミュニティの信頼の表れである。IMFや世銀により課された、困難かつ負担の大きい条件に従うことをわれわれが強いられていると主張する者もいる。これほど真実からかけ離れていることはない、私は断固として述べたい。現政府は国益とならないと思われる条件は受容していない。改革に替わるものはない。その課題がいかに困難であろうと、怯んではならない。改革の途から外れるということは、急速に変化している世界経済において、わが国が取り残されるというリスクを冒すことである。しかしながら困窮している国民が構造調整の負の影響を受けることがないように注意しなければならない。生活のほんの必需品を得るために厳しい闘いを続けている人々のニーズは本当にわずかなものである。われわれは経済が変容の過程を経ているときに、これらのニーズが損なわれることがないように注視しなければならない。

1992/93年度経常予算

1992/93年度経常歳入は1055.4億\$が見積もられている。このうち税収が857.3億\$, 税外収入が198.1億\$である。経常歳出は855億\$である。これは今年度の修正予算をわずか8%上回るのみである。最も割当の大きいのは教育部門で、経常予算全体の19%に相当する159.2億\$が提案されている。保健・家族計画部門は大幅な増加がなされている。教育、保健部門の伸び率は、原予算比各27%, 24%となる。これら二つの部門の増分は農村の保健および初等教育施設の拡充にあてられる。国内資本勘定と食糧予算の赤字を調節した後、ADPへ振り向けられる資金は現行税制では191.4億\$となる。

昨年のインフレ率は9%であった。今年度9カ月間のインフレ率は5%と推測されている。これは過去5カ年で最低であった。またアジア・太平洋地域では例外的な数字である。市場における消費財の十分な供給と安定した米価がこの低インフレ率に貢献した。

1990/91年度に始まった景気後退傾向は、今年度の当初5カ月間も続いた。91年12月からやや拡大の兆しが見えた。M₂は今年の3.15%に比べて6.19%増加した。しかしこの増加は今年の9カ月の目標(262.5億\$, 10.5%)を大幅に下回った。M₁は前年度の2.46%減に対し1.46%減となった。9カ月間に国内与信総額は0.52%減少し、

2523.6億\$となった。これは前年度比3.43%の増加である。この間公的部門への与信は21.85%減少し、171.5億\$となった。

農業は今もわれわれの経済の最も重要なセクターである。この部門への投入財供給の民営化は効果的である。農業部門への信用供与プログラムは、農村の貧農、小農の社会的経済的条件的成長と発展、そしてとりわけ食糧の自給を達成しようとする努力に貢献する。この点を考慮し、この部門の信用プログラムは今年はさらに条件を緩和し、農業・農村と信機関や銀行に対し、それぞれ個々に信用プログラムを立案、実施できる権限が与えられた。その結果として7~4月の農業与信総額は昨年同期よりも14.6億\$多い64.1億\$となった。過去2年間の融資返済額は、新規融資を上回っていた。今年はそれが逆転した。政府の発表に従い5000\$までの融資は金利とともに返済が免除された。1992年3月15日までに免除額は216.2億\$に達している。政府は免除額のネット50%を銀行に対して補償する予定である。この目的で既に80億\$が支払われた。これら債券の利子として次年度経常予算には6億\$が計上されている。このような金利負担は今後経常予算のなかで継続されることになるだろう。

現在、土地開発省の支出はおよそ9億\$, 一方土地からの歳入は6億\$である。そのため政府は2.5億\$から3億\$を追加的に支払わなければならない。この状況を改善するため土地開発省は工業、商業用地ならびに都市部の土地の土地開発税率の見直しを行い、歳入を引き上げる提案を前向きに検討している。

わわれの経済における工業部門の寄与率はきわめて低いが、組織化された雇用創出および輸出入貿易においては主導的役割を担っている。しかしながら種々の理由からこの部門の成長はむしろ低下している。二、三の業種を除けば、ほとんどの業種は多数の問題を抱えている。とりわけ国有・国営工場は赤字を出している。これらの工場における労働生産性は非常に低く、多くのところでは労働力過剰となっている。政府は、可能などころでは自主的労働者削減計画、および彼らの再就職計画を実施している。次年度予算ではこれら従業員の退職金支払いのために15億\$が計上されている。次年度ADPでは工場の設備更新の資金として10億\$が割り当てられている。

主要統計 バングラデシュ 1992年

第1表 国内総生産とその構成	第6表 外国援助内訳	第11表 外国援助予算
第2表 主要農作物生産高	第7表 マネーサプライ	第12表 年次開発計画 (ADP)
第3表 主要工業生産量の推移	第8表 卸売物価指数	第13表 年次開発計画画資金源泉
第4表 主要輸出入品目	第9表 貸金指数	第14表 食糧会計
第5表 国際収支	第10表 予算概要	

(使用記号：-該当なし、...不明、0ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=タカ, 年平均)

年度 (7~6月)	1980/81	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92
タカ	16.26	29.89	30.63	31.25	32.14	32.92	35.72	38.15

(出所) Statistics Department, Bangladesh Bank, *Economic Trends*, Oct. 1992.第1表 国内総生産¹⁾とその構成 (1984/85年度価格) (年度は7~6月) (単位:1,000万タカ)

	1985/86	構成比	1989/90	1990/91 ²⁾	1991/92 ²⁾	構成比	前年度比成長率 (%)	
							1990/91	1991/92 ³⁾
農業	17,555	41.0	19,035	28,213	28,865	38.4	2.7	2.3
工業	4,116	9.7	4,932	5,539	5,855	7.8	5.9	5.7
大規模工業	2,209	5.2	2,870	—	—	—	—	—
小規模工業	1,907	4.5	2,056	—	—	—	—	—
建設業	2,291	5.4	2,975	3,762	3,922	5.2	4.1	4.3
電気・ガス・水道	264	0.6	556	792	897	1.2	4.4	13.3
運輸・通信・倉庫	4,712	11.1	5,902	7,298	7,654	10.2	4.6	4.9
商業サービス	3,939	9.3	4,497	16,459	17,226	22.9	3.6	4.7
住宅サービス	3,344	7.9	3,803	6,998	7,243	9.6	3.2	3.5
行政・国防	1,594	3.8	2,036	3,212	3,534	4.7	5.6	10.0
その他サービス ⁴⁾	4,645	10.9	6,016	—	—	—	—	—
国内総生産(市場価格)	42,459	100.0	49,753	72,273	75,195	100.0	3.6	4.04
名目国内総生産(市場価格)	46,623	—	73,757	83,296	94,760	—	—	—
人口 (100万人)	98.3	—	106	108	110	—	—	—
1人当りGDP(タカ)	4,743	—	6,958	7,713	8,615	—	—	—

(注) 1) 国民所得統計は従来、統計局系列と計画委員会系列との二本があったが、1984/85年度以降にのみ統一して新シリーズで発表している。 2) 1990/91年度以降の数字は1989/90年度価格で計画委員会の推計。それ以前の数字との比較は不能。 3) 計画委員会の推計による成長比率。 4) 1990/91年度以降、その他サービスは商業サービスの分類に統合されている。

(出所) Ministry of Finance, *Bangladesh Economic Survey*, 1991/92年度版 (ベンガル語)。

第2表 主要農作物生産高 (年度は7~6月)

	単位	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92*
米	100万トン	15.413	15.544	17.857	17.852	17.979
小麦	100万トン	1.048	1.022	0.89	1.004	0.900
ジュート	100万バレル	4.700	4.438	4.639	4.700	5.270
砂糖きび	100万トン	7.207	6.707	7.423	8.380	8.000
ポテト	10万トン	12.76	10.89	10.66	16.00	16.00
油料種子	1,000トン	442	428	468	463	500
レンタル豆	1,000トン	535	500	521	530	521
タバコ	1,000トン	42	39	38	38	39
茶	1,000トン	41	44	39	46	—

(注) *推計。

(出所) Ministry of Finance, *Bangladesh Economic Survey*, 1991/92; Statistics Department, Bangladesh Bank, *Economic Trends*, Oct. 1992.

第3表 主要工業生産量の推移 (年度は7~6月)

	単位	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92
ジュート製品	1,000トン	523	503	529	434*	407*
綿布	10万メートル	616	647	686	600	589
綿糸	10万キログラム	466	490	509	560	605
紙	1,000トン	42	42	47	43*	41*
新聞用紙	1,000トン	50	48	50	50	49
砂糖	1,000トン	178	110	184	246*	195*
尿素肥料	1,000トン	1,409	1,599	1,621	1,533	1,736*
セメント	1,000トン	310	344	337	275	272
鋼塊	1,000トン	70	86	75	58	37
ディーゼルエンジン	台	2	1,498	1,242	2,235	343
既製服	10万ダース	84	83	111	141	177

(注) *暫定値。

(出所) Bangladesh Bureau of Statistics, *Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh*, Nov. 1992.

第4表 主要輸出入品目 (年度は7~6月)

(単位:1,000万タカ)

	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92*
輸出	3,808	4,097	4,976	6,056	7,972
ジュート	249	309	407	367	305
ジュート製品	935	893	1,082	1,024	1,117
皮革・革製品	455	435	584	474	558
紙・新聞用紙	36	24	10	14	10
茶	121	126	128	152	167
冷凍食品	432	441	451	500	484
縫製品	1,342	1,494	1,990	2,594	4,281
その他	238	375	324	931	1,050
輸入	9,329	10,848	12,375	12,378	13,724
食糧(米・小麦)	1,527	1,202	1,129	1,180	887
食用油	540	373	718	738	639
石油・石油製品	844	824	1,060	1,488	1,270
原綿・繊維原料	296	346	619	610	601
繊維製品	391	501	754	1,231	1,880
肥料	144	347	244	321	515
セメント	209	192	286	400	376
化学・薬品	540	611	359	257	376
機械・関連機器	2,674	3,502	4,266	4,391	4,982
その他	2,164	2,950	2,940	1,762	2,198
貿易収支	-5,521	-6,751	-7,399	-6,322	-5,745

(注) *暫定値。

(出所) *Bangladesh Economic Survey*, 1991/92.

第5表 国際収支 (年度は7～6月)

(単位:1,000万タカ)

	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92 ¹⁾
貿易収支	-5,624	-6,732	-7,482	-6,422	-5,746
輸入(cif)	-9,329	-10,848	-12,375	-12,378	-13,724
輸出(fob)	3,705	4,116	4,853	5,956	7,978
サービス収支	-448	-395	-356	-93	-188
移転収支	2,461	2,709	2,638	3,017	3,252
経常収支	-3,611	-4,441	-5,205	-3,498	-2,682
資金流入					
外国援助	5,130	5,363	5,957	6,181	6,509
食糧援助	939	730	617	958	677
商品援助	1,596	1,728	1,504	1,456	1,538
プロジェクト援助	2,595	2,905	3,837	3,767	4,294
債務償還	-517	-547	-611	-706	-812
食料借款勘定(純)	20	137	-68	-74	-75
航空機購入 ²⁾ (純)	-35	143	33	31	-60
IMF勘定(純)	41	293	-497	20	316
引出し	361	558	...	698	733
支払い	-320	-265	-497	-678	-417
信託基金(純)	-98	-74	-43	-5	...
短期資本(純)	-358	-451	-657	-606	-1,046
調整・誤差・脱漏等	-104	-132	-218	-228	-579
総合収支	+467	+313	-1,304	+1,115	+1,552
外貨準備増減 ³⁾	-467	-313	+1,304	-1,115	-1,552

(注) 1) 推計。2) 延払いベース。3) -は増を示す。
(出所) Bangladesh Economic Survey, 1991/92.

第6表 外国援助内訳

(単位:100万ドル)

	1987/88 実行額	1988/89 実行額	1989/90 実行額	1990/91 ¹⁾ 実行額	1991/92 ¹⁾ 実行額	合計 ²⁾ 実行額
食糧援助	300.4	226.9	187.5	268.5	180.0	4,704.8
贈与	300.4	300.0	187.5	268.5	180.0	3,942.3
借款	0	0	0	0	0	726.5
商品援助	509.4	537.7	456.7	408.1	409.4	7,611.0
贈与	170.7	164.0	135.7	246.2	221.3	3,436.7
借款	338.7	373.7	321.0	161.9	188.1	4,174.3
プロジェクト援助	830.5	903.9	1,165.4	1,055.9	1,142.0	10,144.3
贈与	352.6	282.0	442.7	316.6	282.4	3,553.9
借款	477.9	621.9	722.7	739.2	859.6	6,590.4
合計援助	1,640.4	1,668.5	1,809.6	1,732.5	1,731.4	22,460.1
贈与	823.8	672.9	765.9	831.3	683.7	10,932.9
借款	816.6	995.6	1,043.7	901.1	1,047.7	11,527.2

(注) 1) 推計。2) 1971年12月16日～1991年6月30日の累計。
(出所) Bangladesh Economic Survey, 1991/92, および Ministry of Finance, Economic Relations Division, Flow of External Resources into Bangladesh, Mar. 1992.

第7表 マネーサプライ

(単位:1,000万タカ)

年度	現金流通量	当座預金	マネーサプライ (M ₁)	定期預金	マネーサプライ (M ₂)	国内与信額
1977/78	504.3	719.8	1,224.1	916.9	2,141.0	2,472.6
1978/79	613.3	911.5	1,524.8	1,235.2	2,760.0	3,017.6
1979/80	693.4	1,038.4	1,731.8	1,513.1	3,244.9	3,949.9
1980/81	914.8	1,071.5	1,986.3	2,149.7	4,136.0	5,273.2
1981/82	877.5	1,134.6	2,012.1	2,536.6	4,548.7	6,462.3
1982/83	1,138.6	1,496.7	2,634.3	3,263.9	5,898.2	7,166.5
1983/84	1,556.3	1,993.6	3,549.9	4,835.9	8,385.8	9,535.5
1984/85	1,722.9	2,508.9	4,231.8	6,302.4	10,534.2	12,108.4
1985/86	1,953.1	2,974.8	4,927.9	7,410.2	12,338.1	14,182.2
1986/87	2,074.9	3,187.9	5,262.8	9,090.3	14,353.1	15,308.3
1987/88	2,415.0	2,632.7	5,047.7	11,360.3	16,408.0	16,973.5
1988/89	2,615.6	2,845.1	4,560.7	13,617.4	19,078.1	19,263.8
1989/90	3,188.3	3,180.4	6,368.7	15,928.9	22,297.6	23,030.8
1990/91	3,611.8	3,591.9	7,203.7	17,800.7	25,004.4	25,368.4
1991/92	4,072.6	4,184.6	8,257.2	20,268.7	28,525.9	27,208.3

(注) 数値は年度末日時点のもの。
(出所) Economic Trends, Oct. 1992.

第8表 卸売物価指数 (全国平均)

(1969/70=100)

年度	農 業 生 産 物			工業生産物総合	総合卸売物価 指数
	総 合	食 糧	原 料		
1985/86	919	911	919	904	914
1986/87	1,023	1,030	1,003	915	988
1987/88	1,087	1,075	1,097	964	1,048
1988/89	1,175	1,152	1,201	1,034	1,129
1989/90	1,276	1,231	1,339	1,118	1,225
1990/91	1,297	1,236	1,385	1,233	1,276
1991/92	1,333	1,285	1,400	1,303	1,323

(出所) 第3表に同じ。

第9表 賃金指数

(1969/70=100)

年度	名 目 賃 金				工業労働者 生計費指数	実 質 賃 金			
	総 合	工 業	建 設	農 業		総 合	工 業	建 設	農 業
1986/87	1,085	1,145	1,122	941	1,061	102	109	106	89
1987/88	1,201	1,220	1,326	1,049	1,130	106	108	117	93
1988/89	1,288	1,325	1,452	1,115	1,208	107	110	120	92
1989/90	1,426	1,502	1,475	1,245	1,301	110	115	113	96
1990/91	1,482	1,575	1,487	1,321	1,386	107	114	107	95
1991/92	1,553	1,641	1,512	1,425	1,448	107	113	104	98

(出所) 第3表に同じ。

第10表 予算概要

(単位:1,000万タカ)

	1990/91 予 算	1991/92 予 算	1991/92 修正予算	1992/93 予 算
歳 入 合 計	8,050	9,100	9,517	10,554
税 収 入	6,738	7,498	7,741	8,573
所 得 税	974	1,279	1,300	1,460
関 税	2,355	2,795	2,820	3,100
消 費 税	2,162	1,357	1,360	1,500
売 上 税*	729	1,552	1,675	1,850
そ の 他 の 税 収	568	515	586	663
税 外 収 入	1,262	1,602	1,776	1,981
ジャムナ橋積立金	65	75	80	85
国営銀行収益	130	175	320	400
国営企業収益	75	256	381	305
利子収入	370	350	300	300
鉄道収支(純)	-102	-126	-126	-98
そ の 他 収 入	724	872	821	989
歳 出 合 計	7,300	8,083	7,900	8,550
徴 税 費	180	202	245	254
警察・国境警備費	415	459	521	597
国防費	1,112	1,210	1,301	1,379
教育費	1,185	1,255	1,382	1,592
補助金	988	683	589	403
国内債務利子	351	582	635	602
外国債務利子	416	558	473	505
そ の 他 支 出	2,334	2,534	2,731	2,868
予 備 費	319	600	23	350
経 常 余 剰 (a)	750	1,017	1,617	2,004
外 国 贈 与 (b)	2,909	2,970	2,442	2,948
外 国 借 款 (c)	3,328	4,327	3,597	4,105
外 国 資 金 (b)+(c)=(d)	6,237	7,297	6,039	7,053
開 発 予 算				
収 入	6,748	8,591	8,156	9,309
経 常 余 剰 (a)	750	1,017	1,617	2,004
外 国 資 金 (d)	6,237	7,297	6,039	7,053
国 内 資 金 (純)	-564	-37	138	-193
予 算 外 収 入	325	315	362	445
支 出	6,857	8,548	8,156	9,755
年 次 開 発 計 画	5,668	7,500	7,150	8,650
Food for works	459	506	564	566
計 画 外 支 出	85	180	118	116
農 業 研 究	20	20	20	20
グラミン銀行	—	—	—	—
食 料 会 計	625	342	304	403
追 加 資 金 必 要 額	-109	43	—	—

(注) *1991/92年度より売上税にかわり付加価値税が導入された。

(出所) Ministry of Finance, Budget Summary Statements, 1992/93.

第11表 外国援助予算

(単位:1,000万タカ)

	1990/91 予 算	1991/92 予 算	1991/92 修正予算	1992/93 予 算
贈 与	2,909	2,970	2,442	2,948
食 糧 援 助	1,331	1,006	883	972
プロジェクト援助	1,125	1,400	1,150	1,450
商 品 援 助	432	560	400	526
そ の 他	21	4	9	—
借 款	3,328	4,327	3,597	4,105
プロジェクト援助	2,455	2,980	2,900	3,200
商 品 援 助	808	1,170	580	789
そ の 他	65	177	109	116
合 計	6,237	7,297	6,039	7,053

(出所) 第10表に同じ。

第12表 年次開発計画 (ADP)

(単位:1,000万タカ)

	1990/91 予 算	1991/92 予 算	1991/92 修正予算	1992/93 予 算
農業・農村開発・治水・灌漑	1,366	1,657	1,707	2,013
工 業	201	118	358	218
電 力	634	741	1,108	1,141
天 然 資 源 開 発	198	570	550	676
科 学 技 術 研 究	6	9	12	17
運 輸 ・ 通 信	578	729	1,275	1,550
住 宅 ・ 公 共 事 業	204	289	385	417
教育・宗教・文化・スポーツ	589	658	465	833
一 般 行 政	12	10	50	56
保 健 ・ 家 族 計 画	514	566	544	666
社会福祉・労働力開発	56	51	50	96
ウボジラ開発	120	120	201	160
各 部 門 へ の 一 括 資 金	0	577	141	151
そ の 他	352	618	304	656
合 計	5,668	7,500	7,150	8,650

(出所) 第10表に同じ。

第13表 年次開発計画資金源泉

(単位：1,000万タカ)

	1991/92 予 算	1991/92 修正予算	1992/93 予 算
国内資金 (a)	1,108	1,787	1,914
経常余剰	1,017	1,617	2,004
国内資本収支 (純)	-37	138	-193
予算外収入	315	362	445
食糧会計収支	-187	-330	-342
外国資金 (b)	6,435	5,363	6,290
プロジェクト援助	4,380	4,050	4,650
商品援助の見返り資金	1,730	988	1,315
P L - 4 8 0	325	325	325
調達資金合計 (a) + (b)	7,543	7,150	8,204
年次開発計画総額	7,500	7,150	8,650
追加資金需要	-43	—	446

(出所) 第10表に同じ。

第14表 食糧会計

(単位：1,000万タカ)

	1990/91 予 算	1991/92 予 算	1991/92 修正予算	1992/93 予 算
支出：外国援助による輸入	1,331	1,006	883	972
自己資金による輸入	423	358	246	421
国内政府買上げ資金	972	1,066	919	882
その他の支出	235	374	323	327
合計 (a)	2,961	2,804	2,371	2,602
収入：販売代金	1,268	1,443	1,074	1,298
Food for works	374	421	433	441
補助金収入	603	380	362	275
雑収入	184	295	278	264
合計 (b)	2,429	2,540	2,146	2,277
収支合計 (a) - (b)	-532	-264	-225	-325

(出所) 第10表に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
1990 - 1999
Bangladesh

1993

バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国

面積 約14万km²

人口 1億1320万人(1993年央推計)

首都 ダッカ

言語 ベンガル語, 英語

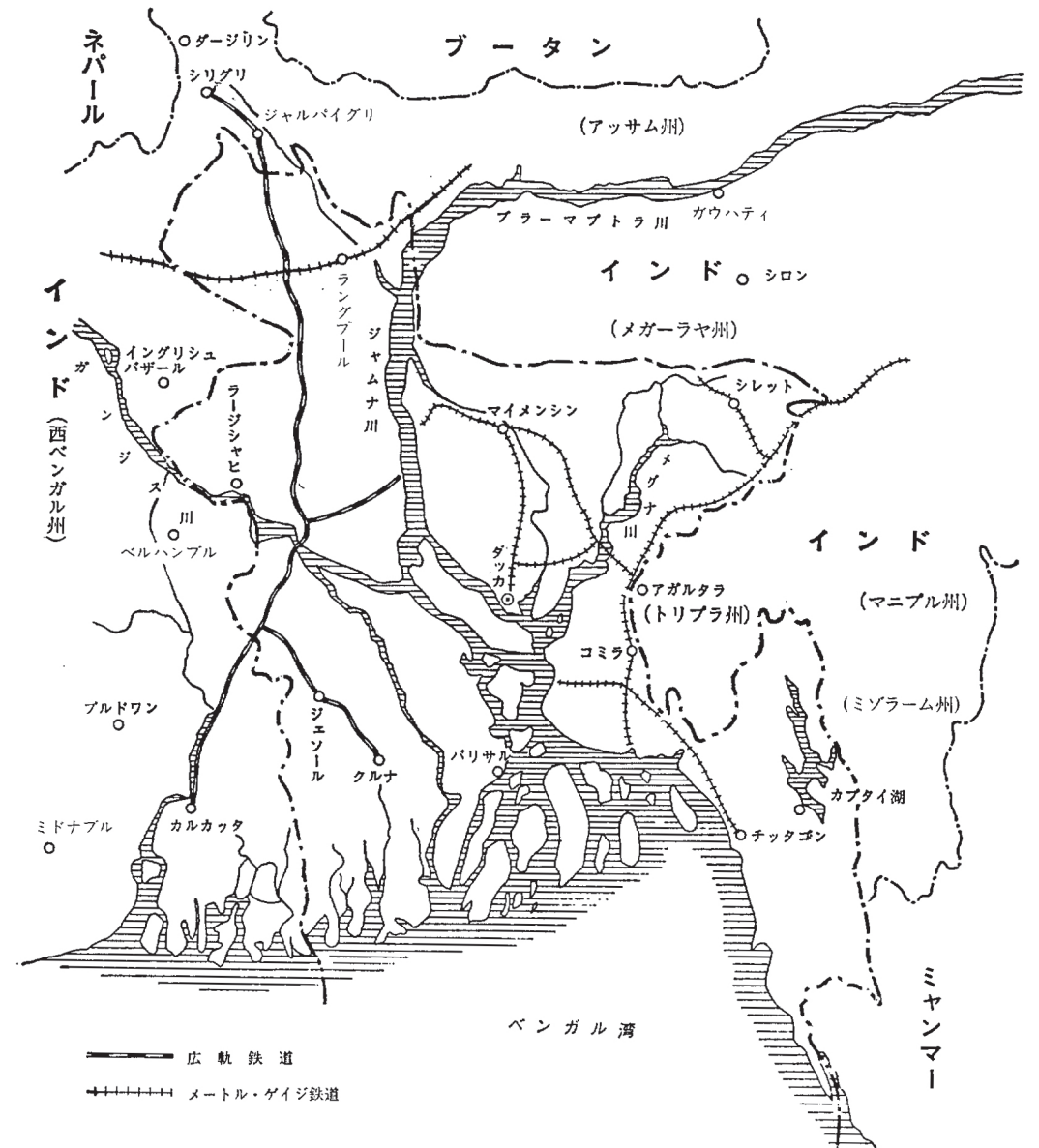
宗教 イスラム教(ほかにヒンドゥー教, 仏教, キリスト教)

政体 共和制

元首 アブドゥル・ラーマン・ビシヤス大統領

通貨 タカ(1米ドル=39.15タカ, 1993年平均公定レート)

会計年度 7月~6月



1993年のバングラデシュ

内憂外患に翻弄されたカレダ・ジア政権

のぶ すえ けん いち
延 末 謙 一

1月4日、インド国境から約20kmの所で、約3万5000人のデモ隊と治安部隊が衝突、5人が死亡し約100人が負傷した。このデモ隊はインドのアヨーディアまで「長征」を行ない、1992年12月6日に破壊されたパープリ・モスクの再建を要求する、と公言していた。バングラデシュ政府はデモ隊の国境突破を実力で阻止したのである。アヨーディア事件の影響で、バングラデシュの93年は波乱の幕開けとなった。

国内でも、バングラデシュ民族主義党カレダ・ジア政権はさまざまな難問に直面した。特に1992年に行なった二つの約束を93年中に果たさなければならなかった。ひとつは、71年独立戦争をテロで妨害したゴラム・アザムに対する裁判である。もうひとつは、最低賃金を月950[₹]とする賃金委員会勧告の実施である。これらの問題に対する政府の態度は一貫性を欠き、国内での政府への批判が高まった。

一方、マクロ経済安定を達成したことで、世銀・IMFの政府に対する評価は高まった。また、第7回南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議が4月10～11日に開催され、南アジア特惠貿易協定への合意が成立した。しかし政府の施策の成功は、主にこの2点のみであり、国内での支持は低下する一方であった。

国内政治

●**地方都市選挙と国会議員補欠選挙** 1月30日、全国106の地方都市のうち89都市で、市評議会の議長と評議員の選挙が行なわれた。89の議長職に439人が立候補し、870の評議員職に3890人が立候補した。有権者数は全部で約250万人であり、ひとつひとつの市が国政に占める重要性は小さい。しかし、与党民族主義党、野党第1党のアワミ連盟をはじ

めとする全国政党は、国民の政党支持の状況を検証する機会としてこの選挙を重視し、激しい選挙戦を繰り広げた。投票当日も、1264カ所の投票所で混乱があいつぎ、2人が死亡し約100人が負傷した。

議長当選者を党別にみると、民族主義党34人、アワミ連盟25人、国民党12人、イスラム協会1人、などとなった。混乱は投票終了後も続いた。野党は、民族主義党による選挙の不正操作があったとして、抗議のゼネスト、デモ行進を各地で行ない、選挙のやりなおしを要求した。ジェソールでは、アワミ連盟、国民党、左翼5党連合の組織したデモ隊の一部が暴徒化し、選挙管理事務所を襲撃した。こうした全国的な混乱がおさまらないうちに、首都ダッカ市のミルプール地区(選挙区番号190、ダッカ11区)は、2月3日投票の国会議員補欠選挙を迎えることになった。

民族主義党とアワミ連盟は、1月29日から同時にミルプールで大衆集会を開催し、それぞれの党首が有権者27万6864人に支持を訴えた。両党はともに、生活基盤や産業基盤を整備し、貧困を撲滅し、バングラデシュの独立を堅持し、民主政治を確立すると公約した。結局争点は、過去2年間のカレダ・ジア政権の実績の評価に限定された。

与党民族主義党党首で首相のカレダ・ジアは、集会で自らの政権2年間の実績を強調した。「1991年総選挙の際、ミルプールの有権者は賢明にもわが党の候補を選んだ。わずかな期間で、いたるところに道路や橋が建設された。ミルプール地区にはまだスラムという重大な問題が残っているが、これは国民党エルシャド政権の失敗が今なお尾を引いている例である。民族主義党は、スラム居住者を含む220万人のミルプール住民のために、あらたに近代的な病院を建設する予定である」。

これに対してアワミ連盟党首のシェイク・ハシ

ナは、カレダ・ジア政権の失敗を強調した。「1991年総選挙のとき、アワミ連盟はインドびいきであると批判された。しかし今日、民族主義党政権のもとで、ファラッカ・ダム問題に解決の糸口すら見出せず、インド国境警備軍による『押し戻し作戦』が頻発し、加えて市場には密輸インド産品が溢れている。民族主義党とアワミ連盟のどちらがインドの利益に奉仕しているかは明らかであろう。また、ミルプール地区のいたるところで、道路や学校などの施設が老朽化するままに放置されている。91年には民族主義党に投票した有権者も、もう2度とそのような失敗はしないはずである」。

結果は、民族主義党の勝利となった。アワミ連盟は、民族主義党が開票作業に不当に干渉したと抗議し、2月15日、選挙委員会は票の再集計を行なった。こうして確定した結果は、民族主義党候補モフシンが8万276票、アワミ連盟候補マジュムデルが7万7651票であった(投票率60.58%)。1991年総選挙では、民族主義党候補モラーが5万145票を取って当選し、アワミ連盟候補カル・ホサインは4万7703票であったから、得票の動向はほとんど変化していない。

こうして、民族主義党はダッカ11区での国会議員の補欠選で議席を保持することができた。地方都市選挙結果でも、民族主義党の優勢がみてとれる。しかし、このような結果をもって、民族主義党は1991年総選挙当時と変わらない支持を得ている、と即断することはできない。むしろ、政府民族主義党への支持は一貫して減少傾向にあるとみたほうがよい。93年には、以下に示す事件で政府への支持は大いに低下したのである。

●**ゴラム・アザム裁判** 1971年独立戦争のとき、イスラム協会はイスラム原理主義の立場から、バングラデシュ独立に反対した。イスラム協会のもとにつくられたテロ組織ラザカルは、独立運動指導者、活動家を大量に虐殺した。ゴラム・アザムはラザカルの指導者であり、バングラデシュ独立後はパキスタンに亡命した。独立運動で大きな役割を果たしたアワミ連盟は、72年に制定した憲法に政教分離主義を明記するとともに、イスラム協会をはじめとする宗教政党の活動を禁止した。

しかしながら、その後の政権がアワミ連盟との

対抗にあたってイスラム教を利用したために、イスラム協会は次第に政界に復帰していった。民族主義党ジアウル・ラフマン政権は、1977年憲法改正で政教分離規定を削除し、イスラム協会は政党活動を再開した。78年にはゴラム・アザムが帰国した。国民党エルシャド政権は、88年憲法改正でイスラム教を国教と規定した。91年2月総選挙の際、直接選挙終了時で過半数をとれなかった民族主義党は、イスラム協会との連合によって政権を獲得することができた。このように、イスラム協会の復活は順調に進んでいった。

しかし、1991年12月に、ゴラム・アザムが正式にイスラム協会総裁に就任し、公然と政治活動を始めると、かれらの71年独立戦争時の虐殺行為に対する多くの人々の非難が噴出した。「1971年の殺人者とパキスタンへの協力者を撲滅し、解放戦争の精神を貫徹する国民共同委員会(撲滅委員会)」は、92年3月26日の独立記念日にアザムに対する人民裁判を開催すると決定した。撲滅委員会派——そして、その背後にいるアワミ連盟——とイスラム協会派との対立が、急速に重大な政治的問題となるなかで、政府民族主義党は微妙な立場におかれることになった。政権連合の相手であるイスラム協会を強く攻撃するわけにもいかないし、独立戦争の意義を強調する団体と対立するわけにもいかないのである。

政府は両派の決定的対立を避けるため、人民裁判予定日の2日前にゴラム・アザムを逮捕した。アザムの断罪は公権力によってなされるというメッセージを撲滅委員会に送り、また、アザムを民衆の私刑から保護するためでもあった。逮捕の理由は、アザムは外国人でありながら、ビザ失効後もバングラデシュにとどまり、政党党首に就任したとするものであった。

しかし、この妥協策は失敗であった。イスラム協会側は、ゴラム・アザムはバングラデシュ人であり、外国人条令にもとづく逮捕は不当であるとして、アザムの即時釈放を求めた。一方、撲滅委員会は、「被告」欠席のまま予定どおりに人民裁判を行ない、虐殺などの罪でアザムに死刑を宣告した。政府は、今度は、国家の司法権独占に反する不法集会をもったとして、人民裁判主催者を逮捕した。

ただ、人民裁判には約15万人が傍聴につめかけ

ており、政府もこのような世論の動向を無視しつづけるわけにはいかなかった。そこで、1992年6月30日、政府は国会において、ゴラム・アザムを現行の司法制度のもとで厳正に裁き、人民裁判主催者に対する起訴をとり下げるという約束を、野党アワミ連盟、国民党と結んだ。

約束の裁判は、1993年に判決を迎えることとなった。逮捕の根拠が、ゴラム・アザムは外国人である、ということから、争点は、アザムがバングラデシュ人であるかないか、にしばられた。

政府側は、次のような根拠をあげて、ゴラム・アザムにバングラデシュ市民権はないと主張した。(1)1973年5月19日の市民権条令は、外国へ忠誠を誓っている者への市民権付与を禁止している。政府は、アザムが独立戦争中にラザカルに参与したことを確認しており、この行為は明らかにパキスタンへの忠誠を意味している。(2)実際、アザム自身が、78年の帰国の際にパキスタンのパスポートを所持しており、その後2回もビザを更新している。(3)バングラデシュ独立達成後も、アザムは独立を否定する言動をつづけており、政府としては彼の市民権否定にいかなる疑問ももっていない。明らかに国家に反逆する者にも法的保護を与えなければならぬとしたら、国家は破滅するであろう。

これに対してゴラム・アザム側は次のように反論した。(1)アザムをラザカル関与者として確認した公文書は、1973年4月18日に出されたのであり、市民権条令の効力外にある。(2)パスポートは、忠誠をしめす法的文書ではない。(3)独立後20余年たってもなお、戦争当時独立に賛成であったか反対であったかをとり沙汰する人がいるが、それこそバングラデシュに危険な分裂をもたらすものである。47年、インドから東西パキスタンが分離する際にも、分離賛成派と反対派の争いがあったが、分離が実現されてしまった後に至ってまで、その争いについて議論を蒸し返す人はいないではないか。

判決は、出生地原則に基づいた、きわめて単純なものであった。1993年4月22日ダッカ高等裁判所は、市民権取得の要件として次の3点を示した。(1)バングラデシュ(東パキスタン)で生まれ、(2)71年3月25日にバングラデシュに永住者として暮らしており、(3)翌26日も引き続きバングラデシュに住んでいた、というものである。そして、ゴラム・

アザムはこの要件をすべて満たしており、バングラデシュ人である、という判決が下された。

撲滅委員会、アワミ連盟やその支持者たちは、この判決への怒りをあらわにした。4月25日には、ゴラム・アザムを糾弾するデモ行進が行なわれたが、治安部隊との衝突で約300人が負傷した。しかし、7月15日にアザムが釈放されると、多くの人びとの怒りは失望へと変わっていった。撲滅委員会は、アザムの市民権問題と彼の独立戦争時の犯罪は無関係であるとして、引き続き糾弾運動を行なうとしているが、以前ほどの大衆動員力はなくしてしまっている。

今日に至ってもなお、独立戦争にかかわる問題がこのようなかたちで噴出するのはなぜか。約300万人が死亡し、約800万人が難民となったこの戦争について、道義的な責任問題の清算や被害者への経済的補償などが、はっきりと行なわれたことはこれまで一度もなかったからである。独立運動の指導勢力を自認するアワミ連盟にしてからが、1973年11月の時点で「戦争犯罪」の追及を打ち切ってしまった。その後の権威主義体制下での民族主義党、国民党政権は、イスラム原理主義勢力(イスラム協会)を利用して政教分離主義勢力(アワミ連盟)との勢力均衡状態をつくりだし、そのうえで超然的に権力を行使したのであった。したがってその時期、イスラム原理主義勢力の独立戦争時の行為については、おおむね不問に付されていた。

1991年にイスラム協会の閣外支持を得て権力についたカレダ・ジア政権も、「戦争犯罪」については、一貫して目をそむけつづけた。92年6月の段階で、民族主義党がアワミ連盟、国民党に「ゴラム・アザムの現行の司法制度に基づく裁判」を約束したとき、アワミ連盟は、73年国際戦争犯罪法に基づいてアザムが裁かれるものと期待していた。しかし、民族主義党は、問題をアザムの市民権に限定する姿勢を堅持し、国会においては、「アザムの市民権付与には反対する」とは言明するものの、「戦争犯罪」にはまったく言及しなかった。裁判においてアザムの市民権が否定され、国外追放処分によって事件が決着する、という筋書きを政府は期待していたのである。しかし結果は、アザムの市民権確認と釈放であった。

この事件で、民族主義党は、アワミ連盟、撲滅

委員会とイスラム協会との板挟みになって、双方からの信頼を失った。一方、裁判所は、司法権の独立を堅持した。そして、イスラム原理主義勢力の「戦争犯罪」の根本的な清算という課題は、まったく手つかずのまま残った。

●人民フォーラムの結成 1993年中のいまひとつの重要な事件は、カマル・ホサインによる人民フォーラムの結成である。ただこれは、ホサイン自身が当初もくろんでいたような重要性はもたえなかった。

カマル・ホサインは、独立直後のアワミ連盟政権期において、憲法制定に参画し、外務大臣も務めた政治家である。本来は弁護士であり、また、オックスフォード大学で学位を取得し、国際法に関する多くの著作を発表している。ホサインは、アワミ連盟が政権から退いた後も、党中央の要職を歴任してきたが、1992年6月に「民主フォーラム」を結成して、新しい政治組織づくりへ動き始めた。

「民主フォーラムは政党ではない」と、カマル・ホサインはくりかえし強調した。彼が作ろうとしていたのは、各政党の代表が、国会の運営や政策について協議する場であった。また、経済問題について、経済政策策定にたずさわる官僚や議員たちが、財界、経済学界的有力者と意見を交換する場としても、このフォーラムは機能するはずであった。ホサインによれば、経済にかぎらず、政策分野別に専門家、政府、与野党議員との意見交換の場が継続的に開かれる。要するにカマル・ホサインのフォーラムとは、非公式の国会対策委員会と審議会のようなものであった。

さらに、フォーラムの活動は首都ダッカにとどまらなかった。全国各地に活動拠点を設置して、世論を集約したり、中央の政治動向を各地に紹介したりする、一種のマスメディアとしての役割も果たすよう計画されたのである。民主フォーラムは、このような組織をつくるための準備段階であった。

大学教授などの研究者、各地の商工会議所の役員を務める財界の有力者の多くが、カマル・ホサインのフォーラムに賛同した。貧困層むけの融資と所得向上プログラムで有名なグラミン銀行の創設者、ムハンマド・ユヌスも賛同者のひとりである。

しかし、カマル・ホサインと他の政治家との思

惑には、大きな隔たりがあった。アワミ連盟執行部は、ホサインに「分派活動」をやめるよう、繰り返し要請した。地方でフォーラムに協力しようという人々は、多くがアワミ連盟の地方組織の職員であったが、かれらはやはり、ホサインと自分たちの行動が、アワミ連盟を分裂させることになる、と考えていた。そして、フォーラムに代表を送ったいくつかの政党は、ホサインの「新党に合流する」つもりでいたのである。

民主フォーラム活動による約1年の準備期間を経たのち、1993年8月27～29日、人民フォーラム創立大会が開催された。しかし、この1年間で、フォーラムの姿は当初の計画よりまったく矮小なものになってしまっていた。カマル・ホサインは、人民フォーラム創立と同時に、アワミ連盟に離党届を提出した。かくして人民フォーラムは、ひとつの政党として誕生することになったのである。

党派間の協議機関を設置しようという試みが、ひとつの政党を生むだけで終わってしまったのはなぜか。それは、バングラデシュの多くの政治家たちが、交渉と妥協の政治よりも、対決と勝者総取りの政治を志向するからである。野党第1党アワミ連盟は、野党としての立場から、政策策定に影響力を行使しようという意図はほとんどない。そのかわりに、民族主義党政権が即刻権力を全面的に明け渡し、暫定的で中立の選挙管理政権を組織し、そのもとで総選挙を行なうよう要求している。要するに1990年民主化運動時の状況の再現である。あわよくばこの選挙で単独過半数を獲得して、政権を独占しようというわけである。

1991年選挙以前の政権は、常に議会で単独過半数を確保しており、バングラデシュの政党には、連合や交渉、妥協を経験し学習する機会がなかった。ところが、91年選挙においては、民族主義党は、直接選挙の得票率が30.3%しかとれず、間接選挙の婦人留保護席を獲得してはじめて単独過半数を確保できたのであった。政治体制も権威主義的なものからより民主的なものにかわり、政党間で日常的に交渉を行なう環境は整っているはずであった。まさにこうした状況で、カマル・ホサインのフォーラム構想が打ち出されたのである。制度的条件や政党システムの状況からみれば、この構想はまさに時宜を得たものであった。しかしながら

多くの政治家の信念とはかけ離れたものであった。

もっとも、民族主義党政権の即時権力明け渡しと総選挙、というアワミ連盟や国民党が求めるシナリオが実現する可能性はほとんどない。理由の第1は正統性の問題である。1990年民主化運動の標的となったのは権威主義的軍人政権であったが、現政権は公正に行なわれた選挙の結果生まれた政権である。超憲法的手続きによる現政権の打倒は、たとえ文民政治家によるものであっても、正統性に疑問がもたれることになる。理由の第2は、野党の団結の弱さである。90年には、野党がエルシャド政権打倒をめざして固い団結を示した。そしてこの野党共闘の成立には、各政党傘下の学生団体がつくった「全党学生統一組織」が大きな役割を果たしたのであった。ところが、93年には、学生組織は抗争と内紛に明け暮れていた。93年だけで、大学構内のテロ事件で、38人が死亡し約3000人が負傷した。また、主要野党本体にも、激しい抗争と分裂が見られた。人民フォーラムの結成はアワミ連盟の分裂に終わり、9月には国民党が分裂して、「国民党民族主義派」が結成された。このような、学生運動のテロの激化と主要野党の分裂も、93年の政治の特徴である。

このため、与党民族主義党に対抗しうる政治勢力の結集は、少なくとも1994年中にはないであろう。民族主義党は、政権獲得以降、支持率を一貫して減らし続けており、94年1月の4大都市自治体選挙では、ダッカとチャッタゴンの市長職をアワミ連盟に奪われてしまった。ただ、国政レベルでは、民族主義党政権は、議会の任期いっぱい(96年)まで政権を維持するであろう。そして当面、経済分野の政策論争や与党閣僚の汚職疑惑が主な争点になるであろう。

経 済

●**公共部門の改革** 1991年の政権就任以降、政府民族主義党は世銀・IMF路線の構造調整政策を積極的に実施してきた。その成果のひとつは財政赤字の縮小で、92/93年度の財政赤字の対GDP比は5.1%になった(80年代後半は7~8%台であった)。91年7月の付加価値税導入による歳入の確保が効を奏したのである。93年7~12月の歳入も、目標

額の99.2%を達成した。また、従来は経済のすべての部門に与えられてきた補助金が大幅に削減された。一般会計歳出に占める補助金の割合は、80年代後半には10%を超えていたが、92/93年度には3.4%に、93/94年度予算でも2.2%に抑えられた。

このように、政府部門の改善はある程度の成果をおさめたが、国営企業の改革、とくに民営化計画は、いっこうに進まなかった。カレダ・ジア政権は就任以来、国営企業42社を民営化の対象に指定したが、実際に売却されたのは3社だけである。8~9月にかけて、カレダ・ジア首相は、組閣以来初めての内閣改造を行なったが、その主なねらいは工業相の交替にあった。民営化を強力に押し進めるだけの指導力がないとしてシャムスル・イスラム・カーン工業相を更迭し、ザヒルッディン・カーン計画相に工業相を兼任させたのである。

しかし、民営化が進まない原因は大臣の指導力だけではない。最大の障害は、売却予定の国営企業はあまりに条件が悪く、買い手がつかないということにある。たとえば、バングラデシュ自転車工業は資産価値約2500万ドルであり、これが最低入札価格2300万ドルで売り出された。しかし、同社は約1億1000万ドルの負債を抱えており、落札者はこれらも引き受けることになる。また、従業員の雇用維持も義務づけられている。この結果、実際の入札者はなかった。

多くの国営企業のうち、現在最も改革が急がれているのはジュート関連部門である。8月にはバングラデシュ・ジュート公社が閉鎖された。12月には、世銀から2億5000万ドルの融資をうけて、ジュート部門再建事業が着手された。バングラデシュ・ジュート工業公社(BJMC)傘下の31紡績所のうち、9カ所が閉鎖され、18カ所が民営化され、また、BJMCの労働者約8万3000人のうち2万2000人が解雇されることになる。同時に、国営企業民営化の条件も緩和された。最低入札価格基準が大幅に引き下げられ、雇用を維持するという条件もなくなった。

カレダ・ジア政権下で、すでにジュート部門では約1万6000人が解雇されている。当然、このような措置は労働者からの猛反発を招来した。かくして1993年は、労働運動が激化した年でもあった。

●**最低賃金問題** 1992年1月、賃金委員会は国営企業に対して、最低賃金を月950ドルとする賃金体系を92/93年度から実施すべく勧告した。国営企業労働者組合は、92年10月に政府と交渉し、勧告の早期実施を約束させたが、政府は93年になっても約束を実行しなかった。92年勧告が凍結されたままの状況で、93年1月になって、賃金委員会は93/94年度から最低賃金を1000ドルとするよう勧告した。政府が勧告の実施に踏み切れないのは、世銀・IMFによる構造調整融資に際して、生産性の上昇に見合わないような賃上げは行わない、との政策条件があるからである。政府は、労働組合と世銀・IMFとの板挟みにあうことになった。

国営企業の大量解雇と雇用保証がないままの民営化、そしてこのような賃金凍結が行なわれる事態に対して、労働組合は抗議行動をエスカレートさせていった。2月15日、48時間交通封鎖を実施中のジュート産業労働者組合と治安部隊が衝突し、2人が死亡し約200人が負傷した。5月17日には、72時間ゼネストを実施中の国営企業労働者組合と治安部隊が衝突し、約200人が負傷した。

こうした事態を経て、10月24日、政府は1992年勧告を92年7月にさかのぼって実施した。しかし、すでに93年勧告を知っている労働者にとっては、あまりにも遅きに失した措置であった。世銀は、この措置による国営企業部門の人員費増加率は17%になると推定していた。しかし政府は、人員費増加率は10.8%にとどまると主張して、世銀の反対を押しきった。国内の経済界はもちろん、この政府の措置に失望した。勧告の効力は国営企業に限られているとはいえ、この賃上げが民間企業の労働運動に影響を与えることは必至だからである。政府は結局、世銀・IMFと労使双方からの信頼を失った。

●**タカの部分的交換性実施** 財政赤字の縮小とならんで、顕著に改善されたマクロ指標は、外貨準備高である。1992/93年度末の外貨準備高は21億2100万ドルで、輸入額の6カ月分に相当する。外貨準備増大の主な要因は、外国援助資金の流入と、外国出稼ぎ者の送金である。

外国援助額について話し合うバングラデシュ援助国会議は、4月にパリで開かれ、1993/94年度の

援助総額を21億5000万ドルと決定した。政府の当初要求額20億3000万ドルを上まわるものであったが、政府はその理由として、援助諸国がバングラデシュの経済改革を評価しているためである、と説明した。

また、1993年の正規ルートでの外国からの送金総額は400億9590万ドル(約10億ドル)で、外国出稼ぎ者の公式登録数は24万4508人であった。

これら外国援助と外国出稼ぎ者の送金が、一貫して赤字基調の貿易収支をカバーし、総合収支は黒字基調となっているのである。

このような国際収支に深く関係するのが為替制度である。従来、バングラデシュは3種類のレートをもっていた。(1)公定レート、(2)外国出稼ぎ者の送金のために公定レートよりタカ安の有利なレート、(3)闇レートである。1991年末、出稼ぎ者向けプレミアム・レートは廃止され、外国からの送金はますます正規のルートを通らなくなってしまった。出稼ぎ者と送金額を5年前の数字と比べてみると、出稼ぎ者は6万8212人から260%増加しているのに、送金額は242億3000万ドルからわずか65%しか増加していない。

それでもプレミアム・レートを廃止したのは、長期的にはバングラデシュも、単一の、変動為替相場制へ移行しなければならない、という認識があるからである。現在のバングラデシュには、実勢相場よりタカを過大評価した公定レートのほかにも、さまざまな為替規制があり、これを段階的に廃止する方向で準備が進んでいた。タカの過大評価は輸出業者に不評であったし、タカからドルへの両替量規制は、外資のバングラデシュへの投資意欲を減退させていた。そして、インドが1993/94年度から、経常勘定について為替規制を撤廃すると、バングラデシュでも同様の措置をとるべきだ、との声が高まった。インドの為替自由化によってルピーは23%の切り下げとなり、輸出産業を活性化させたからである。バングラデシュ産品の国際競争力は、インドと比べて著しく低下していた。

当初、10月1日から、経常勘定の為替規制が撤廃されると発表された。しかし10月19日に至り、ようやくバングラデシュ銀行が、タカの部分的交換性実施を発表した。実物取引に裏づけられたタカと外国通貨との両替には、もはやバングラデシュ

銀行の事前許可を必要としない、というのである。ところが、この時点になってもなお、公定レートは堅持されていた。その理由は、投機による為替市場の混乱をバン格拉デシュ通貨当局が嫌ったからである。為替相場変動の不確実性による危険を、企業家から投機家の手にゆだねるためには、先物為替市場制度の整備が不可欠である。しかし、この時のバン格拉デシュにはそのような準備はなかった。

今回の為替部分自由化で、変動相場制への移行を同時に行なうべきであったかとの議論はその後も続いている。タカの切り下げが伴わない措置では、輸出業の振興は期待できない。しかし、タカ切り下げはインフレの要因ともなる。実際、インドの1993/94年度のインフレ率は10%に達すると予想されるが、安定した公定レートを堅持するバン格拉デシュのインフレ率は、放漫財政と通貨増発がうまく抑制されていることも相まって、一貫して下がりつづけており、1992/93年度は1.3%であった。

●投資と成長の低迷 むしろ、バン格拉デシュは現在デフレ局面に突入しつつあり、1993年7～11月のインフレ率はマイナス0.37%であった。

多くのマクロ指標が安定化傾向を示しているものの、成長はなかなか加速しない。1992/93年度実質GDP成長率は、6月の大蔵省発表では5.1%であったが、94年1月のバン格拉デシュ銀行発表では4.3%となった。主な原因は投資の低迷にある。1992/93年度の投資の対GDP比は12.7%で、目標の18%を大きく下まわった。

結局、成長を牽引するのは、財源の6～7割を外国援助でまかなう公共投資しかない。しかし、1993年7～11月の年次開発計画実施率は、計画全体の16%で、前年同期より2パーセント・ポイント低い。年次開発計画は、まず、事業ごとに大蔵省対外経済関係局が援助国との貸与・贈与契約を行ない、次に、関係省庁が事業実施部局を設置して、人員確保、具体的計画の作成をし、実行に移るのである。大蔵省と他の省庁は、計画実施の遅れの責任を転嫁しあっている。8月に国連開発計画が発表した、バン格拉デシュの官僚制度に関する調査報告は、行政機構全体の改革の必要性を強調した。

外資は、主に輸出加工区に誘致されており、6

月には、ダッカに新しい輸出加工区がオープンした。1983年開業のチッタゴン輸出加工区では、現在57企業が操業しており、93年末現在で投資総額は1億300万ドルにのぼる。出資国を投資件数で見ると、日本がトップで14件、ついで韓国11件、香港8件などとなっている。一方、ダッカ輸出加工区で93年中に認可された投資は、22件、総額7100万ドルとなっている。出資国は、韓国がトップで6件、ついで香港2件となっており、日本からの投資はゼロである。

ダッカ輸出加工区に日系企業の進出がないのは、日本国内の不況が原因である。外国投資の余力がある日系企業にとっては、南アジアよりも中国の方が魅力的であろうし、仮に南アジアに目を向けたとしても、バン格拉デシュよりは、国内市場の大きいインドへ投資するであろう。4月、バン格拉デシュ・日本合同商業経済協力委員会が開催されたが、日本側は、電力、輸送部門への投資に関心を示しながらも、「近いうちに多額の投資が行なわれることはない」と述べた。

日本からバン格拉デシュへの政府開発援助については、ジョムナ多目的橋架事業が懸案となった。この事業は1994～98年にかけて行なわれ、着工までに約1万7000人、完工までに約8万人が立ち退きを迫られるという巨大プロジェクトである。海外経済協力基金(OECF)からの約2億ドルの拠出は、10月中には認可される予定であったが、OECFは立ち退き計画の審査に93年いっぱいを費やした。バン格拉デシュ側では当初から、「OECFは、この事業が、大規模な立ち退き計画で住民の反発を招いたインドのナルマダ・プロジェクトの二の舞になるのではないかと懸念するであろう」と予想していた。そこで立ち退き計画策定や補償額算定を、バン格拉デシュ最大のNGOであるバン格拉デシュ農村向上委員会(BRAC)に依頼した。BRACの答申は92年中にOECF、アジア開発銀行、世銀に提出された。しかし、OECFが資金協力を正式に認可したのは93年末になってからであった(なお、9月に5件、計231億1600万円の借款が、OECFとバン格拉デシュとの間に成立している)。

●縫製品産業の成長 マクロ的に見れば成長は緩やかであるが、縫製品産業だけは依然として急

成長を続けている。1992/93年度輸出額の52.4%を縫製品が占めている。ただ、これら縫製品工場が調達する原料織布のうち、国産のものは1.5%にすぎない。輸入品目の第2位が織布である。第1位の機械類にしても、やはり縫製品産業用のミシンなどがその大半を占めている。結局、縫製品産業部門の純外貨稼得額は、製品輸出額の13%程度と推測される。縫製品産業の成長が、輸出、輸入とともに増大させるという傾向は93/94年度に入っても続いている。93年7～11月の実績では、縫製品輸出が前年同期比で16.2%増、輸出全体も12.1%増となり、資本財や機械の輸入も4.5%増となっている。

ところで、縫製品産業のこのような急成長を支えているのは、女性および年少者の低賃金労働である。縫製品部門全体の雇用者は約60万人で、そのうち約80%は女性であり、また、約13%が10～14歳であるという。成年女性の労働者の月給は400～700ルピー、年少者の月給は200～500ルピーである。1月に、国際労働機構(ILO)理事長ミシェル・アンセンヌがバン格拉デシュを訪問した際、縫製品産業の年少者雇用問題が論議された。ILO協定第138条は、15歳未満の雇用を禁止しており、アメリカは、この条項に違反して生産された物の輸入を禁止する法案を準備していたからである。ところが、縫製品輸出の52%はアメリカ向けである。バン格拉デシュは、この138条を批准しておらず、また、アメリカが途上国の事情を考慮せず、一方的に一般的規範を押しつけようとしていることに強く反発した。結局のところ、アメリカのバン格拉デシュ製の縫製品優先輸入割当枠は確保されたのであるが、年少者の雇用環境の改善という課題は、依然として残されている。

1993/94年度も縫製品産業は好調を維持する見込みである。工業全体の成長率も9%前後になる見込みである(92/93年度成長率は8.2%)。一方農業は、92/93年度は天候に恵まれ2.2%成長を記録したが、93/94年度はやや低迷するであろう。6～8月に広い範囲で水害があり、アマン稲作がある程度の打撃を受けたからである。農業全体の成長率は2%を割るであろう。かくして93/94年度のGDP成長率は、民間投資の急激な伸びが依然見込めないことから、公共投資の規模が大きな決定要因になると

思われ、4.5%程度になろう。

外交

●アヨーディア事件と対インド関係 冒頭でも触れたように、アヨーディア事件は、年初にかけて深刻な政治的影響を南アジア全体にもたらした。対インド関係ですでに多くの懸案を抱えているバン格拉デシュにとっては、新たな難問となった。

まず、国内では、アヨーディアへの長征阻止で死者を出す事態となって、政府の事件への対応に批判が噴出した。それも、デモ隊が国境に迫る前に、より安全で賢明な対応がとれなかったのか、という類の穏当なものではなかった。むしろ、イスラム教徒にとってはデモ隊が表現するような怒りは当然であり、にもかかわらず、政府民族主義党は自国民を殺害してまでインド政府に媚びへつらっている、との批判が大勢を占めた。このためバン格拉デシュ政府としても、事件に対する強い批判姿勢を公式に表明する必要があった。

さらに、1月10日、ダッカで開催される予定のSAARC首脳会議の2度目の延期が決定した。もともこの会議は1992年12月に開かれる予定であったが、アヨーディア事件のために1月に延期されていたのである。パティア・インド外相がダッカを訪問し、ナラシムハ・ラオ首相が首脳会議に出席できない理由を説明したが、それによれば、首相は国内の混乱の收拾に手いっぱいであるから、というものであった。ところが、首脳会議延期についての、インド政府の国内向けの説明はこれとは違ったものであり、「バン格拉デシュ政府は、事件によって過激化した自国内のイスラム原理主義勢力を押さえることができず、会議に出席する首脳陣の安全確保ができない」としたのである。こうした二枚舌の声明は、バン格拉デシュ側を失望させるものであった。

1月20日、バン格拉デシュ国会は、アヨーディア事件を非難する決議を行なった。パープリ・モスクの破壊に関与した人々を強く非難し、モスクの早期再建を要求するものであった。これに対してインド政府は、23日、「バン格拉デシュ国会決議は、けっして容認できない内政干渉である」という抗議を發表した。しかし、バン格拉デシュにとっ

では、「かの決議は、人民の代表が民主的な方法で自らの見解を表明したにすぎず、また、インド政府を非難した箇所はどこにもない」のである。にもかかわらず、インドがこれを内政干渉と受けとったことについて、バングラデシュ政府は「残念であり失望した」という声明を、26日に発表した。

非難声明合戦は、ファラッカ・ダム問題をめぐっても行なわれた。乾期のガンジス河の水資源分配について、バングラデシュ領内に毎秒2万7600立方メートル以上の流量を約束していた協定は、1988年に失効した。以来、バングラデシュ領内の平均流量は毎秒9000立方メートルに激減し、約4000万人が農業経営などに悪影響を受けている。92年5月に首脳会談がおこなわれ、新たな協定の締結に向けて2国間による話し合いの開始に合意した。しかし、93年3月30～31日に行なわれた次官級協議は、何らの成果もなく終わった。

このため、10月2日、カレダ・ジア首相は国連総会において、ファラッカ・ダムによるバングラデシュの窮状をとりあげる演説を行なった。2国間協議が何ら進展をみせないで、国際河川の管理における一般的規範の適用を迫ったわけである。これに対してインドは、11日、国際会議の場でファラッカ・ダム問題に言及することは、1992年首脳会談での合意に反する、という抗議声明を発表した。10月19日からキプロスで開催された英連邦首脳会議の場でも、カレダ・ジア首相はファラッカ・ダム問題を取り上げ、再度インドからの抗議を受けた。

首相による一連の言動に、対インド関係で前進がみられないことへの焦りが見てとれる。2国間の問題はほかにも、「押し戻し作戦」や、貿易不均衡問題が取りあげられた。

「押し戻し作戦」とは、インド国境警備軍が、バングラデシュから不法にインドに入国したとみなされる人々を、バングラデシュ領へ強制「送還」するものである。1993年中に、5件、計134人がバングラデシュに送られた。しかし、これらの人々のなかにはイスラム教徒でもないしベンガル語も話せない人もあり、バングラデシュ国境警備軍によって、再びインド側に追い返される、という事態も生じた。2月には東北部国境地帯のトリプラ族106人が、「インド当局の迫害を受けて」バングラデシュ領内に逃れてくるという事件もあった（彼

らも、後日インド側に追い返された）。国境問題に関する2国間協議は、2カ月に1回の割合で開催されているが、これらのトラブルを解決するには至っていない。

12月に開かれたインド・バングラデシュ合同経済委員会では、貿易不均衡問題の是正、経済交流をうながす輸送通信網の開発などについて活発な論議が交され、共同声明も発表された。しかしここでも、具体的な成果は何もないままに終わった。

●SAARC首脳会議の開催 話し合いは行なわれるが、具体的な成果が得られないのは、SAARC首脳会議も同様であった。首脳会議は、2度の延期の後、4月に開かれた。おもな議題は経済開発にかかわるものであり、とくに、南アジア特惠貿易協定(SAPTA)と南アジア開発基金(SADF)の設置が、焦点となった。

ところが、首脳会議に先だって、SAPTAについて大枠の合意を成立させるはずであった次官級協議、閣僚協議会は、失敗に終わった。この時点までに合意に達したのは、加盟国からの特定の財の輸入については、関税を10%免除することと、加盟国に対しては新たな非関税障壁を設けない、との2点のみである。SAPTA成立を困難とする原因は、主に次の2点である。ひとつは、現在加盟小国は、対インド貿易赤字をかかえており、貿易体制が自由化の方向にすすめば、この赤字幅はますます拡大すると予測される点である。首脳個別の記者会見では、インド首相のみが、貿易障壁の撤廃を最重要課題にあげた。もちろん、加盟国間の国際競争力の格差については十分な配慮が払われ、高関税の維持が認められる場合もあるが、このことは結局、SAPTAの実効性の減殺を意味することになる。

いまひとつの問題は、SAPTA構想が、現実の経済の状況を必ずしも考慮していない、ということである。バングラデシュの場合、対SAARC諸国貿易額は、全体の6%でしかない。したがって、貧困の撲滅や国内の産業基盤整備といった課題に比べれば、SAARC域内貿易に対する関心は少ない。しかも、域内貿易が少額にとどまっている原因は、高い関税・非関税障壁ではなく、加盟各国の主要産品が類似していることにある。もっとも、経済

交流が民間レベルではすでに存在し、共同の商工会議所の設置などがなされているが、経済官僚たちはSAPTAの策定にあたって、これら民間の企業家の意見を求めることはほとんどなかった。

結局、首脳会議では、とにかくSAPTAの設置には合意をみた。しかし具体的な免税品目の決定に際しては、紆余曲折が予想される。

SADFについては、ブータン国王が今回の首脳会談で設置の目的をたてるよう強く要請した。しかし、基金については、世界銀行、アジア開発銀行などの国際金融機関や、日本、アメリカなどの先進国からの拠出を期待していたものの、前向きな反応を得られなかった。そのため、SAPTAと同様にSADFについても、設置についての合意を共同宣言に明記するにとどまった。

インドとブータン以外の首脳は、今回の首脳会議の重要課題として、アヨーディア事件で南アジア全体に広まった緊張の解消と、協調的な雰囲気回復をあげた。といっても、4月に首脳会議が開催されたということ自体が、すでにその時点である程度の緊張緩和が実現していることを示している。SAARCの活動は、加盟国全体が明確に合意できる問題に限られており、アヨーディア事件に示されるような、南アジアの国際関係の重大な政治問題に直接とりくむことはできない。しかし、SAARCは、このような限界をもちながらも次の2点である程度の存在意義を持つようになった。そのひとつは、各国の経済官僚たちが、重大な政治問題とは無関係に協議を継続する自律的な空間を獲得したことである。開発事業の策定、貧困撲滅のための政策の提言、そして今回のSAPTA、SADF設置の準備など、実際の運営は次官級以下の事務レベル協議で進められている。そしてアヨーディア事件といえども、この過程に悪影響を及ぼすことはなかった。

いまひとつは、儀礼的であるとはいえ、首脳の会合をもつことが、南アジアの緊張緩和に一定の役割を果たすまでに至ったことである。1985年に第1回首脳会議がダッカで開催されて以来、この8年間で、SAARCの重要性は、ゆっくりではあるが確実に増大してきている。

●難民問題 バングラデシュが抱える国際問題

をもうひとつあげるとすれば、それは3つの難民問題である。まず、ミャンマーから迫害をのがれてバングラデシュにやってきたロヒンギャ難民約25万人がテナフ周辺にいる。次に、バングラデシュのランガマティからインドへ避難したチャクマ族約5万人が存在する。最後は、1971年独立戦争時にパキスタン側にたつて戦い、戦後パキスタンへ受け入れられるべき人々と認定されたビハール難民約23万8000人である。

ロヒンギャ難民問題は、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)の支援を受けて順調に帰還が進んだ。UNHCRは、バングラデシュ政府が、ロヒンギャ難民をかたちの意思に反して強制的にミャンマーに送還しているとして、いったんはバングラデシュでの活動をうち切ったが、1月29日、バングラデシュ領内での活動を再開した。UNHCRの介入を拒否しつづけていたミャンマーも、11月5日に、UNHCRがロヒンギャ難民問題について領内で活動することを受け入れた。12月30日までに118回にわたって計5万2917人が帰還した。また、キャンプ内で1万2940人が生まれ、5133人が死亡し、キャンプ内残留者は19万8786人となった。

チャクマ難民をバングラデシュが受け入れる問題については、インドとの2国間の話し合いが決着し、6月8日に帰還第1陣973人がランガマティに来る予定であった(この時点で確認された難民数は5万3405人)。しかし難民たちの代表は、バングラデシュの受け入れ準備が不十分であり、また、帰還後の自分たちの安全保障になお疑問が残るとして、帰還を拒否した。難民たちは、帰還過程にUNHCRが関与することを要求している。しかしUNHCRは、あくまで政府の要請で動くものであって、難民自身の要請で活動を開始することはできない。インド・バングラデシュ両政府とも、この問題にUNHCRの介入は無用である、と考えている。11月17日には、チャクマ族の学生団体がランガマティ丘陵県内の軍隊施設の撤去を要求してデモ行進を行ない、治安部隊と衝突し、15人が死亡し約100人が負傷した。チャクマ族のバングラデシュ政府に対する不信感、まだ消えていない。

ビハール人たちのパキスタンへの移送は1974年以来中止されていた。しかし、93年から約2年間でかれら全員をパキスタンへ受け入れる協定が成

立し、1月10日、移送再開第1陣324人がパキスタンへ向かった。しかし、同12日、パキスタン側の受け入れ地であるスィンド州コトリで、ビハール人受け入れに反対する爆弾テロ事件が発生し、13人が死亡し14人が負傷した。このため、ビハール人の移送はまったくストップしてしまっている。

ロヒンギャ難民問題は、解決にむけて順調に進む唯一の外交問題のようである。その他の重大な問題は、まったく解決の兆しが見えない。対インド関係を急速に改善させる材料が見あたらないからである。カレダ・ジア政権の外交面での成功は、とにかく1993年のSAARC首脳会議をとどこおりに開催した、ということだけである。94年には大きな外交行事もなく、外交面で成功をおさめる可

能性はほとんどないようである。

以上のように、バングラデシュは内外にさまざまな困難をかかえており、民族主義党カレダ・ジア政権の支持率は、一貫して漸減傾向にある。しかし、国民の経済生活は破局に瀕しているというわけでは決してなく、政治、外交面でも、(1990年民主化運動で成立した)政治体制そのものを揺るがすような「解決不能の問題」に直面しているわけでもない。民族主義党候補の勝ち負けは別として、選挙による政治、というルールへのバングラデシュ人民全体の信念は、93年の時点ではもはや揺るぎのないものになっているようである。

(動向分析部)

重要日誌 バングラデシュ 1993年

1月1日 ▶ポリシャル州開設。

2日 ▶92年12月6日に破壊されたモスクの再建を求める人々が、ダッカからアヨーディアへの「長征」を開始。

▶チッタゴンで群衆と海軍兵士が衝突、10人死亡、約200人負傷。

4日 ▶長征の国境突破を治安部隊が阻止、5人死亡、約100人負傷。

10日 ▶SAARC首脳会議再び延期。ラオ・インド首相が出席できないため。

18日 ▶賃金・生産性委員会が首相に答申。国営企業労働者の最低賃金を1000[₹]にするよう勧告。

20日 ▶アヨーディア事件を非難する国会決議。モスク破壊に関与した人々を非難し、モスクの早期再建を要求。

▶モスタフィズル・ラフマン外相、訪米。ロヒンギャ難民問題について国連・アメリカと交渉。

21日 ▶ボスニア国連防護軍に陸軍軍人4人、空軍軍人6人派遣。

22日 ▶ESCAP事務局長ラフディン・アーメド来訪。

23日 ▶インド、バングラデシュのアヨーディア事件非難国会決議は、内政干渉であるとして抗議。

24日 ▶ミシェル・アンセンヌ国際労働機構理事来訪。

29日 ▶国連難民高等弁務官事務所、バングラデシュ側でロヒンギャ難民に関する活動を再開。

30日 ▶89の地方都市で、市評議会議員・評議員選挙。投票所の混乱で1人死亡、約100人負傷。

31日 ▶国連モザンビーク活動に陸軍軍人27人派遣。

2月3日 ▶ダッカ11区(ミルプール)で国会議員補欠選挙。民族主義党候補が当選。

5日 ▶ウィリアム・ライリー国際金融公社副総裁来訪。

6日 ▶サイフル・ラフマン蔵相、訪米。世銀・IMFと会談。

12日 ▶マハティール・マレーシア首相来訪。

15日 ▶ジュート産業労働者の48時間交通封鎖と治安部隊が衝突、3人死亡、約200人負傷。

▶選挙委員会が、ダッカ11区補選の票を再集計。民族主義党が不正を行なった、とアワミ連盟が抗議したため。民族主義党候補当選が再確定。

3月14日 ▶ウボジラ制度の最終的廃止、正式決定。

17日 ▶垂水アジア開発銀行総裁来訪。

19日 ▶ミャンマーから武装集団が越境しテクナフ近くの村を襲撃、1人死亡、5人負傷。

27日 ▶UNTACのバングラデシュ要員1人死亡。

28日 ▶撲滅委員会のデモ隊と治安部隊が衝突、約60人負傷。

30日 ▶インドとのガンジス河水利権分配に関する専門

家委員会。

4月3日 ▶インド洋漁業委員会第8回会議。

4日 ▶池田菊男・日本バングラデシュ合同商業経済協力委員会委員長来訪。

8日 ▶SAARC閣僚会議(～9日)。

10日 ▶第7回SAARC首脳会議(～11日)。南アジア特惠貿易協定に合意し、ダッカ共同宣言を採択。

14日 ▶バングラデシュ暦1400年元日。

16日 ▶ジャミルディン・シルカル文相、トルコ訪問。UNESCO人口・開発・教育会議に出席。

22日 ▶ゴラム・アザム、バングラデシュ市民権獲得。▶ベルギー・ボードウィン基金の国際開発賞を、グラミン銀行のムハンマド・ユヌスが受賞。

24日 ▶サイフル・ラフマン蔵相、フランス訪問。バングラデシュ援助国会議に出席。

25日 ▶アザム市民権承認判決に抗議するデモ隊と治安部隊が衝突、約300人負傷。

26日 ▶モスタフィズル・ラフマン外相、パキスタン訪問。第21回イスラム諸国外相会議に出席。

27日 ▶種田誠参議院議員来訪。

5月4日 ▶シャンティバヒニの攻撃、兵士1人死亡。

8日 ▶モスタフィズル・ラフマン外相、インドネシア訪問。非同盟諸国閣僚会議に出席。

11日 ▶新100[₹]札発行。

12日 ▶緒方貞子国連難民高等弁務官来訪。ロヒンギャ難民問題に関する合意文書に調印。

▶国営企業労働者組合72時間ゼネストの2日目、チッタゴンで労働者と治安部隊が衝突、約200人負傷。

22日 ▶シャンティバヒニと和平会談。5月末で期限切れとなる休戦協定を、8月末まで延長。

23日 ▶アブドゥル・ラフマン・ビスワス大統領、サウジアラビア訪問。メッカ巡礼のため。

30日 ▶新1[₹]札発行。

6月4日 ▶シャンティバヒニの攻撃、兵士1人死亡。

8日 ▶エルシャド前大統領夫妻にそれぞれ禁固7年の判決。

14日 ▶ナズムル・フダ情報相、朝鮮訪問。第4回非同盟諸国情報相会議に出席。

20日 ▶ダッカ輸出加工区操業開始。

▶1992/93年度補正予算(223億6933万9000[₹])成立。

23日 ▶日本からの96億3000万円の贈与協定に調印。

25日 ▶第2次国連ソマリア活動へ陸軍将校25人派遣。

28日 ▶新5[₹]札発行。

30日 ▶アル・ノマン環境相、日本訪問。

▶1993/94年度予算成立。

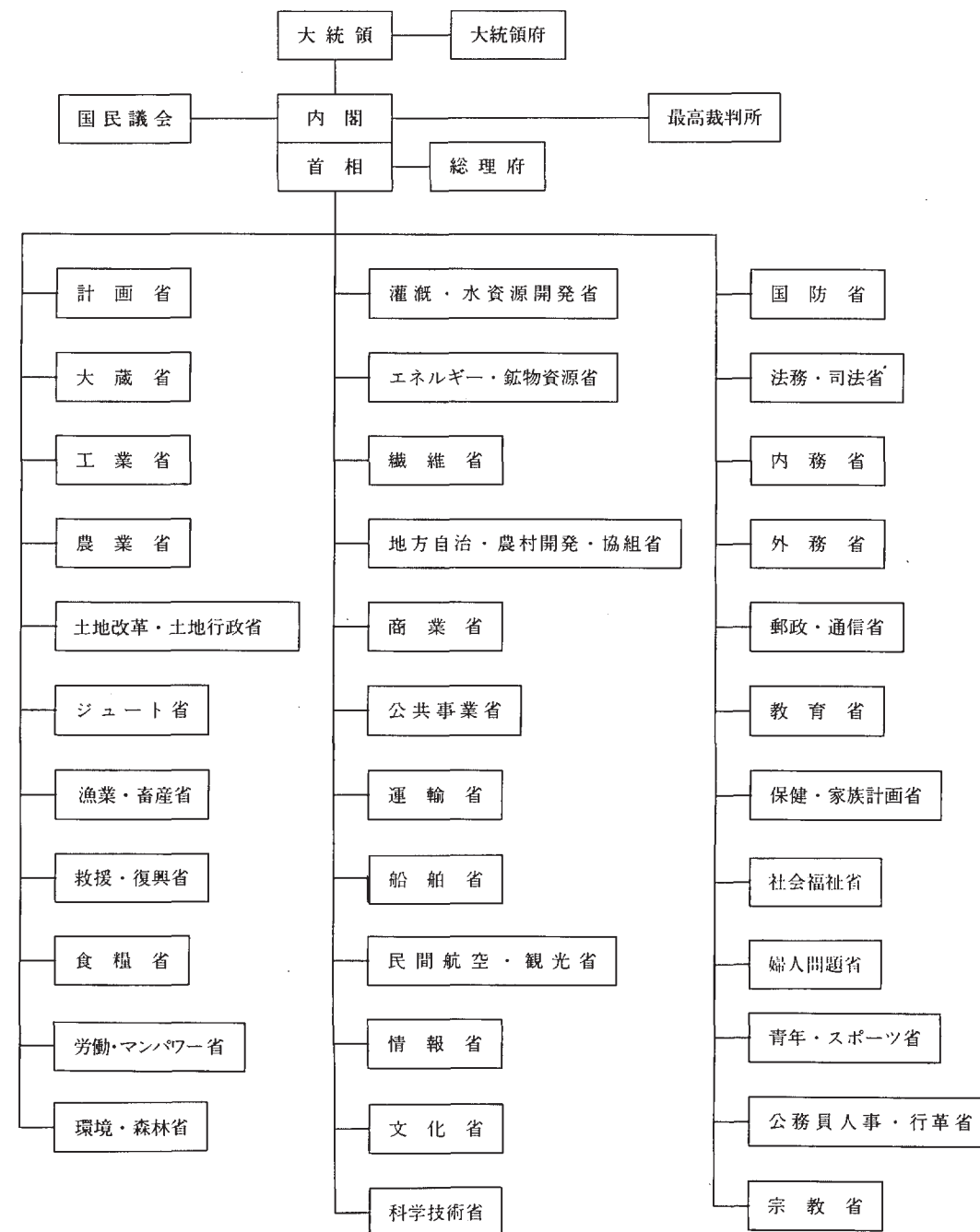
7月7日 ヲユーゴスラビア国連平和使節団に警察官5人派遣。
10日 ヲモスタフィズル・ラフマン外相、パキスタン訪問。イスラム諸国会議の特別会合に出席。
 ヲマイケル・マーソン世界保健機構理事来訪。
14日 ヲ政府、反政府勢力のシャンティバヒニと和平会談。12月31日までに投降した者には恩赦が与えられる。
15日 ヲゴラム・アザム釈放。
24日 ヲ新10⁰⁰札発行。
8月2日 ヲ日本とサイクロン・シェルター建設計画援助(4億9500万円)に合意。
3日 ヲ第2次国連ソマリア活動へ歩兵1個大隊派遣。
5日 ヲ政府、アメリカの洪水被災地に10万⁰⁰と紅茶などを送ることを決定。
10日 ヲクリシュナ神生誕を祝うヒンドゥー教徒の集会に爆弾テロ。約100人負傷。
14日 ヲ科学技術省開設。
15日 ヲムジブル・ラフマン追悼行事に参加した群衆と治安部隊が衝突、約100人負傷。
19日 ヲユーゴスラビア国連平和維持軍へ警察官15人派遣。
29日 ヲカマル・ホサイン元外務大臣が新党人民フォーラムを結成。
 ヲバングラデシュ・ジュート公社解散。
9月1日 ヲ円借款231億1600万円に合意。
 ヲサイフル・ラフマン蔵相、トルコ訪問。イスラム諸国会議商業経済協力機構第9回会議に出席。
12日 ヲ佃近雄海外経済協力基金副総裁来訪。
17日 ヲマンナン科学技術相、パキスタン訪問。イスラム諸国会議技術協力委員会に出席。
18日 ヲモスタフィズル・ラフマン外相、訪米。国連総会に出席。
19日 ヲサイフル・ラフマン蔵相、バハマ訪問。英連邦蔵相会議に出席。
23日 ヲ作家タスリマ・ナスリンの首に懸賞金5万⁰⁰。「タスリマ・ナスリンの著作がイスラム教徒の宗教感情をいたく傷つけたため」イスラム原理主義団体が発表。
 ヲサイフル・ラフマン蔵相、訪米。世界銀行・国際通貨基金合同年次総会に出席。
27日 ヲサトキラ県にインド国境警備軍が侵入、村民1人を射殺。
29日 ヲカレダ・ジア首相、訪米。国連総会に出席(10月2日総会演説)。
30日 ヲサイフル・ラフマン蔵相、IMF運営局長に。
 ヲ首相、1990年国連子どもサミット3周年記念円卓会議議長に。
10月3日 ヲイスラム原理主義団体が政府に対してタスリ

マ・ナスリンを7日までに逮捕するよう要求。
5日 ヲ首相、イギリスを訪問。
7日 ヲダッカ警視庁、タスリマ・ナスリン保護命令。
10日 ヲバングラデシュ日本学生協会発足。
11日 ヲインド政府、カレダ・ジア首相の国連総会演説に抗議。「国際会議の場でファラッカ・ダム問題に言及することは、92年5月の両国首相の合意に反する」
19日 ヲ首相、キプロスを訪問。英連邦首脳会議に出席。
 ヲバングラデシュ銀行、タカの交換性実施を宣言。經常取引に関わる為替取引には、今後バングラデシュ銀行の事前許可を必要としない。
20日 ヲ日本の外科医チーム来訪。
22日 ヲ国連リベリア監視団にオブザーバー10人派遣。
23日 ヲジャミルッディン・シルカル文相、フランス訪問。UNESCO総会に出席。
24日 ヲ政府、国営企業労働者の最低賃金を950⁰⁰に引き上げ(91年7月1日にさかのぼって施行)。
29日 ヲサイフル・ラフマン蔵相、ガンビア訪問。国連工業開発理事会に出席。
31日 ヲマジッド・ウル・ハク農業・灌漑・水資源開発・食糧相、イタリア訪問。国連食糧農業機関総会に出席。
11月1日 ヲアジア保健相会議。アジア太平洋緊急事務所をダッカに設置することに合意。
5日 ヲミャンマー政府、ロヒンギャ難民問題についてUNHCRの活動を認める。
14日 ヲサイフル・ラフマン蔵相、訪日。
17日 ヲランガマティで少数民族のデモ隊と治安部隊が衝突、15人死亡、約100人負傷。
21日 ヲチャッタゴン3丘陵県の行政権限を強化する合意成立。
22日 ヲ首相、ネパールを訪問。
24日 ヲ政府、シャンティバヒニと和平会談。休戦協定を94年1月末まで延長。
27日 ヲフェニムフリルチャルでバングラデシュ・インド国境警備軍が交戦、2人負傷。
30日 ヲSAARC外務次官会議。
12月1日 ヲシャンティバヒニ兵士2人が投降。7月14日の恩赦発表以来、はじめての投降者。
4日 ヲSAARC外相会議。
7日 ヲミャンマー国境警備軍に拿捕された漁師68人釈放。
20日 ヲ第6回南アジア連合ゲーム開催。SAARC加盟国の選手・役員総勢1200人が参加。
22日 ヲバングラデシュ・インド合同経済委員会。
 ヲシレットで、インド国境警備軍がバングラデシュ人3人を連行。15時間後に釈放。

参考資料 バングラデシュ 1993年

- 1** バングラデシュ国家機構図
- 2** 閣僚名簿
- 3** 第7回南アジア地域協力連合首脳会議におけるダッカ宣言

1 バングラデシュ国家機構図 (1993年12月末現在)



② 閣僚名簿

大統領 Abdur Rahman Biswas
 内閣
 〔閣内相〕
 首相, 国防相, 公務員人事・行革相
 Begum Khaleda Zia
 法務・司法相 Mirza Golam Hafiz
 農業相, 灌漑・水資源開発相 Majid-ul Huq (退役少将)
 外務相 A.S.M. Mustafizur Rahman
 大蔵相 Md. Saifur Rahman
 地方自治・農村開発・協同組合相
 Abdus Salam Talukdar
 運輸相 Oli Ahmed Bir Bikram (退役大佐)
 保健・家族福祉相 Chowdhury Kamal Ibne Yusuf
 工業相, 計画相 A.M. Zahiruddin Khan
 郵政・通信相 Tariqul Islam
 商業相 Shamsul Islam
 社会福祉相 Fazlur Rahman Patal
 婦人問題相 Sarwari Rahman
 食糧相 Mir Shawkat Ali
 情報相 Nazmul Huda
 内務相 Abdul Matin Chowdhury
 エネルギー・鉱物資源相
 Khandakar Mosharraf Hossain
 公共事業相 Md. Rafiqul Islam Mia
 労働・マンパワー相 A. Mannan Bhuiyan
 教育相 Zamiruddin Sarkar
 環境・森林相 Akbar Hossain
 漁業・畜産相 Abdllah Al-Noman
 ジュート相 A.S.M. Hannan Shah
 宗教相 Md. Keramat Ali
 船舶相 M. K. Anwar
 科学技術相 Abdul Mannan
 〔国務相〕
 教育担当 Mohammad Yunus Khan
 土地改革担当 Md. Kabir Hossain
 大蔵担当 Mozibur Rahman
 宗教担当 Prof. M.A. Mannan
 青年・スポーツ担当 Sadek Hossain
 人事担当 Md. Nurul Huda
 繊維担当 A. Mannan (退役少佐)
 民間航空・観光担当 Abdul Mannan
 救援担当 Lutfur Rahman Khan
 文化担当 Prof. Jahanara Begum
 社会福祉・婦人問題担当 Sarwari Rahman
 船舶担当 Harun-al-Rashid

運輸担当 Md. Fazlur Rahman Patal
 灌漑・水資源開発担当, 食糧担当
 Mosharraf Hossain Shahjahan
 環境・森林担当, 漁業・畜産担当 Gayeswar Roy
 法務・司法担当 Md. Aminul Hoque
 〔副大臣〕
 地方自治・農村開発・協同組合担当 Abdul Hye
 法務・司法担当 Zahidul Huq
 保健・家族福祉担当 Serajul Huq

③ 第7回南アジア地域協力連合首脳会議におけるダッカ宣言 (1993年4月11日)

バングラデシュ人民共和国首相ベグム・カレダ・ジア, ブータン王国国王ジグメ・シンギ・ワンチュック, インド共和国首相P・V・ナラシムハ・ラオ, モルジブ共和国大統領モウムーン・アブデュル・ガユーム, ネパール王国首相ギリジャ・プラサド・コイララ, パキスタン・イスラム共和国首相モハンマド・ナワズ・シャリフ, そしてスリランカ民主社会主義共和国大統領ナラシムヘ・プレマダサは, 1993年4月10日から11日にかけて, バングラデシュのダッカで開催された第7回南アジア地域協力連合首脳会議に集まった。

地域協力

2. 各国政府首脳は, 南アジア地域協力連合 (SAARC) の原則と目的, 平和五原則, 国連憲章, そして非同盟への献身を再確認した。各国政府首脳は, SAARCの庇護のもとでの地域協力において達成された進歩に注目した。かれらは, いまこそSAARCが, この地域の経済的, 社会的, 文化的協力のおもな活動に, より積極的な支援を与えるべき時である, と考えた。

統合行動計画 (IPA)

3. 各国政府首脳は, SAARCの活動に関連したIPAを強化し, より能率的にするために実施された, 最近のさまざまな措置を歓迎した。かれらはまた, つぎのような進歩的な運動の必要性を強調した。すなわち, 南アジア人民に必要な不可欠な利益を保証するために, より具体的に決定され, 目標をよりはっきりと定め, 時間的予定をよりはっきりと規定した事業や計画を実施することをめざす運動である。

IPA以外の活動

4. 首脳たちは, おもな活動分野での協力を制度化するための, 最近の決定を歓迎した。

SAARC会合の運営を, より実務的で機能的なものにすること

5. 各国政府首脳は, 首脳会議の運営を, より実務的で機能的なものにするべきであるという, 閣僚評議会第11回会合の勧告を承認した。かれらはまた, この評議会が採択した, 他のSAARCの会合に関する指針や措置を歓迎した。かれらは, 首脳会議が開催されていないときでも, 必要に応じて, 非公式に会合を持つことに決めた。

南アジアの貧困撲滅への合意

6. 南アジアの貧困のきわめて悲惨で困難な状況が, 南アジアの重大な政治的, 経済的問題となっていることをふまえ, 各国政府首脳は, この地域からできるだけ早いうちに貧困を撲滅することを重視し続ける意思を, 再確認した。

7. かれらは, マクロ, ミクロ両面で, 貧困者の利益に即した適切な発展戦略を実施することで, この問題を克服することを誓約した。

8. この点に関連して, 各国政府首脳は, コロンボ首脳会議で設立された, 貧困軽減のための南アジア超党派委員会の報告を歓迎した。この報告は, 有益な現状分析と, 各国で成功をおさめた貧困軽減計画の実例を提示している。

9. 奪うことのできない人間の尊厳, そしてかれらの創造性と潜在的生産力が, 長期にわたる貧困によってむしばまれていることをふまえて, 各国政府首脳は, 人間性の発展や平等と両立する, より高度の経済成長のために, 貧困者の社会的地位の向上のために献身することを再確認した。

10. 各国政府首脳は, それぞれの政府に, なるべく2002年までに南アジアから貧困を撲滅するよう, 明確な指示を与えた。貧困撲滅のための行動綱領は, とりわけつぎのようなものを含んでいる。

・各国政府の援助のもと, 全国的な支援機構を通じて, 貧困者を組織し, かれらの社会的地位の向上をはかる, 社会動員戦略。

・分権的農業発展政策と, 「ダル・バト」(訳者注——豆入りスープとご飯の意で, バングラデシュですべての人に基礎的食糧を確保しようという政策の名称) や, 基本的栄養需要のすべての人への給付を通じた, 家計単位での食糧保証に重点をおいた政策。

・効率的で費用をおさえた科学技術を用いた, 小規模の労働集約的産業を地方にも分散させる政策。

・貧困女性の社会的役割や地位の向上, 普通初等教育の普及, 職業技術訓練, 基礎的保健衛生, 貧困者のための施設, そして児童の保護などの, 人道的発展政策。

・以上のような施策を, 十分な資金で支援する政策。
 11. 各国政府首脳は, 「ダル・バト」の総合的实施において, 勤労の権利と初等教育をうける権利が優先されるべきであることを強調した。

12. 首脳たちはまた, 貧困軽減をめざす国内での努力の成功と, 成長や発展に影響を与える外国の要因との, 重要な結びつきを強調した。かれらは, 世界経済において重要な役割を果たしているすべての国や組織, とくに先進工業諸国, 多国間金融機関, 非政府組織にたいして, 南アジアの貧困軽減計画を支援しようとする国際的環境を創造しよう要請した。これについては, 援助国とのさらなる対話を必要とするであろう。

13. 各国政府首脳は, 上記の施策と関連する, つぎのような行動に合意した。

・それぞれの国によって策定される, 貧困者のための計画。この計画は, 開放経済や構造調整戦略と両立していなければならない。

・つぎの首脳会議までのあいだに実現された進歩についての情報の共有。

貿易, 製造業, サービス

14. 各国政府首脳は, 段階的に, なるべく早いうちに, 貿易を自由化する必要を再確認した。かれらは, 貿易拡大による利益をこの地域のすべての国が平等に分けあうような方法で, この自由化は行なわれなければならない, ということを強調した。

15. この点に関連して, 各国政府首脳は, SAARC特惠貿易協定 (SAPTA) の大枠での合意の達成を歓迎した。かれらは, 基本的合意文書への調印におおいに満足した。首脳たちは, この合意のもとで, 各国が貿易特典を相互に付与するための, 最初の貿易交渉を始めるのに必要な, あらゆる措置がとられるべきである, と強調した。

16. 各国政府首脳はさらに, 地域内の協調, とくに製造業の分野における協調の決定的で差し迫った重要性を強調した。これは, 南アジアの貿易がもたらす利益が, 世界経済のなかで重要性を失うことがないよう, 各国の生産力を増強し, 持続的な成長と発展を促進するためである。

環境

17. 各国政府首脳は, とどまることを知らない環境の悪化や, 破壊的な自然災害の頻発について, 深い憂慮の念を表明した。かれらはまた, これらの問題が解決を迫る課題を無視することの危険性を強調した。かれらは, あらゆる規模で——一国内で, 二国間で, 地域で, そして全地球的規模で, 環境を保全し, 環境悪化を阻止するための計画を実施する意思を表明した。各国政府首

バングラデシュ

脳は、「温室効果」とその南アジア地域への影響」についての研究の完成が、この重要な分野での地域協力の促進に向かう意義深い一歩である、ということを確認した。かれらはまた、環境保護分野においてSAARCが現在行なっている諸活動を継続することの重要性を強調した。

18. 各国政府首脳は、1992年リオデジャネイロで開催された国連環境開発会議の成果を歓迎し、アジェンダ21に定められた広汎な行動指針を成功裡に実施に移すために必要な資源の配分を保証することがぜひとも必要である、と強調した。各国政府首脳は、つぎのようなことを指摘した。すなわち、環境保護分野における国際的行動のすべては、基本的には万国共通であるが経済発展段階に応じて格差をつけた責任分担、集団的努力、そして経済成長からの要請とのあいだで平衡感覚をたもった視点に基づいていなければならない、ということである。そのような行動は、環境保護、経済成長、そして貧困撲滅を、相互補完的なものとして考慮しなければならない。環境保護運動の指針策定の際には、先進国の勝手気ままで一方的な前提条件の押しつけは排除すべきであり、環境と開発との調和のとれた融合を確保すべきである。かれらはさらに、持続可能開発委員会の設置に、満足の意を表明した。かれらは、この委員会が先進国と発展途上国の環境問題を平等に扱うよう要求した。

19. 各国政府首脳は、国連環境開発会議に先だって、各国が共通の姿勢をとったことに、満足の意を表明した。かれらは、今後も共通の認識に基づいて、SAARC内の協議活動を継続することを決意した。

人 口

20. すべての国が独自の人口政策を追求し、採用し、実施する至高の権利、そして、独自の文化、価値観、伝統を保持する至高の権利を承認しつつ、各国政府首脳は、人口統計学的な目的や人口戦略が、各国の開発戦略の策定と不可分のものとして整合性をもたなければならない、と強調した。この点に関連して、かれらはまた、人口計画の成功のためには、保健、教育部門に十分な投資をする必要がある、ということの重要性を指摘した。かれらは、人口問題に対処する能力を強化するために、人口政策に関する経験を教えあい、またその他の実務的な方法を通して、各国間の協力を強化すべきである、ということに合意した。首脳たちは、人口問題に関連する国際的、地域的諸機構のみならず、先進諸国政府に対して、発展をめざす発展途上国への援助戦略の一部として、保健、教育分野への資金的、技術的支援を強化してほしい、と要求した。

21. 各国政府首脳は、婦人と家庭の保健に関するSAARC閣僚会議を、1993年10月または11月にカトマン

ズで開催しよう、というネパールの提案を歓迎した。

住 居

22. 各国政府首脳は、住居を持つということが、すべての人民の基本的な権利であるということ、そして、政府は、人民の住居を持つという努力の促進者、支援者として行動すべきである、ということを確認した。かれらは各国政府に対して、「2000年までにすべての人に住居を」という世界的目標にむかって努力しつづけるよう要請した。

児 童

23. 児童の生存維持、保護、成長の支援を最優先する意思を再確認しつつ、各国政府首脳は、児童に関する国民行動計画を各国が完遂したことに、満足の意を表明した。かれらは、コロombo首脳会議で行なわれた、各国それぞれの計画の今後の行動を協調して進めよう、という呼びかけを再確認した。

24. 各国政府首脳は、1992年9月にコロomboで開催された、児童に関するSAARC閣僚会議第2回会合において採択された、「児童に関するコロombo決議」を支持した。そして、各国政府がそれぞれの国に適した方法で計画を実施し、この決議で具体的に示された目標や、児童に関するSAARC行動計画の目標を達成するよう要請した。

25. 各国政府首脳は、あらゆる形態の無視、虐待、搾取から児童を守るための、効果的な方策を実施することが必要である、ということをとくに指摘した。そして、そのような方策を案出するうえで、各国間の協力を促進することに合意した。

青 年

26. 南アジアの青年が国民的発展のための重要な資源であるということ、そして、かれらの潜在的能力を動員することが今すぐ必要である、ということを確認しつつ、各国政府首脳は、南アジアにおける青年の重要性と、その成長の重要性に、特別の関心をあらわした。

27. 首脳たちは、南アジアの青年は多くの深刻な問題に直面しており、緊急の配慮と救済措置を必要としている、ということを確認した。かれらは、1994年に南アジアの青年に関する閣僚会議を開催し、青年に関する問題を取りあげ、青年と開発に関する幅広い論題に関心をあらわし、というモルジブの提案を歓迎した。かれらはまた、1994年を「SAARC青年の年」とすることに合意した。

障害者のための行動計画

28. 各国政府首脳は、1993年を「SAARC障害者の年」

とするというマレ首脳会議での決定を想起しつつ、障害者のための地域的行動計画を採択した。かれらは、各国政府がこの計画を実施する具体的な措置をとるよう要請した。

29. かれらは、1993年9月に障害者に関する閣僚会議を主催する、というパキスタンの提案を歓迎した。

開発と女性

30. この地域において女性がおかれている状態をかえりみつつ、SAARCにおいて、女性の地位の向上や男女平等に関する問題を取りあつかった地域協力の内容が、長期にわたって確実に進歩している、ということが満足の意をもって指摘された。各国政府首脳は、このように発展した協力のおかげで、女性が自立し平等な権利を獲得して、経済発展の主役となるという究極の目標を、各国政府が実現できるようになる、ということを目指した。

31. 各国政府首脳は、1990年代を「SAARC女兒の10年」とする、という、マレ首脳会議で表明された各国の一致した意思にしたがって、各国が、女兒のおかれた状況を改善するための国民的行動計画を策定し、彼女たちの生存維持、保護、成長の支援を重視してきたことを想起した。かれらは、いくつかの国がすでにこの任務を終え、他の国もまもなく任務を終えつつあることに、満足の意を表明した。

科学技術

32. 各国政府首脳は、科学技術分野における協力が、南アジアの発展過程を加速するためにはきわめて重要である、ということを確認した。

33. かれらは、この重要な分野での各国の努力のさらなる強化を要請した。とくに、生物科学、遺伝子工学、エネルギー系模倣技術、その他の特定の協力すべき分野について、研究や通信網を通じた情報交換を促進することが要請された。

テロリズム

34. 各国政府首脳は、テロリズムのあらゆる行為、方法論、実践を犯罪としてはっきりと非難することを再確認した。かれらは、テロリズムがひき起こす不幸な結末を深く憂慮した。

35. かれらは、テロリズムについて高まる恐怖と戦う努力が、差し迫って必要とされる発展計画から貴重でとぼしい資源を奪ってしまう、ということに深い懸念を表明した。

36. かれらは、テロリズム抑止に関するSAARC会議を意味あるものにするような、各国単位での立法を可能

とする措置を重視する必要性を再確認した。そして、そのような措置がまだとられていない国に対して、第8回SAARC首脳会議までにこの措置を完了するためのあらゆる努力をはらうことを要請した。

37. テロリズムに関する審議、情報交換の分野でいくらかの進展がみられたことを踏まえ、かれらは、協調的行動に加えてこの分野でのさらなる協力の促進の必要性を強調した。かれらは、コロombo首脳会議の決定にしたがって、テロリズム問題に関する協力を促進するために策定された勧告の、迅速な実施を要請した。

麻薬の取引と使用

38. 各国政府首脳は、この地域における麻薬取引の脅威の増大、そして、南アジアの人々の間で、とくに青年の間での麻薬使用の問題の深刻化について、深い憂慮の念を表明した。

39. かれらは、きわめて脆弱な社会における麻薬の使用がもたらす壊滅的な影響、そして、麻薬の取引が組織犯罪、違法な武器の取引、テロリズムとのつながりを増すことによって、社会の安全と安定に与える深刻な脅威を認識した。

40. 各国政府首脳は、麻薬取引や麻薬使用の災禍と戦い、これを根絶するための、各国間の協力の拡大に、満足の意を表明した。

41. かれらは、この分野での協力のさらなる強化の必要性を再確認した。そして、コロombo首脳会議の決定にしたがって、この目的のために策定された勧告の迅速な実施を要請した。

小国の安全保障

42. 各国政府首脳は、小国の安全保障の監視に特別の注意をはらう意思を再確認した。そして、小国の独立主権、領土の一体性、そして人民の繁栄を保証する特別な支援措置を講じることが必要である、ということを確認した。かれらはさらに、つぎのようなことを指摘した。すなわち、弱小諸国の有効な保護は、厳密に法の支配の観念にもとづいてなされるべきであり、そして、大小を問わずすべての国の独立主権と領土の一体性に関連する、普遍的に認められた原理や規範に厳格にしたがうべきである、ということである。このことは、個別的であれ集団的であれ、適切な行動を通じて、すべての国によって保証されるべきである。

人民相互の交流

43. 各国政府首脳は、南アジアの人民が地域協力の過程に一層参加するようにするため、人民同士の直接の交流をさらに促進する必要がある、ということを確認し

バングラデシュ

た。この点と関連して、かれらはつぎのようなことを指摘した。すなわち、地域の諸団体の活動をとりまとめる団体を、より広い分野で設置していくための指針や手続きが策定されることで、これらの団体が人民相互の規模での地域協力の促進に貢献することを容易にするであろう、ということである。

44. かれらは、最近のSAARC商工会議所の設置が、貿易、経済関係の重要な分野での協力を促進することに貢献するであろう、という希望を表明した。

45. 各国政府首脳は、1992年の第1回SAARC加盟国祭典をインド政府と人民が主催したことに、感謝の意を表明した。この祭典は、地域の人民に、南アジアの豊かな文化遺産を共有する機会をあたえた。各国政府首脳は、南アジア祭典が定期的に開催されることを希望した。

SAARC国会議長・議員連合

46. 各国政府首脳は、SAARC加盟国の国会議長と議員による、「SAARC国会議長・議員連合」設立の提案を歓迎した。かれらは、この連合の設立が、地域協力の過程にもうひとつの重要な手段を与えるであろう、と考えた。

南アジア開発基金

47. 各国政府首脳は、南アジア開発基金(SADF)のための特別な政府間グループ(IGG)を設置するとの関係評議会の勧告を承認した。かれらは、IGGが、提案された基金の規模、組織構造、資金調達法、運営方式を明確に決定するよう命令した。かれらはまた、IGGに、地域的事業のためのSAARC基金(SFRP)とSADFとの補完性について、また合併の可能性も含めたそれらの関係について、検討するよう命令した。かれらは、IGGの会合を主催するというモルジブの提案を歓迎した。

国際政治の発展

48. 各国政府首脳は、今日の世界政治の趨勢やその将来の見通しについて、とくに南アジアに影響を与える問題について、幅広く議論した。その際、かれらは、国連憲章の目的と原則への確固たる献身の念を再確認した。そして、世界の平和、安全保障、軍縮、開発、国家間の協力のためのもっとも重要な機関として、国連の権能を強化していくという決意を再確認した。この目的のために、首脳たちは、国連の強化を意図する建設的提案のすべてを支持した。しかしながら、かれらはつぎのようなことを強調した。すなわち、国連の機能を修正あるいは改革しようとするいかなる措置も、国連をより民主的で能率的で効果的なものにする、というもっとも重要な目的にかなうものでなければならず、こうした配慮を狭量

で独善的な目的で阻害してはならない、ということである。

49. 各国政府首脳は、非同盟運動の原則と目的への確固たる献身の念を再確認した。そして、今日の世界的政治経済の状況においても、これらの原則や目的の有効性、妥当性をもちつづけていることを強調した。かれらは、国際平和をより確かなものにし、開発を促進し、より平等で公正な経済関係を構築し、すべての分野で国際的協力を強化するうえで、非同盟運動が果たしてきた重要な役割を再認識した。かれらは、つぎのような固い信念を表明した。すなわち、国際関係における公正、平等、民主主義の原則に基づくべき新しい世界秩序について、その基盤を構築し特徴を決定するうえで、非同盟運動は、固有の独特な長所により、きわめて建設的な役割を果たしうる、ということである。そして、各国政府首脳は、ジャカルタで行なわれた非同盟諸国首脳会議の成功を歓迎し、その決定のすみやかな実施を要請した。

50. 各国政府首脳は、冷戦の終焉があらたな希望と問題を同時にもたらしたことを指摘した。かれらは、いくつかの地域紛争を解決するうえで、多くの評価すべき展開や最近の成功があったのは確かであるということ、しかし国際政治の状況は、依然として紛争と緊張に満ちていることを確認した。かれらは、世界の多くの地域で人民や共同体に災禍をもたらしている民族紛争や暴力の、不幸にして悲劇的な顛末について、深刻な懸念を表明した。かれらは、国際法と、普遍的に受け入れられてきた人道主義的な規範と判断基準に、高潔な敬意を払いつつ、長期にわたる紛争や新しい問題への、平和的で実行可能な解決策を見つける努力がより強化されるべきである、ということを強調した。

51. 各国政府首脳は、核兵器、化学兵器、通常兵器の削減、そして合衆国とロシアとの2国間の軍縮協定における、最近の多くの評価すべき進展を指摘した。かれらは、1992年6月のワシントン協定で合意された大幅な兵器削減や、93年1月にモスクワで調印されたSTART IIの実施が、成功裡に行なわれるのではないか、という期待を表明した。首脳たちは、すべての核保有国にたいして、できるだけ早いうちに核兵器を完全に廃絶するという究極の目標を達成するために、集団的に努力するよう要請した。

52. かれらはまた、軍縮の可能性をより広範に、そして徹底的にすることが重要であり、また、2国間の軍縮交渉を、多国間の交渉で補完することが重要である、ということを強調した。世界的規模での兵器削減における最近の進歩を歓迎しつつ、首脳たちは、軍縮という目標が、各国間の相互信頼、信用を増進することで、もっともよく達成しうると確信した。

国際経済問題

53. 各国政府首脳は、世界に平和を築き、安定した状態を創りだすことも重要であるが、経済的、社会的発展を促進することもひとしく重要である、ということを目指した。かれらは、発展や貧困の撲滅のための国際協力が、国際平和、安全保障と分かちがたく結びついているということ、したがって、両者は、同等の重要性をもって扱われるべきであり、同様の熱意をもって追求されるべきである、ということを強調した。各国政府首脳は、大多数の発展途上諸国の経済状態が悪化し続けていることに、深い憂慮の念を表明した。発展途上国の経済は、輸出品を売りこみうる市場の狭さ、資金や資源の流入の減少、十分な外国投資がないこと、対外債務の増大、不十分な技術移転、世界的な通貨、金融、貿易体系の不等によって不利益を被りつづけている。各国政府首脳は、発展途上国自身が、経済発展について第一義的な責任を負っているのは確かであるが、発展途上国経済の再活性化について、世界経済、そしてとくに先進国の役割は依然として重要である、ということを目指した。

54. 各国政府首脳は、国家間の経済的相互依存の重要性と、南北間対話の再開の必要性を再確認した。かれらは、すべての国家に、より平等に経済的機会が与えられるべきである、という見解を全面的に承認した。こうした意見が想定する経済は、世界経済の発展を導くような、自由で開放的で無差別の多国間貿易体系、効果的なマクロ経済政策の協力体制、そして、安定した経済状態を確保するための規律ある財政といった重要な特徴を当然もっているはずである。かれらはまた、すべての国々に、とくに発展途上国を考慮にいれた、国際的なマクロ経済政策の協調をすすめることへの、一貫した支持を再確認した。資本や投資への相競争する要求を考慮しつつ、各国政府首脳は、世界的規模でみた貯蓄の増加や、平和の配当のより平等な利用によって、発展途上国への投資資源の十分な流入を確保する必要がある、ということを目指した。これと関連して、各国政府首脳は、世界的な合意をみた、発展途上国や後発発展途上国への援助目標を実現する必要がある、ということを目指した。かれらは、SAARC諸国の経済改革計画の実施を容易にするような、特別な融資の必要性を強調した。

55. 各国政府首脳はまた、発展途上国の対外債務問題について、包括的、長期的で成長を重視した解決策を求める努力をつづける必要を強調した。このことは、これらの国々の発展過程を加速するために欠くことのできないものである。債務危機の根本的解決は、債務を負った発展途上国の、すべての種類の債務の元本、利息を大幅に削減すること、そしてSAARC諸国への条件を緩和した援助の流入を増大させることを考慮にいれなければ

ならず、債務問題の再発や蔓延を前もって防ぐ手段とならねばならない。

56. 各国政府首脳はまた、安定化され自由化された国際貿易体系の重要性を強調した。この点と関連して、かれらは、多国間貿易交渉におけるウルグアイ・ラウンドの妥結が、発展途上国にとってきわめて重要な問題である、ということを目指した。ウルグアイ・ラウンドの失敗は、経済成長にさらに打撃をあたえ、多国間貿易体系を著しく損なう保護主義的政策を助長するだけである。各国政府首脳は、この交渉における主要国に対して、ウルグアイ・ラウンドの妥結をこれ以上遅らせることがないように、政治的意志を示し、積極的な措置をとるよう、強く要請した。かれらはさらに、あたらしい問題に関して、最近の交渉において大きな前進が見られているものの、ウルグアイ・ラウンドが発展途上国の利害関心を十分くみとるようにすることが、ぜひとも必要である、ということを目指した。このことはとくに重要である。首脳たちは、ウルグアイ・ラウンドの交渉を、明快なかたちで、南北問題を考慮して、迅速に妥結させる必要性を強調した。かれらはまた、多国間貿易交渉でのウルグアイ・ラウンドの妥結の前に、発展途上国の見地からの妥結案の効果の検討がおこなわれるべきである、と強調した。

57. 各国政府首脳は、発展途上国の輸出に対して反ダンピング関税や相殺関税を課そうとする調査活動の増大について、そして、労働者の権利や環境保護に関する目標を追求するというかたちでおこなわれる、自由貿易秩序への新たな脅威について懸念を表明した。

集団的な地位の創出

58. 各国政府首脳は、SAARC加盟国共通の関心事となる主要な問題に関する国際的討議の場では、加盟各国の代表間の緊密な協議が、加盟国すべてのためになされるべきである、と考えた。かれらは、国際的な討議の場における、そのような問題に関する集団的な態度の表明は、ひとつの地域としての南アジアの存在意義を高めるであろうし、またそれによって、加盟国それぞれが、南アジアにおける自国の地位についてよりはっきりと分析することができるようになるであろう、と考えた。かれらは、すべての国際的な討議の場や交渉において、各国の要求や共通の関心事にしたがって最大限の利益を引き出すために、各国の態度を調和させる、という共通の決意を再確認した。

59. 各国政府首脳は、来たるべき1993年第2回世界人権会議、1994年世界人口会議、1995年世界婦人会議をきわめて重要視していることを再確認した。かれらはまた、社会発展のための世界首脳会議の召集を支持した。

各国政府首脳は、これら重要な国際会議で議論される問題について、南アジア共通の認識をそだてる必要性を強調した。かれらはまた、これらの会議の、平等で実践的な成果を確保するために、SAARC加盟国の会議に対する姿勢を調整する必要性を強調した。

オブザーバーの地位

60. 各国政府首脳は、加盟国の実務者グループが、関係省庁が準備した報告書にもとづいて、SAARCのオブザーバーの地位を得たいという要請をあらゆる角度から検討すること、そして、常任委員会の第19回会合において適切な勧告を行なうことを決定した。この点に関して、かれらは、実務者グループ会議を主催するというスリランカの提案を歓迎した。

結 論

61. 各国政府首脳は、第7回SAARC首脳会議の意義ある成果に、おおいなる満足の意を表明した。そして、1990年代のSAARCがはっきりと貢献できる範囲をこえ

た問題への対応において、加盟国の政策と協調的行動を強化することに、この首脳会議はおおいに貢献した、という確信を表明した。かれらはまた、SAARCに制度として必要な能力に加えて明確で進歩的な目標群を与え、加盟国の生活を豊かにするだけでなく、より広い意味で南アジアの平和、進歩、安定を増進させることができるような機関として、強化発展させていく、という決意をいま一度確認した。

第8回首脳会議の日程

62. 各国政府首脳は、1994年の第8回SAARC首脳会議を主催するというインドの提案を、感謝しつつ承諾した。

63. ブータン、インド、モルジブ、ネパール、パキスタン、スリランカの首脳は、バングラデシュ首相が議長として会議を指揮し、その進行を導いた立派な行動に、心からの謝意を表明した。かれらは、バングラデシュ政府と人民によって与えられた、あたたかく親切な歓迎に、そして、会議への周到な準備に、深い謝意を表明した。

主要統計 バングラデシュ 1993年

第1表 国内総生産とその構成	第6表 一般会計予算	第11表 卸売り物価数指数
第2表 主要農業生産量	第7表 開発会計予算	第12表 消費者物価指数
第3表 主要工業生産量	第8表 外国援助予算	第13表 貸金指数
第4表 主要輸出入品目	第9表 年次開発計画予算	
第5表 国際収支	第10表 通貨供給量	

(使用記号：-該当なし、…不明、0ゼロ・極少)

対米ドル為替レート (1米ドル=タカ, 年平均)

年 度 (7~6月)	1980/81	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93
タカ	16.26	29.89	30.63	31.25	32.14	32.92	35.72	38.15	39.15

(出所) Bangladesh Bureau of Statistics, *Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh*, July 1993, p.168.

第1表 国内総生産とその構成 (1989/91年度価格)

(単位: 1,000万タカ)

	1990/91		1991/92		1992/93		成長率 (%)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	1990/91	1991/92	1992/93
農 業	28,212.8	39.0	28,899.5	38.5	30,055.5	38.1	2.7	2.4	4.0
工 業	5,538.6	7.7	5,964.1	7.9	6,475.9	8.2	5.9	7.7	8.6
電気・ガス・天然資源	791.4	1.1	861.5	1.1	941.6	1.2	4.4	8.9	9.3
建 設	3,761.8	5.2	3,923.6	5.2	4,119.8	5.2	4.1	4.3	5.0
運 輸 ・ 通 信	7,298.1	10.1	7,627.2	10.2	8,046.7	10.2	4.6	4.5	5.5
商業・その他サービス	16,459.4	22.8	17,167.2	22.9	18,042.7	22.9	3.6	4.3	5.1
住 宅	6,998.3	9.7	7,236.3	9.6	7,489.5	9.5	3.2	3.4	3.5
公 共 サ ー ビ ス ¹⁾	3,212.3	4.4	3,422.1	4.6	3,766.7	4.8	5.6	6.5	10.1
計	72,272.7	100.0	75,101.5	100.0	78,938.4	100.0	3.6	3.9	5.1
人 口 (100万人)	109.6		111.4		113.2		2.0	1.6	1.6
GDP (市場価格, 100万タカ)	83,439.2		90,650.2		97,019.2				
1人当りGDP (タカ)	7,613.1		8,137.4		8,570.6				
1人当りGDP (ドル)	213.1		213.3		218.9				

(出所) バングラデシュ大蔵省『バングラデシュ経済概況 1992/93年度』(ベンガル語版)18ページ; *Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh*, July 1993, p.159より作成。

第2表 主要農業生産量

(単位: 1,000トン)

	1990/91	1991/92	1992/93 (推計)	増減率 (%)		
				1990/91	1991/92	1992/93
米	17,852	18,252	18,560	0.0	2.2	1.7
小 麦	1,004	1,065	1,150	12.8	6.1	8.0
ジ ュ ー ト	853	944	957	1.3	10.7	1.4
砂 糖 き び	8,380	7,450	8,000	12.9	-11.1	7.4
じ ゃ が い も	16.00	1,380	1,450	50.1	-13.8	5.1
綿 花	88	77	66	14.3	-12.5	-14.3
油 料 種 子	463	461	580	-1.1	-0.4	25.8
豆 類	523	519	600	0.4	-0.8	15.6
タ バ コ	38	34	39	0.0	-10.5	14.7
さ つ ま い も	503	470	580	-1.8	-6.6	23.4
野 菜 類	1,100	1,100	1,180	7.9	0.0	7.3
果 実 類	1,500	1,444	1,500	-2.1	-3.7	3.9

(出所) 『バングラデシュ経済概況 1992/93年度』23ページ, 26~27ページ。

第3表 主要工業生産量

		1990/91	1991/92	1992/93 (推計)	増減率(%)		
					1990/91	1991/92	1992/93
					加工食品	メトリック・トン	370,923
飲料	1000ダース	7,677	9,802	9,545	-31.7	27.7	-2.6
タバコ	100万本	13,604	12,535	11,290	10.7	-7.9	-9.9
綿花	1000キログラム	56,010	60,516	58,439	9.9	8.0	-3.4
綿布	1000メートル	60,025	58,865	45,766	-12.5	-1.9	-22.3
ジュート製品	1000メトリック・トン	434	416	457	-17.8	-4.1	9.9
既成服	1000ダース	14,064	17,674	21,582	26.2	25.7	22.1
皮革製品	1000平方メートル	9,995	11,018	12,884	-31.6	10.2	16.9
加工木版	1000平方メートル	25,143	24,677	24,748	1.3	-1.9	0.3
紙	メトリック・トン	90,098	88,325	89,754	-3.3	-2.0	1.6
薬品	(1000タカ)	3,860,214	5,013,614	5,942,888	17.3	29.9	18.5
肥料	メトリック・トン	1,533,419	1,735,551	2,050,614	-5.4	13.2	18.2
塗料	1000リットル	2,407	2,607	2,568	0.5	8.3	-1.5
塩酸	メトリック・トン	2,535	2,961	3,543	-24.8	16.8	19.7
苛性ソーダ	メトリック・トン	8,032	7,619	7,514	-6.4	-5.1	-1.4
塩素	メトリック・トン	5,455	4,692	4,264	2.8	-14.0	-9.1
せっけん・洗剤	メトリック・トン	29,595	30,206	28,911	-17.6	2.1	-4.3
マッ	1000箱	10,861	12,149	12,418	2.1	11.9	2.2
石油化学製品	メトリック・トン	1,086,019	1,017,315	1,320,742	10.4	-6.3	29.8
スリッパ	足	3,793,176	2,819,544	2,839,608	-20.3	-25.7	0.7
自転車タイヤ	ダース	54,004	33,479	42,663	42.9	-38.0	27.4
陶器	1000ダース	3,678	2,290	3,150	-4.5	-37.7	37.6
ガラス版	1000平方メートル	1,217	1,376	1,314	-8.1	13.1	-4.5
ガラス製品	個	379,949	880,504	947,802	-30.4	131.7	7.6
れんが・タイル	1000個	43,415	36,515	42,931	-1.4	-15.9	17.6
セメント	メトリック・トン	274,551	272,452	207,464	-18.6	-0.8	-23.9
鉄鋼	メトリック・トン	57,520	36,796	7,043	-23.3	-36.0	-80.9
ディーゼル・エンジン	台	2,235	343	103	80.0	-84.7	-70.0
織機	台	3,580	4,484	3,319	172.5	25.3	-26.0
ラジオ	台	21,001	15,940	7,208	-68.9	-24.1	-54.8
テレビ	台	57,176	43,601	61,344	-31.0	-23.7	40.7
電話	台	32,736	25,960	31,185	-13.7	-20.7	20.1
電線	メトリック・トン	4,251	4,472	5,442	-37.3	5.2	21.7
電池	1000個	61,743	58,378	57,918	-16.0	-5.5	-0.8
電球	1000個	18,890	20,180	22,485	4.6	6.8	11.4
自動車	台	1,522	1,083	807	-36.3	-28.8	-25.5
オートバイ	台	9,918	8,537	8,610	-6.9	-13.9	0.9
自転車	台	34,373	16,657	13,849	2.6	-51.5	-16.9
電力	100万kWh	8,271	8,879	9,062	9.6	7.4	2.1
天然ガス	100万立方メートル	4,839	5,337	5,973	2.9	9.1	11.9
石灰石	メトリック・トン	42,484	42,569	23,209	11.8	0.2	-45.5

(出所) Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh, July 1993, pp.81-104.

第4表 主要輸出入品目

(単位:1,000万タカ)

	1990/91		1991/92		1992/93(推計)		増減率(%)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	1990/91	1991/92	1992/93
		(%)		(%)		(%)			
輸出総額	6,056	100.0	7,591	100.0	9,750	100.0	21.7	25.3	28.4
原料ジュート	367	6.1	325	4.3	351	3.6	-9.8	-11.4	8.0
ジュート製品	1,024	16.9	1,148	15.1	1,326	13.6	-5.4	12.1	15.5
茶	152	2.5	123	1.6	156	1.6	18.8	-19.1	26.8
皮革・皮製品	474	7.8	550	7.2	741	7.6	-18.8	16.0	34.7
冷凍食品	500	8.3	497	6.5	624	6.4	-9.3	-0.6	25.6
ナフサ・灯油・アスファルト	114	1.9	32	0.4	117	1.2	107.3	-71.9	265.6
縫製製品	2,594	42.8	4,051	53.4	5,109	52.4	30.4	56.2	26.1
紙・紙製品	14	0.2	21	0.3	25	0.3	40.0	50.0	19.0
肥料	128	2.1	81	1.1	179	1.8	50.6	-36.7	121.0
工業製品	22	0.4	36	0.5	39	0.4	-43.6	63.6	8.3
農産物	28	0.5	37	0.5	78	0.8	-20.0	32.1	110.8
靴	463	7.6	451	5.9	624	6.4	844.9	-2.6	38.4
手工芸品	18	0.3	33	0.4	30	0.3	5.9	83.3	-9.1
電化製品	0	0.0	18	0.2	24	0.2	-	-	33.3
その他	158	2.6	188	2.5	327	3.4	-	19.0	73.9
輸入総額	12,378	100.0	13,211	100.0	15,700	100.0	0.0	6.7	18.8
食糧(米・小麦)	1,180	9.5	1,011	7.7	875	5.6	4.5	-14.3	13.5
砂糖	24	0.2	0	0.0	102	0.6	-78.6	-	-
食用油	738	6.0	622	4.7	758	4.8	2.8	-15.7	21.9
油料種子	4	0.0	15	0.1	43	0.3	-93.2	275.0	186.7
原油	753	6.1	580	4.4	762	4.9	83.2	-23.0	31.4
石油製品	735	5.9	641	4.9	691	4.4	13.3	-12.8	7.8
綿花	332	2.7	317	2.4	342	2.2	5.1	-4.5	7.9
人造織維	21	0.2	72	0.5	78	0.5	-64.4	242.9	8.3
撚糸	257	2.1	164	1.2	220	1.4	5.3	-36.2	34.1
織物	1,232	10.0	1,660	12.6	1,963	12.5	63.4	34.7	18.3
肥料	321	2.6	446	3.4	514	3.3	31.6	38.9	15.2
セメント	400	3.2	408	3.1	436	2.8	39.9	2.0	6.9
化学製品・薬品	257	2.1	343	2.6	392	2.5	-28.4	33.5	14.3
鉄・金属	464	3.7	553	4.2	628	4.0	-	19.2	13.6
機械・関連機器	4,391	35.5	4,918	37.2	5,888	37.5	2.4	12.0	19.7
その他	1,269	10.3	1,461	11.1	2,008	12.8	-	15.1	37.4
貿易収支	-6,322		-5,620		-5,950		14.6	-11.1	5.9

(出所) 第2表と同じ(137ページ, 144ページ)。

第5表 国際収支

(単位:100万米ドル)

	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93 (推計)		1989/90	1990/91	1991/92	1992/93 (推計)
	経常収支	-1,564	-981	-515		-535	IMF勘定(純)	-151	6
貿易収支	-2,258	-1,801	-1,469	-1,500	信託基金収支(純)	-13	-2	0	0
貿易外収支	-108	-26	-21	-35	短期資本収支(純)	-200	-170	-92	-200
移転収支	802	846	975	1,000	誤差脱漏	-68	-63	-79	-179
資本収支	1,249	1,357	1,365	1,306	総合収支	-383	313	771	592
外国援助	1,810	1,732	1,611	1,756	外貨準備増減	-397	360	728	592
債務償還	-186	-197	-210	-227	その他	14	-47	43	0
食料借款勘定(純)	-21	-21	-19	-10	外貨準備高(年度末)	520	880	1,608	2,200
航空機購入(純)	10	9	-10	-15					

(出所) 第2表と同じ(149ページ, 150ページ)。

第6表 一般会計予算

(単位：1,000万タカ)

	1990/91(修正)		1991/92(修正)		1992/93(修正)		1993/94	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
一般会計歳入	7,822	100.0	9,517	100.0	11,060	100.0	12,335	100.0
税収	6,383	81.6	7,741	81.3	9,030	81.6	10,035	81.4
所得税	1,071	13.7	1,300	13.7	1,720	15.6	1,900	15.4
関税	2,328	29.8	2,820	29.6	2,835	25.6	3,075	24.9
付加価値税	—	0.0	1,675	17.6	2,500	22.6	2,995	24.3
その他	2,984	38.1	1,946	20.4	1,975	17.9	2,065	16.7
税外収入	1,439	18.4	1,776	18.7	2,030	18.4	2,300	18.6
国営銀行収益	276	3.5	381	4.0	429	3.9	484	3.9
国営企業収益	160	2.0	320	3.4	360	3.3	380	3.1
利子収入	300	3.8	300	3.2	350	3.2	350	2.8
鉄道収益(純)	-149	-1.9	-126	-1.3	-100	-0.9	-84	-0.7
電信電話収益	244	3.1	283	3.0	325	2.9	380	3.1
その他税外収入	608	7.8	618	6.5	666	6.0	790	6.4
一般会計歳出	7,310	100.0	7,900	100.0	8,510	100.0	9,300	100.0
国内治安維持費	504	6.9	569	7.2	664	7.8	672	7.2
国防・国境警備費	1,320	18.1	1,472	18.6	1,699	20.0	1,833	19.7
教育費	1,182	16.2	1,382	17.5	1,674	19.7	1,824	19.6
補助金	770	10.5	589	7.5	287	3.4	203	2.2
国内債務利子	417	5.7	635	8.0	550	6.5	695	7.5
対外債務利子	437	6.0	473	6.0	475	5.6	520	5.6
その他歳出	2,680	36.7	2,780	35.2	3,161	37.1	3,553	38.2
一般会計剰余	512		1,617		2,550		3,035	

(出所) Ministry of Finance, Budget Summary Statements, 1991/92-1993/94, pp.2-4.

第7表 開発会計予算

(単位：1,000万タカ)

	1990/91(修正)		1991/92(修正)		1992/93(修正)		1993/94	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
開発会計歳入	6,990	100.0	8,156	100.0	9,190	100.0	10,523	100.0
一般会計剰余	512	7.3	1,617	19.8	2,550	27.7	3,035	28.8
外国援助	6,103	87.3	6,039	74.0	6,365	69.3	7,082	67.3
国内資本収支(純)	-8	-0.1	138	1.7	15	0.2	-25	-0.2
独立会計収支(純)	383	5.5	362	4.4	260	2.8	431	4.1
開発会計歳出	6,990	100.0	8,156	100.0	9,190	100.0	10,523	100.0
年次開発計画(A D P)	6,121	87.6	7,150	87.7	8,121	88.4	9,750	92.7
「仕事の報酬としての食糧」	510	7.3	564	6.9	418	4.5	559	5.3
非 A D P 事業	80	1.1	118	1.4	117	1.3	97	0.9
食糧会計	234	3.3	304	3.7	506	5.5	81	0.8
その他	45	0.6	20	0.2	28	0.3	36	0.3

(出所) 第6表と同じ(p.1)。

第8表 外国援助予算

(単位：1,000万タカ)

	1990/91(修正)		1991/92(修正)		1992/93(修正)		1993/94	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
贈与	2,575	42.2	2,442	40.4	2,691	42.3	3,078	43.5
食糧援助	973	15.9	883	14.6	457	7.2	696	9.8
事業援助	1,040	17.0	1,150	19.0	1,540	24.2	1,768	25.0
商品援助	511	8.4	400	6.6	682	10.7	606	8.6
その他	51	0.8	9	0.1	12	0.2	8	0.1
借入	3,528	57.8	3,596	59.6	3,674	57.7	4,004	56.5
事業援助	2,650	43.4	2,900	48.0	2,828	44.4	3,012	42.5
商品援助	834	13.7	588	9.7	741	11.6	902	12.7
その他	44	0.7	109	1.8	105	1.6	90	1.3
合計	6,103	100.0	6,039	100.0	6,365	100.0	7,082	100.0

(出所) 第6表と同じ(p.7)。

第9表 年次開発計画予算

(単位：1,000万タカ)

	1990/91(修正)		1991/92(修正)		1992/93(修正)		1993/94	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
農業・農村開発・治水・灌漑	1,414	23.1	1,707	23.9	1,945	23.9	2,615	22.2
工業	103	1.7	358	5.0	145	1.8	247	2.5
電力	644	10.5	1,108	15.5	1,428	17.6	1,281	13.1
天然資源開発	495	8.1	550	7.7	577	7.1	594	6.1
科学技術研究	7	0.1	12	0.2	14	0.2	27	0.3
運輸・通信	715	11.7	1,275	17.8	1,486	18.3	1,759	18.0
住宅・公共事業	251	4.1	385	5.4	380	4.7	486	5.0
教育・宗教・文化・スポーツ	324	5.3	465	6.5	640	7.9	960	9.8
一般行政	11	0.2	50	0.7	63	0.8	62	0.6
保健・家族計画	460	7.5	544	7.6	630	7.8	750	7.7
社会福祉・労働力開発	46	0.8	50	0.7	66	0.8	102	1.0
ウボジラ(地方自治体)開発	120	2.0	201	2.8	267	3.3	250	2.6
各部門への一括資金	100	1.6	141	2.0	82	1.0	269	2.8
その他	1,431	23.4	304	4.3	399	4.9	797	8.2
計	6,121		7,150		8,121		9,750	

(出所) 第6表と同じ(p.14)。

第10表 通貨供給量

(単位：1,000万タカ)

	1990/91	1991/92	1992/93	増加率(%)		
				1990/91	1991/92	1992/93
現金流通量	3,611.8	4,072.6	4,480.1	13.3	12.8	10.0
要求払い預金	3,591.9	4,184.6	4,582.5	12.9	16.5	9.5
M ₁	7,203.7	8,257.2	9,062.6	13.1	14.6	9.8
定期性預金	17,800.6	20,268.7	22,473.0	11.8	13.9	10.9
M ₂	25,004.3	28,525.9	31,535.6	12.1	14.1	10.6

(出所) 第3表と同じ。

第11表 卸売り物価指数

(1969/70=100)

	1990/91	1991/92	1992/93 (推計)	増減率(%)		
				1990/91	1991/92	1992/93
農産物	1,297	1,333	1,353	1.6	2.8	1.5
工業製品	1,233	1,304	1,331	10.3	5.8	2.1
総合	1,276	1,323	1,346	4.2	3.7	1.7

(出所) Bangladesh Bureau of Statistics, *Monthly Indicators of Current Economic Situation of Bangladesh*, August 1993, p.12.

第12表 消費者物価指数

(1973/74=100)

	1990/91	1991/92	1992/93 (推計)	増減率(%)		
				1990/91	1991/92	1992/93
ダッカ上層総合	661	691	700	7.1	4.5	1.3
ダッカ中間層総合	689	724	734	8.8	5.1	1.4
食料品	648	684	676	6.9	5.6	-1.2
光熱費	945	1,008	1,055	40.2	6.7	4.7
住居費(家賃)	867	893	946	7.3	3.0	5.9
衣料品	399	410	422	6.7	2.8	2.9
その他	721	756	788	2.0	4.9	4.2
ダッカ下層総合	704	736	735	10.2	4.5	-0.1

(出所) 第11表と同じ。(July 1991-August 1993, pp.3-7) より作成。

第13表 賃金指数

(1969/70=100)

		1990/91	1991/92	1992/93 (推計)	増減率(%)		
					1990/91	1991/92	1992/93
名目賃金	総合	1,482	1,553	1,638	3.9	4.8	5.5
	農業	1,321	1,425	1,523	6.1	7.9	6.9
	漁業	1,452	1,547	1,641	3.5	6.5	6.1
	製造業	1,575	1,641	1,724	4.9	4.2	5.1
	建設業	1,487	1,512	1,579	0.8	1.7	4.4
実質賃金	総合	107	107	113	-2.4	0.3	5.4
	製造業	114	113	119	-1.6	-0.3	5.0
	建設業	107	104	109	-5.4	-2.7	4.4

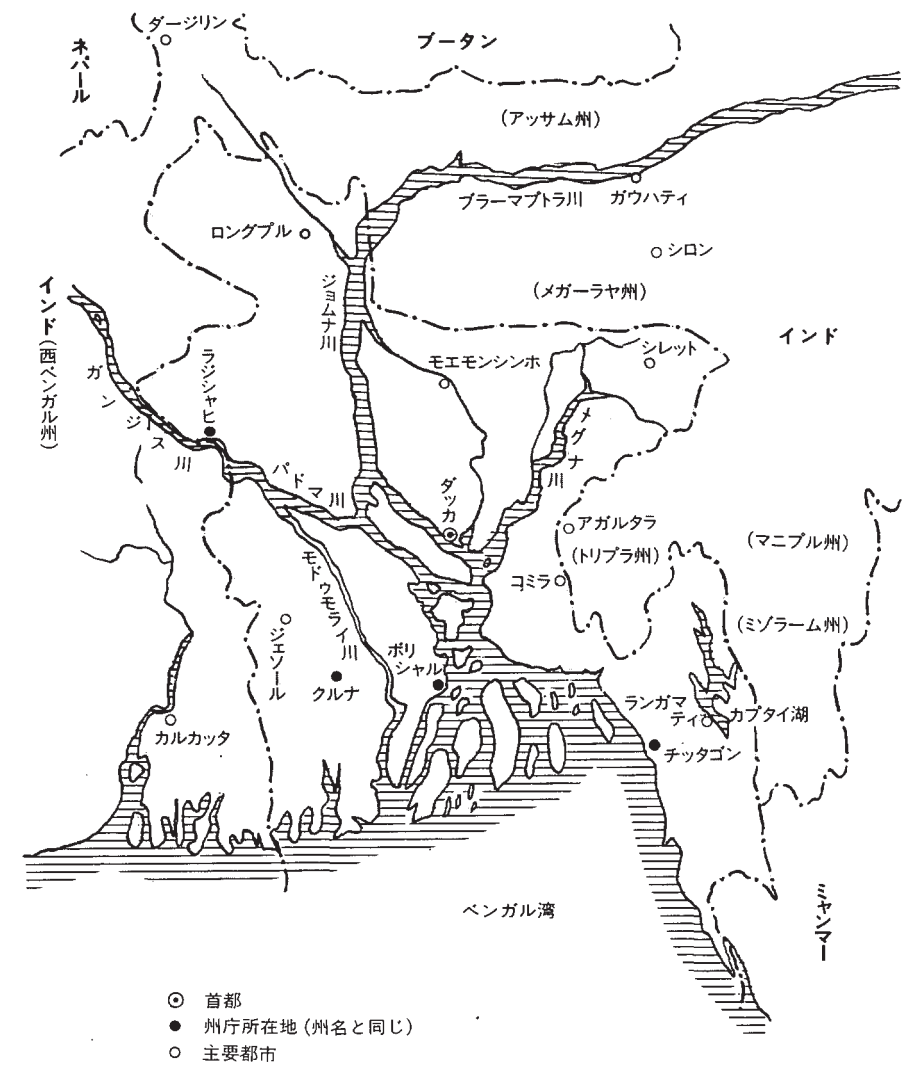
(出所) 第3表と同じ (p.16)。

Yearbook of Asian Affairs:
1990 - 1999
Bangladesh

1994

バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国	宗教	イスラム教(ほかにヒンドゥー教, 仏教, キリスト教)
面積 約14万km ²	政体	共和制
人口 1億2450万人(1994年央推計)	元首	アブドゥル・ラーマン・ビシヤス大統領
首都 ダッカ	通貨	タカ(1米ドル=40.212タカ, 1994年平均公定レート)
言語 ベンガル語, 英語	会計年度	7月~6月



1994年のバングラデシュ

選挙管理政権をめくり与野党が対立

のぶ すえ けん いち
延 末 謙 一

1994年のバングラデシュは、野党が3月以降国会にまったく出席しないという危機的な状況を呈した。1月、4大都市自治体選挙が行なわれ、ダッカとチッタゴンで野党第1党アワミ連盟が市長職を獲得した。しかし3月、国会議員補欠選挙で与党民族主義党候補が当選すると、選挙への不正工作疑惑がもちあがった。野党は、民族主義党政権の退陣と選挙管理政権を要求し、国会をボイコットした。英連邦事務局による与野党対話の仲介も効を奏さず、12月28日、野党国会議員147人が一斉に辞表を提出した。なお、女流作家タスリマ・ナスリンの言動をめぐる事件は、この政党間の争いの一局面と理解すべきものである。

1994年後半から、それまでマクロ経済に見られた、低投資、低成長、低インフレという傾向が変化し始めた。投資が活発になり、成長が加速する気配を見せた。おもに縫製品と冷凍食品が成長し、主力輸出産業となった。しかし農業は、夏の降雨不足により不振であった。このため、食料品価格が高騰した。

外交においては、チャクマ難民の帰還開始のほかに見るべき成果はなかった。南アジア地域協力連合（SAARC）の首脳会議は、1994年には行なわれず、バングラデシュが引き続き議長国を努めた。しかし、重要課題である南アジア特惠貿易協定（SAPTA）について、ほとんど前進は見られなかった。

国内政治

4 大都市自治体選挙

1月30日、首都ダッカ、チッタゴン、クルナ、ラジシャヒの市民は、市長をはじめ直接選挙で選んだ。それまでは、政府が地方自治省を通じて市長を任命していた。与党民族主義党は、みずからその任命権を捨てて、選挙という不確実な制度を導入した。その理由のひとつは、民族主義党が民主化のために献身していることを、国民や野党に示すことにあった。また、この選挙で民族主義党が負け

るとは思われなかった。1991年2月の総選挙では、四つの市は14の小選挙区に分かれていたが、民族主義党が14議席を独占していたのである。

地方自治体レベルでの選挙ではあったが、主要政党はより多くの支持を求めて、激しい選挙戦を展開した。この点は、1993年1月の、89の地方都市自治体選挙と同様であった。このときの選挙結果は、民族主義党の優勢を示していた。

しかし1994年1月の大都市自治体選挙結果は、アワミ連盟の優勢を明確に示した。市長選では、首都ダッカと大港湾都市チッタゴンでアワミ連盟が勝ち、クルナとラジシャヒで民族主義党が勝った。評議員選では、4市あわせて定数192のうち、アワミ連盟が72議席を獲得、民族主義党は55議席にとどまった。

民族主義党への支持が低下した理由のひとつは、その経済政策が、有権者に直接利益を与えるものではなかったことにある。これまでの政権は、経営効率を無視して国営企業に大量の労働力を抱え、歳入のあてもないまま公共事業を興し、補助金をばらまいていた。これに対して民族主義党政権は、世銀・IMF路線の構造調整政策を堅持し、歳出を厳しく切りつめた。民営化政策は多くの失業者を生んだ。たしかにマクロ経済安定は実現された。しかし1月の選挙の時点では、そのために払った犠牲が深刻であると、多くの有権者には感じられたのである。

ところで、個々の政党の勝ち負けは別として、多くの人びとは、この選挙はおおむね公正に実施されたと考えた。ダッカとチッタゴンでは、民族主義党によって任命された現職市長から、選挙で選ばれたアワミ連盟の新市長への交替が円滑に進んだ。今後の民主政治の成熟について、楽観論が大勢を占めた。

もっとも、選挙の過程でいくつかの不幸な事件が起こりはした。ダッカでは1月31日、評議員選で落選した民族主義党候補の支持者が、当選したアワミ連盟候補の支持者を襲撃し、6人が死亡した。アワミ連盟は、民族主義党がこの事件に組織的に関与していたと非難した。さらにアワミ連盟は、民族主義党がこの選挙で多くの不正工作を行なったと非難し、総選挙を公正に行なうには選挙管理政権が必要であると主張した。2月24日には、アワミ連盟、国民党、イスラム協会が別々に選挙管理政権法案を提出した。しかしこの時点では、選挙管理政権という争点には、ほとんどの人びとが無関心であった。

モグラ2区国会議員補欠選挙

モグラ2区は長年アワミ連盟の地盤であった。1991年総選挙でもアワミ連盟候補が当選した。かれの死をうけて、息子が後継者となり、アワミ連盟公認候補と

して補選に出馬した。1月の大都市自治体選で、民族主義党の支持率低下が明らかになっていたこともあり、アワミ連盟候補の当選が最有力視されていた。

ところが、3月20日の投票の結果、民族主義党候補が当選した。アワミ連盟を始めとする野党は、民族主義党が不正工作を行なったと非難した。たしかに、選挙委員会委員長が、投票日の前日にモグラからダッカへ戻ってしまうなど、不可解な動きがあった。しかし、アワミ連盟候補の落選が、実際に重大な不正工作によるものなのかは不明である。アワミ連盟も公認候補の決定に手間どっており、陣営がいささか分裂していたことも確かなのである。

とはいえ、この選挙結果をきっかけに野党は、「民族主義党政権下ではいかなる選挙も公正ではありえない」という見解を、国民に広く宣伝することに成功した。そして、選挙管理政権問題が一気に重要な政治問題として浮上したのである。

野党議員の国会出席拒否

3月1日、野党国会議員が一斉に議場から退出したが、それは、大臣のささいな失言によるものであった。しかし3月20日のモグラ2区補選の結果、野党は民族主義党政権への反発を強め、国会が正常化する見込みはなくなった。3月22日、アワミ連盟は「不正に抗議する」半日ゼネストを組織した。この時、党首シェイク・ハシナは、「国民の投票権を蹂躪する勢力とは、国会議場で席を共にしない」と述べた。これ以降、野党の政治活動は、もっぱら街頭でのデモ行進、主要交通路封鎖、ゼネストというかたちで行なわれた。

3月22日には、国民党も同時にゼネストを組織した。4月7日、アワミ連盟は抗議行動の一環として、ダッカの合同庁舎を大勢の支持者で包囲した。この日も、国民党が同時にストライキを組織した。このように野党は、示威行動のスケジュールを一致させるようになった。民族主義党政権を打倒するために、野党が団結する気運がしだいに高まってきた。

4月30日、アワミ連盟、国民党、イスラム協会、人民フォーラム、民主党の首脳が会談。一致団結して、民族主義党政権の即時退陣と選挙管理政権樹立を要求することを確認した。さらに5月3日には、民族主義党がこの要求を受け入れるまで、国会をボイコットすることを決定した。もはや野党の示威行動は、不正選挙へのたんなる抗議ではなかった。むしろ「反民主主義的な政権を打倒する」ための「民主化運動」と位置づけられたのである。

ダブニア村議会選挙

このような野党の動きに対抗して、民族主義党は、まずみずからの政権下でも選挙が公正に行なわれうることを実証しようとした。

ダブニア村議会選挙では、有権者1万9920人全員に写真付きの有権者登録証が発行された。不正投票はこれで防止できると民族主義党は主張した。野党も選挙に参加した。4月30日の投票の結果、議長職にはアワミ連盟候補が当選した。選挙に不正があったという抗議は、どこからも聞かれなかった。

民族主義党は、写真付き有権者登録証という方法への自信を強めた。そして全国5500万人の有権者へ同様の登録証を発行し、選挙委員会の権限を強めれば、選挙管理政権をつくらずとも公正な選挙は可能であると主張した。

タスリマ・ナスリン事件と野党の分裂

民族主義党はまた、野党連合が分裂することを期待した。もともと野党は、民族主義党を政権から引きずり降ろす、という一点のみで結集したにすぎない。これらの具体的な政策志向はばらばらで、とくに宗教問題についての意見の不一致は著しい。政教分離を主張するアワミ連盟や左翼政党と、イスラム原理主義政党であるイスラム協会との団結は、宗教問題が重要な政治的争点となれば、簡単に瓦解すると思われた。

さて、6月4日、女流作家タスリマ・ナスリンに逮捕状が出た。5月9日付 *Statesman* (カルカッタの英字紙) に掲載された、「コーランは書き換えられるべきである」という発言が、刑法第295A条(宗教冒瀆、「参考資料」参照)にあたる、というのである。

なぜ、この時期に逮捕状が出たのか、理由はまったく不明である。ナスリンは、1992年12月のアヨーディア事件以降の、イスラム教徒によるヒンドゥー教徒迫害を告発した『恥』を、93年2月に出版した。これがイスラム原理主義団体や過激派を怒らせた。すでに93年9月には、過激派のひとつがナスリンの首に5万^ルの賞金をかけた。このとき警視庁は、ナスリンの保護措置を講じたのであった。この警視庁が、94年6月には逮捕状を出したのである。

しかし、この逮捕状がどのような影響を政治に与えたかは明白である。野党の連合を分断したのである。ナスリンが罰せられるべきかどうかで、アワミ連盟とイスラム協会は激しく対立した。イスラム協会は、ナスリンは厳罰に処せられるべきであると主張した。また、刑法第295A条によると最高刑は懲役2年である

がイスラム教を冒瀆した者は死刑とするよう、法を改正すべきであると主張した。

アワミ連盟や左翼政党の内部では、以前からイスラム協会との連合を疑問視する声がでていた。もともと刑法の宗教に関する罪は、さまざまな宗教が平穏に共存するためにつくられたはずである。しかし、アヨーディア事件後のヒンドゥー教徒迫害について、罰せられたイスラム教徒はひとりもいなかった。もしここでナスリンだけが罰せられるとすれば、法の適用に著しくバランスを欠くことになる。そのうえ、イスラム協会が要求する冒瀆法は、自由権をほとんど圧殺することになり、到底アワミ連盟などが受け入れられるものではなかった。

さらに6月22日、最高裁判所上訴部でゴラム・アザムの市民権回復が最終的に確定し、政教分離主義勢力に追い打ちをかけた。アザムは、1971年のバングラデシュ独立戦争で、独立を妨害するテロ活動を指導した人物であり、現在はイスラム協会の党首である。「71年の殺人者とパキスタンへの協力者を撲滅し、解放戦争の精神を貫徹する国民共同委員会（撲滅委員会）」とアワミ連盟は、アザムの市民権獲得に反対し、イスラム協会と激しく争ってきた。しかし、法廷での争いはイスラム協会の勝利に終わった。撲滅委員会委員長、ジャハナラ・イマームは、6月26日、失意のうちに世を去った。

6月27日、アワミ連盟、国民党、イスラム協会、民主党、民族民主党は、選挙管理政権のための統一綱領を発表した。アワミ連盟は今回の「民主化運動」の立て役者としての自負があり、この時点ではかろうじてイスラム協会との連合を保っていた。しかし、人民フォーラム、労働党、イスラム統一戦線は、イスラム協会との連合をきらい、この統一綱領には参加しなかった。

統一綱領の内容は以下のとおり。(1)内閣はすみやかに総辞職、議会は解散する。(2)議会は解散前に、無党派の人間から暫定首相を選出する。(3)首相は無党派の人物をもって組閣し、かれらは選挙には参加しない。(4)暫定内閣の任務は、公正な総選挙の実施と、緊急の国事に限る。(5)解散から90日以内に総選挙を実施する。(6)新議会が新首相を指名し、暫定内閣は解散する。

主要野党が公式に連合して政策を発表したのは、これが最初で最後であった。6月30日、アワミ連盟とイスラム協会の支持者が各地で衝突、1人が死亡し100人が負傷した。イスラム協会はこの日、タスリマ・ナスリンの処罰、冒瀆法の制定を求めて半日ストを組織した。アワミ連盟もこの日に、ゴラム・アザムの処罰と冒瀆法反対を訴えて全日ストを組織していたのである。さらに7月26日にも、イスラム協会と全党学生連合の活動家がチャッタゴンで衝突、6人が死亡し200人

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

が負傷した。このとき、イスラム協会の大衆集会にはアザムが登壇しており、全党学生連合はこれを阻止しようとしたのである。

このようにして、野党の連合が瓦解してしまった後の8月3日、タスリマ・ナスリンは裁判所に出頭した。裁判所は、40分程度の事情聴取の後、ナスリンを保釈した。8月9日には、ナスリンは通常の手続きを経てスウェーデンへ出国した。裁判そのものは、証拠として新聞紙が1枚提出されただけで、審理はほとんど進んでいない。

タスリマ・ナスリン事件を理由に、「バングラデシュではイスラム原理主義が強い勢力をもち、言論の自由はない」などと考えるのは間違いである。この事件は、ときの政党間抗争のなかで、はじめて正しく理解できるものである。明らかに、この事件でもっとも得をしたのは民族主義党であった。

ただし、野党の公式連合は崩れたものの、与党に対する個々の野党の非妥協的な態度はまったく弱まらなかった。示威行動のスケジュールを一致させるという方法での、非公式の野党共闘はその後も続いた。9月10日、アワミ連盟、国民党、イスラム協会は、ダッカ市各所で別々に大衆集会を組織。さらに、ダッカ市の内と外を結ぶ交通路を封鎖する「ダッカ包囲」を実施した。1万人が幹線道路に座り込み、またバリケードを作って、これを排除しようとする治安部隊1万人と衝突した。結局のところ問題は、すべての政治勢力が公正と認めうる選挙の方法を見つけないかぎり解決しないのである。

英連邦の仲介による与野党対話

9月15日、英連邦事務局長エメカ・アニアオクが来訪して、政局は新たな展開をむかえた。アニアオクの当初の来訪目的は、来年オークランドで開かれる英連邦首脳会議の準備であったが、かれの仲介で、与野党は以下の三つの条件のもとでの話し合いに合意した。(1)英連邦が対話の仲介役を派遣する。(2)議題にはいかなる制限も設けない。(3)会談後には共同で記者会見を行なう。

10月13日、仲介役ニニアン・スティーブンスが来訪した。かれは1982～89年にオーストラリア総督を務め、92年には北アイルランド問題について、イギリスとアイルランドの対話を仲介したことがある。

ただ、この対話がうまくいく可能性は、最初から少なかった。野党は、選挙管理政権のための話し合い以外はするつもりはなかった。これには憲法改正が必要である。しかし民族主義党は、現憲法の枠組みからはみ出す主張には応じなかった。閉塞状況を長期化させた、この与野党の姿勢は、外国人の仲介者を立てても変わらなかった。10月20～25日にかけて、4回の与野党会談が行なわれた。会談後に行なわれた記者会見では、毎回「協調的で、友好的な雰囲気のもとで話し合いが進んだ」と説明された。しかし26日未明まで行なわれた5回目の会談の後、与野党はそれぞれ交渉の決裂を宣言した。

ニニアン・スティーブンスによる仲介の努力はその後もしばらく続いた。10月29日、民族主義党から新しい提案が出た。総選挙前に、カレダ・ジアを首班とする挙国一致内閣をつくる、というものである。これなら憲法改正は必要なく、ジア首相が内閣を改造すればよい。しかし野党は結局、この提案を拒否した。野党が求めているのは、公正な選挙なのであり権力の分配ではない、というのである。その後のスティーブンスの仲介案は、挙国一致内閣案の域を出なかった。野党がこれを受けいれないまま、11月21日、スティーブンスは帰国した。

野党議員の一斉辞職

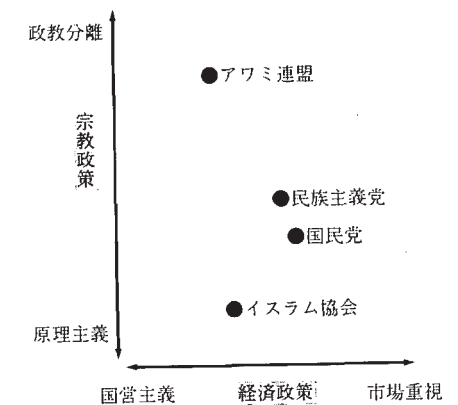
11月1日、アワミ連盟、国民党、イスラム協会は、もし民族主義党が選挙管理政権案を受け入れなければ、所属国会議員を一斉に辞職させる、と発表した。英連邦による仲介は11月21日に最終的に失敗し、一斉辞職は必至となった。

民族主義党は、単独で開いている国会において、1994年改正人民代表法、94年改正有権者名簿法を可決した。それぞれ、選挙委員会の権限を強化し、写真つきの有権者登録証の発行を規定するものである。また、5500万人の有権者に登録証

表1 各党議席数

党	議席
民族主義党	176
アワミ連盟	93
国民党	35
イスラム協会	20
人民フォーラム	2
労働党	1
民主党	1
民族民主党	1
イスラム統一戦線	1
総定数	330

図1 4大政党のイデオロギー



を発行するのは、早くても95年秋になると思われる。「それまでは総選挙はすべきではない。もし、野党議員が辞職すれば、補欠選挙で対応せざるをえない」というのが民族主義党の考え方である。しかし、野党は補欠選挙をボイコットするであろう。3月のモグラ2区補選後、7月7日にボグラ4区で、10月30日にはジェソール3区で補選がおこなわれたが、野党はこれをボイコットした。12月8日にはさらに四つの選挙区での補選が公示されたが、野党の立候補者はなかった。

野党のいない国会は正当性に乏しい。1988年3月、エルシャド大統領のもとで行なわれた第4回総選挙では、アワミ連盟、民族主義党、イスラム協会などがボイコットした。このため、第4国会はほとんど国民党だけのものとなり、最初から正当性を疑われる存在であった。そして90年12月の民主化運動で崩壊した。その後91年2月に、選挙管理政権下で第5回総選挙が実施されたのであった。

アワミ連盟が以前から求めていたのは、この民主化劇の再現であった。12月28日、アワミ連盟、国民党、イスラム協会は、計147人の国会議員の辞表を議長に提出した。いまや野党は、3月の補選を契機に民族主義党だけの国会を意図的に作りあげることに成功したのである。この時点で、アワミ連盟の戦略はおおむね達成されたといえよう。

経 済

安定から成長へ

カレダ・ジア政権が待っていた投資の増加と成長局面が、1994年になってついにやってきた。92/93年度までは4%台であった成長率が、93/94年度は5%、94/95年度には6%近くに達する見込みである。

ジア政権は1991年3月の就任以来、一貫して構造調整政策を実施してきた。その成果はマクロ経済指標の安定化として、早くも91/92年度にはあらわれていた。とりわけ財政赤字幅、インフレ率、外貨準備高といった指標は、91/92～93/94年度にわたって良好な数値を維持した。たとえばインフレ率は92/93年度には1.3%となり、南アジアで最低水準にあった。しかし、経済が成長する気配は一向になかった。93/94年度でも投資の対GDP比は14%であり、これも南アジアで最低であった。こうした状況は94年半ばから打開された。94/95年度の投資の対GDP比は17%台になる見込みである。

民間投資の増大

民間投資総額は1994年7～12月で170億\$であった。93/94年度全体で182億8000万\$であったから、ほぼ倍増の伸びをしめしている。この理由のひとつは、銀行の貸し渋りがなくなったことによる。銀行から民間企業への融資額は、94年7～10月までで78億7360万\$であった。94/95年度全体の融資目標は311億\$であり、まずまずの成績である。

これまで銀行は、多額の不良債権をかかえて、新規貸し付けに極めて慎重であった。1994年末の銀行の貸し付け残高総額は2500億\$。そのうち、返済が12カ月以上滞っている「不良」債権は32%を占めている。こうした問題はいっこうに解決していない。しかし、94年後半になって貸し付けが増加したのは、政府の指導、9月の会社法改正による起業手続きの簡素化などによるものであろう。そしてなによりも、構造調整政策によるマクロ経済安定化が、2年のタイムラグをへて効を奏してきたからであろう。

縫製品部門と冷凍食品部門の成長

バングラデシュの民間投資と輸出収入は、縫製品と冷凍食品の二つの部門が支

えている。1993/94年度輸出総額は、前年度比12.3%増の26億\$。縫製品輸出は20.3%増の14億5000万\$。冷凍食品輸出は32.7%増の2億1300万\$であった。94/95年度にはいっても輸出は順調に伸びている。第1四半期統計では、輸出総額は前年同期比で32.6%増、縫製品輸出は25.3%増、冷凍食品輸出は47.2%増となった。しかし、両部門は以下に述べるような問題を抱えており、政府は、94/95年度輸出目標を35億\$から31億\$へ下方修正している。バングラデシュ縫製品産業・輸出業協会（BGMEA）は、「政治的なゼネスト、交通封鎖が頻発したため、経営に深刻な被害をこうむった」と訴えた。1994年の政治的示威行動による直接的な損失は、111億\$にのぼると推定される。

しかし、縫製品部門の構造的な問題は、むしろ部門内に存在する経営不適格者にある。近年の急成長によって、縫製品部門には多くの新規企業の参入があった。しかしその多くは、企業経営に必要な基本的知識を欠いていた。彼らが在来の企業と争って投入財を確保し、優先輸出枠の割り当てを受けたものの、結局割り当て分を生産できない、という事態が頻発したのである。

なお、縫製品産業に従事する子どもの問題は解決にむかいつつある。現在、12～14歳の労働者は1万人いると思われる。1993年、子どもの労働力によって作られた商品を、アメリカが輸入することを禁ずるハーキンス法案がアメリカ上院に提出された。バングラデシュの縫製品輸出の半分はアメリカ向けであるため、この問題は縫製品部門の死活にかかわるものとなった。もっとも、子どもたちをただ職場から追放するだけでは、むしろかれらの生活状況の悪化を引き起こすであろう。アメリカ政府は、法案を保留する一方、97年7月までに子ども労働をなくすことでBGMEAと基本的に合意した。子どもたちのための学校を、国際労働機構とアメリカからの援助で建設することになっている。

冷凍食品部門にも問題はある。ヨーロッパ連合（EU）は1993年7月、輸入食品の新しい衛生基準を実施した。バングラデシュの冷凍食品輸出の40%がEU向けであるが、現在ではこの衛生基準をほとんど満たしていない。もっとも発展途上国は、94年12月までこの基準の適用を猶予された。しかし今後は、基準を満たすために加工工程への追加投資を迫られるであろう。

また、エビの養殖池が環境にもたらす破壊的影響も、今後深刻になってこよう。冷凍食品の原料は、おもにチッタゴンからコックスバザール周辺で養殖されるエビである。これらの養殖池は、1991年4月のサイクロンで甚大な被害をこうむった。その後多くの企業が、タイなどから技術者を招いて養殖池を再建した。その

成果が今日の急成長をもたらしたのである。しかし、タイで起こった環境破壊と同様の事態が、今後バングラデシュでも繰り返されることになろう。

ジュート産業の復活

第3に注目される輸出稼得部門はジュートである。1991/92年度以降、原料ジュート、ジュート製品の輸出額はともに漸減傾向にあり、今後も衰退しつづけると思われた。しかし、7～12月の輸出額は1億7766万ドル、前年同期より14.3%増となった。そのうち、国営部門のバングラデシュ・ジュート紡績公社 (BJMC) の輸出額は7475万ドル、29.4%増となった。

世銀はこれまで、バングラデシュの国営企業はおおむね非効率であるとして、「構造調整」、「民営化」の名のもとに不採算部門を切り捨てる政策をとってきた。ジュート部門についても、1993年7月から2億5000万ドルの「ジュート部門調整融資」が始まり、BJMC傘下の9工場の閉鎖、2工場の縮小、18工場の民営化、2万人の解雇が計画された。すでに93年には、4工場の閉鎖、1工場の縮小、1万2000人の解雇、133億円の累積赤字をかかえたバングラデシュ・ジュート公社 (BJC) の閉鎖が実行された。1994年には、ジュート部門でさらに9工場が民営化され、5000人が解雇される予定であった。しかし、この計画の前提であった、「ジュート部門は斜陽、国営部門は非効率、だから切り捨て」という認識に疑問が生じてきた。前述のようにジュート部門が多額の外貨を稼ぎうることが判明したからである。天然素材で環境にやさしい点を強調することで、今後もヨーロッパを中心に販路が拡大すると思われる。

なお、原料ジュートの輸出額は、1994年7～10月で1257万ドル、前年同期より25.1%減であった。この理由は、性急なBJCの閉鎖が原料ジュートの流通機構を麻痺させたことにある。現状では、信用状況の悪い仲介業者が、ジュート1トン(37.3畝)を、生産コスト300万円を下まわる200～250万円で買い叩いている。加工部門は今後も成長し、原料ジュートの需要は増加すると予想される。しかし、BJCのような信頼しうる取引主体がないために、ジュートの作付けが増加に転じることは当面困難であろう。

株式市場の活況

1994年のさらなる特筆事項は、ダッカ証券取引所の活況である。6月、証券取引委員会の監督権限が強化された。これは、国営企業を株式会社化するための準

備措置のひとつであったが、結果として民間の起債をも活性化させた。株式・債権発行総額は、93年末には178億2000万円であったが、94年11月に400億円を超えた。株価指数は、93年末の391.77から上昇をつづけ、11月に最高値892.44を記録した。94年中に外国から市場に流入した資金は1億7000万ドルと推定される。タカの交換性の導入が、外国資金の流入をより容易にしたものと思われる。

公共投資の増加

民間投資が増加したとはいえ、公共投資は依然として圧倒的な比重を占めている。年次開発計画 (ADP) 予算は、1993/94年度975億円、94/95年度1100億円である。ただし、毎年ADPの実施率の悪さが問題になってきた。このため93/94年度は、予算規模は960億円に修正され、実施率は93.6%となった。

1994/95年度のADP実施率は、94年7～11月で24%であった。前年同期は16%であったから、かなり改善されたことになる。ADPの財源は、外国援助が圧倒的な部分を占める。もっとも、開発会計歳入の外国援助依存率は漸減しつづけ、93/94年度65.6%から94/95年度には61.3%になった。このため、国内税収もADPの財源のひとつとなってきた。

これまでは援助の受け入れに関係する省庁の能率の悪さ、また国内での徴税効率の悪さが、ADP実施率低迷の原因として指摘されてきた。しかし1994/95年度には、以前とくらべて徴税力は強化された。94年7～12月歳入は461億8000万円、前年同期比で12.3%増となった。付加価値税 (VAT) 徴収効率の改善と、輸入額の増加による関税収入の増加が、おもな要因である。VAT歳入は53億2590万円、前年同期比で18.7%増となった。

公共部門がかかえている問題のひとつは電力不足である。1994年には、1カ月あたり平均42時間の停電があり、これによる損失は165億6000万円と推測される。財界は、国営電力部門の改革には絶望的で、効率的な電力供給のためには、民営の発電所が必要であると考えている。世銀も、国営電力部門への融資計画を次々と中止、電力部門の民間への開放を要求した。開放は実現され、アジア開発銀行は12月、30万kWの民営発電所建設計画に対し3億5000万ドルを融資した。

外国投資の動向

石炭、石油、ガス採掘事業は、すでに1991年産業政策で民間、外資に開放されていたが、94年になって大規模な投資契約が結ばれた。ディナジブルでは中国企

業が1億2484万ドルを出資、ロングプルではアメリカ企業が4億ドルを投入して炭坑を開発する。また、シレットではアメリカ企業が、ベンガル湾ではイギリスとオランダの合弁企業が、石油の探索を行なっている。日本からの大規模投資には、コルノフリ肥料工場がある。総事業費用5億1038万ドルのうち、日本が官民で2億9150万ドルを出資した。12月27日、待望の本格操業を開始。天然ガスを原料に、1年で1億5000万ドル相当のアンモニアと尿素を生産する予定である。

ただし、外国投資総額は1994年7～12月で2億1900万ドル。93/94年度の8億400万ドルと比べて減少気味であった。経団連の調査団は6月11日にバングラデシュを訪問し、産業基盤の不備、政治的なゼネストや交通封鎖の頻発など、投資を阻害する要因を指摘した。

早魃による農業不振

1994年夏は、バングラデシュでも水不足であった。おもな穀倉地帯の8月の降水量は、ラジシャヒで平年596mmに対して94年206mm、ロングプルで平年333mmに対して94年98mmであった。このため、雨期に作付けをし、米生産の半分を占めるアマン米が打撃をうけた。その生産高は、93/94年度の941万9000トから、94/95年度には904万2000トに減少する見込み。穀物全体の生産高も、93/94年度の1917万2000トから、94/95年度には1860万トに減少する見込みである。

米不足をおもな原因として、物価が上昇し始めている。1993/94年度のインフレ率は1.8%にすぎなかった。しかし、94年後半からは生活必需品の物価が高騰し始めた。7～12月の6カ月間で、米価は26.3%上昇、ほかにもバターは50.0%、魚は41.0%、食用油は18.0%値上がりした。ペスト騒ぎでインドからの輸入が禁止されたこと、商店が値上がりを見越して退蔵していることも、インフレの原因である。さらに民族主義党は、野党のゼネスト、交通封鎖が流通を阻害していることも、インフレの原因であると指摘している。

対 外 関 係

低調なSAARC活動

南アジア地域協力連合（SAARC）首脳会議は、原則として年1回開催される。しかし、12月にニューデリーで開催される予定の首脳会議は、インド国内の政治日程の都合で1995年5月に延期された。そのためバングラデシュは、93年4月の

ダッカ首脳会議以降、2年間にわたって議長国を努めることとなった。94年中、SAARCに関連した以下のような会議が、ダッカで開催された。

1月28日、SAARC国会議長協議会が開催され、欧州議会のような制度を南アジアにも設置しよう、という提案がなされた。2月7日、カレダ・ジア首相を会頭として、SAARC商工会議所が設置された。2月9日には商工会議所の行動5カ年計画がつくられ、貿易、工業、運輸通信、科学技術、人的資源について小委員会を設置することが決まった。7月10日、SAARC蔵相会議が開催され、貧困軽減について討議された。さらに、7月27日に常設委員会が、引き続き30日には閣僚協議会が開催され、貧困軽減のための報告書が採択された。

ところで、SAARCにとって重要課題であった、南アジア特惠貿易協定（SAPTA）については、ほとんどなんの前進もなかった。その理由は、各国の輸出品が似かよっており、域内貿易が拡大する余地が少ないことにある。さらに、インドとその他の小国との経済格差があまりに大きく、すべての加盟国に利益をもたらすような貿易自由化など、実際にはほとんど不可能だからである。インドは、SAPTA具体化に労力を費やすより、むしろ他の地域経済圏との交流の拡大につとめている。SAARC首脳会議開催は不可能と主張する一方、インド首相ナラシムハ・ラオは1994年中に世界各地をとびまわった。インドがSAARC、SAPTAを重視しない方針を決めてしまえば、もはや近隣の小国は打つ手がないのである。

バングラデシュとインドの二国間関係にも、ほとんどなんの前進もみられず、ファラッカ・ダム問題についての非難合戦を繰り返すにとどまった。モスタフィズル・ラフマン外相は、10月6日の国連総会演説でファラッカ・ダム問題について触れた。これに対してインドは8日、国際会議でファラッカ・ダム問題を取りあげるのは、92年5月の首脳会談での合意に違反すると非難した。

難民問題の動向

以上のように、多国間、二国間関係の進展が少なかったなかであって、チャクマ難民問題だけは、改善された問題のひとつである。インド・トリプラ州には、1986年以来5万人のチャクマ族が難民として暮らしている。かれら難民は、バングラデシュ政府が準備した受け入れ体制に不満を申し立て、93年6月に始まるはずであった帰還は中止されていた。94年1月16日、バングラデシュ・インド両政府代表と難民代表による協議が開かれた。このとき難民側は、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）とアムネスティ・インターナショナルの監視、チャッタゴン

丘陵諸県からの軍隊の撤退、本来のチャクマ族居住地からのベンガル人の退去、といった従来からの主張を繰り返した。

こうした要求は結局実現しなかったものの、受け入れ後の生活支援条件では合意が成立。2月15日から帰還第1陣がバングラデシュに入った。インド政府は、帰還費用として1世帯に2500[₹]を支給。一方バングラデシュ政府は、当座の生活費用として1世帯に1万[₹]を支給。さらに食糧として、大人1人に米5^{kg}などを支給した。また、牛の購入費用として8000[₹]、農業を始めるために5000[₹]を限度として融資する。帰還者数は、2月15～22日に379世帯1841人、7月21日～8月5日に第2陣として649世帯3354人、その他に109世帯565人、計5760人である。まだインド側に残っている難民は、今後しばらくの間、帰還者の生活状態を見てから、今後の身のふり方を決めるとしている。帰還地では、土地の所有権をめぐる、86年以降転入してきたベンガル人と帰還者との間で、トラブルが頻発している。難民たちのバングラデシュ政府への不信感はおお強い。

ロヒンギャ難民のミャンマーへの帰還は、1993年から引き続き順調に進んだ。ただし、5月2日にコックス・バザール一帯をサイクロンが襲い、165人が死亡、うち86人はロヒンギャ難民であった。このため帰還は7月6日まで中断した。また10月6～21日には、インドのペスト禍を理由にミャンマーが国境を封鎖した。この2度の中断があったにもかかわらず、94年の帰還ペースはとくに早かった。92年9月の帰還開始から93年末までの帰還者は5万2000人。94年の帰還者は8万6000人であった。これで帰還者総数は13万8000人、まだバングラデシュ側のキャンプにいる難民は11万2000人となった。

帰還が促進された理由は、やはり1993年11月からミャンマー側でもUNHCRが活動をはじめたことである。帰還後の生活についての難民の不安は、これで大いに解消された。2年あまりのバングラデシュでのキャンプの生活を終え、故郷に帰るかれらに、特別の感慨はみられない。結局のところミャンマー側では、UNHCR監督下の受け入れキャンプでの生活が始まるのであり、それはバングラデシュでの生活と大差ないからである。

カレダ・ジア首相の来日

3月28日から5日間、首相、サイフル・ラフマン蔵相、モスタフィズル・ラフマン外相らが日本を訪問した。29日に、細川首相と会談。日本の安保理常任理事国入りを、バングラデシュが支持することを確認した。しかし、おもな話題は経

済関係の拡大についてであった。30日には東京で、4月1日には大阪で投資セミナーを開催し、財界と懇談した。ジア首相は、日本企業専用の輸出加工区を建設する計画をあきらかにした。しかし日本からの投資の増加は、急には期待できない。前述のとおり、6月にバングラデシュを訪問した経団連の調査団がいくつかの問題を指摘してしている。援助については3月29日の蔵相会談で話し合われ、ジョムナ橋建設に215億6200万円、バクラバド・ガス開発に14億500万円、SAARCの研究活動に50万[₹]供与することが決まった。

ところで、1993/94年度の日本からの援助の実施率は19%であった。日本側は、援助事業を迅速に実施するよう求めた。これに対してバングラデシュ側は、日本の援助事業のコストが高いことへの不満を表明した。バングラデシュによると、小麦1^トの国際市場価格は201[₹]であるが、日本の食糧援助を受け取り、日本の商社を通して購入すると243[₹]になる。また、日本企業が建設するサイクロン・シェルターの、1平方^m当りの費用は2400[₹]。他の国の平均費用は600[₹]である。日本の援助で、さらに10カ所のサイクロン・シェルターを建設する計画についても、バングラデシュはコストを再検討し、その削減を求めている。

1995年の展望

1991年憲法体制の変動は必至である。95年以降、憲法変動がいつ、どのように起こるかが問題となろう。民族主義党が野党と妥協すれば、すべての政党が、国会での憲法改正過程と、選挙管理政権下での第6回総選挙に参加するであろう。

もし、民族主義党が野党との妥協を拒否しても、現国会の任期は1996年3月までである。遅くとも96年2月には第6回総選挙を実施しなければならない。しかし野党はこの選挙をボイコットするであろう。そうなれば、民族主義党政権が、エルシャド政権と同じ運命をたどるのは時間の問題である。街頭での野党の示威行動によって政府は倒れ、暫定政権が再度総選挙を実施することになる。

1993年は最低賃金問題などで労働争議が激しかったが、94年は政治的な示威行動の方がより激しかった。しかし、インフレがすでに賃上げ要求を引き起こし始めており、95年以降、労働争議は再び激しくなると予想される。投資が活発になり、また、外国為替の規制緩和によってタカの切り下げが必至となれば、インフレは構造的なものとなると思われる。今後経済成長が加速するとしても、その果実を受け取れるのはごく一部の人がとにすぎず、圧倒的多数の人がとにただインフレに苦しめられるだけとなる。

(動向分析部)

重要日誌 バングラデシュ 1994年

1月6日 ▶エルシャド元大統領をODA汚職で告発。救援ボート調達の際、入札額が金商又一より2倍も高い丸紅に落札させた疑い。
 26日 ▶商業銀行の外国為替先物取引認可。
 30日 ▶4大都市自治体選挙。ダッカとチャッタゴン市長選でアワミ連盟候補が当選。投票所の混乱で2人死亡。
 31日 ▶ラルバグ事件。ダッカ市評議員選挙で、落選した民族主義党候補の支持者が当選したアワミ連盟候補の支持者を襲撃、6人死亡。
 2月5日 ▶第13期国会召集(～3月7日)。
 15日 ▶チャクマ難民帰還第1陣。22日までに379世帯1841人がインド・トリプーラ州からバングラデシュ・カグラチョリ県に帰国。
 24日 ▶野党、選挙管理政権要求。アワミ連盟、国民党、イスラム協会が別々に法案提出。
 ▶中国外相銭其琛来訪(～27日)。26日、経済協力協定に調印。
 3月1日 ▶野党、議会から退場(以後二度と議場に戻らず)。
 10日 ▶4大都市市長就任。
 20日 ▶モグラ2区国会議員補欠選挙。民族主義党候補が当選。
 28日 ▶首相カレダ・ジア来日(～4月1日)。
 29日 ▶首脳会談。31日、共同宣言発表。
 4月7日 ▶アワミ連盟、合同庁舎包囲。2人死亡。モグラ2区補選の「不正」への抗議。
 19日 ▶バングラデシュ援助国会議(～20日)。94/95年度援助額を21億ドルに決定。
 30日 ▶はじめての野党首脳会談。選挙管理政権の要求で一致団結を確認。
 5月2日 ▶コックスバザールにサイクロン上陸、165人死亡。
 3日 ▶第14期国会召集(～12日)。
 8日 ▶アワミ連盟党首シェイク・ハシナ来

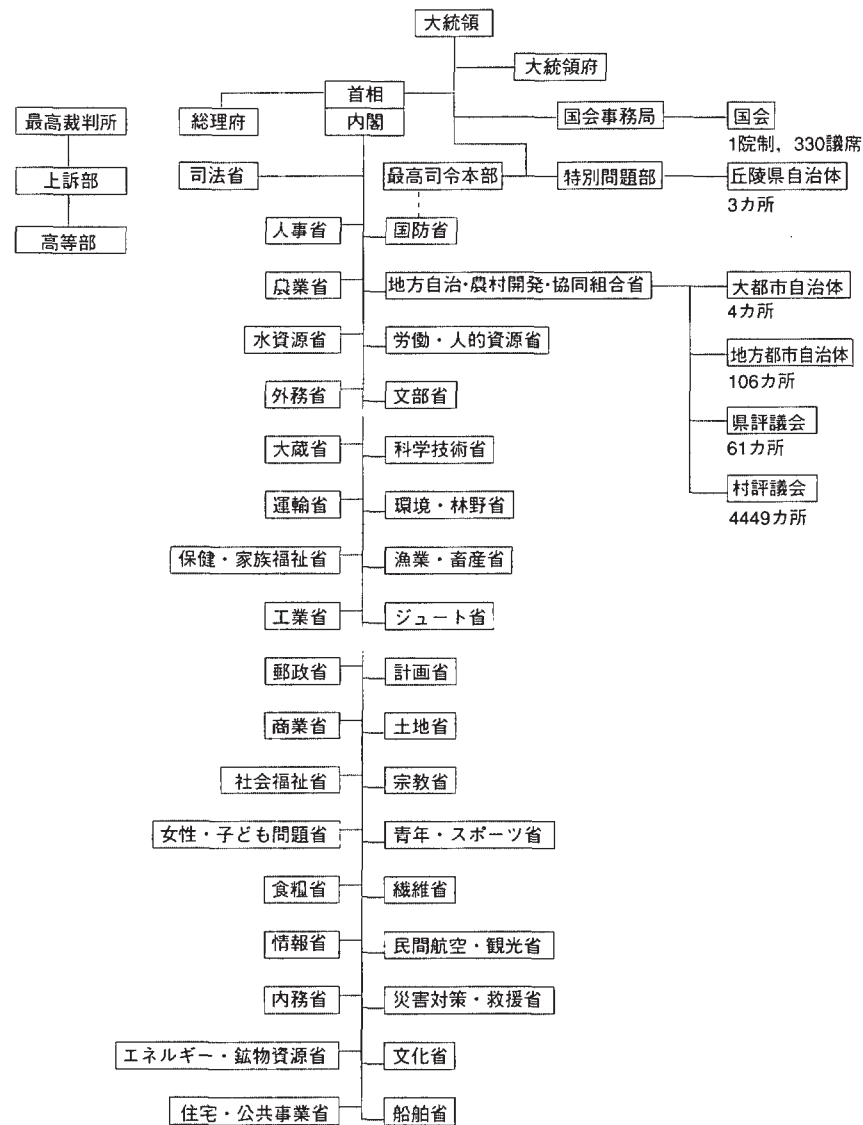
日(～13日)。「アジア太平洋地域の民主主義と社会経済発展に関するセミナー」に出席。
 6月4日 ▶タスリマ・ナスリンに刑法295A条(宗教冒瀆)違反で逮捕状。
 6日 ▶第15期(予算)国会召集(～7月11日)。
 11日 ▶経団連調査団来訪(～14日)。
 22日 ▶ゴラム・アザム、市民権確定。5月4日～6月5日の12回の公判をへて、最高裁上訴部がアザムの市民権を最終的に承認。
 26日 ▶「撲滅委員会」委員長ジャハナラ・イマーム死去。
 27日 ▶野党、選挙管理政権のための統一綱領発表。
 28日 ▶最高裁判所高等部、野党の国会ボイコットに対し理由開示命令。
 29日 ▶94/95年度予算案可決。
 30日 ▶野党ゼネスト。1人死亡。アワミ連盟とイスラム協会の集会参加者が各地で衝突。
 7月6日 ▶ロヒンギャ難民帰還再開。5月2日のサイクロンで中止されていた。
 7日 ▶ボグラ4区国会議員補欠選挙。野党はボイコット。民族主義党候補が当選。
 10日 ▶SAARC蔵相会議(～11日)。
 21日 ▶チャクマ難民帰還第2陣。8月5日までに648世帯3348人がバングラデシュ入り。
 26日 ▶チャッタゴンでイスラム協会と全党学生同盟が衝突、6人死亡。
 27日 ▶SAARC常設委員会(～29日)。
 30日 ▶SAARC閣僚評議会(～31日)。
 8月3日 ▶タスリマ・ナスリン、裁判所に出席。1万ドルで保釈。9日スウェーデンへ。
 13日 ▶国連イラク・クウェート監視団のバングラデシュ人兵士1人死亡。
 18日 ▶タスリマ・ナスリン、クルト・ツホルスキー賞授賞式に出席。賞金2万ドル獲得。

30日 ▶第16期国会召集(～9月14日)。
 9月2日 ▶韓国首相李榮徳来訪(～4日)。
 5日 ▶カイロ国連人口会議。厚生相カマル・イブネ・ユシュフが家族計画について報告。
 10日 ▶ダッカ包囲。野党支持者1万人がダッカ市内外をむすぶ主要交通路を封鎖、治安部隊と衝突して200人負傷。
 15日 ▶英連邦事務局長エメカ・アニアオク来訪(～19日)。
 21日 ▶首相カレダ・ジア、ブータン訪問。22日に共同声明発表。
 26日 ▶アニアオクの仲介で、与野党が会談に合意。
 28日 ▶ベスト伝染阻止のためインドとの国境封鎖。29日、インドからの食料品輸入禁止。
 10月4日 ▶ハイチ多国籍軍に1150人派遣。
 5日 ▶オーストラリアのニニアン・スティープンスを野党会談仲介人に指名。
 6日 ▶外相モスタフィズル・ラフマン、国連総会で演説。ガンジス河水利権問題を指摘。
 7日 ▶ミャンマー、インドのベスト禍を理由にロヒンギャ難民受け入れ停止(21日再開)。
 8日 ▶インド、バングラデシュ外相が国連演説でガンジス河問題に触れたことに抗議。
 10日 ▶英連邦の与野党会談仲介団到着。
 11日 ▶首相カレダ・ジア、マレーシア訪問。12日に首脳会談。合意文書に調印。
 13日 ▶仲介人ニニアン到着。
 15日 ▶ダッカ市自治体評議員女子留保護席選挙。18議席をアワミ連盟が独占。
 20日 ▶第1回与野党会談。22～24日も会談。
 25日 ▶第5回与野党会談。与野党はそれぞれ交渉決裂を宣言。
 27日 ▶与野党会談再開。ニニアンが滞在する迎賓館で、民族主義党とアワミ連盟が会談。
 28日 ▶政府、インド国営放送に抗議。アッ

サム地方のゲリラ組織がバングラデシュ領内で軍事訓練を受けたという報道は「事実無根」。
 29日 ▶与党から新提案。総選挙直前にカレダ・ジアを首班とする挙国一致内閣をつくる。
 ▶日本・バングラデシュ議員協会来訪(～11月2日)。11月1日、メグナ・グムティ橋開通式典に出席。
 30日 ▶野党、与党新提案を拒否。
 ▶ジェソール3区補欠選挙。民族主義党候補が無競争当選。
 11月1日 ▶野党大衆集会。野党国会議員の一斉辞職戦術を発表。
 4日 ▶情報相フダ、選挙管理政権問題で党議から逸脱する発言。5日、情報相を罷免。
 ▶インドからの食料品輸入解禁。
 12日 ▶第17期国会召集(～12月8日)。
 20日 ▶ニニアン、与野党に最終提案。現国会議員の任期満了45日前に、カレダ・ジア首班の挙国一致内閣をつくる。
 23日 ▶首相カレダ・ジア、モルジブ訪問(～24日)。24日、共同声明発表。
 25日 ▶JICA・OECD代表団来訪(～29日)。経済協力に関する年次会議に出席。
 12月1日 ▶下士官が待遇改善を求めて反乱。5000人の下士官がダッカ、チャッタゴンなどで士官学校を占拠、将校5人と家族37人を拘束。
 3日 ▶ボスニア・ヘルツェゴビナ国連防護軍のバングラデシュ人兵士、ビハチで1人死亡。13日、さらに1人死亡。
 4日 ▶下士官反乱鎮圧。未明に国境警備軍が突入、2人死亡、20人負傷。5000人を逮捕。
 11日 ▶最高裁判所高等部、野党国会議員の国会ボイコットを「憲法違反」と判決。
 12日 ▶首相カレダ・ジア、モロッコ訪問。第7回イスラム諸国会議機構首脳会議に出席。
 28日 ▶野党議員147人、一斉に辞表を提出。

参考資料 バングラデシュ 1994年

① 国家機構図



② 閣僚名簿 (1995年1月10日内閣改造)

首相・人事相・国防相	Begum Khaleda Zia
司法相	Mirza Golam Hafiz
農業相, 水資源相	M. Majid-ul Haq (退役少将)
外務相	A. S. M. Mustafizur Rahman
大蔵相	Md. Saifur Rahman
地方自治・農村開発・協同組合相	Abdus Salam Talukdar
運輸相	Oli Ahmed Bir Bikram (退役大佐)
保健・家族福祉相	Chowdhury Kamal Ibne Yusuf
工業相, 計画相	A.M. Zahiruddin Khan
郵政相	Tarikul Islam
商業相, 情報相	Md. Shamsul Islam
社会福祉相	Md. Fazlur Rahman
女性・子ども問題相	Sarwari Rahman
食糧相	Abdul Mannan Bhuiyan
内務相	Abdul Matin Chowdhury
エネルギー・鉱物資源相	Khandkar Mosharrar Hossain
住宅・公共事業相	Md. Rafiqul Islam Mia
労働・人的資源相	Mir Shawkat Ali
文部相	Zamiruddin Sarkar
科学技術相	M. A. Mannan
環境・林野相	Akbar Hossain
漁業・畜産相	Abdullah Al-Noman
ジュート相	A. S. M. Hannan Shah
土地相	Md. Kabir Hossain
宗教相	Mohammad Keramat Ali
青年・スポーツ相	Sadek Hossain
繊維相	Abdul Mannan
民間航空・観光相	A. Mannan (退役少佐)
災害対策・救援相	Harun-al-Rashid
文化相	Jahanara Begum
船舶相	M. K. Anwar

③ バングラデシュ刑法

(1860年制定)

第15章 宗教に関連する罪

第295条 いかなる集団の宗教についても、それを故意に侮辱しようとして、あるいは、そのような破壊や冒瀆を自分の宗教に対する侮辱であるとみなす集団が存在しそうであるということを知りながら、礼拝のための場所を破壊した者、あるいは、神聖とされるものを冒瀆した者は、2年以下の懲役か罰金、あるいはその両方に処する。

第295A条 (1927年刑法改正法によって追加) バングラデシュ市民のなかのいかなる集団の宗教感情についても、それを侮辱しようという計画的であからさまな悪意をもって、発言や文書など、あきらかに認識しうる表現によって、宗教や信仰を侮辱した者、あるいは侮辱しようとした者は、2年以下の懲役か罰金、あるいはその両方に処する。

第296条 宗教的礼拝あるいは祭祀を合法的に行なっているいかなる集会についても、それを故意に妨害した者は、1年以下の懲役か罰金、あるいはその両方に処する。

第297条 いかなる人についても、その感情を害したり宗教を侮辱する意図をもって、あるいは、その感情が害されたり宗教が侮辱されることになるかもしれないと知りながら、崇拝されている場所や墓所、葬儀や遺体を安置するために設けられた場所を侵害した者、あるいは、死体を傷つけた者、葬儀のための集会を妨害した者は、1年以下の懲役か罰金、あるいはその両方に処する。

第298条 いかなる人の宗教感情についても、それを害そうという計画的な意図をもって、その人に聞こえるように言葉や音を発したり、その人に見えるように身ぶりをしめし

たり物を置いたりした者は、1年以下の懲役か罰金、あるいはその両方に処する。

民族主義党	12
国民党	3
無所属	5

④ 大都市自治体選挙結果

(市長選挙については上位4人の得票数、評議員選挙については政党別獲得議席数のみ示した。いずれも非公式集計。選管公式発表は当選者の氏名のみ)

ダッカ市(1月30日、2月9日、3月3日投票)
有権者数1,700,848人

市長選挙(24人立候補)

Mohammad Hanif (アワミ連盟)	442,064
Mirza Abbas (民族主義党)	353,575
Abdul Malek (国民党)	59,654
A. T. M. Azharul Islam (イスラム協会)	34,537

評議員選挙(定数90に675人立候補)

アワミ連盟	42
民族主義党	33
無所属	15

クルナ市(1月30日投票)
有権者数328,766人

市長選挙(5人立候補)

Sheikh Tayebur Rahman (民族主義党)	77,487
Mahbubul Alam Hiron (アワミ連盟)	63,654
S. M. A. Rab (国民党)	41,250
Md. Golam Parwar (イスラム協会)	24,703

評議員選挙(定数31に176人立候補)

民族主義党	8
アワミ連盟	6
イスラム協会	1
無所属	16

チッタゴン市(1月30日投票)
有権者数687,743人

市長選挙(12人立候補)

A. B. M. Mohiuddin Chowdhury (アワミ連盟)	180,468
Mir Mohammad Nasiruddin (民族主義党)	163,713
Afsaruddin Chowdhury (イスラム協会)	28,888
Mahmudul Islam Chowdhury (国民党)	23,008

評議員選挙(定数41に301人立候補)

アワミ連盟	21
-------	----

ラジシャヒ市(1月30日投票)
有権者数151,683人

市長選挙(7人立候補)

Mizanur Rahman Minu (民族主義党)	58,532
Abdul Matin Khan (アワミ連盟)	23,001
Md. Siddiqur Rahman (イスラム協会)	17,692
Md. Siddiqur Rahman (無所属)	10,501

評議員選挙(定数30に257人立候補)

国民党	6
アワミ連盟	3
民族主義党	2
無所属	19

主要統計 バングラデシュ 1994年

1 基礎統計

	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94
人口(100万人)	103.4	105.5	107.5	109.6	111.4	113.2	115.6
インフレ率(%)	11.43	8.02	9.33	8.85	5.08	1.38	1.85
為替レート(1ドル=タカ)	31.2422	32.1399	32.9214	35.6452	38.1453	39.1395	40.0009

(出所) 人口は, Bangladesh Bank, *Economic Trends*, November 1994, p. 33. ただし, 年度のどの時期かは不明。インフレ率は, *Economic Trends*, November 1994, p. 27に記載された, ダッカ市中間層の生計費指数から増加率を算出。為替レートは, *Economic Trends*, November 1994, p. 64.

2 産業別国内総生産(1984/85年度価格)

(単位: 1,000万タカ)

	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94
農業	17,490	17,304	19,036	19,036	19,766	20,123	20,510
工業	4,468	4,593	4,932	5,050	5,421	5,912	6,462
電力・ガス・天然資源	374	482	556	670	788	893	1,022
建設	2,748	2,882	2,975	3,109	3,247	3,403	3,592
運輸・通信	5,429	5,661	5,902	6,084	6,335	6,638	7,003
商業・その他サービス	9,584	10,074	10,512	11,024	11,578	12,204	12,966
住宅	3,565	3,681	3,804	3,932	4,066	4,219	4,409
公共サービス	1,855	1,984	2,036	2,233	2,418	2,626	2,855
計	45,513	46,661	49,753	51,444	53,619	56,018	58,819
GDP成長率(%)	2.9	2.5	6.6	3.4	4.2	4.5	5.0

(出所) 大蔵省『バングラデシュ経済概況 1993/94年度』(ベンガル語版) 334~335ページ。

3 主要輸出品

(単位: 1,000万タカ)

	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94
ジュート製品	935	893	1,082	1,024	1,148	1,136	992
原料ジュート	249	309	407	367	325	289	284
茶	121	126	128	152	123	160	176
皮革製品	455	435	584	474	550	575	568
冷凍食品	432	441	451	500	497	642	852
ナフサ・灯油	37	53	55	114	32	143	36
縫製品	1,342	1,494	1,990	2,594	4,051	4,820	5,800
くつした	—	—	49	463	451	795	900
紙・新聞用紙	36	24	10	14	21	12	0
肥料	85	215	85	128	81	199	192
工業製品	—	19	39	22	36	68	9
農産物加工品	59	42	35	28	37	56	48
手工芸品	12	13	16	18	33	21	28
その他	46	27	43	158	206	342	515
計	3,809	4,091	4,974	6,056	7,591	9,258	10,400

(出所) 『バングラデシュ経済概況 1993/94年度』421ページ。

Yearbook of Asian Affairs:
1990 - 1999
Bangladesh

1995

1994年 主要統計

4 国際収支 (単位：100万ドル)

	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94
貿易収支	-1,810	-2,094	-2,273	-1,801	-1,559	-1,848	-1,650
輸出	1,176	1,281	1,486	1,669	1,904	2,138	2,600
輸入	2,986	3,375	3,759	3,470	3,463	3,986	4,250
貿易外収支	-144	-123	-108	-26	-21	3	-150
移転収支	788	843	804	846	975	1,065	1,100
経常収支	-1,166	-1,374	-1,577	-981	-605	-780	-700
資本収支	1,315	1,472	1,181	1,420	1,333	1,293	1,079
外国援助	1,611	1,668	1,810	1,732	1,611	1,675	1,772
債務支払い	-166	-170	-186	-197	-210	-239	-286
(純)食糧勘定	6	43	-21	-21	-19	-8	-11
(純)航空機購入勘定	-12	44	10	9	-10	-9	-18
(純)IMF勘定	13	91	-151	6	85	2	-70
その他	-145	-163	-213	-172	-75	-22	-239
誤差脱漏	8	-41	-68	63	-49	-106	-69
総合収支	149	98	-396	439	728	513	379

(出所) 1987/88～1990/91年度は、Ministry of Finance, *Bangladesh Economic Survey*, 1991/92, pp. 370-371. 1991/92～1993/94年度は、『バングラデシュ経済概況 1993/94年度』167～169ページ。

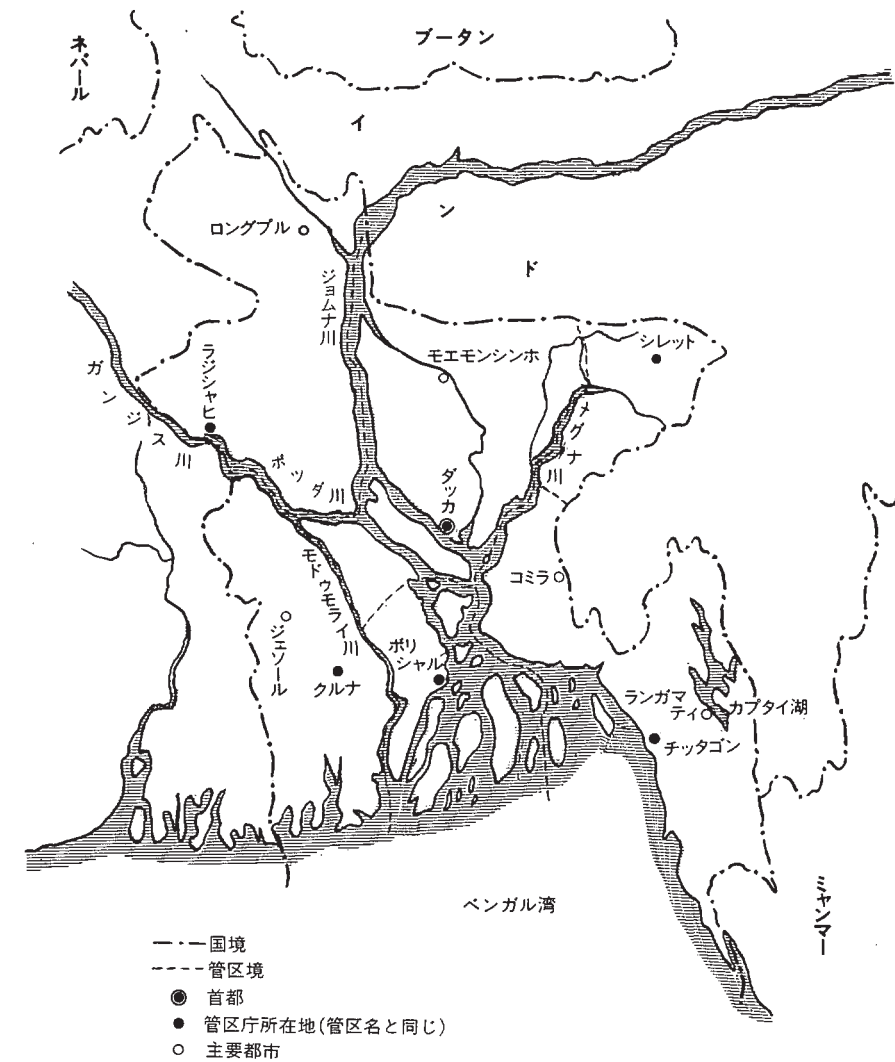
5 国家財政 (単位：1,000万タカ)

	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95
一般会計歳入	5,822	6,778	7,822	9,517	11,060	12,280	13,637
一般会計歳出	6,170	6,740	7,310	7,900	8,510	9,150	9,948
一般会計剰余(A)	-348	38	512	1,617	2,550	3,130	3,689
外国贈与(B)	2,563	2,227	2,575	2,442	2,691	2,044	2,640
外国借款(C)	2,322	3,318	3,528	3,597	3,674	4,443	4,573
(純)国内資本会計(D)	-298	-239	-8	138	15	78	670
(純)その他独立会計(E)	154	200	383	362	260	196	174
開発会計歳入(X=A+B+C+D+E)	4,393	5,544	6,990	8,156	9,190	9,891	11,746
年次開発計画	4,595	5,103	6,121	7,150	8,121	9,600	11,000
その他開発事業	599	1,124	869	1,006	1,069	291	746
開発会計歳出(Y)	5,194	6,227	6,990	8,156	9,190	9,891	11,746
追加資金必要額(Y-X)	801	683	0	0	0	0	0

(注) 1993/94年度までは修正予算, 1994/95年度は当初予算。
(出所) Ministry of Finance, *Budget Summary Statements*, 1989/90-1994/95, p. 1.

バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国	宗教	イスラーム教(ほかにヒンドゥー教, 仏教, キリスト教)
面積 約14万km ²	政体	共和制
人口 1億1870万人(1994年央推計)	元首	アブドゥル・ラーマン・ビシヤス大統領
首都 ダッカ	通貨	タカ(1米ドル=40.2タカ, 1994/95年度平均公定レート)
言語 ベンガル語, 英語	会計年度	7月~6月



1995年のバングラデシュ

憲政の危機と経済の混乱

概 況

1994年3月の国会議員補選不正疑惑をきっかけに始まった与野党の対立は、95年になっても解消しなかった。野党は国会をボイコットし、国会の即時解散、中立選挙管理政権のもとでの総選挙を求めて、頻繁にホルタル（ゼネスト）などの示威行動を展開した。95年6月、野党議員142人のボイコットが連続90日に達し、彼らの議員資格が剥奪され、国会定数の43%が空席となった。11月、この空席を埋めるための補欠選挙が公示されたが、野党はボイコットを宣言し、2日後に国会は解散された。その後も中立選挙管理政権がつかれないため、野党は96年2月の総選挙をボイコットし、示威行動を続けている。

1993/94年度までに達成されたマクロ経済安定は95年には失われた。94年の干ばつをきっかけに米価が高騰し、深刻なインフレ傾向が生じた。2月からは肥料の不足と高騰が深刻化した。95年は6～10月に洪水が北部穀倉地帯を襲い、94年同様に穀物生産が打撃を受けた。そのため94/95年度農業成長率は0.2%に留まった。これに対し、工業成長率は10.0%を記録し、縫製品など輸出産業が引き続き成長した。ただし縫製品産業については、子どもの雇用問題についてアメリカからの非難が高まり、UNICEF、ILOと労働条件と教育問題解決のための協定が結ばれた。穀物緊急輸入の増加のため、外貨準備は5年ぶりに減少傾向に転じた。

カレダ・ジア首相は頻繁に外遊し、積極的な外交活動を展開した。国連には、10月の総会の他に、3月の社会開発会議、9月の女性会議にも出席し、先進国からの援助の増額を求めた。9月には、ボスニア情勢に関するイスラーム諸国会議の緊急会議を提案し、イスラーム教徒勢力への支援を決議した。二国間関係では投資の誘致と出稼ぎ労働者の受け入れについて多くの国と交渉した。5月には韓国を訪問し、チャッタゴンに韓国系企業専用の輸出加工区をつくることで合意した。

国内政治

野党国会議員147人の辞表

1994年3月20日、マグラでの国会議員補欠選挙で、与党民族主義党が不正工作を行ない、自党候補を当選させたとの疑惑が持ち上がった。野党、とくにアワミ連盟、国民党、イスラーム協会は、現カレダ・ジア政権のもとでは公正な選挙はできないと主張し、国会の即時解散と中立選挙管理政権のもとでの総選挙を求めて、国会をボイコットした。94年12月11日、最高裁高等部は、野党議員の国会ボイコットが憲法違反であると判断し、野党議員に対して国会に出席せよと命令した。この判決に対する野党の行動は、所属議員147人の辞表提出であった。

野党は、憲法の規定により辞表を提出した時点で議席は空席となったと主張したが、民族主義党は辞表を受理するか否かを国会議長が判断する権限を持つと主張した。1995年1月18日、与野党双方が野党の辞表について訴えを起こした。与党側は、憲法の国会議員辞職に関する規定は、個人が健康上の理由などで辞職せざるをえない場合を想定しているにすぎず、党議拘束によって多数の議員を一斉に辞職させるのは憲法違反であると主張した。最高裁高等部は議長に対して、この訴訟が決着するまで辞表に関する職務を凍結せよとの仮処分命令を出した。一方野党側は、議長が野党議員の資格喪失を迅速に官報で告示しないのは憲法違反であると主張した。高等部は議長に対して、辞表に関する職務を迅速に行わない理由を開示せよと命令した。議長は、高等部から二つの矛盾する命令を受けたことになる。91年総選挙の中立選挙管理政権で大統領代行を務めたシャハブuddin首席裁判官は、95年2月1日に定年退官する際、「政治家たちは問題を自分自身で解決すべきであり、司法府を巻き込むべきではない」との声明を発表した。

辞表に関する訴訟については、2月22、23日にかけて、原告に訴えの利益がない、として与野党双方の訴状が却下された。この裁判所の判断の後、議長は、憲法と国会規則に違反しているとして、野党議員の辞表を受理しないと発表した。

米・肥料高騰問題とモンジュール殺害事件公判

もちろん野党は、この国会議長の発表に一斉に反発した。しかし与野党の激しい対立は、始まって以来丸1年を経過していた。この間に、野党はホルタル、交

通封鎖、デモ行進など街頭での示威行動を頻繁に行なってきた。当初、野党の選挙管理政権要求は多くの人々から支持されていた。しかし、野党の示威行動が長期化してくると、それがもたらす経済への悪影響を憂慮する声があがってきた。とくに都市の商店やタクシーは、ホルタルによって休業を余儀なくされ、縫製品など輸出産業の経営者も、外国の顧客と契約した納期を守れなくなった。1995年初めには、人々の不満の矛先は、長期化する対立を解決しえない与野党の政治家全体に向かっていた。

さらに、1994年の干ばつ以来の米の不足と高騰、95年になって深刻化した肥料の不足と高騰は、都市・農村双方の住民に深刻な打撃を与えた。米や肥料を求める人々の争議行動で多数が死傷し、治安も悪化した。野党は、民族主義党政権が無策であるうえに、政権にコネを持つ人々が、米や肥料の買ひだめや売り惜しみをして危機を増長している、と非難した。一方、民族主義党は、野党のホルタルが米や肥料の流通を阻害していると非難した。

さらに民族主義党政権は、米・肥料問題への批判をかわすため、14年前の事件を持ち出してきた。1981年5月30日、モンジュール少将がクーデタを執行し、民族主義党の創設者で当時大統領であったジアウル・ラフマンを殺害した。しかし2日後にはクーデタは鎮圧され、モンジュールは逮捕された。エムダド少佐は、チッタゴンの警察拘留所から軍駐屯地へモンジュールを護送した。後日、モンジュールの遺体が駐屯地で発見されたが、その後14年間、この殺害について誰も訴追されなかった。しかしモンジュールの兄は「95年2月になって、検死報告書などの資料の入手に奇跡的に成功し、殺害事件の告発が可能となった」という。3月1日、エムダドがモンジュール殺害容疑で逮捕された。71年独立戦争の英雄として、ジアウル・ラフマンは今日でも多くの人々から尊敬されているため、捜査と公判の経過は国中の耳目を集めた。人びとの目は米・肥料問題からモンジュール殺害事件にそらされ、ジアウル・ラフマンがつくった民族主義党や彼の妻カレダ・ジア首相への批判は弱まった。さらに、前大統領エルシャドも、81年当時陸軍総参謀長であったことから事件への関与を取り沙汰され、6月11日、モンジュール殺害容疑で再逮捕された。これで、政治経済混乱のなかで台頭してきたエルシャド復活待望論に水をさすことができた。公判は、12月になってエルシャドの黄疸の症状が悪化したため中断されているが、被告側の弁護士が強調したように、「この事件はある勢力の政治的利益のために利用されている」ことは明らかであった。

有権者登録証制度とトンギ地方都市選挙

しかし、14年前の殺人事件を蒸し返すことで、政治情勢を根本的に変えることができるはずはなかった。政治危機の根本的な原因は、選挙の公正さに疑問が持たれていることと、与野党双方の政治家に、交渉と妥協という行動をとる意志も能力もないことにあった。与党は小手先の策を弄して野党の分断を図るしか術がなく、野党もホルタルを繰り返すのみであった。

選挙の公正さに関して、野党は、1991年のような中立選挙管理政権のみが公正さを保証しようと主張した。一方、民族主義党は、写真つき有権者登録証を発行し、選挙委員会の権限を強化することで十分公正な選挙を行なうと主張した。95年4月10日、トンギ地方都市選挙で、有権者登録証制度の2度目の実験が行なわれた。有権者7万2082人に写真つき登録証が公布され、うち5万5795人が投票し、アワミ連盟候補が2万863票を獲得して当選した。制度に慣れていないことから若干のトラブルがあったが、不正工作があったとの抗議は聞かれなかった。

民族主義党は単独で開いている国会で、1994年11月に(改正)人民代表法を可決し、以降、有権者登録証を持たない者は総選挙で投票できないこととした。早期解散総選挙を求める野党に対し、民族主義党はこの法律を盾にして、有権者登録証の交付が完了した後でなければ解散総選挙はできない、と主張した。登録証交付作業は95年5月に始まった。当初の計画では、調査員40万6760人が5月25～31日に有権者を個別訪問して選挙人名簿を作成し、6月25日から登録証交付を開始し、95年末までに全有権者への交付を完了する予定であった。しかし計画は当初からつまずいた。6月になっても調査員が家に来ないとの苦情が選挙委員会に殺到した。また、生年月日を正確に答えられない者や、登録書類に拇印を押すことを恐れる者が多数おり、作業は難航した。7月5日発表された選挙人名簿(案)に登載されたのは5587万705人で、91年総選挙の際の有権者数6228万9556人より少ない。結局、登録締め切りは96年以降に延期された。登録証の交付が実際に始まったのは95年10月8日で、95年末までに交付されたのは約220万枚であった。

野党は、4月27日に任命された選挙委員会委員長の人選が、民族主義党だけで行なわれたことに抗議し、有権者登録調査員の多くが民族主義党支持者で占められていると非難した。登録証交付作業も遅れ、選挙の公正さの確保について与野党の溝は埋まらなかった。6月14日、選挙委員長が主要政党代表との懇談を申し入れた際、民族主義党の他、人民フォーラム、労働党などは参加したが、アワミ連盟、国民党、イスラーム協会はボイコットした。

「90日欠席条項」

2月23日、国会議長が野党議員の辞表受理を拒絶したことで、国会の4割が空席となる事態はその時点では避けられた。しかし憲法は、国会の許可なく開会日を連続90日欠席した議員は資格を失なうと規定している。1994年3月1日に野党議員が退席して以来、第18会期が終わった2月23日までに、野党議員の国会ボイコットは連続84日に達していた。憲法は、会期の終わりから60日以内に次の会期を召集しなければならないと規定しているため、第19会期が4月24日に召集された。しかしこの会期は、最高裁判事の待遇に関する法案を一つ可決しただけで4日で終了し、会期の史上最短記録をつくった。この時点で、野党議員の連続欠席は88日となり、6月に召集しなければならない予算審議会期中に、連続欠席が90日に達するのは必至となった。

4月26日、パリで開かれたバングラデシュ援助国会議では、政情不安や構造調整改革の遅れに懸念が表明されたが、19億5000万ドルの拠出が約束された。これをうけて6月15日、予算審議会期が召集された。発表された1995/96年度予算案では、関税が大幅に引き下げられ、世銀が求めた付加価値税対象品目の拡大、キャピタル・ゲイン課税などは見送られた。にもかかわらず、一般会計歳入は前年度比で8.7%増を見込み、教育などの社会支出に重点的に振り向けた。94/95年度GDP実質成長率は5.1%であったと発表され、95/96年度は6%成長を目標とした。財界はおおむね予算案を歓迎したが、野党は「選挙対策予算」であると非難した。

6月19日、野党議員の連続欠席は90日に達した。国会審議は、予算よりも野党議員の処遇についての議論に費やされた。民族主義党議員の一部からは、野党議員に「欠席許可」を与えようとの提案が出されたが、国会議長はこれを拒否した。2月の辞表受理拒絶という措置も、多くの法律家から憲法上疑問とされたため、これ以上野党議員の資格について決定を引き延ばすのは得策ではないと考えたからである。民族主義党は大統領を通じて、野党議員のボイコットが資格喪失をもたらす欠席とみなしうるのか、最高裁の法的判断を仰ぐこととした。憲法は、国事に関して法的疑義が生じた場合に、大統領が最高裁の勧告的意見を仰ぐことができる」と規定している。ピッサス大統領は、史上初めてこの権限を発動し、7月4日、最高裁に書簡を送付した。最高裁は16～24日に公聴会を開き、法律家から意見を聴取した。72年憲法起草委員会委員長を務めたカマル・ホサインは、「政治的問題」に司法府は介入すべきでないとの立場から、大統領に勧告的意見を与えることに反対したが、こうした意見は少数派であった。最高裁は95年7月

27日に勧告的意見を発表し、ボイコットを欠席とみなし、野党議員の資格については議長に判断を一任した。142人の議員の資格が6月20日付けで抹消されたことが、7月31日と8月6日の官報で告示された。

このため、次に問題となるのは142議席の補欠選挙であった。憲法によると、空席となった日から90日以内、すなわち9月17日までに補選を行なう必要がある。ただし憲法は、やむをえない事情でこの期限を守れない場合は、さらに期限を90日延期できると規定している。折しも北部は、6月以降深刻な洪水に見舞われていた。選挙委員会は8月9日、洪水のために9月17日までに補選を行なうのは不可能であり、さらに90日、すなわち12月16日まで補選を延期すると発表した。

野党は、最高裁の勧告的意見請求も補欠選挙の繰り下げも、すべて民族主義党の政権延命策であるとして反発を強めた。1991年2月のような中立選挙管理政権がつけられない限り、補選であれ総選挙であれボイコットする姿勢を堅持した。もし主要野党ボイコットのまま民族主義党が選挙を強行すれば、民主的正当性が失われることは必至である。88年3月、国民党エルシャド政権は、当時の主要野党であった民族主義党、アワミ連盟、イスラーム協会などがボイコットしたまま総選挙を強行した。結果は当然国民党の圧勝であったが、この政権は90年12月に野党の反政府運動で崩壊した。その後中立選挙管理政権がつけられて総選挙が行なわれたのである。現在主要野党であるアワミ連盟、国民党、イスラーム協会は、与党民族主義党に対して、自分たちの要求を受け入れて「91年スタイル」の総選挙を行なうか、拒否して「88年スタイル」の選挙を行なうかの二者択一をせまった。

民族主義党もエルシャドの轍を踏むのは避けたかった。民族主義党が野党に提示した妥協案は、カレダ・ジア首相が投票日の30日前に辞任し、与野党5人ずつ、計10人からなる挙国一致内閣をつくって総選挙を行なう、というものであった。さらに、野党の団結を切り崩し、1党でも多くの党に選挙に参加してもらい、少しでも「88年スタイル」的色彩を弱めようと努めた。野党は民族主義党を政権から引きずりおろすという一点のみで団結しているにすぎない。4月2日、イスラーム協会党首ゴラム・アザムが大衆集会で演説しようとした際、民族主義党はアワミ連盟支持者と共に集会を妨害し、50名が負傷した。1971年独立戦争時にパキスタン側に立ったアザムらイスラーム協会は、独立運動指導勢力を自任するアワミ連盟にとって許すことができない存在なのである。また、95年7月5日、国民党の大衆集会で、エルシャド前大統領の妻ロウシャンが大衆集会で演説しようとした際にも、反対勢力との混乱で1人が死亡し15人が負傷した。国民党は、エルシ

ャドの無条件釈放を求め、モンジュール殺害事件にエルシャドを巻き込むことにも強く反発した。しかしエルシャドは90年民主化運動の敵であり、こうした国民党の行動は、アワミ連盟やイスラーム協会からの反発を強めるばかりであった。

補欠選挙公示から解散総選挙へ

国会議員補欠選挙延期の理由となった北部の大洪水は、カレダ・ジア首相とアワミ連盟党首シェク・ハシナに絶好の政治宣伝の機会を与えた。野党は洪水被災地をホルタルの対象外とした。7～10月に、カレダ・ジア首相とハシナは積極的に被災地を訪問し、自らの手で救援物資を配って回った。

首都では、民族主義党は、国民党に対してはエルシャド保釈をちらつかせながら切り崩しを図った。シェク・ハシナに対しては、10月28日、カレダ・ジア首相が直接会談を申し入れる書簡を送った。ハシナは31日に返事を出し、中立選挙管理政権のための話し合いなら応じると答えた。カレダ・ジア首相は、対話は無条件であるべきとの立場をとり、さらに書簡が交換されたが、直接会談はついに実現しなかった。

11月22日、選挙委員会は145議席の補欠選挙を公示し、投票日を12月15日とした。憲法が定める期限は12月16日であり、立候補届出受付から始まる手続きや選挙運動の期間を考えると、ぎりぎりの日程であった。しかし、アワミ連盟、国民党、イスラーム協会は即座にボイコットを宣言した。この補選が「88年スタイル」になることが避けられないことを知ったカレダ・ジア首相は、11月24日国会を解散した。シェク・ハシナは、これは人民の勝利であると宣言し、さらに中立選挙管理を勝ちとるまで戦い続けよう、と訴えた。

総選挙は解散から90日以内、すなわち1996年2月21日までに行なう必要があった。ただし、96年1月22日からはラマダン（イスラーム教の断食月）が始まる。選挙日程がラマダンと重なるのは避けるべきと考えられた。95年12月3日、投票日を96年1月18日とする総選挙が公示された。このとき大統領は、次の国会召集までの暫定首相にカレダ・ジアを任命しており、中立選挙管理政権がつくられる気配はなかったため、野党は再びボイコットを宣言した。野党は、大統領に対しては中立選挙管理政権をつくれと要求し、立候補届出締切の95年12月17日にホルタルを実施すると宣言した。12月15日、主要野党3党からの立候補届出が1人もないことを見てとった選挙委員会は、総選挙日程を繰り下げると発表した。立候補届出締切は96年1月3日、投票日は2月7日となった。選挙日程がラマダンに

ずれ込むのは史上初めてのことである。しかしその後も中立選挙管理政権はつくられず、野党のボイコット姿勢は変わらなかった。95年中に政治的示威行動で95人が死亡した。選挙日程は再び延期され、投票日は96年2月15日となったが、ついに「88年スタイル」の総選挙を避けることはできなかった。

経 済

米の不足と高騰

1994年の干ばつは、バングラデシュの穀物生産に深刻な打撃を与えた。94/95年度穀物生産額は前年度比で2.0%減の1539億[₹]で、6年ぶりのマイナスとなった。雨期に作付けし冬に収穫するアマン米の94/95年度収穫量は、前年度比で約120万^ト減の823万^トであった。その冬までに輸入された穀物は93万^トで、明らかに穀物供給不足であった。米価は、95年1月の前年同月比で26.32%上昇した。

しかし米価高騰の原因は天災だけではない。アマン凶作のニュースを聞き、値上がりを見越した業者が、買いだめや売り惜しみに走ったことは明らかであった。1995年2月にラマダンが始まると、米価は最高で1[₹]20[₹]に上昇した。このような場合、政府は備蓄を1[₹]7[₹]前後で放出して、相場を下げる役割を果たす法的義務があった。しかし、93/94年度初めには119万^トあった政府備蓄は、95年1月時点で12万6000^トに減っていた。93/94年度まで比較的豊作が続いたため、政府は備蓄は不必要と考えた。そこで93/94年度には、外貨節約のために米の輸入をまったく行わず、備蓄を放出することで需要に対応していたのである。94/95年度に深刻化した高騰に対処するには、政府備蓄は少なすぎた。その後の政府による緊急輸入も遅きに失した。そのうえ米の国際価格は上昇しており、外貨準備と財政を逼迫させた。政府は放出価格を1[₹]10[₹]前後に上げざるを得なかった。米価高騰は、バングラデシュの大多数の貧しい人々の食生活を著しく悪化させただけでなく、労働者の賃上げ要求を高め、全般的インフレ傾向をもたらした。

肥料の不足と高騰

米の値段は上がったが、それによって利益を得たのは米商人であり、農家ではなかった。農民たちは、アマン凶作で減った収入を冬に作付けするポロ米で取り返そう、そのためにはより多くの肥料が必要である、と考えた。バングラデシュでは、化学工業公社が肥料を製造し、1991年までは農業開発公社が肥料の流通を

独占的に担っていた。二つの公社には莫大な補助金が投入され、肥料価格は低く抑えられていた。国内の肥料1袋(50kg入り)の農民売り渡し公定価格は230Taka、すなわち1トンの4600Taka、これに対して国際市場の相場は1トンの9000Taka前後であった。バングラデシュの稲作は、この安い肥料への依存を深めていった。国連食糧農業機関の調査では、1畝当りの肥料投入量は、1981年の43.6kgから92年には110kgに増えている。95年初めにボロ米の増産をめざした農民は、より多くの肥料を求めることとなった。

しかし、1995年1月頃から肥料の品薄感が広がりはじめ、価格も上昇し始めた。1袋の小売り価格は、国際相場水準とほとんど変わらない350～500Takaを推移した。民間肥料業者による買いだめ、売り惜しみと密輸出が、高騰の原因であることは明らかであった。政府は1月14日肥料輸出禁止令を出し、1月16日には価格統制法に基づき、肥料1袋の価格を230Takaとする政令を出した。しかし、肥料の公定価格を維持できる環境はすでに失われていた。構造調整政策の一環として、肥料流通業は91年から民間業者にも開放されていたからである。政府は、化学工業公社の肥料生産量が、十分需要を上回っていることを繰り返し強調した。しかし、その肥料の一部は化学工業公社自身によって外貨獲得のため輸出されたし、また多くが民間業者によってインドに密輸出された。バングラデシュ農民が肥料を手に入れるには、国際相場と同等の代金を払わなければならなかった。

2月頃から、農民による肥料倉庫や運搬車の襲撃が相次ぎ、十分な量の肥料を公定価格で売るよう求める示威行動も激しさを増した。米騒動と肥料騒動による死者は35人にのぼった。化学工業公社傘下の工場も、襲撃や示威行動の標的となった。政府は肥料流通の公的規制を再開し、運搬は軍隊が担当することとなった。しかし肥料危機は治まらず、4月4日、ザヒルッディン・カーン工業相は責任をとって辞任した。結局1995年のボロ米作は、肥料投入量が前年比で35～40%減ったために、収穫量は前年比で約100万トンの減の577万9000トンとなった。

1995年は一転して大洪水の年となり、6月、7月、10月の3度にわたって、北部穀倉地帯を洪水が襲った。バングラデシュの耕地面積1404万畝のうち、120万畝が被災した。95/96年度も大量の穀物輸入が必要となった。穀物輸入額は、94/95年度4億7600万ドル、95年7～10月2億2900万ドルとなった。

縫製品産業の子ども雇用問題

1994/95年度の農業成長率が0.2%に留まったのに対して、工業成長率は史上最

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

高の10.0%となった。民間企業では、縫製品、冷凍食品などの輸出指向産業が引き続き成長している。縫製品輸出額は前年度比で44.0%増の18億6000万ドル、冷凍食品は37.0%増の2億8900万ドルとなった。

縫製品産業の急成長は、子どもを含む労働者が劣悪な労働環境で低賃金で働くことによって支えられている。子どもの雇用に対しては、とくにアメリカからの批判が強くなり、1992年には子どもの雇用による製品の輸入を禁止する法案がアメリカ上院に提出された。バングラデシュ衣服製造者・輸出業者連合(BGMEA)は、当初からこの法案に敏感に反応した。縫製品産業労働者約100万人のうち、92年には4万～5万人いたと推測される子どもは、93年には約1万人に減った。さらにBGMEAは、94年10月31日までに子どもの雇用を全廃するとの目標を設定した。ところが国連児童基金(UNICEF)は、子どもを何の補償もなく早急に解雇するのは、かえって好ましくないと指摘した。その後、子どもの解雇までの労働条件と解雇後の教育問題について、BGMEA、UNICEF、アメリカ政府、人権擁護団体などが協議を重ねてきた。95年2月13～15日にアメリカ政府が実態調査を実施し、子どもの雇用を段階的に廃止し、彼らの学校をUNICEFなどの援助でつくる、

との合意案が策定された。

しかし5月17日、BGMEAは、人権擁護団体のひとつアジア・アメリカ自由労働協会(AAFLI)が工場への立ち入り調査権を持つことに強い嫌悪感を示し、合意案の調印を拒否した。AAFLIはバングラデシュの労働組合活動を指導し、労働条件の改善や不当解雇の取消しを求める労働者を支援していた。AAFLIは、要求が満たされなければ、アメリカでバングラデシュ縫製品のボイコット運動を行なうと圧力をかけた。すでに1月5日、BGMEA会長レドワン・アフメドは、AAFLIの活動が縫製品産業に悪影響を与えていると抗議していた。AAFLIが支援する者の中には、たしかに不当に解雇された者が多かったが、外国NGOの影響力に乗じて企業を恐喝しようとする者もいたのである。

BGMEAが合意案を拒絶したことを理由に、5月21日、アメリカの子ども労働連合が、全米の貿易業者にバングラデシュ産縫製品をボイコットするよう書簡で呼びかけた。しかし、このボイコット運動には、イギリス系の有名なNGO、オックスファームなどが、雇用されている子どもにもむしろ悪影響を与えるとして反対した。駐バングラデシュ・米大使デイヴィド・メリルは、NGOの関与を排除し、国連機関だけに立ち入り調査権を認める修正案を提示して仲介を開始し、5月31日から協議が再開された。7月4日、BGMEA、UNICEF、国際労働機関(ILO)の3者が合意文書に調印した。今後3年間、子ども1人当たり月300[₹]の教育手当が支払われる。BGMEAはその半額を負担し(ただし年間25万[₹]まで)、残りはILOが負担する。彼らは段階的に解雇され、UNICEFが17万5000[₹]、BGMEAが5万[₹]出資してつくる学校に編入されることとなった。その後、3者が合同で行なった実態調査では、2430工場で14歳未満の者が1万2035人働いていることが明らかとなった。

BGMEAは、「人権、労働基本権を盾にした欧米からの圧力は、国際競争力を失った国々の保護主義の一つの現れ方にすぎない」と考えていた。たしかに、南の国々で子どもが雇用されている現状そのもののみを取り上げて非難し、早急な解決を求めて製品ボイコット運動をするのは、決して子どものためにならない。資本主義経済成長の一時期において、女性や子どもが搾取を受ける事態は、欧米自身も経験してきたことである。イギリスでマルクスが見たのは、低賃金で長時間労働を強いられる女性や子どもの悲惨な姿であり、彼らが「世界の工場」を支えたのである。もっとも、だからといって現在バングラデシュで劣悪な労働条件にさらされている子どもを放置していいということにはならない。安全措置を欠いた工場の事故で、これまでも多くの労働者が犠牲になってきた。1995年にも

火事さわぎで、2月11日に5人、8月5日に5人が死亡した。いずれも雑居ビルの一部屋に閉じこめられるようにして働いていた13～19歳の女性であった。

不良債権問題に公的資金導入

バングラデシュの金融部門の貸出残高総額は、1995年7月現在3267億3000万[₹]で、うち40%が1年以上返済の滞っている不良債権である。中央銀行であるバングラデシュ銀行は、さまざまなアプローチでこの問題を解決しようとした。8月には、民営銀行9行の役員32人が、自分の勤める銀行から計15億[₹]借り入れたまま返済していないと指摘し、10月までにこれを返済するよう指示した。11月になっても返済しなかった20人が、役員を解任された。さらにバングラデシュ銀行は10月、18行の債務延滞者上位10人の実名を公表し、その債務総額320億6000[₹]を至急取り立てるよう指示した。総選挙を控えた12月3日、債務延滞者の被選挙権を剥奪する条令が施行された。

しかし総選挙が近づくと、与党民族主義党は、中央銀行や世界銀行、IMFが求める自己責任の論理から離れるようになり、票目当ての措置がとられるようになった。大口の債務延滞者の実名公表はこれまでも繰り返し行なわれた措置であるが、彼らは同時に政党への大口献金者であり、返済せずとも厳しい罰則を受ける危険はなかった。またカレダ・ジア首相は、1991年総選挙の際、5000[₹]以下の小口の農業負債を帳消しにすると公約していたが、これはおおむね実施され、95年までに総額252億[₹]が返済を免除された。貸付側はこれを損金として処理せざるをえなかった。原料ジュート取引業・輸出業56社の負債については、利息の50%と延滞利息のすべて1億6000万[₹]を政府が肩代わりし、残りの利息は銀行が放棄するとの救済案が95年に実施されている。

構造調整政策の遅れ

ジュート部門は、かつては重要な外貨獲得源であったが、世界銀行、IMFは、今日もっとも非効率な産業部門のひとつであるとして、繰り返し合理化を要求している。しかし、政治家にとってジュート部門就業者は、今もなお重要な支持基盤である。政府はジュート部門に、従業員1人1年当たり3万8000[₹]の補助金を投入しているが、それでもジュート部門は毎年約23億[₹]の赤字を累積してきた。公立小学校教諭の年俸が1万7700[₹]であることを考えるとこれは壮大な公金のムダ遣いであり、世銀は、ジュート部門に投入するお金があるなら教育の方に回すべ

きであると指摘している。1993年4月から、世銀は総額2億5000万ドルのジュールト部門調整融資によって、9工場の閉鎖、2万人の解雇、18工場の民営化を計画した。しかし合理化は、94年末までに4工場が閉鎖され、1工場が縮小され、1万2000人が解雇されたところで止まってしまった。世銀は、94年4月に1回目の融資5000万ドルを支払ったが、94年12月の予定であった2回目の7500万ドルの支払いを中止し、合理化目標を達成するようバングラデシュ政府に要求した。しかし選挙を前にしたカレダ・ジア政権は、合理化には手をつけられなかった。

マクロ経済安定の喪失

逆にカレダ・ジア政権は、大量の余剰人員を国営部門に抱えたまま、1995年1月1日に5%、7月1日にさらに5%の賃上げを実施した。92～93年にかけては、カレダ・ジア政権は、生産性の上昇に見合わない賃上げは行なわないとの世銀・IMFとの合意を堅持し、賃上げを求める労働者の示威行動鎮圧で死者が出るほどであった。当時と比べると180度の政策転換である。

この政策転換にともない、マクロ経済の状況も一変した。インフレ率は、1992/93年度1.38%、93/94年度1.85%であったが、94/95年度は5.77%となった。インフレの発端は94年の凶作であるが、政府が有効な対策をとらなかったことに加え、選挙対策で財政が放漫になったことがインフレ傾向を助長した。95年10月末の政府借り入れ残高は27億8310万ドル、国営企業借り入れ残高総額は39億4580万ドルで、これが直接、通貨供給量の増大につながった。12月の前年同月比でみたインフレ率は8.70%となった。

外貨準備も、1995年4月に史上最高の34億ドルを記録したが、その後減少して、95年末には23億7000万ドルとなった。これは5年ぶりの減少である。バングラデシュ銀行は、縫製品など軽工業部門の投資が過熱ぎみで、多くの投入財、資本財が輸入されたことと、自動車など贅沢品の輸入が増えたことが外貨減少の原因であると判断した。7～10月の輸入額は、前年同期比43%増の22億6900万ドルとなっている。輸入の抑制を理由に3月7日、9月12日、10月1日の3回にわけてタカの対ドル為替レートは15%づつ切り下げられ、1ドルは(売買中値で)40%75%となった。同じ時期に、インド・ルピーもドルに対して安くなっており、バングラデシュの輸出競争力を維持するためにもタカ切り下げが必要であるとバングラデシュ銀行は判断した。しかし95年7～10月の輸入額を前年同期比で見ると、たしかに自動車は111.5%増(5500万ドル)となっているが、工業投入財は23.9%増(7億6700万

ドル)、資本財は14.9%増(9100万ドル)でしかなく、バングラデシュ銀行の判断が適切であったかどうかには疑問がある。天災のため避けられなくなった食糧緊急輸入の支払い負担は、タカ切り下げのためますます重くなり、実に602.6%増の2億2900万ドルとなった。12月1日、世銀は政府歳出と公共部門借り入れの監視を再開した。IMFも12月7日、外貨準備を26億ドルに維持するよう指導を始めた。

対 外 関 係

カレダ・ジア首相の積極外交

国内問題でほとんど成果をあげられなかったカレダ・ジア首相だが、外交面では積極的に活動した。二国間交渉では経済協力、外資誘致、出稼ぎ労働者受け入れなどを中心に成果をあげた。4月1日、カタール外相が来訪し、現在7万人いる出稼ぎ労働者の地位保全を約束した。4月12日にはクウェート首相が来訪し、湾岸戦争時のバングラデシュの協力を謝意を表し、バングラデシュ人労働者を優先的に受け入れることを約束した。カレダ・ジア首相は5月25～27日に韓国を訪問し、チッタゴンに韓国系企業専用の輸出加工区を設置することとし、そこに30社、総額1億ドルの投資を誘致した。また韓国は5月30日、バングラデシュ人労働者3500人を受け入れると発表した。10月10～13日にはイラン大統領が来訪し、石油・天然ガス開発への協力を約束した。

サウジアラビアとマレーシアでは、出稼ぎ労働者について懸案が生じた。サウジアラビアへの出稼ぎ労働者は現在50万人いるが、不法就労を理由に、3月17日～12月26日に約5000人が強制送還された。送還船内での待遇は劣悪で、帰国途上2人が死亡した。マレーシアへも16万人が出稼ぎに行っているが、うち4万人は不法就労と思われる。5月以降、多数のバングラデシュ人が不法就労者として逮捕され、3000人が収容所へ送られた。この収容所の環境も悪く、バングラデシュ、インド、パキスタン国籍の46人が死亡した。出稼ぎ労働者がこのような問題にまきこまれる原因は、民間の悪質な出稼ぎ斡旋業者にある。多額の仲介手数料を取りながら正規の就労ビザや雇用契約を与えない、バングラデシュ国内での説明より労働条件が著しく悪いといったトラブルが相次いだ。8月16日、バングラデシュとマレーシア政府の合意で、今後マレーシアへの出稼ぎは、政府斡旋のみとなった。

カレダ・ジア首相は国連でも積極的な活動を展開した。3月12日にはコペン

ハーゲンの社会開発会議で演説し、開発途上国の貧困問題解決のために、先進国がODA支出目標を達成するよう求めた。また、9月4日には北京の女性会議で演説し、開発における女性の地位の問題の解決には、先進国からのさらなる援助が必要であると訴えた。

カレダ・ジア首相は10月23日の国連総会で演説し、国連の平和維持活動に引き続き協力することを約束した。バングラデシュ軍は、クウェート、西サハラ、ルワンダ、タジキスタン、アンゴラの国連軍に参加している。ただしソマリア国連平和執行軍は国連の計画全体が失敗に終わり、バングラデシュ人兵士903人も3月1日撤退した。ボスニア国連防護軍のバングラデシュ人部隊1300人はしばしば窮地に陥ったが、1994年のように死者を出す事態には至らなかった。8月29日、カレダ・ジア首相は、イスラーム諸国会議機構加盟国に、ボスニア情勢に関する緊急サミットを開催するよう提案した。これをうけてクアラルンプルで外相会議が開かれ、9月14日、国連の武器禁輸措置を撤廃するよう求め、ボスニアのイスラーム教徒勢力を支援することで合意した。

南アジア諸国との交流では、カレダ・ジア首相が1月25～26日にスリランカを訪問し、3月28～30日にはスリランカ大統領が来訪した。南アジア特惠貿易協定の実現に向けての協力と、二国間貿易関係の拡大について合意した。4月7～8日、カレダ・ジア首相はネパールを訪問し、ネパールに貿易の通過便宜をはかるとともに、ガンジス河水資源開発に関する協力で合意した。ただし、ガンジス河水資源問題の解決に不可欠なインドの協力は、1995年中も得られなかった。カレダ・ジア首相が国連総会演説でガンジス河水利権問題について言及した2日後の10月25日、インド政府は、「二国間問題はあくまで二国間交渉で解決すべきであって、国連などの場で取りあげるべきではない」と抗議した。しかし、インドが実際に二国間交渉の場で解決に前向きな姿勢を示すことはなかった。

南アジア地域協力の低迷

5月2日、南アジア地域協力連合（SAARC）首脳会議がニューデリーで開催された。SAARC結成10周年となる12月8日に南アジア特惠貿易協定（SAPTA）が発効することとなった。しかし、バングラデシュにとってもっとも重要な問題は、インドとのガンジス河水利権問題であった。カレダ・ジア首相とラオ・インド首相との首脳会談は場所をシムラに移して5月3日に行なわれ、ガンジス河問題が話し合われたが、結論はでなかった。5月5～7日の外相会談、6月24～26日の

高級事務レベル協議で引き続きガンジス河問題が協議され、合同河川委員会の活動再開などで合意した。しかし、選挙を控えたカレダ・ジア首相が欲しかったのは、バングラデシュが享受できる流量の明確な数値であった。バングラデシュにとって問題が解決したとはとてもいえず、対インド関係は改善されなかった。

むしろ総選挙が近づくと、「親インド的姿勢」は政敵を非難するためのレッテルとして頻繁に使われるようになった。カレダ・ジア首相は、「1972年に当時のアワミ連盟政権がインドと結んだ平和友好協力条約は、バングラデシュの利益をインドに売り渡すものであった」と非難し、97年にこの条約が失効する際には、決して更新しないと公約した。これに対してアワミ連盟のシェク・ハシナは、カレダ・ジア首相とラオ首相の92年共同宣言こそ売国的行為であると非難した。密貿易によってバングラデシュがインドの工業原料供給地・製品購入地となっている事態に民族主義党政権はなんら有効な対策をとれず、むしろSAPTAによってこの事実を追認した、とハシナは述べた。

大国インドにとって、近隣小国が自国に対して友好的であるか否か、近隣国との経済関係が密か否かなどは、たいした問題ではないと思われる。インドは他の国々との関係緊密化、とくにASEAN諸国からの投資を望んでいる。スリランカもAPECへの加盟を申し入れた。パキスタンは中央アジア諸国との経済協力機構を重視している。SAARC加盟国の目はそれぞれ域外諸国に向いており、SAARC活動はまったく形骸化しているようである。

1996年の展望

1996年2月15日、主要野党がボイコットしたまま、民族主義党政権は「88年スタイル」の総選挙を強行した。当然結果は民族主義党のひとり勝ちである。この政権が過去のエルシャド体制のように崩壊するのは不可避であり、問題は、それがいつ起こるかである。政府は、4月にバングラデシュ援助国会議で、外国援助をとりつけ、その上で6月に予算を成立させ、7月からの会計年度をスタートさせなければならない。しかし世界銀行は、構造調整改革の遅延と政情不安を理由に、96年の援助国会議を4月から7月に延期した。バングラデシュの政権は、外国援助があっても保持するうまみがあるのであって、援助なき政権は重荷以外のなにもものでもない。もはや民族主義党にとっても、政権にしがみつ়理由はなくなった。彼らが政権を放棄した後、次期総選挙がどのようなかたちで行なわれるかが、96年の焦点となろう。

（延末謙一／在ダッカ海外派遣員）

1月9日 ▶94年6月に宗教冒瀆罪に問われたタスリマ・ナスリン、訴訟の破棄を申請。申請は却下されたが、95年中は実質的審理に入らず。

18日 ▶最高裁高等部、野党議員一斉辞職について、理由開示命令を出す。野党党首に対しては党議拘束による一斉辞職の違法性が、国会議長に対しては野党議員提出の辞表を留保したことの違法性が問われた。

22日 ▶シレット、ポリシャル、チャンドブル、シブゴンジで地方都市選挙実施。

▶ジュート・綿花産業労働者、72時間ホルタル(ゼネスト)開始。期間中2人死亡。

23日 ▶国会第18会期召集(～2月23日)。

25日 ▶カレダ・ジア首相、スリランカ訪問(～26日)。

▶4選挙区で国会議員補欠選挙実施。投票所の混乱で1人死亡。

30日 ▶91年総選挙の際、中立選挙管理政権の大統領代行を務めたシャハブッディン首席裁判官、定年退官。

2月1日 ▶選挙委員会、300選挙区割り案発表。3月6日まで不服申し立て受け付け。

▶オリ・アフメド運輸相、インド訪問(～3日)。チャクマ族難民問題について会談。

7日 ▶チッタゴン3丘陵県の自治体選挙が97年1月まで延期さる。

12日 ▶ジュート産業労働者、4日間ゼネスト開始。期間中2人死亡。

22日 ▶野党議員一斉辞職の違法性を問う裁判、原告に訴えの利益がないとして訴状却下。

23日 ▶国会議長の辞表留保の違法性を問う裁判、原告に訴えの利益がないとして訴状却下。国会議長、野党議員の辞表147通のうち、144通は違法で受理できないと発表。

3月1日 ▶81年5月のクーデタ首謀者モン

ジュルを殺害した容疑者、エムダド元少佐逮捕。28日に公判開始。

▶ソマリアPKO参加のバングラデシュ部隊903人が、同国より撤退。

6日 ▶チャクマ族指導者バイギヤ・チャンドラ・チャクマ死去。

9日 ▶カレダ・ジア首相、デンマーク(～13日)、イギリス(～19日)訪問。

12日 ▶野党3党(アワミ連盟、国民党、イスラーム協会)は民族主義党カレダ・ジア政権の即時退陣と、選挙管理政権下での総選挙を求めて2日間ホルタル開始。期間中1人死亡。

18日 ▶国会懲罰委員会、肥料問題について調査開始。3月に入り肥料高騰に抗議する農民の示威行動が激化。各地で警官隊と衝突し死者続出。

23日 ▶台湾と経済交流事務所設置で合意。

28日 ▶スリランカ大統領来訪(～30日)。

▶野党3党、ダッカを包囲(周囲の交通を封鎖)。

4月2日 ▶ヒラリー・クリントン米大統領夫人来訪(～4日)。

4日 ▶ザヒルッディン・カーン工業相、肥料問題の責任をとり辞任。

7日 ▶カレダ・ジア首相、ネパール訪問(～8日)。

8日 ▶ダッカで第5回南アジア地域協力連合(SAARC)経済協力委員会開催(～9日)。

10日 ▶トンギ地方都市選挙。有権者登録証を公布して実施。

11日 ▶政府、肥料問題調査特別委員会設置。

12日 ▶クウェート首相来訪(～15日)。

19日 ▶サイフル・ラフマン蔵相、パリ訪問(～28日)。バングラデシュ援助国会議に出席。

24日 ▶国会第19会期召集(～27日)。

27日 ▶選挙委員会委員長にA・K・M・サデッ

クが就任。

5月2日 ▶ニューデリーでSAARC首脳会議(～4日)。4日に共同宣言採択。インドとのガンジス河水利権問題については、5～7日、6月24～25日にも協議。

17日 ▶バングラデシュ縫製品産業・輸出入協会(BGMEA)、アメリカ大使の仲介で子どもの雇用問題についてUNICEFやNGOと会談。BGMEAはNGOの介入を拒否し合意不成立。

21日 ▶アメリカのNGO、Child Labor Coalition、バングラデシュ縫製品不買運動開始。

25日 ▶選挙委員会、有権者登録作業開始。

28日 ▶UNICEF、子どもの労働による製品の調達を中止。

29日 ▶最高裁高等部、選挙委員会に対し、95年1月1日時点で18歳以上の者に有権者資格を限ったことについて理由開示命令を出す。

31日 ▶BGMEA、子どもの雇用問題について、アメリカ政府、UNICEF、ILOとの交渉再開。

6月11日 ▶モンジュール殺害容疑でエルシャド元大統領再逮捕。

13日 ▶最高裁高等部、95年1月2日以降に18歳になった者にも選挙権を認めるよう選挙委員会に命令。

15日 ▶国会第20会期召集(～7月11日)。

18日 ▶北部で大洪水。65人死亡。

19日 ▶野党議員147人の国会ボイコット、連続90日に達す。

25日 ▶国会、94/95年度補正予算案可決。

29日 ▶国会、95/96年度予算案可決。

7月2日 ▶チッタゴン輸出加工区でスト。本来、輸出加工区内での組合活動は違法。

3日 ▶最高裁、野党議員の国会ボイコットについて判断。94年9月に高等部がボイコットを違憲と判断したことに対して野党が上告し、上訴部は94年11月高等部判決の執行停止

を命令。そのため民族主義党が同命令の取消を求めていたが、この日却下される。

4日 ▶大統領、連続90日以上になった野党議員の国会ボイコットについて、憲法106条に基づき最高裁上訴部の憲法判断を仰ぐ。

▶BGMEA、ILO、UNICEFが子どもの労働について段階的廃止、教育支援などで合意。

5日 ▶選挙委員会、暫定選挙人名簿発表。この後不服申し立て受け付け、最終版発表の予定であったが、96年以降に延期。

▶ロウシャン・エルシャド、初めて国民党の大衆集会で演説。混乱で1人死亡。

6日 ▶特別法廷、88年、日本のODAにより救命ボートを調達した際、丸紅に便宜を図った疑いで、エルシャドに禁固3年の判決。

7日 ▶武装集団、労働党活動家7人を射殺。労働党は東ベンガル共産党を非難。

13日 ▶北部で再び洪水深刻化。42人死亡。

▶司法長官アミヌル・フク死去。

16日 ▶最高裁、野党議員の国会ボイコットについて公聴会開始(～24日)。

▶エルシャド、ダッカからチッタゴンに護送され、モンジュール殺害事件公判に出廷。

19日 ▶モスタフィズル・ラフマン外相、ロンドン(～21日)、ジュネーブ(～23日)訪問。ボスニア情勢に関する会議に出席。

24日 ▶民間の選挙監視団体、「公正選挙監視同盟(FEMA)」発足。

26日 ▶バングラデシュ国境警備軍兵士2人、インド領内で射殺さる。

27日 ▶最高裁、野党議員の国会ボイコットについて大統領に答申。ボイコット議員の資格については国会議長に判断を一任。

28日 ▶国連ボスニア防護軍のバングラデシュ人兵士100人、ピハチ近郊で孤立。アメリカ上院議員ハンク・ブラウンが国連に特別措置を求め、8月2日に危機状況を脱出。

29日 ▶ダッカで女性問題をテーマとした SAARC閣僚会議開催(～30日)。
 31日 ▶官報, 国会ボイコットの野党議員87人について6月20日付で資格の抹消を告示。
 8月1日 ▶国会事務局, ボイコット期間中に出席簿に署名した野党国会議員55人に、実際の出席如何を確認する書簡送付。
 ▶シレット地方の4県, 管区に昇格。
 4日 ▶民族主義党とアワミ連盟の支持者衝突。1人死亡。
 6日 ▶官報, 国会ボイコット中に出席簿に署名した野党議員55人についても、6月20日付の資格抹消を告示。
 ▶選挙委員会, 次期総選挙実施要項案発表。20日まで各政党から意見聴取。
 ▶女性のためのNGO約300団体, ダッカで初めての全国大会開催(～8日)。
 9日 ▶選挙委員会, 国会議員142議席の補欠選挙を6月20日から90日以内(9月17日)に行なうのは、北部の洪水のため不可能、9月18日より90日以内に行なうと発表。
 12日 ▶インド国境警備軍, バングラデシュ人2人を射殺。
 15日 ▶カレダ・ジア首相, ボスニア情勢に関するイスラーム諸国会議(OIC)緊急会談を提案。
 16日 ▶モスタフィズル・ラフマン外相, 訪日(～21日)。
 ▶モンジュル殺害事件公判, ダッカ地裁に移管して審理開始。エルシャドラ出廷。
 19日 ▶選挙委員会, 有権者登録済証明書の公布開始。
 22日 ▶マレーシア政府, 今後はバングラデシュ労働者の受け入れを政府斡旋のみに限定。
 24日 ▶ディナジュブルで、警官3人が少女を暴行し殺害。
 25日 ▶マリ大統領来訪(～28日)。

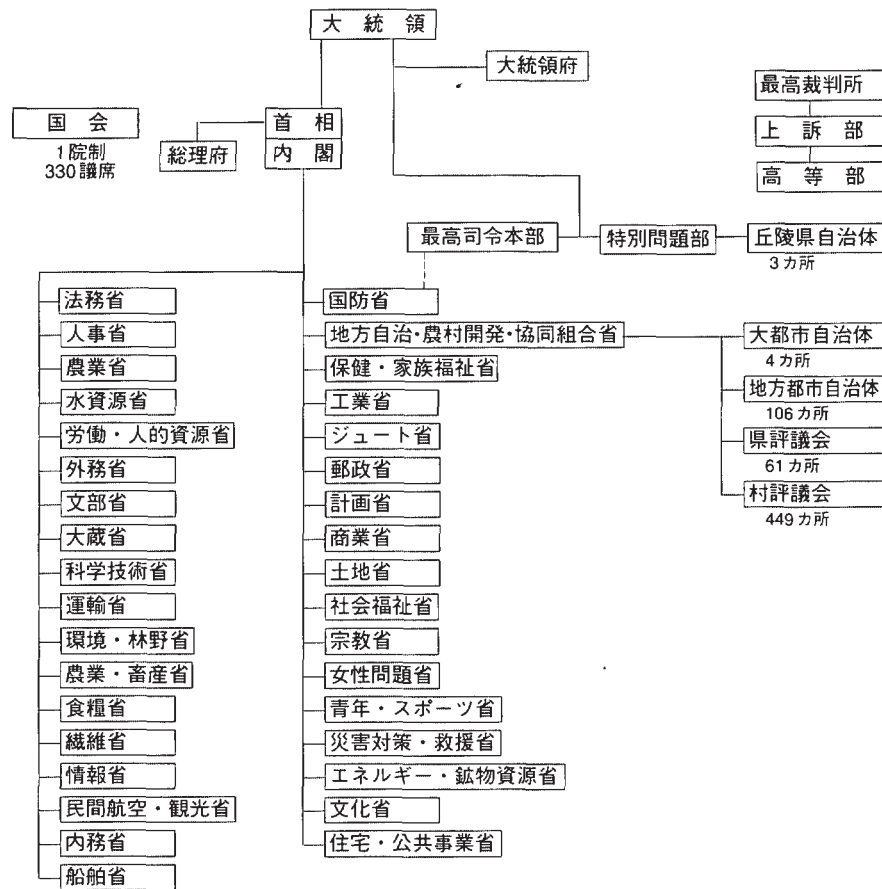
27日 ▶ディナジュブルの少女暴行殺害事件に抗議するデモ行進に警官が発砲。8人死亡。
 9月1日 ▶北京の世界女性会議でグラミン銀行のムハンマド・ユヌス総裁が演説。
 2日 ▶野党3党, 32時間ホルタル開始。期間中1人死亡。
 3日 ▶カレダ・ジア首相, 中国訪問(～6日)。4日に世界女性会議で演説。
 6日 ▶国会第21会期召集(～26日)。
 12日 ▶カレダ・ジア首相, ディナジュブル事件の徹底究明を約束し、犠牲者の家族に10万^{タカ}を贈与。多数の女性団体が、女性の尊厳を傷つける事件が多すぎるとして、内務相の引責辞任を要求。
 ▶サイフル・ラフマン蔵相マレーシア訪問。(～14日)。ボスニア情勢に関するOIC緊急外相会議に出席。イスラーム教徒勢力への武器・資金支援を決定。
 16日 ▶野党3党, 72時間ホルタル開始。
 24日 ▶ミャンマー移民・人口相来訪(～27日)。ロヒンガ難民問題について会談。
 27日 ▶95年女性・子ども抑圧特別対策法に基づく特別法廷判事任命。
 10月1日 ▶北部で3度目の大洪水。10人死亡。
 7日 ▶野党3党, 32時間ホルタル開始。
 10日 ▶イラン大統領来訪(～13日)。
 ▶チャッタゴン証券取引所開設。
 16日 ▶野党3党, 96時間ホルタル開始。
 21日 ▶カレダ・ジア首相, ニューヨーク訪問(～26日)。23日に国連総会で演説しガンジス河水利権問題に言及。
 25日 ▶インド政府, カレダ・ジア首相が国連演説でガンジス河水利権問題に言及したことに抗議。
 27日 ▶FEMA, 次期総選挙で民間選挙監視団の活動を認めるよう政府に要請する宣言採択。

28日 ▶カレダ・ジア首相, アワミ連盟のシェク・ハシナに書簡送付。与野党間の対立を解消し、国政選挙の実施方法について合意を形成するための直接対話を求めた。
 30日 ▶チャッタゴン市長, 政府に対し港湾都市開発に関する28カ条を要求。これらが満たされない場合、96年1月1日以降、チャッタゴンで徴収された固定資産税の国庫への納付を停止すると宣言。
 31日 ▶シェク・ハシナ, カレダ・ジア首相に返書送付。対話の前提条件として、選挙管理政権案をカレダ・ジア首相が受け入れることを求めた。
 11月1日 ▶選挙委員会, 次期総選挙実施要項発表。
 2日 ▶カレダ・ジア首相, シェク・ハシナへ2度目の書簡。
 ▶イギリス大使, 8月21日からストライキが続くイギリスとの合弁製薬企業について、政府に労使交渉の仲介を要請。
 4日 ▶シェク・ハシナ, 2度目の返書。
 ▶ダッカ刑務所内のエルシャドの黄痘の症状悪化。
 8日 ▶パキスタン政府, 非合法移民の国外追放宣言。
 11日 ▶野党3党, 6日間連続ホルタル開始。
 ▶カラチ発航空機で、国籍不明者145人がダッカに到着。
 12日 ▶カレダ・ジア首相, シェク・ハシナに3度目の書簡。
 ▶労働省, イギリスとの合弁製薬企業の労使争議を労働裁判所に委託し、スト解除指令。
 13日 ▶カラチからさらに国籍不明者125人が到着。
 14日 ▶政府, ダッカ・カラチ間航行の航空会社に対し、国籍不明者を乗せないよう警告。
 15日 ▶国会第22会期召集(～18日)。

16日 ▶カレダ・ジア首相, チャクマ難民受け入れ状況視察。
 19日 ▶最高裁高等部, エルシャドに対し適切な医療措置をとるよう政府に命令。
 22日 ▶選挙委員会, 国会議員145議席の補欠選挙告示。投票日12月15日。アワミ連盟, 国民党, イスラーム協会はボイコット宣言。
 24日 ▶第5回国会解散。
 26日 ▶カレダ・ジア首相, シェク・ハシナと電話会談。
 27日 ▶サバル郡のイマーム(イスラーム教の指導者), ファトワ(教令)によって女性を不当に虐待したとして、村から追放される。
 29日 ▶エルシャドの病状悪化のため、モンジュル殺害事件公判を96年1月まで延期。
 12月1日 ▶世界銀行, バングラデシュ政府の歳出監視を再開。
 3日 ▶選挙委員会, 第6回総選挙公示。投票日96年1月18日。
 8日 ▶南アジア特惠貿易協定発効。
 9日 ▶野党3党, 72時間ホルタル開始。チャッタゴン他数カ所で選挙委員会事務所が放火され、選挙人名簿が焼失。
 10日 ▶内務省, 違法銃器所持者に対し、20日までに自首すれば訴追しないと発表。
 15日 ▶選挙委員会, 総選挙投票日を1月18日から2月7日に繰り下げと発表。
 19日 ▶ニューデリーのSAARC外相会議で、バングラデシュがインドに対し二国間問題調停委員会の設置を提案するが、インドは拒否。
 ▶バングラデシュ商工会議所連合, 圧力団体「バングラデシュ繁栄運動」を結成。
 21日 ▶内務省, 違法銃器摘発作戦開始。
 ▶選挙委員会, 選挙査問委員会設置。
 24日 ▶選挙委員会, 債務延滞者名簿を提出するよう銀行に命令。

バングラデシュ 1995年

① 国家機構図



② 国家要人名簿

大統領 Abdur Rahman Biswas
 首席裁判官 Abu Taher Mohammad Afzal
 首相 Begum Khaleda Zia
 以下、閣僚は95年11月24日の国会解散以降、次期国会召集までの暫定的なもので省略。

(解散時の国会議長 Sheikh Razzak Ali)

③ バングラデシュ人民共和国憲法 (抜粋)

第48条[大統領]
 (1) 大統領は国会議員によって選出される。
 (2) 大統領は、国家元首として他のすべて

の国民の上に立ち、この憲法と法律の定めに従って権限を行使し、義務を履行する。

(3) 大統領は、第56条(3)項による首相の任命と、第95条(1)項による首席裁判官の任命以外は、首相の助言に基づいて職務を行なう。

第55条[内閣]

(2) 行政権は首相に属する。
 (3) 内閣は国会に対し連帯して責任を負う。

第56条[大臣]

(3) 大統領は、他の議員の大多数の支持を得た国会議員を首相に任命する。

第57条[首相の任期]

(1) 首相が大統領に辞表を提出した場合、あるいは国会議員資格を失った場合、首相職は空席となる。

(2) 首相は、国会議員の大多数の支持を失った場合、辞職するか、大統領に国会の解散を要請しなければならない。大統領は、この要請をうけ、かつ首相として適切な他の国会議員がない場合、国会を解散しなければならない。

第65条[国会]

(1) 立法権は国会に属する。
 (2) 国会は各小選挙区から国民の直接選挙で選ばれた300人の議員によって構成される。

第67条[国会議員の資格]

(1) 国会の許可なく開会日を連続90日欠席した場合、国会議員は資格を失う。
 (2) 国会議員は、議長に辞表を提出して辞職できる。辞表が議長に手渡された時点で、その議席は空席となる。

第70条[議員の失格事由]

(1) 政党の公認を受けて立候補し国会議員となった者が、その党籍を失った場合、または国会で党議に反する行動をとった場合、その議員は資格を失う。

第72条[会期]

(1) 国会は、大統領によって召集、閉会、解散される。大統領は、閉会から60日以内に次の会期を召集しなければならない。

(2) 前項の規定にかかわらず、総選挙の結果が発表されてから30日以内に、最初の会期が召集されねばならない。

(3) 国会が解散されない場合、国会議員の任期は、最初の会期の召集日から5年とする。

第94条[最高裁判所]

(1) 上訴部と高等部によって構成される最高裁判所を設置する。

(4) 首席裁判官とその他の裁判官は、独立して司法権を行使する。

第95条[裁判官の任命]

(1) 首席裁判官とその他の裁判官は、大統領が任命する。

第106条[勸告権限]

大統領は重要な国事に関して法的疑義が生じるか、または生じる可能性がある場合、かつその疑義について最高裁の意見を仰ぐことが適切であると判断される場合、上訴部に法的判断を求めることができる。上訴部は適切な審理を行なった後、勸告的意見を大統領に与えることができる。

第118条[選挙委員会]

(1) 選挙委員長を首長とする選挙委員会を設置する。大統領は、選挙委員長、さらに任意の数の委員を任命する。

(4) 選挙委員会は独立してその職務を行ない、この憲法と法律にのみ拘束される。

第119条[選挙委員会の役割]

選挙委員会は大統領選挙と国会議員選挙を実施し、国会議員選挙区を画定し、選挙人名簿を管理する。

第122条[選挙権]

(2) バングラデシュ国籍を持ち、18歳以上で、裁判所に精神障害の指摘を受けていない

者は、それぞれの住所の選挙区の選挙人として登録される。

第123条 [選挙期日]

(3) 国会議員の任期満了にともなう総選挙は、議員の任期が終わる日の前90日以内に行なう。国会が解散されたときは、解散の日から90日以内に総選挙を行なう。

(4) 国会議員の補欠選挙は、議席が空席となった日から90日以内に行なう。ただし選挙委員長は、やむをえない理由でこの期限内に補欠選挙を行なうことができないと判断した場合、さらに期限を90日間延長できる。

第152条 [解釈]

(1) 国会の「会期」とは、召集または解散後初めての開会日から、閉会または解散が宣言された開会日までの期間をいう。

国会の「開会日」とは、会期中のうち休会期を除く、議事が行なわれた日のことをいう。

④ 最高裁上訴部の勧告的意見を求める大統領の書簡 (95年7月4日、抄訳)

1994年3月1日の国会において、当時の情報相の不穏当な発言がきっかけで、スランジト・セン・グプタ氏を除くすべての野党議員が退席した。この問題が解決しないうちに、マグラで国会議員補選が行なわれた。野党議員は、この選挙で民族主義党が不正工作を行なったと訴え、選挙がやり直されるまで国会に出席しないと宣言した。その後、与野党間の妥協は成立せず、野党議員のボイコットは以下のように続いている：第13会期の5開会日、第14会期の6開会日、第15会期の25開会日、第16会期の10開会日、第17会期の21開会日、第18会期の18開会日、第19会期の4開会日、第20会期の12開会日 [計101開会日]。そこで私は、憲法第106条によって与えられている権限に基づき、以下の点について最高裁

上訴部の意見を求めたい。(1)野党議員が、大臣の発言に立腹して退席し、その後議場に戻らなかったことが、第67条1項にある「許可のない欠席」とみなしうるのか?(2)野党議員によるボイコットが第67条1項にある「許可のない欠席」とみなしうるのか?(3)第152条1項は「会期」と「開会日」を定義しているが、第67条1項の「連続90日」を算出するさい、休会期、閉会期は算入するのか、しないのか?(4)連続欠席日数を法的に算定しうるのは、国会か、それとも国会議長個人か?

⑤ 最高裁上訴部の勧告的意見

(1995年7月27日、抄訳)

公聴会において、国会内の問題について司法府が意見を述べるのは不適切である、あるいは「政治的問題」について司法府は関与を避けるべきであるとの根拠から、今回の大統領の質問に答える必要はないとの意見があった。しかし、英米法系諸国の慣習に照してみて、上訴部は勧告的意見を与えうると判断する。国会ボイコットの違法性を問う裁判が上訴部で係属中であるが、これも大統領の四つの質問に答えることを妨げない。(1)および(2)について：「欠席」とは単に出席していないことを意味するのであり、それが意図的か否かを問わない。したがって退席もボイコットも欠席とみなされる。(3)について：第67条1項には「開会日」と明記してあり、休会・閉会期を算入しないことは明らかである。(4)について：憲法にはなにも明記されていないが、国会規則の諸条文から、欠席、議員資格に関する告示は国会議長が行なうこととなっており、欠席日数の算定も議長が行なうというところで、判事の意見は一致した。

主要統計 **バングラデシュ 1995年**

1 基礎統計

	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95
人口 (100万人)	105.5 ¹⁾	107.5 ¹⁾	109.6 ¹⁾	111.4 ¹⁾	113.2 ¹⁾	118.7 ²⁾	...
消費者物価上昇率 (%)	8.02 ³⁾	9.3	8.9	5.1	1.3	1.8	4.0
為替レート (1ドル=タカ)	32.14 ³⁾	32.93	35.67	38.15	39.15	40.00	40.20

(出所) 1) Bangladesh Bank, *Economic Trends*, May, 1995. 2) Bangladesh Bureau of Statistics, *Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh*, April, 1995. 数字は年度末。 3) *Economic Trends*, May 1995. それ以外は, Bangladesh Sherkar, Artha Mantronaloye, *Bangladesh Arthanoitik Shamikkha*, 1995.

2 産業別国内総生産 (1984/85年度価格)

(単位: 10億タカ)

	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95
農業	173	190	193	198	201	205	205
工業	46	49	50	54	59	64	70
建設	29	30	31	32	34	36	38
電気・ガス・上下水道	5	6	7	8	9	10	11
運輸・通信	56	59	61	63	66	70	74
商業	44	45	47	49	51	53	56
住宅供給	37	38	39	41	42	44	46
行政サービス・国防	25	20	22	24	26	28	31
金融・保険	9	10	10	10	10	11	11
その他	47	51	54	57	62	65	72
計	469	498	515	536	560	586	616
GDP成長率 (%)	2.5	6.6	3.4	4.2	4.5	4.6	5.1

(出所) *Bangladesh Arthanoitik Shamikkha*, 1995.

3 主要輸出品

(単位: 100万ドル)

	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95
原料ジュート	97	125	104	85	74	57	59
茶	40	39	43	32	41	38	29
冷凍食品	141	138	142	131	165	211	289
農産物加工品	13	11	8	10	15	12	8
その他の一次産品	10	10	10	10	19	15	22
ジュート製品	282	331	290	301	292	284	291
皮革製品	137	179	134	144	148	168	192
ナフサ・灯油	16	17	32	8	37	11	14
縫製製品	471	609	736	1,064	1,240	1,292	1,860
ニット製品	—	15	131	119	205	264	325
化学肥料	60	23	40	25	55	52	55
紙	8	3	5	6	3	—	—
手工芸品	4	5	5	9	5	7	7
機械	6	12	6	9	18	12	11
高級衣料・織布	2	4	23	18	29	32	35
その他工業産品	5	3	9	23	37	79	303
計	1,292	1,524	1,718	1,994	2,383	2,534	3,500

(出所) 表2に同じ。

バングラデシュ

4 国際収支 (単位：100万ドル)

	1988/89	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95
貿易収支	-2,094	-2,273	-1,801	-1,559	-1,688	-1,657	-2,200
輸出	1,281	1,486	1,669	1,904	2,383	2,534	3,500
輸入	3,375	3,759	3,470	3,463	4,071	4,191	5,700
貿易外収支	-149	99	-26	-21	3	-10	-105
移転収支	836	804	846	975	1,067	1,247	1,495
経常収支	-1,407	-1,577	-981	-605	-618	-420	-975
資本収支	1,640	1,469	1,359	1,272	1,276	1,210	1,342
外国援助	1,668	1,810	1,732	1,611	1,675	1,559	1,705
中長期資本収支	-170	-186	-197	-210	-239	-263	-321
(純)食糧勘定	43	21	-21	-29	-8	-11	-12
(純)航空機購入勘定	44	10	9	-10	-9	-9	-15
(純)IMF勘定	68	-164	6	85	2	-70	-40
短期資本収支	-13	-22	-170	-175	-145	4	25
誤差脱漏	-189	-68	63	-49	-138	-145	68
総合収支	57	-396	439	728	518	645	435

(出所) 表2に同じ。

5 国家財政 (単位：1,000万タカ)

	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96
一般会計歳入	6,778	7,822	9,517	11,060	12,280	14,210	15,450
一般会計歳出	6,740	7,310	7,900	8,510	9,150	10,300	11,070
一般会計剰余(A)	38	512	1,617	2,550	3,130	3,910	4,380
外国贈与(B)	2,227	2,575	2,442	2,691	2,044	2,625	3,569
外国借款(C)	3,318	3,528	3,597	3,674	4,443	4,369	4,422
(純)国内資本金計(D)	-239	-8	138	15	78	402	464
(純)その他独立会計(E)	200	383	362	260	196	887	585
開発会計歳入(X=A+B+C+D+E)	5,544	6,990	8,156	9,190	9,891	12,193	13,420
年次開発計画	5,103	6,121	7,150	8,121	9,600	11,150	12,100
その他開発事業	1,124	869	1,006	1,069	291	1,043	1,320
開発会計歳出(Y)	6,227	6,990	8,156	9,190	9,891	12,193	13,420
追加資金必要額(Y-X)	683	0	0	0	0	0	0

(注) 1994/95年度までは修正予算, 1995/96年度は当初予算。

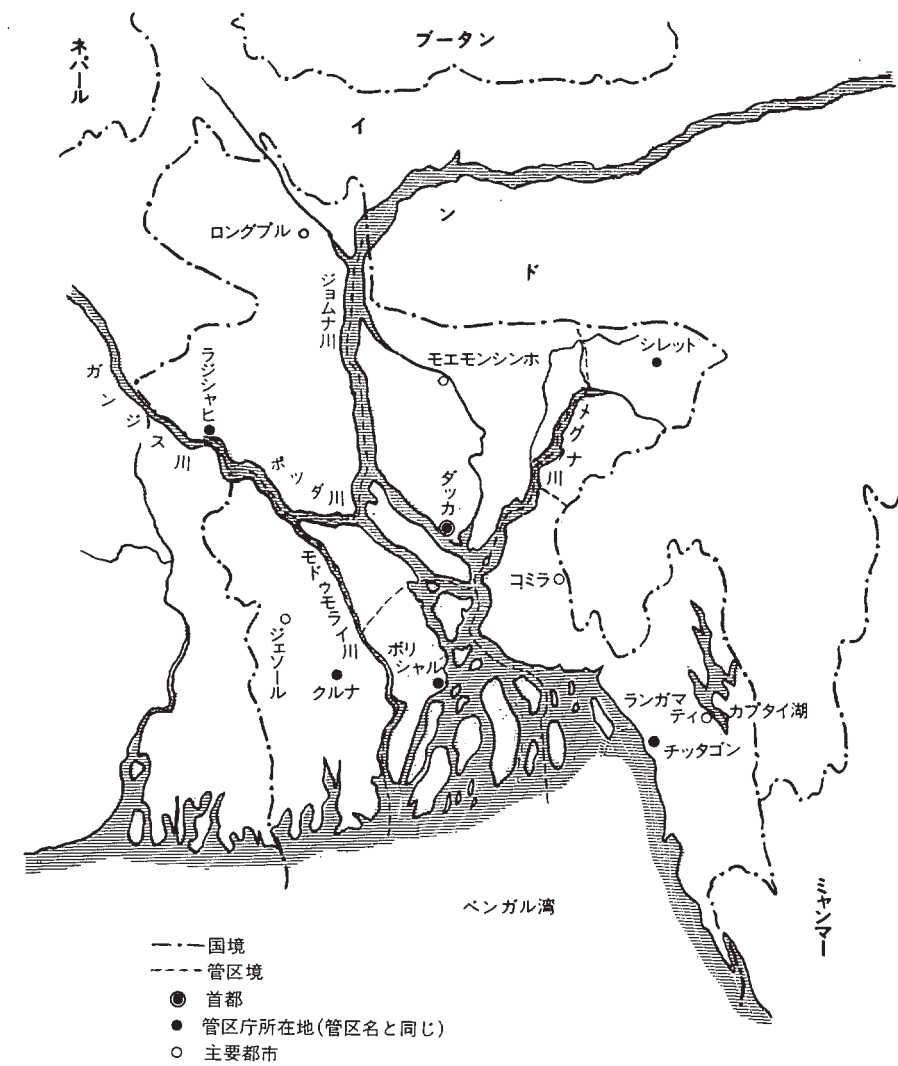
(出所) Ministry of Finance, *Budget Summary Statements*, 1989/90-1995/96.

Yearbook of Asian Affairs: 1990 - 1999 Bangladesh

1996

バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国	宗教	イスラーム教, ほかにヒンドゥー教, 仏教, キリスト教
面積 約14万km ²	政体	共和制
人口 1億2043万人 (1995年央推計)	元首	シャハブディン・アハメド大統領
首都 ダッカ	通貨	タカ(1米ドル=40.8タカ, 1995/96年度平均公定レート)
言語 ベンガル語, 英語	会計年度	7月~6月



1996年のバングラデシュ

二度の総選挙とアワミ連盟政権の誕生

川村 晃 一

概況

1994年3月の国会議員補欠選挙における不正疑惑に端を発し、野党の国会審議拒否、野党議員142人の辞職、国会解散とエスカレートしてきた政治的混乱は、96年にその頂点に達した。主要野党がボイコットを宣言したにもかかわらず、2月には混乱のうちに総選挙が強行された。しかし野党は、カレダ・ジア首相の早期辞任と中立選挙管理内閣の下での選挙実施を要求し、反政府運動をさらに激化させた。3月に入り、バングラデシュ民族主義党(Bangladesh Nationalist Party: BNP)政権は財界、官僚からの支持をも失うに至り、政権を中立選挙管理内閣に明け渡した。こうして、およそ2年に及んだ政局の混乱は一応収拾された。96年に入って2度目の総選挙は、ハビブル・ラフマンを首班とする顧問評議会の下で6月に実施され、アワミ連盟(Awami League: AL)が過半数の議席を獲得、75年にムジブル・ラフマン大統領が暗殺されて以来、21年ぶりに政権に返り咲くこととなった。

政治の混乱はバングラデシュ経済に深刻な影響を及ぼし、近年成長著しかった輸出産業が最も大きな打撃を受けた。1995/96年度の輸出の伸び率は、前年度の37%から9.4%にまで落ち込んだ。特に、輸出品のおよそ50%を占める縫製品産業の輸出の鈍化が響いている。同産業の輸出成長率は、95/96年度には前年度の42.4%から14.6%にまで落ち込んだ。農業部門は、96年は天候の影響をそれほど受けることもなく、94/95年度のマイナス成長から若干回復したが、それでも成長率は1.9%に留まっている。シェイク・ハシナ新政権は農業部門の活性化のため、およそ10億^{ドル}の補助金支出を決めた。一方、輸出加工区に対する需要は大きく、既存の輸出加工区の拡大・新設計画が発表され、さらには韓国企業専用の輸出加工区がチッタゴンに建設されることが決定された。AL新政権の経済政策は、基本的に前BNP政権の自由化・民営化路線を継承するものとなった。

外交面で最大の出来事は、12月にインドとの間で締結されたガンジス河水配分条約である。1988年以降、インドとの間にはガンジス河の水利権問題に関する協

1996年のバングラデシュ

定は何も存在せず、両国の長年の懸案事項となっていたが、バングラデシュ、インド両国で新政権が誕生したことによって、実質の交渉期間6カ月という早さで合意に達することができた。また、シェイク・ハシナ政権は閣僚による積極的な経済外交を展開し、各訪問国で合弁企業の設立や直接投資の誘致などの可能性を探った。

国内政治

BNPによる2月単独総選挙の実施

1994年3月20日に行なわれたモグラ二区補欠選挙における不正疑惑に対して野党が猛反発、国会での審議に出席することを拒否してから90日が経過した95年6月19日、憲法の規定により野党議員142人が議員の資格を失った。当初補欠選挙の実施が考えられていたが、野党がボイコットを宣言、BNPのカレダ・ジア首相は11月24日、ついに国会を解散した。

これに対し野党は、引き続きカレダ・ジア首相の退陣と中立選挙管理内閣の下での選挙の実施を主張し、2月の総選挙への参加も拒否することを決定した。与党は何とか野党の総選挙への参加を取り付けようと、1月2日と8日に選挙日程の延期を選挙管理委員会を通じて発表した。BNPとしては単独での総選挙の実施は可能な限り避けたいところであった。主要野党全てが参加しない選挙の結果誕生する政権が、国民に対して正統性を主張することができないことは明白だからである。

バングラデシュでは、過去に主要野党が参加を拒否するなかで強行された総選挙が一度だけある。1988年3月3日、エルシャド政権下で行なわれた第4回総選挙がそれで、いわゆる「88年スタイル」と呼ばれるものである。この時も、BNP、AL、イスラーム協会(Jamaat-e-Islam)を中心とする野党は、国民党(Jatiya Party)エルシャド政権の即時退陣と中立選挙管理内閣下での総選挙を要求し、激しく反政府運動を展開した。その中で総選挙は強行され、国民党が251議席を獲得し、名目上の勝利を収めた。しかし、90年8月以降の湾岸危機を契機とした経済の停滞を発端として民主化運動が盛り上がり、エルシャド大統領は辞任を余儀なくされた。このように「88年スタイル」の選挙を拒否することでエルシャド政権の基盤を揺さぶり、ついには権力を勝ち取ったカレダ・ジア政権にとって、野党の参加しない選挙が、かえって政権の維持能力を削ぐ結果になることは明白であった。

アメリカ、イギリス、カナダ、日本、イタリア、オーストラリアなど西側駐バングラデシュ大使の仲介などを頼みに与野党の話し合いは続けられたが、野党の姿勢は固く、あくまでも中立選挙管理内閣の下での総選挙が野党側の主張だった。2年にわたる反政府闘争で強硬な姿勢をとってきた野党としても、この段階で妥協的な態度を与党に対して示すことは、今後の選挙戦略上不可能だったのである。長引く政治的混乱の原因がBNPの政権担当能力の欠如に求められることはいうまでもないが、一方で野党の非妥協的な政治手法も問題の解決を困難にした原因の一つだと考えられる。つまり、政党・政治家の政治運営能力の欠如が問題なのである。

1月8日、選挙管理委員会は2月15日を投票日とすることを発表した。憲法の規定では、総選挙は解散後90日以内、つまり1996年2月21日までに行なわなければならない。これ以上の選挙日程の引き延ばしは不可能である。野党は選挙運動期間中、さらに反政府運動を激化させホルタル(ゼネスト)を連発した。与野党の支持者同士の衝突や野党活動家と治安当局との衝突などにより、死者やけが人が多数出た。

2月15日、およそ40万人の軍、国境警備隊、警察などが警備するなかで総選挙が実施された。主要野党は前日から48時間ホルタルを組織、投票日当日も全国の投票所において投票妨害、投票所の襲撃など実力で選挙の実施を妨害しようとした。この日だけで少なくとも12人が死亡、1000人以上が負傷したと報道されている。そのうえ、野党活動家による選挙妨害で2400以上の投票所で投票が行なわれなかった。選挙管理委員会の事務職員が投票所に姿を現さなかったために投票が行なわれなかったところも多くあるという。そのため実際の投票率は10～15%程度ではないかと推測されている。それにもかかわらず、99%という異常に高い投票率を示す選挙区や、投票用紙の数が投票者の人数をはるかに上回っている選挙区の存在が報告されるなど、多くの不正工作が行なわれた疑いが強い。西側NGOの「自由選挙監視同盟」は、「与野党双方による暴力事件、ホルタル、選挙妨害などが発生したため、今回の選挙は「自由、公平に行なわれたとは言えない」と発表した。

最終的な選挙結果はBNPが289議席を獲得するという表面的には与党の圧勝であったが、与党内も決して一枚岩ではなく、むしろ選挙実施の過程でBNP内部の党組織の脆弱性が表面化した。1月の立候補者登録の段階で、300選挙区のうち少なくとも168選挙区で党中央による立候補者選定がまとまらず、非公認のBNP

所属政治家が独自に立候補届けを提出したと言われている。党からの再三の警告にもかかわらず、これらの政治家は立候補を取りやめなかった。主要野党が選挙をボイコットしたため党内の規律が緩んだという側面ももちろんあるが、従来から指摘されていたBNPの党組織の弱さが総選挙とともに表面化したと言える。

カレダ・ジア政権の退陣と中立選挙管理内閣の成立

このような与党の圧勝という選挙結果を野党が認めるはずはなく、「今回の総選挙は全く正当なものではない」として、2月24日から3日間にわたる「非協力運動」(ゼネスト)を実施した。これに対してカレダ・ジア首相は「今回の選挙は自由で公平に行なわれた」とし、今後5年間政権を担当する意志を表明した。そのうえで、対立を解消するために、野党に会談の開催を呼びかけた。野党はあくまでもカレダ・ジア首相の辞任を要求し、3月9日から無期限の非協力運動を開始すると発表した。

1996年に入ってからホルタルや非協力運動によってゼネストが行なわれた日数は1月から3月の間だけで35日にのぼる。交通機関のストップやチッタゴン港の閉鎖など経済活動はほとんど麻痺状態で、縫製品産業、皮革産業やジュート産業といった輸出産業界は、製造や発送の遅れのため海外からの注文取消に直面した。バングラデシュ商工会議所連盟(FBCCI)が与野党に対立の解消を要求し、今後の税金の支払い拒否を通告するなど、経済界からも早期の問題解決が望まれることが表明された。また、3月24日には高級官僚および官庁職員が野党による反政府運動に合流し、3月30日には事務次官級官僚が職務を放棄するに及び、カレダ・ジアは政権の二つの大きな後ろ盾を失った。

一方、カレダ・ジア首相は3月3日、国民に向けたメッセージのなかで憲法改正を早急に行ない中立選挙管理政権を樹立、早い時期に第7回総選挙を行なうと発表した。その発表どおりBNPは3月19日に召集された国会で、中立選挙管理内閣の成立を可能にするよう憲法を改正し、それを可決した。3月30日にピシャス大統領はカレダ・ジア首相の要請を受けて国会を解散、ハビブル・ラフマン前最高裁長官を首班とし、11人からなる選挙管理政権を任命した。

カレダ・ジア首相の辞任を受け、野党は非協力運動を中止し、勝利宣言を行なった。これに対しBNPも、合法的な手段でこの政治的混乱を收拾させた功績を訴えた。ともかくも2年にわたって続いた政治的混乱も一応の収束をみた。そして、この激しい与野党対立のなかでどこが「勝利」したかは、中立選挙内閣として発足

した顧問評議会の下で行なわれる国会総選挙の結果から判断されることとなった。選挙管理委員会は4月28日、第7回総選挙の日程を6月12日にすると発表した。今回の選挙には全ての政党が参加する意志を表明した。

4月3日、ハビブル・ラフマンを議長とし、10人の議員から構成される顧問評議会が正式に発足した。顧問評議会の役割は公平、公正な選挙を実施することにつきる。今回の憲法改正では、「総選挙の時には中立無党派の者で構成される顧問評議会を設置する」との条文が盛り込まれた。ハビブル・ラフマン議長は国民に向けた演説で、「平穏、円滑に選挙を実施するためには法秩序の維持が不可欠である」とし、全ての国民の協力を呼びかけた。

そこでまず顧問評議会は、AL、国民党から2月の総選挙を強行したとして批判を浴びていたK・M・ラデック選挙管理委員会委員長を4月6日に解任、8日に第7代新委員長として、元計画委員会官僚のアブ・ヘナを任命した。これまでは司法界出身者が就任するポストであった選挙管理委員会委員長に官僚出身者が就任するのは、これが初めてである。

クーデター未遂事件

順調に進んでいるかに見えた選挙準備であったが、その実施が危ぶまれる事件が5月に起こった。5月20日、ダッカ市内の大統領府やテレビ・ラジオ局周辺に多数の戦車が出動、クーデター騒ぎとなった。しかし翌21日には新陸軍参謀長にラフマン少将の任命が発表され、ダッカに展開していた軍も退去するなど事態は収束に向かった。

事件の発端は、19日にビシヤス大統領がモルシェド・カーン少将とミロン・ラーマン准将の解任を決定、ムハマド・ナシム陸軍参謀長(中将)に2人の退役を迫ったことに始まる。ナシム参謀長はその命令を拒否、これに対し大統領はナシム参謀長を反乱予備、命令不服従罪で解任した。そもそも大統領が2人の将校の解任を決定したのは、「政党とのつながりを持ち、軍規に違反したため」としているが、その内実は軍内部の親AL派を排除しようとしたためと言われている。ナシム陸軍参謀長はその命令を無視し、逆にBNP支持とみられる4人の将校を解任した。このため大統領はナシムを解任、新参謀長にラフマンを任命したのである。これに対し、ナシムが軍に決起を呼びかけ、ボグラとモエモンシンホから少数の部隊がダッカに向けて進軍を開始、大統領は身辺警護のため、ダッカ市内に首都防衛の第46旅団(大統領親衛部隊)を展開させた。ナシム中将を含む8人の将校は

駐屯地内の自宅で軟禁下に置かれ、ラフマン新参謀長が事態を掌握、反乱部隊も駐屯地に戻った。

確かにこの事件はクーデター未遂と言えるが、今回の場合は「軍による政治への介入」というよりも「政治による軍への介入」という側面が強い。事件の発端は、前述したようにBNP支持者であるビシヤス大統領による軍内部への人事介入である。バングラデシュ独立後何度となく政治に介入してきた軍も、過去2年にわたる政治的混乱の間は決して政治に介入しようとしなかった。軍が何らかのかたちで政治に関与してきた年数は独立後13年以上になるが、その間軍は政治的安定、経済発展の両面で国民を失望させるような結果しか出すことができず、軍の威信は低下する一方であった。そのため、1991年の民主化運動でエルシャド政権が倒れて以降、軍は表立って政治に介入することはしていない。

また、文民側も軍が政治に介入してこないよう、民政移管後もさまざまなかたちで軍に対して便宜を供与してきた。例えば予算の配分でも軍は特別な配慮をされている。1996/97年度予算の防衛費は前年度比7.1%増の221億5880万[₳]、国家予算の約18%を占める。91年以降も常に防衛費は他の支出項目と比べて高い伸び率を示し、国家予算に占める割合も常に15%以上となっている。また、首相をはじめ政府関係者が折に触れ軍の駐屯地を訪問し、バングラデシュにおける軍の役割と貢献、そして近代化への努力を強調している。

このように、現在の状況では、軍はむしろ政治に介入しないことで自らの利益を増進させることができるのであり、政治への介入は軍にとって逆効果でさえある。5月20日のクーデター未遂事件もこのような視点から捉えるべきであり、問題があったのは政治の側である。

6月総選挙の実施

このようなクーデター未遂事件がありはしたが、他には目立った混乱もなく6月12日の投票日を迎えた。定数300議席を巡って81の政党と無所属合わせて2572人が立候補したが、中心となるのはBNP、AL、国民党、イスラーム協会の4政党である。

投票日の12日は、政党支持者同士の衝突などで5人が死亡、約150人が負傷したが、おおむね平穏に投票が行なわれ、ハビブル・ラフマン顧問評議会議長もアブ・ヘナ選挙管理委員会委員長も「今回の選挙は満足のいくものであった」との声明を発表した。イギリス連邦や日本からの国際選挙監視団も、今回の選挙は公正

表1 第7回総選挙結果

			獲得議席	得票率
A	L		146(100)	37.5%(33.7)
B	N	P	116(140)	33.4%(30.8)
国	民	党	32(35)	16.0%(11.9)
イ	ス	ラーム協会	3(18)	8.7%(12.1)
そ	の	他	3(7)	5.2%(11.5)

(注) 数値は6月12日の投票結果。女性留保議席と9月6日の補欠選挙の議席数は含まず。かっこ内は第5回選挙結果。
 (出所) *The Daily Star*, June 14, 1996などから作成。

に行なわれたと一応の評価を与えた。投票率は過去最高の73.2%を記録した。

19日と22日両日に27選挙区で再投票が行なわれ、全300議席が確定した。獲得議席数は表1のとおりである。ALが146議席を獲得し第1党の座に就いた。BNPは116議席を獲得し第2党の座に落ちたが、数字が示す以上に同党の敗北は大きい。特に目立つのは、従来BNP支持層の厚かったダッカ市内の選挙区(1991年の総選挙では13議席全てをBNPが獲得)で7議席をAL議員に奪われるなど、都市部でのBNPの後退である。ダッカでは元市長がALの無名議員に敗北した。その他の選挙区でも閣僚経験者が13人も落選するなど、5年間のBNPによる政局運営に対する国民の厳しい審判が下された。国民党は獄中から立候補したエルシャド元大統領、ロウシャン・エルシャド夫人などが当選し32議席を確保、ほぼ前回の議席数を維持した。

イスラーム協会も獲得した議席はわずか2で、大敗北を喫した。敗北の一因には、選挙前に党内をまとめきれなかったことがあげられる。同党内には親AL・親インドで政教分離に考え方が近いグループと親BNPのグループがあり、政教分離派の台頭が、かえって従来のイスラーム協会支持層の不評を買った。また、近年バングラデシュの農村で活発な活動を行なっているNGOが、伝統的な女性の役割を強調し、女性の社会進出に反対する同党に投票しないよう農村の有権者を説得していたことも、イスラーム協会不振の原因としてあげられる。

また、今回の選挙で顕著だったのは有権者の投票パターンが大きく変化したことである。各党とも1991年の第5回総選挙時に獲得した議席を失う一方で、新たに別の選挙区で議席を獲得した。例えば、ALは現有の31議席を失う一方で新たに70議席を獲得、BNPは54議席を失う一方で新たに29議席を獲得、国民党は14議席を失い新たに10議席を獲得している。

シェイク・ハシナ政権の誕生

以上のような結果をうけ、ビシャス大統領はシェイク・ハシナAL党首に組閣を要請、6月23日に1975年以来21年ぶりのAL政権が正式に発足した。シェイク・ハシナ首相はBNPも含めた全ての野党に「国民合意の政府」樹立に向け協力するよう呼びかけ、結局国民党と民族社会党(ラブ派)の協力を取り付けることに成功した。国民党は党書記長のホセイン・モンジュを運輸相として入閣させAL政権の一翼を担うことになったが、その見返りとしてエルシャド

党首の釈放をALとの間で取り引きしたとも伝えられている。BNPも選挙結果を受け入れ、最大野党勢力として国会に参加することを決定した。

7月3日には女性留保議席の立候補者の届け出が締め切られ、ALから27人、国民党から3人が立候補し、全員無投票で当選が決まった。この時点でALは議会で単独過半数を制することとなった。

内閣発足から半年あまり、シェイク・ハシナ政権は順調な滑り出しを見せた。10月8日にビシャス大統領の5年の任期が切れるため次期大統領選挙が8月1日に予定されていたが、ALはシャハブディン・アハメドを擁立、他に候補者が出なかったため7月22日に無投票で当選が決まった。シャハブディンは1990年12月の民主化運動でエルシャド政権が崩壊した後大統領代行を務め、中立選挙管理内閣の首班となった人物である。各界から信望も厚く、野党のBNPもこの人選を基

著作権の関係により、この写真は掲載できません

表2 9月6日補欠選挙結果と確定獲得議席数

	改選議席	獲得議席	最終獲得議席	女性留保護議席
A L	4	8	150	27
B N P	6	3	113	0
国民党	5	3	30	3
イスラーム協会	0	0	3	0
民族社会党(ラブ派)	0	0	1	0
イスラーム統一戦線	0	0	1	0
無所属	0	1	2	0
合計	15	15	300	30

(出所) The Daily Star, September 7, 1996などから作成。

本的に歓迎している。

9月1日には1996/97年度予算案が国会を通過、野党からは「何も目新しいことはない」と批判されているが、経済界は「民間部門と外国投資を促進するものだ」とし、これに一定の評価を与えている。また、同月11日にパリで開催された援助国会議では96/97年度分として19億ドルの援助を引き出すことができた。

9月5日には15選挙区で補欠選挙が行なわれた。バングラデシュの総選挙は小選挙区制で行なわれる。しかし、1人の立候補者が複数の(最高で5)選挙区から立候補することができるため、各党の幹部級議員はこの制度を万一の場合の安全装置として使っている。ちなみにシェイク・ハシナAL党首は3選挙区から、カレダ・ジアBNP党首とエルシャド国民党党首はそれぞれ5選挙区から立候補し、いずれも当選した。これら複数の選挙区で当選した議員は一つの選挙区を除いて他の選挙区からの当選を辞退し、それらの選挙区では改めて補欠選挙を行なうという仕組みになっている。9月5日の選挙結果は表2のとおりである。この補欠選挙はALの大勝だと言ってよいだろう。ALは改選議席数の4を大きく上回る8議席を獲得し、単独で国会の過半数を確保することが確定した。また、中立内閣ではなくAL政権の下で実施される選挙ということで、選挙の中立性を維持できるかが焦点となったが、BNPが抗議行動を展開しただけで、他の各政党も国際選挙監視団も今回の選挙の正当性を認めている。

12月13日にはインドとの間で長年の懸案であったガンジス河の水利権問題について30年間有効の協定が締結され、隣国インドとの関係改善の兆しが見えてきた

(「対外関係」参照)。

このように6月に誕生したシェイク・ハシナ政権は、いくつかの重要な政治日程を無難にこなし、まずまずの滑り出しを見せている。11月20日にあるシンクタンクから発表された世論調査によると、シェイク・ハシナ首相の支持率は43%で、カレダ・ジアBNP党首に対する支持率14%を大きく上回った。しかし、AL内閣は動き出し始めたばかりである。今後の政局運営が注目される。

経 済

輸出産業の不振

およそ2年にわたる政情不安はバングラデシュ経済に大きな影響を与えた。特に近年成長著しい縫製品産業をはじめ、皮革産業、冷凍食品産業、ジュート産業など輸出指向産業界の受けた被害は大きい。1994/95年度に前年度比37%の成長率(34億7356万ドル)を記録した輸出は、95/96年度には9.4%(38億ドル)にまで成長率が落ちた。ホルタル(ゼネスト)による工場の操業停止、交通機関の麻痺による原料や製品の遅配、チャッタゴン港の操業停止による輸出入業務の停止など、特に政治的混乱が頂点に達した96年前半は通常の経済活動が行なわれる状態ではなかった。3月16日にチャッタゴン港の活動再開を求めて縫製品産業界の経営者・労働者が合同でデモを組織したことなどは、業界の危機の深刻さを示している。実際、縫製品産業界では注文品を期限内に納入することができず、注文を取り消され、顧客を失う企業もあった。2300ある縫製工場のうち400が閉鎖されたとも報道されている。そのため、94/95年度には前年度比42.4%増(18億3883億ドル)を記録した縫製品輸出も、95/96年度上半期は前年同期比で14.6%の増加に留まっている。皮革製品の輸出も、94/95年度の成長率は20.2%と高い伸び率を示したが、95/96年度上半期は3%の成長に留まっている。輸出産業のなかで唯一好調だったのはニット製品で、95/96年度上半期の輸出成長率は74%に達した。過去2年の政治的混乱によって個々の企業だけでなく、バングラデシュ経済界全体がその信用を失った。輸出産業の回復は、信用の失墜がどの程度なのかということと、その失った信用をどのように取り戻すかということにかかっている。

これに対し輸入は、1994/95年度の伸び率34.9%を下回り、11.4%増の65億ドルだった。消費財輸入と穀物輸入が94/95年度から引き続き増加し、95/96年度の穀物輸入は10億8500万ドルに達した。穀物輸入は96/97年度も増大が予測されている。

輸出不振とあいまって、貿易赤字は拡大傾向にあり、95/96年度の貿易収支は27億ドルの赤字(前年度は23億6100万ドルの赤字)となった。

加えて、バングラデシュの重要な外貨収入源である在外バングラデシュ人労働者からの送金も激減した。1990年代前半には毎年約10%程度の増加を続けていた海外送金であるが、95/96年度の送金総額は12億1500万ドルで前年度比わずか1.4%の伸びにとどまった。海外の労働者の置かれる状況は年々厳しいものとなりつつあり、アラブ首長国連邦やマレーシアで不法に滞在している就労者に対する取り締まりが強化され、今後数千人のバングラデシュ人が強制送還される可能性がある。さらには、外国援助の実行額が95/96年度は極端に低く、前年度比19.5%減の15億8500万ドルであった。これらの要因が重なったため経常収支も悪化し、経常収支赤字は前年度比23%増の12億7000万ドルであった。外貨準備高も95年4月に34億ドルと史上最高を記録して以降減少の一途をたどり、96年6月には20億4000万ドルとなった。

農業部門への補助金支出

経済を取り巻く環境は厳しいものだったが、GDP成長率は政府見通しの6%を下回ったとはいえ、4.7%(前年度4.4%)に達した。工業部門の成長率は1994/95年度の8.6%成長から95/96年度6%へと低下したが、農業部門の成長率が94/95年度の1%減から95/96年度には1.9%増へと若干回復した。農業部門の成長を支えたのは同部門の73%を占める穀物生産の伸びである。94/95年度は干ばつと洪水という自然災害の影響を受け穀物生産が減少したが、95/96年度は米、麦ともに生産が回復し、米の生産量は前年度比5%増の1768万ト、麦の生産量は前年度比5.6%増の132万トであった。

しかし、農業部門がGDPの32%を占め、労働力の66%を吸収しているバングラデシュ経済の現状からすれば、農業部門の発展なくして経済全体の発展は考えにくい。そのためAL新政権は選挙公約どおり、1996/97新年度予算のなかで総額10億ドル規模の農業部門への補助金支出を決定している。新年度予算によると、灌漑部品や農業機械を購入するための信用貸付にかかる利子に対し、その80%を補助するため、関係金融機関に補助金が供与されることになった。年次開発計画(ADP)のなかで農業部門の占める割合も5.3%から6%へと増加した。また、種子や農業機械など農業投入財の購入および輸入関税の1億ドル規模の減税策も盛り込まれた。これに対し、援助供与国・機関は「市場を歪める」として、政府の農業部門に

対する補助金支出に懸念を表明している。

税制改革

一方、新年度予算には民間部門の経済活動促進のためのさまざまな措置が盛り込まれた。特に、1991年の間接税(VAT)導入に始まった税制改革は今年度も引き続き行なわれた。まず、個人の所得税免税限度が年収5万5000ドルから6万ドルに引き上げられた。また、金融機関および在外バングラデシュ人経営の企業に対する法人税率が2.5%引き下げられ45%になった。外国投資を促進する目的で、株の特別配当金に対するキャピタルゲイン課税も控除されることになった。その他にも外国貿易拡大を目的とした輸入関税の引き下げ、輸出品に対する課税控除など、民間部門の成長を強く意識した内容となっている。輸入関税の最高税率は50%から45%へ、輸出品に対する税率も0.5%から0.25%へと引き下げられた。

1971年の独立後、AL政権は主要工業部門や金融部門を国有化するなど社会主義型の経済政策を採っていたが、現在も続く非効率な国営企業の実態やドナー諸国の意向といった状況を考えると、現在のバングラデシュには市場中心・民間部門重視という経済政策しか選択肢はない。キブリア蔵相は、「持続可能な発展は市場の見えざる手によってのみ可能になる」と発言するなど、「AL=国家主導型経済運営」という構図はもはや存在しない。前BNP政権の経済政策・構造調整政策は基本的に継承される見込みだ。経済界も、シェイク・ハシナ政権の経済改革への継続的な取り組みの姿勢に一定の評価を与えている。しかし一方で、国内企業が輸入品との競争に耐えうるよう財政面・関税面での支援が必要であるにもかかわらず、政府は十分にそれを認識していないという批判も産業界の一部からは出されている。

輸出加工区の拡大と新設

経済成長を達成するためには輸出の拡大、外国投資の促進が不可欠である。AL新政権はその課題克服の一つの方策としてチッタゴン、ダッカの2カ所に設置されている輸出加工区の役割に注目している。1995/96年度、両輸出加工区の輸出額は前年度比48%増の3億3700万ドルであった。83年に設置されたチッタゴン輸出加工区では現在72企業が操業しており、投資総額は1億7000万ドル、95/96年度の輸出額は2億6380万ドルにのぼる。一方、83年に開設されたダッカ輸出加工区で現在活動中の企業は19、投資総額は3094万ドル、輸出額は7322万ドルとなっている。

両輸出加工区で合わせて4万3000人が雇用されている。このような輸出加工区の好調を背景に、政府は既存のチッタゴン、ダッカ両輸出加工区の拡大および新輸出加工区の建設計画を進めている。新たな輸出加工区の設置候補地としては、ガジプール、クルナ県モングラ、ラジシャヒ、ナトール県アーマンドプールなどの名前が挙がっている。

また、9月2日には民間輸出加工区設置法が国会で制定された。同法では、国内外の民間企業に「輸出加工区の設置、開発、運営、および管理を行なう権限を認める」ことが定められた。1995年5月、カレダ・ジア首相(当時)が韓国を訪問し金泳三大統領と会談した際に、チッタゴンに韓国系企業専用の輸出加工区を設置することが合意されていたが、この法律により民間企業による輸出加工区設立が正式に認可されることになった。10月20日には韓国企業との間で2768haの広さの土地に今後10年間にわたり2億ドルをかけて韓国系企業の経営する輸出加工区を設置することが合意された。ちなみに日本政府も、国際協力事業団(JICA)が中心となって、チッタゴンに民間輸出加工区を設置するための調査を行なっている。

公共部門の民間への開放

1996年は電力・エネルギー部門、および通信部門における民間への開放が進んだ。電力・エネルギー部門では、2月4日、米系電力会社AI・アンド・アソシエイツとの間で300MW規模、投資総額3億1000万ドルの発電所建設に関して合意に達したのをはじめ、10月11日には韓国企業、双龍とバングラデシュ企業、サミット・グループが液化石油ガス(LPG)の合弁生産に合意した。12月20日には米系企業オキシデンタルおよび英系企業ケルンPLCとの間で初の「ガス売買契約」が結ばれた。この契約によると、政府は契約企業にベンガル湾における天然ガス掘削の権利を与え、政府は生産されたガスを買収することになっている。また、12月27日には韓国企業、漢拏との間で、120MW規模の発電所建設に関して合意が成立した。

通信部門では移動体通信事業が民間に開放された。11月11日、政府はセバ・テレコム、TMインターナショナル、グラミン・フォン合弁の民間3社に移動体通信事業の認可を与えた。ライセンス期間は15年となっている。これら3社は、今後18カ月のうちに総額11億ドルの投資を行ない、5万9000回線を敷設する予定である。このうちグラミン・フォン合弁には、ノルウェーの電話会社テノールを中心とし、貧農層向けの小規模信用貸し出しを行ない世界的に有名になったグラミンバンクの子会社グラミン・テレコム、日本の丸紅、米投資会社のゴノフォン・デベロッ

プメントなどが資本参加している。同社は1997年3月からダッカで、欧州規格のGSM方式の携帯電話サービスを開始し、2000年には11万人、2005年には25万人の加入者を見込んでいる。

対 外 関 係

積極的な経済外交の展開

シェイク・ハシナ首相は6月の政権就任直後から、積極的な外交活動を展開している。6月から12月までの6カ月間に首相が訪問した国は7カ国に上る。7月に首相就任後初の外遊先としてサウジアラビアを訪問、9月には中国を訪問し、中国からの直接投資促進と借款・贈与などの経済協力に関して中国政府と合意した。江沢民国家主席との会談では、バングラデシュの対中国貿易赤字の縮小に協力を要請した。またシェイク・ハシナ首相は、北京からの帰途に広西チワン族自治区、海南省、香港を50人の使節団とともに訪問し、直接投資や合併企業の可能性などを探った。また、10月のニューヨークにおける第51回国連総会、11月にローマで開催された世界食糧サミットなどの国際会議に出席する際にも、必ず現地にて在住するバングラデシュ人企業家や地元政財界人と懇談し、バングラデシュへの直接投資やバングラデシュ企業との合併事業などへの誘致を積極的に行なった。

他の閣僚、特にアザド外相やトファエル・アーメド商業・工業相らも積極的に経済外交を繰り広げた。アザド外相は8月のクウェート、イラン訪問を皮切りに、9月にミャンマーおよびアメリカを訪問している。トファエル・アーメド商業・工業相は、9月にベトナムを訪問し、最恵国待遇を相互に付与することで合意に達した。10月には中国を訪問し、二つの合併事業の契約を成立させている。その後も、ミャンマー、イギリスの訪問、ジュネーブでの世界貿易機構(WTO)途上国閣僚会議に出席するなど活発な活動が続いた。その他にも、ハッサン・チョードリ国務大臣(外交担当)が11月にシンガポール、韓国を訪問するなど、経済問題を中心議題とした外国訪問が続いた。いずれの場合も、商工会議所など企業関係者が閣僚に多数同行し、商談のとりまとめを目指した。

ガンジス河水配分協定の締結

シェイク・ハシナ政権の外交上の最大の成果は、12月13日にインドとの間で締結された「ガンジス河水配分協定」であろう。同協定によれば、1月1日から5月

31日の乾期において、ファラッカにおけるガンジス河の水量が7万～7万5000㎥の場合、バングラデシュは3万5000㎥の水量を保証される。3月から5月にかけてのように水量が7万㎥以下の場合、両国は同量の河水を配分される。ガンジス河の水量が7万5000㎥以上の場合、インドが4万㎥の河水を配分され、バングラデシュは残りの水量を受け取るようになった。

この内容はバングラデシュにとって決して不利なものではない。また、アッサム、トリプラなどのインド東部州への物品の輸送にバングラデシュを通過するトランジット権を付与すると外交上の取引があったのではないかという憶測も流れたが、両国政府ともそれを否定している。BNPとイスラーム協会は協定の締結を「売国行為だ」と非難したが、マスコミ、経済界、知識層などからの反応はほとんどが好意的なものばかりである。

ガンジス河の水利権問題はインドとの二国間関係において長年最大の懸案事項であった。問題の発端は、1975年、ガンジス河がバングラデシュ領内に入る直前のファラッカにインドが堰を建設し、カルカッタ港の土砂排出のために取水を開

ガンジス河水配分協定関連日誌

1951	ファラッカ堰の建設計画が策定される。	1951	上げるよう国連総会特別政治委員会に要請。
1961	ファラッカ堰の建設開始。	1961	11月26日 バングラデシュ、インド両政府、国連総会で合意文書に署名し、国際法の遵守を確認。その後、合同河川委員会で水利権問題を話し合うことに合意。
1971	フィーダー運河の建設開始。	1971	
1974	ファラッカ堰とフィーダー運河が完成。	1974	11月5日 両国政府、ダッカでガンジス河水配分に関する協定を締結。有効期間は1978年から5年間。
1975	4月18日 ムジブル・ラフマン・バングラデシュ首相とインディラ・ガンディー・インド首相との間で、ファラッカ堰の試験運用についての了解覚書が交わされる。	1975	
	4月21日 ファラッカ堰の運用開始。	1975	10月7日 83年から2年間有効のガンジス河水利権問題に関する了解覚書が締結される。
1976	5月16日 インドのファラッカ堰における一方的な取水に抗議して、バシャニがファラッカ大行進を組織。	1976	11月22日 82年協定の3年間の更新が決定される。
	11月15日 政府、ファラッカ堰問題を取り	1976	5月31日 85年協定が失効。その後、二国

始したことであった。雨期には大量の河水により下流のバングラデシュに深刻な洪水を引き起こすガンジス河も、乾期には水量が激減する。それに加えてインドがファラッカ堰において取水を始めたため、バングラデシュは灌漑用水の不足、船舶の河川航行への障害など、深刻な水不足問題に直面することになった。

ガンジス河の水利権について初めて協定が結ばれたのは1977年11月であった。しかし同協定が5年後の82年に失効した後は、両国は新たな協定の締結に合意することができず、2～3年の了解覚書が82年と85年に取り交わされただけで、88年以降は何の取り決めもなされなかった。しかし、シェイク・ハシナ新政権が誕生した1カ月後の7月5日、ハイダル・インド外務次官がダッカを訪問し、ガンジス河の水利権問題に関する話し合いが開催されて以降、9月のグジュラル・インド外相によるダッカ訪問、カルカッタにおけるアザド・バングラデシュ外相とジョティ・パス西ベンガル州首相との会談、11月のジョティ・パスによるダッカ訪問と二国間交渉は急展開し、一気に12月の協定締結となった。

今回、シェイク・ハシナ政権が誕生してから半年という短期間に、30年という

ガンジス河水配分協定関連日誌

1977	間に水利権問題に関する協定は締結されず。	1977	解を発表。
1990	6月21日 両国の水資源・灌漑次官から構成される事務次官級委員会が発足。その後5年間に7度の会合が開催されるが、合意には至らず。	1990	17日 アザド外相、西ベンガル州を訪問、ジョティ・パス西ベンガル州首相と会談。
1993	10月2日 カレダ・ジア首相、国連総会の演説でファラッカ堰問題を取り上げる。インドはこれに強く抗議。	1993	27日 ニューデリーで、ガンジス河水利権問題を話し合う第1回専門家合同委員会開催。
1996	7月5日 ガンジス河水利権問題を話し合うため、ハイダル・インド外務次官来訪。	1996	10月29日 ニューデリーで水資源相会談始まる。
	8月6日 ファルーク・ショバン外務次官、インド訪問。	1996	11月10日 ニューデリーで外相会談開催。
	9月6日 グジュラル・インド外相来訪。シェイク・ハシナ首相との会談後、水利権問題の解決について楽観的であるとの見	1996	27日 ジョティ・パス西ベンガル州首相、水利権問題話し合いのためダッカ来訪。
		1996	12月13日 シェイク・ハシナ首相、ゴウダ・インド首相との間でガンジス河水配分協定に調印。
		1996	24日 インド・バングラデシュ合同監視委員会の初会合が開かれる。
		1997	1月1日 ガンジス河水配分協定、発効。

長期間の協定が調印可能となったのは、バングラデシュにおいて親インドのAL政権が誕生したという要因以上に、1996年6月にインドにおいてゴウダ統一戦線内閣が誕生したことがあげられる。ゴウダ新政権は発足と同時に、近隣諸国に対する外交政策の転換を行なった。つまり、印パ関係の膠着状態が続かなかで、他の近隣諸国との友好関係を樹立することにより地域の安定を確保し、西側諸国および他のアジア諸国との経済関係をてこに、経済発展を目指すという戦略である。このようなインドの外交政策の転換と、独立以来インドに対し友好的であったAL政権の誕生とが時期を一にしたことが、ガンジス河水利権問題の早期解決の鍵となったのである。

また協定締結に向けた話し合いのなかで注目すべきは、インドのジョティ・バス西ベンガル州首相の果たした役割である。前述のように、9月17日にバングラデシュのアザド外相が西ベンガル州を訪問し、ジョティ・バス州首相と会談した。これに対し、ジョティ・バス州首相は11月27日にダッカを訪問し、シェイク・ハシナ首相と会談を行なった。さらに、12月13日のニューデリーでの協定締結時にもジョティ・バス州首相は中央政府の閣僚とともに同席している。

国家レベルでの外交交渉に一地方自治体の首長がこれだけの役割を果たすことは稀である。この背景には協定自体の特徴と変化しつつあるインドの政治構造が大きく影響している。つまり河水配分協定によって最も影響を受けるのはカルカッタ港であり、そのため中央政府も西ベンガル州の意向を無視して協定の交渉を進めることはできない。しかも前回のインド総選挙で州レベルに地盤を持つ政党が躍進したことに現れているように、中央政府に対する州政府の相対的力が増しつつあると言われている。中央の指導に地方を従属させるといった従来の手法は今やインドでは許される状況ではない。さらには、ジョティ・バス州首相の出身政党であるマルクス主義インド共産党は、現在のゴウダ統一戦線内閣の一翼を担う左翼戦線の中心的政党である。つまり、ゴウダ首相とジョティ・バス西ベンガル州首相は緊密な連携を保ちながら外交交渉に望める体制になっていたのである。

ガンジス河水配分協定は、1997年1月1日に発効した。今後の対インド関係においては、他の河川の水権問題、トランジット権問題、そして貿易問題などが中心課題となるであろう。

1997年の課題

2年あまりの混乱を経験したバングラデシュ政治は、ひとまず落ち着きを取り

戻している。しかしこの安定がいつまで続くかは定かではない。第7国会が開会してからすでに3度、野党BNPは議場から退出し、審議をボイコットしている。いずれの場合も、与党ALとの間で妥協が成立しBNPは審議に復帰しているが、いつまた2年前のような状況に戻るか知れない。与野党が民主主義体制のルールを受け入れることができるかどうか、特に野党が選挙に敗北したという事実を認めることができるかどうか、今後のバングラデシュ民主体制の安定を大きく左右するであろう。逆に考えれば、野党が次回の選挙で勝利することにより政権を担当できるという確信を持つことができるかということであり、その観点からすれば「中立選挙管理内閣法」の成立が政治体制の安定に寄与するかもしれない。一方、不安定要因となるのは、シェイク・ハシナAL党首とカレダ・ジアBNP党首との個人的な感情の対立である。シェイク・ハシナ現首相の父親であるムジブル・ラフマン元大統領の暗殺記念日の2日前の8月13日には、3人の元陸軍将校が事件発生から21年ぶりに暗殺容疑で逮捕された。11月12日にはムジブル・ラフマン暗殺に関係する人物の法的処罰を禁止した免責法の廃止が、野党が審議を拒否し国会を欠席したまま決定された。また、カレダ・ジア前首相やその親戚、BNP幹部などが同政権時代の汚職容疑で告発されるなど、シェイク・ハシナによる報復とも解釈できるような動きも見られる。

経済面で最も懸念される点は、インフレの進行と国営企業の民営化問題であろう。1996年中にタカ対ドル為替レートは6度にわたり3.4%切り下げられた。この背景には、輸出競争力を維持しようとする縫製品産業を中心とした輸出業界からの強い働きかけがあり、今後もタカの下落傾向は続くと思われる。それにより輸入品価格が上昇、95/96年度に5%だったインフレがさらに進行するおそれがある。政府は96/97年度にはインフレ率を3～5%に抑えることを目標としているが、その達成は困難だと思われる。

国営企業の民営化についても産業界や世界銀行をはじめとするドナー諸国からも強い圧力がかかっている。38ある国営企業の赤字損失は1995/96年度には55億2000万[₳]に上り、ダッカ商工会議所(DCCI)は「経済全体が国営企業の犠牲となっている」と警告した。しかし、約7万2000人を雇用する国営企業の民営化は政治的に非常に困難であり、キブリア蔵相も「各産業の民営化は慎重に検討される」と発言するなど、歯切れはよくない。DCCIのレポートが指摘するように、国営企業の民営化には政府の強い「政治的意志」が不可欠となるであろう。

(動向分析部)

重要日誌

バングラデシュ 1996年

1月1日 ▶D・メリル米国大使の仲介で与野党幹部が会談。

2日 ▶選挙管理委員会、国会選挙日程の再変更を発表。

8日 ▶主要野党、カレダ・ジア首相の退陣を要求し48時間ホルタル(ゼネスト)を開始。

▶選挙管理委員会、再び投票日を延期。

▶タカの対ドル・レート、25^銭(1^{タカ}=0.01^{タカ})切り下げ(1^{ドル}=40.90^{タカ})。

16日 ▶西側6カ国の駐バングラデシュ大使団が仲介に乗り出し、カレダ・ジア首相、シェイク・ハシナ・アワミ連盟(AL)党首とそれぞれ会談。

17日 ▶選挙立候補者の届け出締切。それに合わせ、主要野党は全日ホルタルを実施。

22日 ▶ホセイニ・イラン副石油相、来訪(～24日)。

31日 ▶ダッカ大学構内でアワミ連盟系学生組織バングラデシュ学生連盟(BCL)の活動家と警官隊が衝突、100人以上がけが。

▶マレーシアで不法滞在バングラデシュ人187人が拘留される。

2月1日 ▶バングラデシュ銀行、公定歩合を0.5%引き上げ、6.5%に。

6日 ▶バングラデシュ民族主義党(BNP)、36項目の選挙公約発表。

13日 ▶全日ホルタル実施。

14日 ▶野党による48時間ホルタル始まる。

15日 ▶野党のボイコットと暴力事件が頻発するなか、全国で投票が行なわれる。2431箇所投票所で投票が延期される。

16日 ▶BNPが国会選挙で126議席を獲得。不正投票の疑いで35議席の選挙結果が留保され、84選挙区で再投票が行なわれることに。

17日 ▶シュプランガー・ドイツ経済協力・開発相、来訪(～19日)。

18日 ▶シェイク・ハシナAL党首、援助国に対し今回の選挙を承認しないよう要請。

19日 ▶ブラーモンバリア3区で再投票実施。

24日 ▶3日間の非協力運動(ゼネスト)開始。

▶AL幹部のマティア・チョードリが逮捕され、30日間の拘束下に置かれる。

25日 ▶国民党幹部のB・M・アーメド、A・H・モンジュ、AL幹部のM・ナシム、特別権限法により逮捕される。

26日 ▶ビル・リチャードソン米民主党下院議員、カレダ・ジア、シェイク・ハシナ両党首と会談。

27日 ▶AL幹部トファエル・アーメド、イスラム協会幹部A・K・モッラー、逮捕される。

28日 ▶モヒウッディン・チョードリ・チッタゴン市長が逮捕されたことに端を発する暴動鎮圧のため、チッタゴンで軍が出動。

3月3日 ▶カレダ・ジア首相、テレビ・ラジオを通じて国民に声明を発表。憲法改正の後中立選挙管理内閣を樹立すると表明。

4日 ▶コミラなど3選挙区で再投票実施。

5日 ▶コンドカル・アハメド元大統領死去。

▶ゴバルゴンジなどで再投票実施。

6日 ▶ラングブール、シラジガンジで再投票が行なわれる。

8日 ▶カレダ・ジア首相、ビシャス大統領に野党との会談を設定するよう要請。

9日 ▶主要野党、無期限ゼネストを開始。

10日 ▶ビシャス大統領、野党党首と会談。

16日 ▶ゼネストによって麻痺したチッタゴン港の港湾活動を回復させるため、海軍が派遣される。

19日 ▶第6国会開会。

20日 ▶法秩序維持のためダッカ、チッタゴンに軍が出動。

21日 ▶中立選挙管理内閣の成立を規定した

憲法改正案が国会に提出される。

24日 ▶政府職員、庁舎前で座りこみを開始。

26日 ▶国会、中立選挙内閣法案を可決。国民投票による憲法改正を行わずに選挙管理内閣を樹立することに。

27日 ▶高級官僚、ビシャス大統領に選挙管理内閣の早期成立を要求。35人の事務次官はこの日から出勤拒否。

30日 ▶国会解散。ビシャス大統領、ハビブル・ラフマン前最高裁長官を顧問評議会議長に任命。主要野党もゼネストを終結。

4月1日 ▶ハビブル・ラフマン評議会議長、各党党首と会談。野党は選挙管理委員会委員長の辞任を要求。

3日 ▶中立選挙管理内閣発足。

6日 ▶A・K・M・サデック選挙管理委員会委員長解任される。

8日 ▶ビシャス大統領、新選挙管理委員会委員長にアブ・ヘナを任命。

▶タカの対ドル・レート、50^銭切り下げ(1^{ドル}=41.40^{タカ})。

18日 ▶タカの対ドル・レート再切り下げ(1^{ドル}=41.65^{タカ})。

5月13日 ▶2955人が立候補を届け出。

▶タンガイル県で竜巻が発生、被害は死者600人、負傷者3万2000人以上。

16日 ▶95/96年度補正予算成立。

19日 ▶ロヒンガ難民の帰還問題に関する二国間会議がミャンマーの首都ヤンゴンで9カ月ぶりに開催される。

▶ビシャス大統領、モルシェド・カーン少将とミロン・ラーマン准将を解任。

20日 ▶ビシャス大統領、ムハマト・ナシム陸軍参謀長(中将)を反乱予備、命令不服従罪で解任。ナシム参謀長派によるクーデターを警戒し、大統領府、国営テレビ・ラジオ局などに軍が展開。

21日 ▶ナシム参謀長を含む8人の軍将校が自宅軟禁下に置かれる。

22日 ▶ラフマン少将、陸軍新参謀長に就任。

6月3日 ▶ラフマン陸軍参謀長、中将に昇格。

12日 ▶国会選挙投票日。

15日 ▶5月20日のクーデター未遂事件に関連し、ナシム中将を含む軍将校11人が懲戒免職に。

19日 ▶27選挙区で再投票実施。

20日 ▶アワミ連盟、これまでに147議席を獲得し第1党となる。

▶中立選挙管理内閣、96/97年度暫定予算案を承認。

▶アラファトPLO議長来訪。ビシャス大統領と会談。

22日 ▶BNP、国会に出席することを決定。

▶コミラ3区で再投票行なわれる。国民党議員当選。これで300議席全てが確定。

23日 ▶シェイク・ハシナAL党首、国会で首相に選ばれ、21年ぶり3度目のアワミ連盟政権成立。

26日 ▶駐サウジアラビア米軍基地での爆破事件で、118人のバングラデシュ人がけが。

7月1日 ▶シェイク・ハシナ首相、BNPに「国民合意」内閣に加わるよう呼びかけ。

5日 ▶女性留保議席30が確定。

▶ハイダル・インド外務次官、来訪(～7日)。ガンジス河水利権問題について会談。

9日 ▶シェイク・ハシナ首相、サウジアラビア訪問(～12日)。

14日 ▶第7国会開会。BNP議員、議事の進行方法に反発し議場から退場。

15日 ▶ダッカ中央刑務所から13人が脱走。

16日 ▶タカの対ドル・レート15^銭再切り下げ(1^{ドル}=41.80^{タカ})。

22日 ▶シャハブディン・アハメド前大統領代行、次期大統領に選ばれる。

23日 ▶ロヒンガ難民101人が帰還。
 31日 ▶タカの前ドル・レート、25%切り下げ(1ドル=42.05%)。
 8月3日 ▶95/96年度補正予算案可決。
 6日 ▶ファルク・ショバン外務次官、インド訪問(～8日)。
 7日 ▶フーズィエ・スリランカ保健・ハイウェー・社会福祉大臣、来訪(～8日)。
 13日 ▶3人の元陸軍将校、ムジブル・ラフマン元大統領暗殺の容疑で逮捕される。
 17日 ▶パキスタン外務次官、来訪。残留パキスタン人問題などを話し合う(～19日)。
 18日 ▶アザド外相、クウェート(～20日)、イラン(21～25日)訪問。
 25日 ▶中国人民解放軍副参謀長、来訪。
 28日 ▶ダッカ市評議会議員補欠選挙。
 29日 ▶3人のバングラデシュ人、ミャンマー国境警備軍に殺害される。
 9月1日 ▶96/97年度予算案、国会で可決。
 2日 ▶私営輸出加工区法が成立。
 3日 ▶アザド外相、ミャンマー訪問。
 5日 ▶補欠選挙実施される。AL 8議席、BNP 3議席、国民党 2議席を獲得。
 6日 ▶グジュラル・インド外相、来訪(～9日)。ガンジス河水利権問題についてシェイク・ハシナ首相と会談。
 11日 ▶シェイク・ハシナ首相、中国を公式訪問(～17日)。13日、江沢民国家主席と会談。
 ▶パリ援助国会議、バングラデシュに19億ドルの援助供与を決定。
 17日 ▶アザド外相、西ベンガル州を訪問。ジョティ・バス州首相とガンジス河水利権問題について会談。
 21日 ▶トファエル・アーメド商業・工業相、ベトナム訪問(～25日)。24日にはベトナム政府と最恵国待遇付与に合意。
 ▶アザド外相、第51回国連総会出席のため

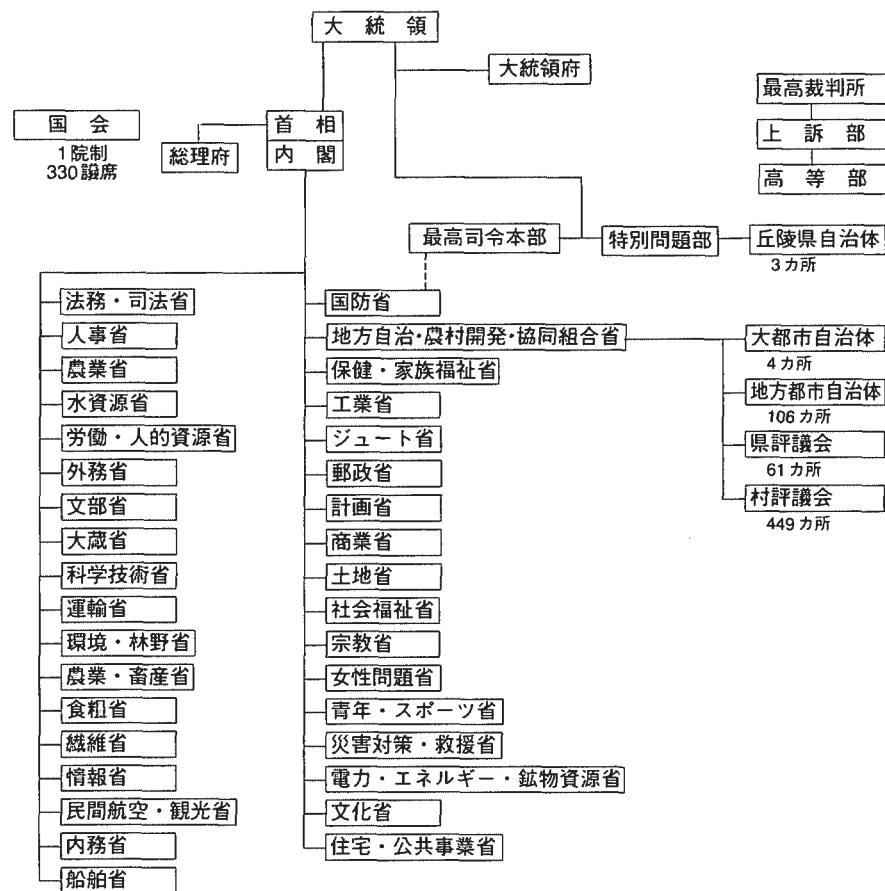
ニューヨークへ向けて出発。
 22日 ▶キプリア蔵相、英連邦蔵相会議(24～26日)出席のためバミューダへ出発。
 23日 ▶タカの前ドル・レート、15%切り下げ(1ドル=42.35%)。
 24日 ▶ハッサン・チョードリ国務大臣(外交担当)、マレーシア、シンガポールを訪問。
 27日 ▶ガンジス河水利権問題を話し合う第1回専門家合同委員会、ニューデリーで開催(～28日)。
 30日 ▶バングラデシュ輸出加工区庁(BEPZA)、ダッカ輸出加工区拡張のために4億\$計上することを決定。
 10月1日 ▶シェイク・ハシナ首相、国営バングラデシュ・テレビに生出演し、国民に演説。視聴者からの電話質問に直接答える。
 ▶電力料金10%値上げ。
 3日 ▶第7回バングラデシュ服飾・繊維業博覧会、ダッカで開催(～5日)。
 10日 ▶カレダ・ジア前首相の息子T・ラーマンを含む7名が収賄の容疑で告発される。
 ▶トファエル・アーメド商業・工業相の甥、銃で撃たれ死亡。
 15日 ▶ハビゴンジ2区で補欠選挙。AL候補者が当選。BNPは立候補者擁立せず。
 ▶ギブソン・ランパー米国務次官補代理(南アジア担当)来訪。
 17日 ▶トファエル・アーメド商業・工業相、中国を訪問。
 21日 ▶シェイク・ハシナ首相、国連総会出席のため米国へ出発。
 24日 ▶シェイク・ハシナ首相、国連総会で演説、12項目の行動計画を表明。
 26日 ▶英国陸軍参謀長(少将)、来訪。
 ▶政府、国連安全保障理事会次期非常任理事国に立候補することを表明。
 ▶トファエル・アーメド商業・工業相、

ミャンマー訪問(～31日)。
 29日 ▶ニューデリーでガンジス河水利権問題についての水資源相会談、始まる(～31日)。
 30日 ▶バングラデシュ銀行、公定歩合を0.5%引き上げ、7.0%に。
 31日 ▶95年にバングラデシュ縫製品産業・輸出業協会(BGMEA)、UNICEF、ILOの間で結ばれた縫製品産業での子供雇用全廃協定の期限。BGMEAは目標達成を宣言。
 11月1日 ▶国会第2会期召集。
 4日 ▶インド国会議員団、インド在住のバングラデシュ難民であるチャクマ難民代表と会談。
 8日 ▶ラフマン陸軍参謀長、中国を訪問。
 9日 ▶バングラデシュ・日本合同貿易経済協力委員会の第8回会合開催。
 10日 ▶ガンジス河水利権問題について、外相会談、ニューデリーで開催(～14日)。
 ▶BNP、10項目の要求を国会議長に提出し、審議拒否。
 11日 ▶バングラデシュ・中国合同経済委員会第9回会合、北京で開催。
 ▶グラミン電話合併会社を含む3社が移動電話事業の免許を取得。
 12日 ▶国会、免責(廃止)法可決。
 ▶ハッサン・チョードリ国務大臣(外交担当)、カイロでの中東・北アフリカ経済会議(MENA)に出席。
 13日 ▶シェイク・ハシナ首相、世界食糧サミットに出席のためローマへ出発。
 14日 ▶トファエル・アーメド商業・工業相、ジュネーブでのWTO途上国閣僚会議に出席。その後英国を訪問(～18日)。
 15日 ▶ボンマイ・インド人的資源開発相、来訪。
 19日 ▶サウジアラビアの首都リヤドでバングラデシュ貿易見本市開催。

20日 ▶ダッカ証券取引所の株価が暴落し、場外証券売買業者が暴徒化。
 ▶ラザク水資源相、アイルランド訪問。
 21日 ▶コルシェッド・アラム・バングラデシュ銀行総裁が解任され、新総裁にL・R・ショルカルが就任。
 22日 ▶ソフィア・スペイン王妃、来訪(～27日)。
 23日 ▶ハッサン国務大臣、シンガポール(23～24日)、韓国(25～28日)を訪問。
 25日 ▶アブ・ヘナ選挙管理委員会委員長、英連邦選挙監視団の一員としてガーナへ向かう。
 27日 ▶カレダ・ジアBNP党首、手術のためサウジアラビアへ出発。
 ▶ジョティ・バス西ベンガル州首相、ガンジス河水利権問題話し合いのため来訪(～30日)。
 30日 ▶モスタフィズル・ラフマン前外相死去。
 12月9日 ▶モハマド・ナシム郵政相、トルコ訪問。
 13日 ▶シェイク・ハシナ首相、インドを訪問し(10日)、ガンジス河水配分協定に調印。
 15日 ▶BNP、インドとの水利権条約は不平等で、不完全であると批判。
 16日 ▶ジェソール刑務所で囚人による暴動発生。19日にはポリシャル、タンガイルの刑務所にも拡大。
 19日 ▶南アジア地域協力連合(SAARC)外相会議、ニューデリーで開催(～20日)。
 20日 ▶ダッカ、タンガイル両刑務所での暴動鎮圧される。
 22日 ▶カレダ・ジア前首相とA・M・チョウドリ前内務相、汚職容疑で告発される。
 24日 ▶ガンジス河水配分協定に基づくインド・バングラデシュ合同監視委員会の初会合が開かれる。

参考資料 **バングラデシュ 1996年**

① 国家機構図



② バングラデシュ閣僚名簿

(1996年6月23日成立・1996年10月21日改造
/96年12月末現在)

閣内相

首相, 国防相, 民間航空・観光相, 環境・林野相, 内閣官房 (兼任)
Sheikh Hasina

人事相, 文部相, 科学技術相 (兼任) A. S. H. K. Sadek
農業相, 食糧相, 災害対策・救援相 (兼任) Begum Matia Chowdhury
水資源相 Abdur Razzak
外相 Abdus Samad Azad
蔵相, 計画相 (兼任) Shah A. M. S. Kibria

地方行政・農村開発・協同組合相

Md Zillur Rahman

運輸相 Anwar Hussain Manju (国民党)

保健・家族福祉相 Salahuddin Yusuf

商業相, 工業相, 大統領府官房 (兼任)

Tofael Ahmed

郵政相 Mohammad Nasim

内務相 Rafiqul Islam (退役少佐)

電力・エネルギー・鉱物資源相

Nooruddin Khan (退役少将)

船舶相

A. S. M. Abdur Rab (民族社会党・Rab派)

閣外相(国務大臣)

法務・議会問題担当 Abdul Matin Khasru

外交担当 Md Abul Hasan Chowdhury

地方自治・農村開発・協同組合担当

Alhaj Syed Abul Hossain

社会福祉, 女性・児童問題担当

Mozammel Hossain

情報担当

Abu Sayeed

住宅・公共事業担当 Afsaruddin Ahmed Khan

労働・人的資源担当 M. A. Mannan

畜産問題担当 Satish Chandra Roy

ジュート・繊維担当 A. K. Faizul Haque

土地担当 Hajee Rashed Mosharraf

宗教問題担当 Maulana Md Nurul Islam

青年・スポーツ, 文化担当 Obaidul Kader

(注) 1997年1月14日に内閣改造が行なわれ, 次のような変更があった。

法務・議会問題相

Abdul Matin Khasru (閣外相より昇格)

環境・林野相 Sajeda Chowdhury

保健・家族福祉担当国務大臣

M. Amanullah Khan

災害対策・救援担当国務大臣

Talukder Abdul Khaleq

計画担当国務大臣

Mohiuddin Khan Alamgir

文部副大臣 Prof. Zinnatunnesa Talukdar

船舶副大臣 Dharendra Debnath Shambhu

③ インド・バングラデシュ・ガンジス河水配分協定

インド共和国政府とバングラデシュ人民共和国政府は, 両国の友好と良好な近隣関係を促進し強化することを決意し,

両国国民の福利を増進するという共通の願望に触発され,

相互の合意により二国の領土を通過する国際河川の河水を共有すること, および両国国民の相互利益のために洪水管理, 灌漑, 流域開発, 水力発電の分野で地域の水資源を最適に利用することを希望し,

相互和解の精神に基づき, ファラッカにおいてガンガー・ガンジス河水を共有するための協定の必要性和ガンガー・ガンジス河の流量の拡大という長期的な問題を解決するという必要性は二国の国民の相互利益であることを認識し,

この条約による取り決め以外に各国の主権を侵害することなく, または普遍的な法的原理や慣例を確立せず, 公平で公正な解決策を見いだすことを欲し,

次のとおり協定した。

第1条 インドによってバングラデシュに放出されることが合意された水量は, ファラッカにおけるものである。

第2条 (1) 毎年1月1日から5月31日にかけて10日間置きファラッカにおけるガンガー・ガンジス河水の配分は付属書Iの方策に示される。

(2) 上記1項に関する付属書Ⅱに示される計画は1949年から88年の40年間のファラッカにおける10日間の平均利用可能水量に基づく。上記の40年間の平均利用可能水量が確保されるように上流域の各河岸関係者は努力する。

(3) 10日間のファラッカにおける水量が1万キューセック以下になった場合は、両国政府は、平等、公平と相互内政不干渉の原則に基づき、緊急状況下における調整を早急に話し合う。

第3条 200キューセックを超えない範囲で正当な理由の下で水資源を利用する場合を除いて、ファラッカより下流、つまりファラッカと両岸の堤防がバングラデシュ領土となるガンガー・ガンジス河の境界との間で、第1条に基づいたファラッカにおけるバングラデシュへ放出される水量をインドは減らすことはない。

第4条 両国政府により任命された同数の代表からなる委員会（以下、合同委員会）は条約の締結後設置される。合同委員会は、ファラッカ堰より下流域の毎日の水量をファラッカ、フィーダー運河、ナビゲーション・ロック、およびハーディング橋において観察し記録するために、適切なチームを設立する。

第5条 合同委員会は、それ自身の機能の手続きと方法を決定する。

第6条 合同委員会は、両国政府に収集した全てのデータを提出し、また両国政府に年次報告書を提出する。その報告書の提出を受け、両国政府は必要に応じてさらなる行動をとるべきか否か決定するために、適切なレベルでの会合を開催する。

第7条 合同委員会は本条約に定められた取り決めの実施、上記の取り決めおよびファラッカ堰の運用から発生する全ての問題を検討する責任を負う。この点に関して、発生し

たいかなる異議又は紛争も合同委員会により解決されないときは、インド・バングラデシュ合同河川委員会に委ねられる。異議または紛争がそれでも解決されない場合は、両国政府は緊急に適切なレベルでの会合を開催し、相互の話し合いによってそれを解決する。

第8条 両国政府は、乾期におけるガンガー・ガンジス河の水量を増やすという長年の問題解決に向けて相互に協力する必要があることを認識する。

第9条 平等、公平、および内政不干渉の原則に基づき、両国政府は他の共通河川に関する河水配分条約・合意を締結することに同意する。

第10条 本条約に基づく河水配分の取り決めは5年毎に、または一方により必要であると考えられれば、または平等、公平、および内政不干渉の原則に基づき調整が必要であると考えられれば、5年以内に再検討される。本条約に含まれる河水配分の取り決めの影響と運用を評価するために、各国政府は2年後に第1回目の再検討を行なうことができる。

第11条 本条約の有効期間中は、第10条にある再検討後の調整に相互の合意がない場合、相互に水量に関する合意が成立するまで、インドはファラッカ堰の下流に第2条に定められたところの公式に従ってバングラデシュの配分割合の90%以上の割合の水量を放出する。

第12条 本条約は署名のうえ発効し、30年間有効で、相互の同意の下で更新することができる。

以上の証拠として、下名の全権委員は、それぞれの政府から正当に委任を受けてこの条約に署名した。

付属書Ⅰ

ファラッカにおける水量	インドへの配分水量	バングラデシュへの配分水量
70,000キューセック以下	50%	50%
70,000~75,000キューセック	残余水量	35,000キューセック
75,000キューセック以上	40,000キューセック	残余水量

インド、バングラデシュ両国は、交互に3月1日から5月10日の期間、10日おきに35,000キューセックの水量を受け取ることを保証される。

付属書Ⅱ スケジュール

(毎年1月1日から5月31日の期間におけるファラッカでの河水配分)

実際の利用可能な水量が1949年から1988年間の平均水量と同じであれば、付属書Ⅰの公式における各国の配分水量は以下のようになる。

期間	実水量の平均 (キューセック)	インドへの配分水量 (キューセック)	バングラデシュへの配分水量 (キューセック)
1949~88年			
1月1~10日	107,516	40,000	67,516
11~20日	97,673	40,000	57,673
21~30日	90,154	40,000	50,154
2月1~10日	86,323	40,000	46,323
11~20日	82,839	40,000	42,839
21~28日	79,106	40,000	39,106
3月1~10日	74,419	39,419	35,000
11~20日	68,931	33,931	35,000
21~31日	64,688	35,000	29,688
4月1~10日	63,180	28,180	35,000
11~20日	62,633	35,000	27,633
21~30日	60,992	25,992	35,000
5月1~10日	67,251	35,000	32,351
11~20日	73,590	38,590	35,000
21~31日	81,854	40,000	41,854

(注) 条約中、「ガンガー・ガンジス河」となっているのは、同河川のことをインドでは「ガンガー」、バングラデシュでは「ガンジス」と呼ぶため、このような併記となっている。
(出所) The Daily Star, December 13, 1996. p. 8.

④ 総選挙比較一覧 (1973～96年)

総選挙(投票日)	投票率	投票結果	国会会期	国会開会日数	解散日
第1回 (1973/3/7)	55.61%	AL: 292(+15) その他の政党: 5 無所属: 3	1973/4/7～ 75/7/17 (8会期)	134	1975/11/6
第2回 (1979/2/18)	50.24%	BNP: 207(+30) AL: 39 ムスリム連盟: 20 民族社会党: 8 その他の政党: 10 無所属: 16	1979/4/2～ 82/3/2 (8会期)	206	1982/3/24
第3回 (1986/3/7)	60.28%	JP: 153(+30) AL: 76 JI: 10 共産党: 5 民族人民党: 5 その他の政党: 19 無所属: 32 BNP選挙不参加	1986/5/7～ 87/7/13 (4会期)	75	1987/12/6
第4回 (1988/3/3)	54.93% (1%)*	国民党: 251 野党連合党: 19 その他の政党: 5 無所属: 25 主要野党選挙不参加	1988/4/25～ 90/8/25 (7会期)	168	1990/12/6
第5回 (1991/2/27)	55.35%	BNP: 142(+28) AL: 86 JP: 35 JI: 18(+2) 労働者農民党: 5 共産党: 5 その他の政党: 6 無所属: 3	1991/4/5～ 95/11/25 (22会期)	400	1995/11/25
第6回 (1996/2/15)	(5～10%)*	BNP: 289 自由党: 1 無所属: 10 主要野党選挙不参加	1996/3/19～ 3/25 (1会期)	4	1996/3/30
第7回 (1996/6/12)	73.19%	AL: 150(+27) BNP: 113 JP: 30(+3) JI: 3 その他の政党: 2 無所属: 2	1996/7/14～		

(注) 総議席数は300。それに加えて、かっこ内の女性留保議席(計30、第1回総選挙時のみ15)が間接選挙で決定される。政党の略称は、AL=アワミ連盟、BNP=バングラデシュ民族主義党、JP=国民党、JI=イスラーム協会。*かっこ内は報道機関その他の推定値。

(出所) Dhaka Courier, 7 June 1996; 延末謙「バングラデシュの総選挙と民主体制のゆくえ」(『アジア研ワールド・トレンド』第12号 1996年5月) 34ページ; The Daily Star, June 14, 1996 などから作成。

主要統計 バングラデシュ 1996年

1 基礎統計

	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96
人口(100万人)*	106.5	108.1	109.9	112.7	115.2	117.8	120.4
消費者物価上昇率(%)	9.3	8.9	5.1	1.3	1.8	5.2	5.0
為替レート(1ドル=タカ)	32.93	35.67	38.15	39.15	40.00	40.20	40.84

(出所) (1) Ministry of Finance, Bangladesh Economic Review 1996. (2) * IMF, International Financial Statistics, January 1997. 数値は年央値。

2 産業別国内総生産 (1984/85年度価格)

(単位: 10億タカ)

	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96
農業	190	193	198	201	202	200	204
工業	49	50	54	59	64	69	73
建設	30	31	32	34	36	39	40
電気・ガス・上下水道	6	7	8	9	10	11	13
運輸・通信	59	61	63	66	70	74	77
商業	45	47	49	51	53	59	64
住宅供給	38	39	41	42	44	46	47
行政サービス・国防	20	22	24	26	28	31	33
金融・保険	10	10	10	10	11	11	12
その他	51	54	57	62	66	70	75
計	498	515	536	560	584	610	638
GDP成長率(%)	6.6	3.4	4.2	4.5	4.2	4.4	4.7

(出所) Bangladesh Economic Review 1996.

3 主要輸出品

(単位: 100万ドル)

	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96
原料ジュート	125	104	85	74	57	79	70
茶	39	43	32	41	38	33	35
冷凍食品	138	142	131	165	211	306	380
農産物加工品	11	8	10	15	15	13	20
その他の一次産品	10	10	10	19	26	21	23
ジュート製品	331	290	301	292	284	319	380
皮革製品	179	134	144	148	168	202	250
ナフサ・灯油	17	32	8	37	16	14	18
縫製品	609	736	1,064	1,240	1,292	1,835	2,000
ニット製品	15	131	119	205	264	393	380
化学肥料	23	40	25	55	54	108	60
紙	3	5	6	3	—	—	—
手工芸品	5	5	9	5	7	6	9
機械類	12	6	9	18	4	10	8
高級衣料・織布	4	23	18	29	32	33	44
その他工業産品	3	9	23	37	66	101	123
計	1,524	1,718	1,994	2,383	2,534	3,473	3,800

(出所) 表2に同じ。

バングラデシュ

4 国際収支 (単位：100万ドル)

	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96
貿易収支	-1,867	-1,792	-1,553	-1,688	-1,657	-2,361	-2,700
輸出	1,524	1,718	1,993	2,383	2,534	3,473	3,800
輸入	3,791	3,510	3,526	4,071	4,191	5,834	-6,500
貿易外収支	-108	-26	-21	3	-10	-95	-45
移転収支	802	846	975	1,067	1,247	1,426	1,475
経常収支	-1,573	-972	-579	-618	-420	-1,030	-1,270
資本収支	1,371	1,484	1,358	1,277	1,208	1,178	499
外国援助	1,810	1,732	1,611	1,675	1,559	1,739	1,400
中長期資本収支	-186	-197	-210	-239	-264	-314	-327
(純)食糧勘定	-21	-21	-19	-8	-11	-	-
(純)航空機購入勘定	10	9	-10	-9	-9	-9	-20
(純)IMF勘定	-164	6	85	2	-70	-60	-67
短期資本収支	-78	-43	-99	-144	3	-178	-487
誤差脱漏	-191	-152	-51	-146	-144	157	-260
総合収支	-393	360	728	513	644	305	-1,031

(出所) 表2に同じ。

5 国家財政 (単位：1,000万タカ)

	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97
一般会計歳入	7,822	9,517	11,060	12,280	14,210	15,512	17,120
一般会計歳出	7,310	7,900	8,510	9,150	10,300	11,814	12,103
一般会計剰余(A)	512	1,617	2,550	3,130	3,910	3,698	5,017
外国贈与(B)	2,575	2,442	2,691	2,044	2,625	3,005	2,782
外国借款(C)	3,528	3,597	3,674	4,443	4,369	3,676	4,212
(純)国内資本金計(D)	-8	138	15	78	402	956	900
(純)その他独立会計(E)	383	362	260	196	887	475	295
開発会計歳入(X=A+B+C+D+E)	6,990	8,156	9,190	9,891	12,193	11,810	13,206
年次開発計画	6,121	7,150	8,121	9,600	11,150	10,447	12,500
その他開発事業	869	1,006	1,069	291	1,043	1,363	706
開発会計歳出(Y)	6,990	8,156	9,190	9,891	12,193	11,810	13,206
追加資金必要額(Y-X)	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1995/96年度までは修正予算, 1996/97年度は当初予算。

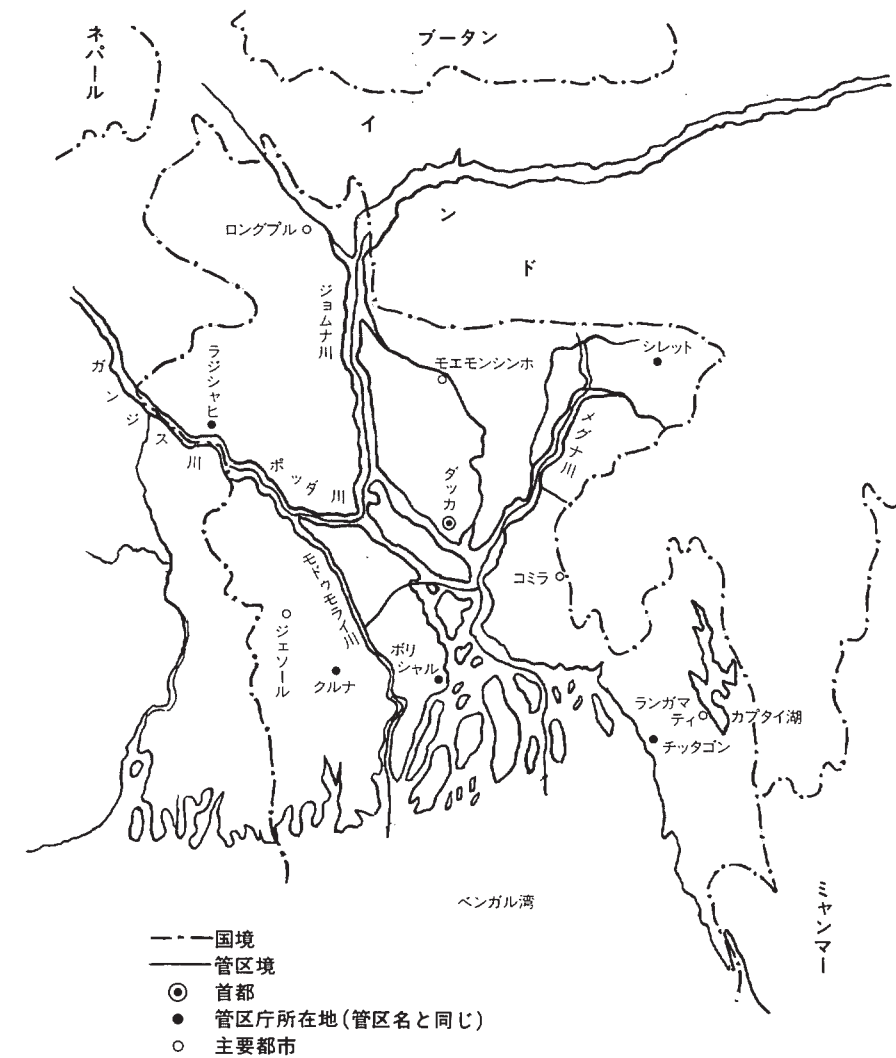
(出所) Ministry of Finance, *Budget Summary Statements*, 1989/90~1996/97.

Yearbook of Asian Affairs:
1990 - 1999
Bangladesh

1997

バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国	宗教	イスラム教, ほかにヒンドゥー教, 仏教, キリスト教
面積 約14万 km ²	政体	共和制
人口 1億2430万人 (1997年央推計)	元首	シャハブディン・アハメド大統領
首都 ダッカ	通貨	タカ(1米ドル=42.5タカ, 1996/97年度平均公定レート)
言語 ベンガル語, 英語	会計年度	7月～6月



1997年のバングラデシュ

少数民族問題の解決と良好な対インド関係

川 村 晃 一

概 況

1997年12月2日、政府代表団とチャクマ族代表団が和平協定に調印し、22年にわたった政府とチッタゴン丘陵地帯に居住する少数民族の内戦に終止符が打たれた。96年12月に開催された政府とチャクマ族代表の初会合からわずか1年、第7回会合で合意に達したというスピード解決であった。アワミ連盟(Awami League: AL)政権が発足してから約1年半が経つが、96年12月にインドとの間で締結されたガンジス河水配分条約に次いで同政権が達成した二つ目の大きな成果である。

国内ではこの和平協定の締結を歓迎する意見が多数を占めるが、バングラデシュ民族主義党(Bangladesh Nationalist Party:BNP)をはじめとする右派政党は、国民統合を破壊するものだとして同協定に反対している。1997年の政党政治では相変わらず与野党の激しい対立が続いているが、このチッタゴン丘陵地帯問題および対インド政策を争点として、左派のALと右派のBNPを中心とする2大勢力に諸政党が収斂していく傾向が見られた。この2大勢力の中間に位置する国民党はこれらの争点をめぐって党内対立が顕在化し、分裂の危機に直面している。

1996/97年度のバングラデシュ経済は5.7%の経済成長率を達成したが、これは農業部門の成長率が高かったためで、工業部門の成長率は2.7%と伸び悩んだ。これまで順調に成長してきた製造業部門の成長鈍化が響いており、ジュート製品、皮革製品、冷凍食品といった品目の輸出が伸び悩んだ。

バングラデシュは、世界銀行・IMFの指導の下で経済構造改革に取り組んでいるが、その中でも最も重要な課題が民営化の推進である。しかし、民営化庁長官に民間人が起用されるなど政府の意欲にもかかわらず、国内諸勢力の反対に直面し、国営企業の民営化はなかなか実現しない。

1997年の対外関係の特徴は、インドとの関係改善のさらなる進展と多国間外交の展開である。インド・バングラデシュ関係は、96年のインドでのゴウダ政権の

1997年のバングラデシュ

誕生とバングラデシュでのハシナ政権への政権交代を契機に急速に好転し、96年12月のガンジス河水配分条約の締結という成果を生み出したが、97年に入っても両国間関係の改善はさらなる進展を見せた。首脳外交をはじめとしたトップ・レベルでの交流だけでなく、事務レベルでの会合が頻繁に開催され、両国関係の改善のための地道な努力が続けられた。一方、97年は多国間外交も積極的に推進された。これまでのバングラデシュ多国間外交の中心であった南アジア地域協力連合(SAARC)の枠組みだけでなく、新たに環インド洋地域協力連合(IOR-ARC)や環ベンガル湾地域協力の枠組みであるBISTEC、イスラーム圏発展途上8カ国会議(D-8)の設立に参加するなど、これまで以上に多国間外交が推進された。

国内政治

チッタゴン丘陵地帯少数民族問題の解決

チッタゴン丘陵地帯はバングラデシュ南東部に位置し、平坦な国土の広がるバングラデシュの中では唯一の山岳地帯である。この地域には従来から20以上の少数民族が居住し、その総人口は60万人以上にのぼる。その中でも最も有力な部族が仏教徒であるチャクマ族で、バングラデシュ国内だけで25万人(1991年センサス)が居住している。

彼ら少数民族は、バングラデシュ独立直後からチッタゴン丘陵地帯における自治政府を要求していたが、ベンガル・ナショナリズムを掲げていた中央政府は少数民族に対する配慮を全く欠いていた。逆に中央政府は、平地のベンガル人の入植を押し進めたため、非少数民族と部族間での紛争が頻発するようになる。

このようなあからさまな少数民族差別に直面したチャクマ族は、1973年自らの政治団体「チッタゴン丘陵人民連帯連合協会」(PCJSS)の下に軍事組織「シャンティ・バヒニ」(平和軍)を結成し、バングラデシュからの分離独立を主張し始める。彼らと政府軍との対立が激しくなると、およそ6万人のチャクマ族が難民化し、国境を接するインドのトリプラ州やミゾラム州に逃げ込んだのであった。

その後、エルシャド国民党政権もカレダ・ジアBNP政権もPCJSSとの和平交渉を通じた紛争の平和的解決を模索し続けたが、対立の溝は深く、成果をあげることができなかった。しかし、1996年にシェイク・ハシナが政権を取ると、事態は急速に動き始める。ハシナAL政権はまず、政権成立後の96年9月30日にアブル・ハシナト国会議長を委員長とし、野党も含めた各政党議員を委員とする国家チッ

タゴン丘陵地帯委員会(NCCHT)を設置し、チャクマ難民との交渉にあたらせた。96年12月21日にはNCCHTとPCJSSの初会合が開催されている。

1997年1月25日には第2回和平交渉が初めてダッカで開催された。2月にはNCCHTの委員がトリプラ州を訪問し州政府当局と会談、チャクマ難民についての協力を要請した。政府代表団は同州内にあるチャクマ難民キャンプも訪問し、チャクマ族代表と会談、帰還作業の進め方について話し合いをもった。3月の第3回和平交渉では早くもチャクマ族の安全な帰還に関して20項目の合意に達し、それにもとづいて3月28日からトリプラ州に居住していたチャクマ族難民の帰還が始まった。

その後、早ければ6月にも和平協定が締結されるのではないかと観測も流れたが、交渉は一時停滞する。その理由は第1に、協定書の内容についての交渉が微妙な段階に入ったためである。つまり、チッタゴン丘陵地帯における自治政府の樹立を認めるかどうか、同地帯に駐留する軍を撤退させるかどうか、そして以前はチャクマ族住民が所有していたが現在はベンガル人入植者が所有している土地の所有権をどうするか、という三つの重要な争点をめぐって、両者の駆け引きが激しくなったのである。また、難民帰還過程に国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)の関与を認めるかどうかでも、UNHCRの関与を求めるチャクマ族側と第三者の介入を嫌う政府側との対立が見られた。第2の理由は、和平協定締結の機運が高まるにつれ、チャクマ族内部および中央政界での対立が表面化したことである。チャクマ族内部で和平協定締結を推進していたのは、PCJSS議長のシャントゥ・ラルマを中心とした穏健派であったが、他方、シャンティ・バヒニを中心とした強硬派は、あくまでも分離独立を獲得するために武装闘争を続けるべきだと主張した。6月にはラルマ議長暗殺未遂事件が発生したり、PCJSSの学生組織が和平交渉をめぐる2派に分裂するなど、PCJSS内部での対立が激しくなった。

また、和平交渉に参加していないパハリ族など他の少数民族からの要求も出てくるようになった。中央政界でも、和平交渉に対しては意見が分かれていた。軍の駐留問題については国軍自体の抵抗に加え、BNPを中心とした右派政党が軍の撤退に反対した。また、自治政府や土地問題については、チッタゴン丘陵地帯に居住するベンガル人入植者らの抵抗が強く、協定締結直前の10月に入るとチッタゴン丘陵県でホルタル(ゼネスト)が頻発するようになった。

しかし、両者はこのような困難を乗り越え、11月26日から開催された第7回和平交渉で最終合意に達し、12月2日、NCCHTとPCJSSはチッタゴン丘陵地帯和平

協定に調印した。ここに22年にわたったチャクマ族と政府との内戦が終了したのである。

協定の内容

チッタゴン丘陵地帯和平協定は、政府とチャクマ族代表の両者が「チッタゴン丘陵地帯を少数民族の居住する地域と考え、その特徴を保護し、地域の全体的な発展を達成する必要性を認識した」(総則-1)とする点で画期的であると言える。同協定では、チッタゴン丘陵地帯に居住する少数民族の権利が認められ、彼らの自治要求も多くの点で実現された。

まず、ランガマティ、バンダルボン、カグラチャリの3丘陵県評議会の議員の中から選ばれた22人の議員から構成される地域評議会が設置されることになった。協定では、全議員の3分の2は少数民族出身者から選出されると定められた。少数民族議員はさらに、チャクマ、トリプラなど4少数民族の人口規模により配分される。さらに、国務大臣と同等の地位を持つ評議会議長は議員により選出されるが、必ず少数民族出身者が就任することになった。同様の規定は、チッタゴン丘陵地帯開発庁長官の任命および新たに設置されるチッタゴン丘陵地帯問題省大臣の任命についても見られる。

地域評議会の機能としては、3丘陵県の一般行政、警察行政、開発行政、災害救援などの各種事業の調整をすることとされている。また、少数民族難民が帰還した後の土地所有権の確定作業についても同評議会が関与することになった。

この他にも、少数民族に対してはさまざまな便宜が供与されることが決まっている。それらの内容は、土地なし層および2以下以下の土地持ち層に対する土地の貸与、利子の免除、5万^{タカ}の定住化支援金の支給、低利融資の実施、教育振興策、および官公庁での雇用促進策などである。また、チッタゴン丘陵地帯開発のための財政出動も促されている。具体的には、インフラ整備事業と観光開発事業が挙げられている。これらの事業を遂行するにあたっては、環境保護に十分配慮すること、少数民族の伝統文化や遺産を十分に保護することとされた。このように、少数民族に対して政府側がさまざまな便宜を供与するということが明らかになるにつれ、PCJSS内では強硬派から和平派に鞍替えする者も次第に増えていき、PCJSS内の意見統一も容易になったと思われる。また、3月に始まった帰還作業がその後順調に進められたことも、和平派を勢いづけることになったであろう。

もちろん、政府側にもこの協定を締結するメリットはあった。まず第1に

PCJSSの武装解除が実施されることになった。その見返りとして、武装解除後のPCJSS構成員には恩赦を実施するとした。第2に、チャッタゴン丘陵地帯に軍隊が今後も駐留を続けることが合意された。内戦によって臨時に設営された野営地などは撤去されることになったが、既存の駐屯地は今後も維持され、軍が常駐する。また、法秩序が悪化した場合や自然災害の発生時などには軍が出動することができる。と規定されたことで、右派勢力の言う「国民統合・主権の維持」を達成することができる。

協定締結の背景

この和平協定はチャクマ族をはじめとする少数民族に対して有利に見える内容であるが、中央政府にとっても長年の懸案事項を解決できると同時に、国軍の面子も保つことができる内容であったため、受け入れることができたと言える。以上のように、両者の利益がうまく調整できたがために協定の調印が可能であったのであるが、22年間も続いたチャッタゴン丘陵問題が解決された、より根本的な背景も探る必要があるだろう。

まず第1に、少数民族問題の特徴を考慮に入れる必要がある。難民化したチャ

————— **チャッタゴン丘陵地帯和平協定関連日誌** —————

1972年	自治体法、可決。6月25日に地方自治体選挙を実施。
3月7日	▶PCJSS結成。
1973年	1992年
1月7日	▶PCJSSの武装組織「シャンティバヒニ」が組織される。
1975年	8月1日
▶ムジブル・ラフマン暗殺後、シャントゥ・ラルマはインドに逃亡。	▶PCJSS、停戦を宣言。以来、停戦は35回にわたり延長される。
1976年	11月5日
▶チャッタゴン開発庁設置される。ベンガル人による入植開始。	▶カグラチャリでBNP政権とPCJSSの第1回会合開催。95年までに13回の協議を開催。
1985年	1994年
10月21日	2月15日
▶エルシャド政権とPCJSSの初会合開催。88年までに6回の協議を開催。	▶インド・トリプラ州から1841人の少数民族が初めて帰還。
1989年	1996年
2月15日	9月30日
▶国会でチャッタゴン丘陵地帯地方	▶AL政権、NCCHTを設置。
	12月21日
	▶NCCHTとPCJSSの初会合開催。
	1997年
	1月25日
	▶NCCHT・PCJSS第2回和平交渉。

クマ族の多くがインド東北州に流れ込むのと同時に、PCJSSの武装組織であるシャンティ・バヒニもトリプラ州に出撃基地を移した。このチャクマ難民の武装組織をインド政府もさまざまな形で援助してきたと言われている。一方、バングラデシュ側にも、インド北東州で分離独立運動をしているゲリラ組織の基地が存在し、バングラデシュ政府もその活動を黙認してきたと言われている。このため、少数民族問題は国内問題でありながら、同時にインドとの外交問題にも発展するものになった。つまり、インドの協力なくしてチャッタゴン丘陵地帯の少数民族問題は解決できなくなってしまったのである。

その意味で、少数民族問題の解決にはインドとの二国間関係の展開が一つの鍵になる。1996年にインド、バングラデシュ両国で政権が交代し、二国間関係が急速に改善に向かうなか、インド・バングラデシュ両国は、国境をまたがる少数民族問題の解決に向けて協力することと反政府活動の取締りを強化することに合意する。このような外的環境の変化が少数民族問題の解決にとって追い風となったことは明らかである。特に、両国内での少数民族による反政府活動の取締りが合意されたことで、インド国内に活動拠点を移していたチャクマ族などのバングラデシュ少数民族は、隣国からの軍事活動をこれ以上継続することが非常に困難に

————— **チャッタゴン丘陵地帯和平協定関連日誌** —————

28日	▶インド・バングラデシュ合同作業部会、ニューデリーで開催。	の任期が切れる。カグラチャリ県では暫定自治体評議会を設置。
29日	▶国会、チャッタゴン丘陵地帯県自治体評議会任期を1年間延長する法案を可決。	14日
3月12日	▶NCCHT・PCJSS第3回和平交渉。チャクマ族難民の帰還に合意。	▶NCCHT・PCJSS第5回和平交渉。
28日	▶トリプラ州からのチャクマ族難民の帰還が始まる。	8月6日
4月8日	▶インド・バングラデシュ国境警備隊協議開催。	▶バンダルボン、ランガマティ両県の暫定自治体評議会が設置される。
21日	▶国境警備隊、シレットの国境地帯でマニプル人反政府活動関係者36人を拘束。	9月14日
5月11日	▶NCCHT・PCJSS第4回和平交渉。	▶NCCHT・PCJSS第6回和平交渉。
6月27日	▶PCJSSの学生組織、和平交渉をめぐり2派に分裂。	10月14日
7月4日	▶チャッタゴン丘陵地帯自治体評議会	▶PCJSS特別議会、第6回和平交渉で合意した和平協定案を承認。
		29日
		▶ベンガル人入植者組織と野党、チャッタゴン丘陵地帯3県で全日ホルタル実施。
		11月3日
		▶チャクマ王、チャッタゴン丘陵地帯を訪問。
		26日
		▶NCCHT・PCJSSの第7回和平交渉。
		12月2日
		▶NCCHT、PCJSSと和平協定締結。
		10日
		▶BNPなど7政党、チャッタゴン丘陵地帯で和平協定取消を求めてホルタルを実施。

なった。それゆえ、チャクマ族としても、政府との和平は急務だったのである。

一方、問題解決に向けてのハシナAL政権の政治的意志も、和平協定が短期間に締結された重要な要因であろう。同政権がチャッタゴン丘陵問題の解決を急いだ背景には、同地域の経済開発を促進するという意図があった。

チャッタゴン丘陵地帯には、ガスや石油といった鉱物資源が豊富に存在するとされている。また、チャッタゴン丘陵地帯の豊かな自然を利用して、観光開発を進めるべきだという声次第が高まってきている。ガス開発事業にしろ観光事業にしろ、バングラデシュにとっては重要な外貨獲得源になる。さらに、近年トリブラ、アッサムといったインド東北州との経済的関係を深めることによって、この地域の商工業の活性化を図っていこうとする動きも見られる。

しかし、チャッタゴン丘陵地帯における政治的安定が確保されてはじめてこれらの経済開発は可能となる。この地域の土地問題が解決されなければガス開発は行えない。政治的安定が確保されなければ、外国資本を誘致することはできないし、観光開発などは到底不可能である。また、国境問題が解決されなければ、インド東北州との経済交流は進まないだろう。政権側にも、チャッタゴン丘陵の少数民族問題を解決する十分なインセンティブがあったのである。

以上のように、インドとの二国間関係の大幅な改善と政府によるチャッタゴン丘陵地帯における経済開発の可能性の認識といった二つの要因が大きく作用し、チャクマ族と政府との和解が成立したのである。

ロヒンガ難民問題の停滞

チャクマ族難民問題が解決の日の目を見る一方で、もう一つの少数民族問題であるロヒンガ難民問題は1997年もほとんど進展することがなかった。

ロヒンガ族はバングラデシュとミャンマーの国境地帯であるアラカン丘陵に住むムスリムの少数民族である。ロヒンガ族はミャンマー政府の少数民族迫害政策の対象となり、軍による強奪、強制労働、暴行にさらされてきたため、当局の迫害を逃れようと度々バングラデシュ側に難民として逃れてきた。例えば、1978年にはおよそ20万人が、90年から91年にかけては27万人がバングラデシュに流れ込んできている。現在もおよそ2万2000人のロヒンガ族がバングラデシュ領内の難民キャンプに住んでいる。

1997年に入ってから帰還者数は4月に帰還した200人程度でしかない。逆に、4月と7月にはミャンマーからのロヒンガ族の流入が増加し、これ以上の難民の流

入を抑制するためバングラデシュ国境警備隊が緊急配備される事態も生じている。難民増加の理由は、ロヒンガ族による政府軍基地への襲撃事件を契機に、ミャンマー国内での緊張が高まったためと見られている。また、仏教徒とイスラーム教徒との間の緊張が全国的に高まっており、ロヒンガ族と仏教徒との間での衝突が発生しているとも言われている。

難民の帰還作業がなかなか進まないことに苛立ったバングラデシュ政府は、7月ロヒンガ族の帰還再開を強行しようとする。これに反発した難民は警察と衝突、ついには難民キャンプを占拠してしまうという事件にまで発展した。結局、UNHCRが仲介に入り話し合いが持たれたが、帰還については本人の意思を尊重するというUNHCRの意向もあり、依然帰還作業は進んでいない。

ロヒンガ族の帰還が遅々として進まない理由は、何よりもミャンマー国内の事情に起因するものであろう。ミャンマー政府自身がロヒンガ難民の帰還については消極的である。1997年に開催された、ロヒンガ難民の帰還問題を話し合う高級事務レベル協議は1月と5月に2回開催されただけで、バングラデシュ政府の要請にもかかわらずなかなか話し合いの機会はもたれない。ロヒンガ難民問題の解決の前途は多難であると言わざるをえない。

政党再編の動き

チャッタゴン丘陵地帯での内戦を終結させた和平協定は画期的な意義があるものだが、国内の政党間ではその評価が分かれている。対インド外交とこの少数民族問題をあわせて、国民統合やナショナリズムの問題として一括りにするならば、この問題を基軸に政党間の対立軸が形成され、政党再編の動きが出始めていると言えよう。

1月8日、汚職罪などで懲役13年の刑に服していたエルシャド元大統領は最高裁上訴部から保釈を認められ、翌9日、1991年の民主化直後に逮捕されて以来6年25日ぶりに刑務所から出所した。これを機にエルシャド率いる国民党の党勢も盛り返すかと思われたが、3月にはカジ・ジャファル元首相が、国民党と連立政権を組んでいるハシナAL政権の親インド外交政策を批判したことで、党中央から除名処分を受けた。4月にエルシャド国民党党首とジナト・ホセン国民党議員の不倫スキャンダルが発覚すると党内の不満が噴出し、カジ・ジャファルに加え、モアザム・ホセンやミザヌル・ラフマンらがエルシャド党首の辞任、党綱領の民主化、国民党から入閣したアンワール・マンジュ運輸相の辞任と連立政権からの

離脱を要求した。これら反エルシャド派への対応は二転三転したが、結局エルシャドは除名処分を下した。カジ・ジャファルらは、新党・国民党ジャファル・モアザム派を結成し、カジ・ジャファルとモアザム・ホセンが共同議長に、シャミム・マムンが書記長に就任した。

それ以外にも、5月に国民党ダッカ支部長のアブドゥル・マレク元ダッカ市長が離党してALに合流したり、6月にアブル・カシム元議員がBNPに入党するなど、国民党は瓦解の危機に直面している。国民党は、1981年のクーデターでエルシャドがジアウル・ラフマンから政権を奪った後に、政治家や官僚、軍人などから寄集め的に作った翼賛政党であり、元来求心力は小さい。イデオロギー的にも中道右派に属するため、左右対立が明確になればなるほど、国民党の存在意義が失われる結果となるのである。

国民党から分裂したジャファル・モアザム派は、イスラーム統一戦線、民主連盟、人民党、進歩民族主義党、ムスリム連盟の右派5政党との反政府統一行動の可能性を探り始める。さらに、それら6政党はカレダ・ジアBNP党首と会談をもち、民族主義・イスラーム主義勢力を統合した国民戦線を結成することを呼びかけた。これらの政党は、現政権の親インド外交を「従属的である」と非難し、ガンジス河水配分条約について「インドによる支配につながる売国行為だ」と危惧を表明し、チャッタゴン丘陵地帯和平協定については「国民統合を脅かす」ものだとして条約の破棄を求めている。これに対し、人民フォーラムなどの左派政党人がALへ合流する動きもあり、AL自らも右派勢力に対抗して進歩派勢力を統合する構えを見せている。

しかし、右派勢力の中心政党として期待されているBNPも決して一枚岩ではない。政党内部での対立・権力争いは地方支部を中心にして頻発している。また、BNPは相変わらず国会の審議に参加することを拒否し(そのため、ほとんどの重要法案はBNP議員欠席のまま可決されている)、街頭でのデモやホルタルを組織することによって与党政権に対抗しようとしている。しかし、このような「ホルタル政治」を継続することは政党への支持を失うものだとして反対する幹部議員もいる。右派勢力との協力の動きについても、ブイヤン書記長が「党のコミュナル化・イスラーム原理主義化につながる」として警戒感を露わにするなど、その評価は党内でも一定ではない。

これまで、バングラデシュの諸政党は分裂と合同を繰り返してきた。それは、どの政党も組織基盤が弱かったことにも起因するが、一方では政党を分断するよ

うな明確な対立軸がなかったことにも理由がある。対外政策や少数民族問題をめぐる国民統合・ナショナリズムといった問題基軸が、政党再編の契機になるかもしれない。

経 済

工業部門の成長鈍化

1996/97年度のバングラデシュ経済は、95/96年度に引続き高い成長を達成し、成長率は5.7%に達した。しかし、成長率の内訳を見ると、穀物生産が5.6%増えるなど、農業部門の成長率が6.0%にも達しているのに対し、過去5%以上の高い成長率を示してきた工業部門は3.6%の成長にとどまっていることからわかるように、高い経済成長率に寄与したのは農業部門での成長だった。低成長に終わった工業部門の中でも、製造業の成長率が3.3%にとどまっているのが目立つ。

その一方で、1996/97年度の輸出は14%増加し、輸出総額は44億1800万ドルに達した。特に、原料ジュート、縫製品、ニット製品といった品目の輸出増加が目立つ。96/97年度の輸入は71億2000万ドルと95/96年度からは3.5%の微増だったため、貿易収支は27億200万ドルの赤字にとどまった。しかし、96年11月の株価暴落の影響から資本が逃避したため、97年末の外貨準備高は15億4150万ドルにまで減少し、輸入3カ月分に必要な外貨を下回った。

また、輸出産業の競争力を維持するために、バングラデシュ銀行(中央銀行)は、タカの対ドル公定為替レートを1997年中に9回にわたり切り下げた。年頭に1ドル=42.35₹だった為替レートも、年末には45.30₹と7%近くも下がった。しかし、アジアにおける通貨危機で、バングラデシュの輸出競争国通貨の対ドル・レートが軒並み切り下がっているため、輸出産業の競争力を維持するためには、98年以降もタカはさらに切り下げられざるをえないだろう。

こうした工業部門の不振の理由は、1997年の前半に特に顕在化した電力の供給不足、チャッタゴン港をはじめとする産業部門での労使紛争の激化、野党の実施したホルタルによる経済活動の停止、96年の株価操作を発端とした株価の下落、膨大な不良債権の回収が進まないことなどを挙げることができる。そして、産業の不振にさらに追い打ちをかけるように発生した問題が、ヨーロッパ連合(EU)によるバングラデシュ製縫製品に対する一般特惠関税制度適用取消の問題である。

EUの一般特惠関税適用取消問題

バングラデシュ製の縫製品はEUから一般特惠関税制度の適用を受けており、EU向けのバングラデシュ製縫製品は無税でEU各国に輸入されている。しかし、バングラデシュの輸出促進局 (EPB) がEUの定める条件を満たしていない国内の輸出業者に対し、一般特惠関税制度適用のための認可証を不正に発行していたことと、第三国 (主にインド) で製造された製品がEUに無税で入れるように、バングラデシュで発効された認可証を不正に使用していたことがEUの調査で1月に明らかになった。

これを受けてEUは、1994年以降違法に発効された1万3500件の一般特惠関税認可証を10月1日までに取り消すよう、バングラデシュ政府に要求した。EUは、適切な措置がとられなかった場合は、バングラデシュ縫製品に対する一般特惠関税制度の適用を今後は一切行わないという強硬な姿勢を見せた。ただし一方では、違法な認可証が取り消されれば、バングラデシュ製の縫製品輸出に対して、EU市場へのバングラデシュ製品の参入を容易にするため、原料である糸の生産からバングラデシュ国内で行わなければならないという規制を緩和することを申し出た。現在の原料生産地規制では、ニット製品については紡績、織布、縫製の3段階、毛織製品については織物と縫製の2段階を国内で行うことが一般特惠関税制度適用の条件となっている。EUは、ニット製品に対しても2段階転換、つまり第三国からの輸入糸から製造されたニット製品に対しても無税でEU市場に輸入されるよう、ルールを簡略化することを認めるという提案をしたのである。

バングラデシュ縫製品のEUへの輸出総額はおよそ7億ドルにのぼる。一般特惠関税制度の適用を取り消された場合、重要な輸出品目である縫製品のEU市場での競争力は失われる可能性がある。9月7日、バングラデシュ縫製品産業・輸出業者協会 (BGMEA) の強硬な反対を押し切るかたちで、政府は違法に発効された認可証の取消しを決めた。EUはこの政府の決断を評価、前述のニット製品に対する一般特惠関税制度適用ルールの緩和に合意した。

さらに、6月30日にEUは、今度はバングラデシュからの冷凍食品の輸入を禁止する措置を発表した。バングラデシュからイタリアに輸出された冷凍エビにサルモネラ菌が発見されたことがきっかけであった。その後EUがバングラデシュの冷凍食品製造工場を調査した結果、EUの衛生基準を下回る工場が数多く発見されたため、輸入禁止という措置に至ったのである。EU市場は、バングラデシュからの冷凍食品輸出の半分以上を占め、1996/97年度の輸出総額は3億2200万ドル

にのぼる。これに追打ちをかけるように、9月14日には、クウェートがバングラデシュからの冷凍食品の輸入を禁止した。もっとも、EUは93年からバングラデシュの冷凍食品工場の衛生基準をEUの基準にまで高めることを要求していた。

国有企業の民営化

一般特惠関税制度の問題以上にバングラデシュ経済にとって問題なのは、国営企業の民営化であろう。この問題については、民営化プログラムの実行を援助の供与条件としている世界銀行やドナー諸国だけでなく、国内の民間経済界も赤字国営企業の存在が経済全体の重荷になっているとして、政府に対し早急に民営化を進めるよう求めている。政府が国営企業に交付している補助金は年に250億^{ドル}、過去21年間の累積では4200億^{ドル}にのぼると言われ、政府にとっても非常な財政負担を強いられている状況にある。

現ハシナAL政権も、国営企業の民営化問題に真摯に取り組む姿勢を見せている。その姿勢が最もよく現れたのが、4月23日にカジ・ザフルラーを民営化庁長官に任命したことである。ザフルラー新長官は、民間のリライアンス・グループ社長で、その指導力には定評がある。国営企業の民営化を推し進める機構のトップに官僚や政治家ではなく、民間の実業家が任命されたことは注目すべき点である。また、民営化庁には、与野党の国会議員や、民間出身者、学界出身者など幅広く人材が集められ、より積極的に民営化を押し進める体制づくりがなされた。

これまでに民営化庁は、219社を民営化対象として指定したが、1996/97年度内の民営化対象企業とされた61社のうち、政府が認可を与えたのはわずか17社であった。しかし、実際に民営化された企業はALが政権に就いてからはほとんどない。確かに、国営企業の民営化には非常に困難な問題がつきまとう。まず第1に、雇用削減に強硬に反対する労働組合が存在する。しかも、その中には政権党の支持基盤となっている労働組合もある。第2に、民営化によって自らの影響力を失う可能性のある地元政治家も反対勢力として力を持っている。第3に、既得権益を失いたくない官僚も民営化には反対する。そして最後に、民営化するためには民間に売却先がなければならない。しかし、赤字を抱え、設備も老朽化したままの企業を買いたいという実業家はバングラデシュには多くない。また、国営企業の株式を市場に上場しようとしても、昨今のダッカ証券取引所やチャッタゴン証券取引所では、96年に起きた株価操作事件の後遺症から株価は低迷したままであり、取引も活発ではないため、はたして国営企業の株式の引取り手がいるか

どうか分からない。

しかし、1997年の後半になって民営化も徐々に進展し始めた。11月23日には、国営ロイヤル繊維工場がバングラデシュ人実業家に売却された。また、韓国の企業などが機械工場などの買収に興味を示している。政府内では、国営の工場を労働者に引渡す案も検討されているようである。

対 外 関 係

対インド関係

1996年12月13日に締結されたガンジス河水配分協定は97年1月1日に発効した。この条約が内容どおり実行されるかが注目されたが、これまでのところ特に問題は起こっておらず、インド、バングラデシュ両国は条約を遵守してきたと言える。ガンジス河の水量の監視やファラッカ堰にかかわる問題を処理するために設置された合同委員会も定期的に開催され、両政府に報告書も提出している。合同河川委員会も7年ぶりに開催され、条約に定められたところの「他の共通河川に関する河水配分条約・合意を締結する」ことを目指して、年内に5回の会合がもたれた。そして、8月30日の会合では早くもティスタ河の河水配分協定を締結することで基本合意に達している。

ガンジス河水配分協定が新たな二国間関係への大きな転換点となったことは明らかである。水資源問題が解決されたことで、他の分野における協力促進の突破口が開かれたのである。1月6日にはゴウダ・インド首相がバングラデシュを訪問し、ハシナ首相との首脳会談が開催された。ここでは、経済・通商問題、ガンジス河以外の河川問題、インド物資のバングラデシュ国内通過権問題、少数民族反政府活動の取締りなど広範な問題が話し合われ、各分野について事務レベル協議を続けていくことが合意された。その後の二国間の首脳レベルでの会合は、国際会議開催にあわせた会談以外ほとんど開催されず、華々しい成果を挙げることはなかったが、1月の首脳会談で合意されたように、事務レベルでの地道な交渉が継続され、二国間関係の良好な推移に貢献した。

3月10日にはニューデリーで合同経済委員会が開催され、1963年の印パ紛争以来停止されている両国を結ぶ鉄道の運行を再開することなどが合意された。5月22日にはインド国有鉄道とバングラデシュ国有鉄道の事務レベル協議がダッカで開催されている。また、9月21日にはダッカで運輸省事務レベル協議が開催され、

インドとバングラデシュを結ぶ直通バス運行の可能性が話し合われるなど、両国間の交流を促進するため、鉄道・道路網など国境貿易のためのインフラを整備する必要性が認識されている。

事務レベル協議で最も進展があった分野は、国境問題に関するものであろう。両国内務省、外務省、国境警備隊から構成される合同作業部会の開催が1月の首脳会談で合意されたが、1月28日には早くも合同作業部会会合がニューデリーで2年ぶりに開催され、国境地帯での反政府活動の取締りや、チャクマ難民の帰還問題などが話し合われた。さらに、2月27日には両国内務省事務次官級協議がニューデリーで開催されている。両国の国境警備隊による協議は1997年中に6回開催され、国境地帯での反政府活動、密貿易、犯罪などの取締りを強化することで合意している。また、国境線の確定問題も話し合われた。

軍事レベルでの交流もなされ、4月29日にムハンマド・ラフマン・バングラデシュ陸軍参謀総長がインドを訪問すると、シャンカル・ロイ・インド陸軍参謀総長が8月にバングラデシュを訪問し、陸・海・空の各軍参謀総長と会合をもつなど、軍事レベルでの信頼醸成へ向けた動きも見られた。

1972年に締結されたインド・バングラデシュ友好条約は3月18日に25年の有効期限を迎え、両国が更新の申請をしなかったため、失効した。インド軍のバングラデシュ領通過権を認めていたこの条約は、バングラデシュにとって著しく不平等であると国内での批判が強かったため、バングラデシュ政府が自らその更新を求める可能性は少なかった。また、バングラデシュ政府が「条約の中の多くの規定は、SAARCや南アジア特惠貿易協定(SAPTA)の中に取り込まれたため、もはや時代遅れである」と声明したように、両国政府とも同条約の有効性はないと見なしたようである。しかし、11月8日にインド・バングラデシュ内水通行・貿易議定書が更新されたように、実質的なレベルでの協力は積極的に進められている。

多国間外交の新たな展開

大国インドに取り囲まれたバングラデシュは、単独ではパワー・ポリティクス of 支配的な国際社会では不利な立場におかれるため、従来から国連やSAARCといった国際機構や多国間地域協力機構での外交を積極的に展開してきた。1997年のバングラデシュ外交ではSAARC以外の多国間地域協力機構への積極的関与が目立った。

5月にモルジブで開催された第9回SAARC首脳会議では、SAARC特惠品目の

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

拡大と2001年に南アジア自由貿易地域(SAFTA)を実現することに合意した。しかし、バングラデシュ政府がより深く関与したのが、SAARCの下位地域協力機構として位置づけられる南アジア成長4角地帯(SAGQ)創設構想である。SAGQは、SAARCのなかで地理的に北東部に位置するバングラデシュ、インド、ネパール、ブータンの4カ国間での経済交流を促進することを

目的とする。1月6日のインド・バングラデシュ首脳会談でSAARCの下位地域協力機構の設立が議題になり、4月2日にはカトマンドゥで開催された4カ国の外務事務次官級協議で、バングラデシュとネパールが共同で用意したコンセプト・ペーパーが基本的に合意された。SAGQは、インドの中でも特に経済開発が遅れ、少数民族による反政府活動が活発化しているインド東北州とそれを取り囲むバングラデシュ、ネパール、ブータンの経済交流を活性化することを目的としている。そのため、この構想から排除されたパキスタンが、SAARCの下にさらに多国間機構を創設することに反対している。

6月6日には、バングラデシュ、インド、スリランカ、タイの4カ国がバンコクで閣僚級会議を開催し、新たな経済協力機構「バングラデシュ・インド・スリランカ・タイ経済協力」(BISTEC)が発足した。新機構は、貿易、投資、人材開発、インフラなど8分野での協力を深めていくことで合意した。この組織は、ベンガル湾を取り囲む4カ国間での貿易や投資の促進を目的としており、SAARCと東南アジア諸国連合(ASEAN)とをつなぐ「架け橋」(タイ外務省)を目指す。BISTECの設立においては、ASEAN内での主導権確保と南アジア地域への経済的進出を狙うタイがイニシアチブを取った。当初はミャンマーはオブザーバー参加であったが、12月22日に開かれたBISTEC高級事務レベル協議でミャンマーの正式参加が認められ、名称もミャンマーの英語表記の頭文字を加えて“BIMSTEC”となった。

1997年に新たに設立されたもう一つの多国間協力機構が、イスラーム圏発展途上8カ国会議(D-8)である。イスラーム諸国会議機構(OIC)に参加しているトル

コ、イラン、パキスタン、バングラデシュ、インドネシア、ナイジェリア、マレーシアの8カ国が単一貿易圏の結成を目的に、新機構を設立した。機構の設立にイニシアチブをとったトルコのチレル外相は、「加盟国の人口をあわせると8億になり、潜在的な可能性はある。将来的にはイスラーム教以外の国の加盟を認めていきたい」と意欲的だが、同機構の将来性には疑問も多い。加盟国間の経済的格差が非常に大きいし、政治体制もばらばらである。そして何よりも、加盟国間の貿易量はわずかでしかない。6月15日にイスタンブールで開催された首脳会議で正式発足したD-8であるが、この多国間経済協力機構が加盟国にとってどの程度の意味を持つものなのかはまだはっきりしない。

また、1997年に新たに設立された多国間協力機構の中で最も規模の大きなものが、環インド洋地域協力連合(IOR-ARC)であろう。3月5日にモーリシャスで開催された閣僚会議で正式に発足したIOR-ARCは、インド洋を取り囲む14カ国が加盟しており、相互の関税引下げや自由化を図りながら域内貿易を拡大していくことを目的としている。バングラデシュは、設立時にはエジプトなどと並びオブザーバー資格での参加だったが、8月には正式加盟が認められている(公式の加盟は次の閣僚会議で決定される予定)。

なお、ハシナ首相は7月1日から6日間の日程で日本を訪問した。訪日の主な目的は日本からバングラデシュへの投資促進で、両国は投資保護協定および無償資金援助協定を締結した。7月2日には橋本首相と会談し、バングラデシュ南部のルプシャ川の架橋建設とモングラ港開発事業に先立って、専門家調査団を年内に派遣することで合意した。

1998年の課題

ガンジス河水利権問題と少数民族問題という二つの大きな課題の解決に成功したハシナ政権であるが、1998年は国内の諸問題の解決に向けて地道な努力が必要とされるであろう。まずは与野党が議会政治の原点に戻り、街頭ではなく国会内で政治が行われなければならない。その上で、ハシナ政権は本格的に経済開発に乗り出す必要がある。特に、さらなる自由化と民営化の推進が課題となるであろう。政権発足以来2年間、比較的順調に政治の舵取りをしてきたAL政権であるが、残された課題は、諸利益が錯綜し、解決が非常に難しいものばかりである。残りの任期でどれだけの成果を挙げられるかによって今後のバングラデシュの行方は大きく左右されるであろう。

(動向分析部)

重要日誌

バングラデシュ 1997年

- 1月1日 ▶ガンジス河水配分協定、発効。
 6日 ▶ゴウダ・インド首相、来訪。
 8日 ▶エルシャド元大統領、最高裁上訴部から保釈を認められる。
 10日 ▶メジャー英首相、来訪。
 14日 ▶アワミ連盟(AL)とバングラデシュ民族主義党(BNP)、国会審議再開で合意。
 ▶内閣改造。
 19日 ▶阮崇武・中国海南省長、来訪。
 23日 ▶ラフェル米国務次官補代理、来訪。
 25日 ▶政府とチャッタゴン丘陵人民連帯連合協会(PCJSS)の間で、和平交渉始まる。
 26日 ▶トファエル・アーメド商工相、ベルギー訪問。
 2月2日 ▶ハシナ首相、ワシントンで開催の世界マイクロクレジット・サミットに出席。
 15日 ▶ハシナ首相、ニューデリーでゴウダ・インド首相と会談。
 16日 ▶国会第3会期、召集。
 17日 ▶マンツール・エラヒ元顧問評議会委員、民営化庁の新長官に任命される。
 18日 ▶タクルガオン1区補欠選挙、実施。ALのチャンドラ・センが当選。BNPとイスラーム協会は選挙に不参加。
 ▶アフサルッディン・カーン公共事業相、スラム住民強制排除の責任をとって辞任。
 22日 ▶ダッカ国際貿易博'97、開催。
 26日 ▶チャールズ英皇太子、来訪。
 3月1日 ▶電気料金、5%の値上げ。
 3日 ▶アザド外相、パキスタンを訪問。
 ▶BNP、1カ月にわたる反政府デモ開始。
 4日 ▶国会、破産法を可決。
 5日 ▶ラモス・フィリピン大統領、来訪。
 9日 ▶キエト・ベトナム首相、来訪。
 ▶政府、PCJSSとチャクマ族難民の帰還に関して20項目の合意に達する。
 10日 ▶インド・バングラデシュ合同経済委員会、ニューデリーで始まる。
 ▶国会、銀行法改正案を可決。
 14日 ▶M・A・マンナン労働・人的資源担当国務相、サウジアラビア訪問。
 15日 ▶コンテナ積載作業の機械化に反発したチャッタゴン港湾労働者、ストライキに突入。
 18日 ▶インド・バングラデシュ友好協力条約、失効。
 ▶タカ対ドル・レート、45[₹](1[₹]=100[₹])切り下げ(1[₹]=43.1[₹])。
 20日 ▶ベラヤティ・イラン外相、来訪。
 ▶4人のBNP幹部、1974年特別権限法により拘束される。
 22日 ▶ハシナ首相、イスラーム諸国会議機構(OIC)出席のためパキスタン訪問。
 25日 ▶デミレル・トルコ大統領、アラファトPLO議長、マンデラ南ア大統領がバングラデシュ独立記念式典出席のため来訪。
 26日 ▶バングラデシュ初の移動電話事業者グラミン・テレコム、発足。
 28日 ▶トリプラ州からのチャクマ族難民の帰還が始まる。
 29日 ▶羅幹・中国国務院秘書長、来訪。
 4月1日 ▶アザド外相、韓国訪問。
 2日 ▶証券取引委員会、上場企業および証券会社の42人を株価操作の容疑で起訴。
 5日 ▶バングラデシュ国境警備隊、ロヒンガ難民の流入を防ぐため警戒態勢に入る。
 6日 ▶ムジブル・ラフマン殺人事件公判の審理始まる。
 ▶アザド外相、非同盟諸国閣僚会議出席のため、インド訪問。グジュラル外相と会談。
 9日 ▶ヴェルナール・ホイヤー・ドイツ外務担当国務相、来訪。
 12日 ▶汚職摘発局、カピル・ホセン前土地

問題国務相を含む3人を収賄容疑で起訴。

13日 ▶ジャクマール・シンガポール外相、来訪。

23日 ▶カジ・ザフルラー・リライアンスグループ社長、新民営化庁長官に任命される。

25日 ▶国会、化学兵器禁止条約を批准。

26日 ▶バングラデシュ縫製品産業・輸出業協会(BGMEA)、ステフェン・ソラズ元米国下院議員とロビースト契約を結ぶ。

▶M・A・マンナン労働・人的資源担当国務相、クウェート訪問。

29日 ▶ムハマド・ラフマン陸軍参謀総長、インド訪問。

[5月]4日 ▶米国平和部隊、バングラデシュで33年ぶりに活動を再開することを決定。

5日 ▶株価操作疑惑の責任を取り、ダッカ証券取引所副所長を含む4人の評議員が辞任。

10日 ▶国会第4会期、召集。

▶アザド外相、モルジブで開催のSAARC閣僚会議に出席。

11日 ▶キブリア蔵相、アジア開発銀行第30回年次総会に出席するため日本訪問。

▶ダッカ証券取引所評議会、イムティヤズ・ホセン所長を不信任動議で解任。新所長にホク・ホウラダーを選出。

12日 ▶ハシナ首相、モルジブの首都マレで開催の第9回南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議に出席。

17日 ▶汚職摘発局、ミア元住宅・公共事業相らBNP関係者8人を横領容疑で起訴。

19日 ▶バングラデシュ銀行、公定歩合を0.5%引き上げ、7.5%に。

▶サイクロンが南東部の沿岸地帯に上陸、100人以上が死亡、2万人以上が負傷。ハシナ首相は、スペイン訪問予定を延期。

24日 ▶フジモリ・ペルー大統領、来訪。南アメリカ諸国首脳訪問は初めて。

25日 ▶最高裁高等部、特別権限法で拘束されたBNP幹部5人の即時釈放を当局に指示。

29日 ▶政府、金曜日と土曜日の2日を休日とする決定を発表。

▶サウジアラビアから801人のバングラデシュ人出稼ぎ労働者が送還される。

30日 ▶ムハマド・ナシム郵政相、中国訪問。
 [6月]1日 ▶中央行政官庁職員、勤務時間の変更反発し、合同庁舎内でデモ。

4日 ▶エルシャド国民党(JP)党首、カジ・ジャファルら幹部3人を除名処分に。

5日 ▶ダッカ上下水道局、水道料金を5%値上げ。

6日 ▶「バングラデシュ・インド・スリランカ・タイ経済協力」(BISTEC)が発足。

10日 ▶国会第5会期、召集。

12日 ▶クリントン米大統領、ジョン・ホルツマンを駐バングラデシュ大使に任命。

13日 ▶アザド外相、サウジアラビア訪問。

15日 ▶イスラーム圏発展途上8カ国会議(D8)発足。ハシナ首相、首脳会議に出席。

▶モウルビバザールにある米国オクシデンタル社のガス田掘削現場で爆発。

19日 ▶アラムギル計画担当国務相、第5次5カ年計画の草案をハシナ首相に提出。

22日 ▶国会、96/97年度補正予算案を可決。
 29日 ▶国会、金融法を可決。

30日 ▶マニクゴンジュ3区補欠選挙、実施。BNPのアブドル・ワハブ・カーンが当選。

▶汚職摘発局、アリア元食糧相を含む6人を横領の容疑で起訴。

▶国会、97/98年度予算案を可決。
 ▶JPから除名処分を受けたカジ・ジャファルとモアザム・ホセンが新党を設立。

[7月]1日 ▶ハシナ首相、日本訪問。2日に橋本龍太郎首相と会談。

3日 ▶ハルヌル・ラシド証券取引委員会委

員長、突然の辞任。アブ・サイードが新委員長に就任(13日)。

4日 ▶チャッタゴン丘陵地帯自治体評議会の任期が切れる。カグラチャリ県では暫定自治体評議会を設置。

7日 ▶バングラデシュ・フィリピン合同経済委員会、マニラで開催。

8日 ▶サエム元大統領、死去。

12日 ▶ハシナ首相、ドイツ訪問。

13日 ▶M・A・マンナン労働・人的資源担当国務相、サイパン訪問。

14日 ▶モンスーンによる洪水で全土で約50万人が被災、83人が死亡。

15日 ▶イランと投資保護協定締結。

16日 ▶EU、48工場にEUへの冷凍食品輸出仮許可を与える。

17日 ▶バングラデシュ・エネルギー研究所の原子炉、冷却システムの放射能漏れ事故が発生し、運転を中止。

19日 ▶第32回インド・バングラデシュ合同河川委員会、7年ぶりにダッカで開催。

20日 ▶タカの対ドル・レート、45^銭切り下げ(1^{ドル}=44^銭)。

21日 ▶トファエル・アーメド商工相、タイ訪問。

▶ロヒンガ難民、ミャンマーへの帰国を拒否し、難民キャンプ内でデモ。

28日 ▶M・A・マンナン労働・人的資源担当国務相、マレーシア訪問。

29日 ▶EU、バングラデシュからのエビの輸入を全面禁止。

30日 ▶労働組合全国連合組織、政府との賃上げ交渉が決裂、全国24時間ストに突入。

8月5日 ▶シャンカル・チョウドリ・インド陸軍参謀総長、来訪。

6日 ▶バンダルボン県とランガマティ県の暫定自治政府評議会、設置される。

▶EU、バングラデシュからの冷凍食品輸入禁止措置の1カ月延長を決定。

10日 ▶シェド・ホセン地方自治・農村開発・協同組合担当国務相、辞任。

11日 ▶マレーシアとバングラデシュの合併移動電話会社AKTELサービス、営業開始。

17日 ▶タカの対ドル・レート、45^銭切り下げ(1^{ドル}=44.45^銭)。

18日 ▶政府、石油価格を値上げ。

19日 ▶バングラデシュの環インド洋地域協力連合(IOR-ARC)への加盟が認められる。

21日 ▶投資庁内に韓国デスク設置される。

23日 ▶佐藤光夫アジア開発銀行総裁、来訪。

30日 ▶国会第6会期、召集。

31日 ▶シュクラ・ネパール商業相、来訪。

9月1日 ▶ネパール・バングラデシュ通過権協定、発効。

▶電力料金、1^銭当たり5^銭値上げ。

3日 ▶ハシナ首相、インドネシア、フィリピン訪問。

4日 ▶国会、グラム評議会法案とユニオン評議会法改正案を可決。

10日 ▶カール・インデルファース米国務次官補(南アジア担当)、来訪。

▶アザド外相、英国訪問。

12日 ▶トファエル・アーメド商工相、ルーマニア、ベルギー訪問。

14日 ▶クウェート、バングラデシュからの冷凍食品輸入を禁止。

15日 ▶クレア・ショート英国国際開発相、来訪。

16日 ▶モスタフィズル・ラフマン、新外務事務次官に就任。

18日 ▶全国の政府系病院の看護婦が全日ストライキに突入。

19日 ▶キブリア蔵相、香港訪問。

27日 ▶サイクロンが南部沿岸地方に上陸、

50人以上が死亡。

▶モハンマド・カタック・パキスタン空軍参謀総長、来訪。

28日 ▶アザド外相、第52回国連総会出席のため、ニューヨークに出発。

10月6日 ▶内閣、大幅な賃上げを内容とした人事院勧告を了承。

7日 ▶中央行政官庁職員、人事院勧告の変更を求めて合同官舎内でデモ。

9日 ▶ビーマン・大韓航空合同貨物運送、営業開始。

13日 ▶ウォルフエンソン世銀総裁、来訪。

▶トンギで竜巻が発生、25人が死亡。

14日 ▶シェド・ホセン、新国防省事務次官に就任。

15日 ▶電力開発公社、米国のスミス社、クルナ電力会社の2社と発電事業契約に調印。

21日 ▶呉邦国中国副首相、来訪。

23日 ▶ハシナ首相、エディンバラで開催された英連邦首脳会議出席のため英国訪問。

▶タカの対ドル・レート、40^銭切り下げ(1^{ドル}=44.85^銭)。

▶サウジアラビアから出稼ぎ労働者2500人が強制退去処分を受け、帰国。

30日 ▶民族社会党ラブ派とイヌ派が合同。

11月1日 ▶国会第7会期、召集。

3日 ▶チャクマ・ラジャ・ロイ(チャクマ王)、チャッタゴン丘陵地帯を訪問し、チャクマ族とベンガル人の平和共存を訴える。

4日 ▶バングラデシュ援助国会議、ダッカで開催。19億^{ドル}の援助供与を決定。

▶BNPと6政党、援助国会議開催にあわせて半日ホルタル実施。

9日 ▶ラザック水資源相、中国訪問。

10日 ▶ダッカ、チャッタゴンなどのジュート・繊維・綿工場労働者、ストライキを実施。

12日 ▶証券取引委員会法改正案が成立。

16日 ▶14の国会常任委員会が設置される。

18日 ▶オルブライト米国務長官の来訪計画、イラク情勢の緊迫化のため取り止め。

20日 ▶バングラデシュ、インド、パキスタンの3カ国ビジネス・サミット、パキスタンでの政治危機のため1998年1月まで延期。

21日 ▶チャッタゴン地方でマグニチュード6規模の地震があり、22人が死亡。

23日 ▶タカの対ドル・レート、45^銭切り下げ(1^{ドル}=45.30^銭)。同時に公定歩合が0.5%引き上げられ、8%に。

24日 ▶政府、国営ロイヤル繊維工場をバングラデシュ人実業家に売却。

26日 ▶前外務事務次官のファルーク・ショバン、投資庁長官に任命される。

27日 ▶アザド外相、SAARC閣僚会議参加のためモルジブに出発。

12月1日 ▶ユニオン評議会選挙が始まる。

2日 ▶政府、PCJSSと和平協定締結。

4日 ▶アザド外相、イスラーム諸国会議機構(OIC)閣僚会議に出席のため、イラン訪問。

5日 ▶チャッタゴン丘陵地帯のベンガル人入植者、和平協定締結に反対しデモを実施。

8日 ▶ハシナ首相、イスラーム諸国会議機構(OIC)サミットに出席のため、イラン訪問。

11日 ▶ムジブル・ラフマンの肖像を印刷した新10^{タカ}札が発行される。

19日 ▶サイパンと出稼ぎ労働者受け入れについての了解書に基本合意。

20日 ▶メルカート・オランダ社会福祉・雇用相、来訪(~26日)。

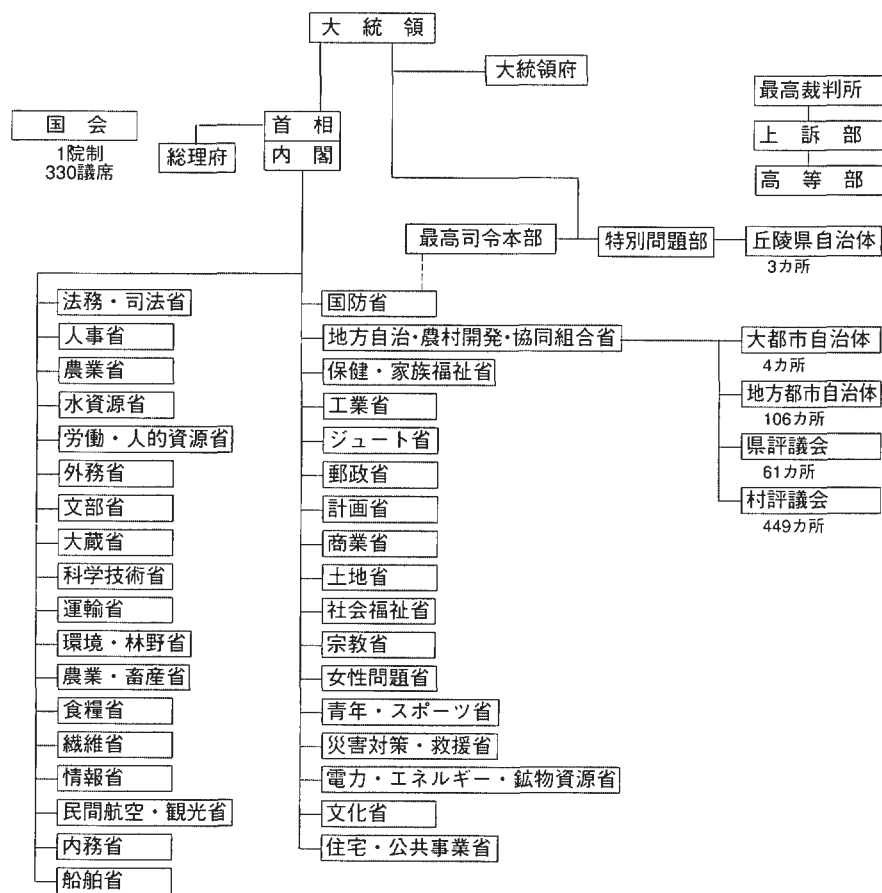
22日 ▶アザド外相、ネパール訪問。

24日 ▶ムスタフィズル・ラフマン少将、陸軍参謀総長に就任。

▶ラキブル・ラフマン、ダッカ証券取引所新所長に選任される。

31日 ▶内閣改造。

① 国家機関図



② バングラデシュ閣僚名簿

(1996年6月23日成立/97年12月末現在)

閣内相

首相, 国防相, 人事相, 内閣官房(兼任)
 Sheikh Hasina
 Abdus Samad Azad

地方行政・農村開発・協同組合相

Md Zillur Rahman
 蔵相 Shah A. M. S. Kibria
 文部相, 科学技術相(兼任) A. S. H. K. Sadek
 水資源相 Abdur Razzak
 商業相, 工業相(兼任) Tofael Ahmed
 電力・エネルギー・鉱物資源相

③ チッタゴン丘陵地帯和平協定

(抄訳)

内務相 Noor Uddin Khan (退役少将)
 Rafiqul Islam (退役少佐)
 郵政相 Mohammad Nasim
 農業相, 食糧相(兼任) Begum Matia Chowdhury
 運輸相 Anwar Hussain Manju (国民党)
 保健・家族福祉相 Salahuddin Yusuf
 船舶相 A. S. M. Abdur Rab (民族社会党・Rab派)
 環境・林野相 Sajeda Chowdhury
 法務・議会問題相 Abdul Matin Khasru
 民間航空・観光相 Mosharraf Hossain
 労働・人的資源相 M. A. Mannan

閣外相(国務大臣)

社会福祉, 女性・児童問題担当 Mozammel Hossain
 畜産問題担当 Satish Chandra Roy
 青年・スポーツ, 文化担当 Obaidul Kader
 外交担当 Md Abul Hasan Chowdhury
 地方自治・農村開発・協同組合担当 Mofazzal Hossain Choudhury Maya
 宗教問題担当 Maulana Md Nurul Islam
 ジュート担当 A. K. Faizul Haque
 繊維担当 AKM Jahangir Hossain
 土地担当 Hajee Rashed Mosharraf
 情報担当 Abu Sayeed
 保健・家族福祉担当 M. Amanullah Khan
 災害対策・救援担当 Talukder Abdul Khaleq
 計画担当 Mohiuddin Khan Alamgir
 エネルギー・電力・鉱物資源担当 Rafiqul Islam
 初等・大衆教育担当 Zinnatunnessa Talukdar
 無任所 Kalparanjan Chakma
 船舶副大臣 Saber Hossain Choudhury
 食糧副大臣 Dharendra Devnath Shambhu

バングラデシュ国家の主権とバングラデシュ人民共和国憲法の法域たるバングラデシュのチッタゴン丘陵地帯における領土的統一を完全に、かつ確固として擁護しつつ、バングラデシュ人民共和国を代表する国家チッタゴン丘陵地帯委員会とチッタゴン丘陵人民連帯連合協会(PCJSS)は、チッタゴン丘陵地帯の全ての人々の政治的、社会的、文化的、教育的、および経済的権利を保障し、社会的・経済的発展段階を促進し、バングラデシュ全人民の権利とその発展を守るために、4部(1, 2, 3, 4)からなる次のような合意に達した。

1 総則

- (1) 両者は、チッタゴン丘陵地帯を少数民族の居住する地域と考え、その特徴を保護し地域の全体的な発展を達成する必要があることを認識した。
- (2) 両者は、協定の他の部分で規定された同意と責務を達成するために、関連する法律、規定、手続を早急に制定、変更、修正、および統合することを決定した。
- (3) 協定の実行過程を監視するために、以下の構成員からなる実行委員会が設置される。(i)首相により任命される委員：議長、(ii)協定の規定により設置される作業部会の議長：委員、(iii)チッタゴン丘陵人民連帯連合協会議長：委員。
- (4) 本協定は両者による締結と執行の日より発効する。本協定は、その発効日から全ての段階が協定どおり執行されるまで有効である。

2 チッタゴン丘陵地帯自治政府評議会/丘陵県評議会

両者は、本協定が効力をもつ前に、現在の1989年チッタゴン丘陵県自治体評議会法(1989年ランガマティ県自治体評議会法、1989年バンドルボン県自治体評議会法、1989年カグラチャリ県自治体評議会法)および他の条項を変更、修正、統合、および廃止することに同意した。

(1)~(8)(省略)

3 丘陵地帯地域評議会

(1) 地域評議会は、3丘陵県の1989年地方自治評議会法の一部をさらに強化し効果的なものとするに留意しつつ修正することにより、3丘陵県地方自治評議会を合同して設置される。

(2) 本評議会の議長は、選挙で選ばれた本評議会委員により互選される。議長は国務大臣と同等の地位を保障され、議長は少数民族出身でなければならない。

(3) 本評議会は、議長も含め22人の委員から構成される。全委員の3分の2は少数民族から選出される。

本評議会の構成は次のとおり：議長1人、男性委員(少数民族出身)12人、女性委員(少数民族出身)2人、男性委員(非少数民族出身)6人、女性委員(非少数民族出身)1人。

全少数民族男性委員のうち、5人がチャクマ族より、3人がマルマ族より、2人がトリブラ族より、1人がモラン族とタンチョウンガ族より選出される。

非少数民族男性委員は、各県から2人ずつ選任される。少数民族女性委員の場合、チャクマ族より1人、他の少数民族から1人選出される。

(4) (省略)

(5) 本評議会の委員は、選挙で選ばれた3丘陵県評議会議員により互選される。3丘陵県の議長は本評議会の職権上の委員であり、彼らは投票権を保持する(中略)。

(6) 本評議会の任期は5年とする(中略)。

(7) 行政長官は中央政府の部長相当とし、評議会において任命される。また、同職の任命においては少数民族出身者を優先する。

(8) a) 本評議会の議長職が空席の場合は、暫定的に3丘陵県評議会の委員により、本評議会の他の少数民族委員のなかから選出される。

b) (省略)

(9) a) 3丘陵県評議会の指揮下にある全ての開発事業が、(中略)本評議会により調整される。3丘陵県評議会に課された義務の遂行時に紛争および調整の欠如がある場合は、地域評議会の決定を最終的なものとする。

b) (省略)

c) 地域評議会は、3丘陵県の一般行政、法秩序、および開発に関する問題について調整し、監視する。

d) 本評議会は、NGO活動の調整も含め、災害対策および救援活動において指示を与える。

e) 少数民族法および社会正義は、地域評議会が取り扱う。

f) (省略)

(10) チッタゴン丘陵地帯開発庁は、本評議会の一般的、全般的な管轄の下、定められた業務を遂行する。政府は、本開発庁の長官の任命において少数民族出身者を優先する。

(11) (省略)

(12) 地域評議会が選挙によって設置されない場合は、政府が暫定地域評議会を設置し、暫定地域評議会に本評議会の責務を負わせる。

(13)~(14) (省略)

4 定住化、大赦、その他

両者はチッタゴン丘陵地帯に常態を回復するため、またその目的を達成するために定住化、大赦、およびその他の関連した問題および事業に関する計画を実行していくことに合意し、次のような立場をとる。

(1) 1997年3月9日、政府と少数民族難民代表者は、トリブラ州のアガルタラで、トリブラ州に居住する少数民族難民の帰還に関する合意に調印した。この協定の下で、少数民族難民の帰還が97年3月28日に開始された。この作業は継続され、PCJSSの指導者はこの点に関しあらゆる協力をする。3丘陵県内に居住する国内難民は、作業部会による適切な確定作業を通じ、定住を行う。

(2) 少数民族住民の土地登録および所有権は、少数民族住民の土地所有権が最終確定された後確定される。この目的を達成するため、政府はチッタゴン丘陵地帯における土地調査を開始し、この協定により設置される地域評議会との協力の下、適切な調査および検証を通じて土地に関する全ての紛争を解決する。これらの諸手続は、政府とPCJSS間での本協定の調印、実行および少数民族難民と国内少数民族難民の定住化後早急に実行される。

(3) 政府は土地なし少数民族または1戸当たり2.5以下²の土地を保有する少数民族に、土地利用可能性があれば、各地方で2.5²の土地を貸与する。しかし、林地は必要な土地が利用可能でない場合に配分される。

(4) 委員会(土地委員会)が、土地に関する全ての紛争を処理するため、退役裁判官の下に設置される。本委員会は、定住化した少数民族の土地紛争の解決に加えて、これまで不法入植者に付与されてきた、または不法に占有された土地および丘陵の全ての土地所有権を無効にする権限を持つ。本委員会の決定に

対してはいかなる上訴もできない。本委員会の決定は最終的なものとして取り扱われる。

(5) (省略)

(6) ア) 本委員会の任期は3年とする。しかし、任期は地域評議会と協議の上延長できる。

イ) (省略)

(7) 政府から帰還少数民族に貸与されたが紛争のため適切に利用されることができなかった貸与金については、全ての利子を免除する。

(8) ゴム・プランテーションおよび他の土地の配分について：ゴム栽培およびその他の目的のために非少数民族および非居住者に配分された土地で、過去10年間に適切に計画通り利用されなかった土地は無効とする。

(9) 政府は、チッタゴン丘陵地帯開発事業を最大限に実行していくため、優先順に付加的な財政配分を行う。事業は、地域開発のための産業基盤建設を優先的に実行し、政府はこの目的のために必要な財政的配分を行う。政府は、地域の環境的側面を考慮しつつ、国内外の観光客のために観光業の発展を促進する。

(10) 割り当て留保と奨学金の配分：政府は、政府職員の雇用および高等教育機関への入学において、国内の他の地域のレベルに達するまで、少数民族に対する割り当て定員制度を継続する。この目的に鑑みて、政府は教育制度における少数民族青少年に対する奨学金を増額させる。政府は、海外留学および研究活動のために必要な奨学金を供与する。

(11) 政府および国会議員は、特徴ある少数民族の文化および遺産を保護するため積極的に行動する(中略)。

(12) PCJSSは、本協定締結後45日以内に、武装部隊員の完全な名簿とその管理および所

有下にある全ての武器の内容および数量のリストを政府に提出する。

(13) 政府とPCJSSは、本協定締結後45日以内にPCJSSによる武器返却場所および期日を決定する。政府は、PCJSSの名簿記載者による武器返却場所・期日が発表された後、名簿にあるPCJSSの構成員とその家族が通常の生活に復帰できるよう安全を確保する。

(14) 政府は、期日どおりに武器・弾薬を返却した者に対して大赦を実施する。政府は、これらの者に対する過去の訴訟を取り下げる。

(15) (省略)

(16) 大赦は、全てのPCJSS構成員が通常の生活に復帰した後実施され、この大赦はPCJSSの活動に関わった全ての定住民に対しても適用される。

(i) PCJSSの帰還民各家庭に対し、定住化のため5万^{タカ}を一時金として支給する。

(ii), (iii) (省略)

(iv) 武器を返却し、通常の生活に復帰した後、単にPCJSSの構成員だという理由でいかなる者も起訴され、罰せられることはない。

(v) 政府銀行または他の機関からPCJSSの構成員に貸与されながら紛争のために利用されなかった借入金は、利子を免除される。

(vi) (省略)

(vii) PCJSSの構成員の行う家内工業および園芸、その他の自営業に対しては低利の銀行融資を実施する。

(viii) PCJSSの児童に対しては教育便宜が提供され、外国の教育機関が発行した証明書については有効と見なす。

(17) ア) 政府とPCJSS間での協定締結および執行とともに、またPCJSSの構成員が通常の生活に復帰するとともに、国境警備隊と常設の駐屯地(3県の県庁所在地にある3カ所とアリカダム、ルマ、およびディギナラの駐

屯地)以外の全ての軍、治安部隊、および村落防衛隊の臨時野営地は徐々に常設地に移される。その期限は後に設定される。軍兵士は、法秩序状況の悪化、自然災害時など、文民統制下にある他の場所と同じように、それぞれの法および手続きに従って配備される(中略)。

イ) 軍または準軍隊の野営地および駐屯地によって放棄される土地は、元の所有者または丘陵県評議会に返還される。

(18) チッタゴン丘陵地帯出身者は、少数民族出身者を優先として、チッタゴン丘陵地帯の全ての政府、準政府、評議会および独立組織のあらゆる職種に採用される(中略)。

(19) チッタゴン丘陵地帯問題省が設置され、少数民族から大臣を任命する。本省を補佐するため、次のような諮問委員会が設置される。(i)チッタゴン丘陵地帯問題相、(ii)地域評議会議長/代表、(iii)ランガマティ丘陵県評議会議長/代表、(iv)カグラチャリ丘陵県評議会議長/代表、(v)バングルボン丘陵県評議会議長/代表、(vi)ランガマティ選出国會議員、(vii)カグラチャリ選出国會議員、(viii)バングルボン選出国會議員、(ix)チャクマ・ラジャ(王)、(x)ボマン・ラジャ、(xi)モン・ラジャ、(xii)政府によって任命される、各丘陵地帯県出身の3人の非少数民族委員。

(出所) *The Daily Star*, Dec. 3, 1997, p. 8.

主要統計

バングラデシュ 1997年

1 基礎統計

	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97
人口(100万人)*	108.1	109.9	112.7	115.2	117.8	120.4	124.3
消費者物価上昇率(%)	8.9	5.1	1.3	1.8	5.2	4.1	3.2
為替レート(1ドル=タカ)	35.67	38.15	39.15	40.00	40.20	40.84	42.53

(出所) (1) Bangladesh Sarkar, Artha Mantralanaye, *Bangladesh Arthanoitik Samikkha* 1997. (2) *IMF, *International Financial Statistics*, January 1997. 数値は年央値。

2 産業別国内総生産(1984/85年度価格)

(単位:10億タカ)

	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97
農業	193	198	201	202	200	207	220
工業	50	54	59	64	69	73	75
建設	31	32	34	36	39	40	42
電気・ガス・上下水道	7	8	9	10	11	12	13
運輸・通信	61	63	66	70	74	78	83
商業	47	49	51	53	59	65	69
住宅供給	39	41	42	44	46	47	49
行政サービス・国防	22	24	26	28	31	34	36
金融・保険	10	10	10	11	11	11	12
その他	54	57	62	66	70	75	80
計	515	536	560	584	610	642	679
GDP成長率(%)	3.4	4.2	4.5	4.2	4.4	5.3	5.7

(出所) *Bangladesh Arthanoitik Samikkha* 1997.

3 主要輸出品

(単位:100万ドル)

	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97*
原料ジュート	104	85	74	57	79	91	116
茶	43	32	41	38	33	33	38
冷凍食品	142	131	165	211	306	314	321
農産物加工品	8	10	15	15	13	22	29
その他の一次産品	10	10	19	26	21	16	23
ジュート製品	290	301	292	284	319	329	318
皮革製品	134	144	148	168	202	212	195
ナフサ・灯油	32	8	37	16	14	11	16
縫製品	736	1,064	1,240	1,292	1,835	1,949	2,238
ニット製品	131	119	205	264	393	598	763
化学肥料	40	25	55	54	108	98	108
紙	5	6	3	-	-	-	-
手工芸品	5	9	5	7	6	6	6
機械類	6	9	18	4	10	13	16
その他工業産品	32	41	66	98	134	189	231
計	1,718	1,994	2,383	2,534	3,473	3,882	4,418

(出所) 表2に同じ。*は Raptani Unnayan Byuro.

バングラデシュ

4 国際収支 (単位：100万ドル)

	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97*
貿易収支	-1,792	-1,553	-1,688	-1,657	-2,361	-2,999	-2,702
輸出	1,718	1,993	2,383	2,534	3,473	3,882	4,418
輸入	3,510	3,526	4,071	4,191	5,834	6,881	7,120
貿易外収支	-26	-21	3	-10	-130	-113	30
移転収支	846	975	1,067	1,247	1,426	1,475	1,770
経常収支	-972	-579	-618	-420	-1,065	-1,630	-902
資本収支	1,484	1,358	1,277	1,208	1,178	974	562
外国援助	1,732	1,611	1,675	1,559	1,739	1,444	1,476
中長期資本収支	-197	-210	-239	-264	-314	-316	-329
(純)食糧勘定	-21	-19	-8	-11	-	-	-
(純)航空機購入勘定	9	-10	-9	-9	-9	-28	46
(純)IMF勘定	6	85	2	-70	-60	-66	-108
短期資本収支	-43	-99	-144	3	-178	-60	-523
誤差脱漏	-152	-51	-146	-144	191	-424	95
総合収支	360	728	513	644	305	-1,031	-245

(出所) 表2に同じ。*は Bangladesh Bank, *Barsik Riport 1996/97*.

5 国家財政 (単位：1,000万タカ)

	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98
一般会計歳入	9,517	11,060	12,280	14,210	15,512	17,145	19,624
一般会計歳出	7,900	8,510	9,150	10,300	11,814	12,535	14,544
一般会計剰余(A)	1,617	2,550	3,130	3,910	3,698	4,610	5,080
外国贈与(B)	2,442	2,691	2,044	2,625	3,005	2,951	2,987
外国借款(C)	3,597	3,674	4,443	4,369	3,676	3,444	3,830
(純)国内資本会計(D)	138	15	78	402	956	1,309	567
(純)その他独立会計(E)	362	260	196	887	475	340	325
開発会計歳入(X=A+B+C+D+E)	8,156	9,190	9,891	12,193	11,810	12,654	13,054
年次開発計画	7,150	8,121	9,600	11,150	10,447	11,700	12,800
その他開発事業	1,006	1,069	291	1,043	1,363	954	254
開発会計歳出(Y)	8,156	9,190	9,891	12,193	11,810	12,654	13,054
追加資金必要額(Y-X)	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1996/97年度までは修正予算, 1997/98年度は当初予算。

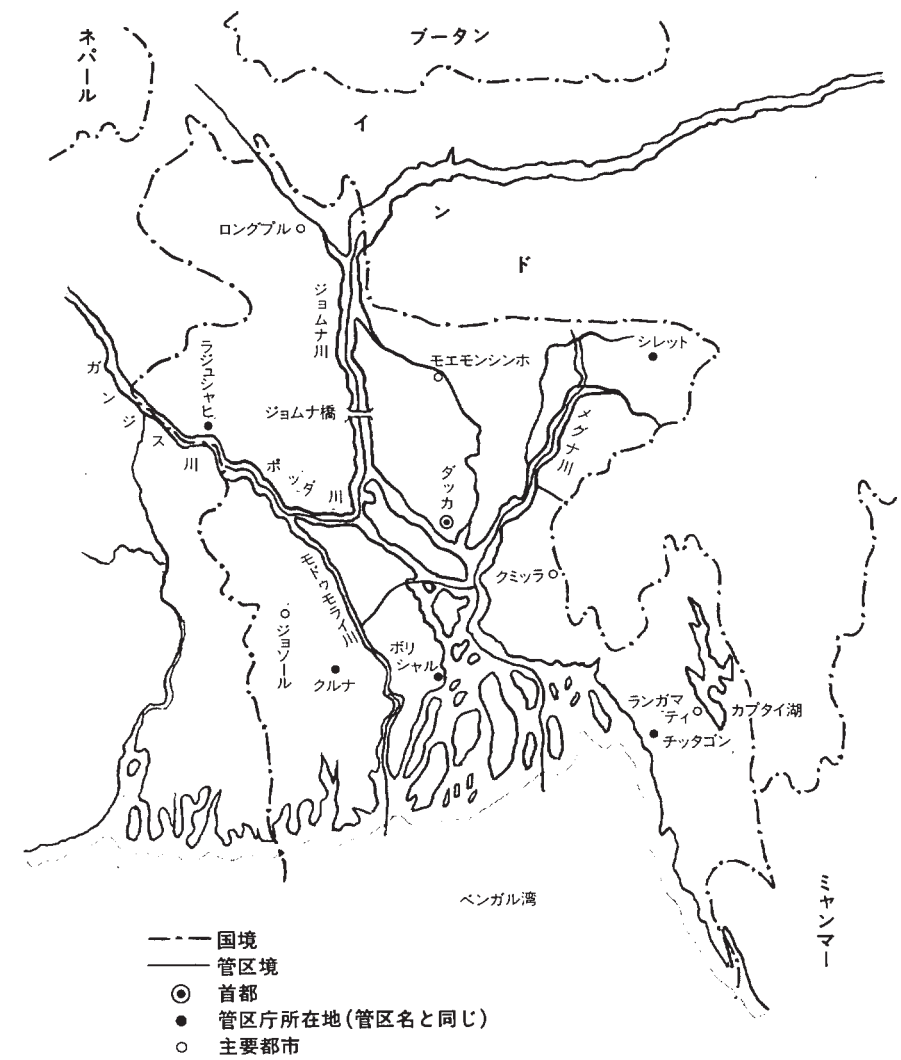
(出所) Ministry of Finance, *Budget Summary Statements, 1989/90~1997/98*.

Yearbook of Asian Affairs: 1990 - 1999 Bangladesh

1998

バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国	宗教	イスラーム教, ほかにヒンドゥー教, 仏教, キリスト教
面積 約14万 km ²	政体	共和制
人口 1億2650万人 (1998年推計)	元首	シャハブディン・アフメド大統領
首都 ダッカ	通貨	タカ (1米ドル=46.15タカ, 1997/98年度平均公定レート)
言語 ベンガル語, 英語	会計年度	7月～6月



1998年のバングラデシュ

今世紀最悪の大洪水

のぶ すえ けん いち
延 末 謙 一

概 況

バングラデシュは今世紀最悪の大洪水に襲われ、約1300人の死者をだし、約21億ドルの物的損失を被った。アワミ連盟シェク・ハシナ政権は当初、洪水には自力で対処するとの方針をとったが、8月には諸外国・援助機関に支援を要請した。これまでに約6億ドルの支援が約束された。

チッタゴン丘陵県では、約6万人の難民が帰還し、約2000人の分離主義ゲリラが武装解除に応じるなど、和平プロセスが進んだ。法制度面の整備も進められようとしていたが、9月、暫定丘陵地域評議会評議員の人選問題で、丘陵県少数諸民族側代表と政府アワミ連盟が対立し、和平プロセスは頓挫した。

野党第1党の民族主義党は、チッタゴン丘陵県和平反対を主張してハシナ政権を攻撃した。大洪水のため政治活動を一時中断した後、12月の国会議員補欠選挙でアワミ連盟が不正工作を行ったという主張に重点を移してハシナ政権攻撃を続けた。国民党は、ハシナ政権との連立から離脱し、民族主義党と連携した。

5月のインド・パキスタン核実験によって、南アジアの地域協力は虚構であることが明らかとなり、バングラデシュ政府は微妙な立場に追い込まれた。

国内政治

チッタゴン丘陵県の和平プロセス頓挫

1997年12月、チッタゴン丘陵県の先住少数諸民族の団体「人民連帯連合協会」(PCJSS)とバングラデシュ政府は和平協定を結んだ。PCJSSがバングラデシュからの分離独立要求を撤回し、傘下の軍事組織「シャンティバヒニ」の武装解除に応じるかわりに、政府はチッタゴン丘陵県に特別の自治制度を導入し、少数諸民族にさまざまな便宜を与えることになった。チッタゴン丘陵県では、少数諸民族と入植ベンガル人との土地争議が1947年以降激化し、シャンティバヒニと政府軍と

1998年のバングラデシュ

の内戦も1973年から続いていた。この民族紛争で、約7000人のベンガル人が死亡したと推定されるが、少数諸民族側の被害は、大量虐殺事件だけで1980年以降11件起きるなど推定不能なほど多数で、約6万人が難民としてインド領に逃れた。和平協定は、この内戦を公式に終結させた画期的なものであった。

難民の帰還は1998年1月1日から始まり、2月27日に完了した。帰還難民優遇策は、過去の借金の帳消しや政府部門での優先雇用などである。また今後は、政府の開発事業、NGOの貧困者支援活動、民間企業の投資などで経済的にも潤うと期待された。シャンティバヒニの武装解除は2月10日から始まり、3月5日までに1947人が帰順した。政府はかれらに特赦を与え、一時金5万ドルを支給した。さらに和平協定に従って、カグラチョリ、ランガマティ、バンドルポンの各丘陵県地方政府評議会法を改正し、3県全体を統轄する丘陵地域評議会を新設する法律を制定する必要がある。これら和平関連4法は5月3～6日に国会で成立した。7月15日にチッタゴン丘陵県省が設置され、7月21日にカルパランジャン・チャクマがチッタゴン丘陵県相に就任した。

しかし和平プロセスが順調に進んだのはここまでであった。9月6日、政府は暫定丘陵地域評議会評議員22人の名簿を発表したが、PCJSSは暫定評議会の職務開始を拒否した。政府が、PCJSSの推薦名簿から永住ベンガル人枠3人の名前を一方的に変更したためである。シャントウ・ラルマPCJSS議長は、和平協定締結の際に、暫定評議員の人選はPCJSSに一任するとの「口頭の合意事項」があったと主張し、政府の行為はこれに違反すると非難した。さらに、和平関連4法が多くの点で和平協定と矛盾しているとも非難した。これに対して政府はそのような合意の存在を否定した。一方国会では11月22日、ランガマティ丘陵県地方政府評議会法をラルマの要求にそった形で改正し、一定の譲歩を示した。カルパランジャン・チッタゴン丘陵県相は、このようにラルマの要求は段階的に実現されると述

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

べ、暫定評議会の職務を開始するよう求めた。

しかしPCJSSと政府との溝は年末に至るも埋まっていない。12月2日、和平協定成立1周年記念式典を、PCJSSはランガマティ市で、政府はカグラチャョリ市で別々に開催した。ラルマPCJSS議長は、「政府が誠意を持って和平協定に従わないならば武力闘争の再開も辞さない」と宣言した。この時点でもなお、元シャンティバヒニ兵士に対する刑事告発のとり下げが完全には実施されておらず、土地争議を解決するはずの委員会についても、設置の準備すら始まっていなかった。

少数諸民族が政府に不満を持つのも無理はない。1996年までは、シャンティバヒニがインド領に根拠地を持っていたのと同様に、インドからの分離独立をめざす東北諸州の少数諸民族のゲリラはバングラデシュ領内に根拠地を持っていた。しかし1996年、バングラデシュでもインドでも政権が変わり、両国の関係も対決から協調へ変わった。そして互いに領土内で隣国の反体制勢力を支援することをやめたのである。こうしてPCJSSはインド政府の支援を失い、バングラデシュ政府との妥協を余儀なくされたのである。チャッタゴン丘陵県からバングラデシュ政府軍が撤退し、入植ベンガル人も退去し、国連難民高等弁務官事務所が難民帰還を監視し、少数諸民族による自治を確立する、といったPCJSSの要求はほとんど認められないまま、シャンティバヒニは武装解除に応じざるをえなかった。このように、1997年12月の時点で和平協定が成立した最大の理由は、バングラデシュ・インド両政府の外交政策の変化であって、少数諸民族に対する認識の変化ではなかった。バングラデシュ政府が考慮していたのはチャッタゴン丘陵県での地下資源開発や観光事業振興などのビジネスチャンスであり、少数諸民族の福祉ではなかったのである。少数諸民族のもっとも切実な要求は、ベンガル人に奪われた土地を返してほしいということであった。しかし和平協定は、土地争議は土地委員会ですべて解決するとしてしか規定していない。つまり問題は解決されたというより先送りにされたのである。

したがって、このような和平協定に反対し、あくまで分離独立をめざして武力闘争を継続しようとする強硬なプリティ派と、ラルマPCJSS議長ら穏健主流派との分裂は不可避であった。シャンティバヒニは最盛期には約7000～1万人の兵力を擁していたと推定され、2月10日～3月5日に帰順したのは2000人たらずであるから、インド領に残留したプリティ派の勢力も相当のものである。チャッタゴン丘陵県内でも和平協定支持派と反対派の抗争が頻発した。彼ら反対派は「ラルマの妥協は弱腰」と非難する。しかしインド政府の支援を失ったことを考慮すれば、

1997年12月時点でこのような和平協定を結ぶのがもっとも現実的な対応であった。強硬派を抑え、多くの人々が望んでいた平和を実現するために行われたラルマの妥協は「勇気ある決断」であった。

ただし、1998年後半に和平プロセスが頓挫した原因のひとつは、ラルマ議長がPCJSSを地域政党に衣替えしたことにある。これまでチャッタゴン丘陵県はいわばアワミ連盟の地盤であったが、次期総選挙ではPCJSSはアワミ連盟と票を奪いあうことになる。したがってPCJSSとしては、政府アワミ連盟と手を結んで和平協定を結んだ団体としてではなく、チャッタゴン丘陵県の政党としてアワミ連盟にとって代わる団体として人々にアピールする方が得策なのである。和平関連4法の内容や暫定評議員の人選をめぐることでさらに政府アワミ連盟との対決姿勢をとるのも、こうした政党としての戦略によるのである。さらに丘陵地域評議会は、チャッタゴン丘陵県での政府、NGO、民間企業のほぼすべての活動を統制する権限を与えられ、莫大な利権に関与することとなる。そのため、PCJSSも政府も暫定評議会問題では妥協しないのである。次期総選挙ではラルマ自身がカグラチャョリ区から出馬するつもりであるが、カルパランジャン・チャッタゴン丘陵県相は、1996年6月総選挙でカグラチャョリ区から選出されたアワミ連盟議員である。1998年10月10日、暫定評議会問題をめぐってラルマとカルパランジャンが会談したが、当然のように決裂した。

与野党対決の焦点はチャッタゴン丘陵県から選挙不正工作疑惑へ

民族主義党は、アワミ連盟シェク・ハシナ政権が成立させた和平協定を、「バングラデシュを分断してチャッタゴン丘陵県をインドに譲り渡す憲法違反の暴挙」と非難した。そして民族主義党は、和平協定成立後に抗議のホルタル(ゼネスト状態をつくりだす政治的示威行動)を実施し、和平協定問題を協議する与野党円卓会議を招集するようシャハブッディン・アフメド大統領に要請した。しかしハシナ首相は、国会こそが協議の場にふさわしいと述べ、1997年8月以降続けている国会ボイコットをやめるよう民族主義党に求めて対立した。

しかしハシナ政権が民族主義党国会議員を閣僚に任命して、事態は大きく変化した。2月9日にハシブル・ショボンが副工業相に、2月17日にはモハンマド・アラウッディンが水資源担当国務相に任命された。民族主義党は2人の党籍を剥奪し、憲法70条を根拠に2人の議員資格を剥奪しようとするフマユン・ロシッド国会議長に求めた(憲法70条は、党籍を変更したり、党議拘束に反する行動を国会内でと

た議員の資格剥奪を規定している)。

ハシナ首相は、1996年6月の組閣時に「全国民合意の政権」をつくと称し、アワミ連盟以外の政党からの入閣を呼びかけた。実際にも国民党のアノワール・ホセン・モンジュが運輸相に、民族社会党のアブドゥル・ロブが船舶相に就任した。そしてモンジュもロブもそれぞれの党籍と議員資格を保持している。したがって、1998年2月のショボンとアラウッディンの入閣も党籍や議員資格には何ら影響しない、とアワミ連盟は主張した。

民族主義党は「大臣の椅子を餌に議員をひき抜いている」とハシナ首相を非難したが、長期にわたる国会ボイコットに不満を持つ議員は大勢いたため、餌に食いつく者がさらに出てくる可能性があった。バングラデシュでは、国会議員は(国全体の利益ではなく)選挙区の利益のために働くべきと考えられている。そのためには国会で演壇に立ち、選挙区の問題を訴える演説を滔々とぶつ必要がある。多くの民族主義党議員はこのようにして働く機会を早く回復したいと考えていた。しかし一度ふり上げた拳を下ろすためには何らかの大義名分が必要であった。

こうして2月27日から、フマユン国会議長の仲介でアワミ連盟と民族主義党の交渉がはじまった。3月2日に合意が成立したことを受けて、民族主義党は3月8日から国会審議に復帰した。しかしアワミ連盟は、国会議事堂大通りでの示威行動は許可したが、民族主義党活動家に対する刑事告発のとり下げ、国営テレビの政治的中立性の確保などその他の合意はまったく守らなかった。告発についてはとり下げられるどころか、カレダ・ジア民族主義党党首が首相在任時の汚職や権力濫用で起訴され、6月28日と8月30日に裁判所に召喚される事態になった。

4月12日に和平関連4法案が国会に上程されると、民族主義党の反対運動は再び激化した。5月3日、改正ランガマティ丘陵県地方政府評議会法案が採決に付されたとき、民族主義党と国民党は4365件もの修正動議を提出した。フマユン国会議長は「全てとりあげれば3年8カ月かかる」としてこれらの動議を無視した。民族主義党のチャッタゴン丘陵和平反対運動は、6月9～10日の「長征」で頂点に達した。民族主義党支持者2万5000人は大小500台の車輦に分乗し、ダッカ市からチャッタゴン市経由でカグラチャリ市へ行進し、和平関連4法の撤廃を求めた。

7月22日、民族主義党常任委員会は、国会議員辞職願いをカレダ党首に預けるようすべての所属議員に指示した。議員一斉辞職をほのめかしてアワミ連盟を牽制するためである(この戦術はカレダ政権期の1995年にアワミ連盟も使った)。しかし折しも大洪水のため、この戦術を支持しない多くの議員が、被災者救援活動を口

実に選挙区に逃げた。こうして大洪水によって与野党の対決は一時休戦となり、ハシナ首相やカレダは競うように救援活動に従事した。

大洪水も一段落した9月28日、所属国会議員を逮捕された民族主義党(後述)はホルタル攻勢を再開した。ハシナ首相は10月17日テレビ演説を行い、大洪水後の復興事業に全国民が一致して協力するよう呼びかけ、その妨げとなるホルタルをしないよう民族主義党に求めた。しかし民族主義党は、10月18、22日、11月9～11日にホルタルを行った。ハシナは11月15日、「アワミ連盟はたとえ将来野党になろうとも二度とホルタルはしない」と宣言した。ちなみにハシナはカレダ政権期に173日間ホルタルを行った。とくに1996年3月、ハシナはカレダ政権が退陣するまでの無期限ホルタルを指導したのである。ハシナのホルタル放棄宣言に対して、カレダ民族主義党党首は11月16日、ハシナ政権を退陣させるためなら無期限のホルタルも辞さないと答えた。

折しもパプナ2区では、6月27日にアワミ連盟議員が死去したため、補選が12月10日に行われることとなった。民族主義党は、アワミ連盟が不正工作を行えば無期限ホルタルに突入すると言明した。アブ・ヘナ選挙委員会委員長は、ナシム通信相ら現職閣僚がアワミ連盟候補の応援をすることを禁止し、民族主義党の要求に応じてパプナ県長官の選挙管理官兼務を解いた。民族主義党はヘナの措置を歓迎した。しかし投票の結果アワミ連盟候補が当選し、ヘナも選挙が公正に行われたと表明すると、民族主義党の態度は一変した。まず選挙結果発表と同時に、アワミ連盟による不正工作を非難し、結果の受け入れを拒否すると宣言した。12月12日には、能力に欠け政治的に偏向しているとしてヘナを非難し、即時辞任を要求した。さらに12月13日には抗議のホルタルを実施した。

こうした民族主義党の言動には多くの非難が集まった。7月20日にポリシャル5区で行なわれた補選で民族主義党が勝ったときとは大違いだったからである。まさに「自分が勝った選挙は公正であり、他人が勝った選挙は不正である」という思考様式がバングラデシュの政治を麻痺させているのである。しかしこれは民族主義党に限ったことではない。ハシナも、1994年3月のマグラ2区補選で民族主義党候補が当選したことをきっかけにカレダ政権打倒運動を盛り上げたのである。また1998年11月のハシナ首相のホルタル放棄宣言も、「自分がするホルタルは良いものであり、他人がするホルタルは悪いものである」という信念の表明にすぎないのである。

ともかく民族主義党は、パプナ2区補選が不正であったとの主張を前面におし

出し、ハシナ政権のもとでは公正な選挙は不可能と人々にアピールしていく構えである。そしてこの運動は、以下で説明するように1998年中に方針を大転換させた国民党をもとり込み、1999年にはすべての野党をハシナ政権打倒運動に駆り立てていくこととなった。

国民党、アワミ連盟支持を撤回し民族主義党と連携へ

国民党は、1996年6月総選挙後にアワミ連盟を支持し、ハシナ首相の「全国民合意の政権」構想にこたえて、モンジュ事務局長を運輸相に送りこんだ。エルシャド国民党党首は、1990年12月に民主化運動で大統領の座を追われて以来、ダッカ中央刑務所に収監されていたが、1997年1月に保釈された。アワミ連盟支持と引き替えに党首を保釈させる、という取引が行われたわけである。

しかし国民党にとって、ハシナ政権支持の損得勘定は微妙なものであった。1996年12月にガンジス河水配分協定が、1997年12月にはチャッタゴン丘陵和平協定が成立したが、こうした成果への賞賛はアワミ連盟に集中した。一方民族主義党は、「ハシナ政権はインドの傀儡であるから、裏取引によってガンジス河のわずかな水を獲得したり、チャッタゴン丘陵県をインドに割譲するも同然の協定を結んだりする事が可能なのだ」と主張した。民族主義党の論理にはかなりの無理があるが、バングラデシュでは「親インド的」というレッテルを貼られるのは政治家にとって致命傷である。そして国民党も、これまでアワミ連盟を親インド的として非難しつづけてきたのである。したがって、民族主義党がチャッタゴン丘陵和平を上述のようにとりあげてハシナ政権への対決姿勢を明確にしてくると、国民党がハシナ政権との連立を維持するのは難しくなってきた。

1998年3月14日、エルシャド国民党党首は「われわれはもはやアワミ連盟のパートナーではない」と述べ、ハシナ政権から距離を置くようになった。もっともそれがすぐに民族主義党との連携を意味したわけではない。4月1日、エルシャド国民党党首はこう演説した。「国民のみなさんは、民族主義党とアワミ連盟を試してみてもどちらも無能だとわかったはずだ。政権を担当できるのは国民党だけだ。」11月9～11日に民族主義党がホルタルを行った際にもエルシャドは、「アワミ連盟と民族主義党の抗争に国民はうんざりしている」と述べた。

こうしたエルシャド国民党党首の言動は、選挙に勝てる時期をさぐる戦略にもとづいている。もちろんバングラデシュでは当面アワミ連盟と民族主義党の準二大政党制が続くと思われ、国民党が第1党になる可能性はきわめて低い。しかし

国民党にとっては、アワミ連盟も民族主義党も単独過半数を獲得できないようにし、かつ自らがキャスティングボートを握るだけの議席を確保できれば十分である。したがって、アワミ連盟と民族主義党が国民をうんざりさせるほど抗争を長引かせて共倒れになることが、国民党にとって最良の状況であった。

エルシャド政権期に創設されカレダ政権期に廃止されたウボジラ制度(郡レベルの代議制度)の復活は、エルシャド国民党党首の自信を深めた。ただし、ハシナ政権が11月22日に国会に上程したウボジラ評議会法案では、ウボジラの権限は弱められていた。国民党は、過去の強力なウボジラの復活をはかるための修正動議を提出したが、それは法案の修正を真に意図したのではなく、過去の政策の正しさを国民にアピールするためのものであった。12月9日、エルシャドは1990年12月に下野して以来初めてチャッタゴン市で演説し、特別権限法の廃止とホルタル禁止法の制定を公約した。12月14日には七つの小政党が国民党と連合を組んだ。そしてエルシャド国民党党首は12月15日、ついにハシナ政権打倒運動について民族主義党と連携する姿勢を明確にし、ハシナ政権下では公正な選挙は不可能との民族主義党の見解に同意した。12月27日、カレダ民族主義党党首とエルシャド国民党党首は、書簡を交換する形で初めて接触した。こうしてハシナ政権打倒のための野党大連合が成立した。

ムジブ殺害事件で被告15人に死刑判決

ハシナ首相の父ムジブル・ロフマン(ムジブ)は、1971年バングラデシュ独立を指導した政治家として尊敬を集め、「ボンゴボンドゥ」(ベンガルの友)の愛称で呼ばれている。1975年8月15日クーデタでムジブ大統領は殺害されたが、事件の公判はハシナ政権成立後の1997年1月から始まった。1998年8月23日の公判で、検察側は事件の首謀者はジアウル・ロフマン(ジア)であると述べた。ジアは民族主義党の実質的創設者で、カレダ現党首の夫であり、事件当時は陸軍総参謀長であった。しかしジアは被告ではない。弁護側がジアに罪を着せて被告の罪を軽くしようとするのなら理解できるが、検察側がジアの罪を論じても何の利益もない。結局この裁判は、民族主義党のイメージを貶めるための政治ショーなのである。11月8日、15人に死刑が言い渡された。

1975年11月3日クーデタの際には、ダッカ刑務所内でアワミ連盟幹部4人が殺害されたが、1998年9月28日、この事件に関与していたとして民族主義党現職国会議員を含む野党政治家3人が逮捕された。11月5日には、1975年11月7日のクー

デタの際に国営テレビ局で職員4人が殺害された事件について、現職プロデューサーら5人が逮捕された。ハシナ首相は、法廷を利用して野党のイメージダウンをねらった政治ショーを行っている、という非難に次のように反論した。「バングラデシュは法治国家であり、すべての殺人犯は法によって裁かれるべきである」。そしてハシナは、バングラデシュ政治史の相次ぐ動乱の中で倒れたタヘル、ジア、モンジュルらの事件の真相も法廷で究明すると公約した。この公約を受けて民族主義党支持者は、ロッキバヒニによって殺害された4万2000人の政治活動家についても真相を究明すべきだと訴えた。ロッキバヒニとは、ムジブ政権期に存在した準軍隊で、ムジブの親衛隊にも等しいものである。人数に誇張があるとはいえ、ムジブ政権期に圧制が敷かれたのは事実である。しかしハシナ政権下でこの事件が法廷に持ち込まれることはあるまい。また、こうした数々の殺害事件の被害者の遺族や、直接の加害者とまでは断定できないにせよ事件で利益を得た人々が、諸政党の党首や幹部である間は、バングラデシュの政党政治が健全に機能することはないであろう。

しかし明るいきざしもある。5月12日、国会の各種常任委員会はすべて省に対応するよう再編成された。さらに、これまで対応する省の大臣が委員長を兼任していたのをやめ、大臣以外の国会議員が委員長になるよう国会運営規則が改正された。民族主義党は、各委員会の委員の党別構成比を本会議のそれに合わせるよう主張し、政府・アワミ連盟もこの要求をおおむね認めた。具体的な委員の人選についても全会一致の合意で進められた。激しい抗争を展開しているただ中でも、一般的な国会運営のルールについて全政党が合意できたのである。

経 済

今世紀最悪の大洪水

バングラデシュは、7月から9月にかけて今世紀最悪の大洪水に襲われた。約3100万人が被災し、約1300人が死亡した。物的損失は約21億ドルと推計されている。今年の大洪水の特徴は、約6万平方キロメートルが約70日間もの長期にわたって冠水したことである。1988年大洪水は、冠水面積は約9万平方キロメートルと1998年より広いが、冠水期間は15日しかなかった。原因は、まず1998年春から夏の気温が異常に高く、ガンジス河上流のヒマラヤ山脈での雪解け水の量が激増したことである。その他の二つの大河系であるブラフマプトラ河(ジョムナ河)とメグナ河も同様の理由で増

水氾濫し、しかもこれら三つの大河の増水時期が一致した。つぎにインド洋の海水温が異常に上昇し、大量の降雨をもたらした。7月の降水量は、チッタゴン管区で平年比82%増となった。インド領の3大河流域での豪雨も7月中旬、8月中旬、9月中旬の3回ピークを迎え、それにあわせてバングラデシュの大洪水も、状況が一時改善してはまた悪化することになった。さらにベンガル湾の海水位が異常に上昇したため、河川の水が長期間バングラデシュ領内にとどまった。こうした自然現象とは別に、河川の浚渫が何年も行われていないこと、道路その他のインフラ整備が正常な河川の水流を妨げたこと、無計画に膨張するダッカ市では日常の生活排水すら満身に流れない状態であること、など人為的要因もある。

ハシナ首相はすでに7月14日、被災した管区と県の長官に洪水対策について指示し、災害救援・復興省から救援用の現金と食糧を割り当てた。しかし洪水対策は国内の資源だけで十分対処可能であると、外国からの支援はあえて求めないとの方針を立てた。政府洪水警報・予報センターは8月9日の段階でも、このたびの洪水は1988年大洪水ほどの被害を出さないとの見解を示した。

しかし日に日に洪水の状況は悪化していったため、ハシナ首相は8月17日、諸外国に向けて被災状況を報告するための準備を関係省庁に指示した。そしてキブリア財務相は8月26日、今回の洪水が1988年並の深刻なものとの見解を表明し、諸外国に緊急救援と復興事業のため5億839万ドルと食糧138万トンの支援を要請した。その後、被害の増大にともなって支援要請も8億8000万ドルに増え、これに対して諸外国からはこれまでに6億2024万ドルの支援が約束された。

農業部門では505億2000万ドル相当の作物が失われた。すでにボロ稲作の刈り入れは終わっていたが、収穫前のアウス稲30万トンの流失した。アモン稲は作付けを待っていた苗床が流失するとともに作付け時期を逸してしまい、220万トンが失われた計算となった。このため食糧供給不足量は、1997/98年度の250万トンから1998/99年度の438万トンに激増した。米価上昇率は、1997年には1.9%であったが1998年には11.8%となった。貧困者食料配給制度が被災者のうち400万人を対象に実施され、1人1カ月当たり16キロの食料が無償支給された。

工業部門での被害額は122億7220万ドルとなった。1997/98年度には輸出額の55.1%を稼ぎ出した縫製品産業部門は17億4320万ドルの被害を受けた。ダッカ・チッタゴン間の陸上交通が遮断され、原料をチッタゴン港からダッカへ、また製品をダッカからチッタゴン港へ輸送できなくなったためである。それでも1998/99年度縫製品輸出額は、前年度比8.5%増加する見込みである。ただし、縫

製品工場労働者150万人のうち80万人が賃金支払いの遅れや未払いに直面している。

インフラの破壊は394億9000万^{ドル}相当となった。264万7100戸の住居が損壊し、家を失った人々は、学校に避難するか、近くの道路に小屋を造って住み着いた。道路だけは水没しにくいように周りの地面よりは高く造ってあったためであるが、それでも全国で2万3536^{カ所}の道路が損壊した。学校も2万2596カ所で損壊し、残った校舎は避難所に使われて授業は長期間中止された。

国家経済評議会は9月29日、総額140億6000万^{ドル}の洪水復興事業計画を承認した。被災農民への復興資金貸付が重視され、総額327億^{ドル}が割り当てられた。さらに過去の融資についても返済を猶予した。10月19日には、復興財源確保のために特別追加税が実施され、史上初めて政府貯蓄公債の利子に課税されるとともに、塩・食用油など必需品にも4%課税された。それでも1998年7～12月の歳入は652億8800万^{ドル}で、見込みの715億7320万^{ドル}を大幅に下まわった。

バングラデシュ開発NGO協会は、傘下のNGOが被災者のために特別の無利子融資を行うなどして、総額100億^{ドル}を支出すると述べた。NGOは近年、貧困者向けの小規模金融を活動の中心にすえてきたが、洪水により多くのNGOメンバーが返済不能に陥った。NGOのうち資金力に余裕があるものは返済を猶予したが、それができないNGOも出てきた。それでもNGOが救援活動に果たす役割は評価されており、ヨーロッパ連合からの支援の25%はNGOを通して実施された。

外資によるエネルギー開発への疑問

3月29日、退役中將ヌールッディン・カーンはエネルギー相を解任された。電力供給不足が深刻化し、停電が頻発するようになったことへの責任を問われたためである。バングラデシュの電力需要は2100MWであるのに、発電能力は1700MWにすぎなかった。

政府は1990年からの第4次五カ年計画以降、天然ガスの探査と採掘およびガス火力発電所建設に外国資本を導入して問題解決をめざしてきた。現在、バングラデシュの天然ガス生産量は1日当たり8億6000万立方^{フィート}で、うち46%が火力発電に、35%が化学肥料製造に使われている。

1997年7月に行われた第2次地下資源開発鉱区割り当てには22の外国企業が応札した。当初は1997年中に落札企業が決定する予定であったが、実際には1998年7月26日までずれ込んだ。その間に世界全体の景気が後退し、石油需要も落ち込

んで価格も下がった。さらに企業選考基準の不公正さと過程の不透明さが外資をいらだたせた。政府側の交渉窓口となったペトロバングラ社は、客観的な条件よりも企業がもつ政治的なコネを重視し、特定企業を優遇するために選考基準を3回も変更した。もっとも有望な第9、11区はアイルランドの零細企業トゥローが落札したが、それはトゥローがアワミ連盟幹部をエージェントに雇ってロビー活動を展開したからであった。

なお1998年には外国企業がさまざまな問題を起こした。なかでもチッタゴン沖50^{キロ}にサング・ガス田を開発したイギリスのカーン社の例は深刻であった。まずカーン社の技術的ミスでガス供給が契約の4月30日から遅れ、6月12日から1日当たり6000万立方^{フィート}の供給がはじまった。またカーン社は、1995年の応札時には1億7800万^{ドル}という計画を提示して落札しておきながら、1997年になって開発費用を2億4700万^{ドル}に修正した計画を再提示した。

さらにカーン社が、6月分のガス料金として170万^{ドル}をペトロバングラ社に請求し、契約に従って45日以内に外貨で支払うよう要求したことで、財政上の問題が浮上した。ペトロバングラ社はこれまで、自社の既存のガス田から1000立方^{フィート}当たり1^{ドル}以下のコストでガスを生産し、火力発電所などの大口消費者向けに約1.2^{ドル}(56^{セント})で売却してきた。しかしペトロバングラ社がサングのガスをカーン社から買う価格は国際市場に連動して2.25^{ドル}と決まった。したがってそれを1.2^{ドル}で売るペトロバングラ社は膨大な逆ざやを抱えることになった。12月1日、ペトロバングラ社はガス料金を15%値上げした。

1998年10月2日、アメリカ資本との合弁クルナ電力が50億^{ドル}を投資して建設した出力110MWの発電所が操業を開始し、バングラデシュ史上初の民営発電所となった。ただし電力開発局との契約では、操業が8月15日から1日遅れるごとに1万^{ドル}の違約金を支払うことになっていた。しかしクルナ電力は違約金47万^{ドル}の支払いを拒否している。

電力開発局は、ダッカのスラムだけで70MWになるという盗電に悩まされ、徴収できない料金の総額は160億^{ドル}にのぼる。このため電力開発局は管轄下の火力発電所で使うガスの料金をペトロバングラ社に支払えないでいる。しかし、外資が開発したガス田からのガスはペトロバングラ社が、外資が建設した発電所からの電気は電力開発局が一括して買い上げ、料金を外貨で支払う契約になっている。そしてペトロバングラ社も電力開発局もバングラデシュ政府の一部局にほかならない。外資は支払い責任を直接政府に負わせることで、消費者からの電気・ガス

料金徴収状態に関係なく売り上げを確保でき、カントリー・リスクについて考慮する必要はないとしている。2000年には外資による発電量は1200MWになる見込みで、バングラデシュ政府が支払うべき料金は4億2000万ドルになると推定される。多くの経済専門家は、政府が外貨で支払い責任を負うという契約を批判した。

しかし、そもそも外資は利潤を求めてやってくるものである。直接の支払い責任を政府が負おうと負うまいと、最終的には何らかの形で利潤を本国に持ち帰ることが外資の第一の目的なのであり、それが不可能ならそもそも外資はやってこないであろう。「なぜ自国の天然ガスを消費するたびに外貨が流出しなければならないのか」という疑問の声も聞かれたが、それは、外資と「ビルド・OWN・オペレート方式」で契約を結んで開発を行ったことからくる当然の帰結なのである。政府は、天然ガス開発や発電所建設に外資を利用する政策を今後も継続する予定であるが、外資がバングラデシュから引き出す利潤の度合いが、次の二つの理由から不当に多額になることに対しては警戒を強めている。まず、ペトロバングラ社や電力開発局の経験不足に外資がつけ込んで、詐欺的な契約の締結、原契約変更、契約無視が行われる。そして、一部のバングラデシュ人政治家や高級官僚が、そのような外資の活動を支援して不当な利益を得ているのである。

ジョムナ橋開通

6月23日、全長4.8kmのジョムナ橋が開通し、これまでジョムナ河とガンジス河で国土の中央部から分断されていた北西部が、この橋によって連結された。総工費は9億6200万ドルで、世界銀行、アジア開発銀行、海外経済協力基金(OECF)が2億ドルずつを融資した。債務返済のため通行料金はかなり高めに設定され、5トン以下のトラックの場合、従来のジョムナ河横断フェリー料金390ドルに対し、ジョムナ橋通行料金は750ドルとなった。しかしラジュシャヒ市・ダッカ市間の車両運行時間は、従来のフェリー利用なら9時間であるが、ジョムナ橋を通れば5時間に短縮されるとあって、盛んに利用されている。フェリー乗り場まで無謀な暴走をする車が減り、交通事故も減った。すでに、北西部で生産された野菜のダッカへの出荷が容易になるなどの効果があらわれており、今後は北西部での工業投資もさかんになると期待されている。またジョムナ橋はアジア・ハイウェイのルートとも位置づけられる。8月26日には、ネパール向け貨物が初めてチッタゴン港からジョムナ橋経由で輸送された。

対 外 関 係

3カ国ビジネス・サミット

1月14日にグジュラル・インド首相が、翌15日にはシャリーフ・パキスタン首相が来訪し、ダッカで3カ国ビジネス・サミットが開催された。2001年までに南アジア自由貿易地帯を創設することを目指して改革に取り組むことを約束したダッカ宣言が採択された。3月19日、ヒンドゥー至上主義政党バーラティーヤ・ジャンタ党がインドで政権を取ったが、そのことはバングラデシュでも冷静に受け取られた。4月22日、アザド外務相はインドを訪問してヴァジュペイー・インド新首相と会談し、ガンジス河水配分協定を守るとの言質をとった。

インド・パキスタンの核実験とバングラデシュの対応

しかし5月11日、インドが核実験を行うと南アジアの友好関係は一気に吹き飛んだ。カレダ民族主義党党首はすぐにインドを名指しで非難する声明を発表したが、政府アワミ連盟は「事実関係を調査中」とのみ答え、やっと13日になって、アザド外務相は「南アジア地域の核軍拡を中止すべき」との呼びかけを行った。

5月19日、ヴァジュペイー首相はハシナ首相に次のような書簡を送った。「核実験は平和のためであり、インドは軍拡競争を欲しない。ただパキスタンと北方の隣人の共謀を憂慮しているのである。インドはバングラデシュを信頼しており、理解と支持が得られることを期待している」。一方シャリーフ首相も5月21日、次のような書簡をハシナに送った。「パキスタンはインドの核実験に深刻な懸念を抱いている。バングラデシュは重要な隣人であり、イスラーム教国の中でも重要な国である。バングラデシュがパキスタンの立場を理解し支持することを求める」。パキスタンが核実験を行ったのはその1週間後の5月28日であった。

ハシナ首相は6月1日、ヴァジュペイー首相とシャリーフ首相に次のような返書を送った。「南アジア諸国の任務は、開発と地域協力により人々の生活水準を向上させることである。核兵器やミサイルをふくむ軍拡競争は、それらの任務とは相容れないものである」。さらにハシナは6月16日にインドを、6月24日にパキスタンを、それぞれ日帰りで訪問して首脳会談を行った。ただし、小国バングラデシュがインド・パキスタン間の紛争を仲介するということは初めから不可能であり、せいぜい意見の交換ができるだけである。それでも、危機的局面におい

ては首脳的意思疎通だけでもきわめて重要な意味を持つものである。6月29日に来訪したラグナート・インド外務次官は、「世界全体の完全な核廃絶を求める点でインドとバングラデシュの意見は一致する」としながらも、二国間問題への第三国の介入を拒否すると述べた。

7月29日、南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議の席上でハシナ首相は、インドとパキスタンが核問題を平和的に解決し、この地域の安定化と経済発展に貢献すべきであると述べた。ところでバングラデシュは、1月の3カ国ビジネスサミットでは2001年までの自由貿易地帯創設に賛成したはずなのであるが、7月のSAARCコロombo・サミットでは創設時期を遅らせるべきであると主張した。SAARC特惠貿易協定でバングラデシュの最高関税率が350%から40%に引き下げられた現段階で、すでにインドだけが受益者となっている、とトファエル工業・商業相は述べ、特惠貿易協定がバングラデシュにとって有害であると断言した。

これがいわゆる南アジアの地域協力の実態である。安全保障においても経済開発においても、SAARCは現実社会にほとんど何の影響力も及ぼしえないのである。現実の深刻な二国間問題について、SAARCはそれに真正面から取り組んで解決しようというのではなく、そもそもそのような問題を協議の場に持ち込むことを禁止している。そして、現実から遊離した美辞麗句で装われた友好関係は、核爆発とともにいとも簡単に吹き飛んでしまった。それはちょうど、国際連盟や不戦条約が2度目の世界大戦を阻止できなかったのと同様である。主権国家がすべて平等であるというのはユートピアであり、現実には、既存の核保有大国とインド・パキスタンの間には大きな不平等が存在する。同様に、大国インドと小国バングラデシュが平等に利益を得られるような経済政策など存在しないのであり、SAARCは加盟国間の平等な利益のために機能すべきと主張することは、SAARCは現実にはまったく機能しないと言うのと同じである。バングラデシュが主権国家として国益を追求したいなら、求められているのは、核実験への対応で見られたような空虚な理想論のぶち上げではなく、自由貿易地帯への反対に見られるような現実的対応の積み重ねであろう。

9月3日、南アフリカ・ダーバン市で開催された第12回非同盟諸国会議に、ハシナ首相の代理で出席したアザド外務相は、全世界が包括的で平等な方法で核兵器を廃絶するよう呼びかけた。バングラデシュは次期議長国に選ばれ、第13回非同盟諸国首脳会議は2001年にダッカ市で行われることとなった。

「南アジア成長の四角形」構想

ヴァジュペー首相は5月8日、インド東北諸州の州首相と会談し、この地域の経済開発や社会基盤整備のために年間4億ドルを支出すると約束した。さらに、東北諸州が隣接している中国、ネパール、ブータン、ミャンマー、バングラデシュとの国境直接貿易路を開通するよう努力すると述べた。

インド東北諸州とバングラデシュだけでなく、ネパールとブータンをもあわせた地域を「南アジア成長の四角形」とする構想を、関係各国は進めている。半年に1度は外務次官級の会合を持つことが決められ、また、具体的な協力促進分野別の作業部会が設置されて、バングラデシュは天然資源・エネルギー開発の幹事国となるなど制度的な整備も進んでいる。

こうしたビジネスチャンスを実現のものとし、外資を誘致するためにも、この地域の安定化が必要だと考えられた。そこで、インド・バングラデシュ両国政府は、互いにゲリラ支援を打ち切ることでてっとり早くこの地域の平和を実現しようとしたのであった。しかし、この地域の開発が先住少数民族とはまったく関係のない資本によって行われるならば、かれら少数民族の「自分たちは抑圧され収奪されている」という不満は増大し、環境破壊も深刻化するであろう。そして結局は、この地域の不安定要因が長期的にはむしろ増大するであろう。

1999年の課題

1999年は地方レベルの選挙の年で、2月に140カ所の一般市で、5月以降には460カ所のウボジラと4カ所の特別市で選挙が行われる。民族主義党、国民党など野党大連合は、これらの選挙をボイコットして投票日にホルタルを行う構えである。一方ハシナ政権は、任期途中の2000年に解散総選挙を行うと発表したが、野党に対してはまったく妥協するつもりがないようである。こうした与野党の激突は、洪水後の復興事業やチャッタゴン丘陵和平プロセスをさらに停滞させるであろう。1998/99年度実質GDP成長率は3.3%の見込みである。

外資による開発事業問題は引き続き政府の頭痛の種となり、にもかかわらず電力問題は速やかには解決しないであろう。アメリカは官民あげてバングラデシュのエネルギー開発事業に食い込もうと活動しているが、日本は、コルノフリ肥料工場事業が非難の矢面に引き出されたことで、ジョムナ橋で高まったイメージを低下させることになろう。

(地域研究第1部)

1月1日 ▶チッタゴン丘陵県(CHT)難民の第6次帰還開始。2月27日に帰還完了。

2日 ▶チェティア・アッサム統一解放戦線(ULFA)事務局長が97年12月21日にダッカ市内で逮捕されていた、とBBCが報道。

5日 ▶シェク・ハシナ首相、バングラデシュ文官職(BCS)組合代表と会談。この頃からBCS異職種間の抗争激化。

6日 ▶異常寒波による凍死者100人突破。ハシナ首相、貧困層への衣類贈与を呼びかけ。

8日 ▶プロディ・イタリア首相来訪。イタリア首相の公式来訪は史上初。

14日 ▶国会第8会期招集。5月13日まで。史上最長会期に。

▶グジュラル・インド首相来訪。

15日 ▶シャリーフ・パキスタン首相来訪。

▶バングラデシュ・インド・パキスタン・ビジネスサミット開催。

19日 ▶バングラデシュ中央銀行内で労組内派闘争。22日、同労組の活動禁止令。

20日 ▶労働者事務員組合連合(SKOP)と政府、最低賃金などで合意。25日、経営者団体が合意破棄を政府に要求し、労使紛争激化。

22日 ▶シャリーフ・パキスタン首相、「71年のパキスタン分裂の悲劇の責任者を厳罰に処する」と表明。

25日 ▶民族主義党(BNP)がホルツマン・アメリカ大使に「アワミ連盟(AL)専制の犠牲者名簿」を渡したと報道され、与野党で論議に。

2月2日 ▶タカの対ドル・レート85[₹]切り下げ。売買中値1[₹]=46.3[₹]。

3日 ▶アメリカ大使館、97年国務省人権報告について記者会見し、バングラデシュ政府による人権抑圧の実態を指摘。

4日 ▶外務省、ホルツマン・アメリカ大使を呼び、記者会見について抗議。

▶パキスタン政府、71年戦争についてのバングラデシュへの謝罪の可能性を否定。

9日 ▶ショボンBNP国会議員、副工業相に就任。BNPより除名され議員資格に疑義発生。

10日 ▶シャンティバヒニ武装解除開始。カグラチャリでハシナ首相やラルマ・チッタゴン丘陵人民連帯連合協会(PCJSS)会長らが出席し記念式典。16、22日にも武装解除実施。

▶BNP、チッタゴンで全日ホルタル。

17日 ▶アラウディンBNP国会議員、水資源担当国務相に就任。ショボン同様問題に。

21日 ▶言語運動記念碑にカレダBNP党首が献花中、式典を妨害する大騒動が発生。

27日 ▶CHT難民のインドからの帰還完了。

▶ロシッド・チョウドゥリ国会議長の仲介でALとBNPの協議開始。3月2日合意成立。

3月1日 ▶特別権限法によるエルシャド元大統領拘禁の違憲性が、最高裁上訴部で確定。

4日 ▶不良債権問題審議中の国会で、1000万[₹]以上の債務不履行者2117人の名簿公表。

5日 ▶シャンティバヒニの武装解除完了。

8日 ▶BNP議員、97年8月からのボイコットをやめて国会に出席。

10日 ▶ダッカ市首席治安判事裁判所内での少女暴行事件が全国に衝撃を与え、治安の悪化について論議に。

14日 ▶アザド外相、カタール訪問。イスラム諸国会議機構(OIC)外相会議に出席。

▶商工会議所連合、債務不履行者の実名公表に抗議。財界と政府の対立激化。

24日 ▶トファエル・アフメド工業・商業相、国会でコルノフリ肥料会社(KAFCO)がバングラデシュの国益を損ねていると発言。

29日 ▶ヌルッディン・エネルギー相、電力供給事情悪化の責任を取られ解任さる。

4月2日 ▶75年8月15日クーデタ関与者免

責令を廃止した法律の合憲性が確定。

12日 ▶CHT和平関連法案、国会に上程さる。

15日 ▶BNP、全国で半日ホルタル。3人死亡。国会内でもBNP議員が大暴れ。

18日 ▶PCJSSと政府、CHT和平関連法案について協議。

19日 ▶キブリア財務相、タイ訪問。ESCAP蔵相会議に出席。

21日 ▶アザド外相、インド訪問。ヴァジュペー新首相と会談。

23日 ▶トファエル工業・商業相、パキスタン訪問。南アジア地域協力連合(SAARC)商業相会議に出席。

▶第5次五カ年計画発表。年7%の経済成長を目標とする。

24日 ▶初の破産裁判所開設。

25日 ▶SAARC情報相会議、ダッカで開催。

27日 ▶キブリア財務相、スイス訪問。アジア開銀理事会に出席。

▶アダムジ・ジュート紡績所で労組のAL派と国民党(JP)派が抗争、2人死亡。

29日 ▶ガウム・モルジブ大統領来訪。

5月3日 ▶ランガマティ丘陵県地方政府評議会改正法案、可決成立。4日にカグラチャリ、5日にバンドルボンについて同様の法が成立。

6日 ▶チッタゴン丘陵地域評議会法成立。

▶BNP、全国で半日ホルタル。

7日 ▶対地雷全面禁止条約に署名。

12日 ▶国会常任委員会、省に対応するよう再編成さる。

13日 ▶アザド外相、南アジア地域の核軍拡を中止するよう呼びかけ。

16日 ▶アフメド工業・商業相、スイス訪問。世界貿易機構閣僚会議に出席。

17日 ▶アザド外相、コロンビア訪問。非同盟諸国外相会議に出席。

18日 ▶オクシデンタル社、97年6月15日のガス爆発事故でバングラデシュ国鉄に与えた損害1億7500万[₹]を賠償。

19日 ▶ヴァジュペー・インド首相、核実験についての書簡をハシナ首相に送付。

21日 ▶シャリーフ・パキスタン首相、核実験についての書簡をハシナ首相に送付。

31日 ▶高齢給付金制度(月額100[₹])開始。

6月1日 ▶ハシナ首相、核兵器問題についての書簡をインド・パキスタン両首相に送付。

9日 ▶BNP、ダッカからチッタゴンへ「長征」実施。10日にはカグラチャリへ。

10日 ▶国会第9会期招集。

12日 ▶サング・ガス田操業開始。

16日 ▶ハシナ首相、インドを訪問しヴァジュペー首相と核兵器問題について会談。

18日 ▶BNP、全国で全日ホルタル。

23日 ▶ジョムナ橋開通。

24日 ▶ハシナ首相、パキスタンを訪問しシャリーフ首相と核兵器問題について会談。

28日 ▶カレダBNP党首、首相在任時の権力濫用で起訴され裁判所に出席。直ちに保釈。

29日 ▶トファエル工業・商業相が国会で「エルシャドはKAFCOで不当な利益を得た」と発言し、JP議員退場。

7月5日 ▶タカの対ドル・レート80[₹]切り下げ。売買中値1[₹]=47.1[₹]。

9日 ▶タイと犯罪人引き渡し条約締結。

15日 ▶CHT省設置。

16日 ▶BNP、ダッカ市で半日ホルタル。

20日 ▶ボリシャル5区補選でBNP候補当選。

21日 ▶カルパランジャン、CHT相に就任。

22日 ▶BNP常任委、辞職願いをカレダ党首に預けるよう所属国会議員に指示。

23日 ▶警察官が留置場内で大学生を撲殺。警察官による犯罪の頻発が議論に。

26日 ▶政府、米軍地位協定締結拒否を表明。

27日 ▶グラミン銀行、アメリカのバイオテクノロジー企業モンサント社と合併でハイブリッド品種を販売する計画を白紙撤回。

▶シャトキラ県の低湿地でエビ養殖をしようとしたアワミ連盟幹部が住民を強制排除しようとして、住民4人死亡。

28日 ▶ハシナ首相、スリランカ訪問。SAARC首脳会議に出席。

▶カスル法相、モロッコ訪問。OIC閣僚会議に出席。

29日 ▶米軍の人道的救援活動についての合意覚え書きに署名。

30日 ▶BNP、ダッカ市で半日ホルタル。

8月2日 ▶マンナン労働・人的資源相、財界からの労組活動制限要求を拒否。

6日 ▶アフメド工業・商業相、タイ訪問。バングラデシュ・インド・ミャンマー・スリランカ・タイ経済協力機構(BIMSTEC)経済閣僚会議に出席。

10日 ▶チャッタゴン港荷役労働者スト。外資による第2埠頭建設計画めぐり紛争激化。

17日 ▶この頃からインド国境警備軍による「押し込み」作戦頻発。

20日 ▶この頃から、構内で女子学生暴行事件があったとの告発をめぐって、ジャハンギルノゴル大学の政治団体の抗争が激化。

24日 ▶ムジブル・ロフマン殺害事件公判検察側最終弁論、75年8月15日クーデタの首謀者はジアウル・ロフマンであったと指摘。

25日 ▶外務省、ムケルジ・インド大使を呼び、「押し込み」作戦に抗議。

27日 ▶アザド外相、南アフリカ訪問。第12回非同盟諸国首脳会議に出席。

30日 ▶ハシナ首相、サウジアラビア訪問。▶カレダBNP党首、首相在職時の公金横領で起訴され裁判所に出頭。直ちに保釈。

9月2日 ▶ナトレ県でALとBNPの抗争が激

化し、4日まで無政府状態に。

3日 ▶チェティアULFA事務局長、バングラデシュへの政治亡命許可を要請。

4日 ▶外資によるチャッタゴン港第2埠頭建設問題で、労働組合と政府が合意。

6日 ▶政府、暫定チャッタゴン丘陵地域評議会評議員名簿発表。PCJSSは参加拒否。

7日 ▶国会第10会期招集。

8日 ▶バングラデシュ、非同盟諸国会議の次期議長国に選出される。

14日 ▶女流作家トスリマ・ナスリン帰国。

18日 ▶アザド外相、アメリカ訪問。第53回国連総会に出席。

▶政府、元首席裁判官で96年選挙管理政権首席顧問も務めたハビブル・ロフマンをオンブズマンに指名。

22日 ▶雇用創出(起業支援)銀行、営業開始。若い起業家に事業資金を5万[₳]まで融資。

24日 ▶ナスリンに改めて逮捕状出る。

28日 ▶75年11月3日クーデタ時のダッカ刑務所内でのAL政治家殺害事件で、BNP国会議員ら逮捕される。10月15日、起訴。

▶ムジブル・ロフマン殺害事件公判で、弁護士がCIAの事件への関与を指摘。30日、ホルツマン・アメリカ大使が関与を否定。

▶アダムジ・ジュート紡績所で労組のAL派とJP派が銃撃戦。1人死亡。

10月4日 ▶ナスリンの処刑を求めるイスラーム過激派デモ隊と警官隊が衝突。12人逮捕。

7日 ▶ハシナ首相、ナスリンと彼女を不当に脅迫するイスラーム過激派の双方を批判。

8日 ▶ハシナ首相、すべての政治的暗殺に関する訴追を公約。

9日 ▶ナスリンの母、娘にかわって「謝罪」。

11日 ▶BNP系団体がCHTで2日間交通封鎖。

15日 ▶BNP、チャッタゴン市で半日ホルタル。

16日 ▶カレダ、無競争でBNP党首に再選。

18日 ▶BNP、ダッカ市で全日ホルタル。

▶タカの前ドル・レート1.4[₳]切り下げ。売買中値1[₳]=48.5[₳]。

21日 ▶ロヒンガ難民キャンプで、ミャンマー帰還への賛否をめぐる騒乱。100人負傷。

▶チャッタゴンに韓国企業の専用輸出加工区開業。初の民間開発経済特区。

22日 ▶BNP、全国で半日ホルタル。1人死亡。

23日 ▶アフザル首席裁判官、スリランカ訪問。SAARC法律会議に出席。

24日 ▶マニクゴンジュで、イスラーム教令による私刑がもとで新婚男女が自殺。その後、NGOとイスラーム過激派の衝突に発展。

▶バンドルボン県でムル族とミャンマー人ゲリラが銃撃戦。市民3人死亡。

25日 ▶チェティアULFA事務局長に懲役6年9カ月の実刑が確定。

26日 ▶インド・バングラデシュ国境警備軍会談。国境線画定について合意。

11月5日 ▶国会第11会期招集。

▶75年11月7日クーデタ時の国営テレビ局内での職員殺害事件で、容疑者5人逮捕される。

6日 ▶アザド外相、日本訪問。10日に小渕首相と会談。

7日 ▶BNP革命記念行事で騒乱。1人死亡。

8日 ▶ムジブル・ロフマン殺害事件で15人に死刑判決。死刑判決を受けたフダ退役少佐、タイより送還される。

9日 ▶BNP、全国で60時間ホルタル(ハシナ政権下で最長時間)。期間中4人死亡。

11日 ▶アザド外相、ミャンマー訪問。国境線画定協定成立。

15日 ▶ハシナ首相、ホルタル戦術放棄宣言。

22日 ▶PCJSSの要求に応じる形でランガマティ丘陵県地方政府評議会再改正法成立。

▶ナスリン、裁判所に出頭。直ちに保釈。

25日 ▶ウボジラ評議会復活法成立。

▶ロヒンガ難民のミャンマー帰還再開。

26日 ▶96年11月16日にダッカ証券取引所の株価が史上最高値3648を記録した直後大暴落した事件で、株価操縦容疑者の公判開始。

12月1日 ▶ガス料金15%値上げ。

2日 ▶CHT和平1周年記念式典で、ラルマPCJSS会長、武力闘争の再開も辞さずと発言。

3日 ▶最高裁上訴部、イスラーム法学を根拠に、離婚後に元夫が元妻を扶養する義務なしと判断。

6日 ▶アブ・ヘナ選挙委員会委員長、バブナ2区に立ち入らないようAL政権閣僚に要請。

7日 ▶ヘナ委員長、BNPの要求に応じ、バブナ県長官のバブナ2区補選管理官兼務を解く。

▶ブラフマンバリアでのNGOの集会をイスラーム過激派が襲撃。150人負傷。

9日 ▶インド、6年ぶりの貿易協定で、バングラデシュ産品の輸入数量規制撤廃に合意。

▶ダッカ市内に六つの警察署管轄区新設。

10日 ▶バブナ2区補選投票、AL候補当選。

13日 ▶BNP、全国で全日ホルタル。

14日 ▶JPを中心とする8党連合結成。

15日 ▶エルシャドJP党首、AL支持を撤回し、BNPとの共闘を表明。

19日 ▶BIMSTEC閣僚会議、ダッカで開催。

20日 ▶ダッカ株価指数、58カ月来の安値更新、522.59ポイントに。

23日 ▶国連総会、ハシナ首相の提案に応え、2005年を国連マイクログレジット年と決定。

▶ヌルッディン無任所相、科学技術相就任。

24日 ▶カレクBNP幹部の党籍変更をめぐりALとBNPの対立激化。

25日 ▶チャッタゴン港荷役労働者への能率報奨金問題で労使紛争が激化。

28日 ▶JP、派閥分裂解消。

30日 ▶モンジュ運輸相、JPより追放される。

参考資料

バングラデシュ 1998年

① 国家機構図



② バングラデシュ閣僚名簿

(1996年6月23日成立/98年12月末現在)

閣内相

首相, 人事相, 国防相, 電力・エネルギー・ 鉱物資源相兼務	Sheikh Hasina	地方自治・農村開発・共同組合相 Md. Zillur Rahman
外務相	Abdus Samad Azad	財務相 Shah A. M. S. Kibria
		教育相, 初等・大衆教育相兼務 A. S. H. K. Sadek
		科学技術相 Nooruddin Khan 退役中將
		水資源相 Abdur Razzak

バングラデシュ

商業相, 工業相兼務	Tofail Ahmed	繊維担当	A. K.M. Jahangir Hossain
内務相	Rafiqul Islam 退役少佐	水資源担当	Dr. Md. Alauddin (BNPから追放)
郵政相	Md. Nasim	船舶担当副大臣	
農業相, 食糧相, 災害対策・救援相兼務	Matia Chowdhury		Dhirendra Dev Nath Shambhu
		船舶担当副大臣	Saber Hossain Chowdhury
運輸相	Anwar Hossain Manju (国民党から追放)	工業担当副大臣	Hasibur Rahman Swapan (BNPから追放)
保健・家族福祉相	Dr. Salahuddin Yusuf		
船舶相			
	A: S. M. Abdur Rab (民族社会党Rab派)		
法務・国会問題相	Abdul Matin Khasru		
環境・林野相	Syeda Sazedra Chowdhury		
労働・人的資源相	M. A. Mannan		
民生航空・観光相	Mosharraf Hossain		
チッタゴン丘陵県問題相	Kalpa Ranjan Chakma		

閣外相(国務大臣)

女性・子ども問題, 社会福祉担当	Dr. Mozammel Hossain
漁業・畜産担当	Satish Chandra Roy
青年・スポーツ, 文化担当	Obaidul Kader
外務担当	Abdul Hasan Chowdhury
宗教問題担当	Maulana Md. Nurul Islam
ジュート, 繊維担当	A. K. Faizul Haque
土地担当	Rashed Mosharraf
情報担当	Prof. Abu Sayeed
計画担当	Dr. Mohiuddin Khan Atamgir
初等・大衆教育担当	Prof. Jinatunnesa Talukder
保健・家族福祉担当	Prof. Dr. M. Amanullah
災害対策・救援担当	Talukder Abdul Khaleque
地方自治・農村開発・協同組合担当	Mofajjal Hossain Chowdhury Maya
電力・エネルギー・鉱物資源担当	Prof. Rafiqul Islam

③ 大洪水関連日誌

7月4日 ▶チッタゴン県周辺で豪雨により洪水発生。初の死者。

10日 ▶ボグダ河の水位上昇始まる。

13日 ▶全河川が危険水位突破。
▶アブドゥル・カレク災害対策・救援担当
国務相, 被災各県に早期救援を指示。

14日 ▶シェク・ハシナ首相, 被災管区長官,
県長官に早期救援と復興事業準備を指示。

24日 ▶ハシナ, 国家災害対策評議会などで各
省・NGOに救援・復興事業への参加を要請。

25日 ▶ダッカ市中心部で冠水始まる。

26日 ▶被災者1000万人突破。

27日 ▶死者100人突破。

31日 ▶ダッカ・ナラヤンゴンジュ・デムラ
(DND)堤防(全長32.8km)決壊の危機に。

8月1日 ▶ハシナ, 「洪水には自力で対処す
る(外国の支援は求めない)」と表明。

10日 ▶洪水予報・警報センター, 「88年大
洪水のような被害は起こらない」と発表。

14日 ▶カレダ・ジア民族主義党党首, 全党
救援委員会設置を要求。

17日 ▶ハシナ, 援助国・国際機関へ被害状
況を説明できるよう各省に調査を指示。
▶首相府スポークスマン, カレダの全党救
援委員会設置提案を拒否。

22日 ▶ボグダ河, 観測史上最高水位(23.52
m)記録。

23日 ▶ダッカ・チッタゴン間幹線道路，冠水で完全に通行不能に。

26日 ▶キプリア財務相，諸外国に緊急救援と復興事業のため5億839万ドルと食糧138万トンの支援を公式要請。

27日 ▶ハシナ，9月2日の第12回非同盟諸国首脳会議への出席を取りやめ。サマド・アザド外務相が代理出席へ。

30日 ▶ハシナ，国営テレビで演説し，被災者救援のためすべての国民の団結を呼びかけ。

▶計画省，年次開発計画を見直し，資金を洪水復興事業に回すよう各省に指示。

31日 ▶死者500人突破。

▶キプリア，イスラム諸国会議機構と南アジア地域協力連合加盟国に支援を要請。

▶商業省，米，タマネギ，青唐辛子の高騰を認め，輸入関税引き下げへ。

9月1日 ▶気象局，今回の大洪水が88年より深刻と判断。

▶カレダ，「アワミ連盟政権期の74年大飢饉が今年また再発する」と発言。ハシナ，「洪水を利用して政治的プロパガンダを行なうことは許されない」と批判。

3日 ▶9月7日にダッカで開催予定の Bangladesh・インド・ミャンマー・スリランカ・タイ経済協力機構閣僚会議，無期限延期。

5日 ▶国連，総額2億2300万ドルの Bangladesh 支援を呼びかけ。

▶アニアオク・コモンウェルス事務局長， Bangladesh 支援を呼びかけ。

7日 ▶BRAC，総額3億ドルの救援事業開始。

8日 ▶洪水警報・予報センター，DND決壊の危険についてダッカ市に特別警報発令。

▶ハシナ，緊急救援1億1200万ドルと復興支援7億7700万ドルを諸外国・国際機関に要請。

▶エルシャド国民党党首，洪水対策のための挙国一致内閣組閣を提案。

11日 ▶アメリカ軍と6日間の合同軍事演習開始。救援活動に従事。

12日 ▶主要河川の水位が下がり始める。DND堤防も危機を脱する。

▶ハシナ，10月1日からのマレーシア，ベトナム，ブルネイ訪問を取りやめ。

13日 ▶ダッカ市の水が引き始める。

14日 ▶NGO，マイクロクレジット事業での返済を猶予へ。

15日 ▶政府，各省庁に雑費支出を10%カットするよう指示。

▶政府，国際通貨基金に1億3000万ドル，世界銀行に2億ドルの融資を要請。

16日 ▶死者1000人突破。

18日 ▶被災者3000万人突破。

▶ダッカ・チッタゴン間道路，通行再開。

20日 ▶ Bangladesh 農業銀行，被災農民に総額60億ドルの復興融資開始。

21日 ▶アザド，国連総会で世界各国に支援を要請。

26日 ▶全河川の水位が危険水位を下回る。

30日 ▶9月までで約1300人死亡。

10月1日 ▶第53回国連総会， Bangladesh 支援を全世界に呼びかける決議採択。

2日 ▶外務省，11月に予定されていたD8サミットのダッカでの開催を断念し，現議長国トルコに他国での開催を要請。

15日 ▶アジア開発銀行， Bangladesh へ1億4000万ドルの融資決定。

19日 ▶復興財源確保のため特別追加税実施。

29日 ▶国際通貨基金，1億3800万ドルの緊急融資決定。

11月25日 ▶世界銀行，2億ドルの融資決定。

主要統計 **バングラデシュ 1998年**

1 基礎統計

	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98
人口 (100万人)	113.3	115.5	117.7	119.9	122.1	124.3	126.5
消費者物価上昇率 (%)	4.56	2.73	3.28	8.87	6.65	2.52	6.99
為替レート (1ドル=タカ)	38.95	39.75	40.15	40.00	41.65	43.55	46.15

(出所) Statistics Department, Bangladesh Bank, *Economic Trends*, September 1998, pp. 10-11, 35. 1997/98年度は推計。

2 産業別国内総生産 (1984/85年度価格)

(単位: 1000万タカ)

	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98
農業	19,766	20,123	20,192	19,982	20,713	22,046	22,733
鉱業	9	11	12	14	17	22	28
工業	5,412	5,903	6,367	6,916	7,282	7,540	8,148
建設業	3,247	3,403	3,607	3,859	4,015	4,210	4,471
電気・ガス・上下水道	788	893	1,018	1,134	1,246	1,267	1,340
交通・運輸・倉庫・通信	6,335	6,642	7,009	7,420	7,789	8,295	8,850
商業・サービス	4,856	5,063	5,328	5,867	6,455	6,880	7,307
住宅開発・供給	4,066	4,220	4,379	4,546	4,720	4,904	5,096
行政サービス・国防	2,418	2,624	2,849	3,096	3,353	3,634	4,009
金融・保険	1,000	1,030	1,066	1,109	1,148	1,191	1,237
その他	5,722	6,111	6,557	7,036	7,506	8,032	8,594
計	53,619	56,023	58,384	60,979	64,244	68,021	71,813
GDP成長率 (%)	4.2	4.5	4.2	4.4	5.4	5.9	5.6

(出所) Artha Mantranalaye, *Bangladesh Arthanaitik Samikkha*, 1998, pp. 96-97.

3 主要輸出品

(単位: 100万ドル)

	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98
原料ジュート	85	74	57	79	91	116	108
茶	32	41	38	33	33	38	47
冷凍食品	131	165	211	306	314	321	294
農産物加工品	10	15	15	13	22	29	39
その他の一次産品	10	19	26	21	16	22	14
ジュート製品	301	292	284	319	329	318	281
皮革製品	144	148	168	202	212	195	190
ナフサ・灯油・瀝青	8	37	16	14	11	16	11
縫製品	1,064	1,240	1,292	1,835	1,949	2,238	2,843
ニット製品	119	205	264	393	598	763	940
化学製品	25	55	54	108	98	108	74
紙製品	6	3	—	—	—	—	—
手工芸品	9	5	7	6	6	6	6
機械製品	9	18	4	10	13	16	20
その他工業産品	41	66	98	134	189	241	293
計	1,994	2,383	2,534	3,473	3,881	4,427	5,161

(出所) *Bangladesh Arthanaitik Samikkha*, 1998, p.130; Raptani Unnayan Byuro記者発表。

1998年 主要統計

4 国際収支		(単位：100万ドル)						
	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	
貿易収支	-1,532	-1,688	-1,657	-2,361	-3,063	-2,735	-2,352	
輸出	1,994	2,383	2,534	3,473	3,884	4,427	5,172	
輸入	3,526	4,071	4,191	5,834	6,947	7,162	7,524	
サービス収支	68	76	21	-89	-104	163	182	
サービス収入	474	523	523	657	553	656	707	
サービス支出	406	447	502	746	657	493	525	
所得収支	-89	-73	-31	-41	55	-107	-100	
所得収入	91	94	147	162	253	89	91	
所得支出	180	167	178	203	198	196	191	
経常移転収支	1,435	1,430	1,578	1,827	1,821	2,145	2,017	
政府部門	460	363	331	401	346	375	267	
(うち食糧援助)	241	121	118	137	138	101	99	
民間部門	975	1,067	1,247	1,426	1,475	1,770	1,750	
(うち外国労働者送金)	848	944	1,089	1,198	1,217	1,475	1,525	
経常収支	-118	-255	-89	-664	-1,291	-534	-253	
資本収支	947	1,011	1,047	1,195	778	691	1,064	
投資収支以外の資本収支	357	455	379	489	331	360	304	
投資収支	590	556	668	706	447	331	760	
直接投資	4	7	16	6	7	16	249	
証券投資	6	9	53	61	-21	-132	3	
その他投資	580	540	599	639	461	447	508	
(うち公的対外債務受取)	794	857	849	849	767	746	748	
(うち公的対外債務支払)	210	239	264	314	316	316	308	
(うちその他の純長期資本流動)	-29	-17	-20	-8	33	50	-50	
(うちその他の純短期資本流動)	25	-61	34	112	-23	-33	118	
誤差脱漏	-312	-283	-166	-79	-504	-326	-729	
総合収支	517	473	792	452	-1,017	-169	82	

(出所) Bangladesh Bank記者発表資料。

5 国家財政		(単位：1,000万タカ)						
	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	
一般会計歳入	11,060	12,280	14,210	15,512	17,145	18,777	20,776	
一般会計歳出	8,510	9,150	10,300	11,814	12,535	14,500	15,937	
一般会計剰余(A)	2,550	3,130	3,910	3,698	4,610	4,277	4,839	
外国贈与(B)	2,691	2,044	2,625	3,005	2,951	2,886	2,990	
外国借款(C)	3,674	4,443	4,369	3,676	3,444	3,818	4,392	
(純)国内資本金計(D)	15	78	402	956	1,309	1,162	1,284	
(純)その他独立会計(E)	260	196	887	475	340	281	334	
開発会計歳入(A+B+C+D+E)	9,190	9,891	12,193	11,810	12,654	12,424	13,839	
年次開発計画	8,121	9,600	11,150	10,447	11,700	12,200	13,600	
その他開発事業	1,069	291	1,043	1,363	954	224	239	

(注) 1997/98年度までは修正予算、1998/99年度は当初予算。

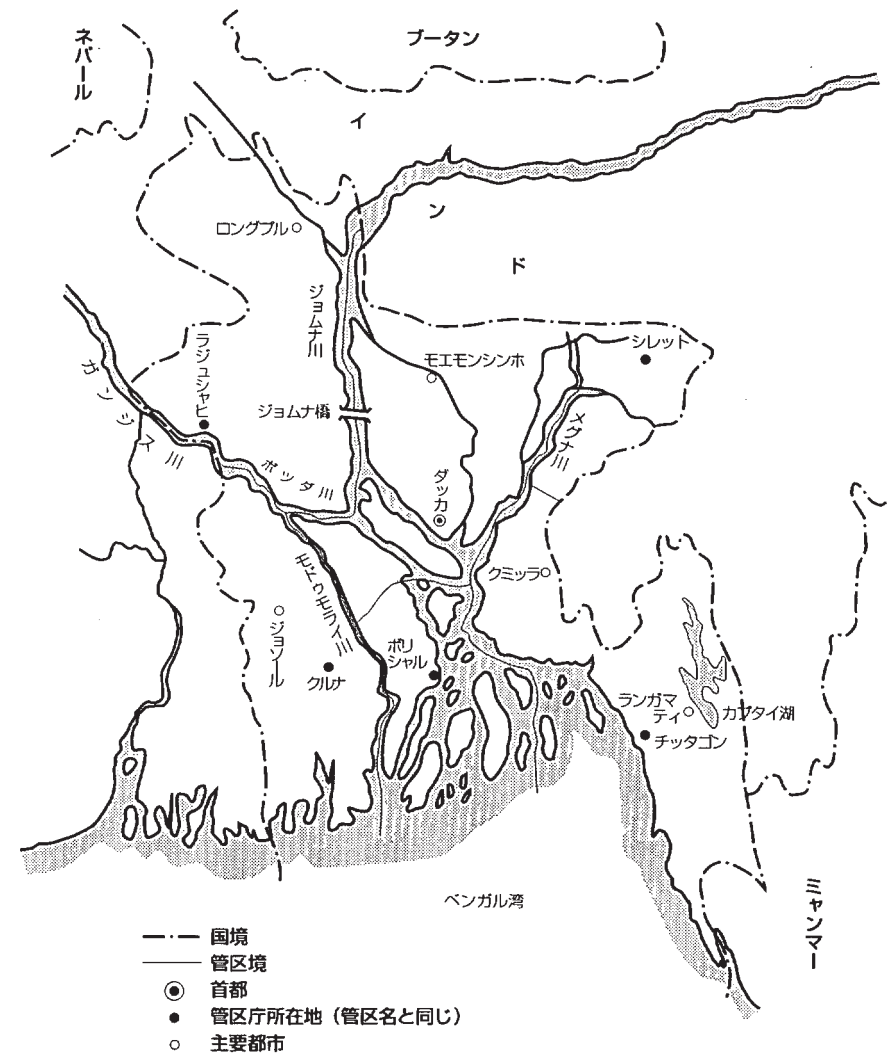
(出所) Artha Mantranalaye, Bajeter Sangkhiptasar, 各年版。

Yearbook of Asian Affairs: 1990 - 1999 Bangladesh

1999

バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国	宗教	イスラーム教、ほかにヒンドゥー教、仏教、キリスト教
面積 約14万 km ²	政体	共和制
人口 1億2810万人 (1999年推計)	元首	シャハブツディン・アフメド大統領
首都 ダッカ	通貨	タカ(1米ドル=48.06タカ、1998/99年度平均公定レート)
官語 ベンガル語、英語	会計年度	7月～6月



与野党対立の激化と治安の悪化

のぶ すえ けん いち
延 泰 謙 一

概況

バングラデシュの野党は、国会審議や選挙をボイコットして、街頭でホルタル（ゼネスト状態をつくりだす政治的示威行動）などの示威行動を激化させ、多数の死傷者を出した。また、爆弾テロなどの凶悪事件が続発して治安が悪化した。アワミ連盟政権は、治安を改善するとの名目で売春街やスラムを強制排除したが、多くの人権擁護団体がこれを非難した。さらにアワミ連盟自身が、一部のテロ活動や選挙での不正工作に公然と関与したため、政権の正統性は大幅に低下した。

経済について政府・アワミ連盟は、1998年大洪水後の復興支援策が成功したために、穀物生産が伸び、経済成長と物価の安定が実現したと主張している。しかし電力部門の改革は進まず、電力供給不足はさらに深刻化した。政府は、エネルギー部門への外資誘致による電力供給増加を目指したが、世界銀行は、外資による発電所建設を1330万以下に抑えよとの条件を示した。

対外関係では、インドの中央部と東北部との間の物資流通についてバングラデシュ領通過を認めるか否かが最大の争点となった。これは、地域経済圏形成をめざす政策の一環であるが、この地域の少数先住諸民族をめぐる政策も絡んだ複雑な問題となっている。チッタゴン丘陵県の民族問題については、9月、暫定丘陵地域評議会が正式に職務を開始し、一応の前進をみた。イスラーム諸国会議機構から発展したD8グループは、3月にダッカで首脳会議を開催し、経済のグローバル化が発展途上国にもたらす悪影響について共同で対処することを確認した。

国内政治

政策論争なき与野党抗争の展開

アワミ連盟シエク・ハシナ政権が1996年6月に成立して以来、野党第一党の民族主義党は一貫して政権打倒運動を展開してきた。他方、民族主義党に次ぐ勢力

与野党抗争の対立構図と国会内勢力

与党	国民党政権末期(1990年)			民族主義党政権末期(1995年)			アワミ連盟政権期(1999年時点)			
		一般		一般	女性	計	一般	女性	計	
与党	国民党	251	民族主義党	142	28	170	アワミ連盟	151	27	178
							国民党(MM)	14	1	15
							諸派	1		1
野党	アワミ連盟	*	アワミ連盟	86		86	民族主義党	110		110
	民族主義党	*	国民党	35		35	国民党(E)	16	2	18
	イスラーム協会	*	イスラーム協会	18	2	20	イスラーム協会	3		3
	諸派	24	諸派	16		16	諸派	1		1
	無所属	25	無所属	3		3	無所属	2		2
	計	300	計	300	30	330	空席			
							計	300	30	330

(注) 国民党(E)=国民党エルシャド派, 国民党(MM)=国民党ミザン・モンジュ派。一般=一般議席, 女性=女性留保議席。女性留保議席制度条項は、国民党政権期の1987年12月にいったん失効し、1990年6月に再び制定された。しかしそれも2000年6月22日に失効する。*はボイコット。
(出所) 望月真弓「1988年のバングラデシュ」(『アジア動向年報1989』) 515ページ, 長田満江「1991年のバングラデシュ」(『アジア動向年報1992』) 494ページ, 川村晃一「1996年のバングラデシュ」(『アジア動向年報1997』) 480ページなどから作成。

を持つ国民党は、当初はアワミ連盟政権を支持し、モンジュ事務局長を運輸相として内閣に送り込んだ。ところが1998年、エルシャド党首はアワミ連盟政権への支持を撤回し、民族主義党の政権打倒運動に合流した。その理由は、ウポジラ制度(郡レベルの代議制度)の復活などから、早いうちに解散総選挙を行っても国民党が勢力を拡大できるとの自信を持ったためである。

つまり、国民党の方針転換は純粋に機会主義的な判断によるものである。そもそも、今日のアワミ連盟、民族主義党、国民党に政策の相違はほとんどない。1990年にはアワミ連盟と民族主義党が協力して国民党政権を打倒し、1996年にはアワミ連盟と国民党が協力して民族主義党政権を打倒した。そして1998年末、民族主義党と国民党が協力してアワミ連盟政権打倒を目指す態勢が生まれた(表参照)。こうした政党抗争で問題とされているのは政策内容ではなく、与党によって独占される政府部門の資源(官職、補助金、公共事業受注機会など)である。

1999年1月6日、民族主義党、国民党、イスラーム協会、イスラーム統一戦線の党首は共同声明を発表した。それは、委員長解任を含む選挙委員会人事の再編や、野党活動家に対する不当な刑事告発の取り下げなどを政府・アワミ連盟に求め、これらが1カ月以内に受け入れられなければ、今後行われる全ての選挙をボ

イコットするというものであった。1998年12月10日のパプナ2区国会議員補欠選挙でアワミ連盟候補が当選し民族主義党候補が落選したことについて、民族主義党は、アワミ連盟と選挙委員会が共謀して不正工作を行ったと抗議した。そして1999年には、182カ所の一般市、463カ所のウポジラ(郡)、4カ所の特別市で選挙が実施される予定であったが、野党は、現在の選挙委員会の下ではこれらの選挙でも不正工作が行われるであろうから参加はできないと主張したのである。

野党の一般市選挙ボイコットは足並みが揃わず失敗

ところが1月14日、野党声明に対する政府・アワミ連盟の反応が全くないまま、選挙委員会は一般市136カ所の選挙投票を2月23～25日に行うと発表した。現職の一般市市長・議員の任期はすでに1998年3月5日に満了していたが、一般市の増加や女性専用選挙区制度の導入に伴う法制度改正などに手間取ったため、選挙実施が1999年2月にまで先送りされていたという事情があった。したがってこれ以上の延期は不可能というのが政府・アワミ連盟の主張であった。野党は、声明で警告したとおり一般市選挙をボイコットすることを決め、立候補届け出締め切りの1月26日と投票日にホルタルを実施することとした。

ところで、前回の一般市選挙は民族主義党政権期の1993年1月30日に実施されており、現職市長のうち34人は民族主義党党员で、現職議員にもかなり多数の野党党员がいた。彼らのほとんどは再選を望んでいたから、野党中央執行部からの選挙ボイコット指令を無視する者が続出した。結局、市長選立候補者516人のうち58人は民族主義党党员で、議員選にも約2000人の野党党员が立候補した。もともと、バングラデシュの政党は強固な財政基盤や組織を持っておらず、中央執行部が地方支部に対して持っている拘束力は弱い。野党は今回の一般市選挙でその弱さをさらけ出す結果となった。まさにこうした野党の分断こそ、アワミ連盟の狙いだったのである。また、総有権者数は約300万人であったが、野党によるボイコットとホルタルにもかかわらず、投票率は60%に達した。

野党の分断は国民党の完全分裂にまで発展した。1998年12月、アワミ連盟政権支持を撤回したエルシャド国民党党首は、モンジュに運輸相を辞任するよう指示したが拒否されていた。1999年4月23日、モンジュ運輸相を事務局長に、元首相ミザナル・ロフマンを党首にして、国民党ミザン・モンジュ派が正式に旗揚げした。アワミ連盟は国民党ミザン・モンジュ派所属議員15人の支持を得て、国会内に引き続き安定多数を確保することができた。

治安の悪化と内務相の交替

しかしアワミ連盟政権は、1999年初頭から連続発生した凶悪事件と治安の悪化について責任を厳しく追及されることとなった。治安悪化の要因は、第1に、1月18日に著名な詩人の暗殺未遂事件を起こしたイスラーム過激派である。第2は「極左テロ組織」で、2月16日には民族社会党の集会を東ベンガル共産党活動家が襲撃して5人を射殺し、4月には東ベンガル共産党の内紛で12人が死亡した。第3の要因として、アワミ連盟は、無政府状態の現出によって政権転覆を狙う野党の陰謀があると主張している。3月7日の文化行事会場での爆弾テロでは10人が死亡したが、政府は後に民族主義党活動家を犯人として逮捕した。しかし3月15日、アワミ連盟国会議員の私邸で爆弾密造中に誤爆事故が起こり、2人が死亡する事件が起こった。アワミ連盟自身が関与する事件の続発も1999年の特徴であり、これが治安悪化の第4の要因である。ハシナ首相は3月11日、ロフィクル・イスラム内務相を引責辞任させ、後任にモハンマド・ナシムを起用した。

(1) イスラーム過激派は、国際組織を通じて資金援助を受け、マドラサ(イスラーム神学校)を隠れ蓑にしてテロ活動部隊を養成していた。さらにその国際組織は(1998年8月7日のケニアとタンザニアのアメリカ大使館同時爆破事件の首謀者とされる)ウサーマ・ビン・ラーディンの指揮下にあることも判明した。政府によるイスラーム過激派摘発により、マドラサ教師・学生が大量検挙され、イスラーム協会にも追求の手が及んだ。そこでイスラーム協会は、「アワミ連盟政権はその反イスラーム的性格を露わにし、マドラサ教育を潰そうとしている」と宣伝した。これは、バングラデシュの有権者の9割を占めるイスラーム教徒の中にアワミ連盟への反感をかき立てようとするものであった。しかし実際には多くの人々がイスラーム過激派批判を強めており、開発NGOのなかにはマドラサ教育廃止を主張する者もいたのである。開発NGOはとくに1990年以降、女性の地位向上を重視したマイクロクレジット活動などを展開するようになったが、イスラーム過激派の一部はこれに反対していた。1998年12月7日、開発NGOの集会をイスラーム過激派が襲撃して多数の負傷者が出たが、両者の衝突は1999年になっても頻発した。1999年9月25日には、イスラーム過激派が開発NGOの活動禁止を求めるデモ行進を実施して警官隊と衝突し、12人が負傷した。

(2) 東ベンガル共産党のようないわゆる「極左テロ組織」は、過去には毛沢東主義などを掲げて武装闘争を行ったが、現在その実体は、いかなる政治的思想とも関係のない単なる犯罪組織である。構成員の多くは貧困農村の失業青年で、富

裕層からの金品強奪やインドとの密貿易によって利益をあげている。1999年4月22日、内務省はテロリスト摘発強化運動を開始し、7月30日までに自首した者には特赦を与えると発表した。この呼びかけに応じて多数の犯罪者が自首し、銃器を警察に差し出した。しかし、彼ら凶悪犯罪人は特赦によって数日後には無罪放免となり、地下組織に戻って再び犯行を重ねるようになった。5～6月には改善した治安も、7月には再び悪化した。

(3) 野党が1999年に実施した全国規模のホルタルは23日間に及び、そのたびに与野党の支持者と警官隊が衝突して34人が死亡した。野党は、示威行動の際には混乱を意図的に増幅させようとし、2月9日と7月7日には野党活動家の爆弾で警察官が1人ずつ死亡した。9月12日に野党がセクレタリアート（中央政府合同庁舎）を包囲する示威行動を実施した時は16人が銃で撃たれたが、うち11人が警察官で5人が野党活動家であった。野党も警察も、先に攻撃したのは相手であり、自分は自衛のためのやむを得ない措置をとっただけだと主張した。もっとも野党としては、「野党の政治活動を弾圧する政府・アワミ連盟」の姿のみを捉えてその非民主的性格の証とできれば、それで十分なのである。11月8日には民族主義党国会議員が警察官に撃たれて重傷を負った。

警察の対応にも問題はあった。5月11日のホルタルの際、警察官がデモ隊の女性のサリーをはぎ取ろうとし、近くにいた報道陣に対しても警官隊が暴行を加える事件が起こった。与野党抗争から距離を置く人々もこれには激しい抗議の声をあげ、ナシム内務相は遺憾の意を表明した。11月7日のホルタルでは、示威行動とは無関係の女性が警察官に射殺された。警察の規律の低さと腐敗を露呈する事件も続発し、1999年には、警察署の留置場で12人、刑務所内で11人が死亡した。

ホルタルがもたらす経済的損失を憂慮した財界団体は、2月8日にホルタル禁止法を制定するよう政府に求めたり、4月12日にはホルタルを3カ月間自制するよう野党に求めたりしたが、全く無駄であった。援助供与諸国の大使や国際機関のダッカ事務所代表は3月10日、シャハブッディン・アフメド大統領、ハシナ首相、カレダ・ジア民族主義党党首に書簡を送り、政治不安と治安の悪化について懸念を表明し、問題を話し合いで解決するよう呼びかけた。大使と代表のグループは、3月25日にカレダ党首と、4月4日にはハシナ首相と会談した。しかしシャハブッディン大統領との会談は実現せず、仲介の試みは失敗に終わった。

(4) アワミ連盟系の学生団体は、ダッカ大学やチッタゴン大学の構内で野党系学生団体と頻りに銃撃戦を行い、1999年中に3人が死亡した。バングラデシュの

政党は傘下に学生団体や労働組合などを持っており、これらの団体は犯罪組織と結びついている。そして政党と犯罪組織が共同で、権力によって富を獲得し、富によって権力を強化する。アワミ連盟は、1996年6月に政権に復帰するまで実に21年もの長きにわたって野にあったため、政府資源の分配をめぐる抗争も過熱した。国営アダムジー・ジュート紡績所では、アワミ連盟系と国民党系の労働組合が1999年4月13～15日に銃撃戦を行い、2人が死亡した。首都圏開発公団がダッカ市に造成した高級住宅地の割り当てが7月9日に発表されたが、アワミ連盟は公正な抽選を実施せず、所属国会議員62人のほかアワミ連盟関係者100人で独占したことが判明した。激しい非難にさらされたハシナ首相は7月15日、割り当て決定を白紙撤回しなければならなかった。8月28日には、アワミ連盟幹部が子飼いの暴力団員を引き連れて銀行の取締役会に乱入し、むりやり自分を頭取に就任させる事件が起こったが、このとき頭取を辞めさせられた者もアワミ連盟幹部であった。

ナラヨンゴンジュの売春街強制排除事件

野党から治安悪化の責任を問われた政府・アワミ連盟は、治安を改善する政策としてナラヨンゴンジュ市の売春街とダッカ市のスラムを強制排除した。しかしこれに対しては、左派政党や人権擁護団体・開発NGOなどが一斉に抗議の声をあげ、アワミ連盟政権はますます窮地に追い込まれることとなった。

ナラヨンゴンジュには、約3400人の女性が働いているバングラデシュ最大の売春街があったが、7月1日、ここで起こった殺人事件をきっかけにナラヨンゴンジュ全体が騒然たる状況となった。そこで、ナラヨンゴンジュ選出のアワミ連盟国会議員が県長官や県警察署長とこの問題について会談し、「売春婦社会復帰支援委員会」なる組織を結成した。「売春街は周囲の治安悪化の原因なので排除すべきである。しかし売春婦に対しては代替居住地や職業の斡旋などの措置をとるべきである」というのが委員会の方針であった。委員会は7月7日に女性の代表と協議し、ハシナ首相も、支援のため2000万[₹]の基金を創設すると発表した。

ところが7月24日午前4時、警官隊が突然売春街を包囲し、女性267人を浮浪者収容施設に強制連行してしまった。その他の女性は各地に移住し、売春街は無人の廃墟となった。この強制排除の背後には、この売春街を民族主義党が資金源としているという事情があった。アワミ連盟の関心はもっぱら民族主義党の資金源を絶つことにあり、女性たちの福祉については何の配慮もなかったのである。

強制連行が行われた翌日には、約60の人権擁護団体が、政府の措置は深刻で大規模な人権侵害であると非難した。女性たちも、強制収容された浮浪者収容施設の職員や警察官による暴行や不当な待遇を訴えた。他方、政府は、あくまで彼女たちが自発的に社会復帰支援事業に参加するためにその施設にやって来たのだと説明した。さらに政府は、女性たちを対象にカウンセリングと職業訓練を実施し、起業のための資金を贈与すると発表した。しかし実際にはいかなる事業も実施されないまま、7月30日以降、1人当たり7000^ルの現金を贈与して女性たちを順次解放した。解放された女性のほとんどは元の職業に復帰したようである。

ダッカ市のスラム強制撤去で3万人がホームレスに

ナシムは内務相就任直後の3月15日以降、ダッカ市のスラムは犯罪組織の隠れ蓑かつ資金源となっているから、治安の改善のためにスラムは強制撤去されるべきだとの見解を繰り返し表明した。スラム住民の生活支援事業を実施していた開発NGOはこれに反対し、ナシム内務相は5月21日、一方的なスラム取り壊しはしないとNGOに約束した。ところが8月8日に突然、警官隊がダッカ市の3カ所のスラムを取り壊し、2000人が家を失った。このような強制撤去には治安判事の許可と立ち会いが必要だが、今回はそうした法的手続きは全くとられず、スラム住民への事前通告もなかった。実はこの前日、スラム住民と警察官との間で麻薬の密売をめぐるトラブルから銃撃戦が起こり、警察官1人が死亡していた。つまりこの強制撤去は、仲間を殺された警察の報復であった。

しかしナシム内務相は、これらのスラムが国有地を不法に占拠して建てられたものであることや、麻薬や銃器に関連する犯罪組織の根拠地になっているなどの事実をあげて、強制撤去を正当化した。そして、8月9～10日にもダッカ市各地でスラムの取り壊しが続き、約3万人がホームレスとなってしまった。

8月11日、人権擁護団体や左派政党などが政府を相手取り、事前通告や代替居住地の確保もなしにスラムを強制撤去するのは違法であるとの訴えを起こした。政府は、「住民再定住促進委員会」を結成して元スラム住民は故郷の村に帰還させるとの方針を明らかにし、交通費と3カ月分の食料の支給、政府によるマイクロクレジット事業や貧困者向け低コスト住宅供給事業への優先編入などの措置をとると発表した。しかし元スラム住民の中には、大河の浸食作用で居住地が流失した例もあり、帰るべき場所がない人々が多数存在するのである。

最高裁判所高等部は8月23日に判決を出し、移動の自由や居住の自由は憲法で

保障された権利であるから、政府がスラム住民に帰郷を強制する権限はないと述べた。しかし判決は、政府がスラム強制撤去を行う際には代替居住地の確保計画が事前に立案されていなければならないとの条件を指摘しつつも、結論として強制撤去自体は合法であるとした。危機感を募らせた人権擁護団体は、援助供与諸国の大使館や国際機関の事務所に書簡を送り、政府がこれ以上スラムの強制撤去を行わないよう働きかけてほしいと依頼した。世界銀行ダッカ事務所代表は8月28日、政府の施策を次のように批判した。「スラムをブルドーザーで潰しても治安の改善には役立たず、スラムが別の場所へ移るだけである。そのうえ、この移転コストは貧困住民が負わねばならず、彼らの生活水準はさらに悪化する。」これは、強制撤去がもたらした災禍を端的に言い表している。スラム強制撤去の背後にも、売春街の場合と同様にそこを資金源とする政治勢力とそれ以外の勢力との抗争があった。

特別市選挙とウボジラ選挙の延期

治安の改善に失敗したアワミ連盟は人々の支持を集める自信を失い、特別市選挙とウボジラ選挙の実施を2000年以降に先送りしなければならなかった。4特別市(ダッカ、チッタゴン、クルナ、ラジュシャヒ)の現職市長・議員の任期は1999年4～5月に満了した。またウボジラ選挙の実施期限は7月30日とされていた。しかしアワミ連盟は3月15日と7月5日に法律を改正し、特別市選挙実施期限を1999年12月～2000年1月に延期した。ウボジラ選挙の実施期限も1999年12月28日に延期され、しかも「選挙委員会がやむを得ないと判断するときは」実施をさらに延期できると定められた。ウボジラ選挙は結局2000年以降に延期されたが、その理由は与野党抗争の情勢変化だけではない。現在は、中央から地方への政府資源の分配はもっぱら国会議員が行っているが、ウボジラ議長も地方開発事業について同様の権限を持つこととなっている。したがって、利益誘導政治について国会議員のなわばりにウボジラ議長が割り込むことが予想され、これには、与党・野党を問わず多くの現職国会議員が不満を抱いていたのである。

憲法第70条と補欠選挙

国会議員補欠選挙については、1999年には6選挙区で実施された。うち3選挙区は現職議員の死去にともなうものであったが、残りの3選挙区はバングラデシュ憲法第70条に基づいて空席となった。第70条は、政党の公認候補として選挙に出

馬し当選した者が、その政党の党議拘束に反したり、所属政党を変更したりした場合には議員資格を失うと規定している。エルシャド国民党党首に反旗を翻したモンジュ運輸相らが、自分たちの政党に依然として「国民党」という名称を掲げなければならないのも、この条項のためである。

ハシナ首相は1998年2月、2人の民族主義党国会議員を閣僚に任命した。このため民族主義党は2人を除名処分にし、憲法第70条に基づいて彼らの資格を剥奪しよう国会議長に求めた。国会議長がこれを拒否すると、民族主義党はこの問題を法廷に持ち込んだ。最高裁判所上訴部は1999年8月8日、2人の議員資格についての判断を選挙委員会に一任し、選挙委員会は10月11日、2人の議員資格剥奪を発表した。つまり民族主義党はようやく求めていた結論を得たのであるが、選挙委員会が不公正だとの主張は変えず、補欠選挙もボイコットした。

カデールのアワミ連盟脱退とタンガイル8区補欠選挙不正工作

タンガイル8区選出のアワミ連盟国会議員カデール・シッディキは、1971年独立戦争参戦兵として有名であり、参戦兵全体の利益代表を自任していた。ところが、参戦兵1人1カ月当り2000^ルの年金を支給する制度の新設などをカデール議員が求めても、ハシナ首相は一顧だにしない。そこでカデール議員は、「アワミ連盟政権は独立運動を指導した時の理想とはかけ離れた政治を行っている」と批判した。これに対してアワミ連盟は1999年7月23日、カデール議員の党員資格を一時停止した。カデール議員は8月29日、アワミ連盟を脱退するとともに議員辞職願を提出し、空席となったタンガイル8区の補欠選挙に無所属として改めて出馬した。この補選にはアワミ連盟も公認候補を擁立し、威信をかけて選挙戦に臨んだ。もはやそれは単に一選挙区の補選ではなく、カデールのアワミ連盟批判の是非を問う人民投票の様相を帯び、全国の人々の耳目を集めるに至った。

11月15日、タンガイル8区補欠選挙の投票が行われ、非公式の集計速報でアワミ連盟候補の当選が発表された。しかしこの選挙では、アワミ連盟活動家が多く投票所を占拠し、有権者の立ち入りを妨害し、自分たちだけでアワミ連盟候補を支持する票を何百枚も投票箱に詰め込んでいたのである。妨害を振り切って投票所に入ろうとする有権者に対して警官隊が発砲し、9人が負傷する事件も発生した。民間の選挙監視団体は、アワミ連盟活動家による数々の不正行為を報告した。ハシナ首相の親戚がオーナー兼主筆を務めるベンガル語紙でさえ、アワミ連盟とタンガイル県選挙管理官による組織的な不正工作を報じた。選挙委員会もこ

れらの事実を認め、開票結果の公式発表は中止された。さらに12月24日、カデールが新党「農民労働者人民連盟」の創立大会を開催した際に、会場に武装集団が乱入して50人を負傷させる事件が発生した。そして翌25日、アワミ連盟傘下の学生団体が「作戦」の成功を誇らしげに宣言したのである。これら一連の事件で、アワミ連盟の威信は完全に失墜した。

野党は党首会談を行って結束を強化

10月7日、モスクで爆弾が爆発して6人が死亡する事件が発生し、同時刻にダッカ市でも2カ所で爆弾が仕掛けられているのが発見された。この事件以降、各地で爆弾騒ぎが頻発し、治安が全く改善されていないことが明白となった。アワミ連盟は、この事件は無政府状態を現出しようとする野党の陰謀だと非難した。

野党は逆に、爆弾事件はアワミ連盟の陰謀だと非難した。この時期、アワミ連盟は「公共安寧法案」の制定を検討していたが、この法案は、野党のホルタルによる往来妨害や爆弾テロについて、特別裁判所で90日以内に審理して最高で懲役14年を科し、控訴や上告も認めないというものであった。野党は、「この法案の制定について人々の支持を得るために、アワミ連盟が爆弾事件を自作自演して人々の不安を煽った」と主張した。左派政党も、この法案のなかに人権を侵害する要素が多分に含まれていると非難した。

アワミ連盟政権批判が高まるなかで、11月30日、民族主義党、国民党、イスラーム協会、イスラーム統一戦線は初めて党首会談を開催し、アワミ連盟政権打倒運動を強化し、その後に協力して愛国・護憲・強力な指導力を基本方針とする政権を樹立するとの共同声明を発表した。これまでは、野党が結束して政権打倒運動を行うといっても、それはホルタルや大衆集会などの示威行動日程を一致させるだけであった。特にカレダ民族主義党党首は、1982年クーデタ首謀者のエルシャド国民党党首や、1971年独立戦争をテロで妨害したゴラム・アザム・イスラーム協会党首と直接合えば、自分の清潔な政治家としてのイメージが傷つけられると考え、それを避けていた。その裏返しではあるが、エルシャド党首やアザム党首は、カレダ党首との直接会談によって、自らの政党の威信を高め、過去の罪の清算にもなると考え、党首会談の実現を1999年初頭から求めてきたのである。

民族主義党内の穏健派は、党首会談には絶対反対し、ホルタルを繰り返すことにも批判的であった。ところが、国民党が11月13日になって急遽、16日に全国ホルタルを実施するよう提案したとき、民族主義党穏健派の反対意見は押し切られ

てホルタル実施が決まってしまった。これは民族主義党内で強硬派が台頭してきたことを示しており、党首会談の実現も、野党の結束をアピールするためとして強硬派が実現させたのであった。これで野党の姿勢はさらに頑迷なものとなった。ハシナ首相は、12月26日に3度にわたってカレダ民族主義党党首に直接電話をかけ、直接対話を行う意思を示したが、民族主義党は応じなかった。

野党はチッタゴン特別市選挙もボイコット

選挙委員会は12月8日、チッタゴン特別市選挙の立候補届出締切を12月13日、投票を2000年1月3日とする日程を発表した。野党は、ラマダン期間中(1999年12月10日～2000年1月7日)の選挙実施を批判してボイコットを決定し、立候補届出締切日と投票日にホルタルを実施した。アワミ連盟所属の現職チッタゴン市長は再選を目指して立候補したが、1999年12月18日にはなぜか他の候補が辞退し、彼の無競争当選が確定した。アワミ連盟は投票での勝利に確信が持てず、裏工作で対立候補を辞退に追い込んだのだと多くの新聞・雑誌が報じている。

こうして、失政で自信を喪失したが何とか政権を維持したい与党と、強硬派の台頭で対決姿勢を激化させる野党との抗争は、2000年に持ち越されることとなった。2000年には元旦に国会が招集され、シャハブッディン大統領が開会演説を行った。国会議長は1999年12月20日にカレダ民族主義党党首に書簡を送り、ボイコットをやめて元旦の国会に出席するよう呼びかけた。しかし民族主義党は、返事の手紙は出したものの、ボイコット方針を堅持した。

経 済

1998年大洪水からの農業復興支援策が成功

1998年大洪水でアモン稲作が大打撃を受け、食料品価格が11.13%も上昇したため、1998/1999年度のインフレ率は8.91%と近年になく高くなった。4月19～20日にパリで開催されたバングラデシュ援助国会議で、援助供与諸国政府・国際機関は、大洪水への対処についてはバングラデシュ政府を評価したが、腐敗を防止し説明責任性を高めるための政府部門の改革が進んでいないことに懸念を表明した。なお、今年の会議から、新年度の援助約束額が明示されないこととなった。キブリア財務相は、1999/2000年度に6.4%成長を達成するためには20億4000万ドルの援助が必要と説明し、世界銀行はその額が「現実的」とは述べた。

このバリ会議で政府は、大洪水で約20億ドルの被害が出たため、1998/1999年の経済成長率は3.8%にとどまるとの予測を発表した。しかし5月26日、政府は成長率予測を5.2%に上方修正した。その根拠は、洪水の損失を取り戻そうという農民の努力と、政府の適切な復興支援策とによって、ボロ稲生産量が史上最高を記録し、農業部門の成長率予測が0.03%から5%に上方修正されたためであるという。これに対して野党は、アワミ連盟政権が失政を覆い隠すために嘘の経済統計を発表していると非難し、世界銀行も5月30日、「非現実的」と批判した。

政府の復興策とは、種籽5830トン、肥料6842トン、現金6110万ドルの無償贈与や、229億2550万ドルの農業融資などであり、この融資は今回初めて、刈分小作人にも無担保で供与された。さらに、1999年の天候は概ね良好で、アモン稲作も豊作となった。2期続けての豊作のため、11月には米価の暴落が問題となったほどである。しかし、洪水対策で歳出が増大した一方で歳入は減少し、1998/1999年度の政府の国内銀行借入金は146億5000万ドルとなった。

1999年7～12月にも引き続き93億3000万ドルもの歳入欠陥が生じた。とくに関税収入が見込みを82億5000万ドル下まわったが、この原因について政府は、工業部門支援策として原材料・中間財の関税率を引き下げたためだと説明している。しかし、輸入品を船積前に検査して関税額を把握する制度の実施が、当初予定の1999年10月から2000年以降に延期されたことも、原因のひとつと思われる。

アメリカ政府によるガス輸出解禁への圧力

バングラデシュ・アメリカ両政府は1999年2月11日、バングラデシュの天然ガスの有効利用を促進するための協力協定を締結した。そして4月2日、アメリカ政府はガスをインドへ輸出することを提言した。それは、バングラデシュのガス開発部門に参入した外国企業の意向に添うものであった。

現在バングラデシュで操業している外資開発のガス井は、ケイアン社(イギリス)のサングとオクシデンタル社(アメリカ)のジャララバード(1999年2月7日操業開始)の二つで、生産量は合計で1日当たり2億4000万立方メートルである。ペトロバングラ(バングラデシュ石油・ガス・鉱物資源公社)のガス井もあわせたバングラデシュ全体のガス生産量は1日当たり9億5000万立方メートルとなるが、これだけ大量のガスを消費する能力は現在のバングラデシュにはない。他方、ケイアン社とオクシデンタル社に外貨で支払わねばならないガス代金は1カ月当たり80万～90万ドルとなるが、バングラデシュ政府は外貨の手当に苦慮し、4月と8月には一時支払い停止

に陥った。外国企業はバングラデシュ政府の支払い能力に当初から疑念を持っており、ガスの輸出解禁を要求していたのである。3月10日にバングラデシュを訪問したインド商業相も、バングラデシュからのガス輸入を希望すると述べた。シェル社（オランダ）は、第2次鉱区割り当てで1998年7月25日に第5区の開発権を獲得したが、バングラデシュ政府がインドへのガス輸出を認めない限り、ペトロバングラとの生産分配契約は締結しない構えである。

しかしバングラデシュ政府は、現段階でのガス輸出解禁を拒否した。バングラデシュのガスは、44%が発電に、36%が肥料生産に、10%がその他の工業に、残りが家庭での消費に使われている。そして、政府が外資を誘致してガス増産を目指したのは、ガス火力発電所を新設して電力供給能力を増加させるためであった。2005年までに発電能力が現在より2500MW増加すると仮定すると、ガス需要量は電力部門だけで1日当たり4億5000万～5億5000万立方メートルとなり、全体で1日当たり14億5000万～15億5000万立方メートルとなる見込みである。しかし供給量は、現在の開発計画では1日当たり13億5000万立方メートル程度までしか増えない見込みのため、輸出する余力はないと政府は判断したのである。

ペトロバングラによれば、外資によって敷設されるパイプラインの使用料などを考慮すると、ガス輸出によってバングラデシュはむしろ損をするという。また、ペトロバングラ自身がすでに外国企業との取引で1999年末までに15億ドルの損失を出している。ペトロバングラがケイアン社やオキシデンタル社に支払うガス代金は国際市場価格に連動して決定され、1000立方メートル当たり1.2～2.2ドルとなっている。ところが、ペトロバングラが国内消費者にガスを販売する価格は約1.1ドルであり、逆ざやが生じているのである。さらに、1997年6月4日にガス井掘削現場で爆発事故を起こし、周囲の環境に61億2000万ドルもの損害を与えたオキシデンタル社は、補償についての態度を明確にしないまま、1999年7月26日、ユノカル社にバングラデシュでの全ての権利を譲渡して撤退した。ペトロバングラと外国企業との生産分配契約は、そもそも権利が他社に譲渡されることを想定しておらず、この場合、ユノカル社が爆発事故の補償責任も継承するのかもしれないと不明である。こうしたさまざまな問題が起こったため、ガス開発に外資を誘致したこと自体の是非を問い直す声も出始めている。

世界銀行の「1330MW上限」条件に政府が反発

政府は、ガス火力発電所新設についても外資を誘致していたが、建設計画は大

幅に遅れており、1999年の実質発電能力は約2500MWである。これは需要の約2800MWを下まわっており、送電設備の老朽化も相まって停電が頻発する事態を招いた。このため、ダッカ上下水道公団の電動給水ポンプも頻繁に停止して断水となり、4月10日以降、怒ったダッカ市民による水道公団・ダッカ電力供給公団施設の襲撃が相次いだ。野党は政府・アワミ連盟の責任を厳しく追及し、4月13日、政府は電力開発局局長を引責辞任させた。

電力開発局やダッカ電力供給公団の職員の多くは、盗電を黙認したり、電気料金を意図的に過少に請求したりして消費者から賄賂を取っている。このため1990年には、政府系電力企業の料金収入は本来徴収できるはずの金額より40%も低くなった（これをシステムロスと言う）。世界銀行は、こうした腐敗やシステムロスの改善を求め、電力部門への新規融資を停止した。しかし、1999年になってもシステムロスは32%までしか改善されず、未収料金累積額は電力開発局で226億9000万ドル、ダッカ電力供給公団で122億ドルとなった。このような財政状態のため、新規の設備投資はおろか、既存の設備の保守すらできなかったのである。

世界銀行は、外資による発電所建設にも異議を唱えた。外国企業へのガス代金支払いがすでに滞っている段階で、将来多額の電気料金支払い義務が生じれば、バングラデシュの外貨は枯渇してしまうというのである。そこで世界銀行は、1999年から電力部門への融資を再開する条件として、外国企業との発電所建設契約の際には、将来の支払い義務を最小限に抑えるために必ず国際競争入札を実施することをバングラデシュ政府に求めた。さらに、外資による発電所の出力合計を1330MWまでに抑えるとの条件を提示した。

しかし政府は9月19日、メグナガート発電所（450MW）第2期工事について、入札を行わないまま丸紅と契約する方針を決定した。翌々日の21日、世界銀行はキブリア財務相に書簡を送り、もし条件を無視して丸紅と契約すれば、ホリプール発電所（360MW）への融資を停止すると警告した。10月28日の世界銀行との話し合いでバングラデシュ政府は、バングラデシュにどれだけ発電所が必要かを判断する権限は政府にあり、国際競争入札を省略したのは時間を節約するためだと主張した。また、政府系電力企業はシステムロス削減のための大改革を実行中であり、2002年には黒字を計上できる見込みだと説明した。

とはいえ政府が言う大改革は難航している。政府系電力企業の職員は、11月3日に閣議了承された電力部門改革法案が民営化を目論んでいるとして反発した。さらに、アシュゴンジュ発電所（出力750MWでバングラデシュ最大級）の独立法人

化計画が明らかとなると、職員は法案と計画の撤廃を求めて争議行動を激化させた。法律でストライキを禁止されているかれらは、12月7～9日に全国で全員が一斉に休暇をとる戦術に出た。結局政府は、既存の政府系電力企業の民営化は絶対にしないと約束しなければならなかった。

対 外 関 係

インドへの「貨物輸送便宜」供与の功罪

野党は、政府・アワミ連盟がインドに「貨物輸送便宜」を供与することに抗議して、8月2日6時から全国で30時間ホルタルを実施した。貨物輸送便宜とは、インドの中央部から東北部への貨物輸送を、バングラデシュ領を通過して行くことを認めるというものである。野党は次のように批判した。「もし便宜が与えられれば、バングラデシュ領を横断するルートは、民生用一般商品の輸送にとどまらず、インド東北諸州の先住少数諸民族の分離主義ゲリラを抑圧する軍隊・警察の補給にも使われるであろう。ゲリラが敵の補給線を断つ戦略をとれば、インドの内戦がバングラデシュ領内に飛び火することになる。また最終的には、インド軍部隊がバングラデシュ領内の回廊を通過する事態を招来するであろう。アワミ連盟政権はインドの傀儡であり、1996年12月にインド政府とガンジス河水利権分配協定を結んだ時すでに、回廊を与えるとの裏取引を行っていたのだ」。

これに対してアワミ連盟は次のように反論した。「1980年に当時の民族主義党政権がインド政府と結んだ条約は、通過便宜、すなわちインドのトラックが貨物を積んだままバングラデシュ領を通過する権利を認めていた。しかしアワミ連盟が現在検討しているのは貨物輸送便宜のみであり、バングラデシュ領内の貨物輸送はバングラデシュのトラックで行われるのである。これによりバングラデシュ運輸業は年間200億^ルの利益を得ることになる。また、国境での貨物積み替え時には厳重な検査を行い、武器の輸送は決して認めない」。

南アジア7カ国が1993年に締結した南アジア特惠貿易協定は、関税の減免や通過便宜の相互供与を定めていた。バングラデシュ政府も、ネパールやブータンがチッタゴン港を使えるようにするための通過便宜をインド政府に求めている。バングラデシュ商工会議所連合も1999年3月13日～10月25日にインド東北諸州を頻繁に訪問し、国境貿易や、インド東北諸州のチッタゴン港利用について検討した。しかし、こうした構想を実現するための道路その他のインフラは現在ほとんどな

い。6月17日にはダッカ・コルカタ間直行バス運行協定が結ばれ、19日にはヴァジュペー首相も来訪したが、これも道路の不備がネックとなって実現が大幅に遅れていた。ジョムナ橋は当初の予測より多くの利用客を集めているが、橋に通じる道路網の整備は今後の課題であろう。さらにこの地域経済圏実現には政治的安定も必要である。しかし、表面上の政治的安定と経済成長が、インド東北部やチッタゴン丘陵の先住少数諸民族の福祉に貢献するとは限らない。バングラデシュの人々が外資によるガス開発に不満を抱いていたのと同様に、先住民がこの地域の開発によってむしろ被収奪感を強める可能性もあり得よう。

チッタゴン丘陵では8月20日、警察が小学校校庭の仮設キャンプから帰還難民を強制的に追い出す事件が発生し、和平協定締結から20カ月たってもなお帰還難民の再定住支援が進んでいないことが明らかとなった。なお、暫定丘陵地域評議会議長に選ばれたショントウ・ラルマは、評議員ベンガル人枠の人選にバングラデシュ政府が介入したことを不服として、評議会の職務開始を拒否していた。ラルマ議長は、2月8日にハシナ首相と会談した際も妥協しなかったが、その後の遊説活動で多くの先住民が評議会に期待していることを知ったという。5月12日、ラルマ議長は正式に就任手続きを行い、評議会は27日から活動を開始した。

グローバリゼーションが途上国にもたらす悪影響

南アジア特惠貿易協定では、5400品目の域内貿易について10～100%の関税減免が行われている。1999年2月2日にダッカで開催された南アジア地域協力連合商業相会議では、2002年に南アジア自由貿易地帯を創設することが確認され、共通通貨の導入に向けたクーポンの発行も検討された。しかしバングラデシュでは、この域内貿易自由化によってインド製品の流入が増加し、国内産業が打撃を受けると懸念する声もある。世界全体で見ても、世界貿易機構(WTO)の下で進められている自由貿易体制の確立は、豊かな国と貧しい国の格差や、それぞれの国内での貧富の格差を拡大する傾向にある。バングラデシュの縫製品輸出は、輸出総額の半分以上を占めるが、これは多国間繊維取り決めによる優遇措置を受けてこそ可能となっている。しかしこの優遇措置も、WTO体制下で2005年までに廃止される。

D8とは、イスラーム諸国会議機構加盟国中の八つの発展途上国(バングラデシュ、エジプト、インドネシア、イラン、マレーシア、ナイジェリア、パキスタン、トルコ)によって構成され、1997年6月25日にイスタンブールで第1回首脳会議が開催さ

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

れた。第2回首脳会議は1999年3月1日にダッカで開催され、グローバルイゼーションが発展途上国に与える悪影響、例えばマハティール・マレーシア首相が強調するヘッジファンドの危険性などに対して共同で対処することを確認した。またWTOについても、発展途上国産品が先進国市場に参入できるように特別措置を要求することで一致した（「参考資料」参照）。

11月30日からシアトルで始まったWTO閣僚会議では、バングラデシュを含む48の発展途上国政府が共同歩調をとり、先進国は発展途上国からの輸入を無税とすべきであるとの要求を掲げた。この要求については、ヨーロッパ連合政府も支持する構えを見せた。他方、アメリカ政府が一律の労働基準や環境基準を全加盟国に課そうとしたことに、バングラデシュ政府は強硬に反対した。バングラデシュにとって、低賃金は世界市場で生き残るための唯一の武器であり、先進国並の労働基準を守ることは、その唯一の武器を取り上げられるに等しいからである。アメリカの人権擁護団体は1995年に、バングラデシュ産縫製品が子どもの低賃金労働によって作られているとして、輸入禁止にすべきとの主張を行った。確かに、子どもが劣悪な労働条件で過度に搾取されることを放置するべきではなかった。しかし、このときバングラデシュの縫製品工場が当初とった対応は、子どもを即刻解雇することであった。このため、ただでさえ貧しかった子どもたちの家庭は収入を失ってさらに貧しくなり、彼らは学校に行くどころではなくなってしまった。つまり、バングラデシュの社会全体における貧困のあり方を考慮せず一律の労働条件を押しつけたために、救済するはずであった子どもにとっても不幸な結果が生じたのである。このときは、UNICEF、国際労働機関、バングラデシュ縫製品産業・輸出入協会が子どもの雇用と教育に関して協定を結び、子どもたちも収入と教育機会の両方を確保することができた。しかし、WTO周辺で1999年に行われていた議論は、この時の教訓を忘れていたようであった。

なおアメリカの人権擁護団体は、バングラデシュの輸出加工区で労働組合が禁止されていることについても批判を強めている。バングラデシュ・アメリカ両政

府は1994年に、輸出加工区内での組合活動を禁止する法令を2000年までに段階的に廃止することで合意していた。ところが、最後の一つの法律が1999年10月になっても廃止されていないことを知った人権擁護団体は、バングラデシュ産品輸入への優遇措置を撤廃するようアメリカ政府に働きかけ始めた。在バングラデシュ・アメリカ大使がこの件について10月19日にバングラデシュ政府に問い合わせたところ、バングラデシュ政府は廃止に向けて準備中であると答えた。

ところが、輸出加工区の投資家たちは、労働組合活動が近く解禁される予定であることをこの時初めて知り、強硬に反対し始めた。ダッカとチッタゴンの輸出加工区には、これまでに3億9181万ドルの外国投資があり、現在126企業が7万5962人を雇用している。投資家たちは、組合活動が解禁されれば投資家は逃げていき、労働者は雇用条件を改善するどころか、雇用そのものを失うであろうと警告した。一般論で言えば、労働組合を禁止するのは不当であろう。しかし、バングラデシュの労働組合のほとんどは、主要政党や犯罪組織とのつながりを持ち、工場で銃撃戦までするものであるということが考慮されるべきである。

2000年の課題

ハシナ首相はこれまで、2000年内の解散総選挙を繰り返し公言してきたが、1999年には失政によって自信を失い、5月29日になって任期途中で解散総選挙の可能性を明確に否定した。政局は、国会に30の女性留保議席を設置することを定めた憲法条項が失効する2000年6月22日が重要な転機となるであろう。アワミ連盟は現在、国会定数330のうち178議席を制している。しかし、2000年6月22日に女性留保議席条項が失効すれば、アワミ連盟は一般議席300のうち151議席を確保するのみである。このとき、野党が内閣不信任決議案を提出すれば、可決される可能性もある。そこでアワミ連盟としては、それまでに大きな業績をあげて支持を回復し、自らの主導で国会を解散して総選挙を迎えなければならない。野党はもちろん、アワミ連盟が業績を上げることを阻止するために、ホルタルなどのサポーター活動を活発化させ、不信任決議に持ち込もうとするであろう。いずれにせよ、与野党対立の激化と治安の悪化は、ますます深刻になるものと思われる。

(地域研究第1部)

1月6日 ▶民族主義党(BNP)、国民党(JP)、イスラーム協会、イスラーム統一戦線からなる野党の大連合が成立。

11日 ▶女流作家トスリマ・ナスリンの母死去。ナスリンは、母の容態が悪化したため1998年9月14日に帰国していた。

12日 ▶1975年11月3日クーデタ時にダッカ刑務所内でアワミ連盟(AL)政治家4人が殺害された事件の公判開始。被告8人中2人はBNP現職国会議員。

18日 ▶著名な詩人シャムスル・ロフマン暗殺未遂事件。イスラーム過激派の国際テロ組織の犯行とされ、全国で過激派の摘発強化へ。

20日 ▶サマド・アザド外相、中国訪問(～26日)。2001年にダッカで開催される第13回非同盟諸国首脳会議のための国際会議場建設資金2400万ドルの借款協定締結。

24日 ▶ナスリン、スウェーデンに向け出国。

25日 ▶第7国会第12会期招集(～4月17日)。野党大連合はボイコットを決めるが、モンジュ運輸相らJP議員11人が出席。

26日 ▶野党大連合、6時から全国で18時間ホルタル。2人死亡。

27日 ▶シェク・ハシナ首相、コルカタ訪問(～29日)。

2月1日 ▶ハシナ首相、1月29日の記者会見での発言が法廷侮辱罪にあたるとして告訴される。最高裁は3月4日に訴訟破棄。

6日 ▶アメリカ政府エネルギー局代表団来訪(～12日)。バングラデシュの天然ガス・電力部門開発について三つの協力協定締結。

9日 ▶野党大連合、0時から全国で60時間ホルタル。6人死亡。

15日 ▶高裁、野党大連合が行うホルタルと、ALが行うホルタル反対の示威行動の双方について違法性を問う審理を独自の判断で開始。

16日 ▶東ベンガル共産党活動家が全国社会党の集会に無差別銃撃。5人死亡。

▶ハシナ首相、ヨルダン訪問(～17日)。

17日 ▶政府、ショントウ・ラルマ・チッタゴン丘陵人民連帯協会(PCJSS)会長に国務相待遇を与えると発表。

23日 ▶全国136カ所の一般市で評議会議長・議員選挙(～25日)。野党大連合は6時から全国で66時間ホルタル。3人死亡。

24日 ▶チェンガルチャール一般市評議会議長(市長)に女性が当選。女性市長は史上初。

3月1日 ▶D8(バングラデシュ・インドネシア・イラン・マレーシア・ナイジェリア・パキスタン・トルコ協力機構)第2回首脳会議、ダッカで開催(～2日)。

7日 ▶ジョソール県の文化集会で爆弾テロ。10人死亡。後にBNP活動家の犯行とされる。

11日 ▶ロフィクル・イスラム内務相、治安維持の責任をとり辞任。後任にモハンマド・ナシム。

14日 ▶ハシナ首相、バーレーン訪問。

15日 ▶特別市選挙を任期満了後180日以内に行うことを規定する法律成立。

▶スナムゴンジュ県のAL国会議員私邸で爆弾密造中に誤爆。2人死亡。

4月7日 ▶政府、コソボ紛争でユーゴを非難する声明発表。また、コソボ難民救援のため5万ドルを国連難民高等弁務官事務所に贈与。

9日 ▶アラファト・パレスチナ解放機構議長来訪。ハシナ首相はパレスチナ独立宣言全面支持を表明。

12日 ▶李鵬・中国全人代常務委員長来訪(～13日)。

13日 ▶国営アダムジー・ジュート紡績所で労組のAL派とJP派が衝突(～17日)。3人死亡。

16日 ▶メヘルプール県で東ベンガル共産党の内紛。5人が射殺される。

18日 ▶野党大連合、全国で全日(6～18時)ホルタル。前夜の爆弾テロで3人死亡。

▶世界銀行主催のバングラデシュ開発フォーラム、パリで開催。今年から援助約束額の明示がなくなる。

22日 ▶カグラチョリで、和平協定反対派先住民と警官隊が衝突。2人死亡。

▶内務省、テロリスト摘発強化運動開始。

7月30日までに自首した者に特赦を約束。

23日 ▶JP内部のアワミ連盟支持派、公式にJPミザン・モンジュ派を結成。党首にミザナル・ロフマン・チョウドゥリ(元首相)。

26日 ▶チュアダंगा県で東ベンガル共産党の内紛。7人死亡。

5月2日 ▶BNP国会議員の死去(2月13日)にともなうメヘルプール1区補欠選挙。AL候補が当選。野党大連合はボイコット。

6日 ▶多くの市民団体が共同で「オスマニ公園の1万1000本の樹木を守る運動」開始。

11日 ▶野党大連合、全国で半日(6～14時)ホルタル。

12日 ▶ラルマPCJSS会長、丘陵地域評議会暫定議長就任を正式に受諾。

13日 ▶高裁、ホルタルは違法と判断。

14日 ▶ハシナ首相、オランダ訪問(～16日)。

15日 ▶BNPの車輦パレードがジョムナ橋を通過する問題について、ALとBNP間で妥協成立。

16日 ▶野党大連合、全国各地で車輦パレード(～18日)。

17日 ▶ヌルッディン・カマル電力開発局長、電力供給不安の責任を取られ辞任。

6月6日 ▶国会第13会期招集(～7月8日)。

13日 ▶野党大連合、全国で全日ホルタル。

18日 ▶バス西ベンガル州首相来訪。19日に

ヴァジュペイー・インド首相来訪(～20日)。ダッカ・コルカタ直行バス運行開始記念式典に出席。実際の業務開始は7月5日。

23日 ▶AL創立50周年式典挙行。

28日 ▶ロシアからミグ29型機8機を1億1500万ドルで購入する協定締結。

7月1日 ▶ナラヤンゴンジュの売春街で売春婦が殺害される事件発生。

5日 ▶特別市選挙実施を90日間、ウボジラ選挙実施を150日間延期する法律成立。

▶ハシナ首相、イギリス訪問(～15日)。8日にブレア首相と会談。

7日 ▶ダッカ市の爆弾テロで機動隊員1人死亡。他の機動隊員が暴徒化し車輦数台破壊。

8日 ▶野党大連合、全国で全日ホルタル。1人死亡。

13日 ▶首都圏開発公団によってダッカ市に造成された高級住宅地の割り当て抽選結果公示。AL関係者による独占が表面化し、ハシナ首相は15日に結果の破棄を指示。

17日 ▶アウン・ウィン・ミャンマー外務相来訪(～19日)。ロヒンギャ難民問題について会談するが成果なし。

18日 ▶バングラデシュ中央銀行、タカ切り下げ。売買中値は1ドル48.50から49.50に。

21日 ▶アザド外務相、「バングラデシュは中華人民共和国のひとつの中国政策を支持」との声明発表。

24日 ▶警官隊がナラヤンゴンジュの売春婦267人を浮浪者収容施設に強制連行。

25日 ▶ハシナ首相、モロッコ訪問(～27日)。

▶野党大連合、全国各地で車輦パレード実施(～27日)。

28日 ▶閣議、インドへの貨物輸送便宜供与について協議を開始することを了承。

29日 ▶最高裁、AL政権の閣僚に就任したBNP国会議員2人の資格について、選挙委

員会に判断を一任。

31日 ▶政府、売春婦の「社会復帰支援策」の失敗を認め、強制収容所からの解放を開始。

8月2日 ▶野党大連合、6時から全国で30時間ホルタル。

7日 ▶ダッカ市でスラム住民と警察のトラブル発生。住民が暴徒化し、警官1人が死亡。

8日 ▶ダッカ市各所のスラムで警察が強制排除を開始。

11日 ▶人権擁護団体、スラム強制排除の中止を求めて提訴。高裁、23日までスラム強制排除を行わないよう仮処分命令。

18日 ▶野党大連合、全国の県庁所在地でデモ。各地で爆弾テロなどが発生し1人死亡。

19日 ▶1975年11月7日クーデタ時に国営テレビ局で職員4人が殺害された事件で、9人が起訴される。

22日 ▶野党大連合、全国で全日ホルタル。

23日 ▶ダッカ高裁、政府によるスラム強制排除は合法と判断。

29日 ▶国会第14会期招集(～9月9日)。野党大連合はこれ以降の国会審議と選挙をすべてボイコット。

▶カデール・シッディキAL国会議員、議員辞職願提出。ALからも脱退。

▶公定歩合、8%から7%に引き下げ。

9月1日 ▶平和と協力のためのアジア国会議員会議、ダッカで開催(～4日)。

12日 ▶野党大連合、中央政府合同庁舎を包囲し座り込み。警官隊との衝突で100人負傷。

13日 ▶野党大連合、6時から全国で60時間ホルタル。

▶ハシナ首相、アメリカ訪問(～22日)。

18日 ▶国連加盟25周年記念式典挙行。

21日 ▶ハシナ首相、国連総会で演説。

22日 ▶ハシナ首相、クリントン・アメリカ大統領と会談。その後フランス訪問(～26日)。

23日 ▶ハシナ首相、シラク・フランス大統領と会談。24日にはUNESCO本部でウフェ・ボワニ平和賞授与式に出席。

25日 ▶ブラフマンバリア県で、イスラーム過激派がNGO活動の全面禁止を求めてデモ。警官隊と衝突して12人負傷。

27日 ▶カマル・ホセン人民フォーラム党首、ロシアからのミグ29購入が憲法違反であると提訴。

30日 ▶野党大連合、選挙委員会事務所の包囲座り込みを計画したが警官隊に阻止される。10月3日 ▶野党大連合、全国で全日ホルタル。1人死亡。

7日 ▶クルナ市のアフマディア派モスクで爆弾爆発、6人死亡。ダッカ市でも2カ所で爆弾が発見される。

10日 ▶政府、ガソリンの30%値上げ案を発表するが、国民が猛反発し、18日に撤回。

11日 ▶選挙委員会、AL政権に入閣しBNPから追放された2人の国会議員資格の剥奪を決定。

14日 ▶バングラデシュ、2000～2001年の国連安保理非常任理事国に選出される。

17日 ▶カグラチヨリで先住民と軍隊が衝突。3人死亡。

18日 ▶ハシナ首相、オーストラリア訪問(～23日)。20日にハワード・オーストラリア首相と会談。経済社会開発協力協定締結。

21日 ▶野党大連合、全国で全日ホルタル。

25日 ▶インドとの国境警備軍会議、ダッカで開催(～28日)。1974年国境協定履行で合意。

27日 ▶モシャラフ・ホセンAL国会議員の死去(8月19日)にともなうフォリドプル4区補欠選挙。AL候補(モシャラフの妻)が当選。

30日 ▶PCJSS、カグラチヨリで党大会開催。正式に地域政党に組織改編。

31日 ▶シャハブッディン大統領、トルコ訪

問(～11月3日)。デマイエル・トルコ大統領と会談。二重課税防止協定締結。

11月1日 ▶国会第15会期招集(～9日)。

▶野党大連合、全国で全日ホルタル。

4日 ▶高裁、チッタゴン、クルナ、ラジュシャヒ特別市選挙準備を停止するよう仮処分命令。6日、チッタゴンのみ選挙実施許可。

7日 ▶野党大連合、全国で3日連続全日ホルタル。2人死亡。8日にはBNP国会議員が警官に撃たれ重傷。

▶アザド外務相、非同盟諸国首脳会議用の国際会議場建設用地を、オスマニ緑地公園からシェレバングラノゴルに変更すると発表。

9日 ▶バングラデシュ・インド・ミャンマー・スリランカ・タイ経済協力機構(BIMSTEC)代表会議、ダッカで開催(～10日)。

11日 ▶ハシナ首相、南アフリカ訪問(～16日)。コモンウェルス首脳会議に出席。

15日 ▶カデールのAL脱退・国会議員辞職(8月29日)にともなうタンガイル8区補欠選挙。カデールは無所属で再出馬したが、非公式集計ではAL候補が当選。ただしAL陣営に大がかりな不正工作疑惑があり選挙委員会が調査へ。

▶コソボ国連平和維持軍のバングラデシュ人兵士1人、飛行機事故で殉職。バングラデシュ人の国連PKO要員殉職は史上13人目。

16日 ▶ハシナ首相、サウジアラビア訪問(～19日)。

▶野党大連合、全国で全日ホルタル。

18日 ▶UNESCO、2月21日(ベンガル語国語化運動犠牲者追悼日)を「世界母語の日」に指定。

25日 ▶野党大連合、全国で全日ホルタル。2人死亡。

27日 ▶エルシャドJP党首の妻で国会議員のロウシャン・エルシャド、野党のホルタル

戦術を批判する発言。翌日党员資格停止処分。

30日 ▶野党大連合、史上初の党首会談。AL政権崩壊後の選挙協力・政策調整について定めた共同声明発表。

▶中央銀行、タカ切り下げ。売買中値は1ドル49.50タカから51タカに。

12月5日 ▶野党大連合、全国で2日連続全日ホルタル。

8日 ▶シャムスル・ホクAL国会議員の死去(9月25日)にともなうキシヨレゴンジュ1区補欠選挙。AL候補が当選。

▶選挙委員会によるアラウッディンの国会議員資格剥奪(10月11日)にともなうラジュシャヒ5区補欠選挙。アラウッディンがAL候補として再出馬し再選。

▶同じく、ショポンの国会議員資格剥奪にともなうシラジュゴンジュ7区補欠選挙。ショポンがAL候補として再出馬するが落選。

13日 ▶野党大連合、全国で半日ホルタル。1人死亡。

18日 ▶2000年1月3日投票予定のチッタゴン特別市長選で、現職市長(AL)の無競争再選が確定。

20日 ▶フマユン・ロシッド国会議長、2000年元旦に招集される国会への参加を要請する書簡をBNPに送付。BNPは26日、元旦国会をボイコットする旨知らせる返書を送付。

24日 ▶カデール、新党「農民労働者人民連盟」を結成。式典にAL系学生団体が武装して乱入。50人負傷。

26日 ▶ハシナ首相、カレダBNP党首に直接電話するも、カレダ不在。

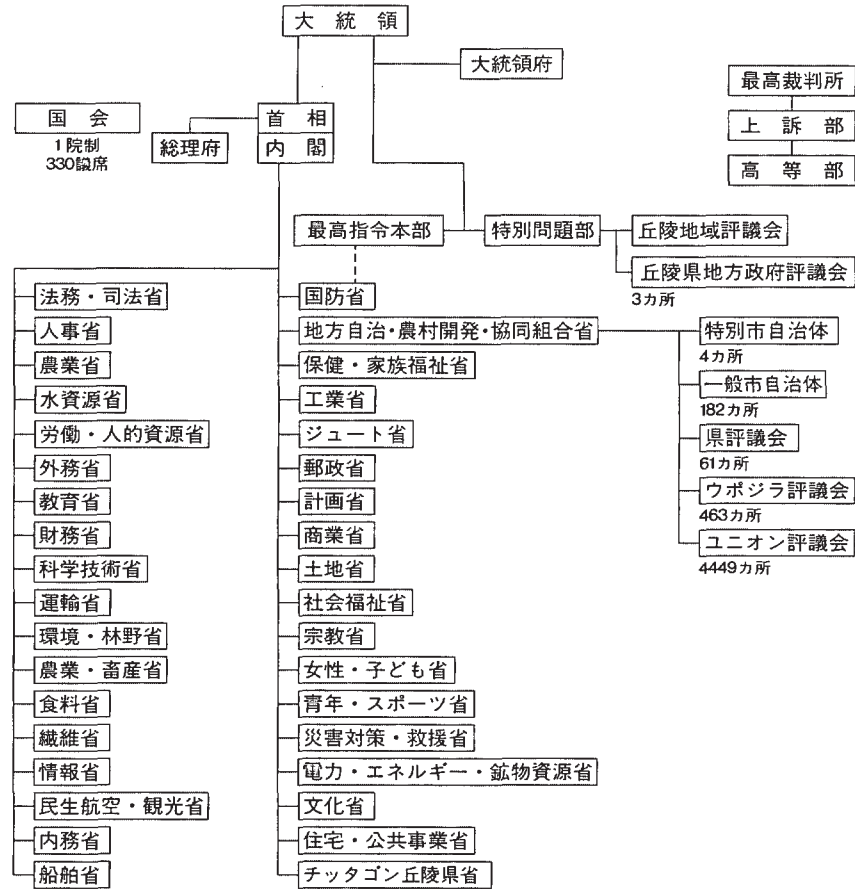
▶ウォーカー・イギリス大使が、「援助国は被援助国の内政に干渉しうる」と発言したと報道され、外務省は抗議声明発表。ウォーカーは報道を否定。

28日 ▶ハシナ首相、9人の閣僚を任命。

参考資料

バングラデシュ 1999年

① 国家機構図



② バングラデシュ関係名簿

(1996年6月23日成立/2000年1月6日現在)

閣内相	財務相	SAMS Kibria
首相, 人事相, 国防相兼務	教育相	ASHK Sadek
外務相	水資源相	Abdur Razzak
地方自治・農村開発・協同組合相	工業相	Tofael Ahmed
Zillur Rahman	科学技術相	Nooruddin Khan(退役中将)
	内務相, 郵政相兼務	Mohammad Nasim

バングラデシュ

農業相	Matia Chowdhury
運輸相	Anwar Hossain Manju(国民党MM派)
無任所相	Salahuddin Yusuf
漁業畜産相	ASM Abdur Rab(民族社会党Rab派)
法務相	Abdul Matin Khasru
環境・林野相	Syeda Sazedra Chowdhury
労働・人的資源相	MA Mannan
民生航空・観光相, 住宅・公共事業相兼務	Mosharraf Hossain
チッタゴン丘陵県相	Kalpa Ranjan Chakma
食糧相	Amir Hossain Amu
商業相	Abdul Jalil
保健・家族福祉相	Sheikh Fazlul Karim Salim
閣外相(国務大臣)	Mozammel Hossain
社会福祉担当	Satish Chandra Roy
初等・大衆教育担当	Obaidul Kader
青年・スポーツ・文化担当	Abdul Hasan Chowdhury
外務担当	Maulana Mohammad Nurul Islam
宗教担当	AK Faizul Haque
ジュート担当, 繊維担当兼務	Rashed Mosharraf
土地担当	Abu Sayeed
情報担当	Mohiuddin Khan Alamgir
計画担当	Jinatunnesa Talukder
女性・子ども担当	M Amanullah
保健・家族福祉担当	Talukder Abdul Khaleque
災害対策・救援担当	Mofajjal Hossain Chowdhury
船舶担当	Maya
電力・エネルギー・鉱物資源担当	Rafiqul Islam
繊維担当	AKM Jahangir Hossain
住宅・公共事業担当	Mohammad Alauddin
農村開発・協同組合担当	Rahmat Ali
環境・林野担当	HN Anisur Rahman
運輸担当	Anisul Haq Chowdhury
郵政担当	Abdur Rouf Chowdhury
漁業畜産担当	M Abdul Quddus
民生航空・観光担当	Syed Ashrafal Islam

食糧担当副大臣 Dharendra Dev Nath Shambhu
 地方自治・公共事業担当副大臣
 Saber Hossain Chowdhury

③ D8サミット・ダッカ共同宣言

(世界経済情勢認識と具体的な行動案についての抜粋, 1999年3月2日)

4. われわれは、1997年6月にイスタンブールで会って以来の世界経済の展開を振りかえった。世界的な金融危機、とくにアジアの深刻な危機は、世界の経済・金融システムの脆弱性を明らかにした。そしてそれは同時に、市場経済が効果的に機能するためには、国際金融の機関、システムおよびインフラストラクチャーの開発と管理において政府が建設的な役割を果たさなければならない、ということも明らかにした。われわれは、国際機関によるこの危機への対応を評価しつつも、国際金融システムの改革と強化のためになされた多くの提案が、実施しうる具体的施策を欠いていることには懸念せざるをえない。システムの不安定化や保護主義の台頭という脅威に対処することと同様に、あのような金融危機の再発を防止するための改革も絶対に必要なのである。そのような改革は、発展途上国の参加も含んだ世界全体の国々によって策定されなければならない。そうすることによって、異なる発展段階にある国々のさまざまな歴史環境や問題群に配慮できるのである。

5. われわれは、グローバリゼーションを抽象的な変化の概念ではなく、すべての人々の生活に影響を与え、すべての国々が対応を余儀なくされる現実とみなしている。われわれは、グローバリゼーションが開発と成長を加速する大きな可能性をもたらすと考えており、事実、1990年代にははかり知れない恩

恵をもたらしてきたのである。われわれはグローバルイゼーションの恩恵を評価するが、しかし一方、それが同時にもたらす不安定要因や、先進国と発展途上国、とくに後発発展途上国との間の貧富の差の拡大、また一国内での貧富の差の拡大についても認識しなければならない。つまり、グローバルイゼーションがもたらすあらゆる変化への対処が求められているのである。金融自由化も必要であり、同時に、すべての人々がグローバルイゼーションの恩恵を共有することができるように、上記のようなリスクを最小限に抑える適切な施策を講じることも必要なのである。

6. われわれは、世界的金融危機の影響を最小限に抑えるために、また、国際金融システムの改革を目指す政治努力に協力するために、いつでも他の発展途上国と協力して適切な国際機関と協議することを決めた。われわれはさらに、システムの透明性の拡大と情報公開を求める動きを支持する。透明性は、政府部門に対してだけでなく、民間部門、とくにヘッジファンドのような巨大な資金力を持つものに対しても求められている。

8. われわれは、貿易が国際的経済活動のもっとも重要な要素であると認識している。先進国と発展途上国の双方に利益をもたらすような平等な世界的貿易体制を確立するためには、適切な措置によって発展途上国のおかれた状況を十分考慮しなければならない。世界貿易機構(WTO)において制度化された規則に基づく貿易体制の創出は、世界の国々を効果的かつ有益にひとつの経済に統合することに向けた歓迎すべき措置である。

9. われわれは、昨年ジュネーブで開催された第2回WTO閣僚会議における、国際経済政策立案の一貫性を高めようという決定を歓迎する。同時にわれわれは、今年終りに開

催される第3回閣僚会議において、世界市場において特に不利な立場に置かれている国々を支援するための具体的な施策によって、加盟国すべてが平等に恩恵をこうむることができるような行動計画を決定することを求める。

10. 構造的な弱さを抱えている国、また、先進国へ輸出しようとしても関税・非関税障壁に苦しめられる国々に、特別の考慮が払われねばならない。われわれは、発展途上国がグローバルイゼーションと自由貿易システムがもたらす困難にうまく対処できるように、投資と新組織創設能力において十分な支援を講じる必要があることを強調したい。われわれは、先進国とWTOに対して、特別な問題を抱える発展途上国が政策課題を達成することができるよう十分な技術支援計画を実行することを求める。WTOでの合意によって得られた、あらゆる分野での特別かつ多岐にわたる条項が、先進国によって完全に履行されることが必要である。われわれは同時に、先進国が以前、ウルグアイ・ラウンドの合意にそって約束した施策を実行することが必要であることも強調したい。

12. 異なる文明間の相互理解と交流がますます重要になっていることを認識しつつ、われわれは、第53回国連総会でイラン大統領の提案によって採択された、2001年を文明間の対話の年とするというアイデアを歓迎した。

13. われわれは、開発のためにわれわれ自身があらゆる分野で努力することだけでなく、世界市場への参入を許され、より多くの外国投資が流入し、外国の支援が増大し、対外債務が軽減されることも重要であることを強調した。

15. D8加盟国間の協力の促進において民間部門が重要な役割を担うことを考慮し、われわれは、首脳会議と同時並行的に、加盟

国の企業家が参加するビジネス・フォーラムを開催することで、開発のために大いに必要とされている政府・民間の提携関係を促進することができると考えている。われわれは、次回カイロで首脳会議と同時に第1回D8ビジネス・フォーラムを開催するというエジプトの提案を歓迎した。フォーラムの準備においては、貿易を促進し合弁事業をたちあげるための具体的提案を持つ者の参加が大いに歓迎されるべきである。

16. われわれはまた、D8委員会に対して、民間と協力して次回の首脳会議より前に企業家の会合を開催する可能性について、またD8商工会議所連合を設立する可能性について検討するように指示した。

18. われわれは、エジプトが幹事国となっている貿易部会のさまざまな業績を歓迎した。貿易部会では、貿易金融、通関事務の簡素化、D8加盟国間の貿易を増大させるような企業活動に従事する人々の移動への便宜など、貿易促進のためのさまざまな措置だけでなく、国際市場開拓・貿易法人の設立をも目指している。この点に関して、われわれは、加盟各国の関係省庁に対して、相互貿易促進のために、情報交換の緊密化や取引・航行支援など、可能なあらゆる措置をとるよう指示することを約束した。これとの関連で、われわれは、貿易関連事項に関する会議を主催するというエジプトの提案を歓迎した。その最初の会合は1999年4月に開催されるであろう。われわれはまた、D8加盟国政府の貿易促進分野に関連する事務官のセミナーを、1999年にクアラルンプールで主催するというマレーシアの提案を歓迎した。

19. われわれは、農作業用飛行機の試作機的设计・製造が1999年第4四半期に完了すると報告をトルコから得た。この航空機が

市場で成功するためには、将来、多目的民生航空機として利用できるよう設計の変更を可能とするものでなければならない。航空機に様々な機能を持たせるという方針は、加盟国の需要にも合致するものでなければならない。これらの要請に基づき、必要とされる技術的変更の検討が、試作機について始められるべきである。航空機の製造は、すでに合意された分業原則に従って、工程を加盟国間に分割して開始されるであろう。

20. われわれは、イラン・イスラーム共和国が幹事国となっている産業技術データバンク・ネットワークが、1999年7月までに完成するものと期待している。これとの関連で、われわれは、加盟国に対して、この事業のそれぞれの分担を早めに完了するよう求める。そうすれば、事業全体が予定どおりに完成し、加盟国すべてが、相互の協力を強化するためにこのサービスを活用することができるようになるであろう。われわれはまた、加盟国が、各国内の産業部門の優秀な技術者の団体やネットワークの間で情報を交換できるように、インターネットや電子メールを自由に使うことを奨励すべきである。

21. われわれはまた、パキスタン国立養殖情報調査センターが、1999年7月までに完成するものと期待している。さらに、パキスタンによって編集されている、養殖に従事する科学者、技術者、機関、登録民間法人の名簿録が、できるだけ早く完成するよう期待している。

22. われわれは、農業部門、とくに食糧安保に焦点を定めた事業を策定するために、1999年中頃までにワークショップを主催するというパキスタンの提案を歓迎した。

23. われわれは、D8委員会に対して、農村工業化の優先事業の実施について、早急に

状況を検討するよう指示した。この事業は、バングラデシュが幹事国となっている農村開発作業部会の報告書の結論に基づいて、D8委員会第6回会合で決定されたものである。われわれは、バングラデシュとエジプトが、この事業の準備を完了することを期待している。

24. われわれは、社会的セーフティネットについての専門家と政策担当者の合同会議を1999年に主催するというインドネシアの提案を歓迎した。これは、1998年にジャカルタで開催された貧困軽減と人的資源開発に関するワークショップで提案され、D8委員会第6回会合で決定されたものである。

25. われわれはまた、近い将来、エネルギー作業部会の会合を主催するというナイジェリアの提案を歓迎した。この点について、われわれは、辺鄙な農村や小規模鉱山のための小規模水力発電装置や太陽光利用システムの開発を、ナイジェリアとの協力の下に進める計画をインドネシアが快諾したことを賞賛する。

26. われわれは、D8委員会に対して、トルコの提案に従って、環境保全分野での業績志向の事業の検討を始めるよう指示した。これは、政府、民間部門、その他の利益団体の協力を必要とする分野である。

27. われわれはまた、D8委員会に対して、D8技術諮問協会設立案を検討するよう指示した。これは、D8委員会第6回会合の前に、初めにイラン・イスラーム共和国によって、業績志向の事業として提案されたものである。

28. われわれは、保健部門の幹事国トルコによって実施された、AIDSの予防と治療について加盟国間の協力を促進するための措置を賞賛した。

29. われわれは、既存のイスラーム信託投資団体の能力を向上させ、D8加盟国の需要に合致させるという提案を承認した。これに関連して、われわれは、信託投資と再保険を促進するための運用法を作成し、適切な戦略を決定するワークショップを、今年6月にクアラルンプールで主催するというマレーシアの提案を歓迎した。研修についてわれわれはさらに、加盟国の協力を促進するために、イスラーム法独自の銀行・金融に関する研修プログラム、セミナー、補習プログラムを実施するだけでなく、伝統的な保険と信託投資の研修コースも開設するというマレーシアの提案を歓迎した。

30. われわれは、会合の開催や事務処理を行うために常設の共同作業機構の設立が必要であることに合意し、閣僚評議会に対して、2000年終りまでにこの件について決定を行うよう指示した。われわれは、イスタンブールにD8の仮設事務局を置くための便宜を今後ともはかるというトルコの寛大な提案に、心からの謝意を表明した。われわれは、この小さな事務局と現職の事務局長が果たしてきたすばらしい業績を高く評価する。われわれは、自身の協議の足跡を振り返るのに、彼の業績がきわめて貴重であると考えており、彼の任期を2000年まで延長することを決めた。

主要統計 バングラデシュ 1999年

1 基礎統計

	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99
人口 (100万人)	115.5	117.7	119.9	122.1	124.3	126.5	128.1
消費者物価上昇率 (%)	2.73	3.28	8.87	6.65	2.52	6.99	8.91
為替レート (1ドル=タカ)	39.14	40.00	40.20	40.84	42.70	45.46	48.06

(出所) Bangladesh Bank, *Barshik Riport 1998/99*, pp.113, 135; Bangladesh Bureau of Statistics, *Monthly Statistical Bulletin Bangladesh*, Sep. 1999, p.38.

2 産業別国内総生産(1984/85年度価格)

(単位:1,000万タカ)

	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99
農業	20,123	20,192	19,982	20,713	22,046	22,696	23,836
鉱業	11	12	14	17	22	29	36
工業	5,903	6,367	6,916	7,282	7,540	8,260	8,464
建設業	3,403	3,607	3,859	4,015	4,210	4,505	4,797
電気・ガス・上下水道	893	1,018	1,134	1,246	1,267	1,305	1,336
交通・運輸・倉庫・通信	6,642	7,009	7,420	7,789	8,295	8,859	9,391
商業・サービス業	5,063	5,328	5,867	6,455	6,880	7,341	7,759
住宅開発・供給	4,220	4,379	4,546	4,720	4,904	5,097	5,275
行政サービス・国防	2,624	2,849	3,096	3,353	3,634	3,947	4,263
金融・保険	1,030	1,066	1,109	1,148	1,191	1,236	1,281
その他	6,111	6,557	7,036	7,506	8,032	8,594	9,135
計	56,023	58,384	60,979	64,244	68,021	71,869	75,573
GDP成長率 (%)	4.5	4.2	4.4	5.4	5.9	5.7	5.2

(注) 1998/99年度は推計。

(出所) Artha Mantranalaye, *Bangladesh Arthanoitik Samikkha*, 1999, pp.112-113.

3 主要輸出品

(単位:100万ドル)

	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99
原料ジュート	74	57	79	91	116	108	72
茶	41	38	33	33	38	47	39
冷凍食品	165	211	306	314	321	294	274
農産物加工品	15	15	13	22	29	39	22
その他一次品	19	26	21	16	22	14	16
ジュート製品	292	284	319	329	318	281	304
皮革製品	148	168	202	212	195	190	168
ナフサ・灯油・瀝青	37	16	14	11	16	11	5
縫製製品	1,240	1,292	1,835	1,949	2,238	2,843	2,985
ニット製品	205	264	393	598	763	940	1,035
化学製品	55	54	108	98	108	74	79
紙製品	3	0	0	0	0	0	0
手工芸品	5	7	6	6	6	6	8
機械製品	18	4	10	13	16	20	11
その他工業産品	66	98	134	189	241	293	295
計	2,383	2,534	3,473	3,881	4,427	5,161	5,313

(出所) *Bangladesh Arthanoitik Samikkha*, 1999, p.130; Raptani Unnayan Byuro記者発表資料。

1999年 主要統計

4 国際収支		(単位:100万ドル)						
	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	
貿易収支	-1,688	-1,657	-2,361	-3,063	-2,735	-2,352	-2,694	
輸出	2,383	2,534	3,473	3,884	4,427	5,172	5,324	
輸入	4,071	4,191	5,834	6,947	7,162	7,524	8,018	
サービス収支	76	21	-89	-104	163	182	198	
サービス収入	523	523	657	553	656	707	707	
サービス支出	447	502	746	657	493	525	509	
所得収支	-73	-31	-41	55	-107	-100	-135	
所得収入	94	147	162	253	89	91	91	
所得支出	167	178	203	198	196	191	226	
経常移転収支	1,430	1,578	1,827	1,821	2,145	2,017	2,237	
政府部門	363	331	401	346	375	267	262	
(うち食糧援助)	121	118	137	138	101	99	177	
民間部門	1,067	1,247	1,426	1,475	1,770	1,750	1,975	
(うち外国労働者送金)	944	1,089	1,198	1,217	1,475	1,525	1,706	
経常収支	-255	-89	-664	-1,291	-534	-253	-394	
資本収支	1,011	1,047	1,195	778	691	1,064	817	
投資収支以外の資本収支	455	379	489	331	360	304	348	
投資収支	556	668	706	447	331	760	469	
直接投資	7	16	6	7	16	249	198	
証券投資	9	53	61	-21	-132	3	-6	
その他投資	540	599	639	461	447	508	277	
(うち公的対外債務受取)	857	849	849	767	746	748	867	
(うち公的対外債務支払)	239	264	314	316	316	308	341	
(うちその他の純長期資本収支)	-17	-20	-8	33	50	-50	-30	
(うちその他の純短期資本収支)	-61	34	112	-23	-33	118	-219	
誤差脱漏	-283	-166	-79	-504	-326	-729	-594	
総合収支	473	792	452	-1,017	-169	82	-171	

(出所) Barshik Riport 1998/99, p.129.

5 政府財政		(単位:1,000万タカ)						
	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/00	
一般会計歳入	12,280	14,210	15,512	17,145	18,777	19,700	24,151	
一般会計歳出	9,150	10,300	11,814	12,535	14,500	16,765	17,800	
一般会計剰余(A)	3,130	3,910	3,698	4,610	4,277	2,935	6,351	
外国贈与(B)	2,044	2,625	3,005	2,951	2,886	3,552	3,269	
外国借款(C)	4,443	4,369	3,676	3,444	3,818	5,332	5,091	
(純)国内資本金(D)	78	402	956	1,309	1,162	1,280	1,360	
(純)その他独立会計(E)	196	887	475	340	281	1,799	421	
開発会計歳入(A+B+C+D+E)	9,891	12,193	11,810	12,654	12,424	14,898	16,492	
年次開発計画	9,600	11,150	10,447	11,700	12,200	14,000	15,500	
その他開発事業	291	1,043	1,363	954	224	898	992	

(注) 1998/99年度までは修正予算, 1999/2000年度は当初予算。

(出所) Artha Mantranalaye, Bajeter Sangkhiptasar, 各年版。

編集統括

山田紀彦

青木まき

編集委員

清水達也(委員長)

藤田麻衣

中村正志

石塚二葉

濱田美紀

長田紀之

谷口友季子

南波聖太郎

渡辺綾

新谷春乃

編集制作

井出敦子(事務局)

池上健慈

平原友輔

林小夜子

土田ゆかり

アジア動向年報 1990-1999 バングラデシュ編

2024年2月29日発行

編者・発行 アジア経済研究所

独立行政法人日本貿易振興機構

学術情報センター

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2

(電話) 043-299-9735

© 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 2024
無断転載を禁ず

ISBN 978-4-258-02063-8



9 784258 020638

IDE-JETRO

1990 ▶ 1999

Bangladesh 編